

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

千葉県

市区町村名 ページ

千葉市	2	鴨川市	42	多古町	82		
銚子市	4	鎌ヶ谷市	44	東庄町	84		
市川市	6	君津市	46	九十九里町	86		
船橋市	8	富津市	48	芝山町	88		
館山市	10	浦安市	50	横芝光町	90		
木更津市	12	四街道市	52	一宮町	92		
松戸市	14	袖ヶ浦市	54	睦沢町	94		
野田市	16	八街市	56	長生村	96		
茂原市	18	印西市	58	白子町	98		
成田市	20	白井市	60	長柄町	100		
佐倉市	22	富里市	62	長南町	102		
東金市	24	南房総市	64	大多喜町	104		
旭市	26	匝瑳市	66	御宿町	106		
習志野市	28	香取市	68	鋸南町	108		
柏市	30	山武市	70				
勝浦市	32	いすみ市	72				
市原市	34	大網白里市	74				
流山市	36	酒々井町	76				
八千代市	38	栄町	78				
我孫子市	40	神崎町	80				

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県千葉市
 団体コード 121002

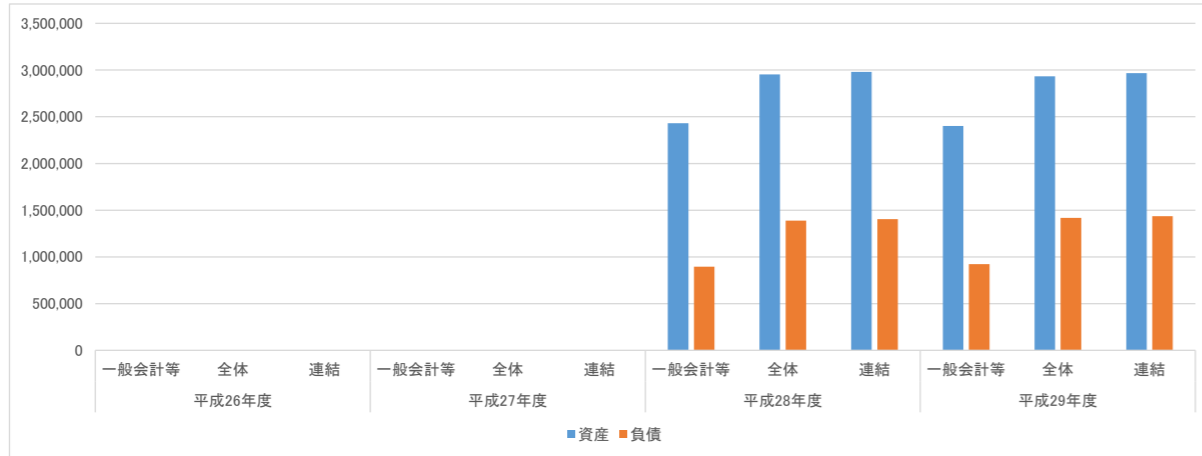
人口	967,832 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	10,169 人
面積	271.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	246,183,753 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	15.8 %
		将来負担比率	159.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			2,430,124	2,402,545
	負債			894,688	923,431
全体	資産			2,953,067	2,933,611
	負債			1,387,699	1,416,717
連結	資産			2,981,300	2,967,028
	負債			1,404,549	1,435,147



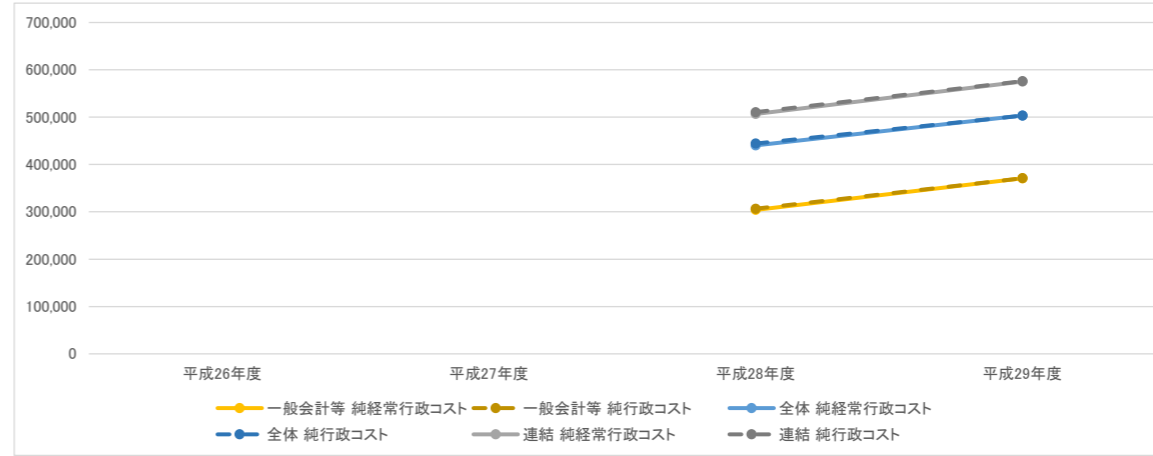
分析:

資産について、「一般会計等」では、資産総額が2兆4,025億4,500万円となり、下水道事業会計などを含む「全体」では、2兆9,336億1,100万円であり、そのほとんどが、インフラ資産や事業用資産となっています。
 前年度に比べ減少しているのは、インフラ資産の減価償却が進んだことによる固定資産の減によるものです。
 また、負債について、「一般会計等」では、負債総額が9,234億3,100万円となり、「全体」では、1兆4,167億1,700万円であり、そのほとんどが市債となっています。
 前年度に比べ増加しているのは、県費負担教職員が県から移譲されたことに伴い、退職手当引当金が増額となったことなどによるものです。
 今後も将来負担に配慮しつつ、適正な財政運営に努めていきます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			304,033	370,856
	純行政コスト			306,663	370,975
全体	純経常行政コスト			440,383	503,509
	純行政コスト			444,299	503,240
連結	純経常行政コスト			506,724	575,287
	純行政コスト			510,640	576,118



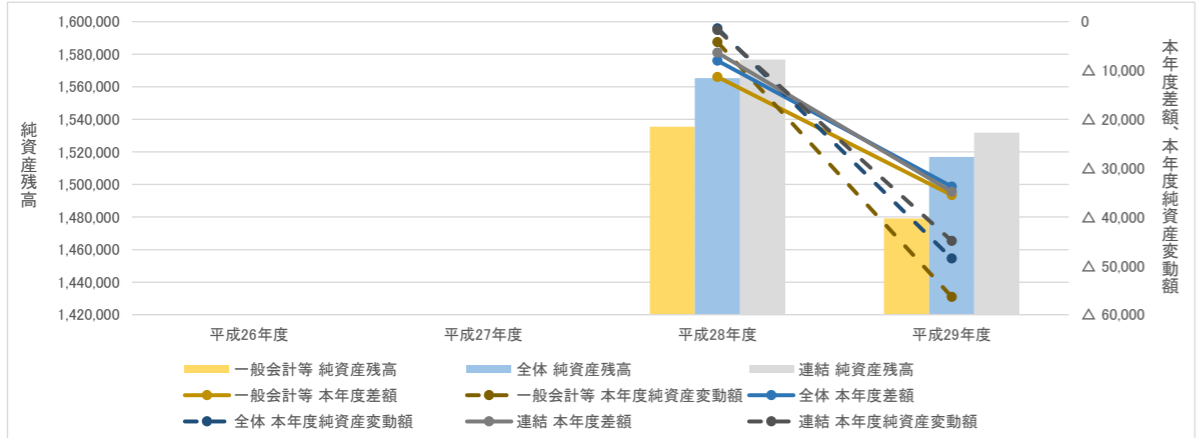
分析:

「一般会計等」について、人件費や物件費などの業務費用や、補助金や社会保障給付費の移転費用の合計である経常費用から、使用料及び手数料などの経常収益を差し引いた純経常行政コストは3,708億5,600万円となっています。また、純経常行政コストに、臨時的な損失や利益を加味した純行政コストは3,709億7,500万円となっています。前年度に比べ増加しているのは、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い教職員給与等が増額となったことなどによるものです。
 「全体」では、「一般会計等」に加え、国民健康保険事業特別会計などの経常費用を計上していることなどから、純行政コストは5,032億4,000万円となっています。
 「連結」では、「全体」に加え、千葉県後期高齢者医療広域連合などの経常費用を計上していることなどから、純行政コストは5,761億1,800万円となっています。
 少子・高齢化の進展に伴い、社会保障給付費が増加傾向であるため、事務事業の見直しなどの歳入削減や受益者負担の適正化などの歳入確保を推進していきます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 11,303	△ 35,497
	本年度純資産変動額			△ 4,184	△ 56,323
	純資産残高			1,535,436	1,479,114
全体	本年度差額			△ 7,985	△ 33,761
	本年度純資産変動額			△ 1,344	△ 48,475
	純資産残高			1,565,369	1,516,893
連結	本年度差額			△ 6,344	△ 34,803
	本年度純資産変動額			△ 1,697	△ 44,870
	純資産残高			1,576,751	1,531,881



分析:

貸借対照表における純資産の1年間の増減を表した純資産変動計算書について、「一般会計等」では、社会保障給付費等の純行政コストが、市税などの税収等と国県等補助金の合計である財源を上回ったことや、県費負担教職員が県から移譲されたことに伴い、教職員給与等が増額となったことにより純行政コストが前年度に比べ増加したことなどから、純資産残高は563億2,300万円減の1兆4,791億1,400万円となっています。
 「全体」や「連結」では、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療広域連合の税収等や国県等補助金を計上しているため、純資産残高はそれぞれ、「全体」で1兆5,168億9,300万円、「連結」で1兆5,318億8,100万円となっています。
 引き続き財政健全化プランに基づき、歳入確保対策(市税等の徴収対策など)や歳入削減対策(事務事業の見直しや職員の定員適正化など)を行ってまいります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			29,107	27,830
	投資活動収支			△ 30,279	△ 14,883
	財務活動収支			△ 989	△ 14,433
全体	業務活動収支			42,614	49,206
	投資活動収支			△ 36,932	△ 22,406
	財務活動収支			△ 14,029	△ 17,711
連結	業務活動収支			44,605	53,573
	投資活動収支			△ 36,990	△ 23,863
	財務活動収支			△ 13,792	△ 20,324



分析:

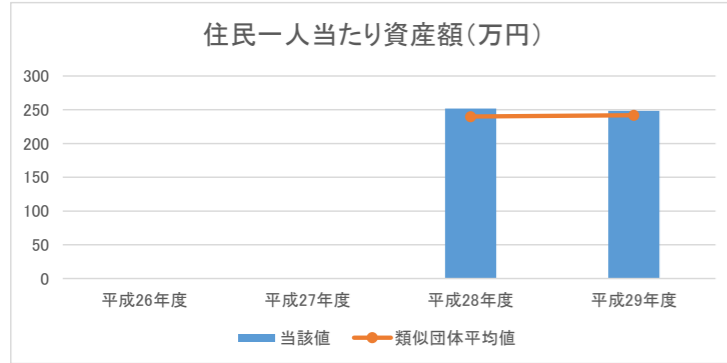
市の行政活動に伴って継続的に発生する収支状況を表した業務活動収支では、「一般会計等」で278億3,000万円、「全体」で492億600万円、「連結」で535億7,300万円の赤字となっています。これは、人件費や社会保障給付費などの業務活動支出が、税収などの業務収入によって賄われているためです。
 公共施設の整備等に伴い発生する収支状況を表した投資活動収支では、「一般会計等」で148億8,300万円、「全体」で224億600万円、「連結」で238億6,300万円の赤字となっています。これは、減債基金(公債基金)の取崩収入が前年度よりも多かったためです。
 市債の発行や償還の収支状況を表した財務活動収支では、「一般会計等」で144億3,300万円、「全体」で177億1,100万円、「連結」で203億2,400万円の赤字となっています。これは、市債の償還額が発行額を上回り、市債の償還が進んでいるためです。
 引き続き財政健全化プランに基づき、歳入確保対策(市税等の徴収対策など)や歳入削減対策(事務事業の見直しや職員の定員適正化など)を行ってまいります。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

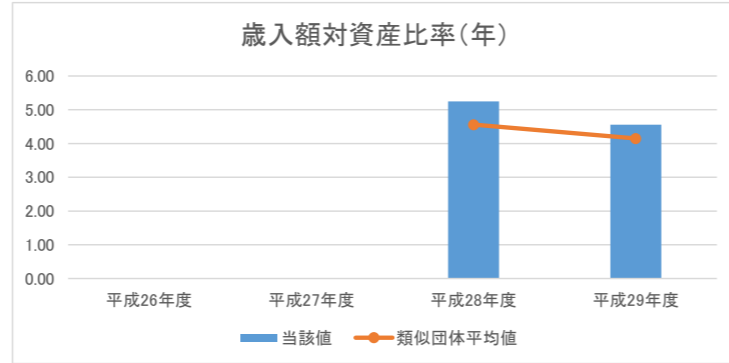
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			243,012,370	240,254,500
人口			965,607	967,832
当該値			251.7	248.2
類似団体平均値			240.0	241.9



②歳入額対資産比率(年)

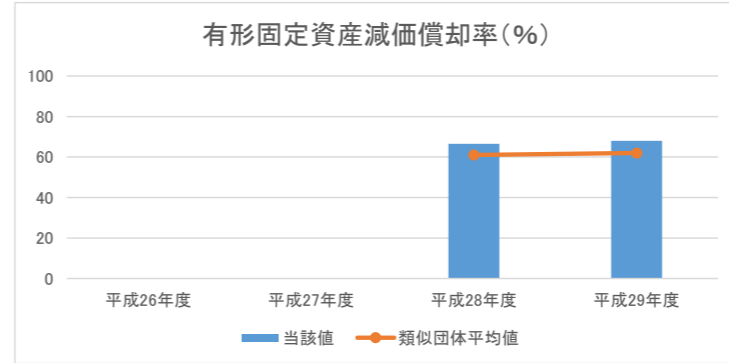
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,430,124	2,402,545
歳入総額			462,867	526,622
当該値			5.25	4.56
類似団体平均値			4.56	4.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			1,520,985	1,559,509
有形固定資産 ※1			2,287,926	2,293,906
当該値			66.5	68.0
類似団体平均値			61.0	62.0

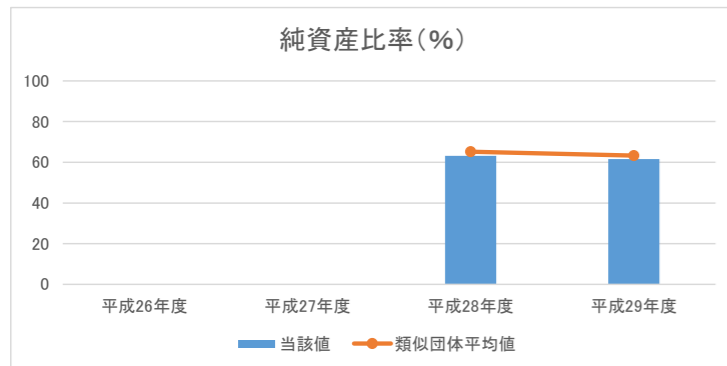
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

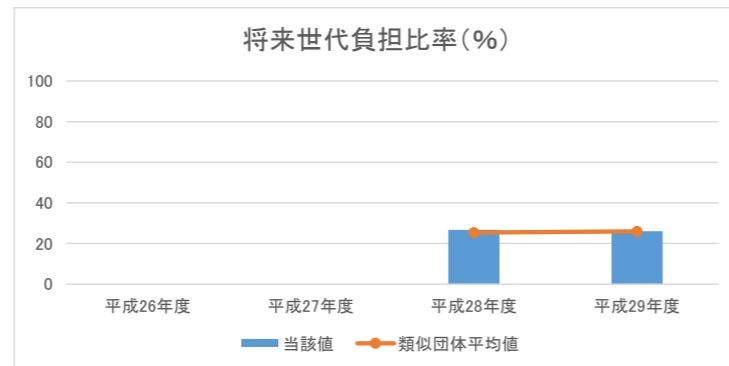
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			1,535,436	1,479,114
資産合計			2,430,124	2,402,545
当該値			63.2	61.6
類似団体平均値			65.2	63.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			604,401	582,092
有形・無形固定資産合計			2,254,174	2,228,016
当該値			26.8	26.1
類似団体平均値			25.4	26.0

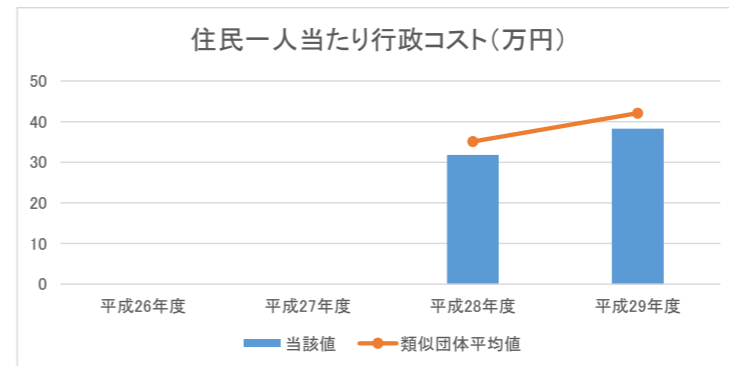
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

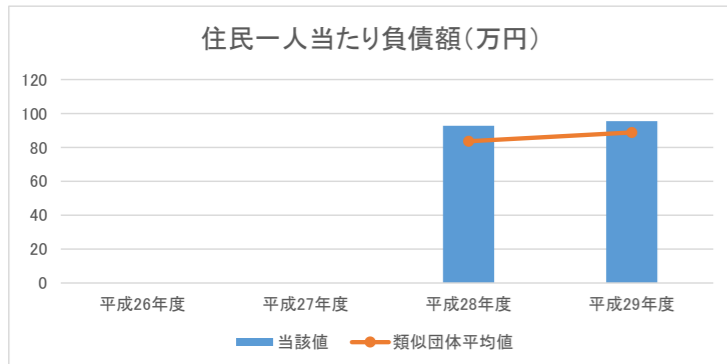
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			30,666,275	37,097,474
人口			965,607	967,832
当該値			31.8	38.3
類似団体平均値			35.1	42.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

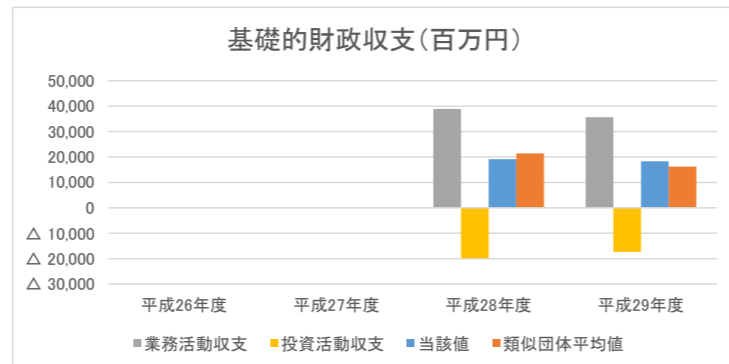
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			89,468,800	92,343,128
人口			965,607	967,832
当該値			92.7	95.4
類似団体平均値			83.6	88.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			38,917	35,673
投資活動収支 ※2			△19,821	△17,354
当該値			19,096	18,319
類似団体平均値			21,437.9	16,266.9

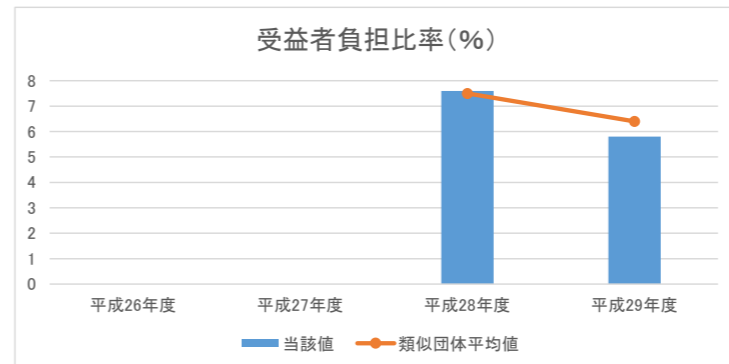
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			25,019	22,844
経常費用			329,052	393,700
当該値			7.6	5.8
類似団体平均値			7.5	6.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、「一般会計等」で248.2万円となり、類似団体の平均値241.9万円よりも上回りました。これは、高度成長期や政令市移行(平成4年)に伴い整備した資産などが多くあるためです。
また、資産の合計が歳入の何年分に相当するかを算出する歳入額対資産比率については、「一般会計等」で4.6年となり、類似団体の平均値4.2年よりも上回っています。
一方、建物などの老朽化の状況を表す有形固定資産減価償却率については、「一般会計等」で68.0%となり、類似団体の平均値62.0%よりも上回っています。
引き続き、資産経営基本方針に基づき、資産の効率的な利用や総量の縮減、長寿命化を務めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、「一般会計等」で61.6%となり、また、将来世代負担比率についても、「一般会計等」で26.1%となり、それぞれ類似団体の平均値と概ね同水準となっています。
今後も将来負担に配慮しつつ、適正な財政運営を務めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、「一般会計等」で38.3万円となり、類似団体の平均値42.1万円を下回っています。また、前年度に比べ増加しているのは、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い教職員給与費等が増額となったことなどによるものです。
今後、少子・高齢化の進展などによる社会保障費の増加が見込まれることから、財政健全化プランに基づき、事務事業の見直しなどの歳出削減などを進めていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、「一般会計等」で95.4万円となり、類似団体の平均値88.8万円を上回っています。これは、政令市移行(平成4年)に伴う都市基盤整備のために発行した市債の残高が多いためです。
また、市債の償還や発行を除いた歳入歳出のバランスを示す指標である基礎的財政収支については、「一般会計等」で183億1,900万円となり、類似団体の平均値162億6,700万円を上回り、黒字となっています。
引き続き、財政健全化プランに基づき、建設事業債の発行や債務負担行為の新規設定の抑制等に努めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、「一般会計等」では5.8%となり、類似団体の平均値6.4%よりも下回っています。また、前年度に比べ増加しているのは、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い経常費用が増えたことなどによるものです。
持続可能な財政運営を行うため、事務事業の見直しや受益者負担の適正化を推進していきます。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県銚子市
 団体コード 122025

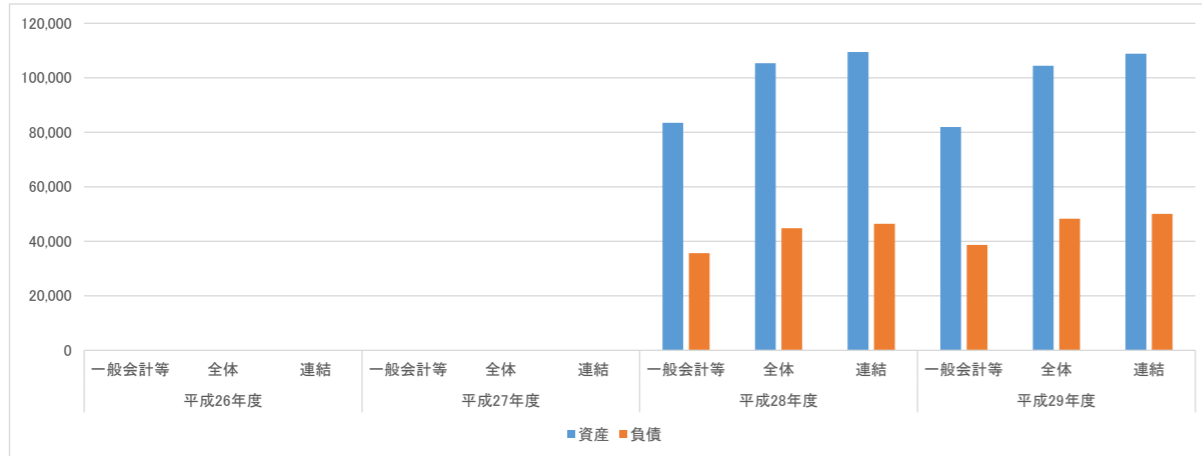
人口	63,058 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	577 人
面積	84.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,739,312 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	13.7 %
		将来負担比率	163.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			83,498	81,988
	負債			35,641	38,698
全体	資産			105,372	104,409
	負債			44,786	48,308
連結	資産			109,445	108,865
	負債			46,416	50,052

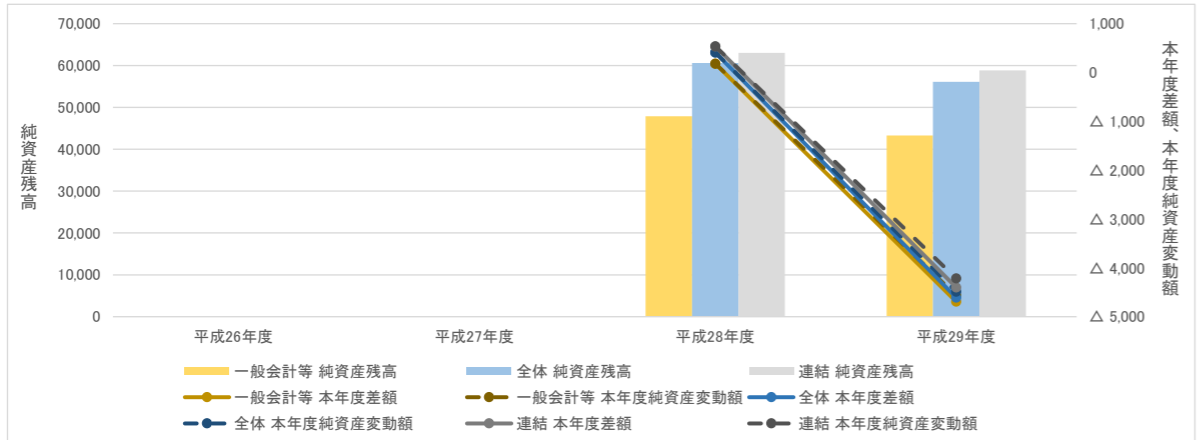


分析:
資産
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,510百万円の減少(▲1.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、建物及び工作物の老朽化が進んでいる資産が多いため、減価償却による資産の減少により事業用資産は141百万円減少し、インフラ資産は1,203百万円減少した。今後、人口の推移や利用状況を踏まえ施設の統廃合を進めていく必要がある。
負債
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から3,058百万円の増加(+8.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金(固定負債)であり、平成29年度から負担金不足に加えて将来負担も計上したためである。
 ・ついで金額の変動が大きいものは地方債等(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、744百万円減少した。地方債残高は近年減少傾向ではあるが、未だ高い水準にあるため、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択するとともに、交付税措置のある地方債を有効活用する必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			183	△4,691
	本年度純資産変動額			183	△4,567
	純資産残高			47,857	43,290
全体	本年度差額			411	△4,608
	本年度純資産変動額			411	△4,485
	純資産残高			60,586	56,101
連結	本年度差額			537	△4,400
	本年度純資産変動額			537	△4,216
	純資産残高			63,029	58,813

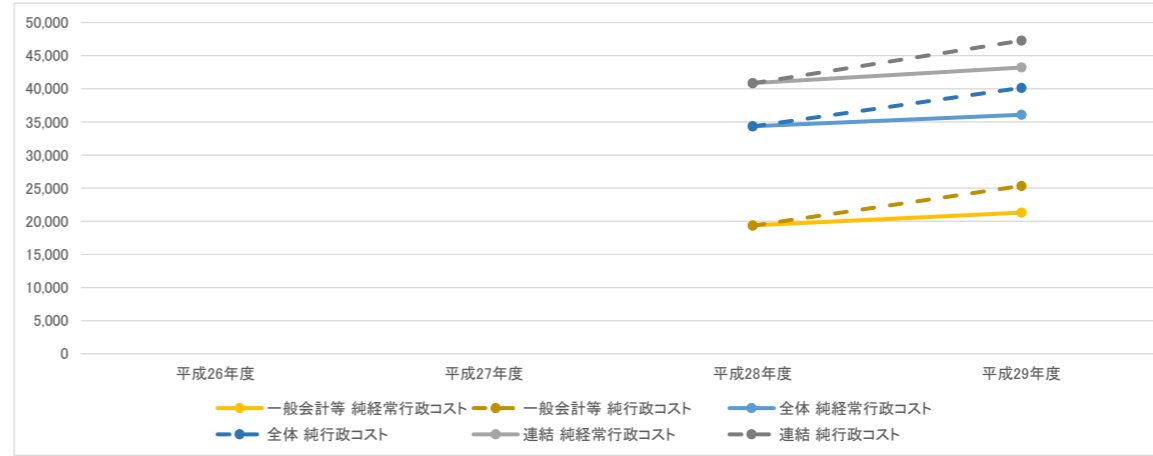


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(20,655百万円)が純行政コスト(25,346百万円)を下回っており、本年度差額は▲4,691百万円となり、純資産残高は4,567百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が14,877百万円多くなっているが、純行政コストも14,794百万円多くなっており、本年度差額は▲4,608百万円となった。純資産残高は4,485百万円の減少となった。
 ・連結では、千葉県市町村総合事務組合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,212百万円多くなっているが、純行政コストも21,921百万円多くなっており、本年度差額は▲4,400百万円となった。純資産残高は4,216百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,389	21,316
	純行政コスト			19,343	25,346
全体	純経常行政コスト			34,345	36,077
	純行政コスト			34,314	40,140
連結	純経常行政コスト			40,855	43,206
	純行政コスト			40,827	47,267

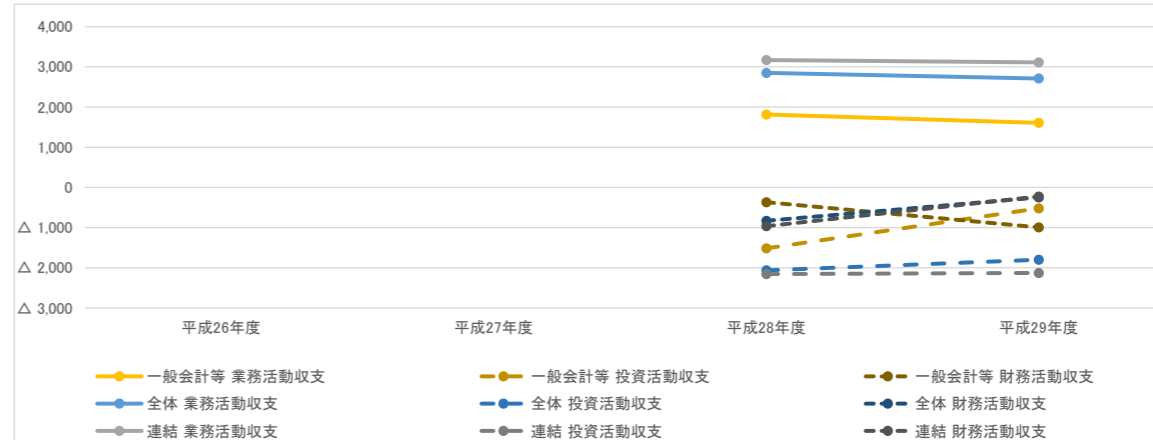


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は22,558百万円となり、前年度比1,468百万円の増加(+7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,595百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,962百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは人件費(4,956百万円、前年度比+94百万円)であり、純行政コストの19.6%を占めている。類似団体では稀な市立高校を有しており、教育関係の職員数が多いことや、ごみ処理業務、消防業務など直営で行っていることが高い原因となっているため、今後も引き続き、公共施設の統廃合を進めるとともに、民間で実施可能な事業については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,815	1,606
	投資活動収支			△1,518	△521
	財務活動収支			△368	△995
全体	業務活動収支			2,851	2,710
	投資活動収支			△2,066	△1,801
	財務活動収支			△832	△249
連結	業務活動収支			3,170	3,112
	投資活動収支			△2,158	△2,130
	財務活動収支			△966	△226



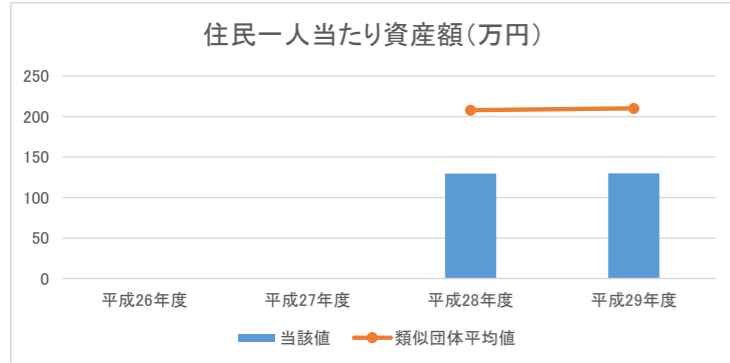
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,606百万円であったが、投資活動収支は、▲521百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲995百万円となり、本年度末資金残高は前年度から90百万円増加し、275百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

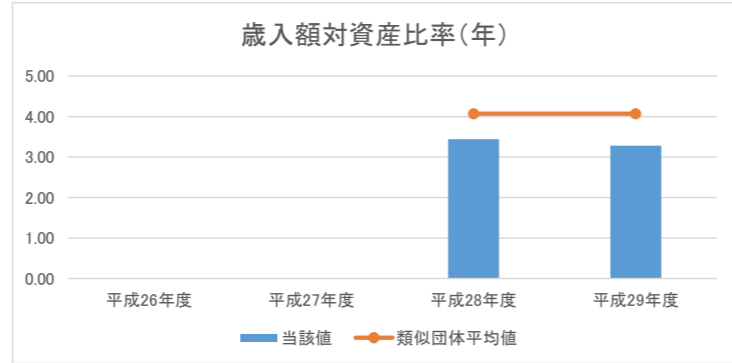
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,349,807	8,198,828
人口			64,355	63,058
当該値			129.7	130.0
類似団体平均値			207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

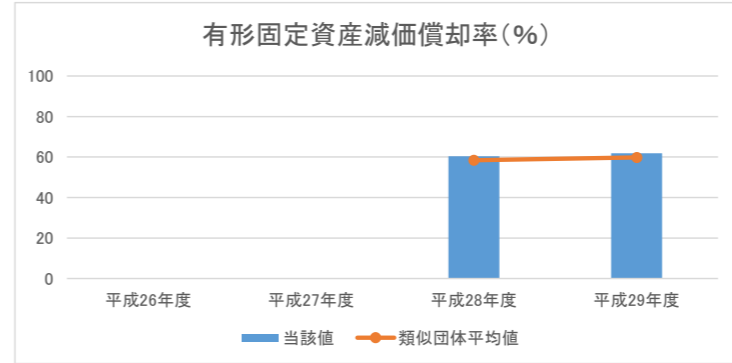
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			83,498	81,988
歳入総額			24,289	25,015
当該値			3.44	3.28
類似団体平均値			4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			72,380	74,729
有形固定資産 ※1			119,853	120,861
当該値			60.4	61.8
類似団体平均値			58.4	59.8

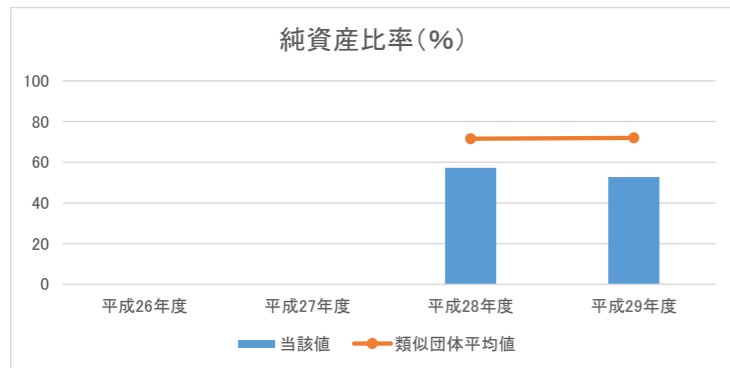
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

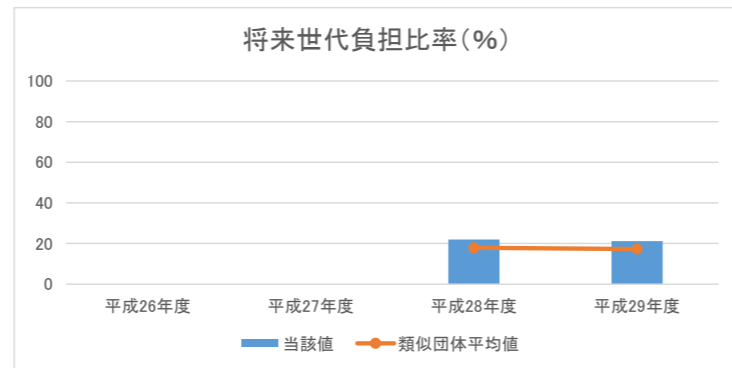
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			47,857	43,290
資産合計			83,498	81,988
当該値			57.3	52.8
類似団体平均値			71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			17,106	16,160
有形・無形固定資産合計			77,713	76,275
当該値			22.0	21.2
類似団体平均値			17.9	17.3

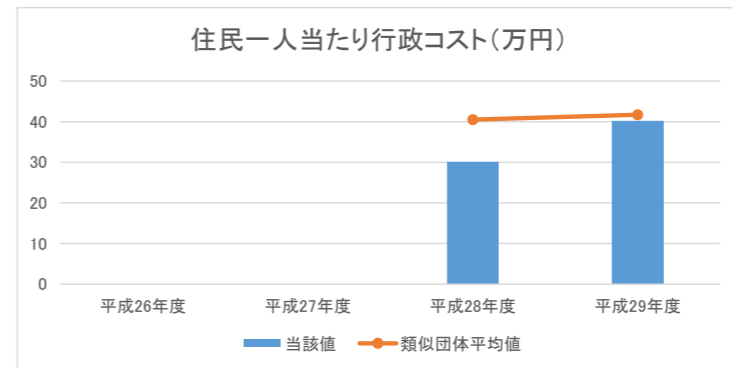
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

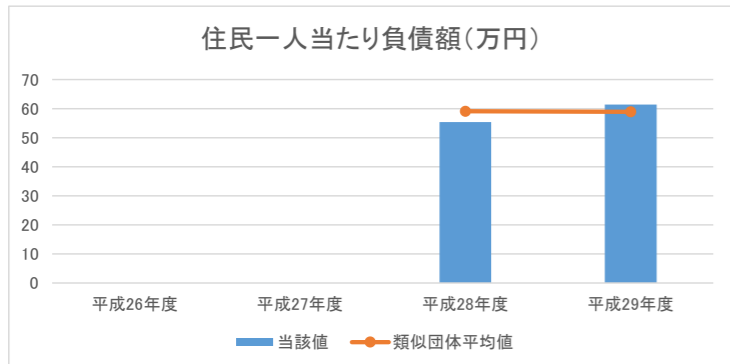
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,934,312	2,534,632
人口			64,355	63,058
当該値			30.1	40.2
類似団体平均値			40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

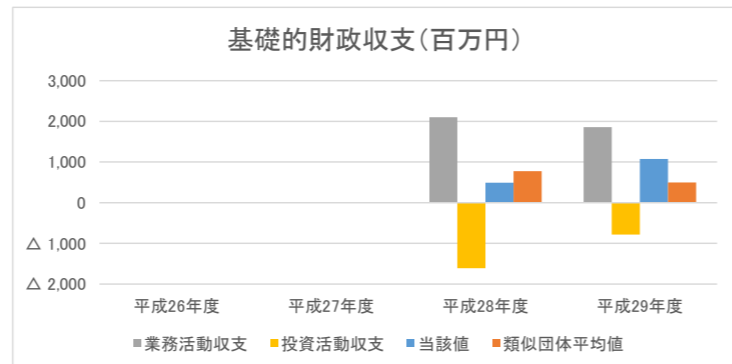
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,564,063	3,869,822
人口			64,355	63,058
当該値			55.4	61.4
類似団体平均値			59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,100	1,860
投資活動収支 ※2			△1,607	△781
当該値			493	1,079
類似団体平均値			773.2	497.5

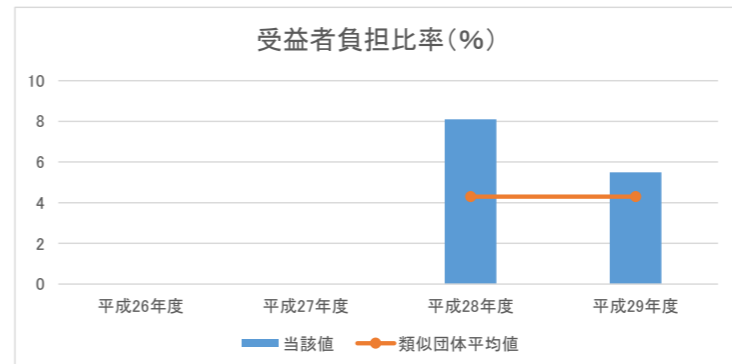
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,701	1,242
経常費用			21,090	22,558
当該値			8.1	5.5
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を大幅に下回っている。
これは、老朽化した施設が多く減価償却が進んでいることや、財政調整基金をはじめとする特定目的基金の残高が類似団体と比較し、少額であることが考えられる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が類似団体平均値を大幅に下回っている。
これは、老朽化した施設が多く減価償却が進んでいることや、財政調整基金をはじめとする特定目的基金の残高が類似団体と比較し、少額であることが考えられる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(10万円)している。
これは平成29年度に大規模な製氷工場建設費助成事業を行った銚子市漁業協同組合に対して1,075百万円の助成金を支出したことによるものである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額が類似団体平均と同程度であるが、前年度から6万円増加している。
本市は、千葉科学大学建設事業補助、市立高等学校整備事業、学校給食センター整備事業などの財源として発行した地方債に対する負担額が多い。
今後、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択するとともに、交付税措置のある地方債を有効活用する必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、類似団体平均値を上回っているが、昨年度からは減少している。
経常費用が昨年度から1,468百万円増加しているが、中でも増加が顕著である経常費用のうち補助金等の増加は平成29年度に大規模な製氷工場建設費助成事業を行った銚子市漁業協同組合に対して1,075百万円の助成金を支出したことによるものである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県市川市

団体コード 122033

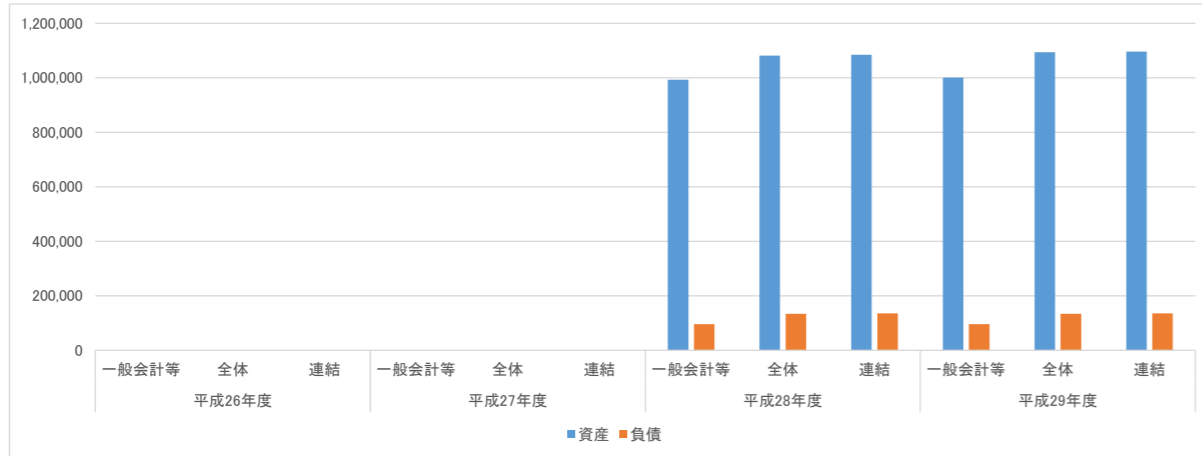
人口	484,605 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,976 人
面積	57.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	84,263,481 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	0.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			993,396	1,000,566
	負債			96,339	95,754
全体	資産			1,081,929	1,093,674
	負債			133,867	134,069
連結	資産			1,084,616	1,096,415
	負債			135,569	135,796

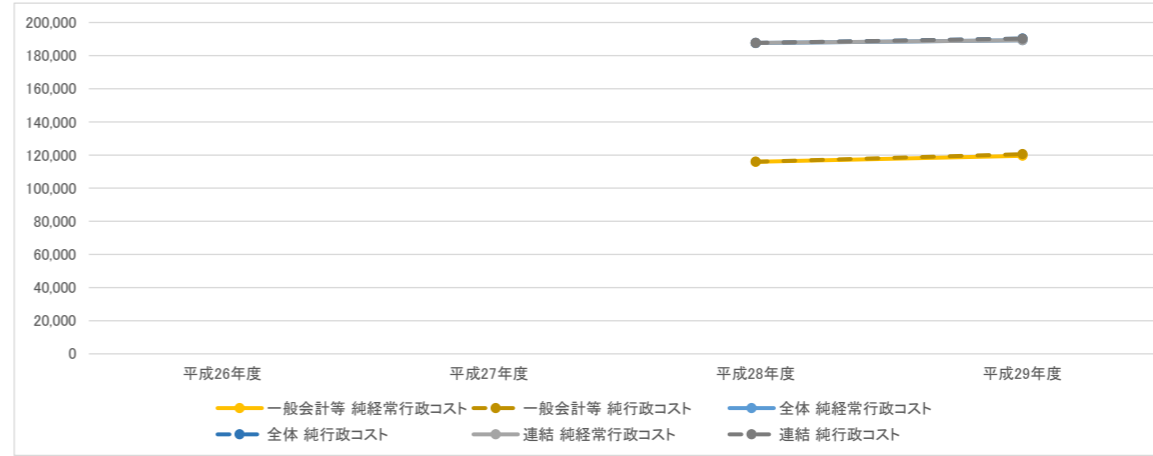


分析:
 全体会計において、資産では、固定資産で、8,590百万円の増となった。そのうち、事業用資産においては、新第2庁舎の完成および新第1庁舎新築工事の進捗などにより4,986百万円の増、インフラ資産においては、大和田ポンプ場の建設および都市計画道路3・4・12号整備事業、都市計画道路3・6・32号整備事業等の進捗に伴い、5,160百万円の増となった。また、投資その他の資産において、庁舎整備基金の取崩しなどにより1,055百万円の減となった。さらに流動資産は、現金預金の増加および基金において財政調整基金などの積み立てを行ったことなどにより3,156百万円の増となった。負債では、固定負債において、95百万円の増となった。そのうち、引当金においては、職員数の減に伴う退職手当引当金の減などにより852百万円の減、その他固定負債においては、継続費および債務負担行為に係る翌々年度以降の支出予定額の減などにより1,432百万円の減となったものの、地方債において、庁舎整備事業および市川漁港整備事業などの進捗に伴う市債発行の増により、市債残高が2,378百万円増加したことなどにより、負債合計で202百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			115,924	119,529
	純行政コスト			115,941	120,541
全体	純経常行政コスト			187,612	189,296
	純行政コスト			187,630	190,305
連結	純経常行政コスト			187,680	189,275
	純行政コスト			187,694	190,282

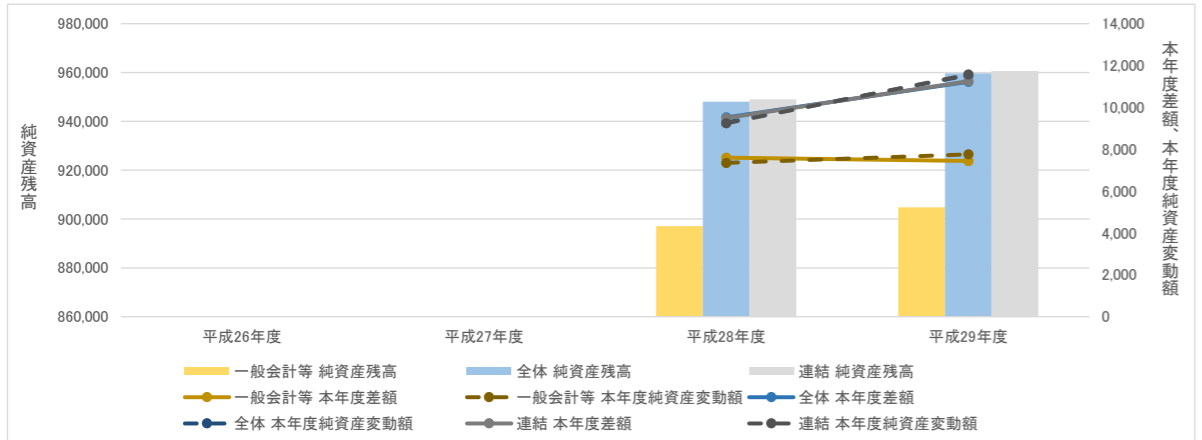


分析:
 全体会計においては、経常経費は203,832百万円となり、前年度比2,798百万円の増となった。そのうち、物件費等において、私立保育所の開設等に伴う委託料の増などにより3,309百万円の増となったこと、移転費用において、生活保護扶助費をはじめとする社会保障関係経費の増などにより549百万円の増となったためである。また、経常収益は14,536百万円で、前年度比1,114百万円の増となった。これは、病院事業会計における入院収益の増などにより648百万円の増となったことや、外環道路の開通に伴う関連公共施設等整備助成金収入の増などにより466百万円の増となったことなどによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			7,599	7,441
	本年度純資産変動額			7,350	7,755
	純資産残高			897,057	904,812
全体	本年度差額			9,522	11,223
	本年度純資産変動額			9,274	11,543
	純資産残高			948,062	959,605
連結	本年度差額			9,490	11,253
	本年度純資産変動額			9,239	11,571
	純資産残高			949,048	960,618

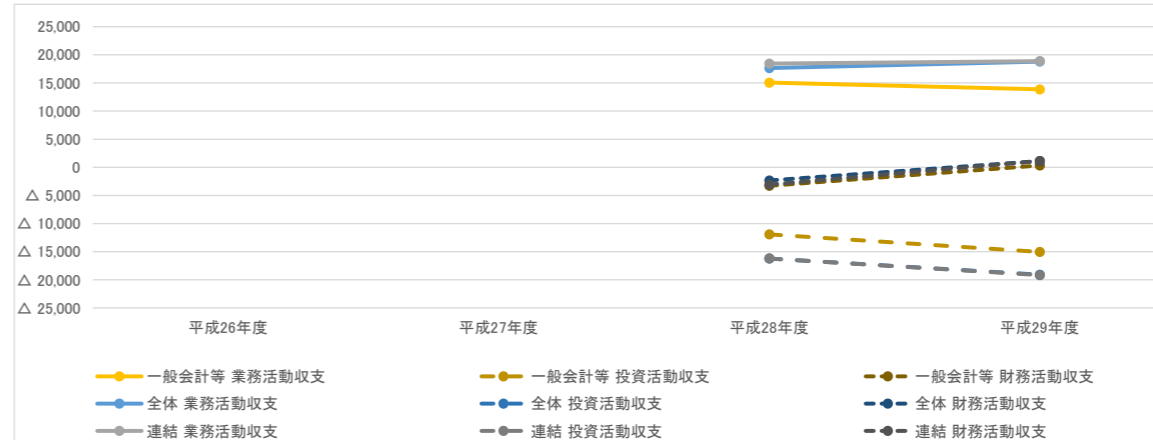


分析:
 全体会計においては、税収等の財源(201,528百万円)が純行政コスト(190,305百万円)を上回ったことから、本年度差額は11,223百万円(前年度比+1,701百万円)となり、純資産残高は11,543百万円の増加となったものである。財源について、個人市民税の増(前年度比+4,376百万円)となったことや、無償所管換等において、土地の寄付があったことから、5964百万円の増となったことなどにより、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			15,068	13,866
	投資活動収支			△ 11,927	△ 15,048
	財務活動収支			△ 3,294	326
全体	業務活動収支			17,647	18,795
	投資活動収支			△ 16,227	△ 19,095
	財務活動収支			△ 2,341	1,114
連結	業務活動収支			18,442	18,874
	投資活動収支			△ 16,225	△ 19,162
	財務活動収支			△ 3,071	1,114



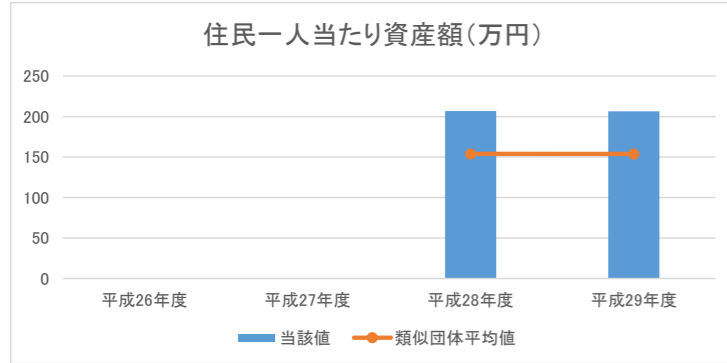
分析:
 全体会計においては、業務活動収支は18,795百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備を行ったことから、▲19,095百万円となった。また、財務活動収支については、市債の償還額を市債の発行収入が上回ったことから、1,114百万円のプラスとなり、本年度末資金残高は前年度から813万円増加し、9,116百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

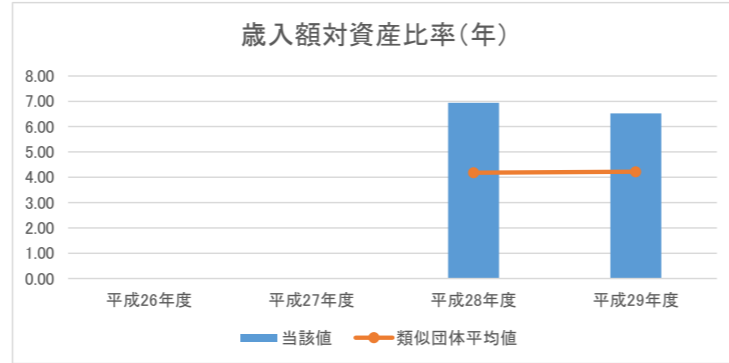
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			99,339,611	100,056,555
人口			480,744	484,605
当該値			206.6	206.5
類似団体平均値			153.9	153.8



②歳入額対資産比率(年)

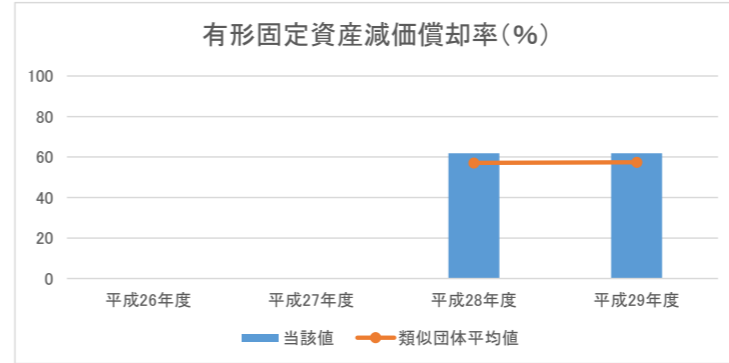
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			993,396	1,000,566
歳入総額			143,199	153,573
当該値			6.94	6.52
類似団体平均値			4.18	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			179,439	183,284
有形固定資産 ※1			290,539	296,174
当該値			61.8	61.9
類似団体平均値			57.1	57.4

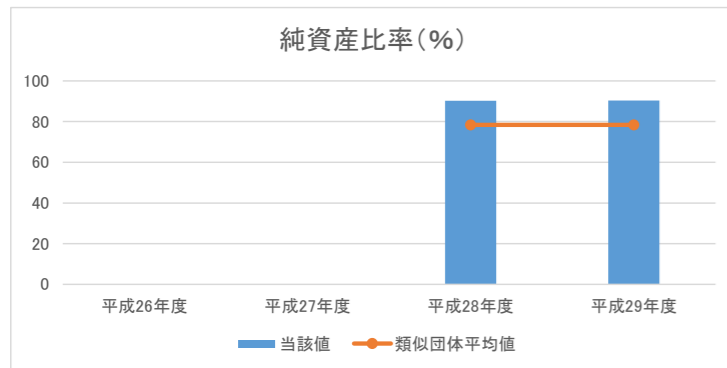
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

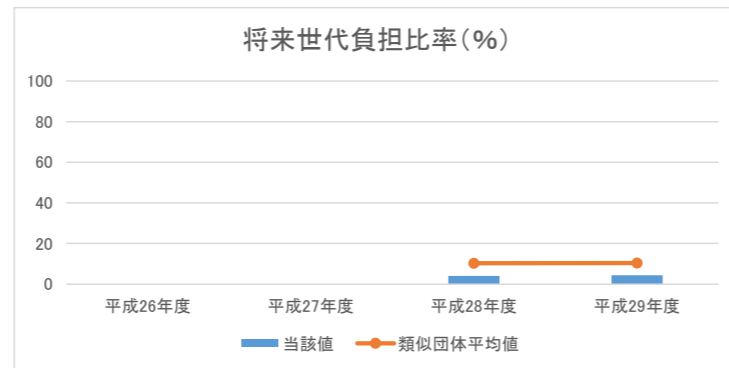
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			897,057	904,812
資産合計			993,396	1,000,566
当該値			90.3	90.4
類似団体平均値			78.4	78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			38,157	42,245
有形・無形固定資産合計			949,897	956,602
当該値			4.0	4.4
類似団体平均値			10.3	10.4

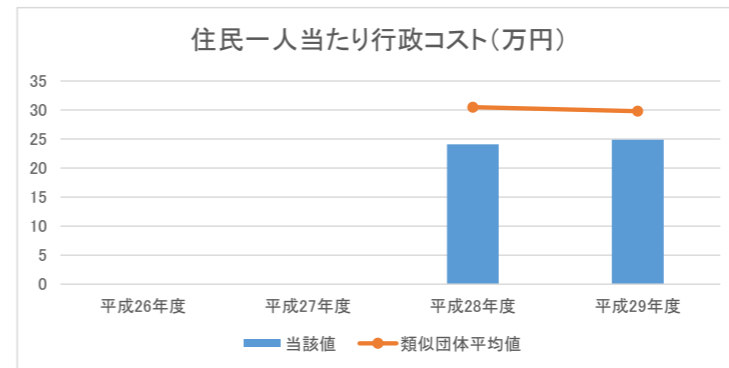
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

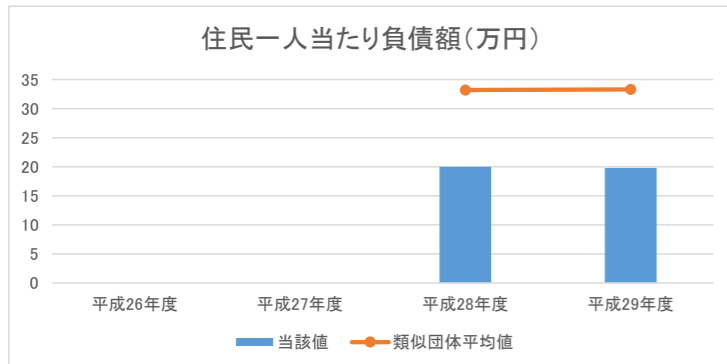
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			11,594,109	12,054,068
人口			480,744	484,605
当該値			24.1	24.9
類似団体平均値			30.5	29.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

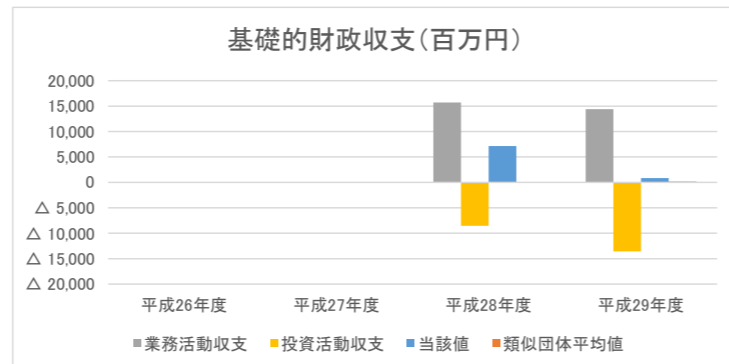
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			9,633,931	9,575,357
人口			480,744	484,605
当該値			20.0	19.8
類似団体平均値			33.2	33.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			15,707	14,386
投資活動収支 ※2			△ 8,546	△ 13,551
当該値			7,161	835
類似団体平均値			21.9	155.1

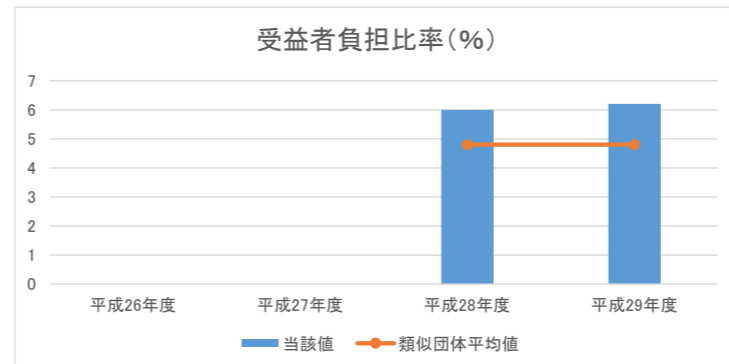
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			7,456	7,898
経常費用			123,380	127,427
当該値			6.0	6.2
類似団体平均値			4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均より高い水準にある。今後は、公共施設等の老朽化に伴い、更新等の支出が見込まれることから、平成27年度に策定した市川市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。今後も各種債務の的確な把握に努めるなど、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で、数値の保持を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、社会保障関連経費が増加傾向にあることから、経常費用の適正化に努めていく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が△13,551百万円となっているものの、業務活動収支が14,386百万円となっていることから、835百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、市債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。今後は、庁舎建設や新クリーンセンターの整備があるものの、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で、数値の保持を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。公の施設の使用料については、社会経済の情勢等を勘案し、概ね3年ごとに見直すものと規定されている。今後も稼働率をはじめとする利用状況に注視し、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県船橋市
 団体コード 122041

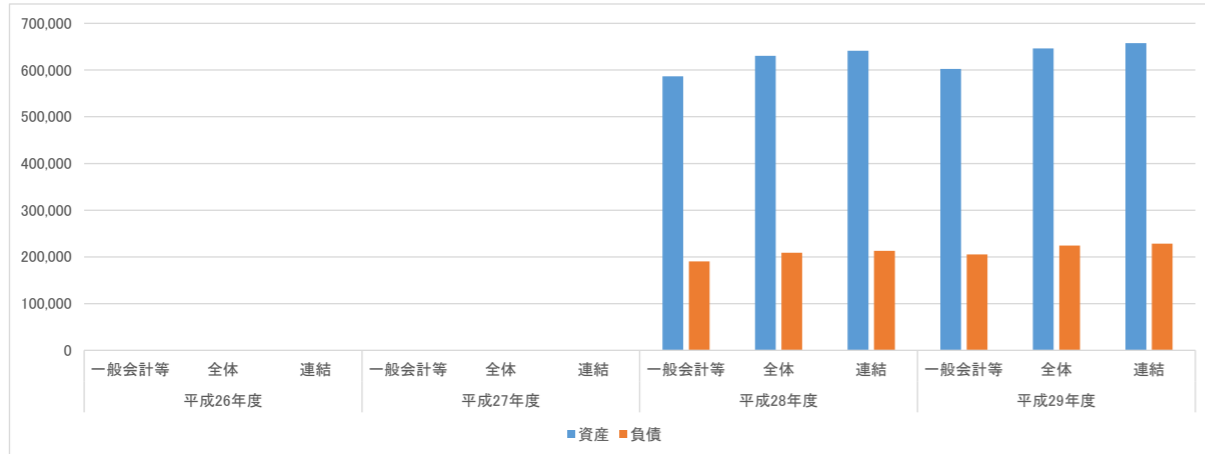
人口	635,517 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,854 人
面積	85.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	112,305,595 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	7.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			586,571	602,437
	負債			190,276	205,392
全体	資産			630,561	646,354
	負債			208,887	224,395
連結	資産			641,255	657,432
	負債			212,883	228,297



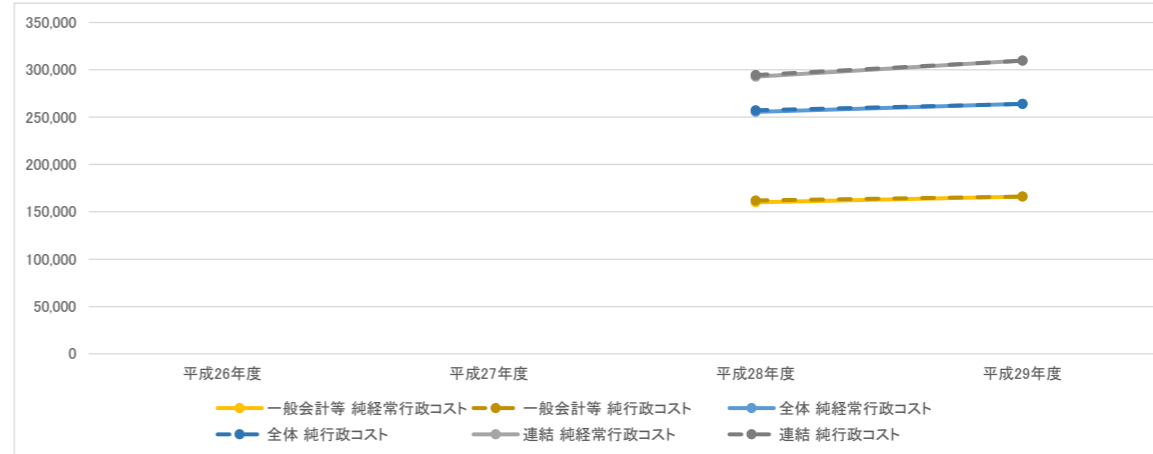
分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から15,866百万円の増加(+2.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、学校用地の取得額等が、減価償却による資産の減少を上回ったことから12,889百万円増加し、インフラ資産は、運動公園の整備による資産の取得額等が、減価償却による資産の減少を上回ったことから5,762百万円増加した。

負債の状況:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から15,116百万円の増加(+7.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、学校用地の取得による借入や臨時財政対策債の借入が増加したこと等から、地方債発行額が償還額を上回り、14,257百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			160,100	166,140
	純行政コスト			162,043	166,082
全体	純経常行政コスト			255,567	264,150
	純行政コスト			257,305	263,930
連結	純経常行政コスト			292,767	309,837
	純行政コスト			294,513	309,626

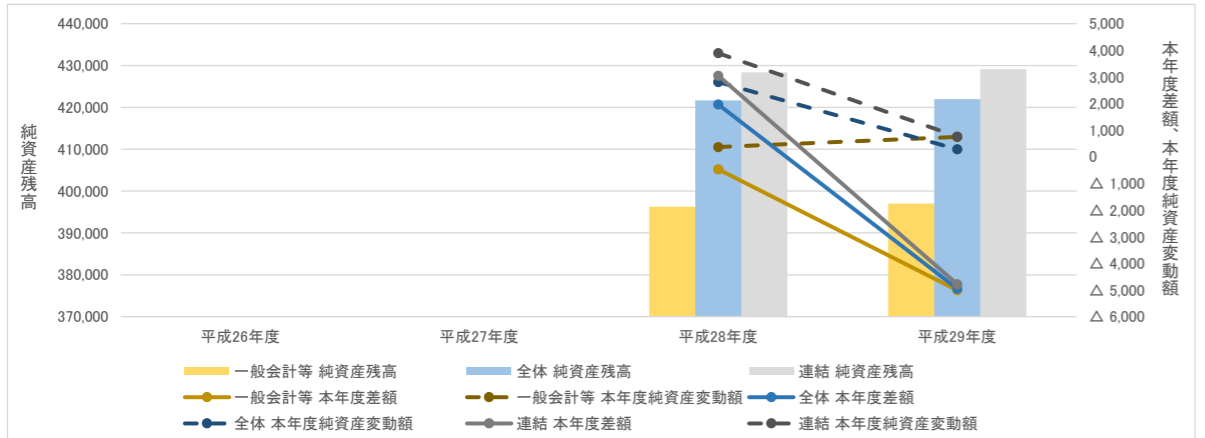


分析:
 一般会計等においては、経常費用は176,884百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は98,672百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は78,212百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(59,033百万円)、次いで社会保障給付(41,426百万円)であり、この2つの費用で純行政コストの60%を占めている。今後も指定管理委託料等は継続して支出され、社会保障経費は増大していく事が見込まれるため、行財政改革を実施し事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 466	△ 5,005
	本年度純資産変動額			370	749
	純資産残高			396,296	397,045
全体	本年度差額			1,967	△ 4,946
	本年度純資産変動額			2,810	284
	純資産残高			421,675	421,959
連結	本年度差額			3,051	△ 4,778
	本年度純資産変動額			3,893	763
	純資産残高			428,372	429,135



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(161,077百万円)が純行政コスト(166,082百万円)を下回っており、本年度差額は▲5,005百万円となったが、寄附の受入などによる無償所管替等(5,901百万円)があり、純資産残高は749百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			5,624	4,700
	投資活動収支			△ 16,348	△ 18,240
	財務活動収支			10,721	14,220
全体	業務活動収支			9,045	6,878
	投資活動収支			△ 17,709	△ 18,929
	財務活動収支			9,993	13,182
連結	業務活動収支			10,438	7,185
	投資活動収支			△ 19,634	△ 19,870
	財務活動収支			10,905	13,292



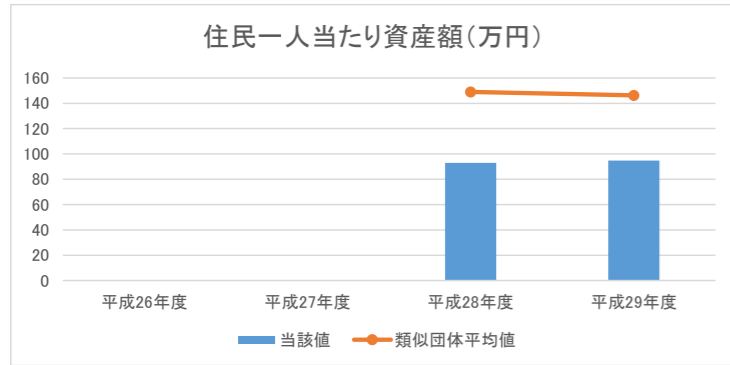
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4,700百万円であったが、投資活動収支については、学校用地の取得などを行ったことから、▲18,240百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、14,220百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から680百万円増加し、4,783百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

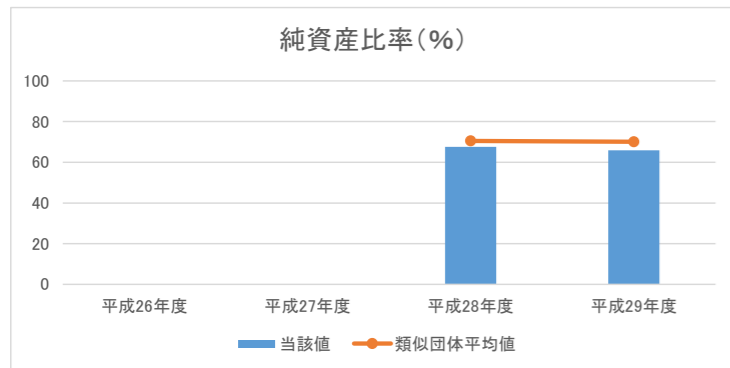
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			58,657,125	60,243,656
人口			630,937	635,517
当該値			93.0	94.8
類似団体平均値			149.0	146.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

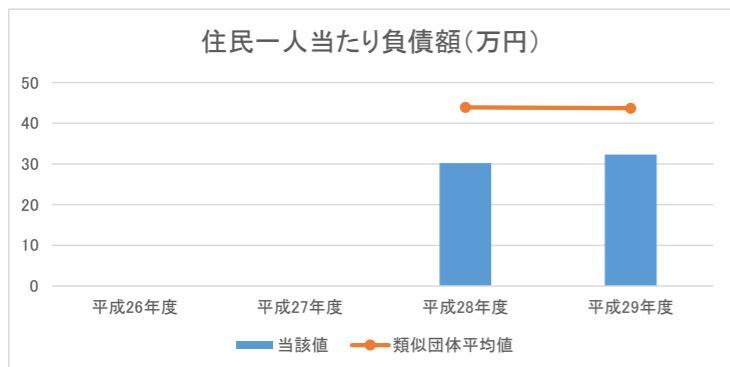
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			396,296	397,045
資産合計			586,571	602,437
当該値			67.6	65.9
類似団体平均値			70.5	70.1



4. 負債の状況

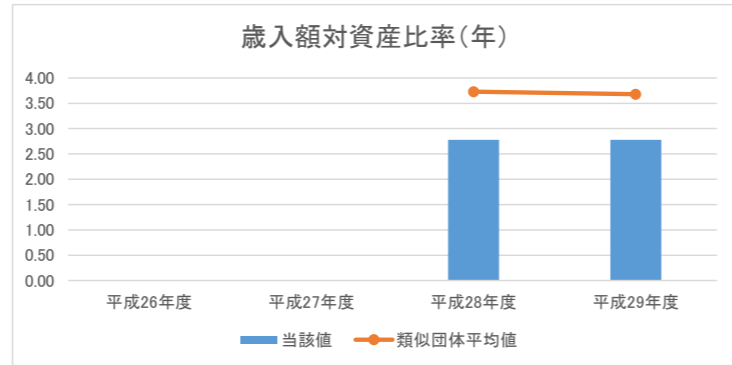
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			19,027,555	20,539,198
人口			630,937	635,517
当該値			30.2	32.3
類似団体平均値			43.9	43.7



②歳入額対資産比率(年)

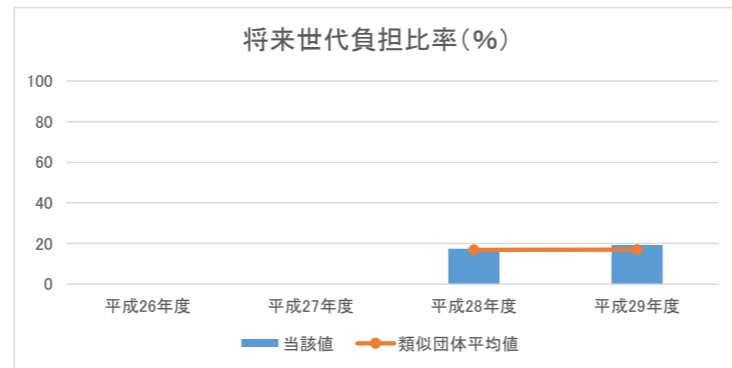
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			586,571	602,437
歳入総額			211,086	216,878
当該値			2.78	2.78
類似団体平均値			3.73	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			94,965	108,498
有形・無形固定資産合計			541,877	561,121
当該値			17.5	19.3
類似団体平均値			16.9	17.0

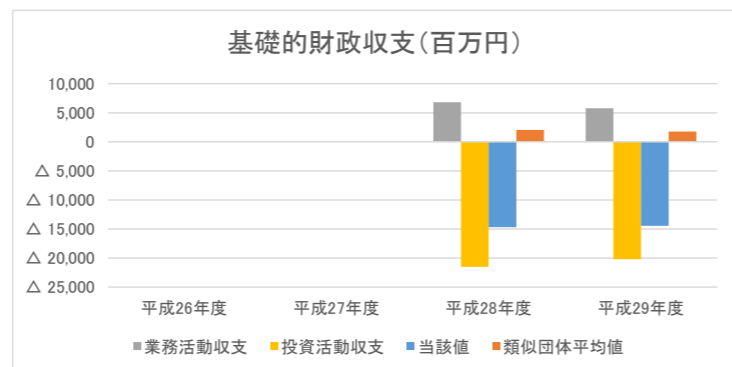
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			6,807	5,757
投資活動収支 ※2			△ 21,518	△ 20,202
当該値			△ 14,711	△ 14,445
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

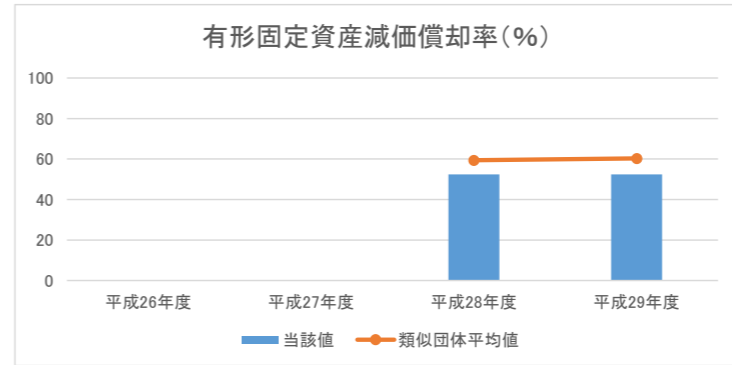
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			231,711	244,280
有形固定資産 ※1			442,110	465,838
当該値			52.4	52.4
類似団体平均値			59.4	60.3

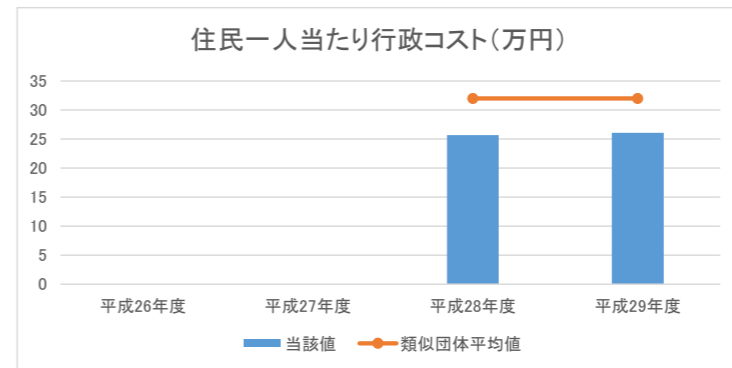
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

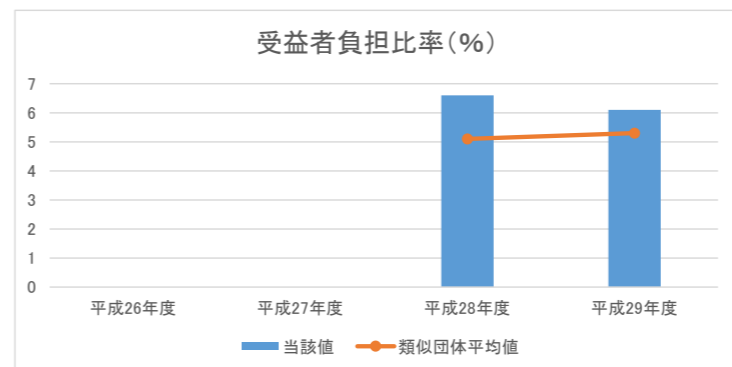
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			16,204,344	16,608,212
人口			630,937	635,517
当該値			25.7	26.1
類似団体平均値			32.0	32.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			11,261	10,744
経常費用			171,361	176,884
当該値			6.6	6.1
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体と比較して低い水準にある。この原因だが、当市では昭和59年度以前に取得した土地について、総務省の手引きに基づき道路の底地などを備忘価額の1円で資産計上している。この取り扱いについて、自治体ごとに資産計上方法が様々(備忘価額ではなく、取得価額や再評価額で計上しているなど)なため、単純に少ないと分析することはできない。なお、学校用地の取得などにより、昨年度より1.8万円増加している。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。これについても、上記①のとおり分析ができないため、今後の資産額の増加・減少傾向を注視したい。

③有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して低い水準にあるが、今後の増加・減少傾向に注視し、また公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適な配置に努めていく。

2. 資産と負債の比率

④⑤純資産比率は類似団体平均より少し下回っている。負債の約3割を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より少し上回った19.3%となっている。なお、仮に特例的な地方債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は76.8%となる。

3. 行政コストの状況

⑥住民1人当たり行政コストの指標が類似団体を下回っているのは、首都圏域に位置しているため類似団体内人口が最多であり、また、人口密度が高く、より効率的な行政運営が行えていることが要因であると考えられる。

ただし、保育需要等が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、行財政改革を実施し事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債現在高は昨年度より14,220百万円増加している。地方債の償還額は将来は200億円に迫る水準となることが予想されているため、建設事業の実施を必要性に応じて厳選するなど地方債現在高の縮小に努める。

⑧基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲14,445百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校用地の取得など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。なお、受益者負担の水準については、「使用料・手数料の算定の基本的な考え方」(令和元年10月改定)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県館山市
 団体コード 122050

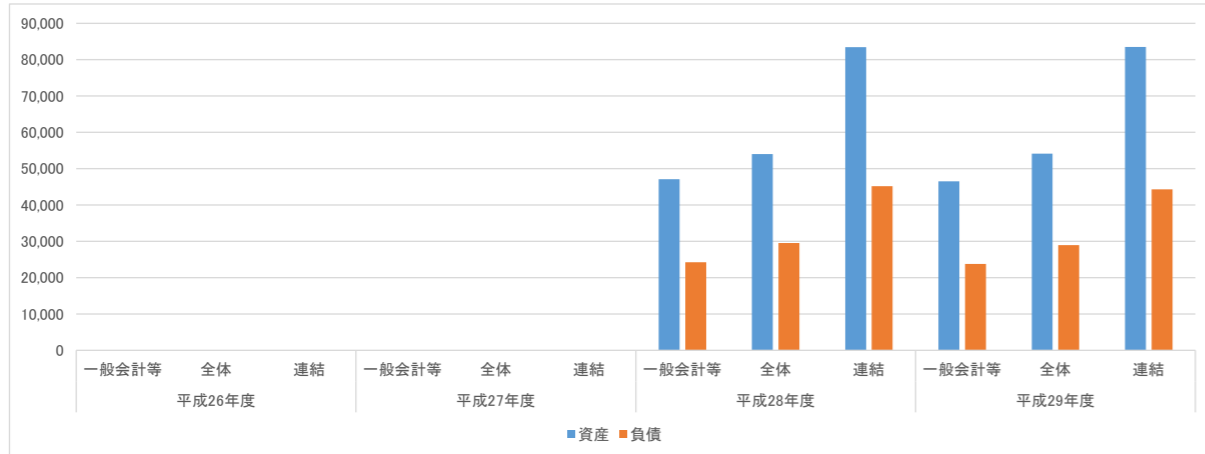
人口	47,345 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	373 人
面積	110.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,924.498 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	66.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			47,102	46,497
	負債			24,269	23,763
全体	資産			54,039	54,131
	負債			29,538	28,926
連結	資産			83,447	83,507
	負債			45,187	44,329

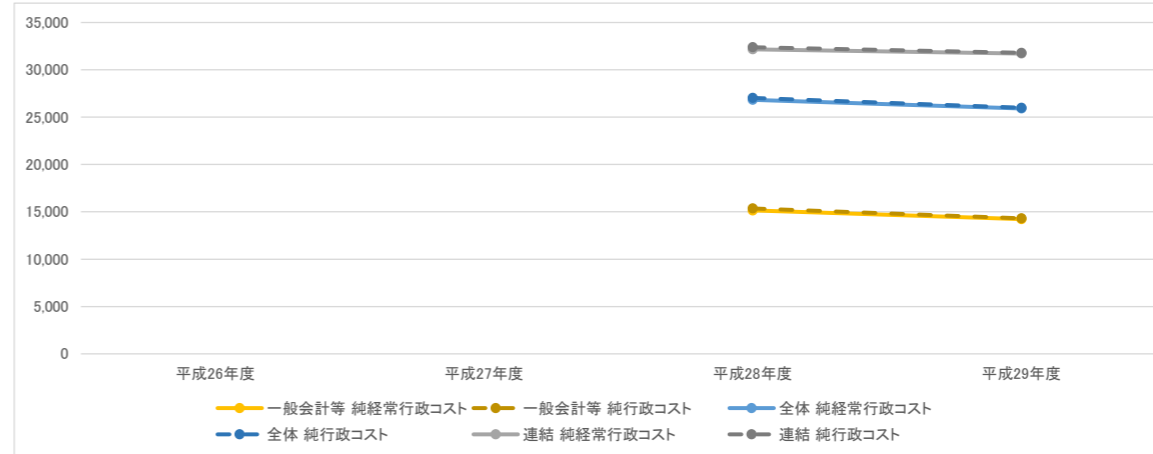


分析:
 一般会計等の資産総額はH28年度と比較し605百万円の減小となった。H28年度まで実施されていた幼稚園・小中一貫校・学童クラブ等新規資産の取得が一段落しており、これに伴い、地方債等も414百万円減少している。その他は軽微な資産の更新が行われたのみである。ただし、H30年度は各施設の長寿命化・耐震化工事が実施され、翌R元年度は給食センターの建設に着手していたうえ、台風15号・19号・豪雨といった災害対応のため、財政調整基金の大幅な取崩を行った。今後しばらくは負債の増加が見込まれる状況になると予測される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,155	14,232
	純行政コスト			15,360	14,315
全体	純経常行政コスト			26,831	25,919
	純行政コスト			27,036	26,001
連結	純経常行政コスト			32,166	31,720
	純行政コスト			32,389	31,803

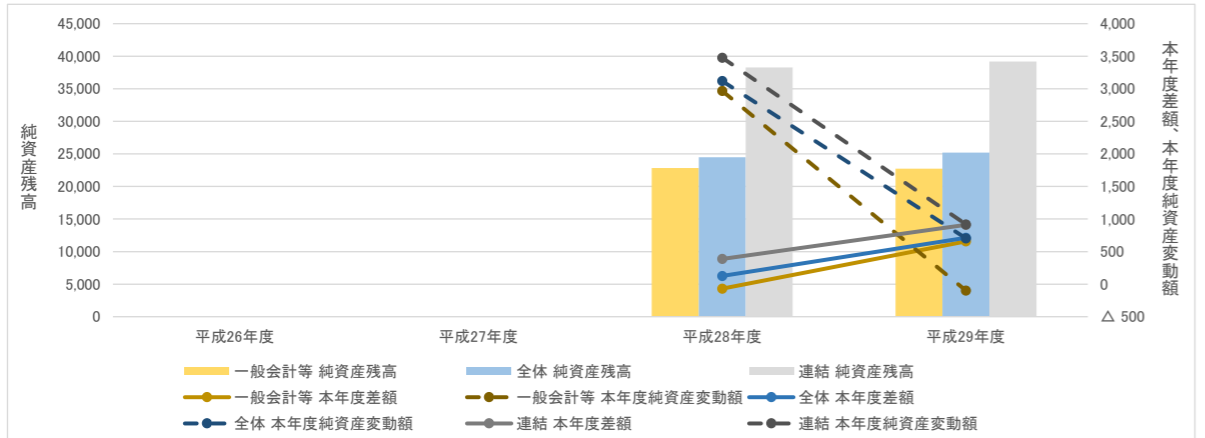


分析:
 一般会計等においては、経常費用は15,473百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は7,364百万円、移転費用は8,109百万円である。移転費用が経常費用の50%以上を占める状況は前年度と同様であるが、厳しい財政状況により、市職員の給与削減を実施したため、人件費は前年度比242百万円の減(-8.4%)となった。また、大規模事業終了により、これらに伴う維持補修費も大幅に減少した。加えて、使用料・手数料などの見直しを行って経常収益が微増したため、純行政コストが抑制される結果となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 69	657
	本年度純資産変動額			2,967	△ 99
	純資産残高			22,833	22,734
全体	本年度差額			126	712
	本年度純資産変動額			3,119	704
	純資産残高			24,501	25,205
連結	本年度差額			387	911
	本年度純資産変動額			3,477	918
	純資産残高			38,260	39,179

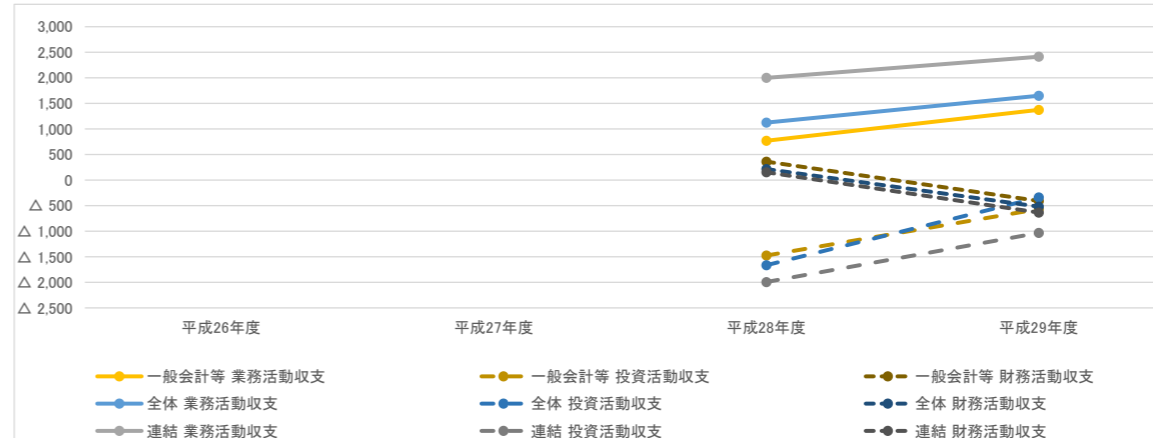


分析:
 純行政コストが抑制された結果、財源に対し適切なコストで行政運営が図られた。ただし、少子高齢化・減少が進む本市においては、税収の大幅な増加は見込めず、H31年度以降は災害の影響による税収の減少も予測される。行財政改革については今後も推進していくが、根本的な業務・構造の見直しを進める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			769	1,374
	投資活動収支			△ 1,476	△ 568
	財務活動収支			361	△ 408
全体	業務活動収支			1,124	1,650
	投資活動収支			△ 1,666	△ 340
	財務活動収支			216	△ 519
連結	業務活動収支			1,999	2,413
	投資活動収支			△ 1,994	△ 1,033
	財務活動収支			153	△ 635



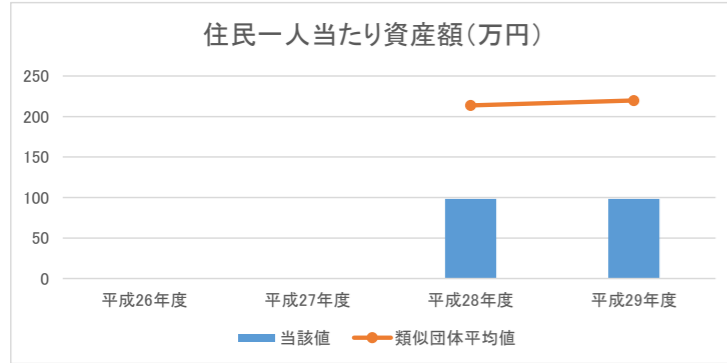
分析:
 一般会計等において業務活動収支は大幅なプラスとなっており、経常的な行政運営において、収入に対し適切な収支が行われた。「2. 行政コストの状況」で述べた通り、人件費の抑制等が図られたことにより、業務支出が減少した。また、大規模事業の終了に伴い、地方債の借入より償還を多く行ったことで、財務活動収支がマイナスに転じた。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

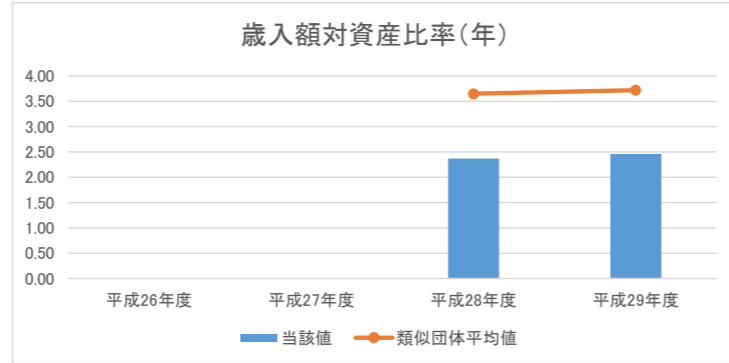
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,710,194	4,649,679
人口			47,976	47,345
当該値			98.2	98.2
類似団体平均値			213.7	219.8



②歳入額対資産比率(年)

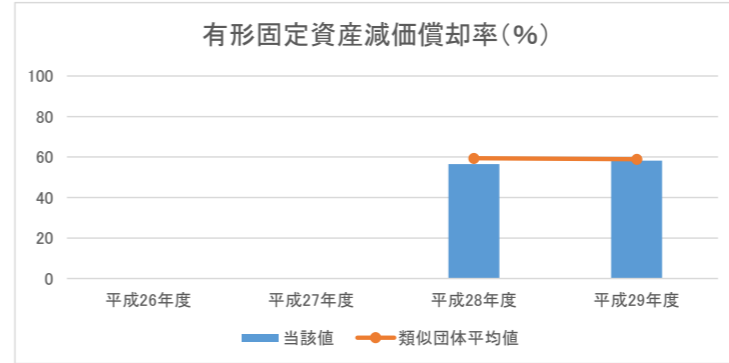
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			47,102	46,497
歳入総額			19,835	18,921
当該値			2.37	2.46
類似団体平均値			3.65	3.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			27,300	28,047
有形固定資産 ※1			48,298	48,179
当該値			56.5	58.2
類似団体平均値			59.4	58.9

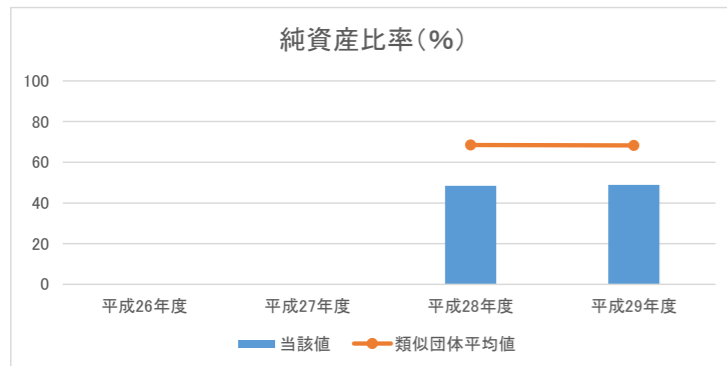
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

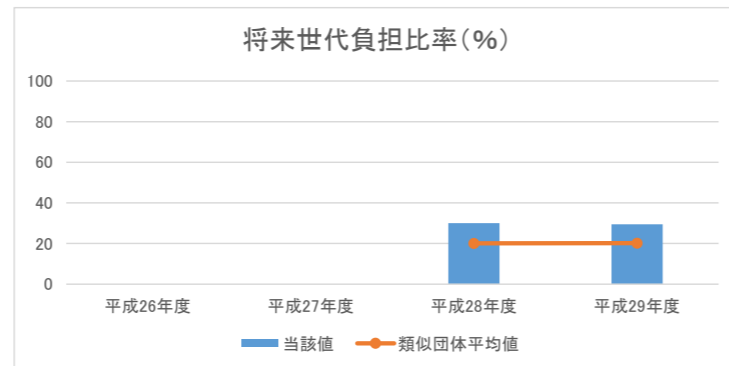
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			22,833	22,734
資産合計			47,102	46,497
当該値			48.5	48.9
類似団体平均値			68.5	68.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,395	8,866
有形・無形固定資産合計			31,295	30,042
当該値			30.0	29.5
類似団体平均値			20.1	20.2

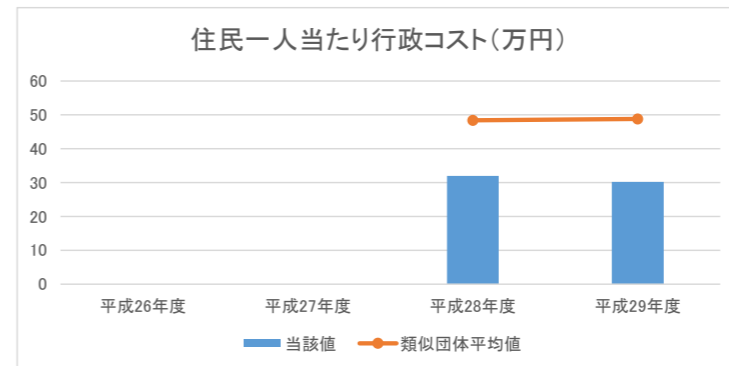
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

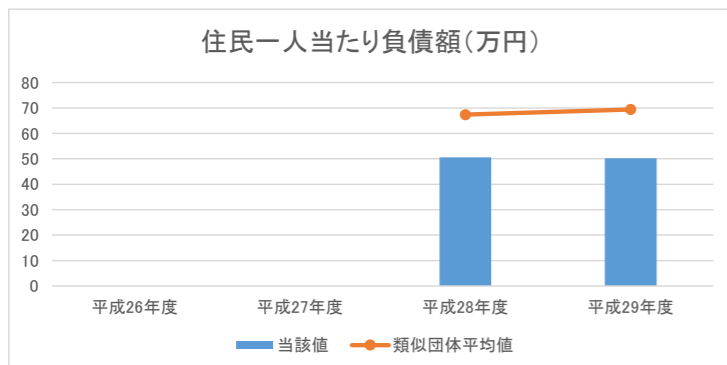
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,536,025	1,431,496
人口			47,976	47,345
当該値			32.0	30.2
類似団体平均値			48.4	48.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

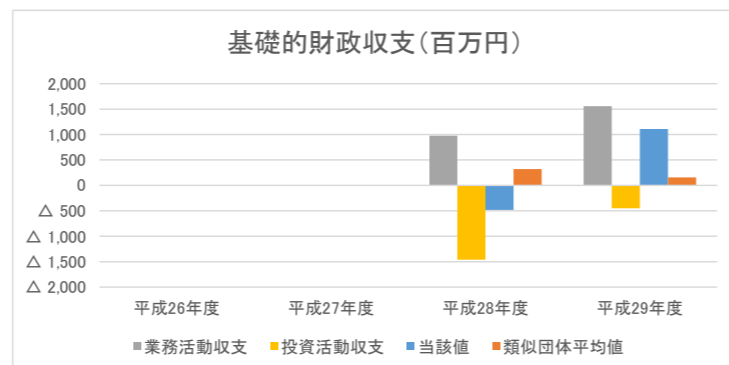
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,426,938	2,376,274
人口			47,976	47,345
当該値			50.6	50.2
類似団体平均値			67.4	69.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			979	1,557
投資活動収支 ※2			△ 1,463	△ 448
当該値			△ 484	1,109
類似団体平均値			319.2	155.8

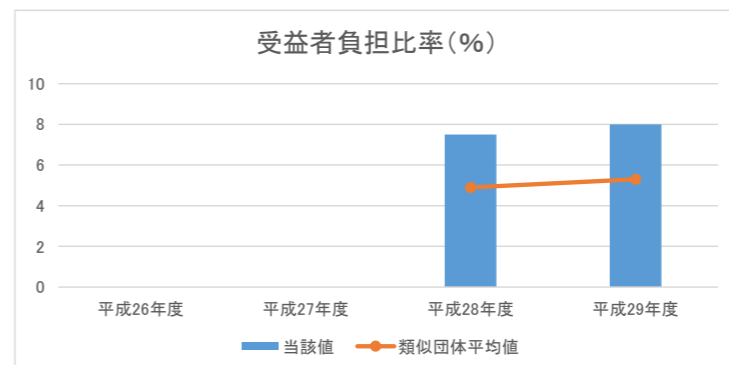
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,229	1,241
経常費用			16,384	15,473
当該値			7.5	8.0
類似団体平均値			4.9	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたりの資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく下回っている。一方、有形固定資産減価償却率は、ほぼ類似団体平均値と同程度である。当市は昭和40年代～50年代にかけて取得した資産が多く、比較して近年新規に取得した資産は少ない。事業用資産の老朽化が進行しているため、『公共施設等総合管理計画』に基づき、施設保有量の適正化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を大きく下回り、将来世代負担比率は類似団体を上回っている。将来世代の負担が重くなりつつある状況は前年度同様であるが、今後は大規模事業の着手や災害の影響により、さらに負担は増加することが予測される。

3. 行政コストの状況

純行政コストは昨年度に引き続き類似団体平均を大きく下回っている。特にH29年度においては、類似団体平均値が増加する中であって、当市は1.8ポイントの減少となっている。厳しい財政状況により、職員給与の削減や適正な使用料・手数料の徴収に努めた結果である。しかしながら、社会保障経費は今後も増加が見込まれ、老朽化資産の維持補修費用もかさんでいくことと予想される。人件費もこれ以上の抑制は難しく、会計年度任用職員の導入や、災害対応により、今後は増加に転じると予測される。影響を最低限に抑えるため、指定管理者制度や業務の民間委託等により、着実にコストの抑制を図っていく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支が大幅に改善したが、これは人件費等の抑制や新規建設事業の減少により、業務活動支出及び投資活動支出が減少したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体を上回っている状況にある。当市においてはH17年度に「使用料・手数料の設定に関する基本方針」を定め、概ね5年に一度、受益者負担設定の水準の見直しを行っている。H29年度はごみ処理手数料や施設利用料の見直しを行ったほか、引き続き厳しい財政状況を踏まえ、各課において、施設入場者増等による使用料増収を目指したことが影響していると考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県木更津市

団体コード 122068

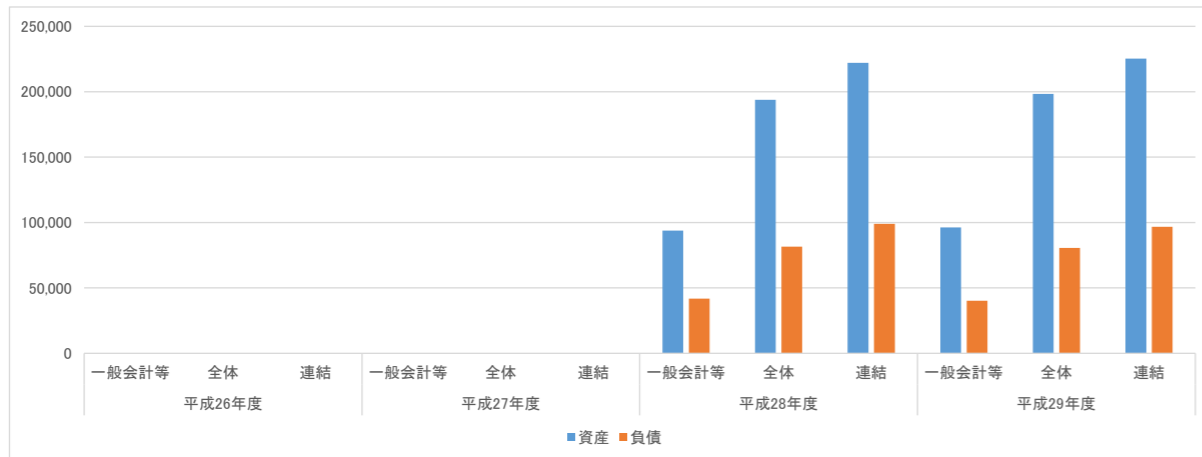
人口	135,174 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	918 人
面積	138.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,227,482 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	2.9 %
		将来負担比率	19.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

一般会計等	資産 負債	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					93,872
全体	資産			193,831	198,391
	負債			81,581	80,526
連結	資産			222,116	225,341
	負債			99,069	96,804

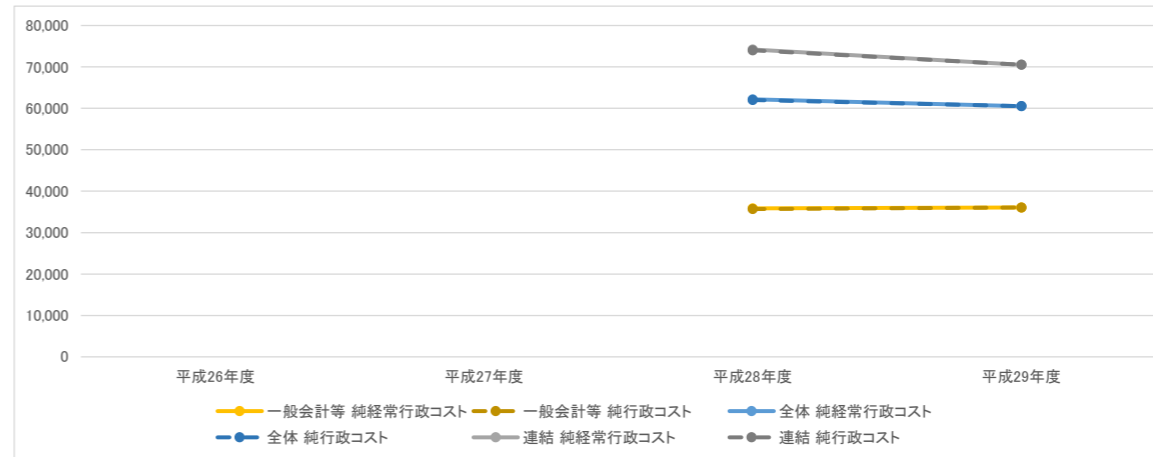


分析:
平成29年度決算の一般会計等においての資産総額は96,230百万円であり、負債総額は40,224百万円で純資産は56,006百万円となった。資産のうち81%を占めているのは有形固定資産(77,946百万円)であり、その内訳は事業用資産が39%(37,716百万円)、インフラ資産が41%(38,937百万円)、物品が1%(1,293百万円)となっている。これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであり、公共施設等総合管理計画に基づき長期的視点を持って適正にマネジメントを行っていく必要がある。平成28年度決算と比較すると、資産総額は2,358百万円の増となっており、変動の大きいものとしては事業用資産の建物が2,503百万円の増、工作物が1,015百万円の増となった。世代間の負担を表す純資産比率では、58.2%が現在及び過去の世代が負担し、41.8%が将来の世帯の負担となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

一般会計等	純経常行政コスト 純行政コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					35,851
全体	純経常行政コスト			62,183	60,522
	純行政コスト			62,012	60,526
連結	純経常行政コスト			74,211	70,522
	純行政コスト			74,022	70,529

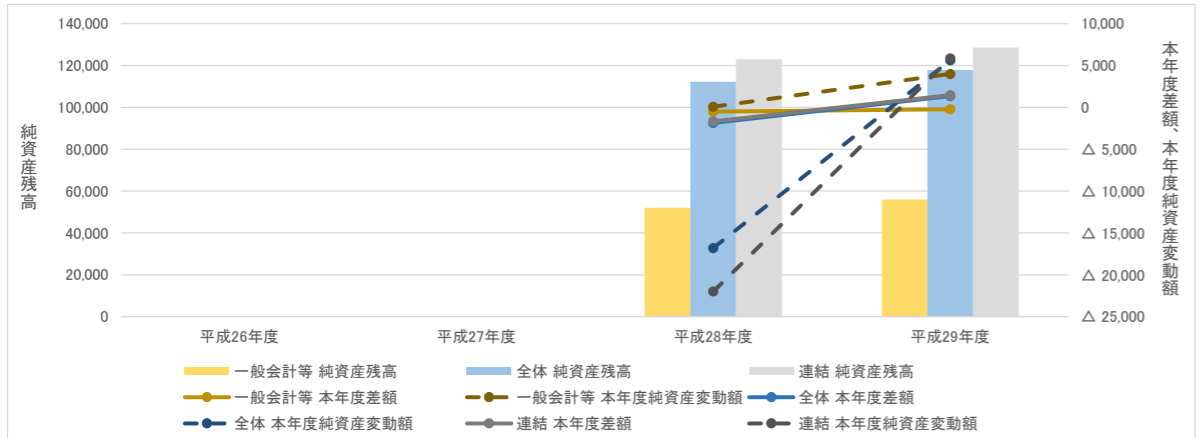


分析:
平成29年度一般会計等において、一年間で行政活動に要した経常費用は39,061百万円で、経常収益を差し引いた純経常行政コストは36,067百万円となり、純経常行政コストに災害復旧事業費などの臨時損失を加え、資産売却益などの臨時収益を差し引いた純行政コストは36,066百万円となった。経常費用のうち職員等の給与や賞与等引当金繰入など人にかかるコストは7,793百万円(20%)で、業務委託や減価償却費等の物にかかるコストは10,817百万円(28%)、補助金などの移転支的的なコストは19,840百万円(51%)となる。経常費用のうち最も割合が大きいものは、扶助費などの社会保障給付で9,104百万円(23%)となっている。平成28年度決算と平成29年度決算を比較しても社会保障給付は354百万円の増となっており、今後も少子高齢化の進展が見込まれ、子育て支援や介護などの行政需要に対応するため、更なる経費削減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

一般会計等	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					△ 506
全体	本年度差額			△ 1,854	1,352
	本年度純資産変動額			△ 16,795	5,616
	純資産残高			112,250	117,865
連結	本年度差額			△ 1,668	1,469
	本年度純資産変動額			△ 21,991	5,845
	純資産残高			123,046	128,536

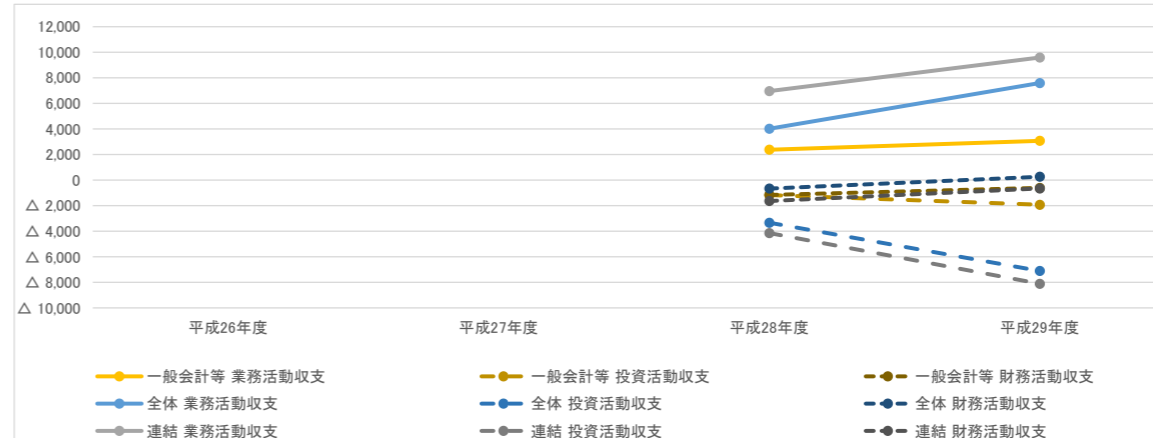


分析:
平成29年度一般会計等において、純行政コスト36,066百万円に対し、その財源として税収等が25,901百万円、国県等補助金が9,943百万円となっている。純行政コストに対する財源を差引すると、マイナス222百万円となり、これに無償所管換等を加えた純資産変動額は3,997百万円、この純資産変動額と開始純資産残高と合わせた平成29年度末の純資産残高は56,006百万円となった。純資産変動額はプラスであるが、今後も経費の削減や、より一層歳入の確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

一般会計等	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					2,374
全体	業務活動収支			4,016	7,595
	投資活動収支			△ 3,334	△ 7,109
	財務活動収支			△ 666	259
連結	業務活動収支			6,961	9,590
	投資活動収支			△ 4,143	△ 8,109
	財務活動収支			△ 1,639	△ 655



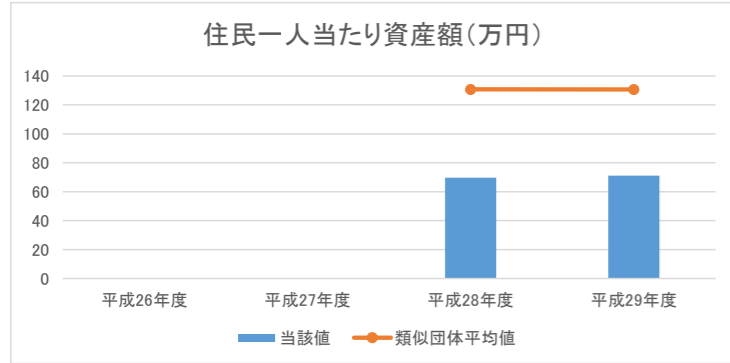
分析:
平成29年度一般会計等において業務活動収支は3,070百万円となっている。投資活動収支については道の駅の整備や旧庁舎解体、消防本部庁舎の建設など大規模工事を行ったことからマイナス1,926百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が、地方債発行収入を上回ったためマイナス608百万円となっており、資金残高は平成28年度から537百万円増の2,633百万円となっている。地方債においては、中期財政計画により計画的な発行を行っており、今後もプライマリバランスの黒字化に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

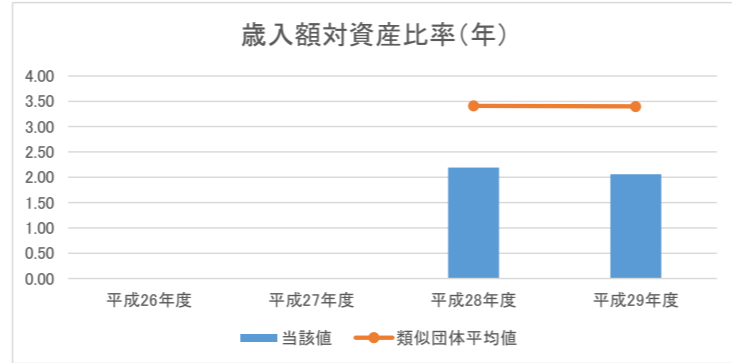
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,387,218	9,622,998
人口			134,646	135,174
当該値			69.7	71.2
類似団体平均値			130.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

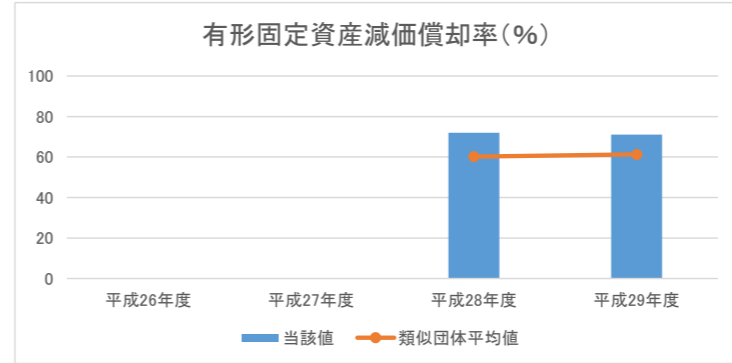
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			93,872	96,230
歳入総額			42,815	46,609
当該値			2.19	2.06
類似団体平均値			3.41	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			88,005	89,728
有形固定資産 ※1			122,313	126,113
当該値			72.0	71.1
類似団体平均値			60.2	61.3

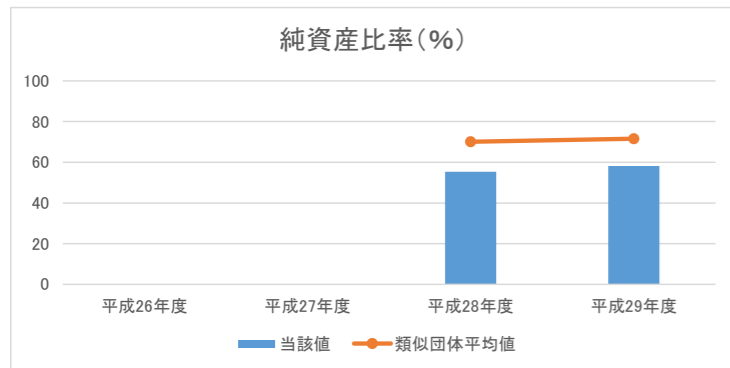
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

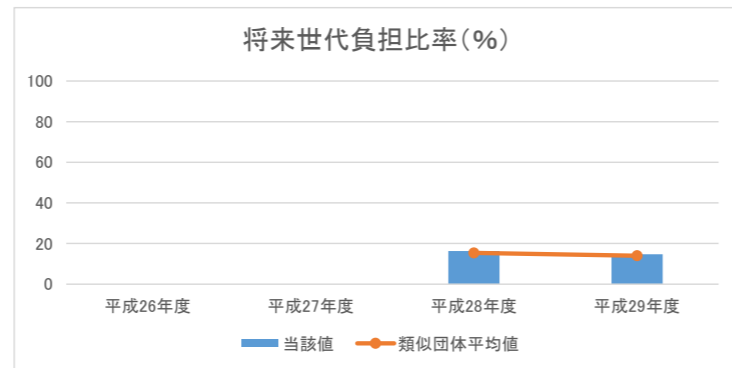
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			52,009	56,006
資産合計			93,872	96,230
当該値			55.4	58.2
類似団体平均値			70.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			12,420	11,513
有形・無形固定資産合計			76,210	78,056
当該値			16.3	14.7
類似団体平均値			15.4	14.0

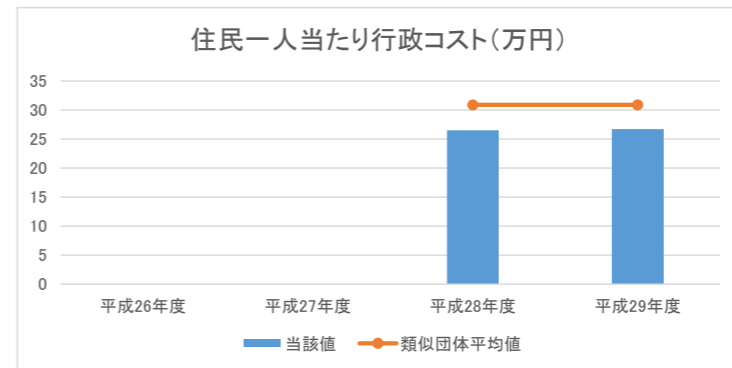
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

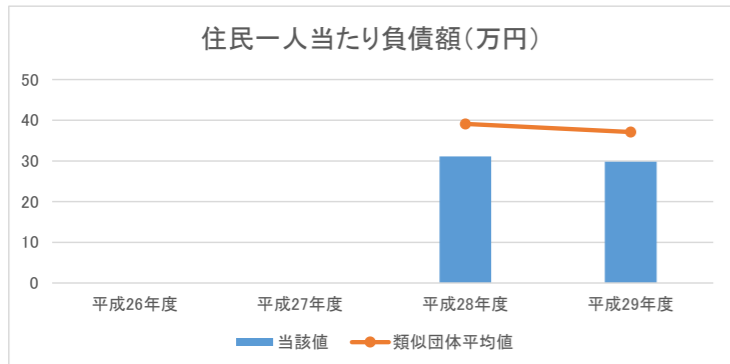
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,567,902	3,606,622
人口			134,646	135,174
当該値			26.5	26.7
類似団体平均値			30.9	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

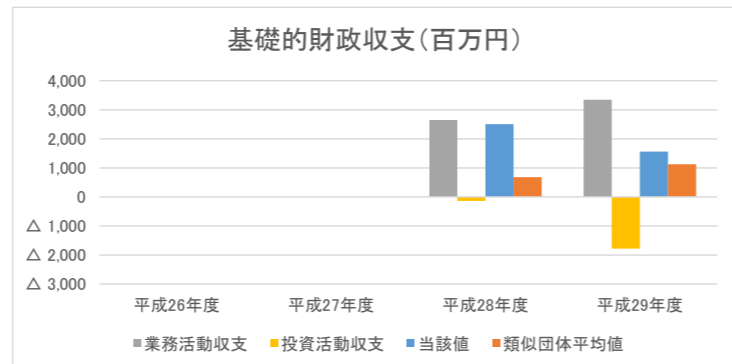
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,186,310	4,022,403
人口			134,646	135,174
当該値			31.1	29.8
類似団体平均値			39.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,645	3,344
投資活動収支 ※2			△138	△1,780
当該値			2,507	1,564
類似団体平均値			677.0	1,121.8

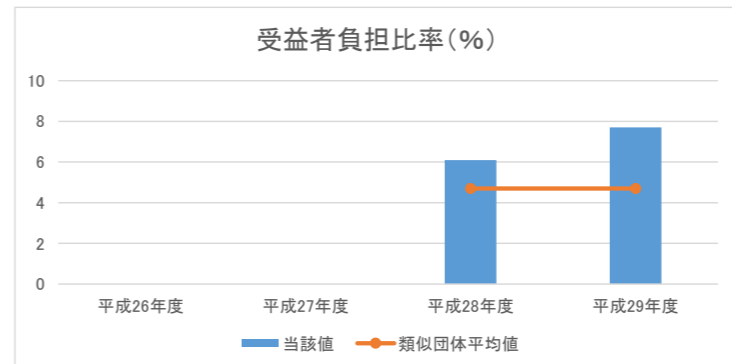
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,340	2,994
経常費用			38,192	39,061
当該値			6.1	7.7
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額においては、71.2万円と類似団体平均を大幅に下回っているが、当市では道路等の敷地において取得価額が不明である資産を、備忘価額1円で評価しているものが多く存在しているためである。平成29年度末の資産額については、資産の減価償却額より取得額が上回ったため開始時点より1.5万円増加している。
歳入額対資産比率において2.1年と類似団体平均を下回っているが、資産の形成にあたっては、後年度に発生する費用などを十分に精査し、事業を進める必要がある。
有形固定資産減価償却率については、71%と類似団体平均値を大きく上回っており、既存の施設において老朽化が進んでいることを示している。施設の老朽化対策については、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新、統合、長寿命化など、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めている地方債のうち、約6割が臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体と同程度の14.7%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後、少子高齢化が進む中で社会保障費の増加が見込まれることから、更なる経費の削減と歳入の確保に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額については、29.8万円と類似団体平均値より少なく、また、基礎的財政収支についても、1.564万円と類似団体平均値を大幅に上回っている。基礎的財政収支の黒字については、自己資金で収支を賄い、借金返済に一定の余力があることを示している。平成28年度と平成29年度の比較においては、建設関係の事業の増加に伴い、投資的収支のマイナス幅が大きくなっている。年々増加する財政需要に対応するため、業務の民間活力の導入などにより、事務の効率化を図り、より経費の削減に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率においては、7.7%と類似団体平均値を3.0%上回っている状況にある。なお、受益者負担の水準については、「使用料・手数料等の見直しに関する基本方針」(平成28年5月策定)において、使用料・手数料の算定根拠を明確にし、市民に対し明確に説明できるよう努めている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

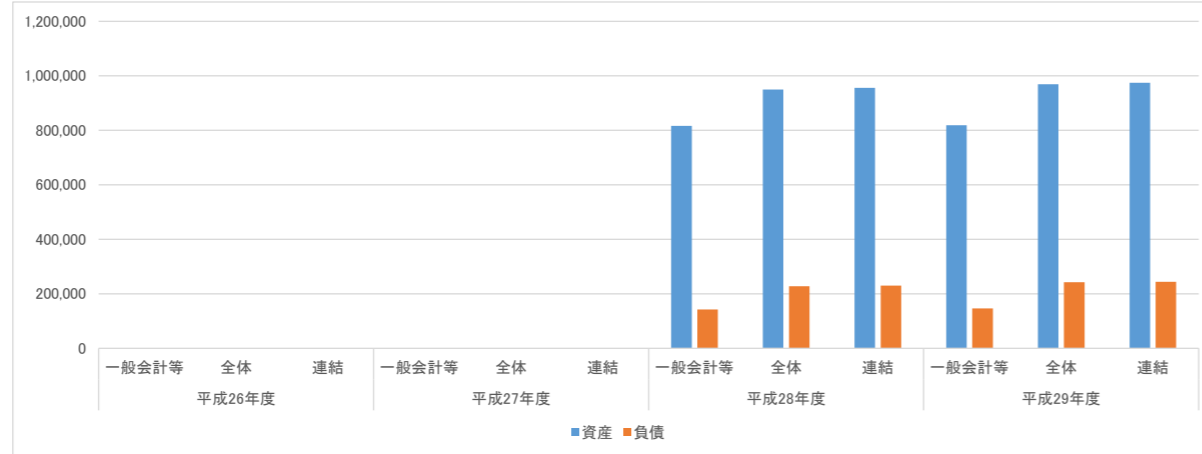
団体名 千葉県松戸市
団体コード 122076

人口	494,402 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,804 人
面積	61.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	85,784,558 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	0.9 %
		将来負担比率	5.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

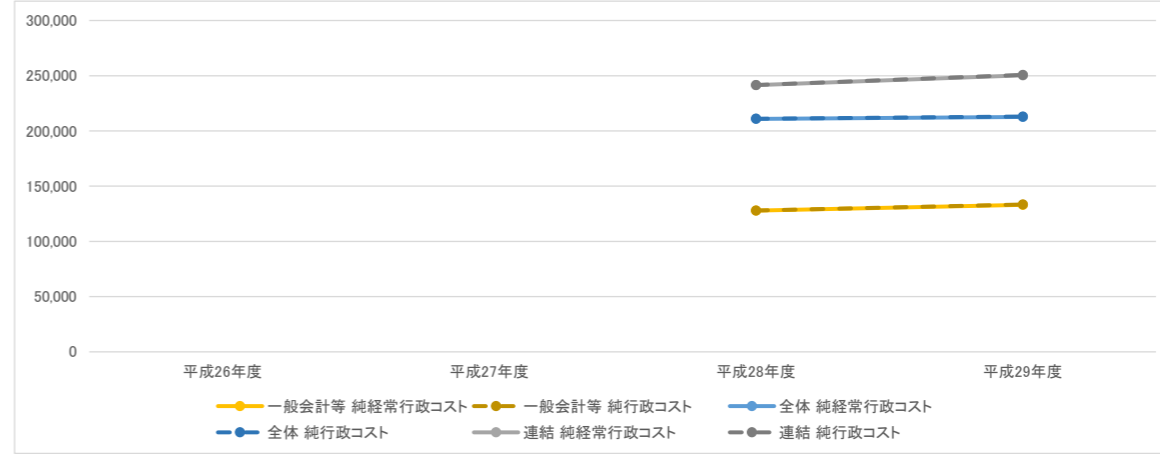
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			816,093	818,823
	負債			142,655	146,684
全体	資産			949,549	969,407
	負債			228,121	242,351
連結	資産			955,851	974,879
	負債			230,327	244,200



分析:
一般会計等においては、資産総額が前期末と比較して、2,730百万円の増加(+0.3%)となった。増加要因の主なものとしては、健康福祉会館用地等の購入や中央消防署建設等の施設整備による事業用資産の増加があげられる。資産総額のうち有形固定資産の割合が92.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理や建て替え等の支出を伴うものであることから、「松戸市公共施設等総合管理計画」や「松戸市公共施設再編整備基本計画」に基づいて、施設のあり方を検討し、公共施設等の適正管理に努めていきたい。

2. 行政コストの状況

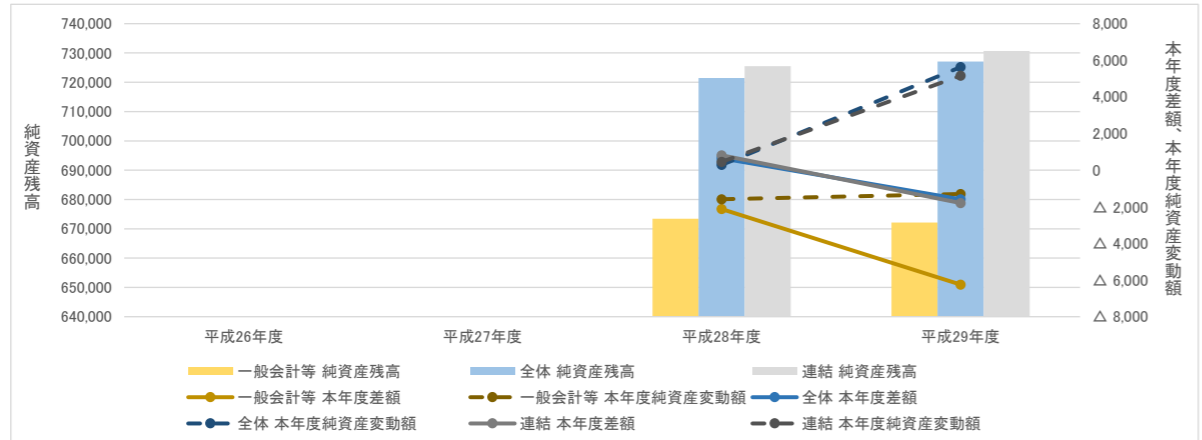
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			127,885	133,105
	純行政コスト			127,968	133,430
全体	純経常行政コスト			210,914	212,674
	純行政コスト			211,025	213,083
連結	純経常行政コスト			241,495	250,380
	純行政コスト			241,606	250,789



分析:
一般会計等においては、経常費用が140,294百万円となり、前年度比5,042百万円の増加となった。そのうち、業務費用は71,283百万円であり、主なものとしては、人件費が26,077百万円、物件費等が43,419百万円となっている。移転費用は69,011百万円であり、主なものとしては、補助金等が15,096百万円、社会保障給付が41,606百万円、他会計への繰出金が12,288百万円となっている。経常費用の中で最も金額が多いのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等で、経常費用の約31%を占めており、次いで社会保障給付が約30%を占めている。公共施設の老朽化や高齢化のさらなる進展等、経費上昇の傾向が続くことが見込まれるが、施設の適正化や事業の見直し等を推進し、経費の抑制に努めていきたい。

3. 純資産変動の状況

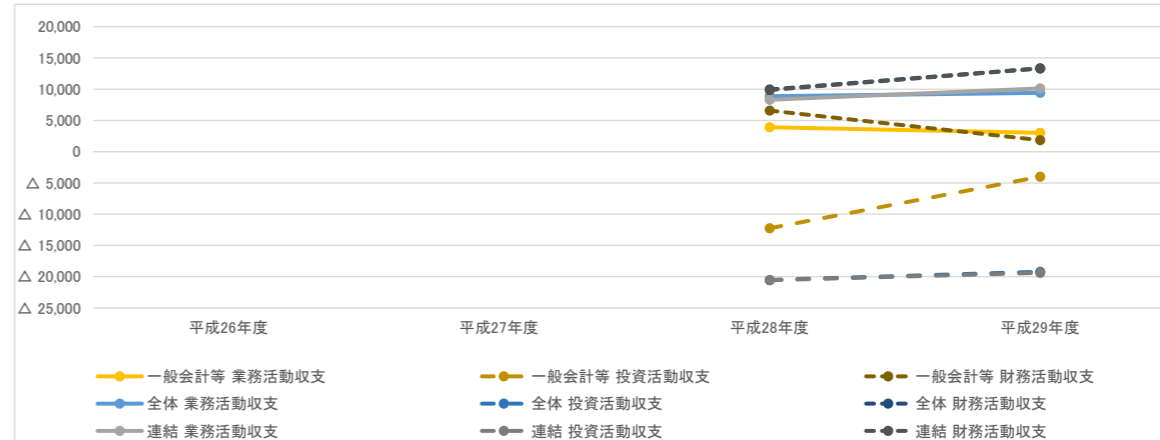
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,122	△ 6,245
	本年度純資産変動額			△ 1,586	△ 1,300
	純資産残高			673,438	672,139
全体	本年度差額			648	△ 1,588
	本年度純資産変動額			287	5,628
	純資産残高			721,428	727,056
連結	本年度差額			815	△ 1,793
	本年度純資産変動額			454	5,155
	純資産残高			725,524	730,679



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(127,185百万円)が純行政コスト(133,430百万円)を下回っており、本年度差額は、△6,245百万円となり、純資産残高は1,300百万円の減少となった。事業の見直し等による経常費用の削減により、純行政コストの抑制に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,912	3,021
	投資活動収支			△ 12,257	△ 4,007
	財務活動収支			6,580	1,845
全体	業務活動収支			8,877	9,411
	投資活動収支			△ 20,525	△ 19,213
	財務活動収支			9,957	13,353
連結	業務活動収支			8,308	10,122
	投資活動収支			△ 20,571	△ 19,387
	財務活動収支			9,864	13,319



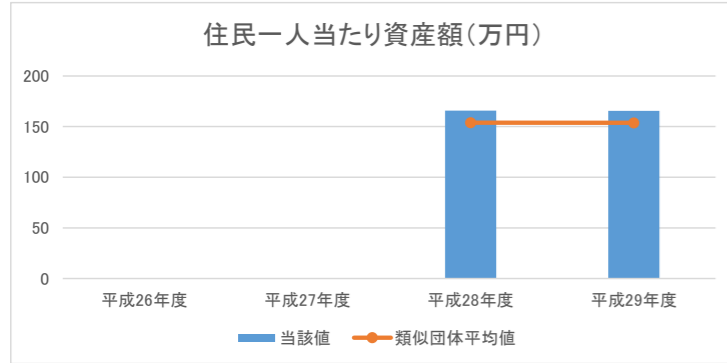
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,021百万円であったが、投資活動収支については、健康福祉会館用地等の購入や中央消防署建設等の施設整備を行ったことにより、△4,007百万円となった。財務活動収支については、地方債収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,845百万円となった。今後は、公共施設の老朽化対策等、経費の増加や地方債の償還額が増加することが考えられるため、財政的な負担に十分配慮していきたい。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

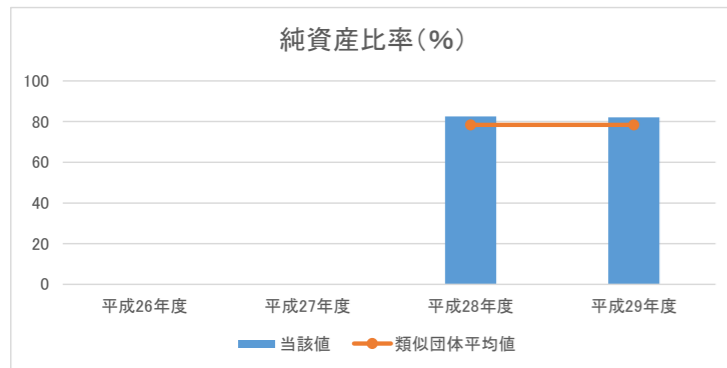
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			81,609,273	81,882,261
人口			492,199	494,402
当該値			165.8	165.6
類似団体平均値			153.9	153.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

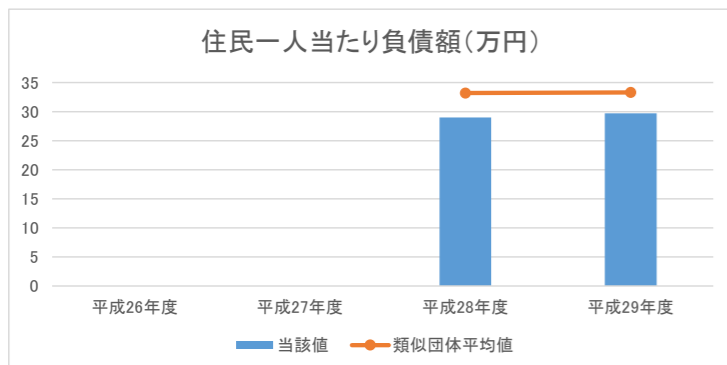
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			673,438	672,139
資産合計			816,093	818,823
当該値			82.5	82.1
類似団体平均値			78.4	78.4



4. 負債の状況

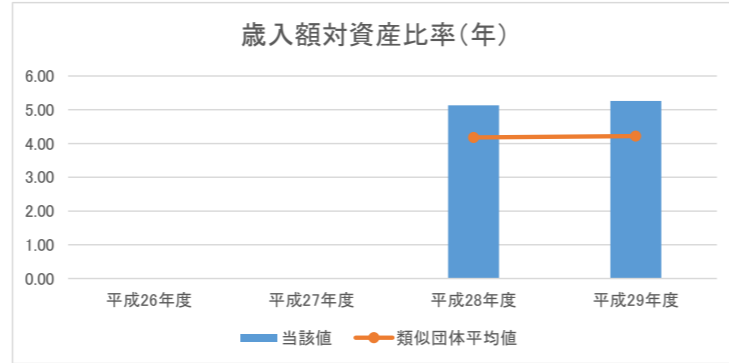
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			14,265,452	14,668,408
人口			492,199	494,402
当該値			29.0	29.7
類似団体平均値			33.2	33.3



②歳入額対資産比率(年)

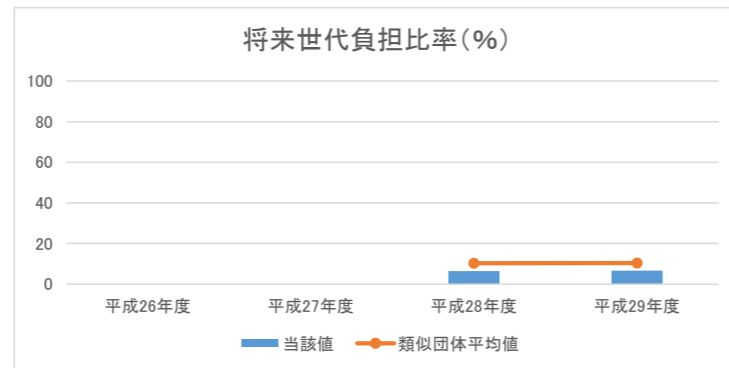
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			816,093	818,823
歳入総額			159,065	155,789
当該値			5.13	5.26
類似団体平均値			4.18	4.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			48,476	50,912
有形・無形固定資産合計			755,944	759,446
当該値			6.4	6.7
類似団体平均値			10.3	10.4

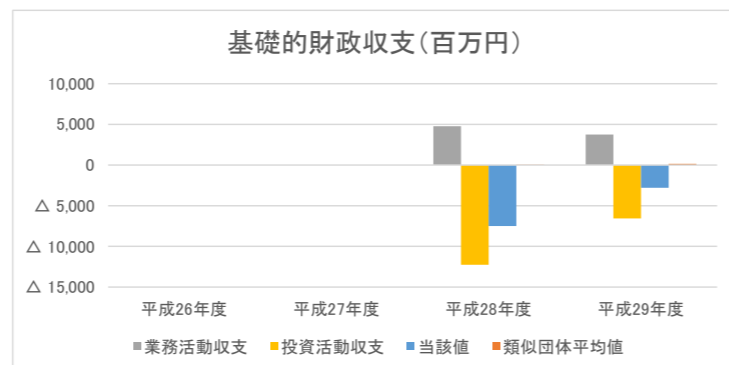
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,771	3,760
投資活動収支 ※2			△12,262	△6,557
当該値			△7,491	△2,797
類似団体平均値			21.9	155.1

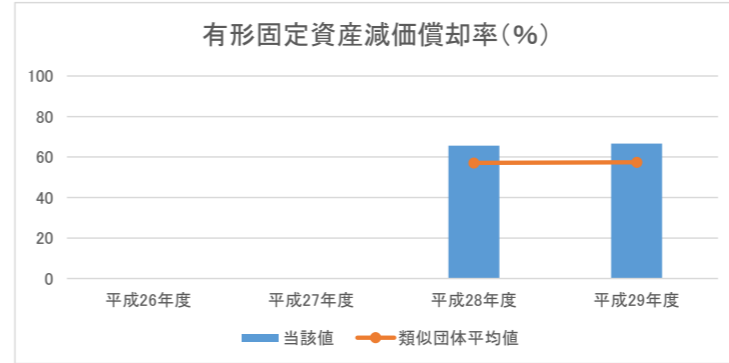
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			254,518	262,541
有形固定資産 ※1			388,219	394,258
当該値			65.6	66.6
類似団体平均値			57.1	57.4

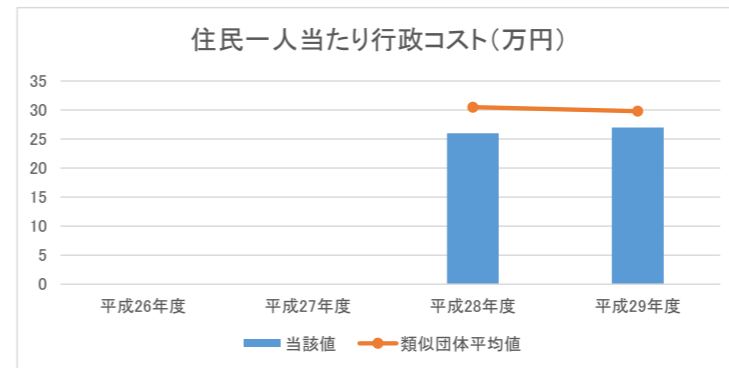
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

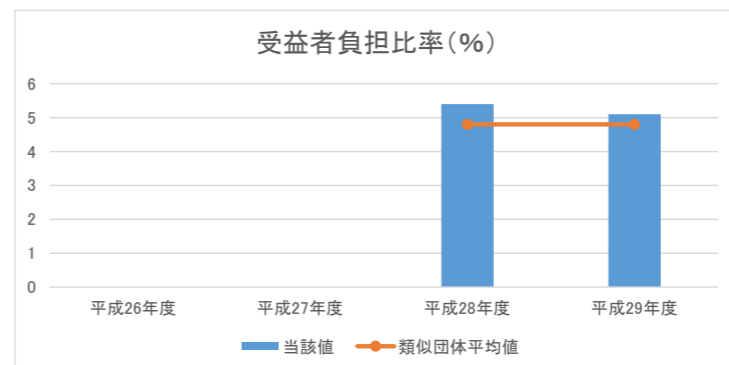
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			12,796,821	13,342,960
人口			492,199	494,402
当該値			26.0	27.0
類似団体平均値			30.5	29.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			7,367	7,189
経常費用			135,252	140,294
当該値			5.4	5.1
類似団体平均値			4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年以前に取得した道路等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされているが、すでに固定資産台帳が整備済みであった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当市はすでに整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。

有形固定資産減価償却率については、当市の公共施設の7割超が、整備後30年以上を経過し老朽化が進んでいるため、類似団体平均を上回っている。今後は、「松戸市公共施設等総合計画」や「松戸市公共施設再編整備基本計画」に基づいて、財政的な負担を十分考慮に入れながら、着実に再編計画を進めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純資産額は前期末と比較すると0.2%減少している。これは、有形固定資産の取得に伴う地方債の増加や、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の増加によるものである。今後も、公共施設再編等による地方債の増加が考えられることから、財政的な負担には十分に配慮していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が、純行政コストの約33%、次いで社会保障給付が約31%を占めている状況である。公共施設の老朽化や高齢化のさらなる進展等、行政コストの上昇傾向が続くことが考えられるため、公共施設の再編や事業の見直しを進める中で、歯止めをかけられるよう努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っていることからわかるように、公共施設の老朽化対策に取り組まなくてはならない状況にあり、負債額は増加していくことが見込まれる。

また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字を投資活動収支の赤字が上回ったため、△2,797百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、中央消防署の建設等、必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。しかしながら、今後、公共施設の老朽化対策を実施していく中で、維持補修費、減価償却費の増加が考えられるため、仮に経常収益を一定とした場合は、受益者負担比率の低下が見込まれる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県野田市
 団体コード 122084

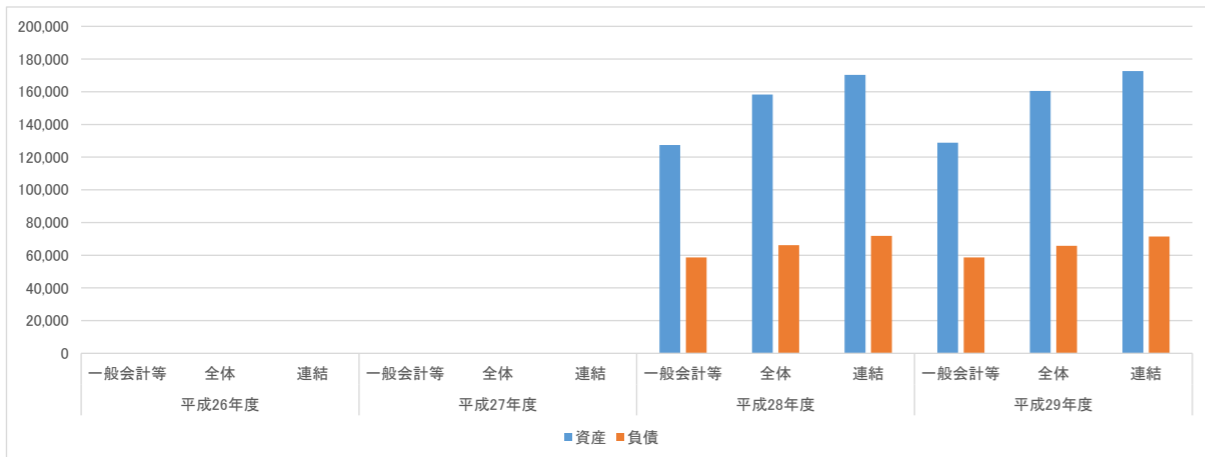
人口	154,784 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	936 人
面積	103.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,999,850 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	46.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			127,359	128,858
	負債			58,655	58,704
全体	資産			158,328	160,489
	負債			66,098	65,735
連結	資産			170,340	172,669
	負債			71,775	71,406

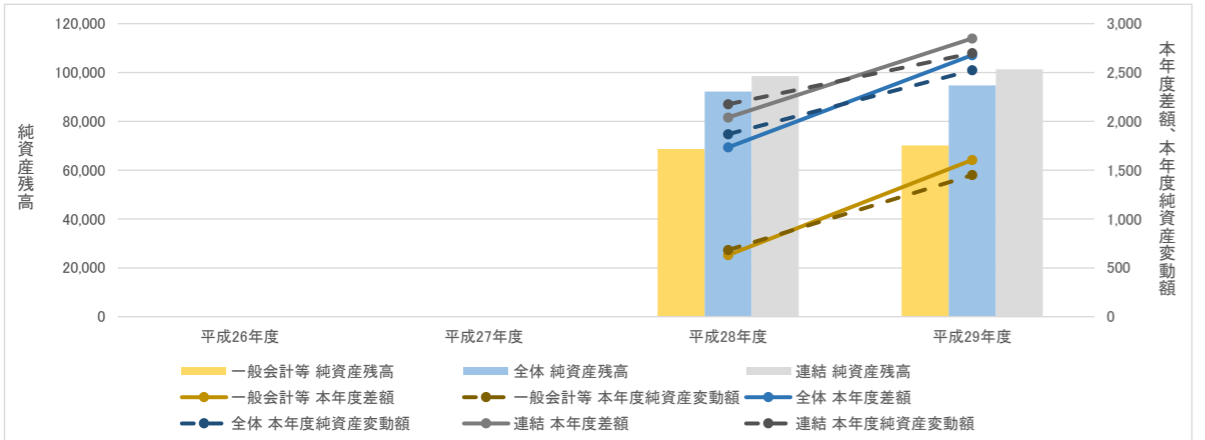


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,499百万円の増加(+1.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、小学校及び幼稚園空調設備設置事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,263百万円増加した。建物等の資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を図る。また、負債総額は、小学校及び幼稚園空調設備設置事業等により地方債が1,057百万円増加したものの、定年退職者等の増により退職手当引当金が398百万円減少したこと、土地開発公社に対する未払金の解消により、長期及び短期の未払金が356百万円減少したことなどから前年度末からほぼ横ばいの49百万円の増加(+0.1%)となった。負債は将来世代が負担していくこととなるため、引き続き本市独自のプライマリーバランスの遵守等により、地方債発行額を抑制し、負債額の削減に努める。
 水道事業会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,161百万円増加(+1.4%)し、負債総額は前年度末から363百万円減少(▲0.5%)した。資産総額は水道事業会計において上水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計に比べて31,631百万円多くなるが、負債総額も建設改良費等の財源に企業債を充当していることなどにより、7,031百万円多くなっている。また、野田市土地開発公社、北千葉広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,329百万円増加(+1.4%)し、負債総額は前年度末から369百万円減少(▲0.5%)した。資産総額は土地開発公社が保有している公有地の資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて43,811百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があることから、12,702百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			631	1,605
	本年度純資産変動額			683	1,450
全体	本年度差額			1,734	2,678
	本年度純資産変動額			1,869	2,523
連結	本年度差額			2,040	2,849
	本年度純資産変動額			2,175	2,698
	純資産残高			98,565	101,263

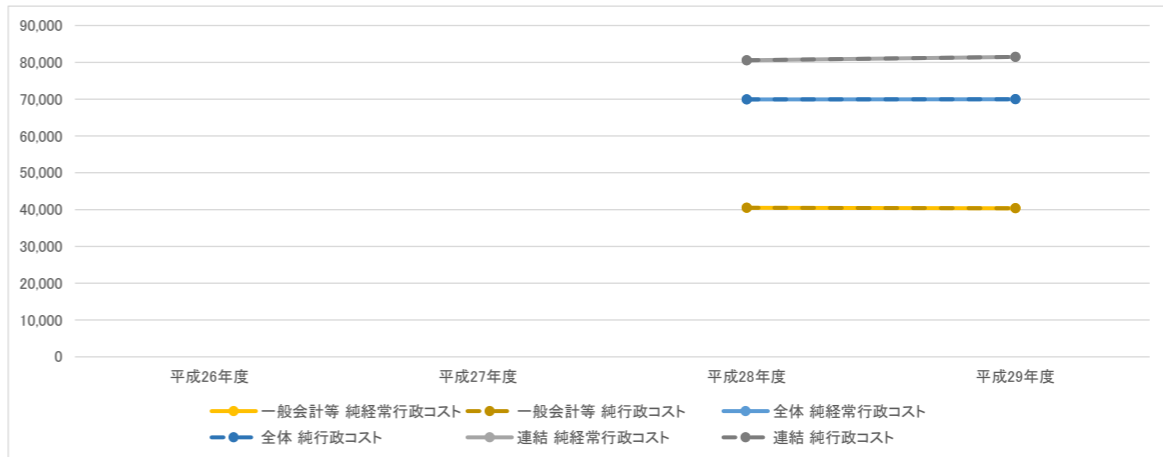


分析:
 一般会計等においては、税收等の財源(41,961百万円)が純行政コスト(40,356百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,605百万円となり、純資産残高は1,450百万円の増加となった。本年度は純行政コストが135百万円減少した一方、固定資産税等の市税や地方消費税交付金等の増により税收等が542百万円増加したことに加え、小学校及び幼稚園空調設備設置事業に伴う学校施設環境改善交付金等の増により国県等補助金が297百万円増加したことにより純資産が増加している。純資産の増加は将来世代の負担軽減となることから、引き続き市税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が22,416百万円多くなっており、本年度差額は2,678百万円となり、純資産残高は2,523百万円の増加となった。
 連結では、千葉県後期高齢者広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が42,363百万円多くなっており、本年度差額は2,849百万円となり、純資産残高は2,698百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			40,491	40,354
	純行政コスト			40,491	40,356
全体	純経常行政コスト			69,923	69,966
	純行政コスト			69,935	69,968
連結	純経常行政コスト			80,561	81,467
	純行政コスト			80,564	81,475

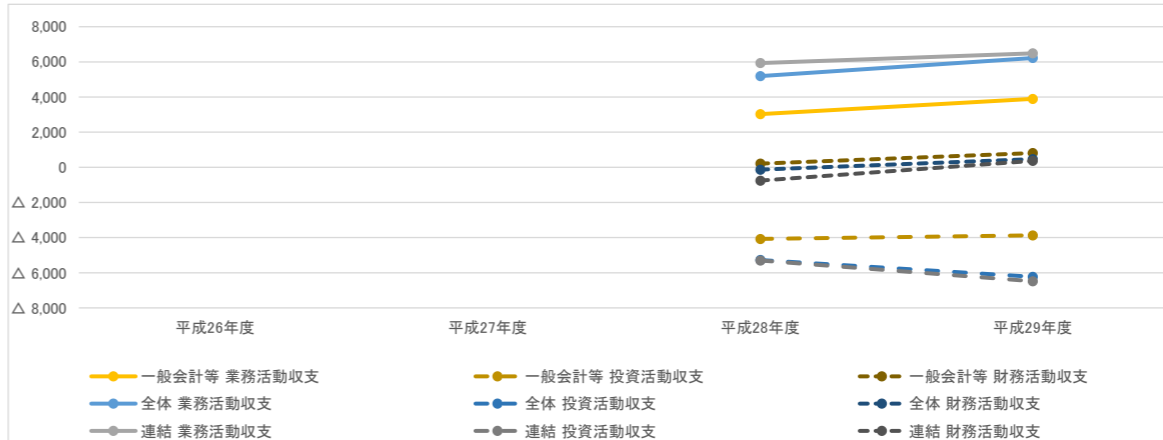


分析:
 一般会計等においては、経常費用は42,783百万円となり、前年度72百万円の増加(+0.2%)となった。これは社会保障給付費の増加により移転費用が前年度より230百万円増加(+1.2%)していることなどによる。今後も高齢化の進展等により社会保障給付費等の移転費用の伸びが見込まれることから、更なる行政改革の推進により物件費等の経常経費の削減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,151百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が28,756百万円多くなり、純行政コストは29,612百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,760百万円多くなっている一方、人件費が1,193百万円多くなるなど、経常費用が44,873百万円多くなり、純行政コストは41,119百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,026	3,895
	投資活動収支			△ 4,075	△ 3,872
	財務活動収支			208	810
全体	業務活動収支			5,190	6,218
	投資活動収支			△ 5,276	△ 6,229
	財務活動収支			△ 133	467
連結	業務活動収支			5,931	6,484
	投資活動収支			△ 5,303	△ 6,482
	財務活動収支			△ 757	365



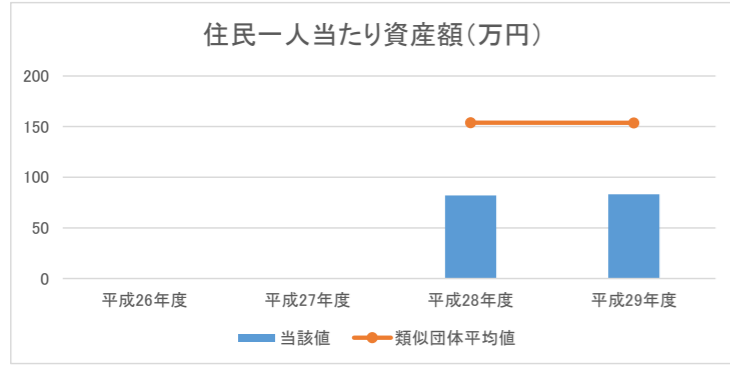
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,895百万円であったが、投資活動収支については、小学校及び幼稚園の空調設備設置事業等を実施したことから▲3,872百万円となった。財務活動収支については、小学校及び幼稚園の空調設備設置事業等の大規模な建設事業の財源として地方債を活用したことから、地方債発行収入が地方債償還支出を上回って810百万円となり、本年度末資金残高は前年度から832百万円増加し、2,135百万円となった。引き続き、本市独自のプライマリーバランスの遵守等により地方債発行額を抑制し、財務活動収支の赤字幅拡大に努めるとともに、引き続き行政改革による経常経費の削減と市税等の徴収対策に取り組み、業務活動収支の黒字幅拡大に努める。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計より2,323百万円多い6,218百万円となっているほか、投資活動収支が▲6,229百万円、財務活動収支が467百万円となった。
 連結では、野田市土地開発公社における公有地取得事業費の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,589百万円多い6,484百万円となっているほか、投資活動収支が▲6,482百万円、財務活動収支が365百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

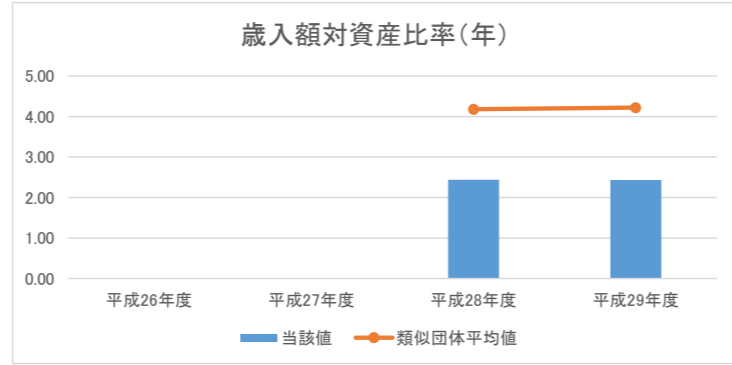
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,735,853	12,885,766
人口			155,050	154,784
当該値			82.1	83.2
類似団体平均値			153.9	153.8



②歳入額対資産比率(年)

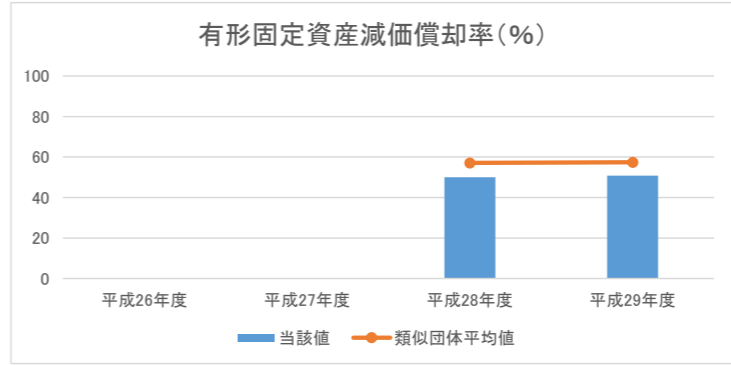
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			127,359	128,858
歳入総額			52,175	53,068
当該値			2.44	2.43
類似団体平均値			4.18	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			65,144	67,958
有形固定資産 ※1			130,304	133,830
当該値			50.0	50.8
類似団体平均値			57.1	57.4

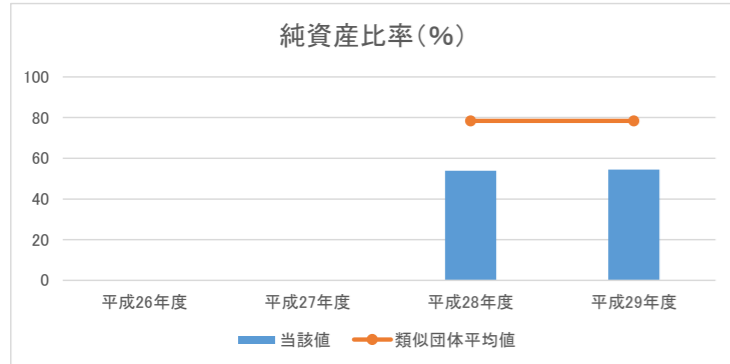
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

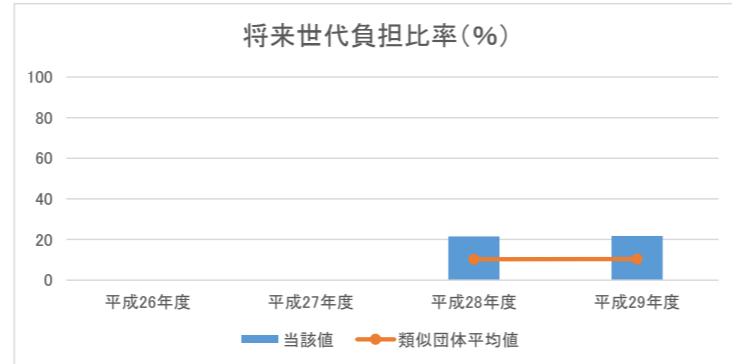
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			68,703	70,153
資産合計			127,359	128,858
当該値			53.9	54.4
類似団体平均値			78.4	78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			24,095	24,778
有形・無形固定資産合計			112,325	113,645
当該値			21.5	21.8
類似団体平均値			10.3	10.4

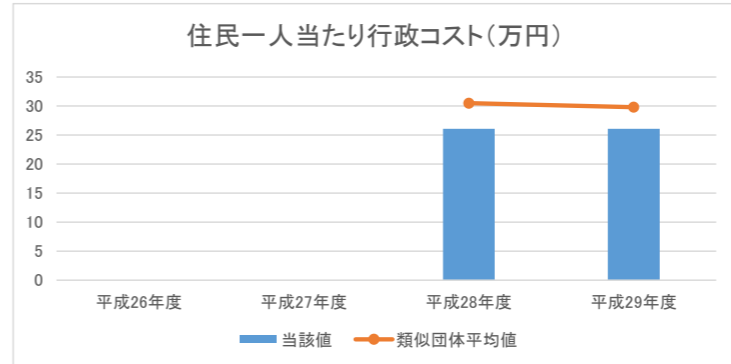
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

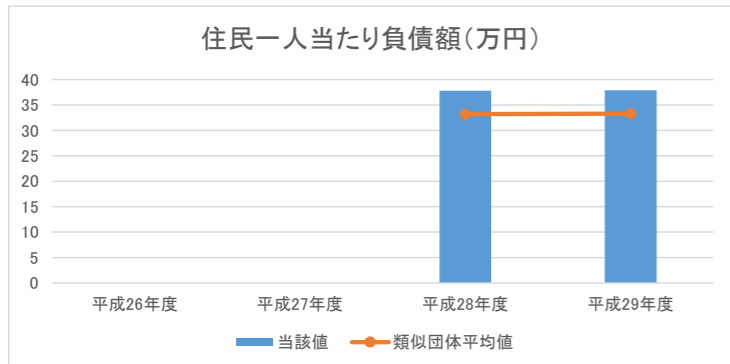
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,049,115	4,035,612
人口			155,050	154,784
当該値			26.1	26.1
類似団体平均値			30.5	29.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

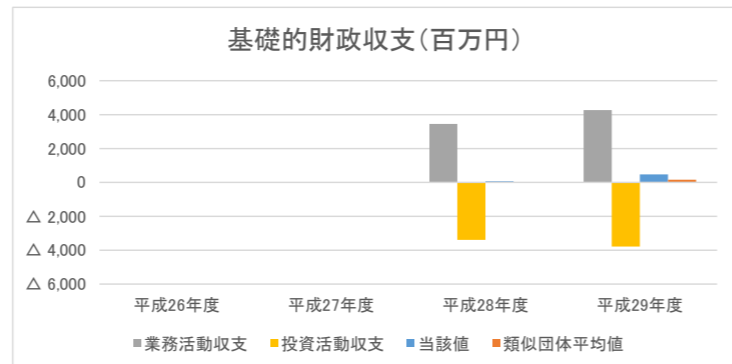
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,865,525	5,870,428
人口			155,050	154,784
当該値			37.8	37.9
類似団体平均値			33.2	33.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,456	4,267
投資活動収支 ※2			△ 3,394	△ 3,790
当該値			62	477
類似団体平均値			21.9	155.1

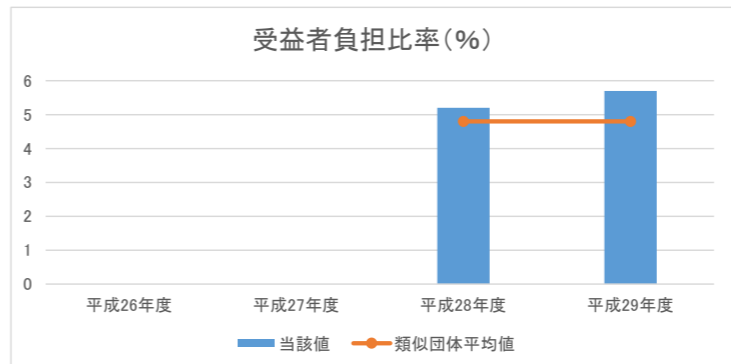
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,219	2,429
経常費用			42,711	42,783
当該値			5.2	5.7
類似団体平均値			4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産総額及び歳入額対資産比率は、前年度と同様に類似団体平均を大きく下回る結果となった。これは、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多く存在しているためである。

有形固定資産減価償却率については、前年度と同様に類似団体を少し下回る結果となった。これは平成15年6月の合併以降、新市の一体性の醸成及び均衡ある発展に資するため、市内各駅の駅前広場及びアクセス道路等の整備などの事業を数多く実施しているためである。しかしながら、老朽化した公共施設も多く存在することから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と同様に類似団体を大きく下回っているが、これは市の資産として計上されない連続立立交差事業等の大規模な事業に対する地方債が負債に計上され、総資産を減少させていることが一つの要因となっている。また、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債の多くを占めていることも、類似団体平均を下回る要因となっているが、臨時財政対策債の元利償還金相当額は将来の普通交付税で措置されることから、実質的には将来世代の負担とならない。

将来世代負担率は、備忘価格1円で評価している土地が多く存在し、有形固定資産が少なくなっていることが影響し、前年度と同様に類似団体平均を上回っている。引き続き、本市独自のプライマリーバランスの遵守等により地方債発行額を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と同様に類似団体平均をやや下回っているが、これは職員削減計画に基づく人件費の削減等によるものである。しかしながら、今後は高齢化の進展等により社会保障給付費等の移転費用の伸びが見込まれることから、更なる行政改革の推進により物件費等の経常経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と同様に類似団体をやや上回っているが、これは合併時に決定した新市建設計画に基づき合併特例債を有効活用してきたことが一つの要因となっている。引き続き、本市独自のプライマリーバランスの遵守等により地方債発行額を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため477百万円となっている。業務活動収支の黒字幅が拡大したのは、固定資産税などの市税や地方消費税交付金などの歳入が増加したためであり、投資活動収支の赤字幅が拡大したのは、地方債を発行して小学校及び幼稚園空調設備設置事業などを行ったためである。今後は、更なる行政改革による経常経費の削減と市税等の徴収対策に取り組み、業務活動収支の黒字幅拡大に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から増加しており、類似団体平均を更に上回っている。これは雑入の増加等により経常収益210百万円が増加したためである。しかしながら、今後は高齢化の進展等により社会保障給付費等の移転費用の伸びが見込まれることから、更なる行政改革の推進による物件費等の経常経費の削減及び使用料等の負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県茂原市
 団体コード 122106

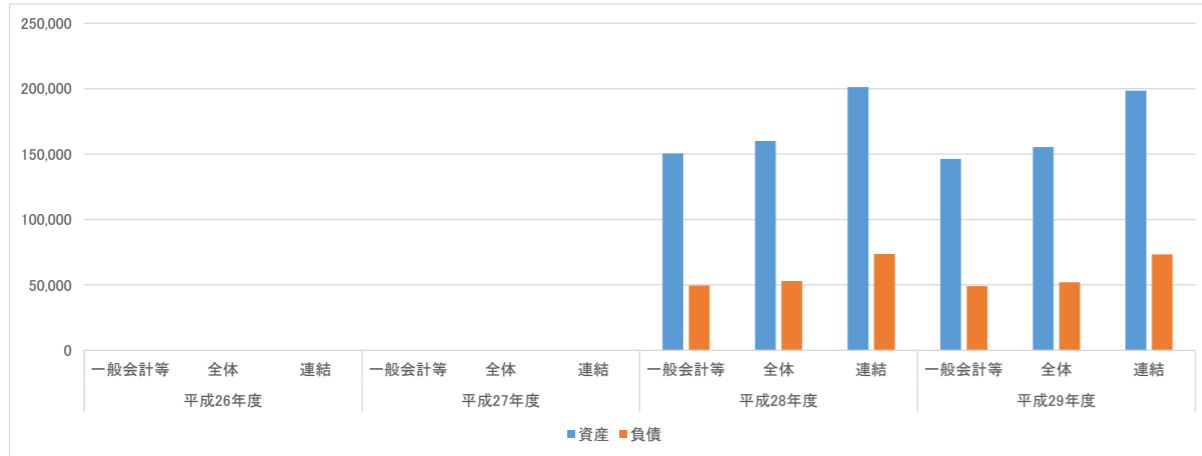
人口	90,481 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	567 人
面積	99.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,190,113 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	100.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			150,594	146,372
	負債			49,631	49,009
全体	資産			160,011	155,372
	負債			52,905	52,066
連結	資産			201,244	198,463
	負債			73,610	73,354

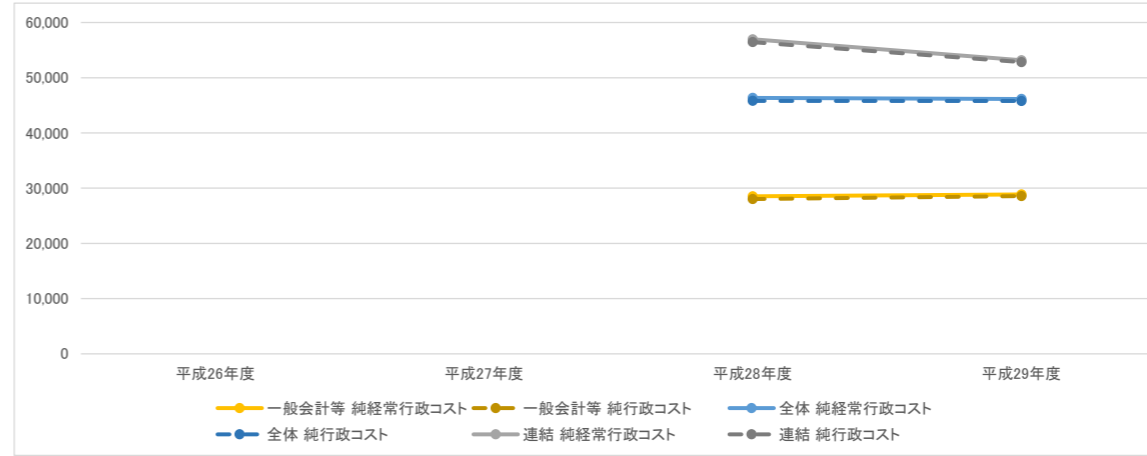


分析:
 一般会計等において、資産総額が前年度末から4,222百万円減少している。固定資産については、ほのおか館建設工事を含む事業用資産の増(238百万円)があるものの、市道を中心とするインフラ資産の工物における減価償却(△4,316百万円)が影響している。また、負債総額は前年度末から622百万円減少している。これは償還が進んだ事による地方債の減(△374百万円)が影響している。
 農業集落排水事業会計や駐車場事業会計を加えた全体でも、この傾向は変わらないが、長生郡市広域市町村圏組合や九十九里地域水道企業団を加えた連結では、インフラ資産工物物の増(6,390百万円)により、減価償却による資産の減(△7,428百万円)との差が小さくなり、資産総額は2,781百万円の減となっている。
 インフラの減価償却は毎年度進行していくため、計画的な更新が求められるが、地方債発行を伴うことから、慎重に事業を精査していく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,530	28,867
	純行政コスト			28,029	28,569
全体	純経常行政コスト			46,349	46,150
	純行政コスト			45,803	45,792
連結	純経常行政コスト			56,968	53,173
	純行政コスト			56,440	52,834

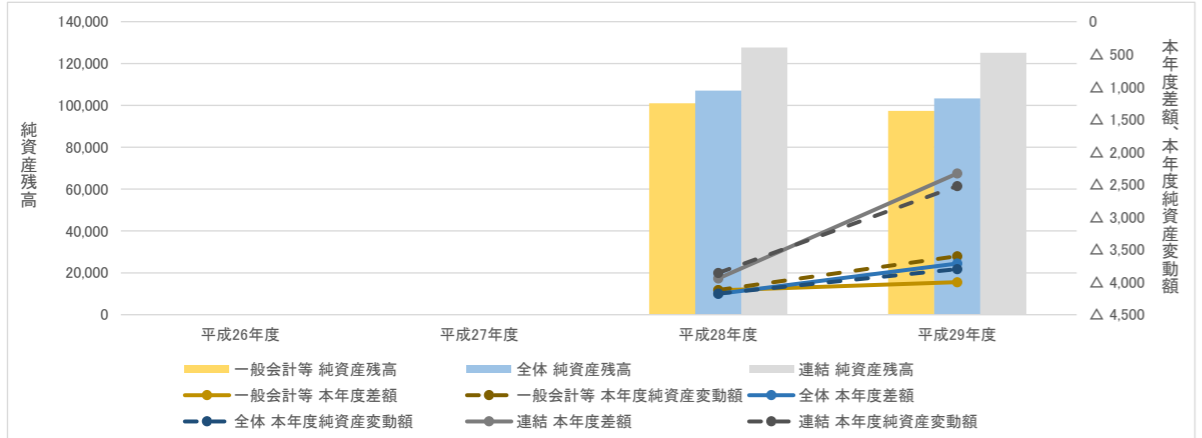


分析:
 一般会計等における経常費用は30,056百万円となり、前年度と比べ359百万円の増加となった。そのうち、最も大きいのは移転費用の補助金等であり、458百万円の増となった。次いで過誤納還付金や国庫支出金返還金等を含む、業務費用のその他が380百万円の増であった。また、平成28年度に実施した茂原駅前通り地区土地区画整理事業における大型の建物移転補償が完了したことから、移転費用のその他は587百万円の減となった。
 今後は、進行している少子高齢化等の影響により、移転費用における社会保障給付や、他会計への繰出金の増が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 4,126	△ 4,000
	本年度純資産変動額			△ 4,121	△ 3,601
全体	本年度差額			△ 4,180	△ 3,714
	本年度純資産変動額			△ 4,175	△ 3,800
連結	本年度差額			△ 3,944	△ 2,331
	本年度純資産変動額			△ 3,859	△ 2,524
純資産残高				100,963	97,363
純資産残高				107,106	103,306
純資産残高				127,633	125,109

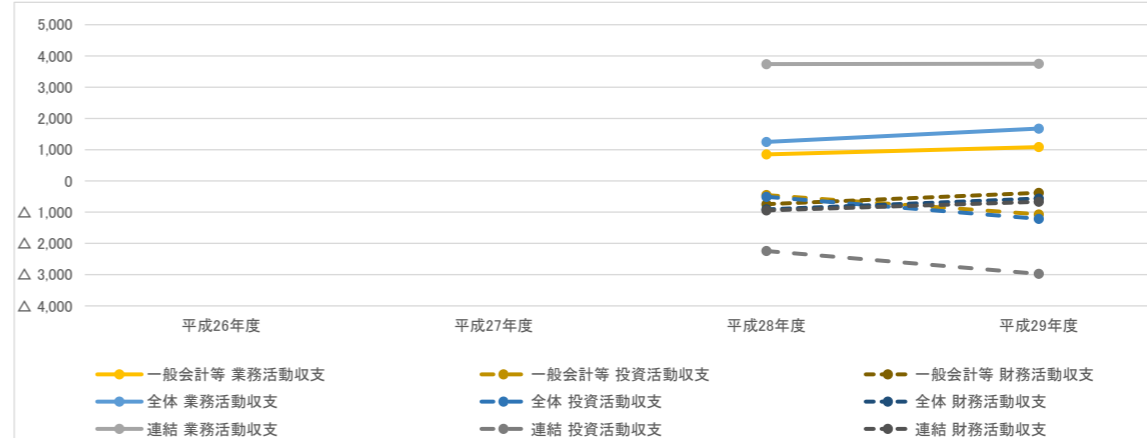


分析:
 一般会計等においては、純行政コストが前年度と比べ540百万円増えた一方、税收等や国県等補助金の財源も前年度と比較し666百万円増加したことにより、本年度差額は126百万円増加し、△4,000百万円となった。
 全体においては、国民健康保険税や介護保険料等が税收等に含まれることから、一般会計等と比べ税收等が14,822百万円多くなっているが、国県等補助金は2,687百万円の増にとどまった。前年度との比較では、税收等は2,884百万円の増、国県等補助金は2,429百万円の減となり、本年度差額は△3,714百万円となった。
 連結では、全体と同様に国県等補助金が2,141百万円減少したものの、純行政コストも3,606百万円減少しているため、結果として一般会計等や全体ほどには本年度差額が発生せず(2,331百万円)、純資産残高は125,109百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			849	1,083
	投資活動収支			△ 453	△ 1,069
	財務活動収支			△ 744	△ 380
全体	業務活動収支			1,248	1,676
	投資活動収支			△ 508	△ 1,213
	財務活動収支			△ 911	△ 562
連結	業務活動収支			3,740	3,751
	投資活動収支			△ 2,243	△ 2,975
	財務活動収支			△ 945	△ 668



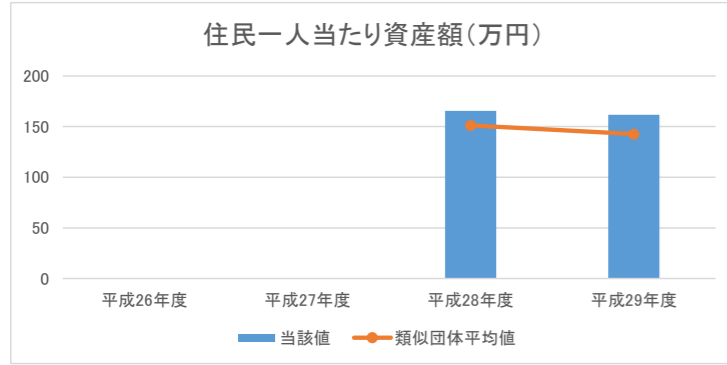
分析:
 一般会計等における業務支出については、長生郡市広域市町村圏組合に対する負担金等を含む補助金等支出の増(458百万円)があるものの、税收等収入の増(400百万円)や国県等補助金収入の増(534百万円)により、前年度と比べ234百万円の増になった。また、投資活動収支については、公共施設等整備費支出がほのおか館の建設を行ったことにより、前年度と比べ703百万円の増となり、収支では△1,069百万円となった。投資活動収支では、370百万円の繰上償還を行ったことにより、地方債償還支出は前年度と比べ234百万円の増となったが、地方債発行収入も594百万円増えたことから、収支は364百万円増え、△380百万円となった。
 全体や連結も同様の傾向となったが、とりわけ全体では税收等収入の増(3,031百万円)が大きく、業務活動収支は前年度と比べ428百万円のプラスとなった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

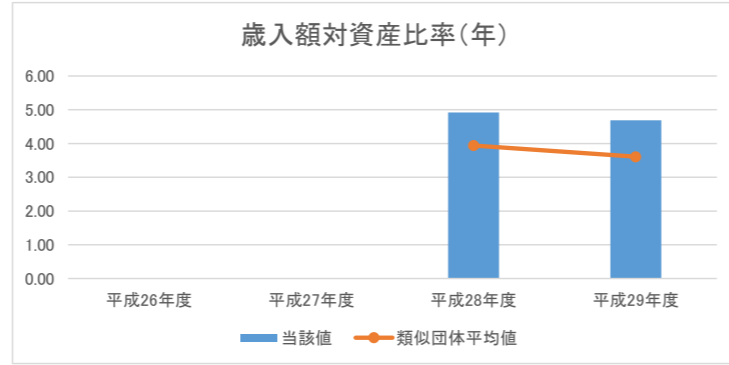
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,059,415	14,637,201
人口			90,949	90,481
当該値			165.6	161.8
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

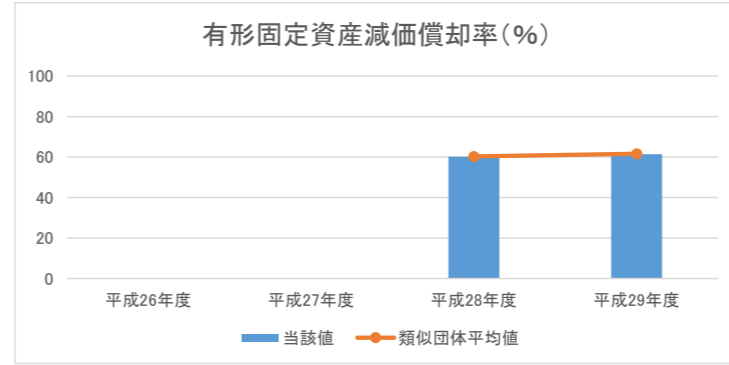
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			150,594	146,372
歳入総額			30,578	31,203
当該値			4.92	4.69
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			176,656	181,667
有形固定資産 ※1			293,859	295,692
当該値			60.1	61.4
類似団体平均値			60.3	61.6

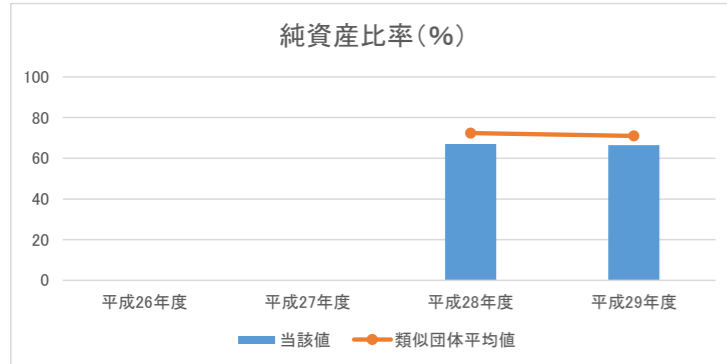
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

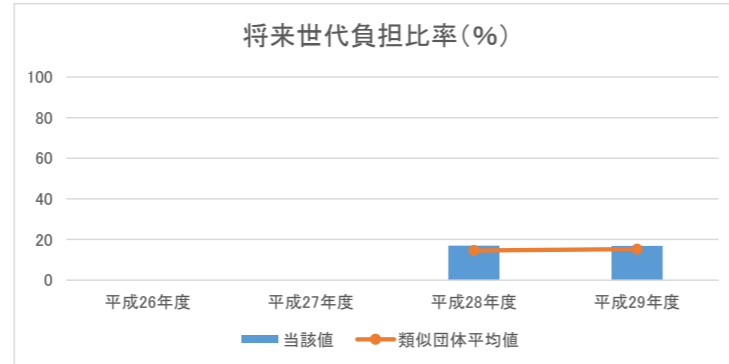
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			100,963	97,363
資産合計			150,594	146,372
当該値			67.0	66.5
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			23,350	22,676
有形・無形固定資産合計			137,612	133,866
当該値			17.0	16.9
類似団体平均値			14.6	15.3

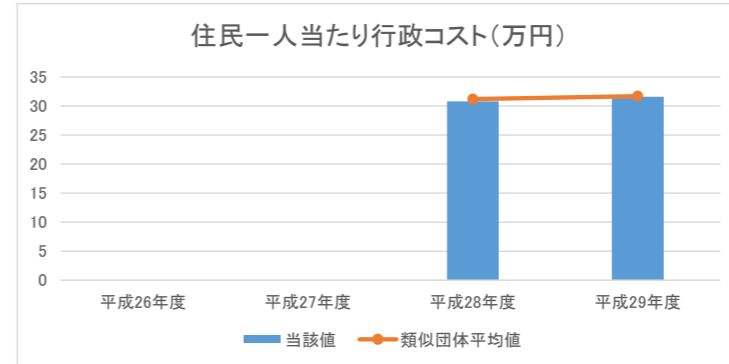
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

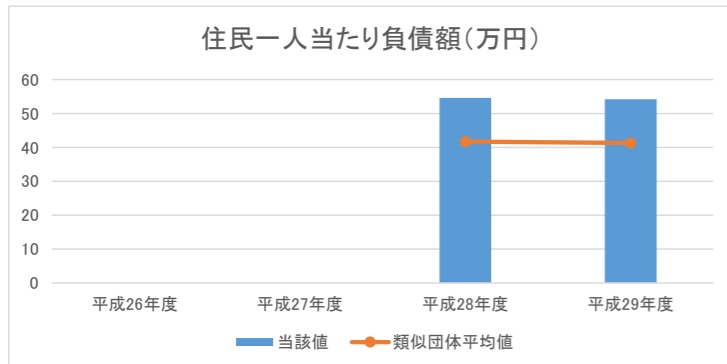
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,802,909	2,856,930
人口			90,949	90,481
当該値			30.8	31.6
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

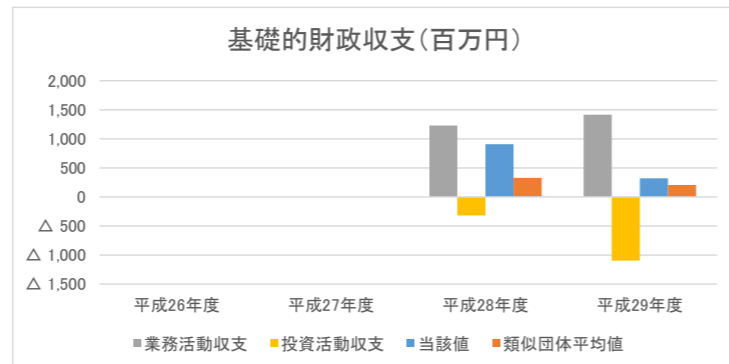
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,963,065	4,900,922
人口			90,949	90,481
当該値			54.6	54.2
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,228	1,414
投資活動収支 ※2			△ 319	△ 1,094
当該値			909	320
類似団体平均値			329.6	204.9

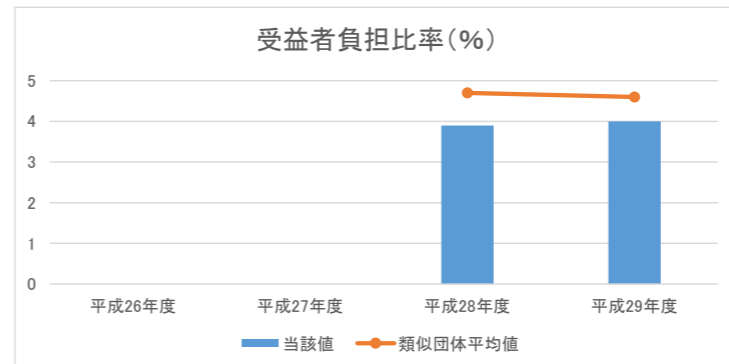
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,168	1,190
経常費用			29,697	30,056
当該値			3.9	4.0
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、前年度と比べ減少しているが、これはインフラ資産の減価償却による資産合計の減によるものである。しかしながら、類似団体平均よりは高い水準にあり、それだけ住民サービスに寄与すると同時に、将来的に施設の維持管理コストが発生することを意味する。歳入額対資産比率は、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標であるが、分母である歳入総額が増加した一方、分子である資産合計が減少したことにより、0.23ポイント減少した。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同程度の61.4%であるが、整備から年数を経過している資産が多く、半数以上の資産が老朽化していることが読み取れる。今後は公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画等により、計画的な更新を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は昨年度とほぼ同水準の値となり、引き続き類似団体平均値を下回る結果となったが、これは昨年同様に純行政コストが税収等の財源を上回り、純資産が減少したことによる。また、将来世代負担比率については、類似団体平均値を引き続き上回り、他団体に比べて有形固定資産等の社会資本に関して、負債による調達割合が高い現状がうかがえる。負債について影響が大きいものは、土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債であり、将来世代への負担軽減を図るため、繰上償還を進めていきたい。

3. 行政コストの状況

人口が減少する中、純行政コストが昨年度に比べ5億4,021万円の繰上償還を実施したことにより、住民一人当たり行政コストは増加した。今後も、人件費や社会保障給付の増、他会計への繰出金の増が予想されるため、住民一人当たり行政コストも増加傾向が続くと見込まれる。

4. 負債の状況

平成29年度は、第三セクター等改革推進債について370百万円の繰上償還を実施したことにより、負債合計は622百万円減少している。しかしながら、その第三セクター等改革推進債残高は、10,303百万円と地方債総額の26%を占めており、類似団体平均値を大きく上回る要因となっている。基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が前年度より上回ったものの、公共施設等整備費支出の増に伴う投資活動収支の赤字幅の拡大により、589百万円減少した。これは、投資活動支出の財源として、地方債を発行したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

経常収益の増加割合が経常費用の増加割合を上回ったことにより、受益者負担比率は若干の増加となったが、類似団体平均値との比較では、昨年度に引き続き下回る結果となった。今後、施設の維持補修費等も増加が予想される中、複合化・長寿命化を図ることで経常費用の削減に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県成田市

団体コード 122114

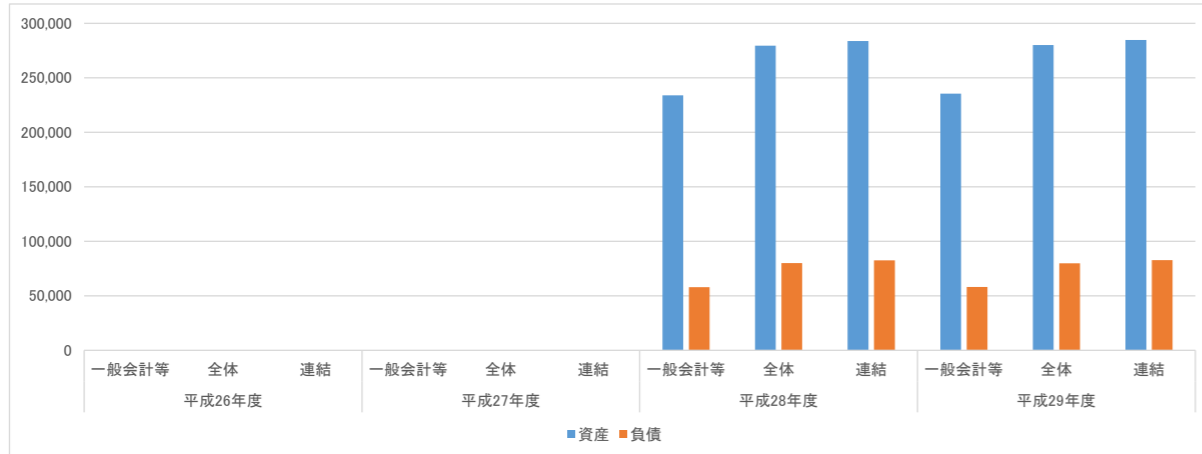
人口	133,098 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,188 人
面積	213.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,977,294 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	81.0 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			234,044	235,468
	負債			58,003	58,103
全体	資産			279,521	280,122
	負債			79,969	79,748
連結	資産			283,781	284,658
	負債			82,614	82,701

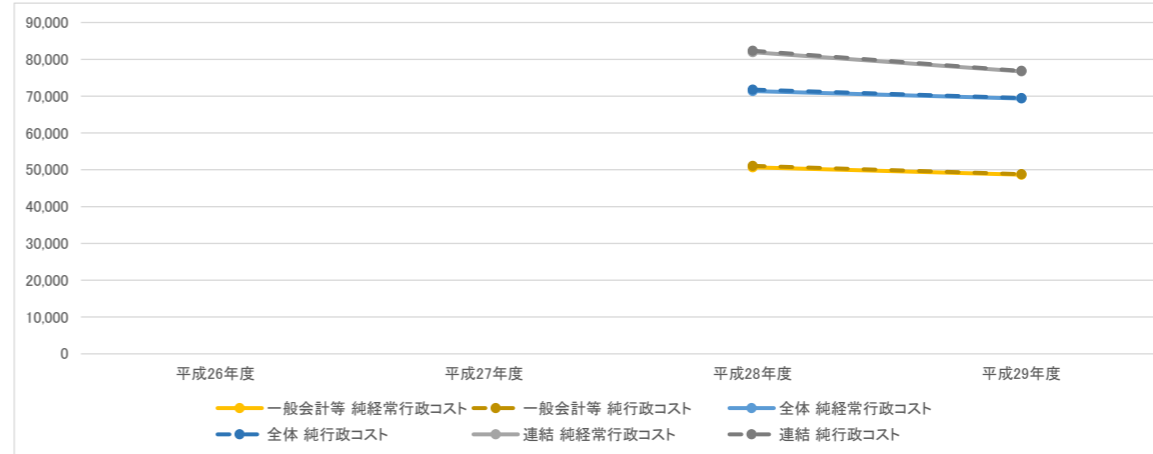


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,424百万円増加(+0.6%)した。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産の取得価格(169,365百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことなどから昨年度より1,621百万円増加した。また、負債総額は地方債(固定負債)が522百万円増加したことなどにより、前年度末から100百万円増加(+0.2%)した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から601百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度末から221百万円減少(-0.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて44,654百万円多くなるが、負債総額も同様にインフラ資産の更新にかかる地方債(固定負債)等を計上しているため、21,645百万円多くなっている。
成田市土地開発公社、印旛郡市広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から877百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から87百万円増加(+0.1%)した。資産総額は、印旛郡市広域市町村圏事務組合の水道事業が保有するインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて49,190百万円多くなるが、負債総額も印旛郡市広域市町村圏事務組合の水道事業に係る借入金があること等から、24,598百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			50,669	48,664
	純行政コスト			51,071	48,811
全体	純経常行政コスト			71,377	69,346
	純行政コスト			71,783	69,495
連結	純経常行政コスト			81,937	76,709
	純行政コスト			82,339	76,854

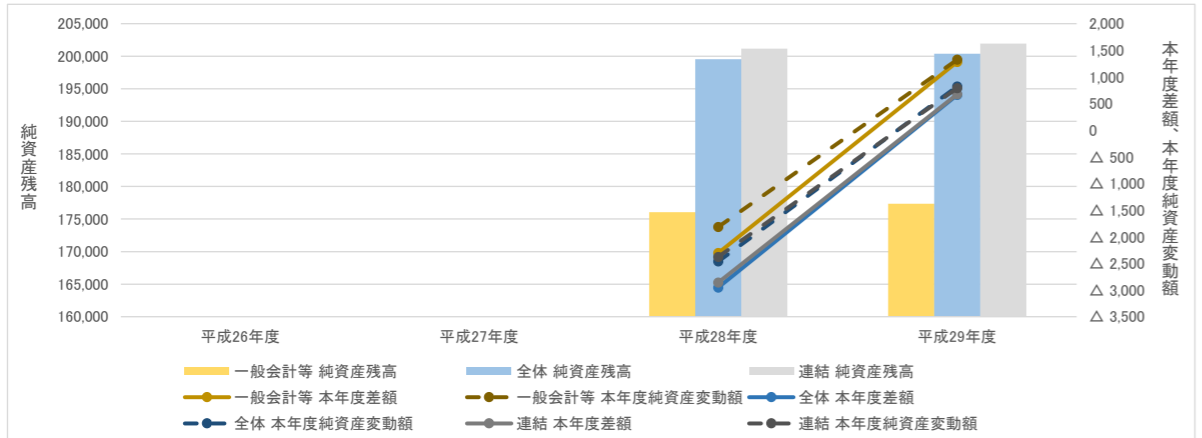


分析:
一般会計等においては、経常費用は53,628百万円となり、前年度比2,078百万円の減少(-3.7%)となった。これは国家戦略特区推進事業における国際医療福祉大学建設費補助金が昨年度より減少となったことなどから、補助金等が昨年度より1,087百万円減少しているためである。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,701百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が18,893百万円多くなり、純行政コストは20,684百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が5,381百万円多くなっている一方、千葉県後期高齢者医療区域連合の負担金を補助金等に計上していること等により移転費用が25,975百万円多くなっているなど、経常費用が33,427百万円多くなり、純行政コストは28,043百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,305	1,283
	本年度純資産変動額			△ 1,815	1,324
	純資産残高			176,041	177,365
全体	本年度差額			△ 2,952	662
	本年度純資産変動額			△ 2,463	822
	純資産残高			199,553	200,374
連結	本年度差額			△ 2,858	675
	本年度純資産変動額			△ 2,377	790
	純資産残高			201,166	201,956

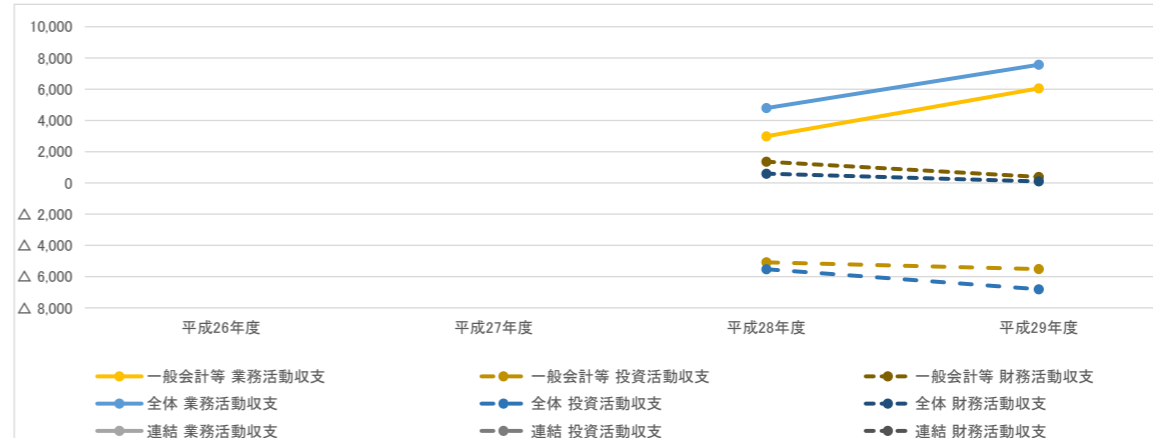


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(50,094百万円)が純行政コスト(48,811百万円)を上回っており、本年度差額は1,283百万円となり、純資産残高は1,324百万円増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などの国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が13,848百万円多くなっており、本年度差額は662百万円となり、純資産残高は822百万円の増加となった。
連結では、千葉県後期高齢者医療区域連合の保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が17,520百万円多くなっており、本年度差額は675百万円となり、純資産残高は790百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,985	6,053
	投資活動収支			△ 5,085	△ 5,516
	財務活動収支			1,359	386
全体	業務活動収支			4,789	7,566
	投資活動収支			△ 5,524	△ 6,807
	財務活動収支			594	95
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



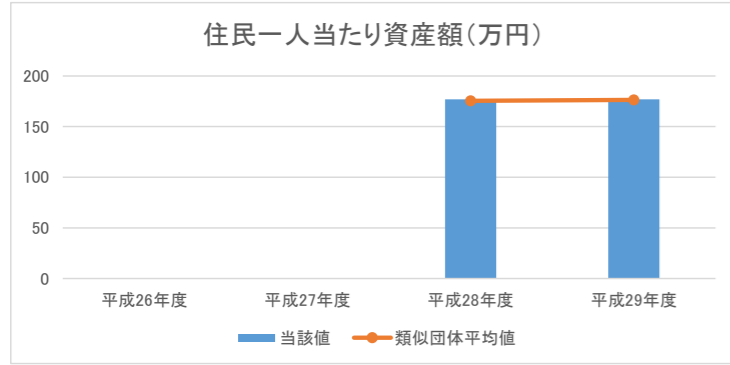
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,053百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出などの投資活動支出が国県等補助金収入などの投資活動収入を上回ったことから、▲5,516百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、386百万円となっており、本年度末資金残高は昨年度より922百万円増加し、4,385百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,513百万円多い7,566百万円となっている。投資活動収支では、水道事業における配水場及び管路の整備等により▲6,807百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、95百万円となり、本年度末資金残高は前年度から853百万円増加し、8,766百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

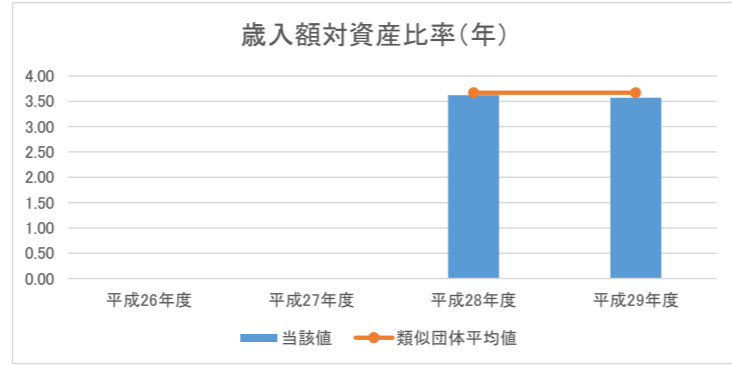
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			23,404,395	23,546,790
人口			132,334	133,098
当該値			176.9	176.9
類似団体平均値			175.5	176.4



②歳入額対資産比率(年)

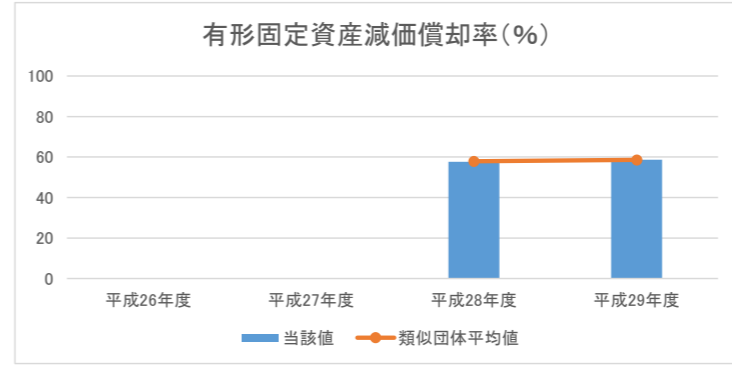
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			234,044	235,468
歳入総額			64,650	65,967
当該値			3.62	3.57
類似団体平均値			3.67	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			159,285	164,943
有形固定資産 ※1			276,556	281,070
当該値			57.6	58.7
類似団体平均値			57.9	58.6

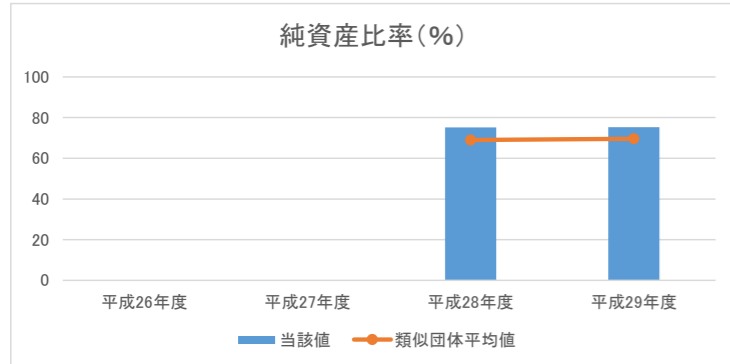
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

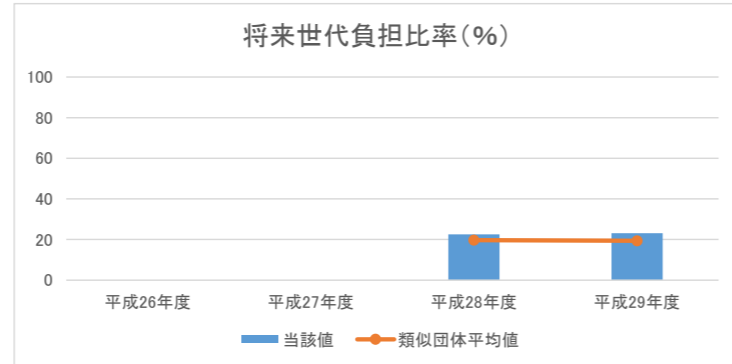
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			176,041	177,365
資産合計			234,044	235,468
当該値			75.2	75.3
類似団体平均値			69.0	69.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			47,358	48,511
有形・無形固定資産合計			209,591	210,027
当該値			22.6	23.1
類似団体平均値			19.7	19.4

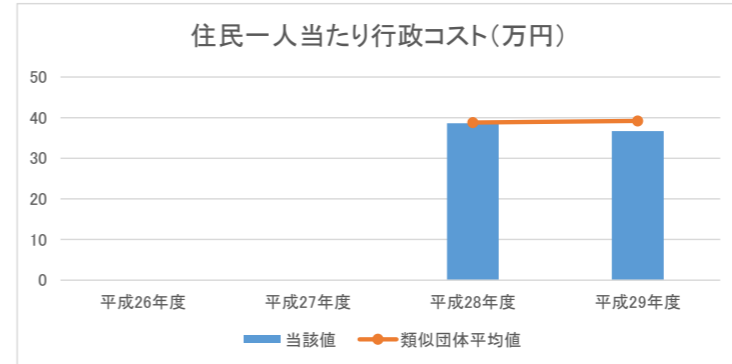
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

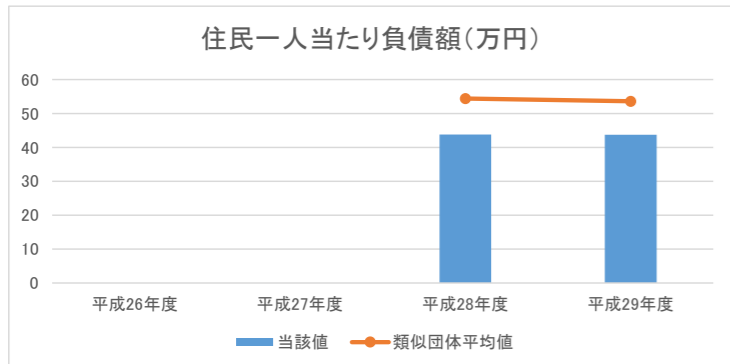
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			5,107,081	4,881,113
人口			132,334	133,098
当該値			38.6	36.7
類似団体平均値			38.8	39.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

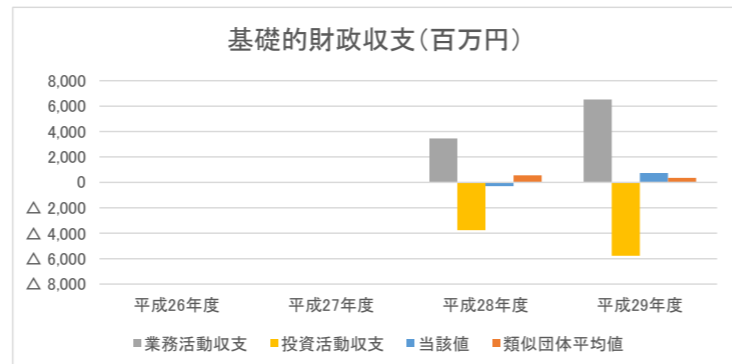
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,800,311	5,810,257
人口			132,334	133,098
当該値			43.8	43.7
類似団体平均値			54.4	53.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,464	6,520
投資活動収支 ※2			△ 3,754	△ 5,781
当該値			△ 290	739
類似団体平均値			561.2	360.1

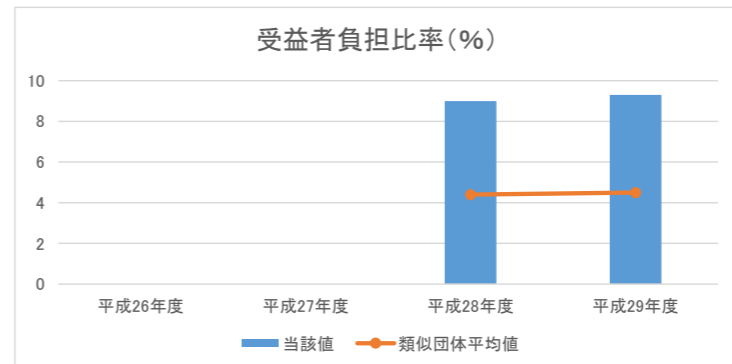
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			5,037	4,965
経常費用			55,706	53,628
当該値			9.0	9.3
類似団体平均値			4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度であるが、市内の公共施設については1970年代から1980年代に建設された施設が多く、今後10年の間にも大規模改修・更新等が見込まれていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、財政が健全であると考えられる一方で、将来世代負担比率が類似団体平均よりも高い状況である。今後はインフラ資産や事業用資産等の更新費用負担等を考慮した計画的な整備を進めていく必要があることから、地方債の借入額と償還額とのバランスを考慮し、将来世代に過大な負担を残さないよう計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、昨年度から減少(▲1.9万円)している。補助金等(移転費用)が、昨年度と比較して住民一人当たり約9千円減少していることが大きな要因であるが、純行政コストのうち約26%を占める人件費が、住民一人当たり約2千円増加していることから、成田市行政改革推進計画に基づき、適正な定員管理の実施や、給与等の適正化の取組を推進し、人件費の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているものの、負債総額は増加していることから、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、739百万円となり、類似団体平均よりも高い数値となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、使用料・手数料以外の諸収入(空港周辺対策交付金など)が類似団体と比較して多いことから、分子となる経常収益を押し上げており、受益者負担比率が高くなっていると考えられる。この要因となる諸収入を除いて比較すると、類似団体と同程度の割合となる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県佐倉市
 団体コード 122122

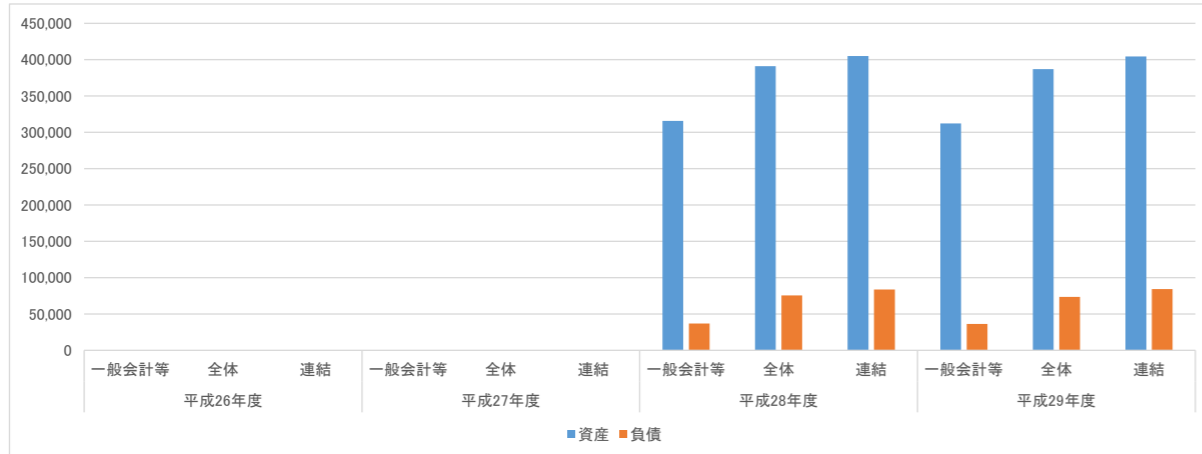
人口	176,291 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	931 人
面積	103.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,404.328 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			315,804	312,288
	負債			36,760	36,430
全体	資産			391,161	387,019
	負債			75,671	73,527
連結	資産			404,939	404,323
	負債			83,747	84,248



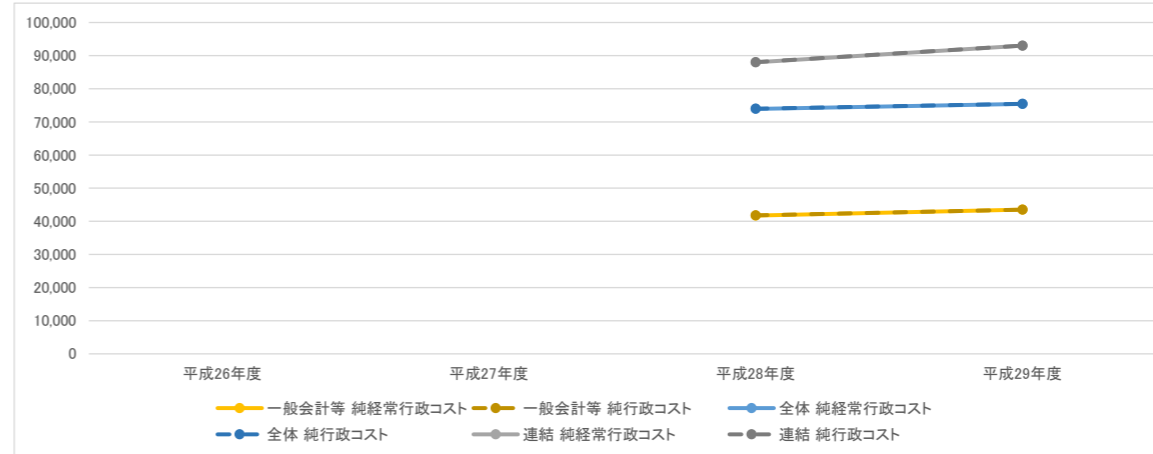
分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,516百万円の減少(△1.1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、減価償却による資産の減少等から1,722百万円減少し、基金は、財政調整基金を取り崩したこと等により、基金(流動資産)が2,605百万円減少した。

・一般会計等においては、負債総額が前年度末から330百万円の減少(△0.9%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定資産)であり、地方債償還額が発行額を上回り、374百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			41,736	43,529
	純行政コスト			41,800	43,514
全体	純経常行政コスト			73,919	75,434
	純行政コスト			73,982	75,466
連結	純経常行政コスト			87,988	93,011
	純行政コスト			88,046	93,035

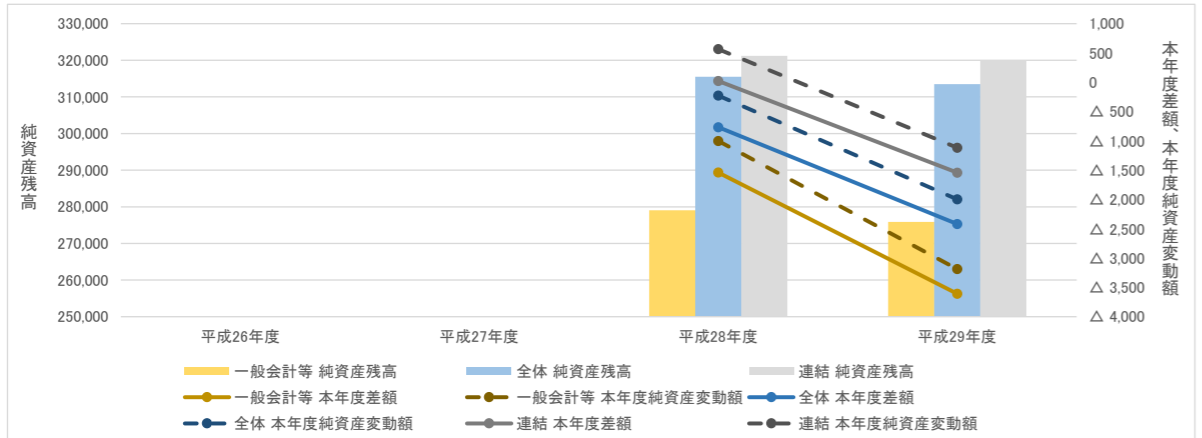


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は44,778百万円となり、前年度比1,388百万円の増加(3.2%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(15,302百万円、前年度比817百万円の増加)であり、純行政コストの35.2%を占めている。公共施設等の適正管理に努めるとともに、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,540	△ 3,608
	本年度純資産変動額			△ 1,001	△ 3,187
	純資産残高			279,044	275,858
全体	本年度差額			△ 766	△ 2,418
	本年度純資産変動額			△ 227	△ 1,997
	純資産残高			315,489	313,492
連結	本年度差額			22	△ 1,541
	本年度純資産変動額			565	△ 1,116
	純資産残高			321,192	320,075

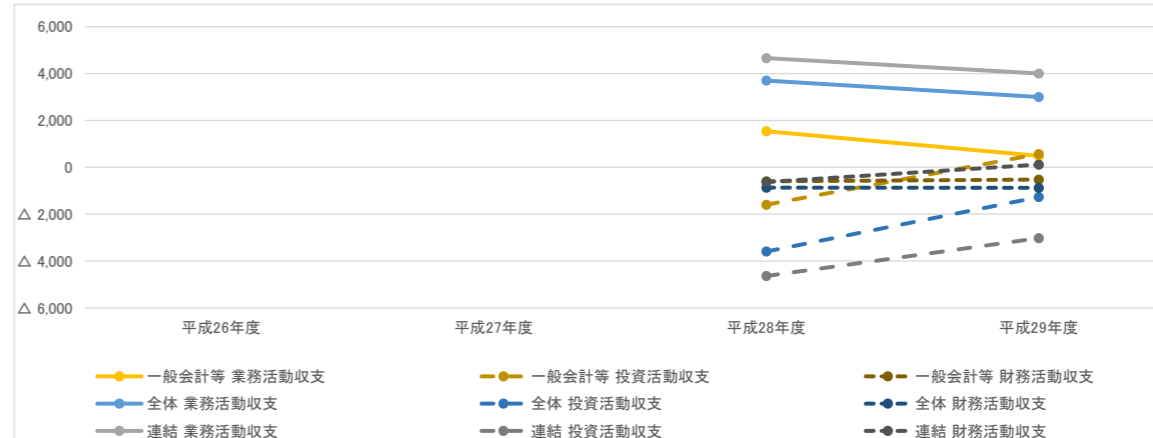


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コスト(43,514百万円)が税収等の財源(39,906百万円)を上回っており、本年度差額は△3,608百万円となり、純資産残高は3,187百万円の減少となった。公共施設等の適正管理に努めるとともに、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,538	489
	投資活動収支			△ 1,597	567
	財務活動収支			△ 599	△ 523
全体	業務活動収支			3,702	3,001
	投資活動収支			△ 3,596	△ 1,270
	財務活動収支			△ 867	△ 876
連結	業務活動収支			4,662	4,004
	投資活動収支			△ 4,640	△ 3,025
	財務活動収支			△ 629	117



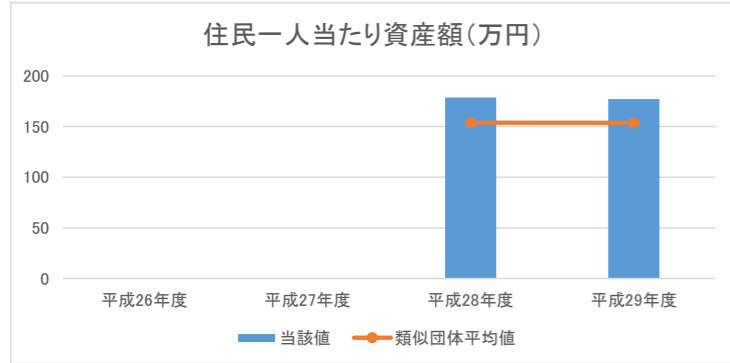
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は489百万円となり、投資活動収支は567百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことから、△523百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から533百万円増加し、2,256百万円となった。地方債の償還が進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

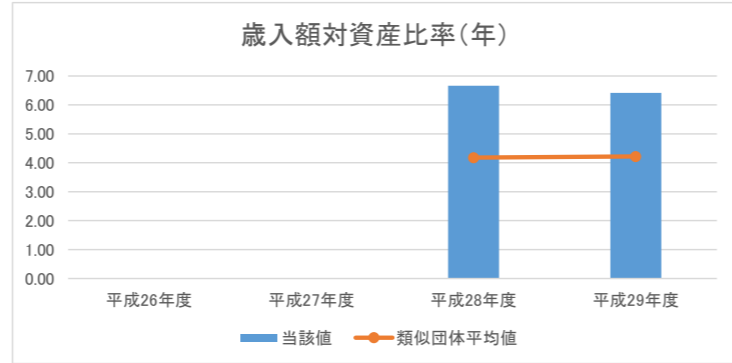
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			31,580,385	31,228,783
人口			176,744	176,291
当該値			178.7	177.1
類似団体平均値			153.9	153.8



②歳入額対資産比率(年)

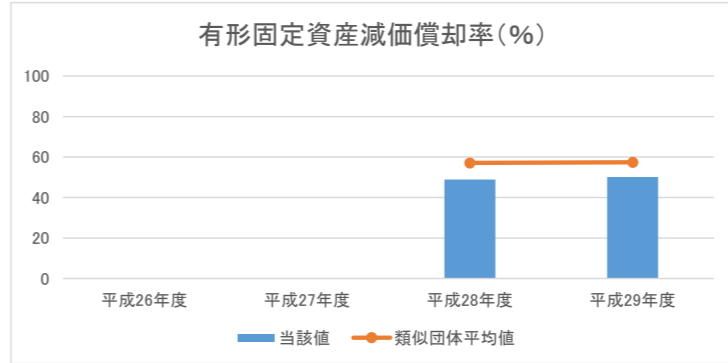
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			315,804	312,288
歳入総額			47,452	48,610
当該値			6.66	6.42
類似団体平均値			4.18	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			107,510	111,530
有形固定資産 ※1			219,906	222,649
当該値			48.9	50.1
類似団体平均値			57.1	57.4

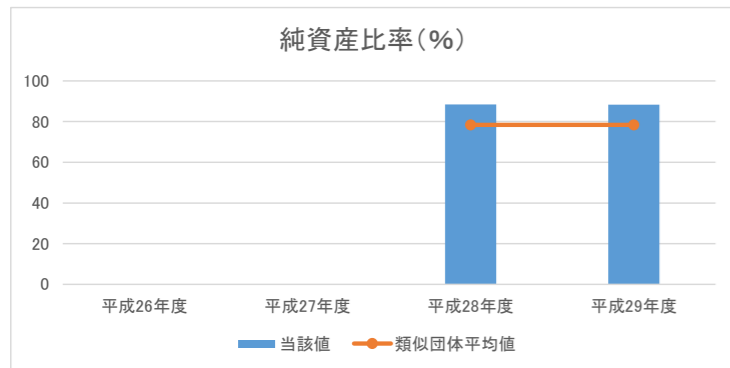
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

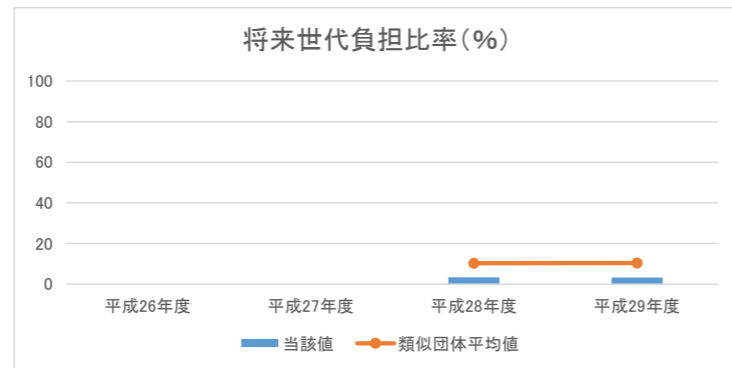
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			279,044	275,858
資産合計			315,804	312,288
当該値			88.4	88.3
類似団体平均値			78.4	78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,961	9,371
有形・無形固定資産合計			289,849	288,130
当該値			3.4	3.3
類似団体平均値			10.3	10.4

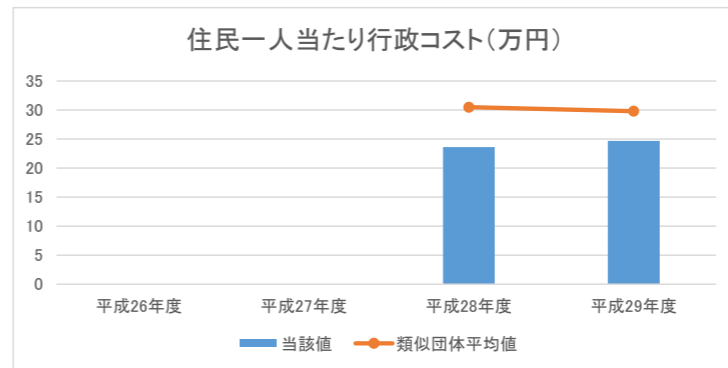
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

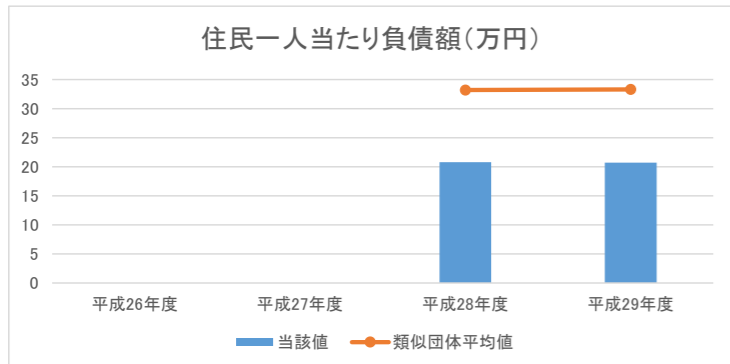
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,179,986	4,351,424
人口			176,744	176,291
当該値			23.6	24.7
類似団体平均値			30.5	29.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

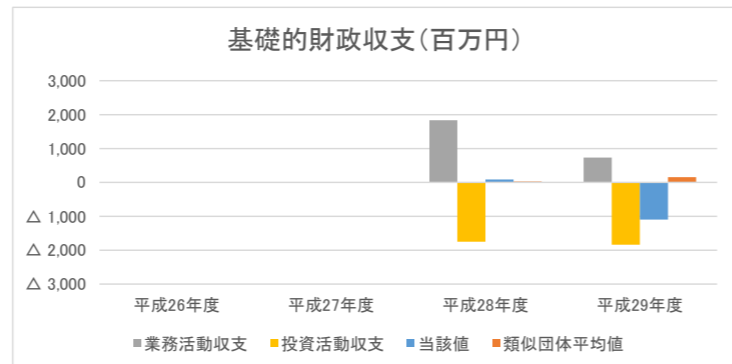
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,675,957	3,643,027
人口			176,744	176,291
当該値			20.8	20.7
類似団体平均値			33.2	33.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,836	735
投資活動収支 ※2			△1,753	△1,835
当該値			83	△1,100
類似団体平均値			21.9	155.1

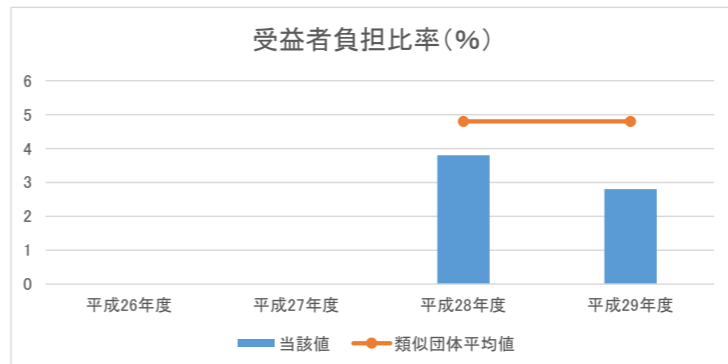
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,654	1,248
経常費用			43,390	44,778
当該値			3.8	2.8
類似団体平均値			4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っているが、これは、当団体が市制発足当時の旧町村地区ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が多いためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、前年度比△0.24ポイント減少しているが、これは、歳入総額が増加し、減価償却による資産が減少したことによる。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは、市役所本庁舎や小中学校校舎の耐震補強工事を平成26,27年に実施したことにより、減価償却率が抑えられている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少、昨年度から0.1ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、また、前年度比△0.1ポイント減少している。引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度比1.1万円増加している。減価償却費や維持補修費を含む物件費が純行政コストの35.2%を占めている。公共施設等の適正管理に努めるとともに、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、また、前年度比0.1万円減少している。引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩し及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,100百万円となっている。基礎的財政収支が前年度に比して赤字となっているのは業務活動収支の黒字が減少したためであり、業務支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に経常費用が昨年度から1,388百万円増加している。公共施設等の適正管理に努めるとともに、経費の縮減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県東金市

団体コード 122131

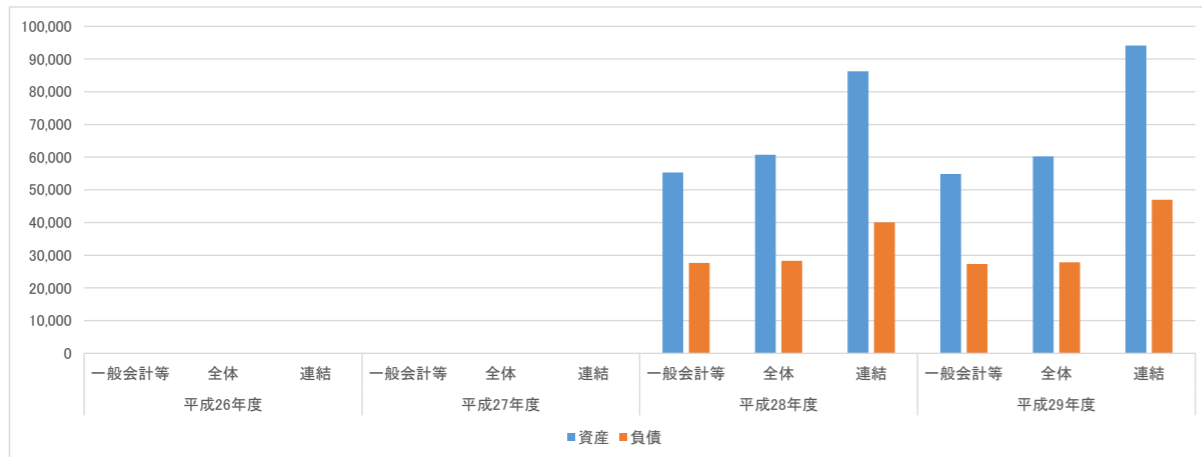
人口	59,661 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	438 人
面積	89.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,477,133 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	102.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			55,295	54,822
	負債			27,640	27,300
全体	資産			60,719	60,182
	負債			28,268	27,841
連結	資産			86,287	94,120
	負債			40,066	46,979

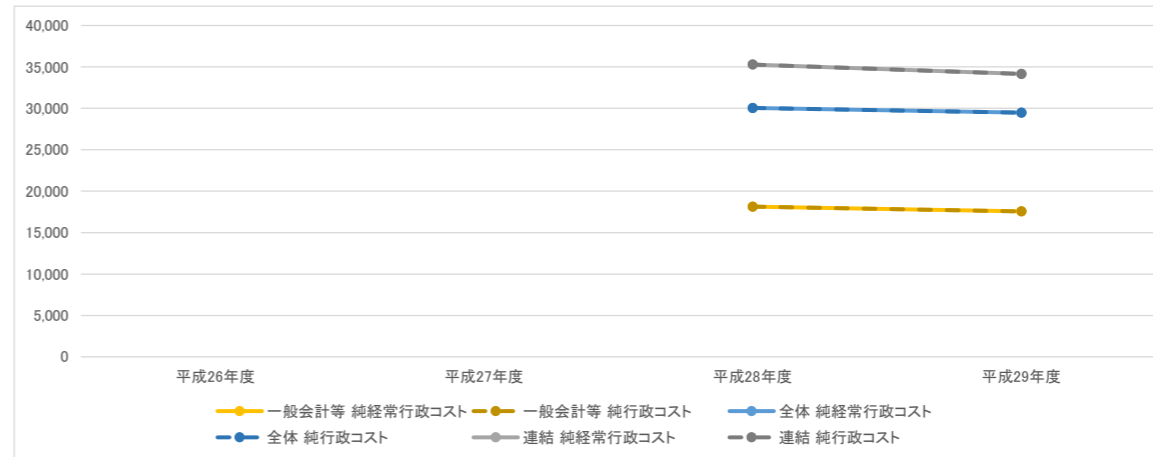


分析:
一般会計等において、資産総額は昨年度と比べ、△473百万円(△0.9%)となった。金額の変動が特に大きいものは基金であり、6次産業化拠点施設工事や防災行政無線改修工事の事業実施等による歳出の伸びを補うために財政調整基金を取り崩したことから、基金(流動資産)が588百万円の減少となった。固定資産(有形固定資産)については6次産業化拠点施設工事等を実施したが、減価償却による資産の減少が取得額を上回ったことから、減少した。また、資産老朽化比率が上昇していることから、今後、公共施設の適正管理に取り組む必要がある。負債総額は昨年度と比べ、△340百万円(△1.2%)となった。減少額のうち金額が大きいものは、地方債であり、病院事業債の償還による減少(325百万円)が要因であると考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,135	17,564
	純行政コスト			18,135	17,554
全体	純経常行政コスト			30,048	29,484
	純行政コスト			30,048	29,474
連結	純経常行政コスト			35,281	34,161
	純行政コスト			35,287	34,152

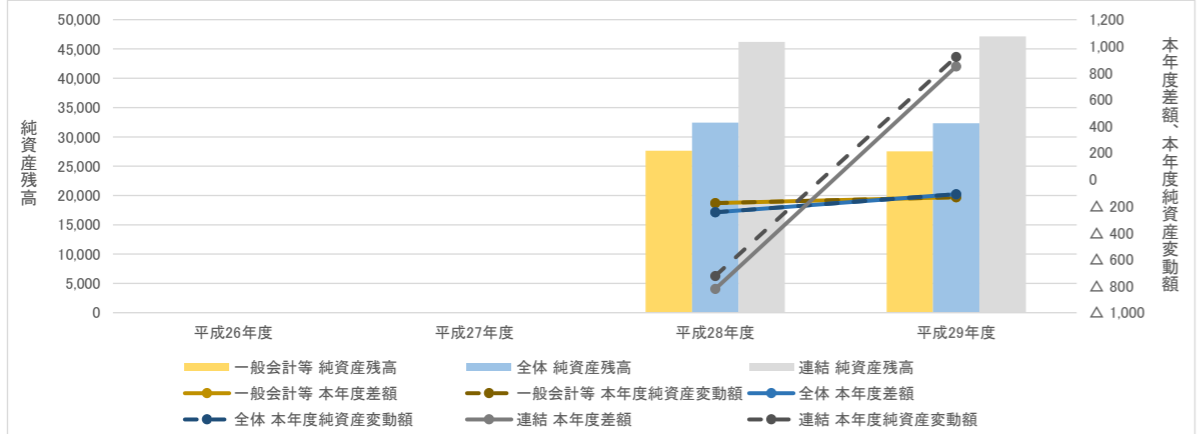


分析:
一般会計等において、経常費用は18,351百万円となり、前年度比△553百万円(△2.9%)となった。そのうち人件費等の業務費用は7,974百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,376百万円であり、移転費用の方が業務費用に比べて大きい。最も金額が大きいのは社会保障給付の4,019百万円であり、純行政コストのうち22.9%を占め、昨年度の21.7%から上昇している。今後も高齢化の進展等により、社会保障給付の増加が見込まれることから、事業実施の見直し等により、経費の削減が必要である。全体会計は一般会計等に比べ、ガス使用料金等が使用料及び手数料に計上されているため、経常収益が1,195百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されていることから、移転費用も11,599百万円多くなっており、純行政コストが11,920百万円多くなる結果となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 177	△ 133
	本年度純資産変動額			△ 177	△ 133
	純資産残高			27,655	27,522
全体	本年度差額			△ 246	△ 110
	本年度純資産変動額			△ 246	△ 110
	純資産残高			32,451	32,341
連結	本年度差額			△ 822	849
	本年度純資産変動額			△ 724	921
	純資産残高			46,221	47,141

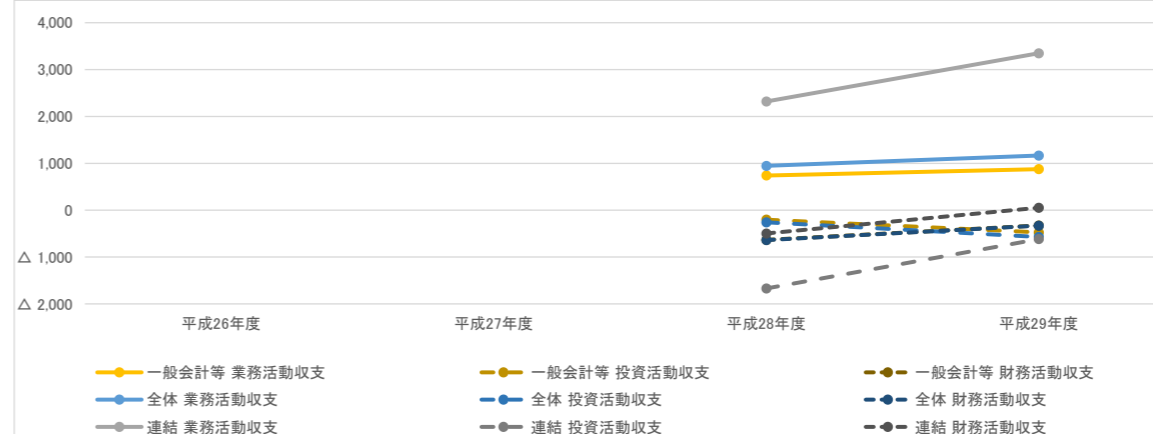


分析:
一般会計等において、税金等の財源(17,421百万円)が純行政コスト(17,554百万円)を下回ったことから、本年度差額は△133百万円となり(前年度比+44百万円)、純資産残高は減少となった。全体会計では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険事業特別会計等の介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べ、税金等が11,943百万円多くなっているが、本年度差額は△110百万円となり、純資産残高は減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			739	875
	投資活動収支			△ 203	△ 474
	財務活動収支			△ 634	△ 326
全体	業務活動収支			946	1,166
	投資活動収支			△ 259	△ 572
	財務活動収支			△ 639	△ 330
連結	業務活動収支			2,319	3,349
	投資活動収支			△ 1,671	△ 618
	財務活動収支			△ 497	52



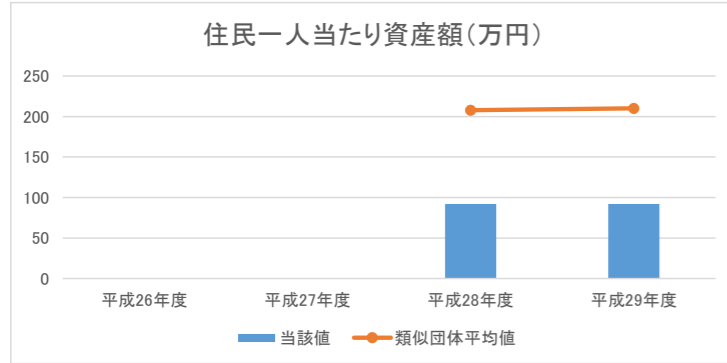
分析:
一般会計等において、業務活動収支は875百万円であったが、投資活動収支については、6次産業化拠点施設加工場整備事業や東金中学校駐車場整備事業等を行ったことから公共施設等整備費支出が多くなったため、△474百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△326百万円となり、本年度末資金残高は前年度から75百万円増加し、439百万円となった。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、ガス料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて291百万円多い、1,166百万円となっている一方で、業務活動収支は、ガス事業において本支管入替工事等を実施したこと等により、△572百万円となり、本年度末資金残高は1,696百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

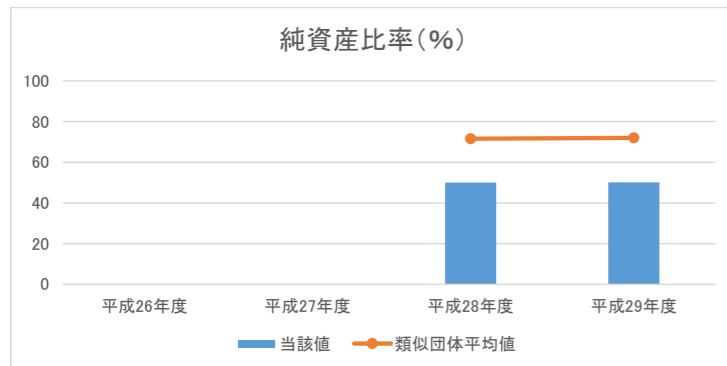
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,529,535	5,482,200
人口			60,124	59,661
当該値			92.0	91.9
類似団体平均値			207.8	210.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

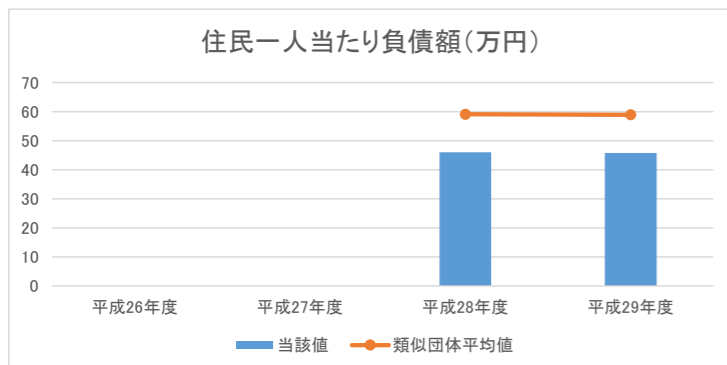
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			27,655	27,522
資産合計			55,295	54,822
当該値			50.0	50.2
類似団体平均値			71.6	72.0



4. 負債の状況

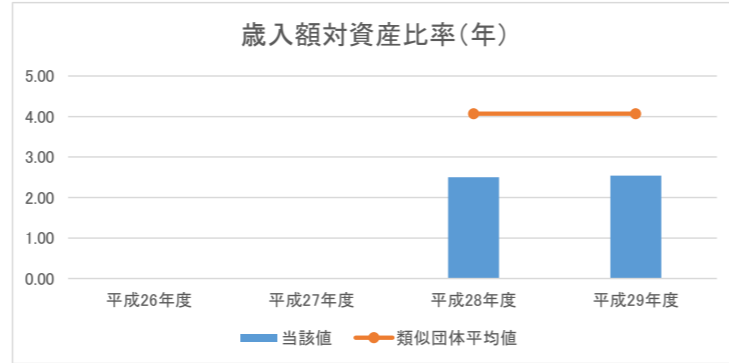
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,763,982	2,730,000
人口			60,124	59,661
当該値			46.0	45.8
類似団体平均値			59.1	58.9



②歳入額対資産比率(年)

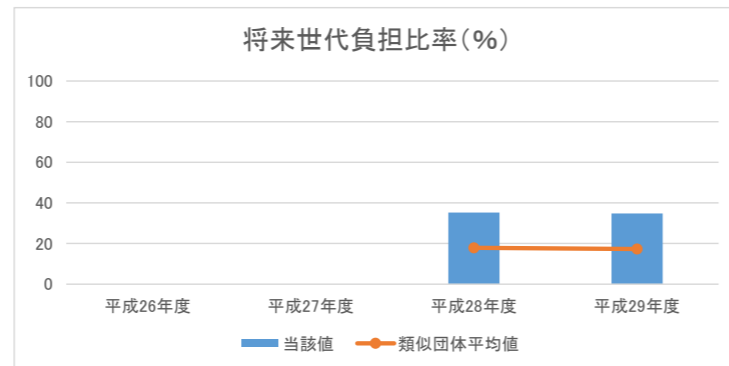
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			55,295	54,822
歳入総額			22,095	21,595
当該値			2.50	2.54
類似団体平均値			4.07	4.07



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			13,432	13,098
有形・無形固定資産合計			38,083	37,677
当該値			35.3	34.8
類似団体平均値			17.9	17.3

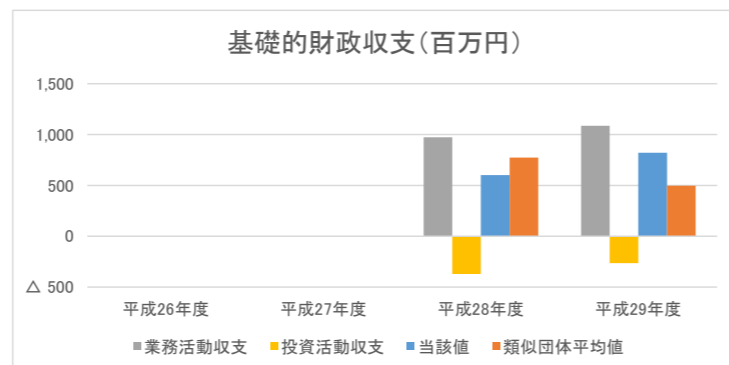
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			972	1,087
投資活動収支 ※2			△ 370	△ 265
当該値			602	822
類似団体平均値			773.2	497.5

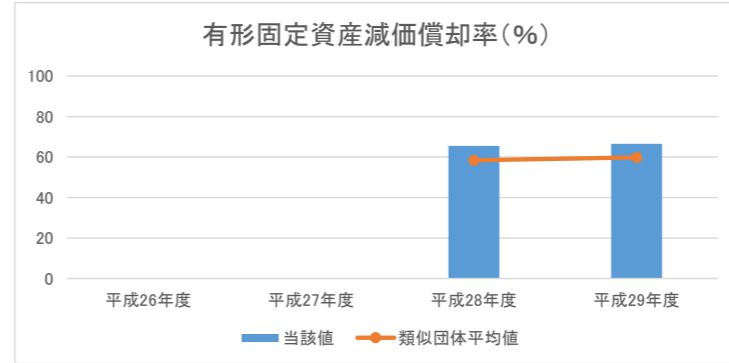
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			35,138	36,029
有形固定資産 ※1			53,624	54,173
当該値			65.5	66.5
類似団体平均値			58.4	59.8

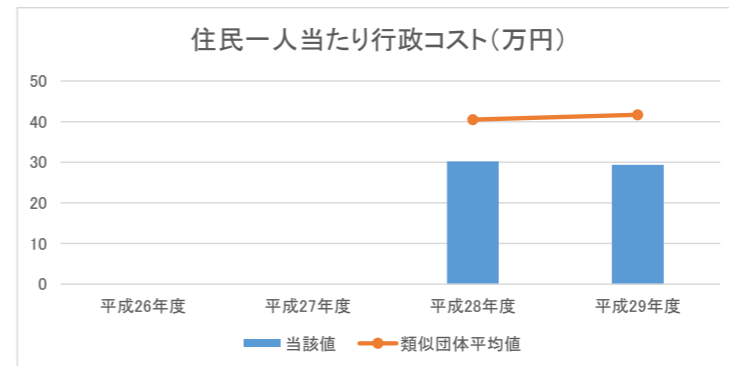
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

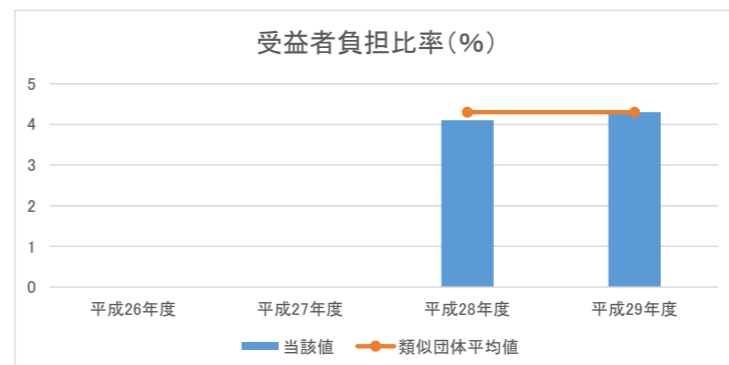
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,813,529	1,755,400
人口			60,124	59,661
当該値			30.2	29.4
類似団体平均値			40.5	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			770	786
経常費用			18,904	18,350
当該値			4.1	4.3
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、昭和59年以前に取得した道路、河川及び水路の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因と考えられる。平成29年度は6次産業化拠点施設工事や東金中学校駐車場整備工事等の資産取得を伴う事業を実施したものの、減価償却による資産が減少しており、前年度と比べてほとんど変化がなかった。

歳入額対資産比率については類似団体に比べ低く、また、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して高いことから、耐用年数を迎えたり、老朽化が進んだ公共施設等が多いと見られる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の耐震化や長寿命化、統廃合等の検討を進め、公共施設等の適正管理を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体に比べて低い。これは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債の大半(36.2%)を占めていることが大きく影響していると考えられ、仮に臨時財政対策債を負債総額から除いた場合の純資産比率は68.3%となる。

将来世代負担率は類似団体平均に比べて高いが、昨年度と比べて、0.5%減少している。今後は地方債の新規発行を抑制するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体と比較して低い状況となっている。今後は税収の大幅増が見込めないなか、高齢化の進展や生活保護受給者の増加等により社会保障給付が増加していくことが見込まれることから、各種手当への独自加算等の見直しを行うなど、社会保障給付の増加傾向に歯止めを掛けるように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、また、昨年度と比べても2千円減少している。これは地方債の償還額が発行額を上回っていたためであり、昨年度と比べて地方債は325百万円減少している。

基礎的財政収支は、投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)が赤字であったが、業務活動収支が黒字であったため、822百万円となっている。投資活動収支が赤字となっている要因としては、6次産業化拠点施設加工場整備事業や東金中学校駐車場整備事業等を行い、公共施設等整備費支出が増加したためであるといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均と同程度である。今後は、公共施設の老朽化等による維持補修費等や社会保障給付の増加が見込まれることから、経常費用が増加していくと見られる。そのため、受益者負担比率を類似団体平均と同程度を維持していくためには、公共施設等の使用料の見直しや利用回数の増加に向けた取組が必要である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県旭市

団体コード 122157

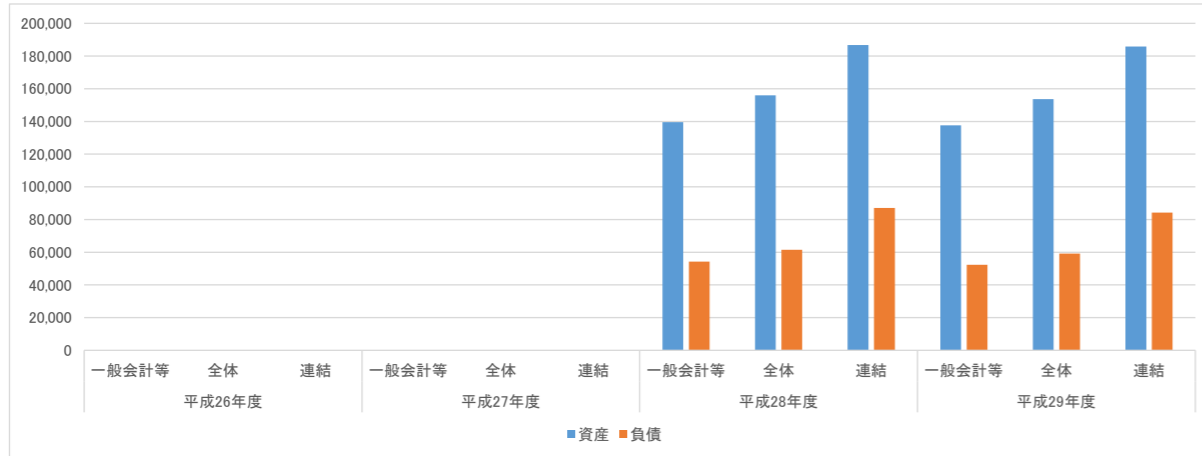
人口	66,431 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	612 人
面積	130.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,923.058 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			139,509	137,622
	負債			54,252	52,263
全体	資産			155,927	153,702
	負債			61,511	59,217
連結	資産			186,730	185,758
	負債			87,044	84,188

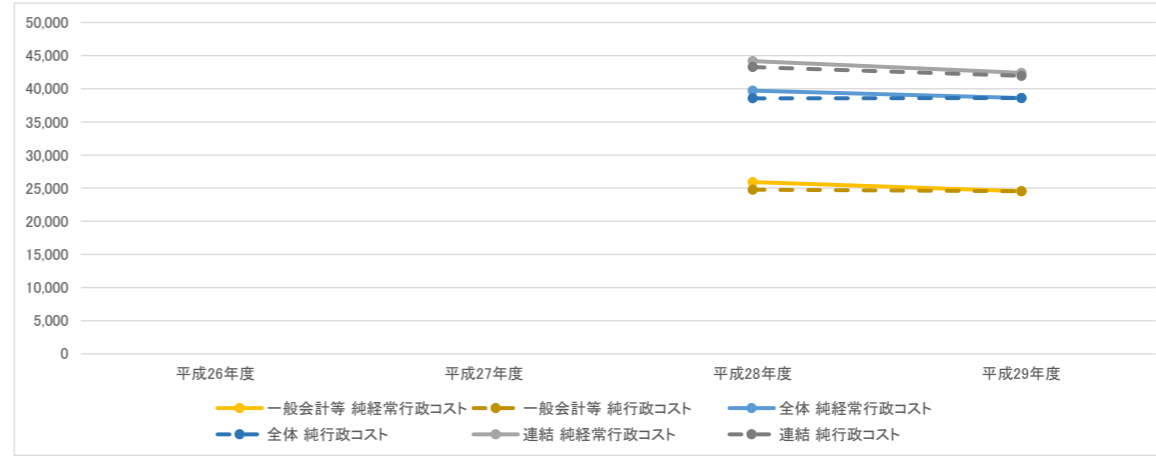


分析:
 ・一般会計に病院事業債管理特別会計を加えた一般会計等においては、資産総額が前年度末時点から1,887百万円減少し、137,622百万円となった。金額の変動が大きい主なものとして、有形固定資産は減価償却による資産の減少が新たな資産の取得額を上回ったこと等から1,312百万円の減少、長期貸付金は旭中央病院への貸付金の返済が進んだことにより1,454百万円の減少、現金預金は基金積立等により774百万円の減少、基金は財政調整基金などの積立により1,986百万円増加した。負債総額については前年度末時点から1,989百万円減少し、52,263百万円となった。変動の大きなものとして、地方債は償還額が新規発行額を上回ったことにより1,961百万円減少した。
 ・各特別会計と水道事業会計を加えた全体では、前年度末に比べて資産総額は2,225百万円、負債総額は2,294百万円減少した。なお、資産総額は上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて16,080百万円多くなり、負債総額も上下水道管の整備に地方債を充当していること等により6,954百万円多くなっている。
 ・連結対象団体を加えた連結では、前年度末に比べて資産総額は972百万円、負債総額は2,856百万円減少した。なお、旭中央病院の資産や負債が加わること等により、一般会計等と比べて資産総額は48,136百万円、負債総額は31,925百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,921	24,548
	純行政コスト			24,775	24,545
全体	純経常行政コスト			39,720	38,608
	純行政コスト			38,551	38,604
連結	純経常行政コスト			44,181	42,402
	純行政コスト			43,273	41,951

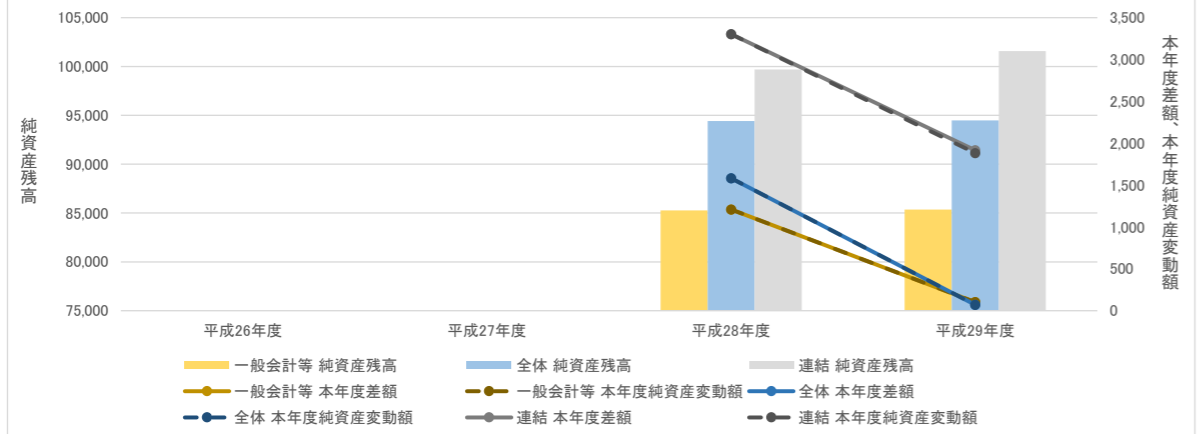


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は26,144百万円となり、前年度に比べて1,418百万円減少した。内訳としては、人件費や物件費等の業務費用が13,503百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が12,641百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用の主なものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,358百万円、前年度比37百万円増)で、純行政コストの30%を占めている。
 ・全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金を使用料及び手数料に計上していることなどにより、経常収益が1,568百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることなどから、移転費用が12,853百万円多くなり、純行政コストは14,059百万円多くなっている。
 ・連結では、連結対象団体の事業収益を計上したことなどにより、一般会計等に比べて経常収益が39,569百万円多くなっている一方、経常費用も57,422百万円多くなっており、純行政コストは17,406百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,209	102
	本年度純資産変動額			1,209	102
	純資産残高			85,258	85,360
全体	本年度差額			1,582	70
	本年度純資産変動額			1,582	70
	純資産残高			94,416	94,485
連結	本年度差額			3,303	1,916
	本年度純資産変動額			3,303	1,883
	純資産残高			99,687	101,570

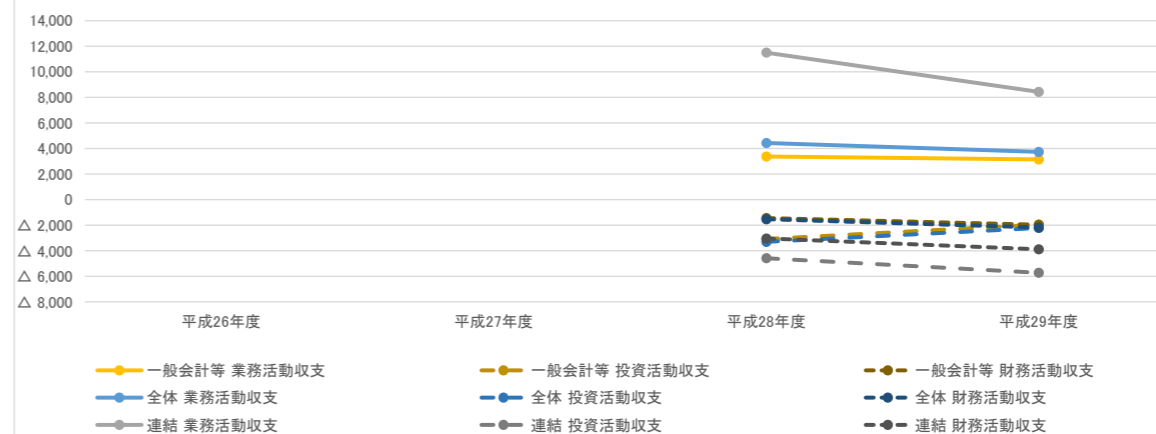


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(24,647百万円)が純行政コスト(24,545百万円)を上回ったことから、本年度差額、本年度純資産変動額ともに102百万円となり、前年度末の純資産残高に変動額を加えた本年度末純資産残高は85,360百万円となった。なお、本年度差額が前年度比1,107百万円の減となったのは、旭中央病院の地方独立行政法人移行に伴う退職手当負担金清算金がなくなったことなどにより、財源が前年度比1,337百万円減少したことが主な要因である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,027百万円多くなっており、本年度差額は70百万円、純資産残高は94,485百万円となった。
 ・連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金に加わることなどにより、一般会計等と比べて財源が19,220百万円多くなっており、本年度差額は1,916百万円、本年度純資産変動額は1,883百万円、純資産残高は101,570百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,376	3,147
	投資活動収支			△ 3,083	△ 1,953
	財務活動収支			△ 1,440	△ 1,961
全体	業務活動収支			4,434	3,739
	投資活動収支			△ 3,302	△ 2,218
	財務活動収支			△ 1,530	△ 2,176
連結	業務活動収支			11,501	8,433
	投資活動収支			△ 4,584	△ 5,722
	財務活動収支			△ 3,034	△ 3,885



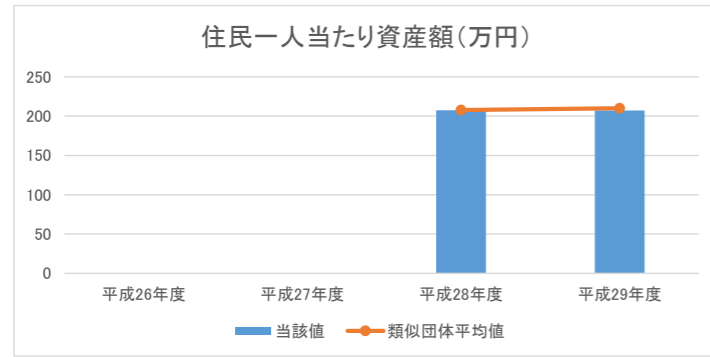
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,147百万円であったが、投資活動収支は、財政調整基金の積立を行ったことなどにより▲1,953百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,961百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から767百万円減少して893百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、上下水道使用料等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より592百万円多い3,739百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計で海上配水場耐震補強工事を実施したことなどにより▲2,218百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲2,176百万円となり、本年度末資金残高は前年度から655百万円減少し、3,571百万円となった。
 ・連結では、旭中央病院の業務収支が加わることなどから、業務活動収支は一般会計より5,286百万円多い8,433百万円となっている。投資活動収支では、旭中央病院の医療器械整備等により▲5,722百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲3,885百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,215百万円減少し、19,075百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

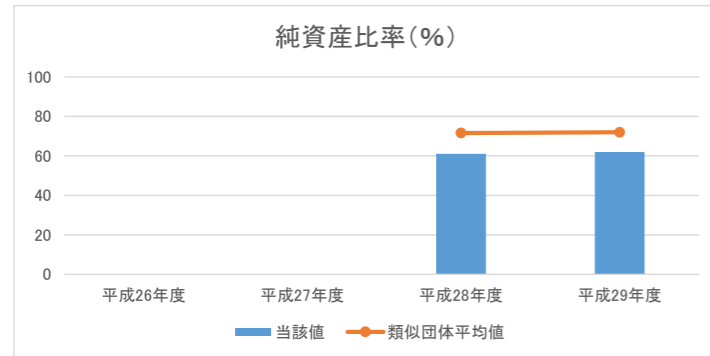
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,950,944	13,762,230
人口			67,267	66,431
当該値			207.4	207.2
類似団体平均値			207.8	210.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

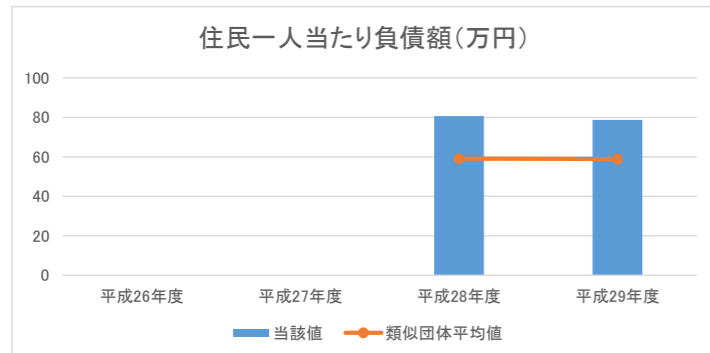
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			85,258	85,360
資産合計			139,509	137,622
当該値			61.1	62.0
類似団体平均値			71.6	72.0



4. 負債の状況

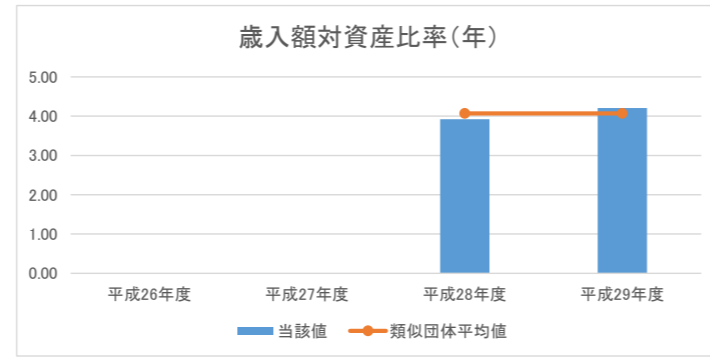
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,425,167	5,226,260
人口			67,267	66,431
当該値			80.7	78.7
類似団体平均値			59.1	58.9



②歳入額対資産比率(年)

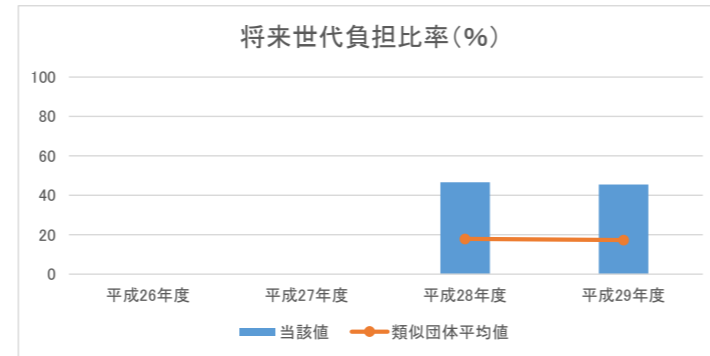
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			139,509	137,622
歳入総額			35,612	32,677
当該値			3.92	4.21
類似団体平均値			4.07	4.07



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			38,212	36,692
有形・無形固定資産合計			81,966	80,626
当該値			46.6	45.5
類似団体平均値			17.9	17.3

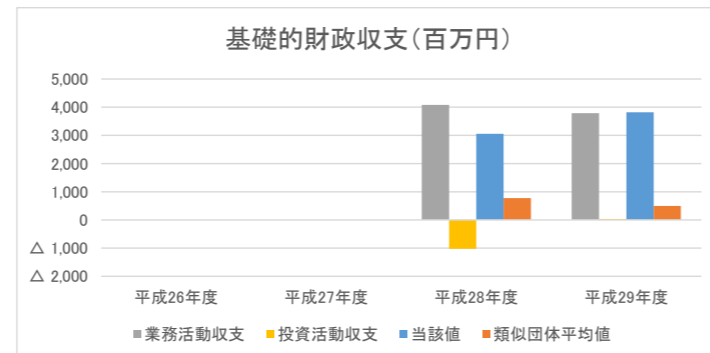
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,085	3,787
投資活動収支 ※2			△1,026	33
当該値			3,059	3,820
類似団体平均値			773.2	497.5

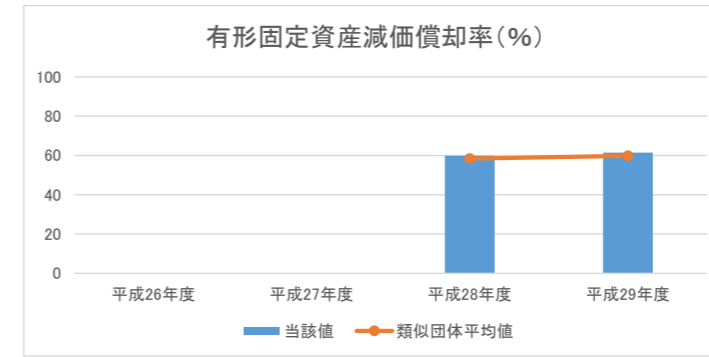
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			78,002	80,848
有形固定資産 ※1			130,367	131,760
当該値			59.8	61.4
類似団体平均値			58.4	59.8

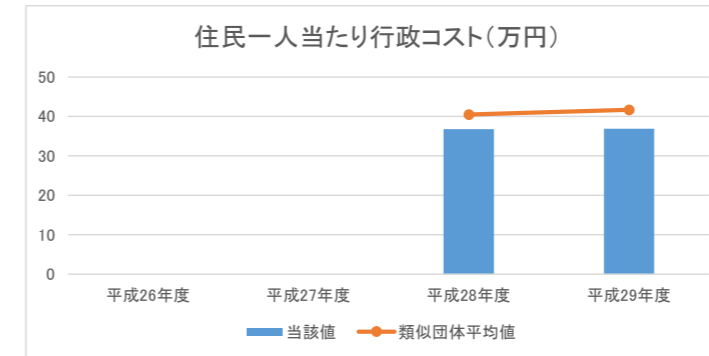
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

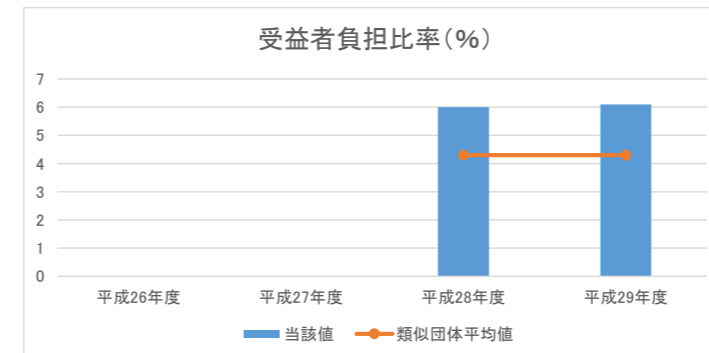
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,477,461	2,454,506
人口			67,267	66,431
当該値			36.8	36.9
類似団体平均値			40.5	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,640	1,596
経常費用			27,562	26,144
当該値			6.0	6.1
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があり、保有する施設数は非合併団体よりも多くなっているものの、老朽化した施設が多く、減価償却が進んでいることにより、前年度に比べて0.2万円減少し、類似団体平均を下回っている。
 ・歳入額対資産比率は、資産合計の減少以上に歳入総額が減少したことにより、前年度に比べて0.29ポイントの増加となった。資産合計の減少は固定資産の減価償却が進んだこと、また、歳入総額の減少は地方債発行収入が減少したことなどが要因である。
 ・有形固定資産減価償却率は、更新時期を迎える古い施設が多いため、前年度に比べて1.6ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。
 ・今後予想される公共施設等の修繕や更新等による財政負担の増加に対応するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化等を行っていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、地方債の償還による負債合計の減額のため純資産が増加したこと、前年度に比べて0.9ポイントの増となったものの、類似団体平均を下回っている。これは病院事業債管理特別会計において、旭中央病院分の地方債を借り入れ、その全額を病院に貸し付けているため、資産合計のみが増加し、純資産は増えていないことによるものである。
 ・将来世代負担比率は、地方債残高の減少により、前年度に比べて1.1ポイントの減となっているものの、類似団体平均を大きく上回っている。これは地方独立行政法人に移行した旭中央病院の地方債の償還を、病院事業債管理特別会計で行っているため、病院事業債分21,931百万円を除いた場合の比率は18.3%となる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、今後は施設の老朽化の進展による維持補修費や減価償却費の増加、高齢化による社会保障給付の増加等が予想されるため、第3次旭市定員適正化計画に基づき適正な定員管理を継続していくとともに、公共施設等総合管理計画に基づいた適切な公共施設の維持管理により、一層の行政コストの節減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、主に地方債残高の減少により、前年度に比べて2万円の減となったものの、類似団体平均を大きく上回っている。これは地方独立行政法人に移行した旭中央病院の地方債の償還を、病院事業債管理特別会計で行っているため、病院事業債分21,931百万円を除いた場合の値は45.7となり、類似団体平均を下回る。
 ・基礎的財政収支は3,820百万円で、類似団体平均を大きく上回っている。業務活動収支と投資活動収支のいずれも黒字となっており、健全な財政運営が行われているといえる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は6.1%で、類似団体平均を上回っている状況にある。施設の老朽化による経常費用の増加や、消費税率の引き上げ等の影響を考慮して、施設の使用料・手数料を適宜見直し、各施設において適正な受益者負担が確保されるように努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県習志野市

団体コード 122165

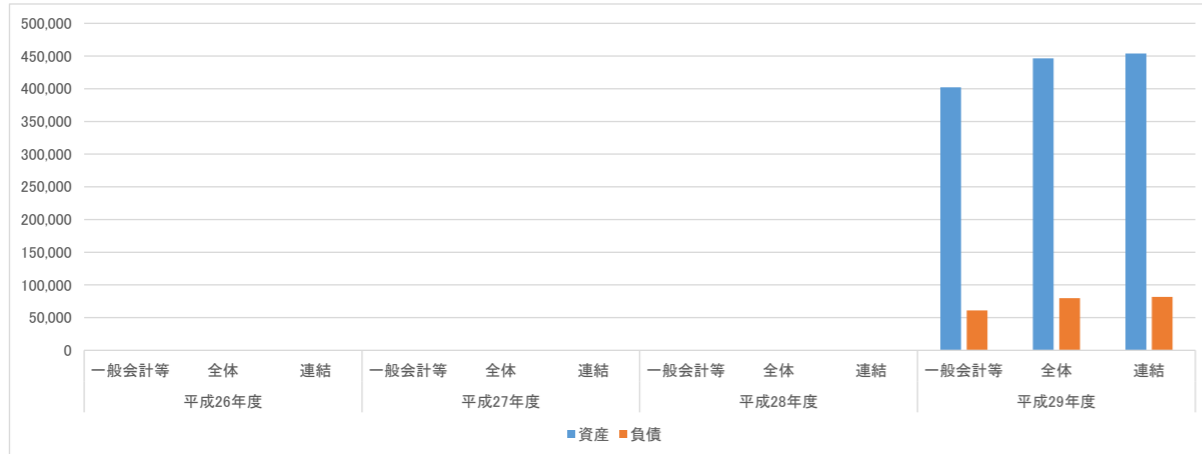
人口	172,632 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,261 人
面積	20.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,991,976 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	26.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				402,298
	負債				61,052
全体	資産				446,442
	負債				79,813
連結	資産				453,983
	負債				81,630

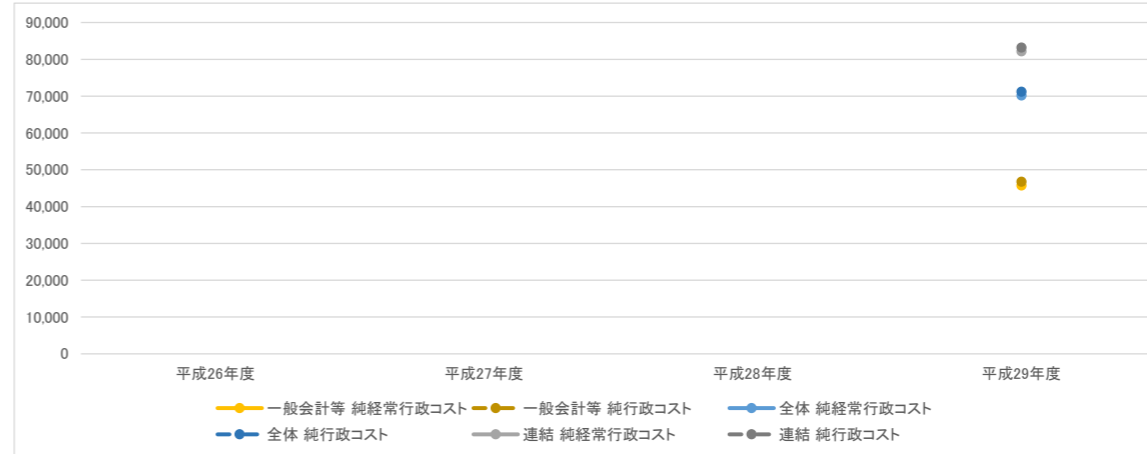


分析:
資産総額の94.9%を占める有形固定資産の老朽化が進んでいることから、公共施設再生計画に基づき、施設の集約、更新、長寿命化に取り組んでいるため、一般会計等において、資産総額が当該年度の期首時点(399,256百万円)と比較して、3,042百万円(+0.8%)増加した。また、これに伴い、地方債も増加し、負債額は、期首時点(58,347百万円)と比較して、2,705百万円(+4.6%)増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				45,708
	純行政コスト				46,721
全体	純経常行政コスト				70,153
	純行政コスト				71,179
連結	純経常行政コスト				82,142
	純行政コスト				83,165

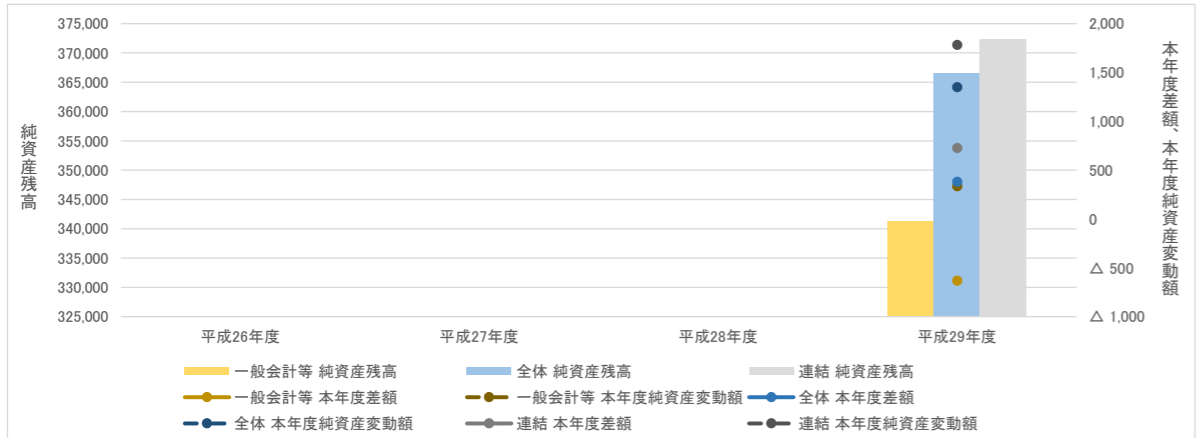


分析:
一般会計等においては、経常費用は48,673百万円となり、そのうち、業務費用は28,525百万円、移転費用は20,148百万円となった。業務費用については、人件費の削減に取り組み過去10年間の推移で減少傾向となっているなど、経費の縮減に努めている。一方、移転費用については、生活保護費、民間保育所等への運営費助成が増加傾向にある。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、行財政改革に取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 631
	本年度純資産変動額				337
	純資産残高				341,246
全体	本年度差額				382
	本年度純資産変動額				1,350
	純資産残高				366,628
連結	本年度差額				727
	本年度純資産変動額				1,783
	純資産残高				372,353



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(46,091百万円)が純行政コスト(46,721百万円)を下回っており、本年度差額は△631百万円となった。「待機児童対策に係る保育所等整備交付金」や「臨時福祉給付金給付事業費補助金等」により国県等補助金は増加しているものの、税金等を加えた財源が不足している状況である。引き続き地方税の徴収業務の強化に取り組み、税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				4,190
	投資活動収支				△ 5,769
	財務活動収支				1,671
全体	業務活動収支				6,220
	投資活動収支				△ 6,447
	財務活動収支				2,190
連結	業務活動収支				6,799
	投資活動収支				△ 8,404
	財務活動収支				3,467



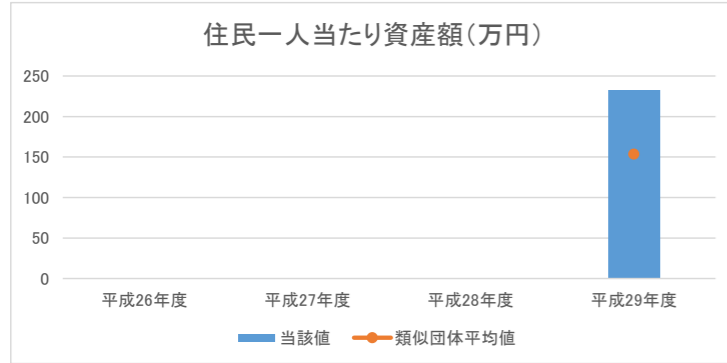
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,190百万円であったが、投資活動収支については、公共施設再生計画に基づき第二中学校体育館改築事業の施設整備を行ったため、▲5,769百万円となった。施設整備に伴い、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったため、財務活動収支が1,671百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から92百万円増加し、2,375百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				40,229,806
人口				172,632
当該値				233.0
類似団体平均値				153.8



②歳入額対資産比率(年)

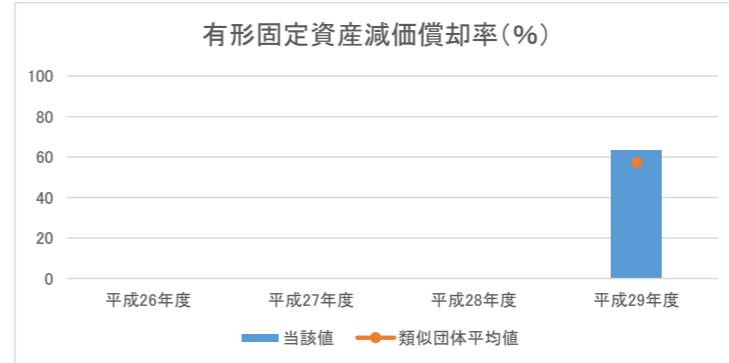
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				402,298
歳入総額				60,758
当該値				6.62
類似団体平均値				4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				117,926
有形固定資産 ※1				185,443
当該値				63.6
類似団体平均値				57.4

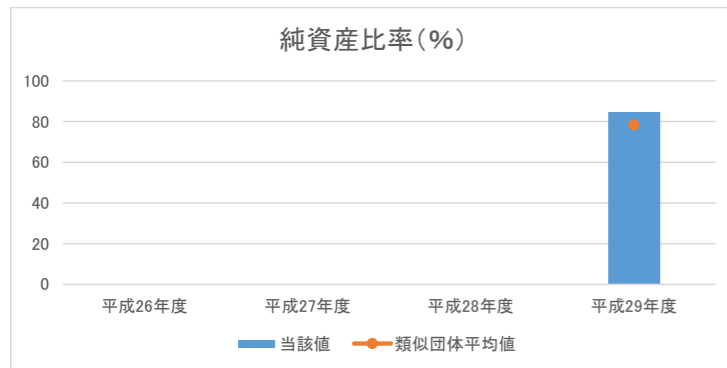
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

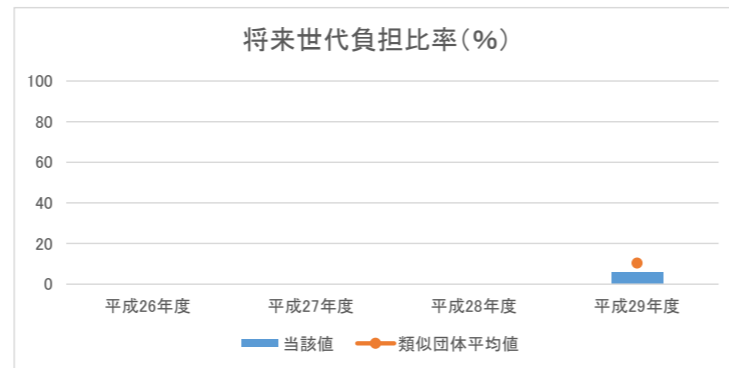
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				341,246
資産合計				402,298
当該値				84.8
類似団体平均値				78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				22,577
有形・無形固定資産合計				382,062
当該値				5.9
類似団体平均値				10.4

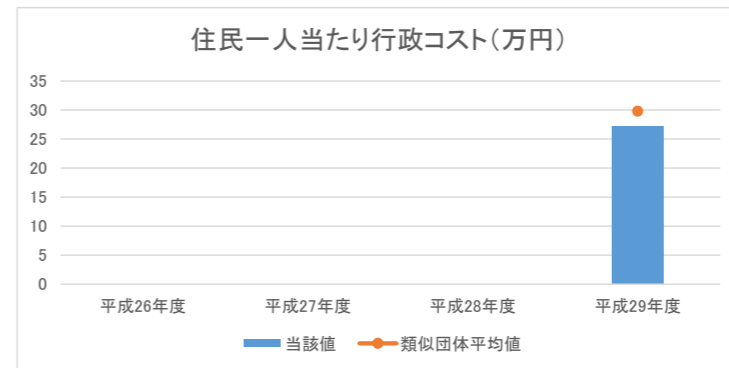
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

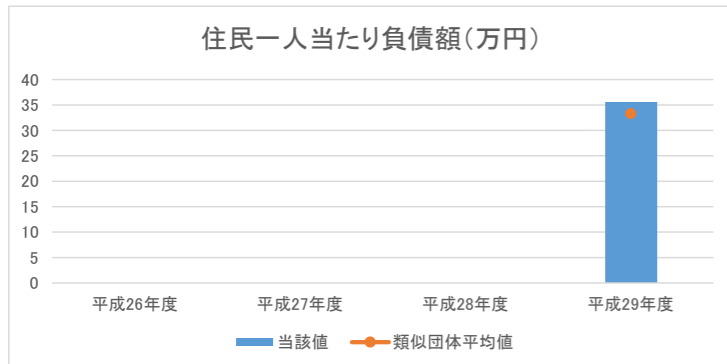
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				4,672,148
人口				172,632
当該値				27.1
類似団体平均値				29.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				6,105,200
人口				172,632
当該値				35.4
類似団体平均値				33.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				4,477
投資活動収支 ※2				△ 6,835
当該値				△ 2,358
類似団体平均値				155.1

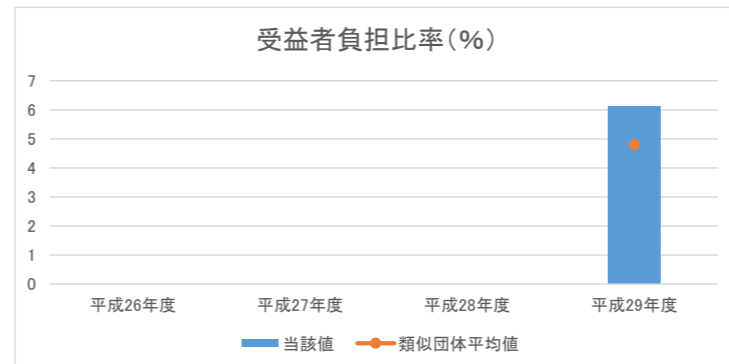
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				2,965
経常費用				48,673
当該値				6.1
類似団体平均値				4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については233万円と類似団体平均を上回っているが、有形固定資産減価償却率も類似団体平均を上回っている。今後も、公共施設再生計画に基づき、施設の集約・更新・長寿命化に取り組み、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較しても、84.8%と高い数値となっており、将来世代負担比率は類似団体平均よりも低い5.9%となっている。老朽化している施設が多い中で、今後も施設の集約・更新・長寿命化が行われていくが、現世代と将来世代の負担割合をどの程度にしていくか、慎重に進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回る27.1万円である。生活保護費や児童福祉費が年々増加していく傾向が続くと見込まれるため、行財政改革に取り組み、今後もこの水準を維持できるよう努める。

4. 負債の状況

基本的財源収支については、類似団体と比較して大幅なマイナスの▲2,358百万円となっている。要因としては小中学校改築等工事により、「公共施設整備支出」が多額に計上されたことがあげられる。不足分は地方債発行で補われているため、将来世代の負担が増加したが、住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体の平均を上回る6.1%である。使用料手数料の積算に用いる原価計算に減価償却費を含めるなど、受益者負担の公平性、公正性の確保に努めている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県柏市

団体コード 122173

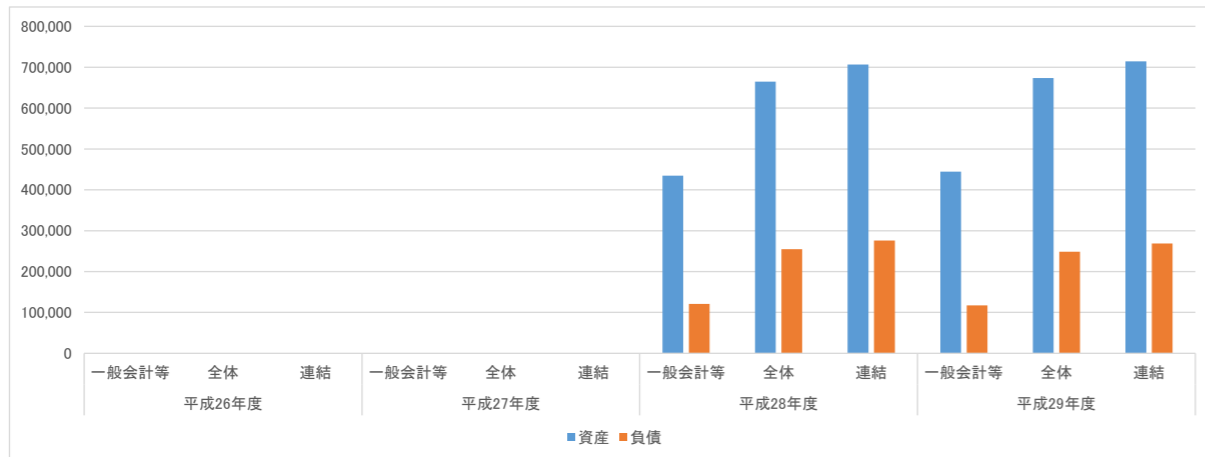
人口	416,433 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,415 人
面積	114.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	76,931,346 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			434,705	444,277
	負債			120,897	117,165
全体	資産			664,690	673,261
	負債			254,638	248,756
連結	資産			706,683	714,478
	負債			276,002	268,834

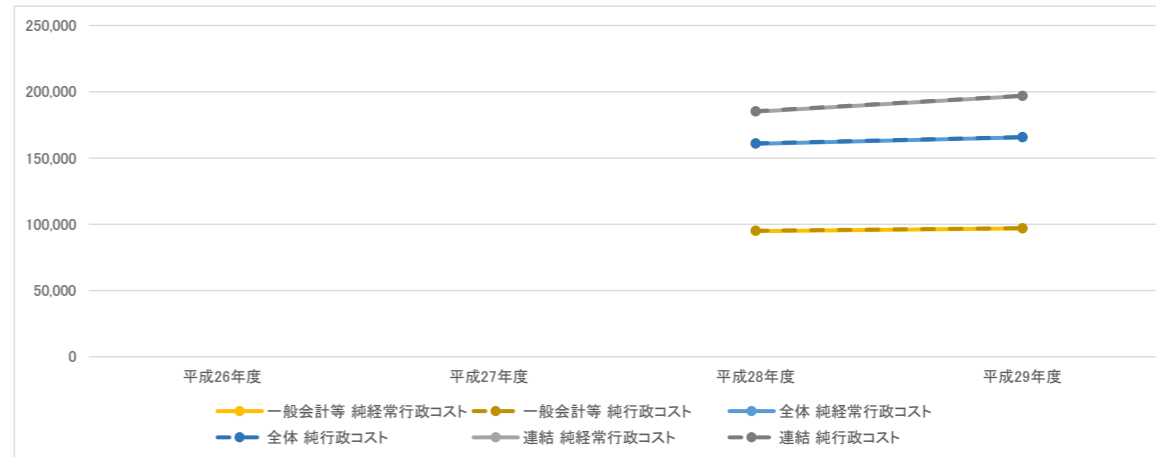


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度より9,572百万円の増加(+2%)となった。事業用資産およびインフラ資産共に増加している。事業用資産では主に新設中学校の整備事業が増加要因となっている。インフラ資産は街路や公園の土地購入や、道路の帰属などが増加要因として挙げられる。他に投資及び出資金が公共施設整備基金の積立等により増加している。一方で、地方債が合計で2,615百万円減少していることや、職員平均年齢の低下によって退職金引当金が減少したことにより、負債は3,732百万円減少(-3%)した。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度より8,571百万円増加(+1%)しており、水道事業、下水道事業でのインフラ資産の増加が要因となっている。負債総額は前年度より5,882百万円減少(-2%)しており、全体会計に含まれる公営企業会計の地方債は減少している。
 一部事務組合や土地開発公社を加えた連結では、前年度より資産総額が7,795百万円増加(+1%)し、負債総額は7,168百万円減少(-3%)となった。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を資産計上していること等により、一般会計等と比べて270,201百万円多く、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、151,669百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			94,824	96,909
	純行政コスト			95,193	97,094
全体	純経常行政コスト			160,717	165,611
	純行政コスト			161,088	165,829
連結	純経常行政コスト			184,980	196,793
	純行政コスト			185,358	197,031

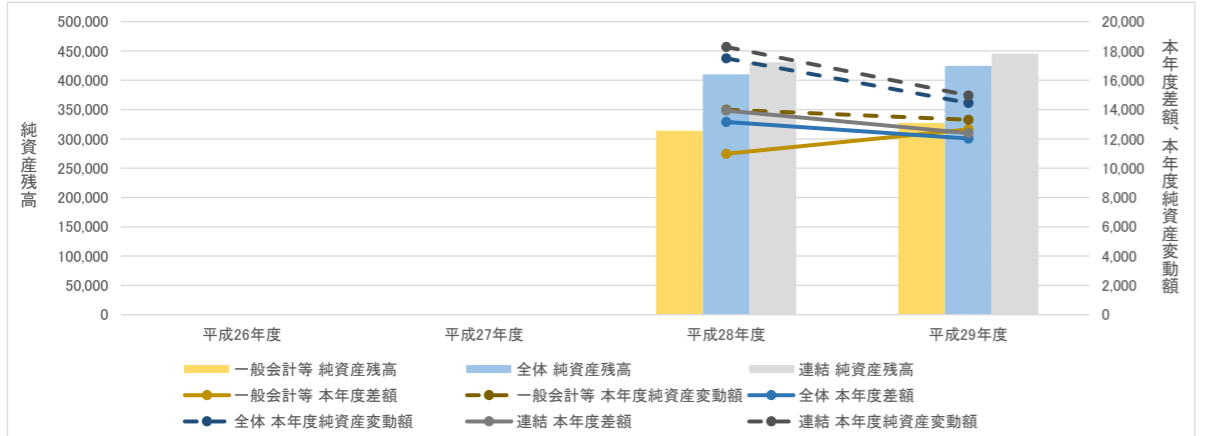


分析:
 一般会計等においては、経常費用が102,046百万円となっており、中でも、人件費や物件費等の業務費用が51,331百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は50,715百万円となっている。項目別で最も金額が大きいのは移転費用の社会保障給付(32,605百万円)となっており、生活保護費や児童手当が要因となっている。今後もこの傾向は続くと見込まれるため、生活困窮者への自立支援等により、経費の抑制に努める。
 全体では、経常費用が184,838百万円となっており、その中でも、一般会計等と比較して、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計による社会保障給付により、移転費用が64,212百万円多くなっている。また、純行政コストは一般会計と比較して、68,735百万円多くなっている。
 連結では、経常費用が225,367百万円となっており、連結対象の人員費等を計上し、業務費用が80,576百万円となっている。また、純行政コストは一般会計等と比較して、99,937百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			10,985	12,651
	本年度純資産変動額			13,997	13,304
	純資産残高			313,808	327,112
全体	本年度差額			13,156	12,022
	本年度純資産変動額			17,498	14,453
	純資産残高			410,052	424,504
連結	本年度差額			13,935	12,391
	本年度純資産変動額			18,277	14,963
	純資産残高			430,681	445,644

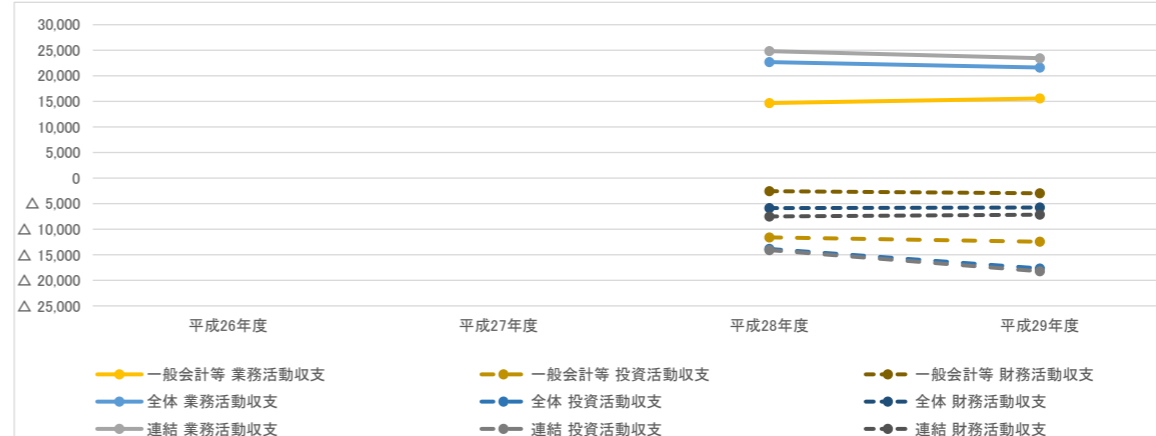


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(109,745百万円)が純行政コスト(97,094百万円)を上回ったことから、本年度差額は12,651百万円となり、純資産残高は327,112百万円となった。前年度末と比べ本年度末純資産残高は、固定資産形成分が6,245百万円増加し429,523百万円、余剰分が7,059百万円増加し△102,412百万円となっている。このことから、収支のバランスが取れ、資産形成も進んでいることがわかる。今後も、自主財源である税金等の確保を図ること、純資産の増加に努める。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比較して、税金等が48,727百万円多くなっている。これにより、本年度差額が12,022百万円となり、純資産残高は424,504百万円となっている。
 土地開発公社や北千葉広域水道企業団等を加えた連結では、一般会計等と比べて税金等は64,701百万円、国県等補助金は34,977百万円多くなっており、本年度差額は12,391百万円、純資産残高は445,644百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			14,678	15,570
	投資活動収支			△ 11,598	△ 12,452
	財務活動収支			△ 2,560	△ 2,974
全体	業務活動収支			22,690	21,628
	投資活動収支			△ 13,858	△ 17,669
	財務活動収支			△ 5,873	△ 5,756
連結	業務活動収支			24,830	23,457
	投資活動収支			△ 14,080	△ 18,231
	財務活動収支			△ 7,505	△ 7,162



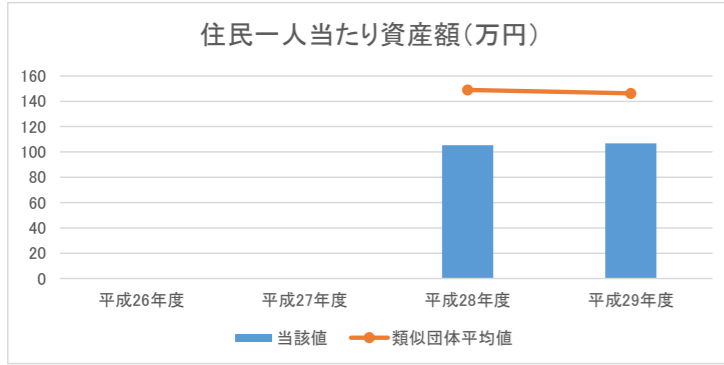
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は15,570百万円であったが、投資活動収支については公共施設整備費支出の増加により、△12,452百万円となった。財務活動収支については、地方債の抑制を図っていることから、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、△2,974百万円となっている。本年度末資金残高は前年度と比べ、144百万円増加し、5,558百万円となった。このことから、通常の業務活動収支の余剰内で投資を行うとともに、借入金の返済も着実に進んでいる状況といえる。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支では一般会計等より6,058百万円多い21,628百万円となっている。投資活動収支では公共施設整備費支出が増加したことにより、△17,669百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比べ1,797百万円減少し、21,492百万円となっている。
 連結では、業務活動収支が23,457百万円、投資活動収支は△18,231百万円、財務活動収支が△7,162百万円となっている。連結についても投資活動に係る支出が増加したことにより本年度末資金残高は前年度と比べ1,936百万円減少し、27,764百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

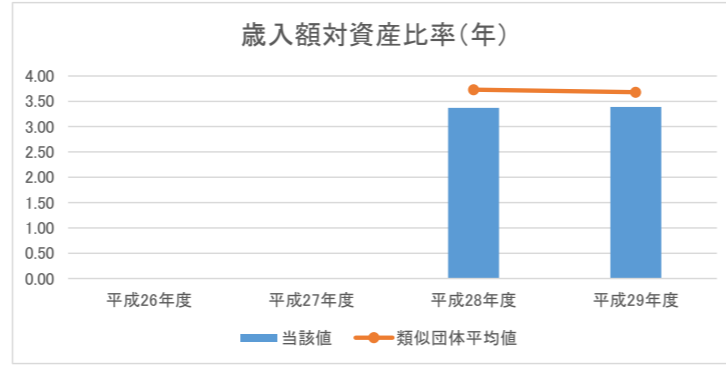
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			43,470,461	44,427,690
人口			412,690	416,433
当該値			105.3	106.7
類似団体平均値			149.0	146.3



②歳入額対資産比率(年)

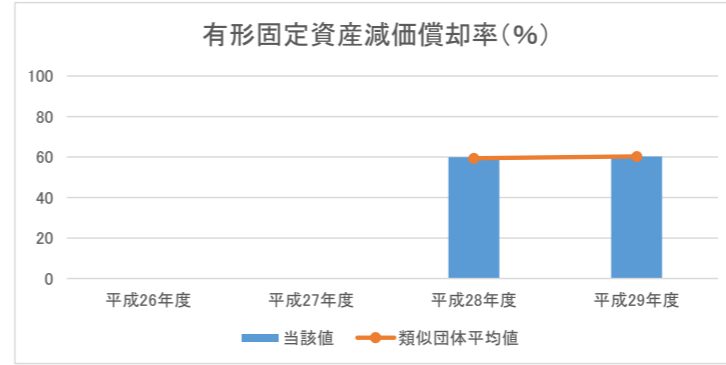
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			434,705	444,277
歳入総額			128,900	130,973
当該値			3.37	3.39
類似団体平均値			3.73	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			151,912	157,426
有形固定資産 ※1			253,657	261,331
当該値			59.9	60.2
類似団体平均値			59.4	60.3

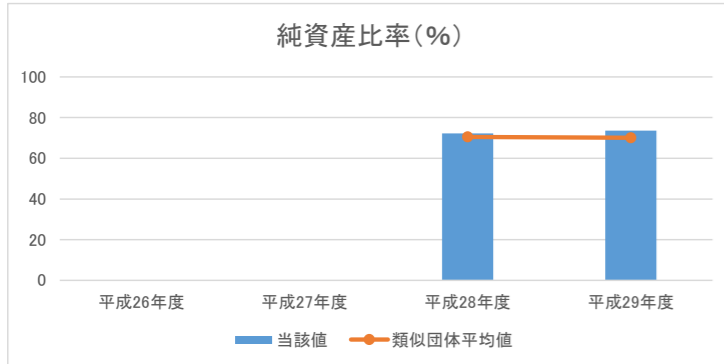
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

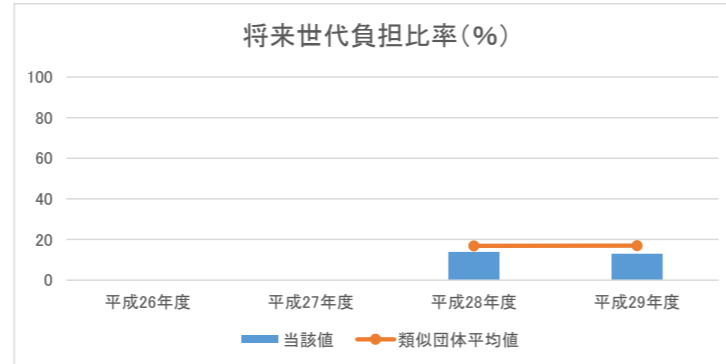
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			313,808	327,112
資産合計			434,705	444,277
当該値			72.2	73.6
類似団体平均値			70.5	70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			50,759	48,138
有形・無形固定資産合計			365,727	371,324
当該値			13.9	13.0
類似団体平均値			16.9	17.0

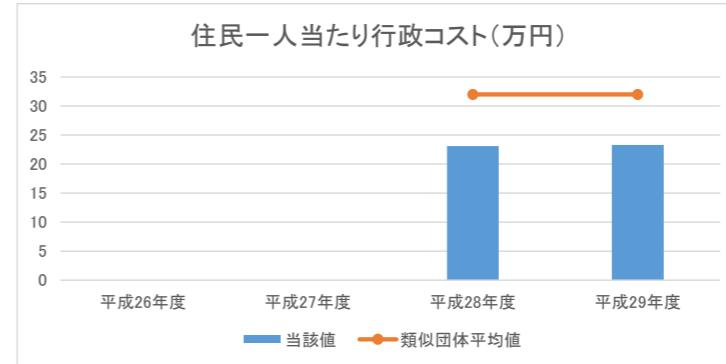
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

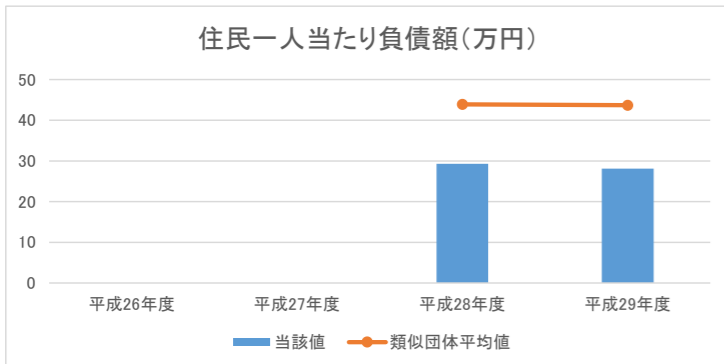
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			9,519,266	9,709,393
人口			412,690	416,433
当該値			23.1	23.3
類似団体平均値			32.0	32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

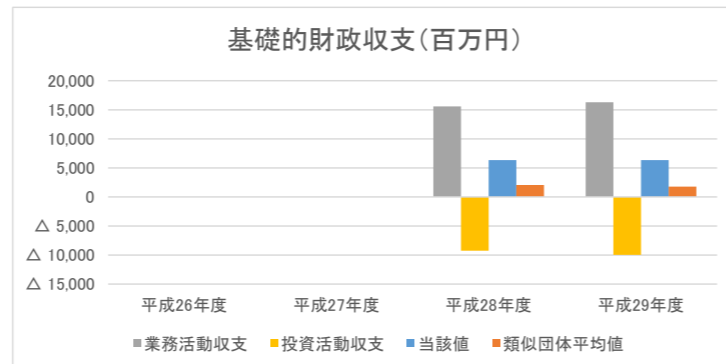
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			12,089,684	11,716,539
人口			412,690	416,433
当該値			29.3	28.1
類似団体平均値			43.9	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			15,569	16,303
投資活動収支 ※2			△ 9,237	△ 9,960
当該値			6,332	6,343
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

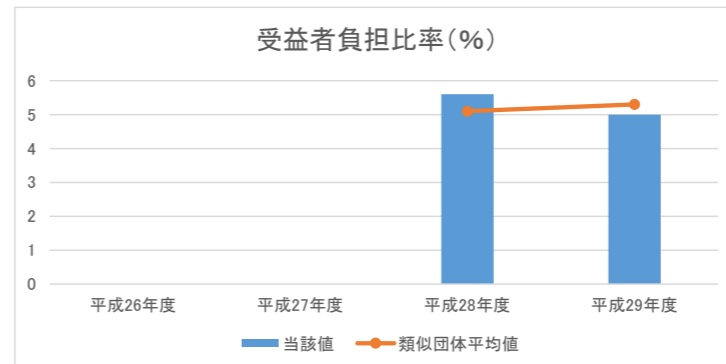
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			5,661	5,137
経常費用			100,485	102,046
当該値			5.6	5.0
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは取得価格が不明である資産が備忘価格1円で登録されているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同水準となっている。今後、公共施設の老朽化に合わせて、建て替えや長寿命化が必要となることが想定されるため、公共施設の適正管理に努めるとともに、各世代への負担の平準化のために基金や起債の活用が必要となってくる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準となっており、この数値が減少しないように維持し、将来世代への過度な負担とならないように努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、新規借り入れの抑制や、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高縮減への取組みの効果ができていると考えられる。今後も、将来世代への負担の減少に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っている。費用としては、社会保障給付である生活保護費が増加傾向にあり、この費用を抑えていくために、生活困窮者に対する自立支援事業等を推進していく必要がある。また、市単独事業の見直しを行うなど、行政コストが増大しないよう取り組んでいく。
他にも行政コストとして、割合の高い人件費を抑えるため、窓口委託等のアウトソーシングにより、人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、これまで償還額以内での借入の実施や、高利率の地方債を借換などの地方債残高縮減への取組みや、職員の新陳代謝により、退職手当引当金も減少し、負債の減少に繋がっていると考えられる。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、6,343百万円となっている。これは類似団体平均を上回っており、通常の業務活動収支の余剰内で、投資を行っていることを示している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況については、類似団体平均とほぼ同水準となっている。経常費用のうち、維持補修費の割合が大きいため、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の長寿命化を図ることで、経常費用の削減に努めたい。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県勝浦市
 団体コード 122181

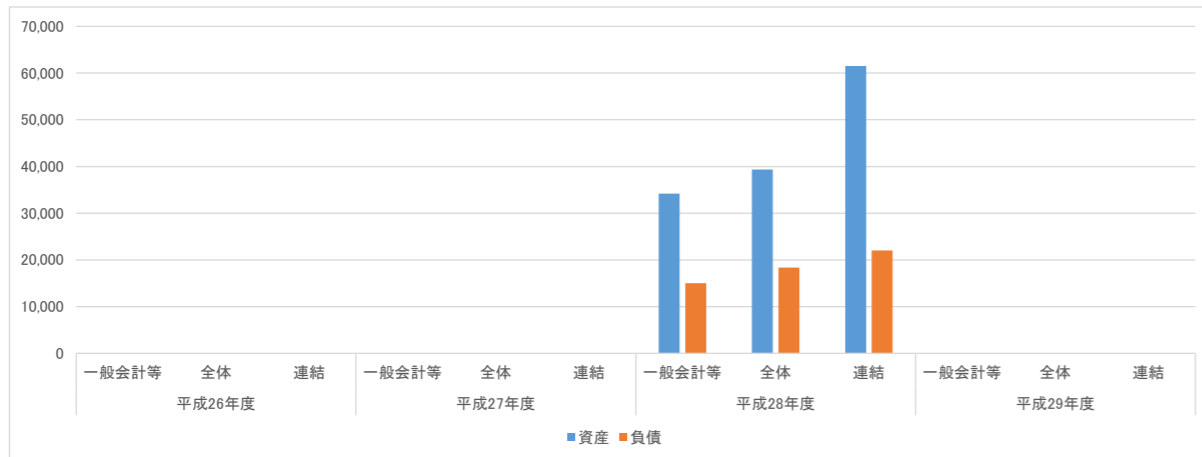
人口	18,007 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	216 人
面積	93.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,038,574 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	86.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			34,207	
	負債			15,009	
全体	資産			39,363	
	負債			18,377	
連結	資産			61,490	
	負債			22,014	

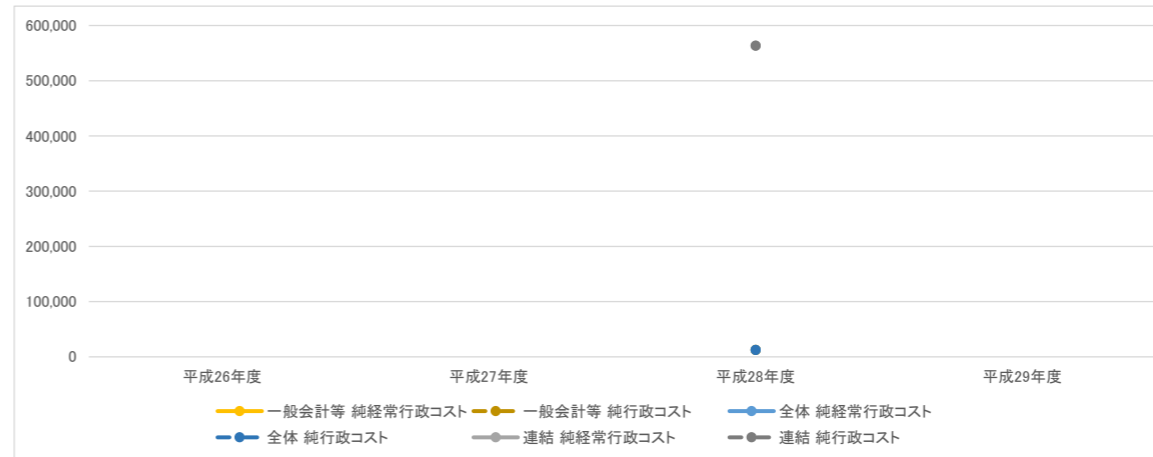


分析:
 一般会計においては、資産総額が34,207百万円となっており、そのうち、有形固定資産の割合が77%を占めており、これらの資産は将来の維持管理や建て替え等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合計画等に基づいて、公共施設等の適正管理に努める。建物等の老朽化が進んでいる資産が多いため、今後、人口の推移や利用状況を踏まえ施設の統廃合を進めていく必要がある。
 また、地方債残高は、高い水準にあるため、地方債を財源とする事業については、慎重に事業選択するとともに、交付税措置のある地方債を有効活用する必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,454	
	純行政コスト			12,492	
全体	純経常行政コスト			12,428	
	純行政コスト			12,467	
連結	純経常行政コスト			563,543	
	純行政コスト			563,590	

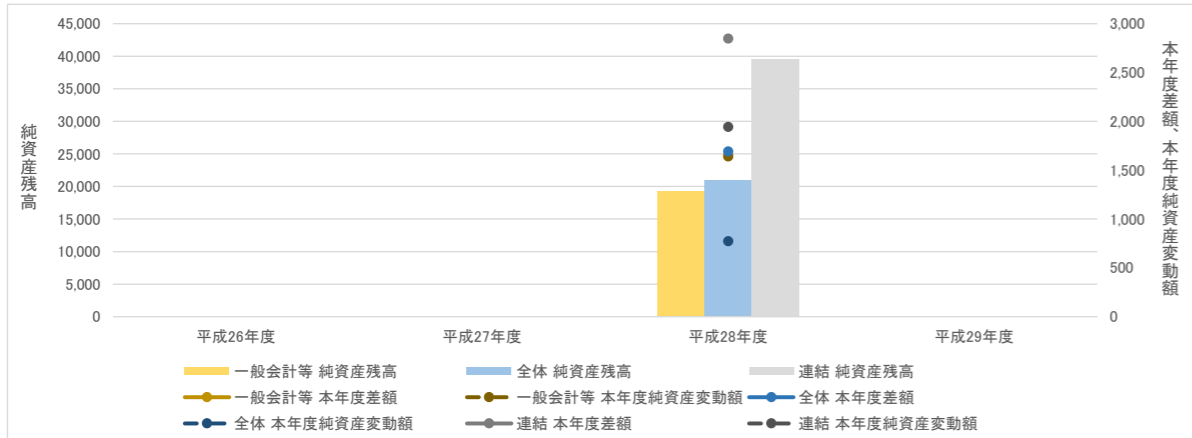


分析:
 一般会計等においては、経常費用が13,072百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は6,202百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は6,870百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。しかしながら、業務費用の中の人件費については、2,060百万円となっており、業務費用の中でも多くの割合を占めている。これは、ごみ処理業務などを直営で行っていることが人件費が高い原因となっていると考えられる。今後も引き続き、市内の公共施設の統廃合を進めていくとともに、民間で実施可能な事業については、指定管理者制度の活用等により委託化を進める必要がある。
 また、更なる少子高齢化の進行が見込まれる中、子育て支援などの行政需要に対応するため、今まで以上に経費削減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,647	
	本年度純資産変動額			1,642	
	純資産残高			19,198	
全体	本年度差額			1,692	
	本年度純資産変動額			774	
	純資産残高			20,982	
連結	本年度差額			2,849	
	本年度純資産変動額			1,943	
	純資産残高			39,471	



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(14,139百万円)が純行政コスト(12,492百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,647百万円となり、純資産残高は19,198百万円(前年度比+1,642百万円)となった。補助金を受けて上野小学校校舎の大規模規模改修工事等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設整備による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加しているものと考えられる。
 また、市税の徴収率が低いことから、地方税の徴収強化により税金等の増加に努めるとともに、事業見直し等により経常費用の削減を行い、純行政コストの抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,710	
	投資活動収支			△ 2,536	
	財務活動収支			△ 177	
全体	業務活動収支			2,684	
	投資活動収支			△ 2,691	
	財務活動収支			△ 160	
連結	業務活動収支			4,084	
	投資活動収支			△ 1,262	
	財務活動収支			△ 303	



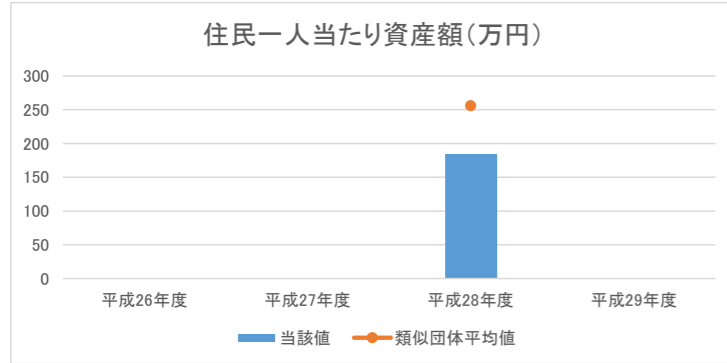
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,710百万円であったが、投資活動収支については、上野小学校校舎の大規模規模改修工事等を行ったことにより、△2,536百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債収入を上回ったことから△177百万円となった。今後は、公共施設の老朽化対策等により、経費の増加や地方債の償還額が増加することが考えられるため、将来の財政的負担に十分配慮し、行政運営をしていく。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

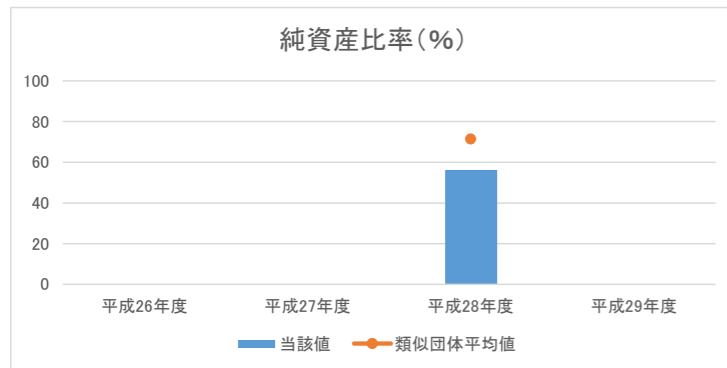
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,420,732	
人口			18,514	
当該値			184.8	
類似団体平均値			256.2	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

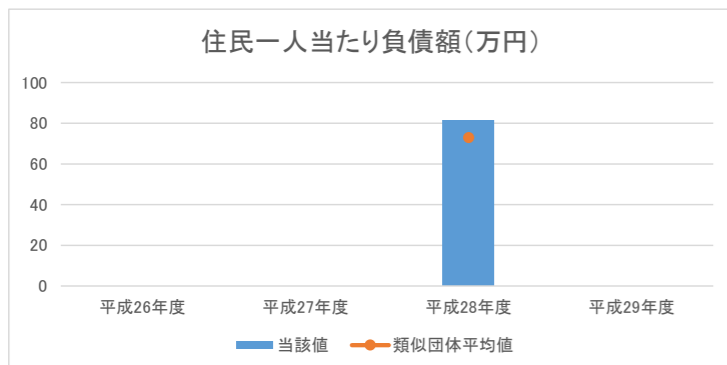
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			19,198	
資産合計			34,207	
当該値			56.1	
類似団体平均値			71.5	



4. 負債の状況

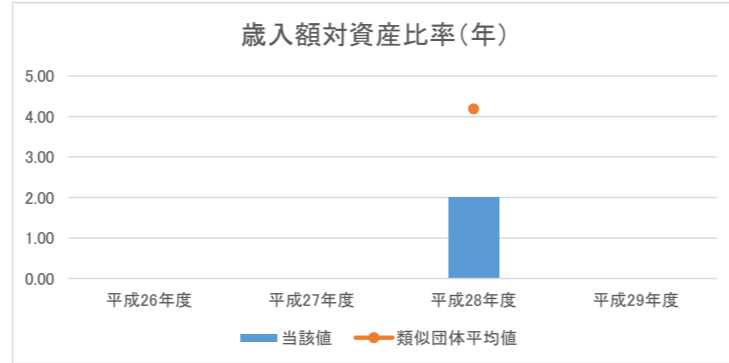
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,500,949	
人口			18,514	
当該値			81.1	
類似団体平均値			73.0	



②歳入額対資産比率(年)

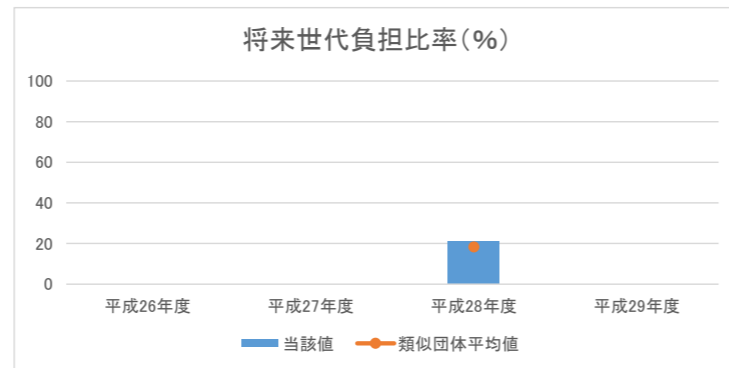
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			34,207	
歳入総額			17,058	
当該値			2.01	
類似団体平均値			4.19	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,631	
有形・無形固定資産合計			26,770	
当該値			21.0	
類似団体平均値			18.3	

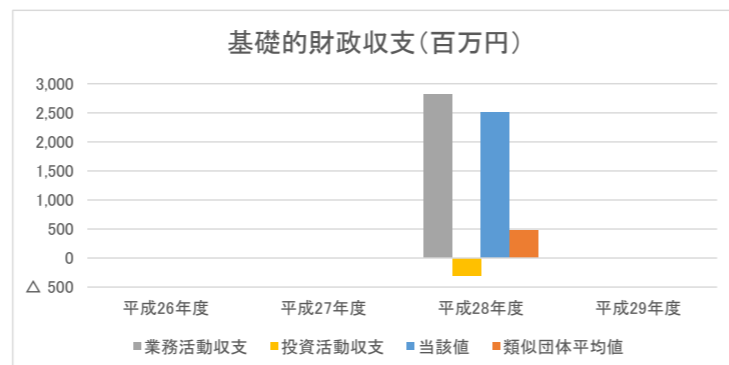
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,806	
投資活動収支 ※2			△ 304	
当該値			2,502	
類似団体平均値			476.6	

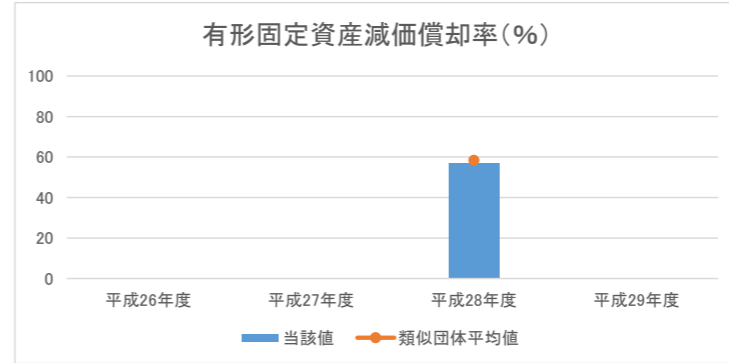
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			22,952	
有形固定資産 ※1			40,373	
当該値			56.8	
類似団体平均値			58.4	

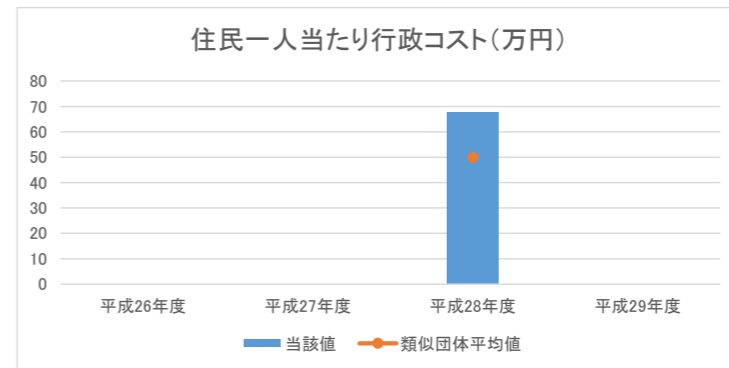
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

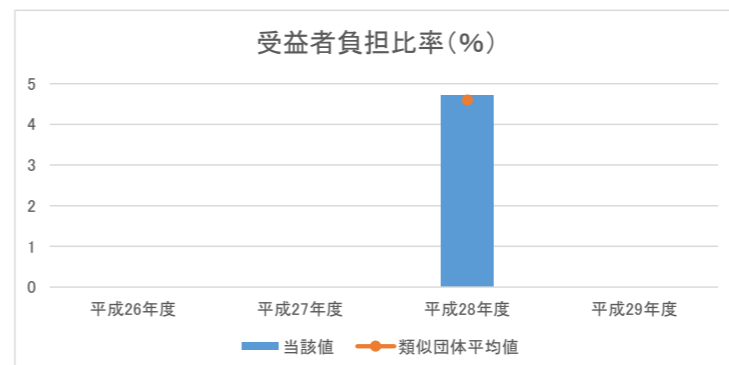
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,249,223	
人口			18,514	
当該値			67.5	
類似団体平均値			49.9	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			618	
経常費用			13,072	
当該値			4.7	
類似団体平均値			4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路等については、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産償却率については、類似団体平均と同程度だが、建物の多くが、老朽化の進行が著しい。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な保全による長寿命化や施設の集約化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回っている。建物の長寿命化等、公共施設の整備を進めており、今後数年間は資産が増加するが、整備に伴い地方債の発行を行うため、地方債残高においても増加していく見込みである。
地方債を発行する際には、事業の必要性を十分検討し、充当率の高いものや交付税措置等のあるものを選択することにより将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。今後、減価償却費、維持補修費の増加などの影響により、純行政コストの更なる増加が予想される。
住民一人当たり行政コストが高くなる要因として、主に人件費があるため、定員適正化計画等に基づき削減に努める。また、補助金等においても増加傾向にあることから、補助金等審査委員会を開催し、市独自の補助金については補助対象事業・補助率等の見直しを行うなど、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。保育所等の集約化等、公共施設の整備を随時進めており、地方債を発行していくため、今後数年間は地方債発行収入が増加する見込みである。
なお、地方債発行の際には、交付税措置のある地方債を選択するなど、財政的に有利な起債を行っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、今後施設の老朽化により維持管理費用が増加していくことが考えられるため、手数料・使用料を適切に見直す必要がある。
また、経常費用のうち人件費については、類似団体と比べて高いため、定員適正化計画等に基づき人件費の削減を行うなど経常費用の節減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県市原市
 団体コード 122190

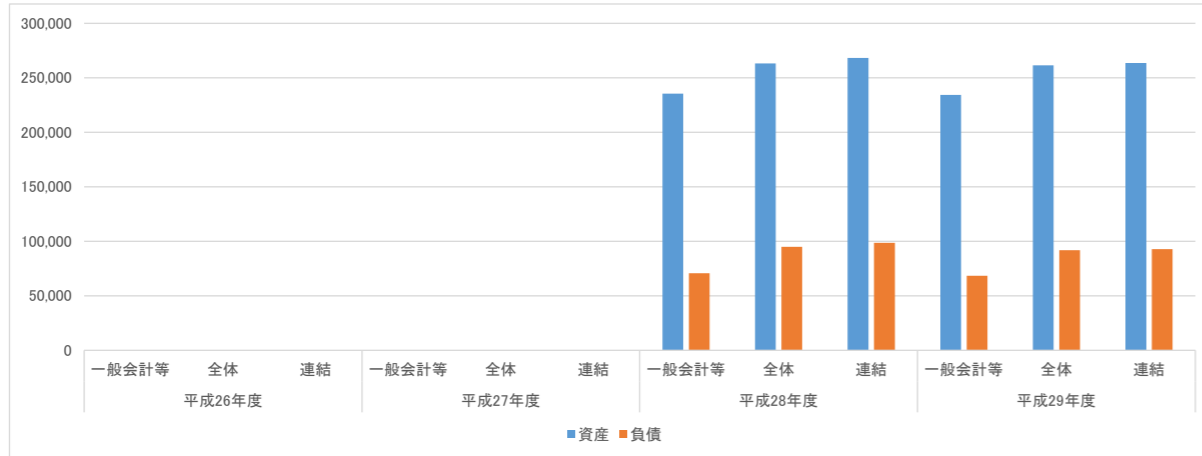
人口	277,707 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,841 人
面積	368.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	51,871.254 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	49.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			235,498	234,382
	負債			70,769	68,353
全体	資産			263,250	261,396
	負債			95,052	91,897
連結	資産			268,305	263,627
	負債			98,588	92,813

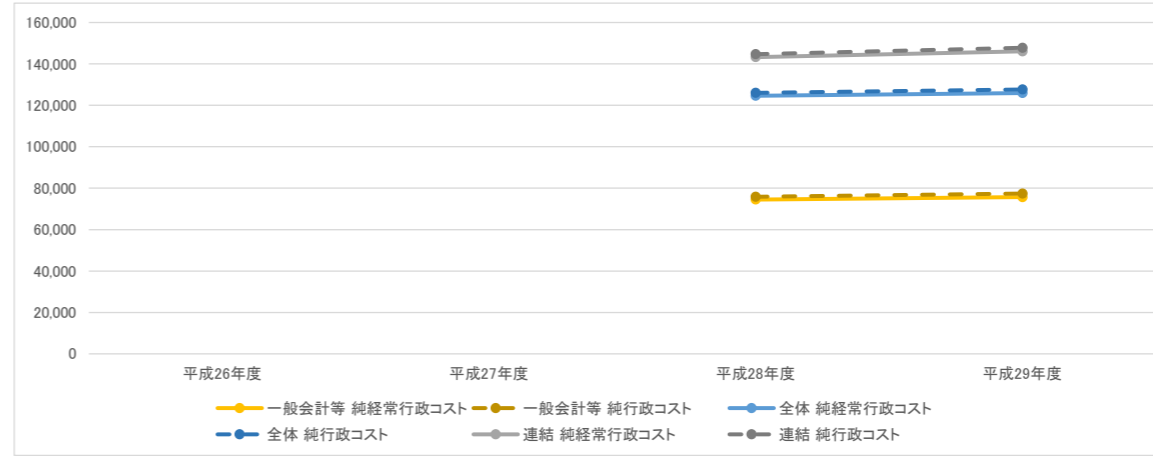


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,116百万円の減(▲0.5%)となった。金額変動の大きいものは基金であり、決算剰余金を財政調整基金に積み立てたこと等により1,523百万円の増となったが、減価償却による資産の減少がこれを上回った。また、負債が前年度末から2,416百万円の減(▲3.4%)となった。金額変動の大きいものは地方債と退職手当引当金であり、地方債は1,087百万円の減、退職手当引当金は530百万円の減となっている。
 水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から1,854百万円減少(▲0.7%)し、負債総額は3,155百万円減少(▲3.3%)した。資産総額は水道のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等よりも27,014百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当していること等から、23,544百万円多くなっている。
 社会福祉法人市原市社会福祉協議会等を加えた連結では、資産総額が前年度末から4,678百万円減少(▲1.7%)したが、負債総額も5,775百万円減少(▲5.9%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			74,495	75,704
	純行政コスト			75,856	77,411
全体	純経常行政コスト			124,621	125,931
	純行政コスト			126,034	127,657
連結	純経常行政コスト			143,279	146,086
	純行政コスト			144,704	147,809

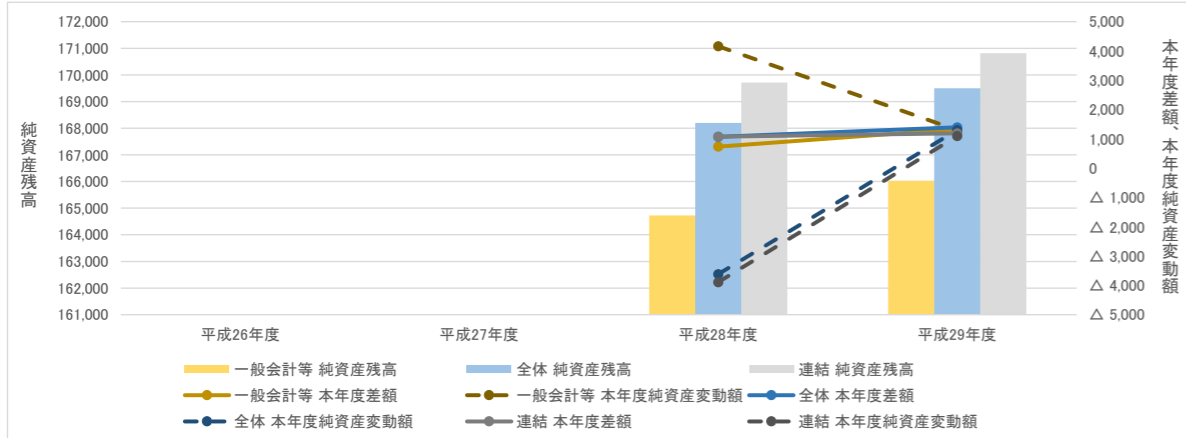


分析:
 一般会計等においては、経常費用は75,704百万円となり、前年度比1,209百万円増加(+1.6%)となった。これは、人件費等の業務費用が693百万円減少(▲1.5%)したものの、社会保障給付等の移転費用が277百万円増加(+0.7%)、減価償却費をはじめとする物件費等が561百万円増加(2.2%)するなどしたため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上している等のため、経常収益が1,668百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が49,164百万円多くなり、純行政コストは50,246百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,375百万円多くなっている一方、人件費が1,663百万円多くなっているなど、経常費用が71,757百万円多くなり、純行政コストは70,398百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			735	1,333
	本年度純資産変動額			4,160	1,300
	純資産残高			164,728	166,029
全体	本年度差額			1,071	1,396
	本年度純資産変動額			▲3,615	1,300
	純資産残高			168,198	169,499
連結	本年度差額			1,076	1,190
	本年度純資産変動額			▲3,889	1,096
	純資産残高			169,717	170,813



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(78,744百万円)が純行政コスト(77,411百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,333百万円(前年度比+598百万円)となり、純資産残高は1,301百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,380百万円多くなっており、本年度差額は1,396百万円となり、純資産残高は1,301百万円の増加となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が70,254百万円多くなっており、本年度差額は1,190百万円となり、純資産残高は1,096百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			7,320	10,221
	投資活動収支			▲4,431	▲6,815
	財務活動収支			▲2,187	▲2,060
全体	業務活動収支			8,788	11,477
	投資活動収支			▲5,392	▲7,274
	財務活動収支			▲2,921	▲2,762
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



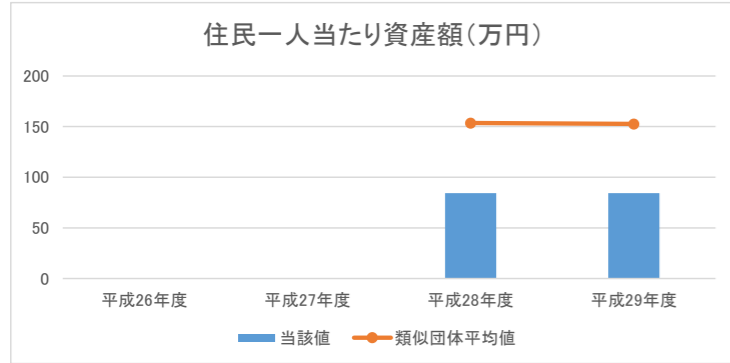
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は10,221百万円であったが、投資活動収支については、市庁舎整備事業のほか、財政調整基金への積み立てを行ったことから、▲6,815百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,060百万円となった。これにより、本年度末資金残高は前年度から1,346百万円増加し、4,553百万円となった。地方債の償還も進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,256百万円多い11,477百万円となっている。投資活動収支は▲7,274百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,762百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,440百万円増加し、6,725百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

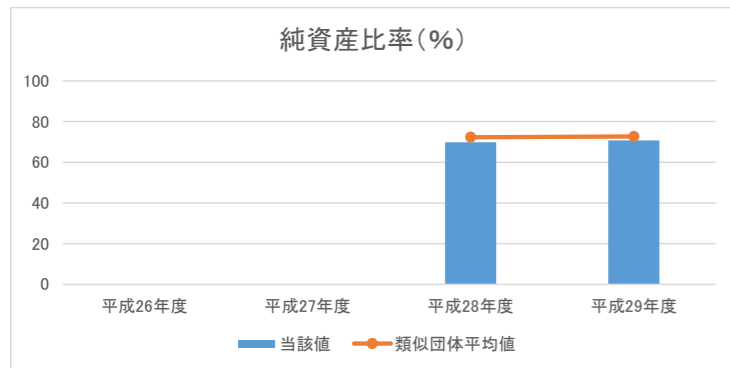
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			23,549,783	23,438,218
人口			279,093	277,707
当該値			84.4	84.4
類似団体平均値			153.6	152.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

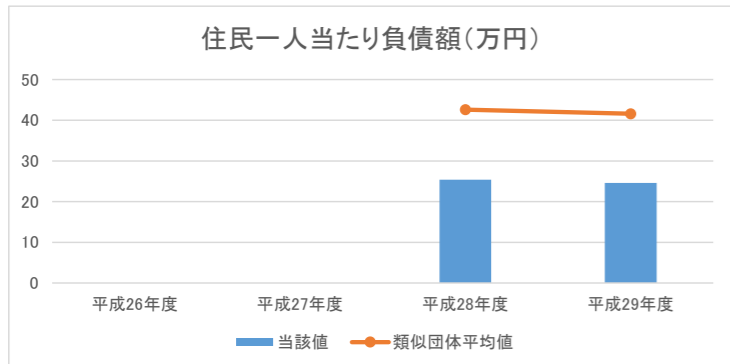
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			164,728	166,029
資産合計			235,498	234,382
当該値			69.9	70.8
類似団体平均値			72.3	72.7



4. 負債の状況

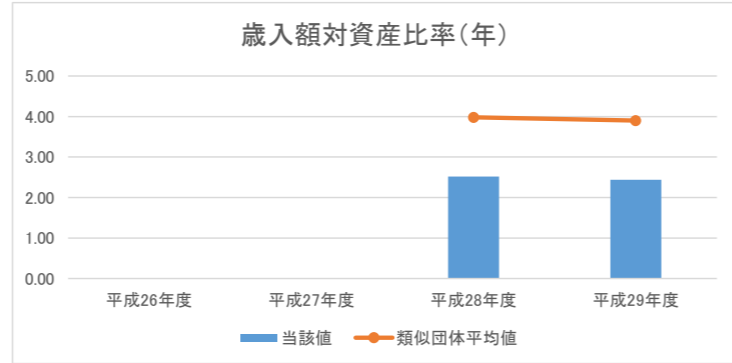
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			7,076,944	6,835,342
人口			279,093	277,707
当該値			25.4	24.6
類似団体平均値			42.6	41.6



②歳入額対資産比率(年)

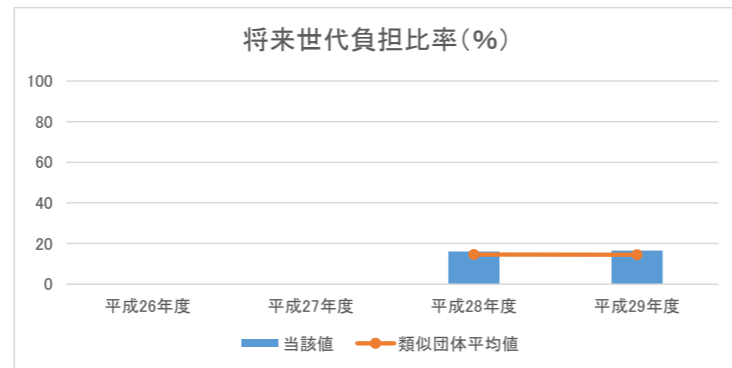
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			235,498	234,382
歳入総額			93,312	96,049
当該値			2.52	2.44
類似団体平均値			3.98	3.90



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			33,321	33,670
有形・無形固定資産合計			206,879	204,281
当該値			16.1	16.5
類似団体平均値			14.6	14.5

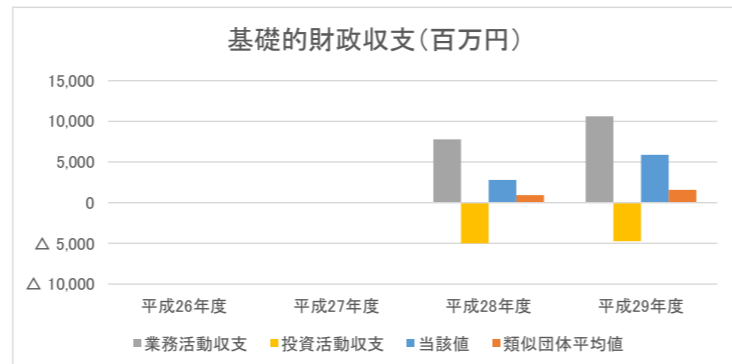
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			7,791	10,620
投資活動収支 ※2			△ 4,980	△ 4,720
当該値			2,811	5,900
類似団体平均値			938.9	1,593.6

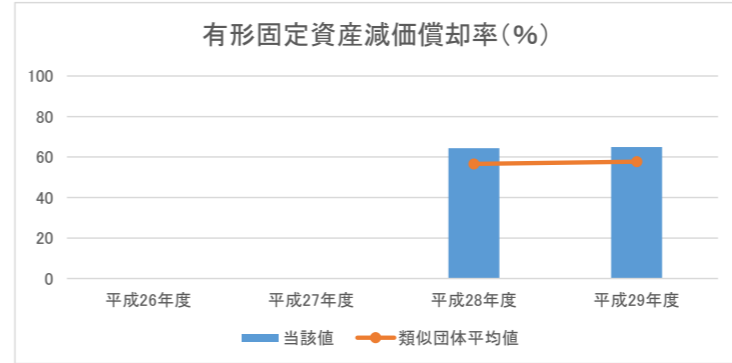
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			215,982	218,255
有形固定資産 ※1			335,800	336,037
当該値			64.3	64.9
類似団体平均値			56.6	57.7

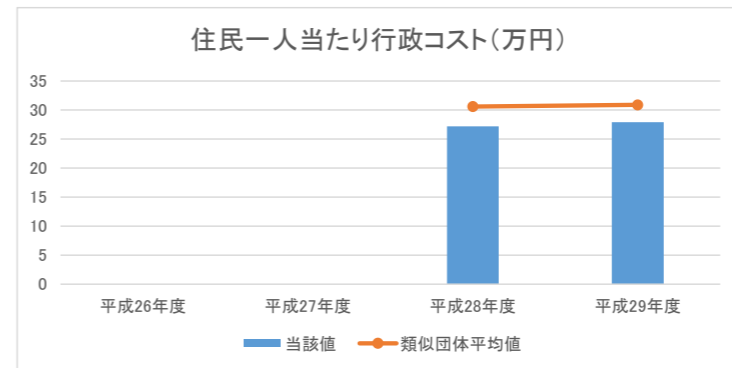
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

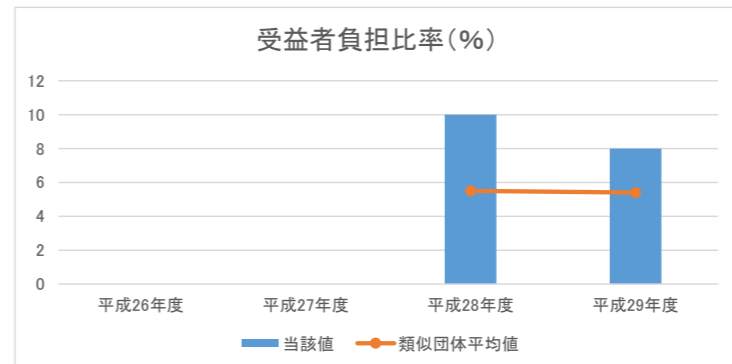
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			7,585,550	7,741,142
人口			279,093	277,707
当該値			27.2	27.9
類似団体平均値			30.6	30.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			8,253	6,627
経常費用			82,748	82,331
当該値			10.0	8.0
類似団体平均値			5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることに加え、減価償却が進んだ施設が多いためである。
有形固定資産減価償却率については、1970年代に整備された資産が多く、整備から50年程度経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にあり、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.6%上昇している。これらの老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化、複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.9%増加している。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて0.4%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障給付が711百万円増加するなどしたため、昨年度に比べて1,556百万円、0.7%増加している。資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。施設・設備の老朽化が進行し、必要な更新が滞っている側面もあることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、必要な投資を行っていく。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、類似団体平均を大きく上回る+5,900百万円となっており、経常的な支出を税収等の収入で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことや歳入確保策の一環として、土地建物貸付収入等の財産収入が近年増加していることが挙げられる。なお、公共施設の使用料及び手数料の水準については、「使用料等の適正化に係る基本方針」(平成28年3月策定)において、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県流山市
 団体コード 122203

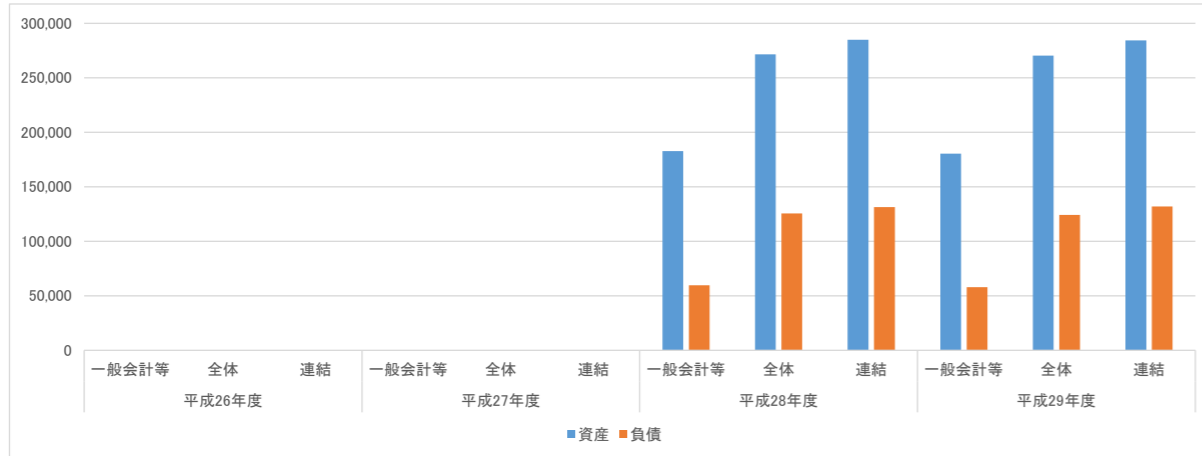
人口	185,460 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	965 人
面積	35.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,798,618 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	3.3 %
		将来負担比率	30.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			182,773	180,422
	負債			59,774	58,000
全体	資産			271,651	270,386
	負債			125,626	124,192
連結	資産			284,916	284,268
	負債			131,335	131,916

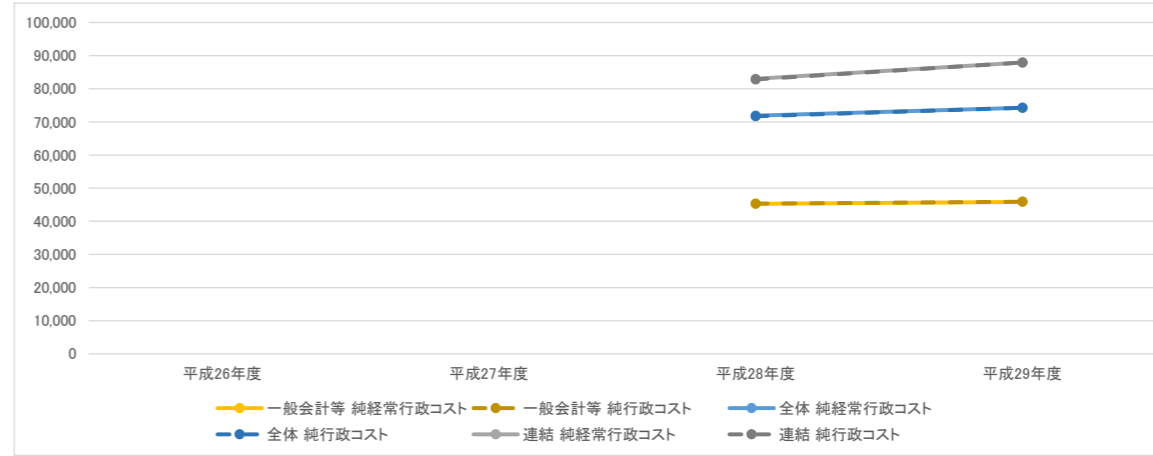


分析:
 資産については、一般会計等では、資産総額が180,422百万円となり、そのほとんどが、インフラ資産や事業用資産となっています。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであるため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や投資の平準化を図っていく必要があります。また、負債については、負債総額が58,000百万円となっており、地方債が大部分を占めています。
 全体では、水道事業会計、下水道事業会計のインフラ資産を計上していることなどにより、資産は一般会計等と比べ89,964百万円増の270,386百万円となっています。また、負債については、建設改良費等の財源に地方債を充当していること等から、一般会計等と比べ66,192百万円増の124,192百万円となっています。
 純資産比率が67.9%と類似団体と比較して低いため、世代間の負担に配慮しつつ、適正な財政運営に努めていきます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			45,282	45,855
	純行政コスト			45,324	45,919
全体	純経常行政コスト			71,883	74,271
	純行政コスト			71,696	74,268
連結	純経常行政コスト			83,015	87,932
	純行政コスト			82,826	87,927

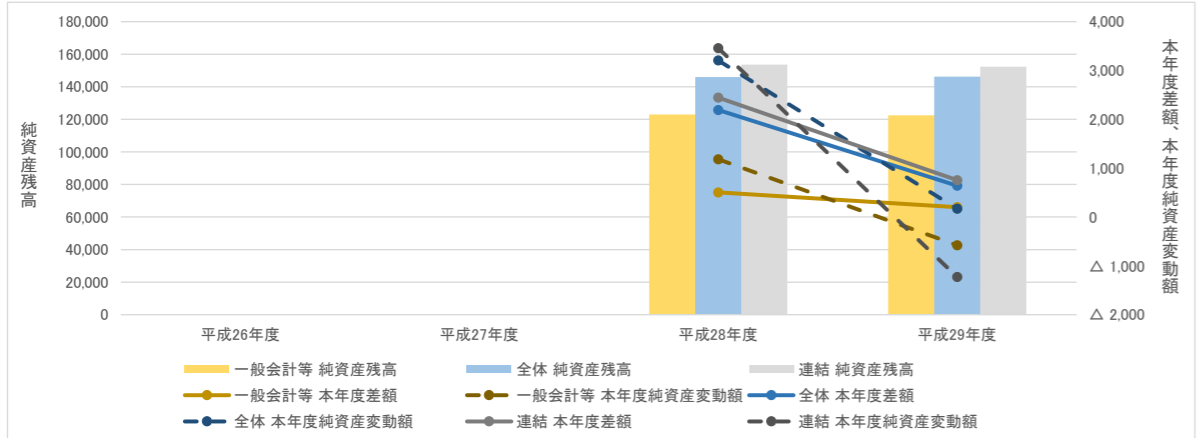


分析:
 一般会計等においては、経常経費は47,916百万円となっており、人件費や物件費等の業務費用が28,479百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は19,438百万円となっています。移転費用よりも業務費用の方が多くっており、業務費用の中では物件費が大きな割合を占めています。
 また、近年の人口増加に伴い、児童手当等の社会保障給付も物件費に次いで大きな割合を占めています。人口増加が続く令和9年度まではこの傾向は続く見込んでいますが、人口減少が開始した時も行政コストが過度にならないよう、純資産変動における本年度差額の黒字化や公共施設の適正管理を図ることにより、経費の縮減に努めていく必要があると考えています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			505	201
	本年度純資産変動額			1,183	△577
	純資産残高			122,999	122,422
全体	本年度差額			2,192	641
	本年度純資産変動額			3,206	169
	純資産残高			146,025	146,194
連結	本年度差額			2,445	755
	本年度純資産変動額			3,459	△1,229
	純資産残高			153,580	152,352

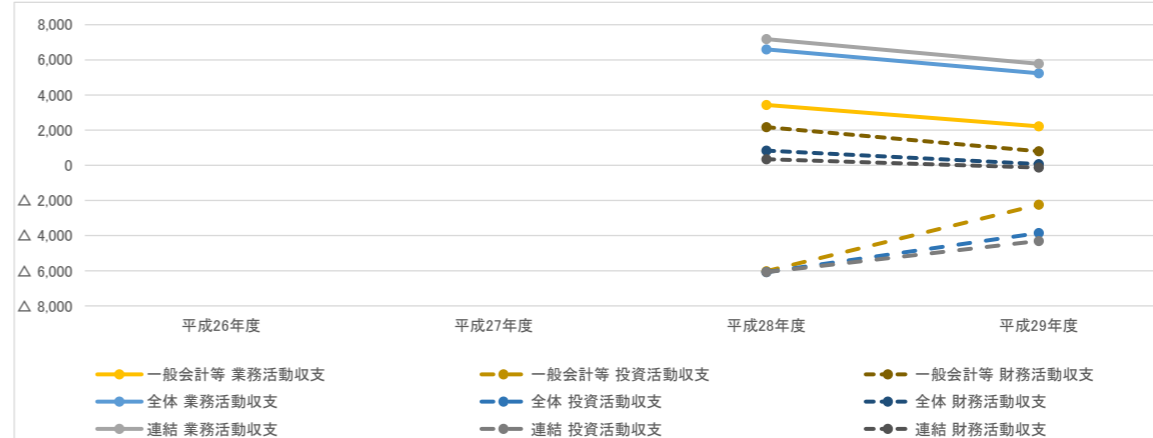


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は201百万円の黒字となり、純資産残高は122,422百万円となりました。前年度末と比べ本年度末純資産残高は△577百万円となっています。
 近年の人口増加に伴い税金等は増加傾向にあるものの、人口増加に対応するため公共施設への投資が積極的に行われています。そのため、公共施設への投資に伴う地方債等の負債も増加しているため、今後は負債とのバランスを考慮し、現役世代と将来世代の負担の公平性を図りながら、資産形成に努めていく必要があると考えています。
 全体、連結においては、いずれも税金等の財源が純行政コストを上回っており本年度差額は黒字となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,436	2,217
	投資活動収支			△6,026	△2,243
	財務活動収支			2,172	798
全体	業務活動収支			6,598	5,237
	投資活動収支			△6,082	△3,856
	財務活動収支			837	70
連結	業務活動収支			7,182	5,776
	投資活動収支			△6,082	△4,305
	財務活動収支			347	△130



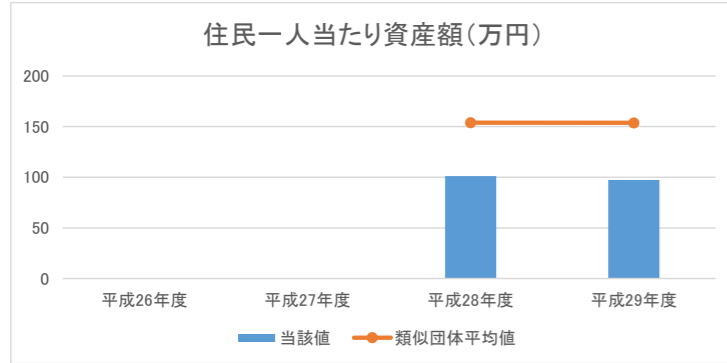
分析:
 一般会計等、全体においては、業務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス、財務活動収支がプラスとなっています。現在は、近年の人口増加に対応するため、学校や学童クラブ等の公共施設へ積極的な投資を行っていますが、これらの支出を税金等を中心とした業務活動収支と、地方債発行収入を中心とした財務活動収支の両方で賄っています。これら流山市の将来に必要な施設の整備のため、一定期間は地方債の発行額が地方債償還支出を上回る見込みですが、子育て世代が増加している期間に償還が進んでいく見通しです。
 今後は、過度な公共施設への投資を行うことで、将来世代の負担が増加することが無いよう、注意を払っていく必要があると考えています。
 連結では、業務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス、財務活動収支がマイナスとなっており、業務活動収支の余剰の範囲内で投資を行うとともに、借入金の返済も着実に進んでいる状況です。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

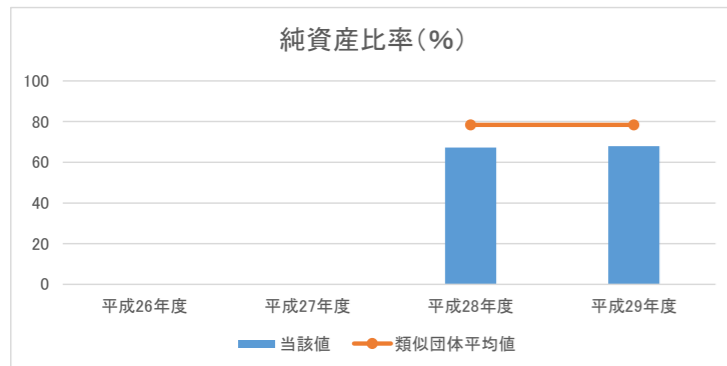
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,277,312	18,042,210
人口			180,637	185,460
当該値			101.2	97.3
類似団体平均値			153.9	153.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

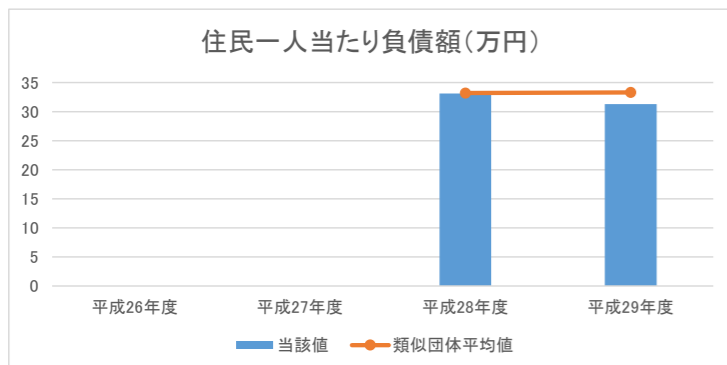
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			122,999	122,422
資産合計			182,773	180,422
当該値			67.3	67.9
類似団体平均値			78.4	78.4



4. 負債の状況

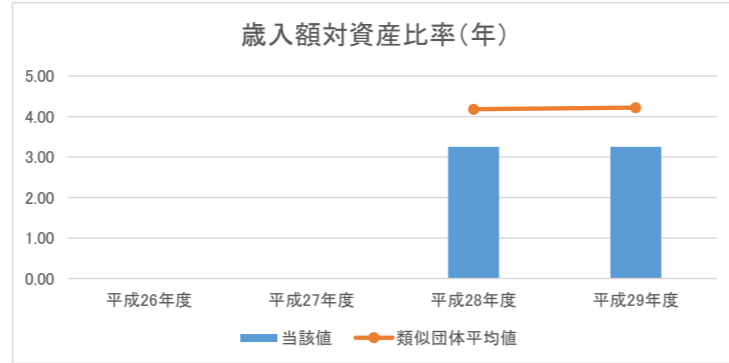
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,977,412	5,800,021
人口			180,637	185,460
当該値			33.1	31.3
類似団体平均値			33.2	33.3



②歳入額対資産比率(年)

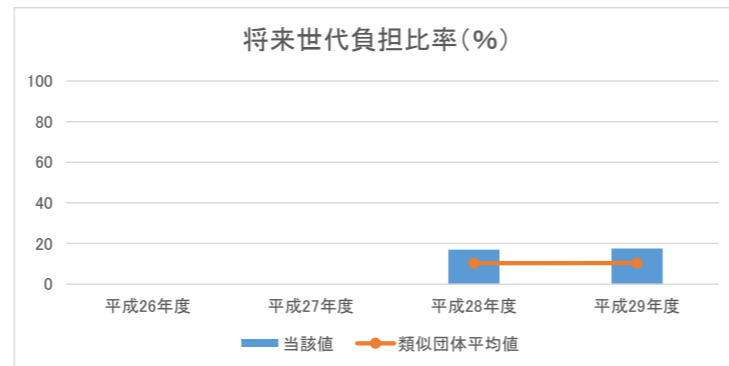
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			182,773	180,422
歳入総額			56,312	55,567
当該値			3.25	3.25
類似団体平均値			4.18	4.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			26,439	27,165
有形・無形固定資産合計			155,299	153,993
当該値			17.0	17.6
類似団体平均値			10.3	10.4

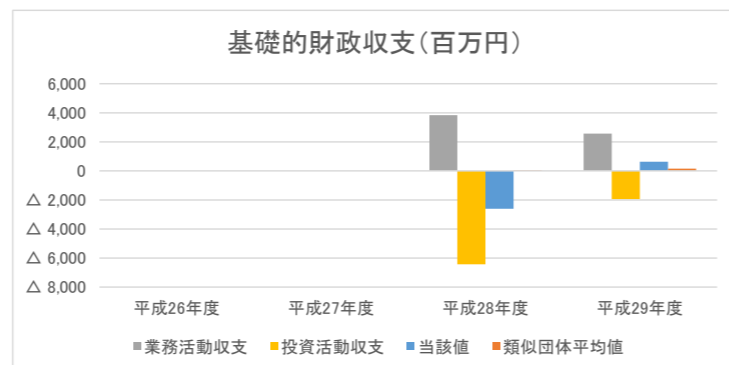
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,831	2,572
投資活動収支 ※2			△ 6,438	△ 1,946
当該値			△ 2,607	626
類似団体平均値			21.9	155.1

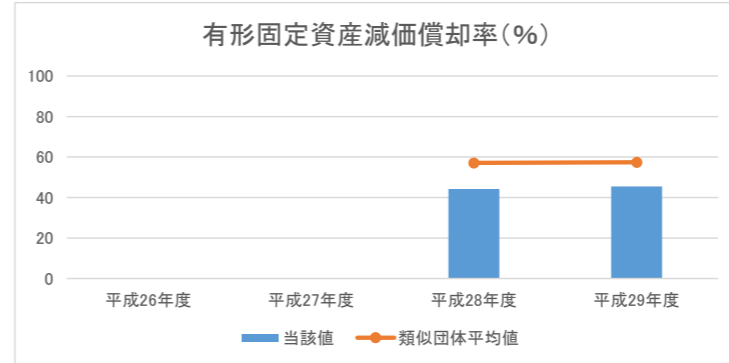
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			48,967	51,424
有形固定資産 ※1			110,664	112,907
当該値			44.2	45.5
類似団体平均値			57.1	57.4

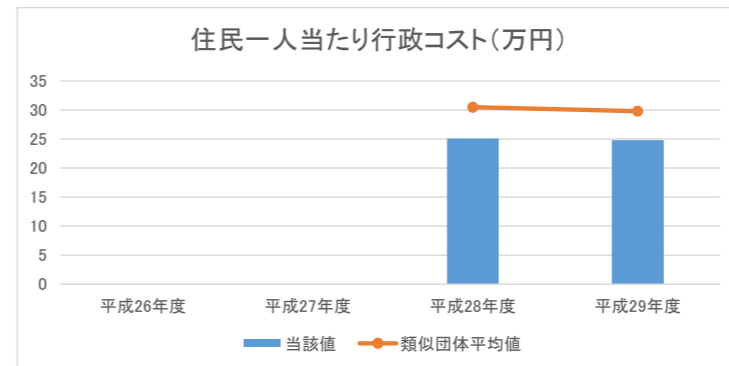
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

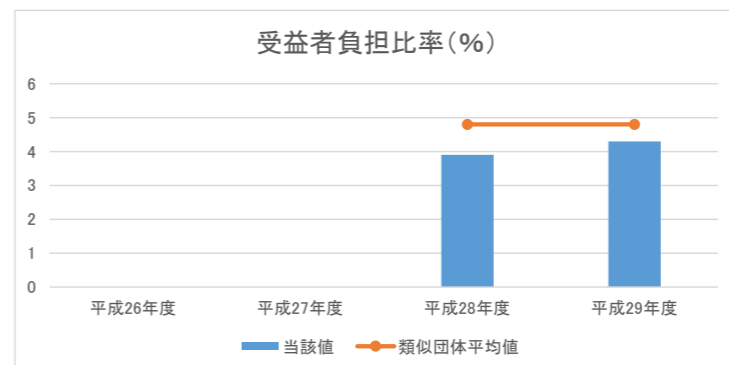
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,532,403	4,591,857
人口			180,637	185,460
当該値			25.1	24.8
類似団体平均値			30.5	29.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,849	2,061
経常費用			47,132	47,916
当該値			3.9	4.3
類似団体平均値			4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体の平均値より10%程度低いことから、類似団体と比較した場合、施設の新規取得・更新が進んでいる状況だと言えます。一方、他の類似団体と比較し、住民一人当たり資産額が50万円程度低く、歳入額対資産比率は1年程度短いことから、類似団体と比較した場合、資産形成度を示す値が低くなっています。これらの指標が示す結果は、施設の新規取得・更新を行う際に、小学校・中学校併設校の建設をはじめとした公共施設の集約化や、建設すべき施設の取捨選択を適切に行ったことが結果として指標に表れたものだと考えています。

2. 資産と負債の比率

地方債を財源とした公共施設の整備・更新を類似団体に比べ進めているため、純資産比率が類似団体の平均値よりやや低く、将来世代負担比率も類似団体の平均値よりやや高くなっています。しかし、財政健全化法上の将来負担比率も早期健全化基準である350%を大きく下回る30.6%となっていますので、平成29年度末時点では、現役世代と将来世代の負担の公平性に問題は生じていないと考えています。今後も数値の推移を注視し、類似団体と比べて将来世代への過度な負担にならないよう努めていく必要があると考えています。

3. 行政コストの状況

流山市は、類似団体の平均より住民一人当たり行政コストが5万円程度低いことから、類似団体と比較した場合、行政運営が効率的に行われていると言えます。人口増が続く中、定員適正化を進めた結果がこの指標に表れているものと解釈しています。ただし、人口増に伴いスケールメリットが働く分、一人当たりの過度な施設の新規取得・更新分のコストが顕在化しにくい状況になっているため、経年比較を行う上でこの指標の値が大きくなるか、今後この指標の動向に注意する必要があると考えています。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体の平均値より低く、有形固定資産減価償却率も類似団体の平均値より低いことから、類似団体と同程度の負債で施設の更新を将来へ先送りすることなく行えています。基礎的財政収支も、類似団体の平均値より高く、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っているため、必要な投資を収支等で賄っている状況です。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体の平均値を0.5%下回っており、他の類似団体に比べ、行政サービスがやや多く収支等で賄われている状況となっています。現段階では指標として若干低い程度で、費用負担の公平性の観点から、類似団体との不公平性は生じていないと考えています。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県八千代市

団体コード 122211

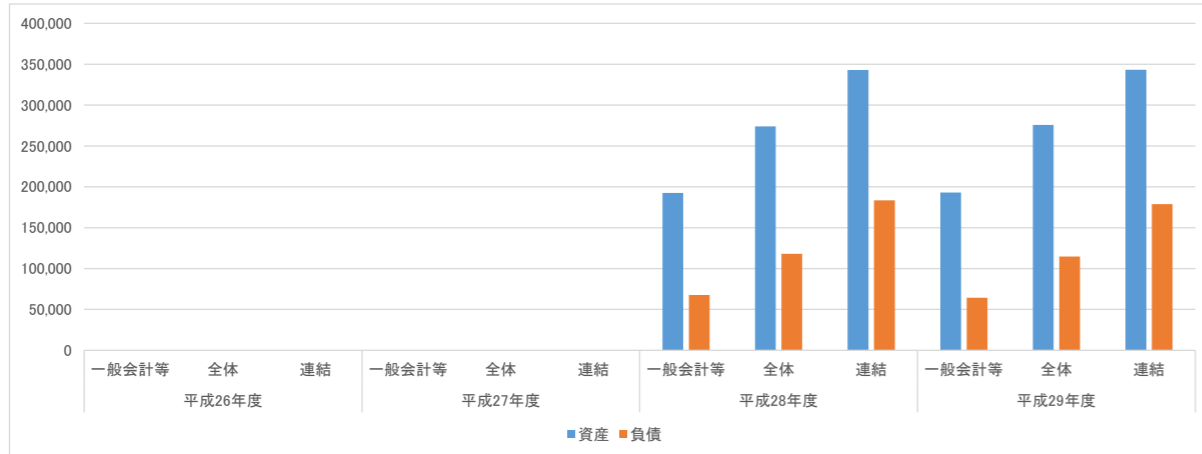
人口	197,672 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,207 人
面積	51.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,762.752 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	33.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			192,487	193,006
	負債			67,779	64,425
全体	資産			273,989	275,723
	負債			118,082	114,722
連結	資産			343,048	343,112
	負債			183,575	178,840

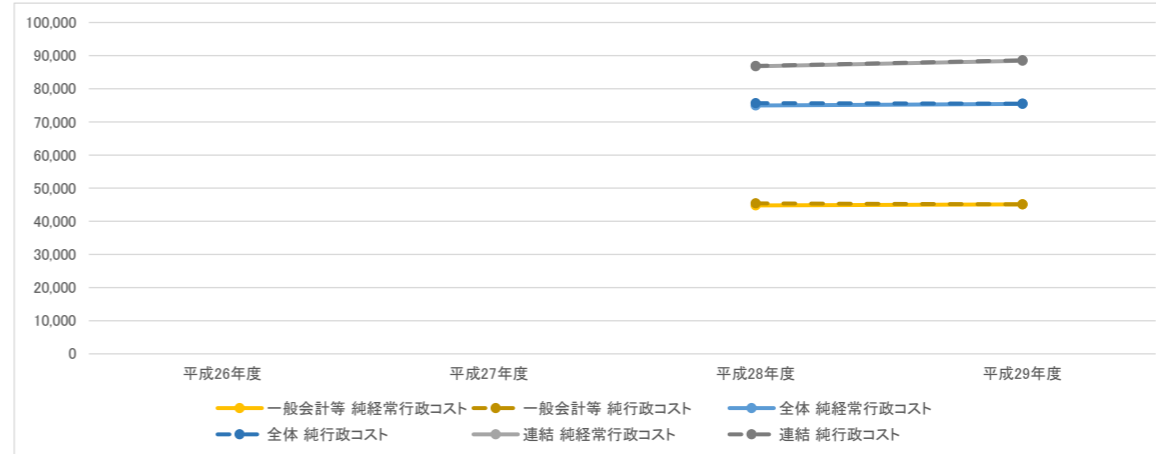


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から519百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が93.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化等を進めるなど適正管理に努める。また、有形固定資産額について、中学校屋内運動場大規模改修工事や小学校校舎トイレ改修工事などを実施したことにより新たな資産が増加したものの、これまでに形成した資産の減価償却額が上回ったことにより、前年度に比べ▲437百万円となった。負債総額については、前年度末から3,354百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、償還額以上の借入を行わないよう適償性のある事業についても一般財源で対応するなどの調整を行ったことにより2,680百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			44,794	45,122
	純行政コスト			45,417	45,122
全体	純経常行政コスト			74,955	75,430
	純行政コスト			75,661	75,516
連結	純経常行政コスト			86,786	88,442
	純行政コスト			86,905	88,605

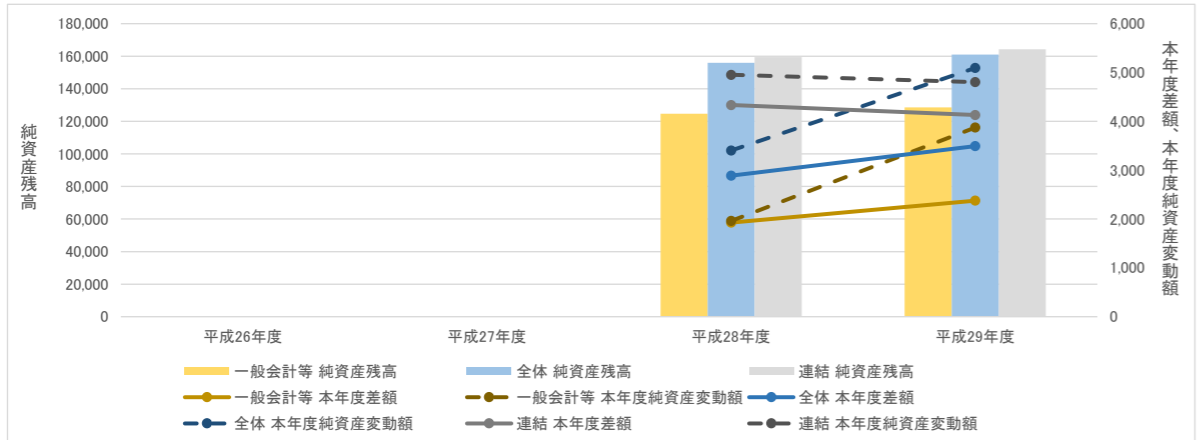


分析:
一般会計等においては、経常費用は48,207百万円となり、前年度比489百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用が25,042百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は23,164百万円であり業務費用の方が移転費用より多い結果となった。最も金額が大きいのは業務費用の物件費等(15,249百万円、前年度比+657百万円)、次いで移転費用の社会保障給付(11,730百万円、前年度比+210百万円)であり、これらの経費で純行政コストの59.8%を占めている。今後も労働賃金単価及び部材価格の高騰等により物件費は増加し、老朽化した公共施設等の整備にあたる維持補修費も増加傾向にある。また、高齢化の進展などにより、社会保障給付についても同様に増加傾向が見込まれるため、施設の複合化や長寿命化、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,927	2,376
	本年度純資産変動額			1,961	3,873
	純資産残高			124,708	128,581
全体	本年度差額			2,888	3,493
	本年度純資産変動額			3,403	5,093
	純資産残高			155,907	161,000
連結	本年度差額			4,335	4,130
	本年度純資産変動額			4,954	4,803
	純資産残高			159,473	164,272



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(47,498百万円)が純行政コスト(45,122百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,376百万円(前年度比+449百万円)となり、純資産残高は3,873百万円の増加となった。本年度は、公共施設等整備費を抑制したため、前年度に比べ国県等補助金は減少したものの、市民税や固定資産税などの市税の増加があったことにより、本年度差額は前年度より増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			5,104	5,174
	投資活動収支			△ 4,556	△ 2,501
	財務活動収支			△ 236	△ 2,409
全体	業務活動収支			8,367	8,280
	投資活動収支			△ 6,675	△ 5,282
	財務活動収支			△ 945	△ 2,299
連結	業務活動収支			9,110	△ 46,536
	投資活動収支			△ 6,736	△ 6,024
	財務活動収支			△ 773	53,389



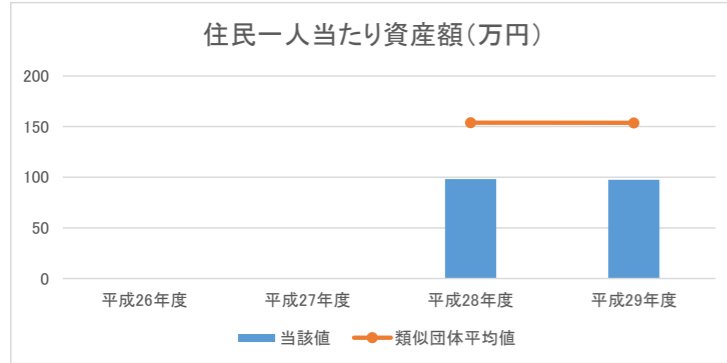
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,174百万円であったが、投資活動収支については、前年に比べ公共施設等整備費を抑制したことから▲2,501百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,409百万円となり、本年度末資金残高は前年度から265百万円増加し、2,199百万円となった。しかし、今後は新庁舎建設等の大規模事業を控えており、地方債発行収入の増加が見込まれるため、引き続き経常的な業務支出の抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

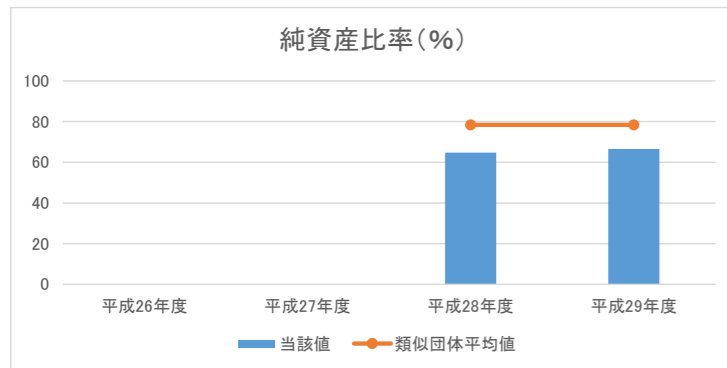
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			19,248,679	19,300,600
人口			195,933	197,672
当該値			98.2	97.6
類似団体平均値			153.9	153.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

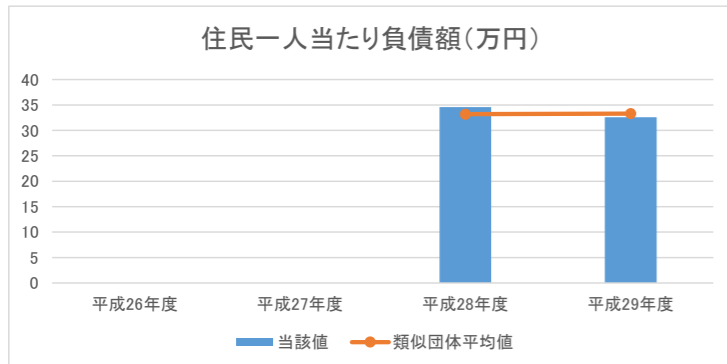
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			124,708	128,581
資産合計			192,487	193,006
当該値			64.8	66.6
類似団体平均値			78.4	78.4



4. 負債の状況

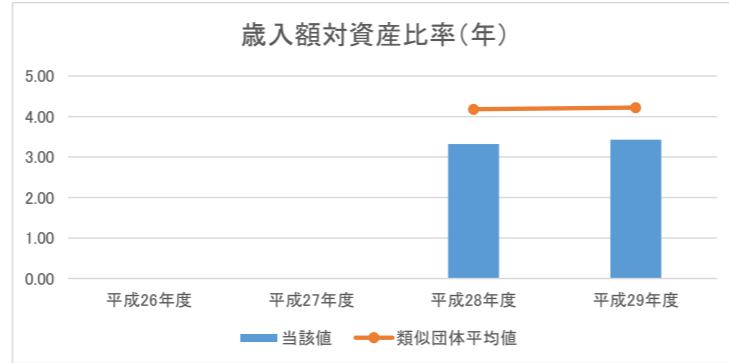
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,777,872	6,442,500
人口			195,933	197,672
当該値			34.6	32.6
類似団体平均値			33.2	33.3



②歳入額対資産比率(年)

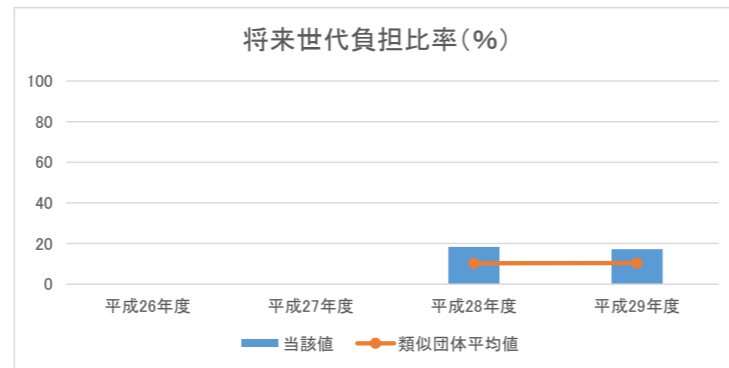
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			192,487	193,006
歳入総額			58,064	56,319
当該値			3.32	3.43
類似団体平均値			4.18	4.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			33,047	30,922
有形・無形固定資産合計			179,904	179,467
当該値			18.4	17.2
類似団体平均値			10.3	10.4

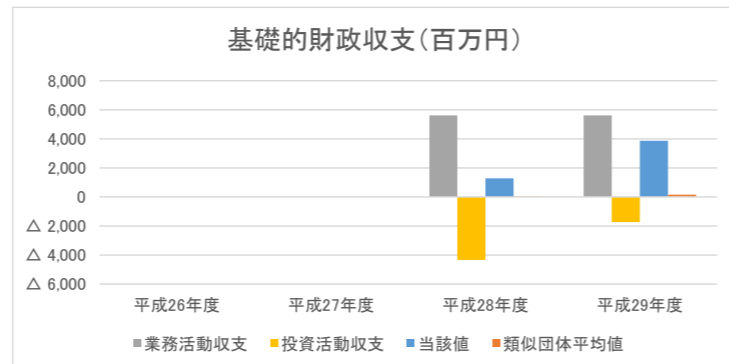
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,614	5,614
投資活動収支 ※2			△ 4,338	△ 1,740
当該値			1,276	3,874
類似団体平均値			21.9	155.1

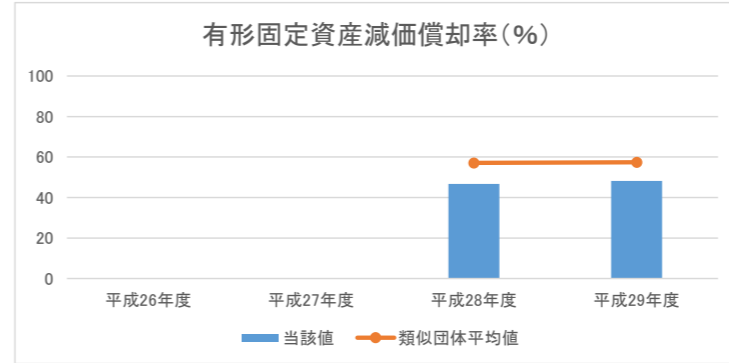
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			76,327	79,774
有形固定資産 ※1			163,572	165,604
当該値			46.7	48.2
類似団体平均値			57.1	57.4

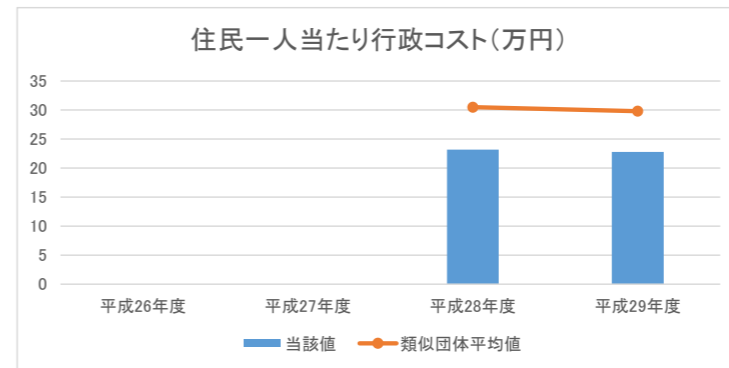
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

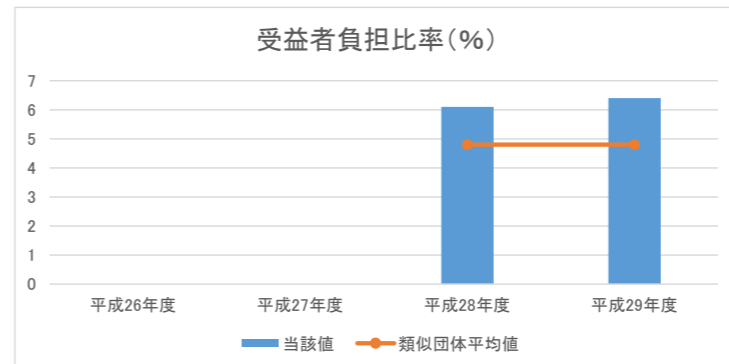
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,541,686	4,512,200
人口			195,933	197,672
当該値			23.2	22.8
類似団体平均値			30.5	29.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,924	3,085
経常費用			47,718	48,207
当該値			6.1	6.4
類似団体平均値			4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている状況にある。当団体では道路のうち、取得原価が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くあるためである。平成29年度に中学校屋内運動場大規模改造工事や小学校校舎トイレ改修工事などを実施したことなどにより、前年度末から519百万円増加したが、人口増加により一人当たり資産額は減少となった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。今後については新庁舎建設等の大規模事業を控えており、地方債残高の増加が見込まれるが、平成27年度に策定した八千代市財政運営の基本的計画に基づき、新規に発行する地方債の抑制を行ったことで、平成29年度地方債残高は減少した。引き続き、新規地方債発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、これまでに形成してきた資産に対する維持補修費や労働賃金単価及び部材価格の高騰などにより物件費が増加傾向にあり、また高齢化の進展などにより、社会保障給付についても同様に増加傾向が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+3,874百万円となっている。公共施設整備などの大規模事業がなかったことにより、投資活動収支の赤字分が大きく減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや上回っている状況にある。経常費用が489百万円増加しており、中でも老朽化している施設などにかかる維持補修費の増加が著しくなっているため、施設の複合化、長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県我孫子市
 団体コード 122220

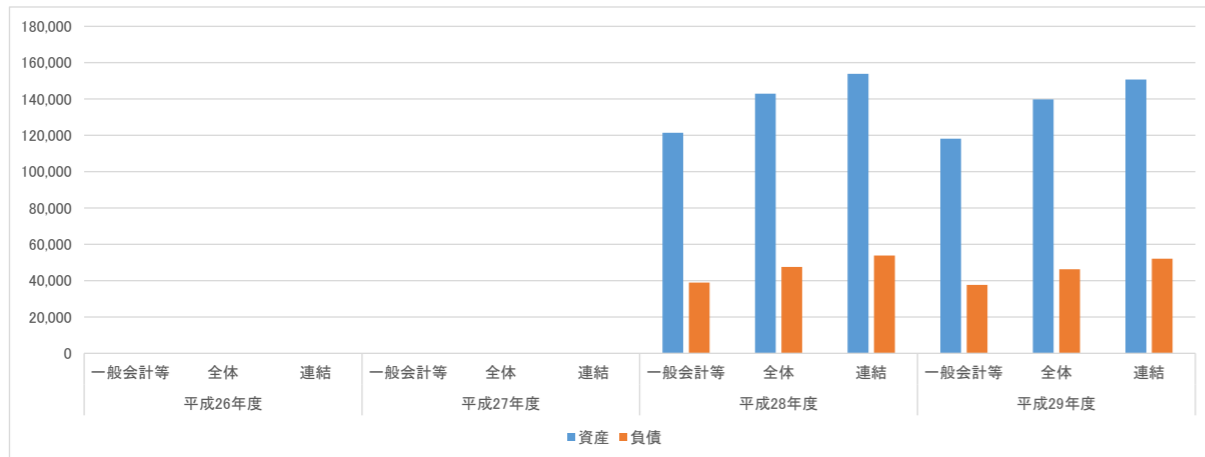
人口	132,388 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	789 人
面積	43.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,298,671 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			121,431	118,124
	負債			38,956	37,707
全体	資産			142,938	139,812
	負債			47,571	46,235
連結	資産			153,818	150,722
	負債			53,828	52,133

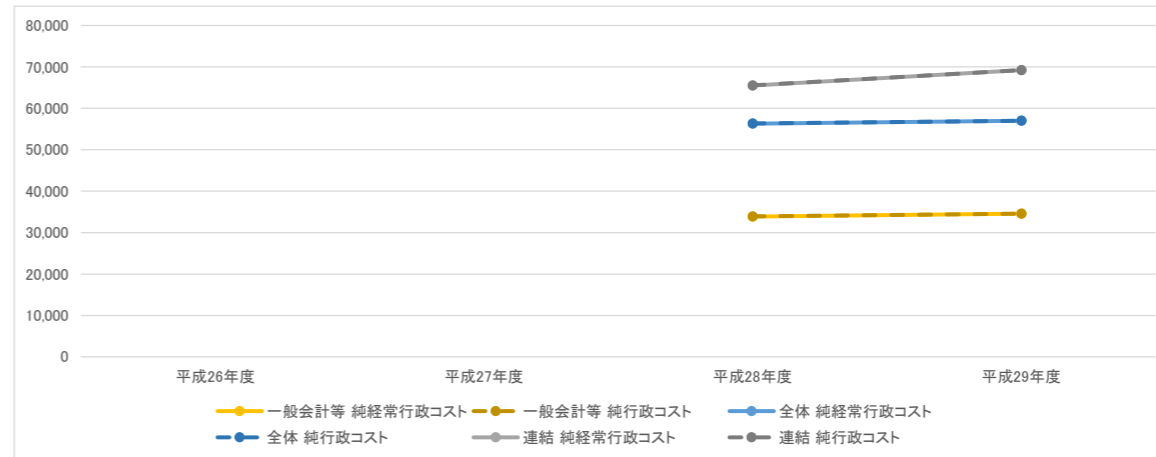


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,307百万円の減少(△2.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物や建物の減価償却による資産の減少額が資産の取得額を上回ったことにより、1,205百万円減少した。全体会計では、資産総額は前年度末から3,126百万円(△2.2%)減少し、負債総額は前年度末から1,336百万円(△2.8%)減少した。資産総額は、水道事業会計における上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて21,688百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計における借入金等があること等から、8,528百万円多くなっている。連結会計では、資産総額は前年度末から3,096百万円(△2.0%)減少し、負債総額は前年度末から1,695百万円(△3.1%)減少した。資産総額は、千葉県広域水道企業団や東葛中部地区総合開発事務組合等の連結対象団体が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて32,598百万円多くなるが、負債総額も連結対象団体における借入金等があること等から、14,426百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			33,868	34,577
	純行政コスト			33,924	34,567
全体	純経常行政コスト			56,299	57,007
	純行政コスト			56,355	56,996
連結	純経常行政コスト			65,502	69,240
	純行政コスト			65,556	69,229

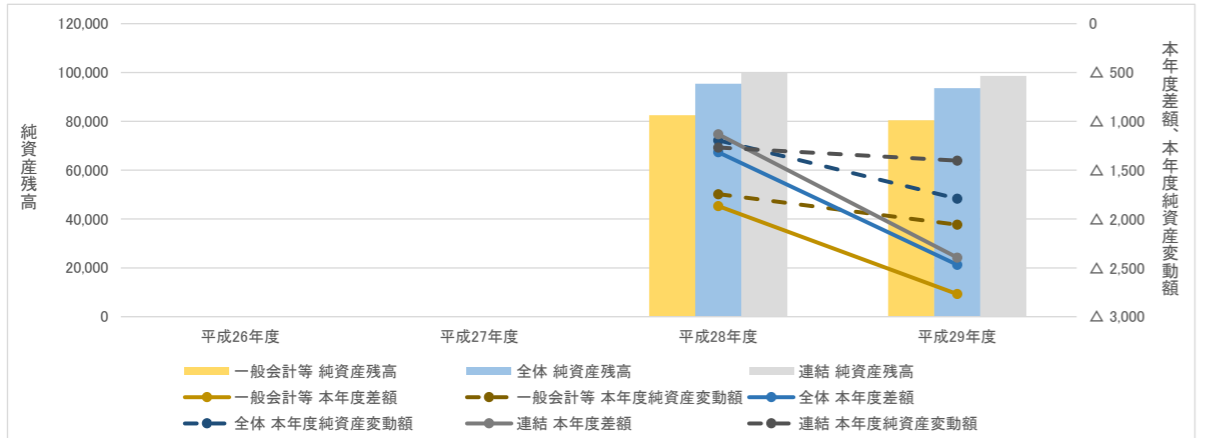


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは34,577百万円となり、前年度比709百万円の増加(+2.1%)となった。最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(13,190百万円、前年度比+622百万円)であり、次いで社会保障給付(7,712百万円、前年度比+396百万円)である。有形固定資産の老朽化が進み物件費等が増加傾向にあることに加え、高齢化の進展等により障害者自立支援給付費や生活保護費等の社会保障給付も増加傾向にあるため、事業の見直しや公共施設等の適正管理を図り、経費の縮減に努める。全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が2,301百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が21,382百万円多くなり、純行政コストは22,429百万円多くなっている。連結会計では、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が3,304百万円多くなっている一方、経常費用が37,967百万円多くなり、純行政コストは34,662百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,867	△ 2,768
	本年度純資産変動額			△ 1,745	△ 2,058
	純資産残高			82,475	80,417
全体	本年度差額			△ 1,316	△ 2,468
	本年度純資産変動額			△ 1,194	△ 1,791
	純資産残高			95,367	93,576
連結	本年度差額			△ 1,132	△ 2,394
	本年度純資産変動額			△ 1,268	△ 1,402
	純資産残高			99,990	98,589

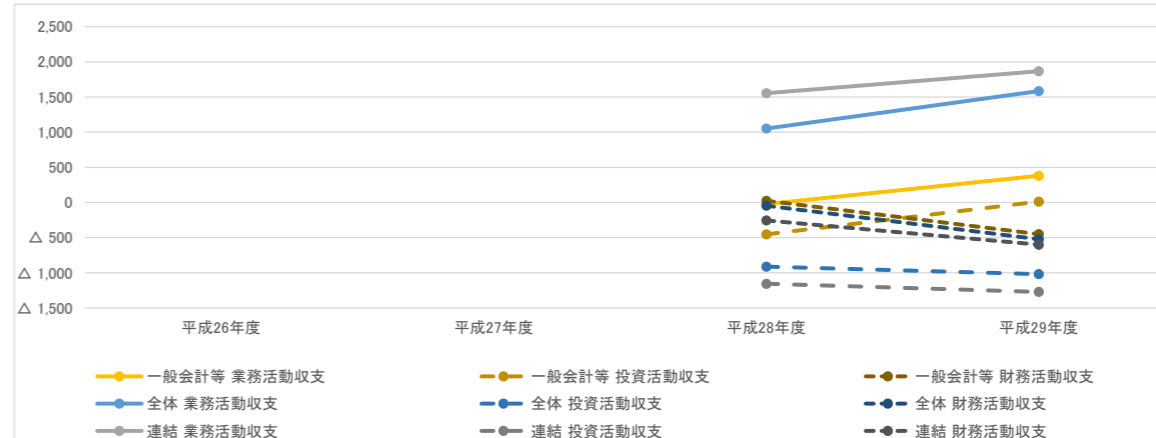


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(31,799百万円)が純行政コスト(34,567百万円)を下回ったことから、本年度差額が△2,768百万円となり、本年度末純資産残高は2,058百万円の減少となった。全体会計では、国民健康保険特別会計における国民健康保険税や介護保険特別会計における介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて財源が22,730百万円多くなっているが、本年度差額は△2,468百万円となり、本年度末純資産残高は1,791百万円の減少となった。連結会計では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が35,036百万円多くなっているが、本年度差額は△2,394百万円となり、本年度末純資産残高は1,402百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 23	380
	投資活動収支			△ 454	12
	財務活動収支			24	△ 451
全体	業務活動収支			1,051	1,584
	投資活動収支			△ 913	△ 1,020
	財務活動収支			△ 46	△ 523
連結	業務活動収支			1,554	1,867
	投資活動収支			△ 1,156	△ 1,273
	財務活動収支			△ 256	△ 600



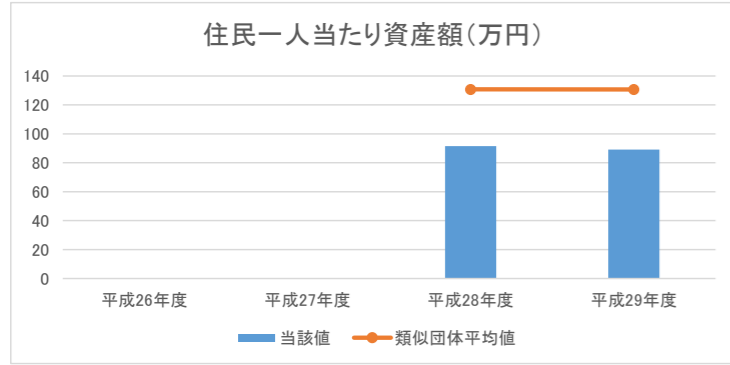
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は380百万円であり、投資活動収支は、財政調整基金を取り崩したことなどから基金取崩収入が基金積立金支出を上回り、12百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△451百万円となり、本年度末資金残高は前年度から59百万円減少し、965百万円となった。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,204百万円多い1,584百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計において上水道管の老朽化対策を実施したことなどから△1,020百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△523百万円となり、本年度末資金残高は前年度から41百万円増加し、5,379百万円となった。連結会計では、業務活動収支は一般会計等より1,487百万円多い1,867百万円となっている。投資活動収支では、連結対象団体において公共施設等整備が行われたことなどから△1,273千円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△600百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を加味した本年度末資金残高は前年度から50百万円増加し、6,683百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

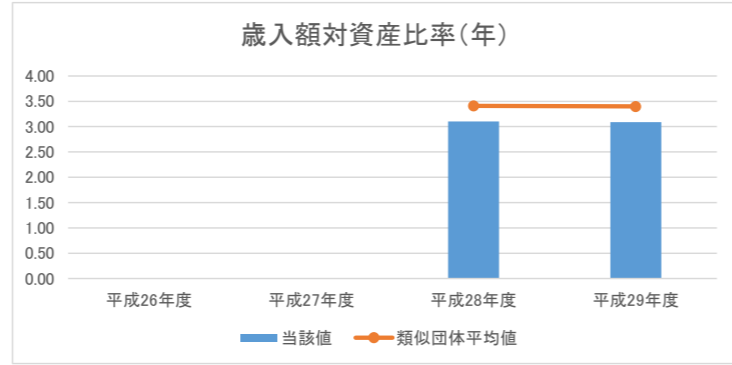
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,143,100	11,812,399
人口			132,619	132,388
当該値			91.6	89.2
類似団体平均値			130.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

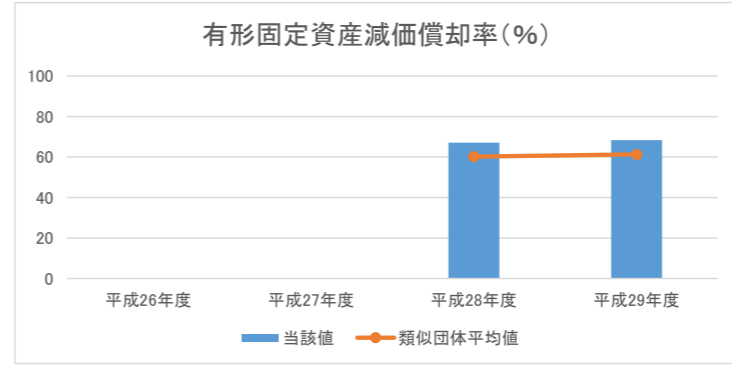
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			121,431	118,124
歳入総額			39,145	38,242
当該値			3.10	3.09
類似団体平均値			3.41	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			103,951	106,729
有形固定資産 ※1			154,951	156,245
当該値			67.1	68.3
類似団体平均値			60.2	61.3

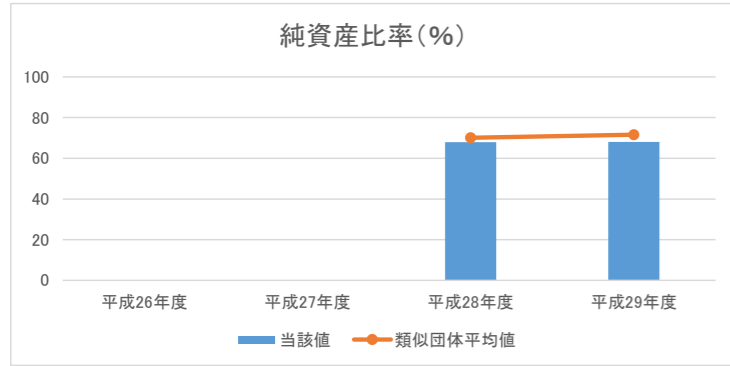
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

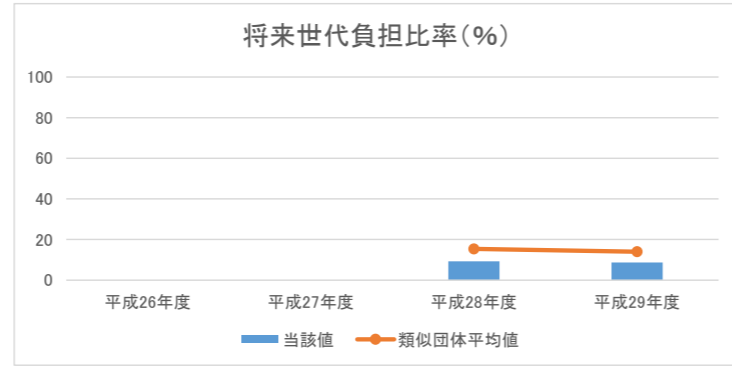
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			82,475	80,417
資産合計			121,431	118,124
当該値			67.9	68.1
類似団体平均値			70.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,178	9,402
有形・無形固定資産合計			109,509	108,031
当該値			9.3	8.7
類似団体平均値			15.4	14.0

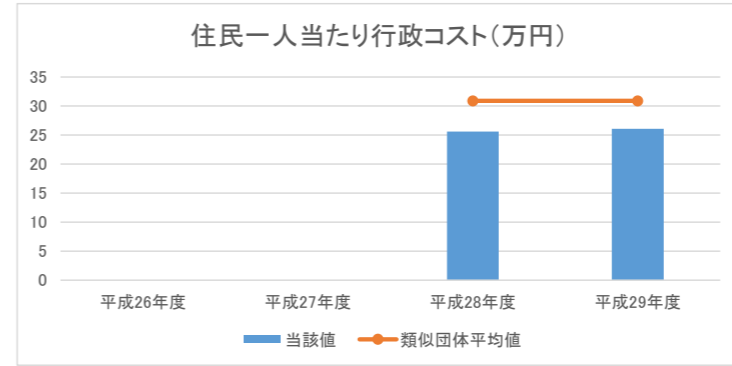
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

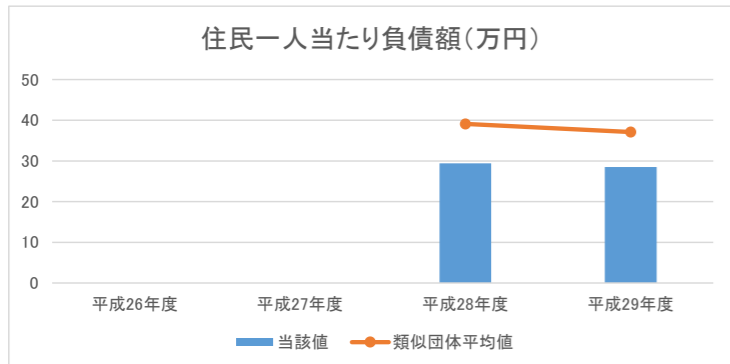
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,392,367	3,456,677
人口			132,619	132,388
当該値			25.6	26.1
類似団体平均値			30.9	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

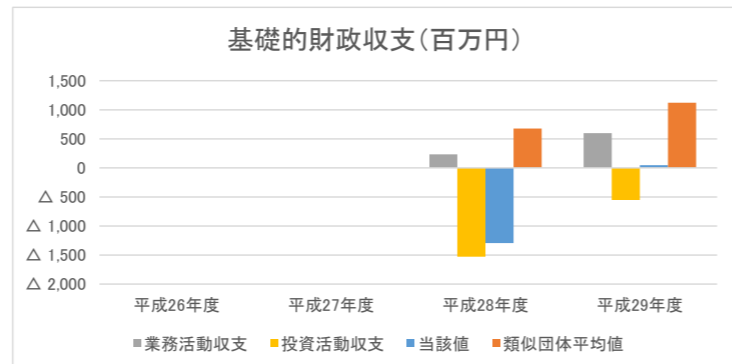
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,895,628	3,770,693
人口			132,619	132,388
当該値			29.4	28.5
類似団体平均値			39.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			232	597
投資活動収支 ※2			△ 1,527	△ 552
当該値			△ 1,295	45
類似団体平均値			677.0	1,121.8

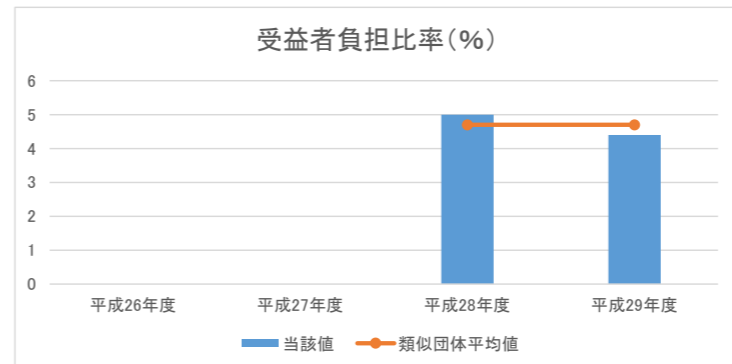
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,783	1,607
経常費用			35,651	36,184
当該値			5.0	4.4
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、道路や公園等の敷地のうち、取得価額が不明のため備忘価格1円で評価しているものが含まれていることや、既に減価償却を終えた老朽化した資産が多いためである。
有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあり、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.2%上昇した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度である。純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少したものの、純資産比率の分母である資産がそれ以上に減少したため、前年度に比べて0.2%増加した。
将来負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度から0.6%減少した。今後は、新クリーンセンター整備事業の実設計・建設工事の開始に伴い、令和2年度から4年度までの3年間で約70億円の地方債の借入れを予定しており、負債が増加する見込みであるため、将来負担比率を注視しながら計画的な償還に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度から増加(+0.5万円)した。有形固定資産の老朽化が進み物件費等が増加傾向にあることに加え、高齢化の進展等により障害者自立支援給付費や生活保護費等の社会保障給付も増加傾向にあるため、事業の見直しや公共施設等の適正管理を図り、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の発行額が償還額を下回ったことから、前年度から0.9万円減少した。今後は、新クリーンセンター整備事業の実設計・建設工事の開始に伴い、令和2年度から4年度までの3年間で約70億円の地方債の借入れを予定しており、負債が増加する見込みであるため、類似団体平均を参考にしながら安定した財政運営を図る。
基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、45百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して旧焼却灰資源化施設除却事業や小学校施設整備事業などを実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、平成29年度においては、経常収益が減少した一方で経常費用が増加したため、受益者負担比率が0.6%減少した。公共施設の老朽化に伴い経常費用における維持補修費や減価償却費が増加傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設を適切に管理するとともに、公共施設等の使用料の見直し等により受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県鴨川市
 団体コード 122238

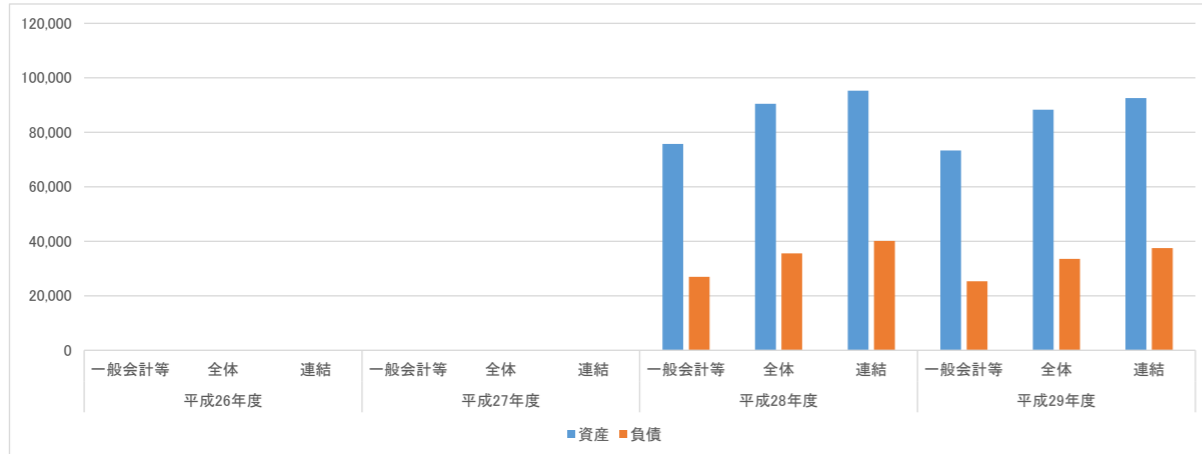
人口	33,562 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	406 人
面積	191.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,325,606 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	105.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			75,714	73,337
	負債			26,924	25,353
全体	資産			90,499	88,310
	負債			35,595	33,555
連結	資産			95,275	92,577
	負債			40,163	37,501

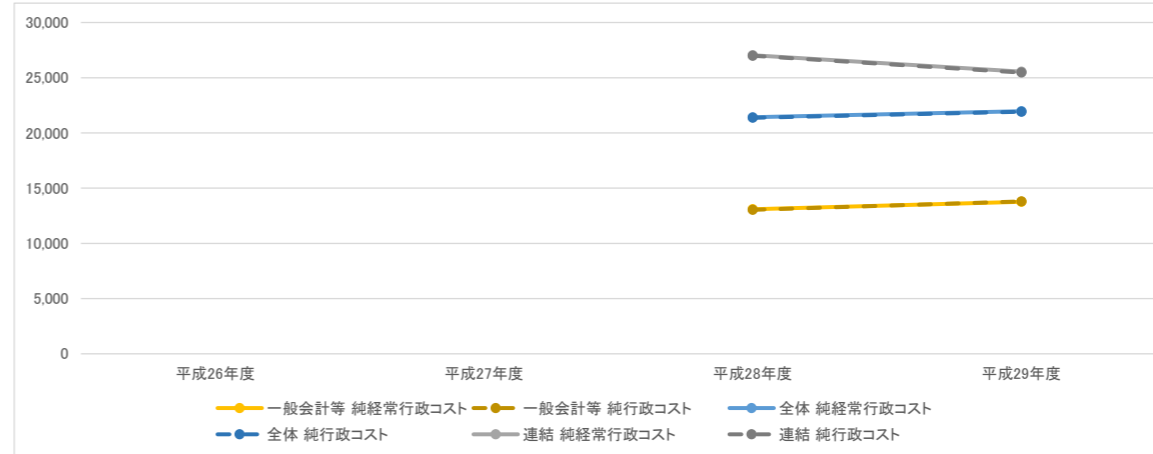


分析:
 一般会計等においては、資産総額が2,377百万円の減少となった。この主な要因は有形固定資産の減価償却によるものであり、中でもインフラ資産の工作物において、漁港等の既取得資産の減価償却累計額の増加額が、市道や橋梁の整備等による取得額の増加額を上回ったため、期末残高では724百万円の減少となったこと等によるものである。資産総額に占める期末残高の割合では、インフラ資産の工作物が37.3%と最も大きく、次いで事業用資産の建物19.0%、工作物が18.7%となっており、いずれも維持管理や更新等の将来的な支出が見込まれる。
 また、負債総額は1,571百万円の減少となった。主な要因は、地方債の償還額が新規発行額を上回ったことによるものである。
 今後も公共施設の更新等に当たっては地方債の活用が見込まれるが、本市の実質公債費比率は10.8%、将来負担比率は105.4%と類似団体と比較すると既に高い水準にあることから、過度の将来負担とならないよう十分に配慮しつつ、計画的に今後の公共施設等の適正管理を進めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,091	13,765
	純行政コスト			13,037	13,801
全体	純経常行政コスト			21,424	21,969
	純行政コスト			21,370	21,920
連結	純経常行政コスト			27,038	25,553
	純行政コスト			26,991	25,465

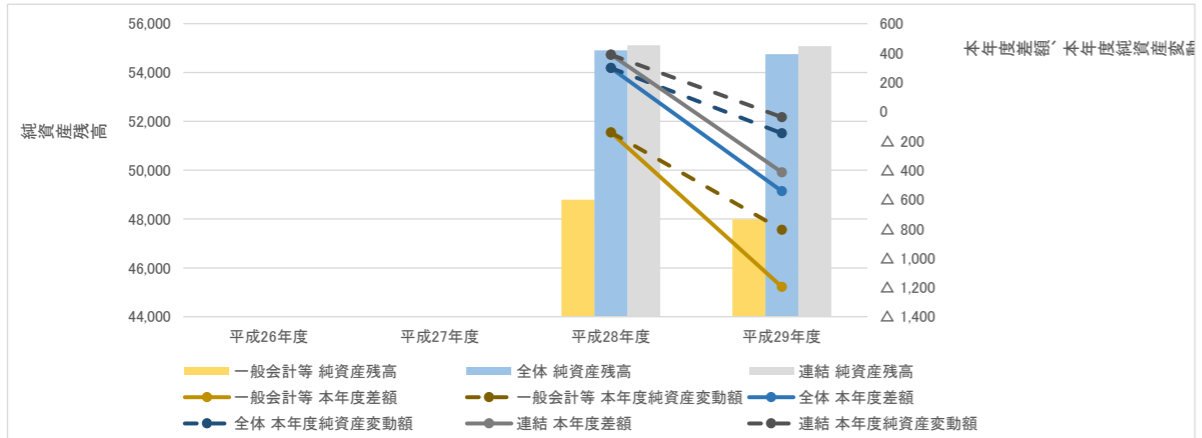


分析:
 一般会計等においては、業務費用が8,764百万円、移転費用が6,300百万円となり、これらを合わせた経常費用は15,065百万円となった。業務費用では、最も多いのが職員給与費で2,853百万円、次いで減価償却費が2,625百万円、物件費が2,452百万円となっており、移転費用では、社会保障給付が2,563百万円で最も多く、次いで補助金等が2,288百万円となっている。
 経常費用に対する割合では、職員給与費が18.9%、減価償却費が17.4%、社会保障給付が17.0%となっており、この3科目で経常費用の53.3%を占めている。いずれも義務的な経費であることから、この傾向は今後も続くことが見込まれるため、計画に基づく職員の定員適正化に努めるとともに、より一層の事業見直しを進め、経費の削減・抑制を図っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 142	△ 1,196
	本年度純資産変動額			△ 142	△ 806
	純資産残高			48,790	47,984
全体	本年度差額			298	△ 543
	本年度純資産変動額			298	△ 148
	純資産残高			54,904	54,756
連結	本年度差額			390	△ 414
	本年度純資産変動額			388	△ 38
	純資産残高			55,112	55,077

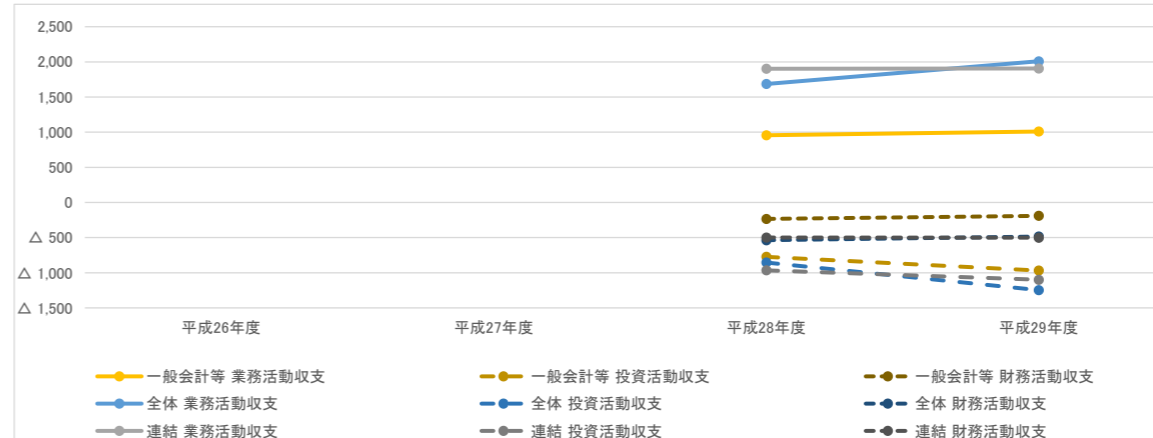


分析:
 一般会計等では、純行政コストが13,801百万円だったのに対し、その財源となる税収等が10,009百万円、国県等補助金が2,595百万円にとどまり、本年度差額が△1,196百万円となったことから、純資産額は806百万円の減少となった。
 本市は合併算定替による普通交付税の割増交付を受けているが、その増加分については平成27年度から段階的に縮減され、令和2年度からは通常の算定方法による交付額となるため、今後一層の財源減少が見込まれる。これに代わる財源として、ふるさと納税による寄附金等の新たな財源の確保に努めるとともに、徹底した事業見直しによる行政コストの抑制を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			956	1,009
	投資活動収支			△ 774	△ 969
	財務活動収支			△ 234	△ 191
全体	業務活動収支			1,685	2,009
	投資活動収支			△ 855	△ 1,247
	財務活動収支			△ 537	△ 485
連結	業務活動収支			1,902	1,906
	投資活動収支			△ 966	△ 1,099
	財務活動収支			△ 499	△ 501



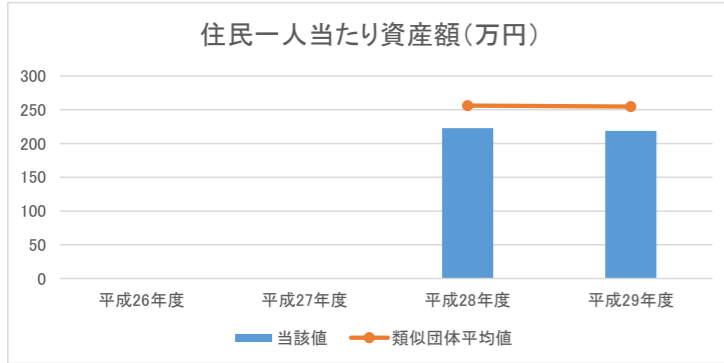
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,009百万円であり、投資活動収支は市道員渚大里線・交差点改良工事等の公共施設等整備により△969百万円となった。また、地方債の償還額が1,538百万円だったのに対し、新規発行による収入は1,352百万円だったため、財務活動収支は△191百万円となり、本年度資金収支額は△151百万円となった。本年度末歳計外現金では6百万円の増加となったため、本年度末現金預金残高は145百万円の減少となった。
 地方債の償還は進んでいる状況だが、支払利息支出や基金積立・取崩を含めた収支では現金預金を取り崩している状況であり、この傾向は普通交付税の減少等により今後一層加速することが予想される。市税の徴収業務の強化やふるさと納税寄附金等による財源を確保するとともに、実施事業の見直しや公共施設の統廃合等を進め、支出の抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

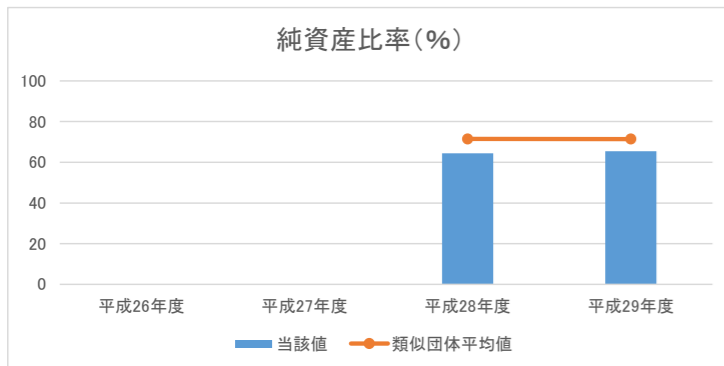
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,571,447	7,333,724
人口			33,984	33,562
当該値			222.8	218.5
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

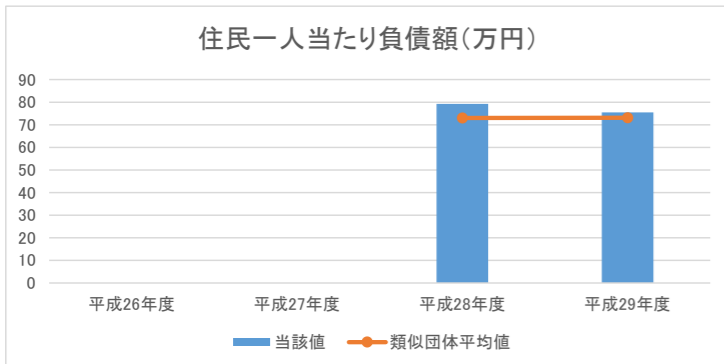
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			48,790	47,984
資産合計			75,714	73,337
当該値			64.4	65.4
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

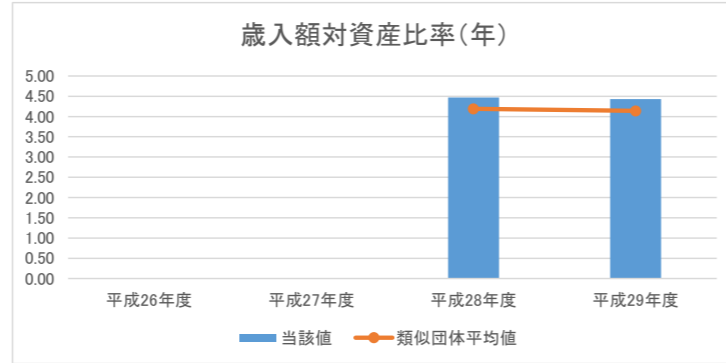
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,692,444	2,535,314
人口			33,984	33,562
当該値			79.2	75.5
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

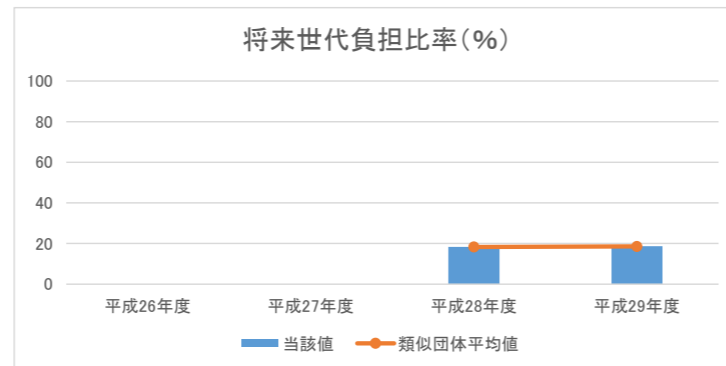
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			75,714	73,337
歳入総額			16,938	16,554
当該値			4.47	4.43
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			12,434	12,227
有形・無形固定資産合計			67,450	65,428
当該値			18.4	18.7
類似団体平均値			18.3	18.6

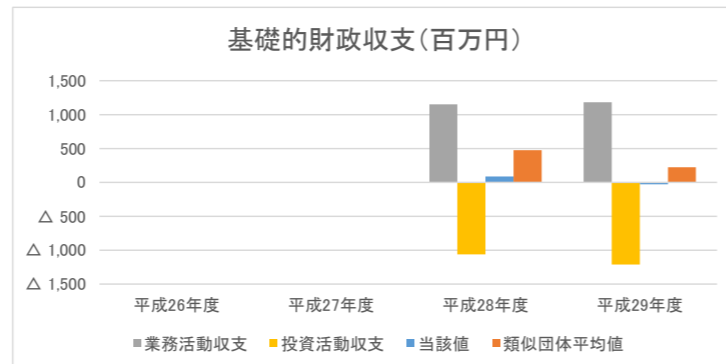
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,152	1,182
投資活動収支 ※2			△ 1,063	△ 1,211
当該値			89	△ 29
類似団体平均値			476.6	223.8

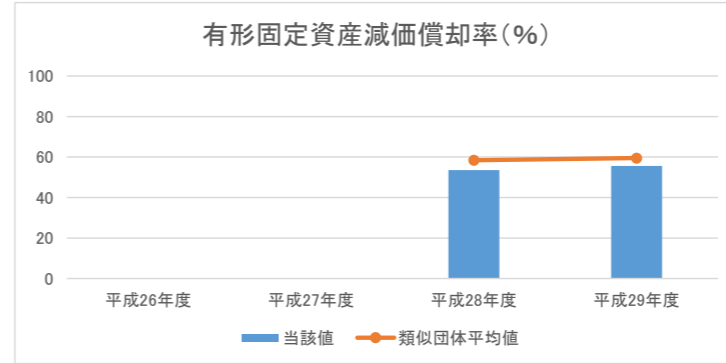
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			65,558	69,031
有形固定資産 ※1			122,641	124,149
当該値			53.5	55.6
類似団体平均値			58.4	59.5

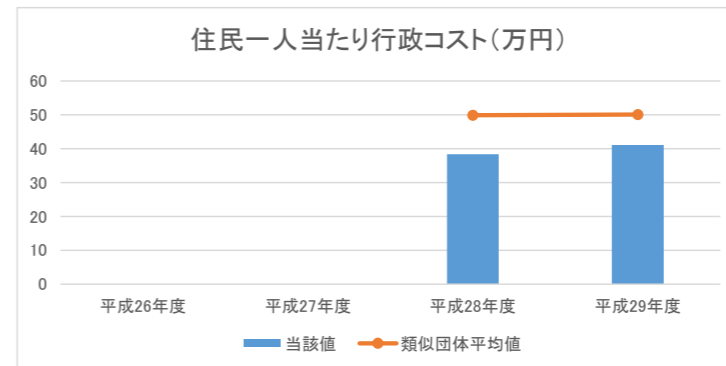
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

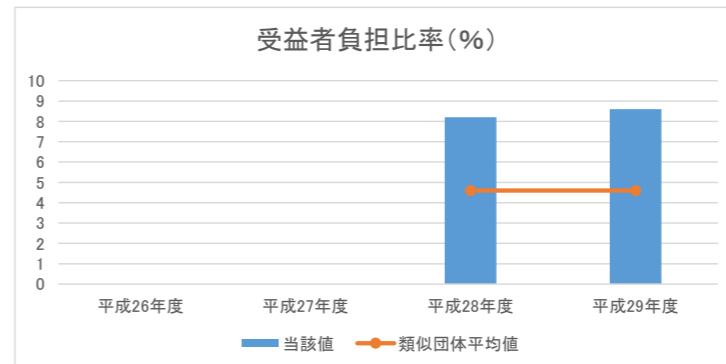
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,303,721	1,380,054
人口			33,984	33,562
当該値			38.4	41.1
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,166	1,299
経常費用			14,257	15,065
当該値			8.2	8.6
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額では、類似団体平均値をやや下回っている。一方で、有形固定資産減価償却率はほぼ同水準となっていることから、類似団体と比較して、土地等の非償却資産や流動資産が少ないものと考えられる。また、歳入額対資産比率も、類似団体平均値とほぼ同じ水準であるが、平成28年との比較では0.04年の減少となっている。これらの要因としては、財政調整基金への積立が287百万円であるのに対し、繰出が600百万円と積立額を超過しており、残高を313百万円減少させてしまっていることが挙げられる。今後、公共施設の更新等による支出が類似団体と同じ水準で発生することが見込まれるため、支出抑制並びに現金預金や財政調整基金といった流動資産の確保に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値をやや下回っているため、資産形成に係るこれまでの世代の負担割合は類似団体よりやや低いが、将来世代負担比率は同水準となっているため、公共施設等の整備に係る負担については、類似団体と同程度に将来世代が負担することとなっている。今後は、平成30年度をもって太海多目的公益用地取得事業が終了したため、以後は同事業に係る長期未払金が減少することから、純資産及び純資産比率は増加する見通しとなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく下回っているが、純資産比率や将来世代負担比率では類似団体と大きな乖離が無い。これは、厳しい財政状況の中、公共施設等の更新や長寿命化に資する事業を優先して実施したため、結果として修繕的な経費が抑えられたこと等によるものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額と基礎的財政収支は、共に類似団体平均値を下回っている。特に、基礎的財政収支は平均値を大きく下回っているが、将来世代負担比率が同水準であることを鑑みると、類似団体に比べ業務活動収支が大きく下回っていることが考えられる。また、平成29年度は投資活動収支は市道具渚大里線・交差点改良工事等の公共施設等整備を行ったため、投資活動収支が、平成28年と比較して150百万程度悪化している。今後は、業務活動収支を増加させるため、主な自主財源である市税の確保に努めるとともに、人件費や物件費等の支出抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値の約1.9倍となっており、高い水準にある。しかしながら、本市は、厳しい財政状況の中、公共施設の整備・更新等の資産形成へ繋がる事業を優先実施したことから、修繕的経費に係る経常費用が抑えられたことにより、相対的に受益者負担比率が上昇したものと考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県鎌ケ谷市

団体コード 122246

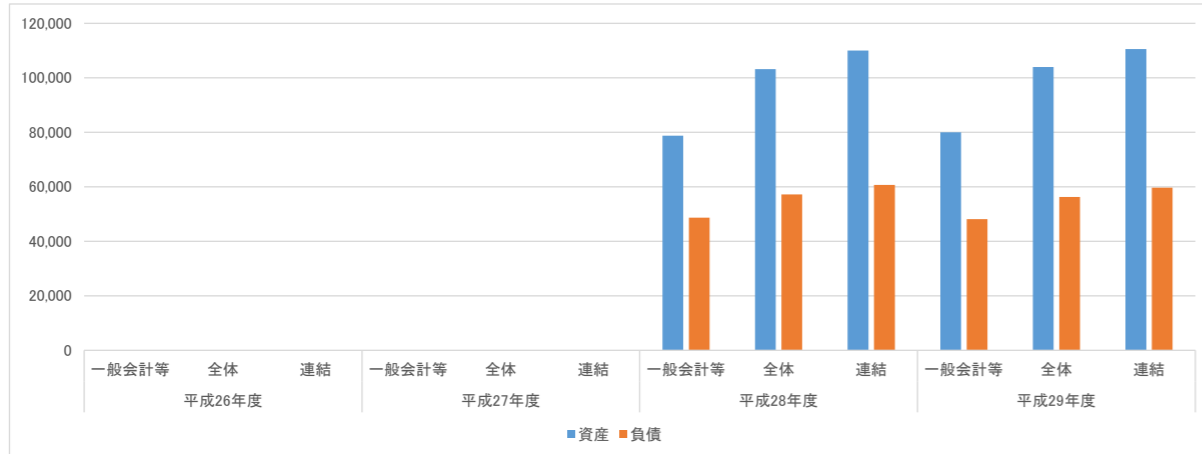
人口	109,919 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	660 人
面積	21.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,195,714 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	1.2 %
		将来負担比率	28.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			78,743	80,046
	負債			48,667	48,157
全体	資産			103,188	103,951
	負債			57,193	56,314
連結	資産			110,014	110,525
	負債			60,673	59,724

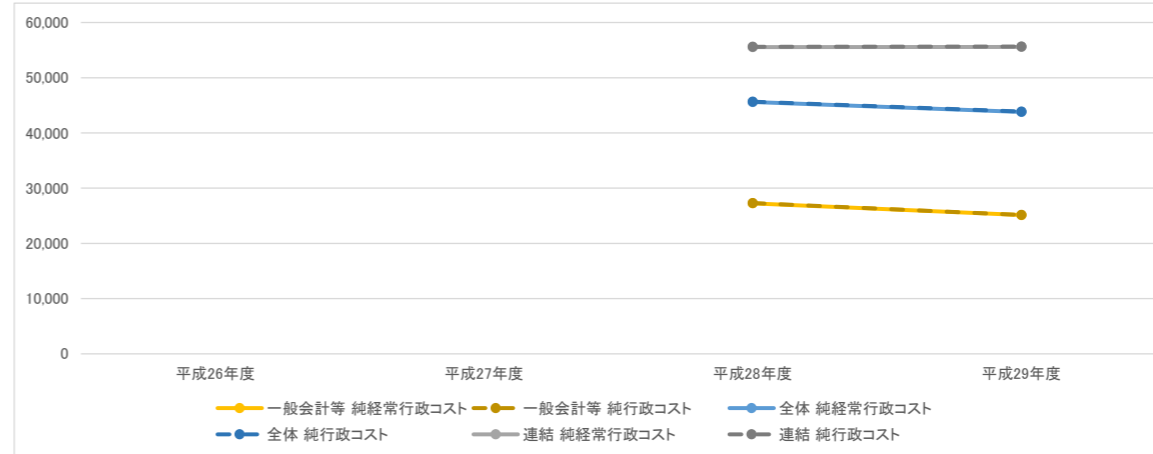


分析:
 資産総額は、連結ベースで約1,105億円であり、資産のうち固定資産は約1,019億円で92.2%と大部分を占め、流動資産は約86億円で7.8%を占めている。
 負債総額は、連結ベースで約597億円であり、負債のうち地方債等が約430億円で72%を占めている。
 純資産は、連結ベースで約508億円と資産全体の46%を占めている。このことから、46%が過去や現在の世代において負担済みであり、残りの54%が負債として将来世代が負担していくものとなる。
 また、資産総額の約92.2%は固定資産であり、今後は老朽化した公共施設等の資産の更新が課題となる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			27,251	25,139
	純行政コスト			27,311	25,150
全体	純経常行政コスト			45,608	43,804
	純行政コスト			45,668	43,878
連結	純経常行政コスト			55,545	55,577
	純行政コスト			55,606	55,651

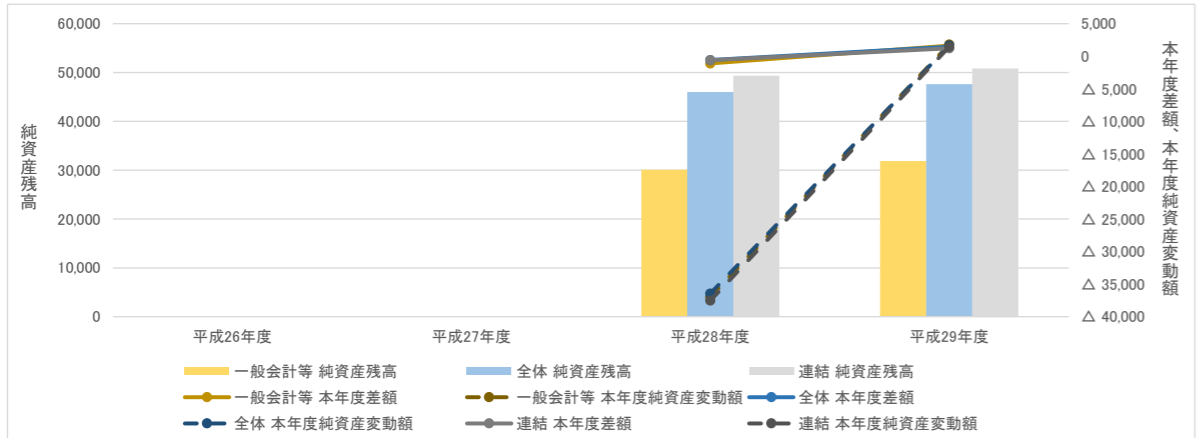


分析:
 平成29年度の1年間に要した経常費用(経常行政コスト総額)は連結ベースで約586億円で、行政サービス利用に対する対価として受益者が負担する使用料などの経常収益は約31億円、5.2%である。
 経常費用(経常行政コスト総額)から経常収益を差し引いた純経常費用(純経常行政コスト)に、資産売却などの臨時的な損失や利益を加味した純行政コストは約557億円となり、この部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っている。
 経常費用(経常行政コスト総額)の中で割合が大きいものは、補助金等が35.2%、続いて国民健康保険特別会計に係る医療給付費や生活保護費などの社会保障給付が34.9%、人件費が11.5%となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,102	1,627
	本年度純資産変動額			△ 36,955	1,813
	純資産残高			30,076	31,889
全体	本年度差額			△ 583	1,456
	本年度純資産変動額			△ 36,439	1,642
	純資産残高			45,995	47,637
連結	本年度差額			△ 604	1,220
	本年度純資産変動額			△ 37,520	1,461
	純資産残高			49,340	50,801

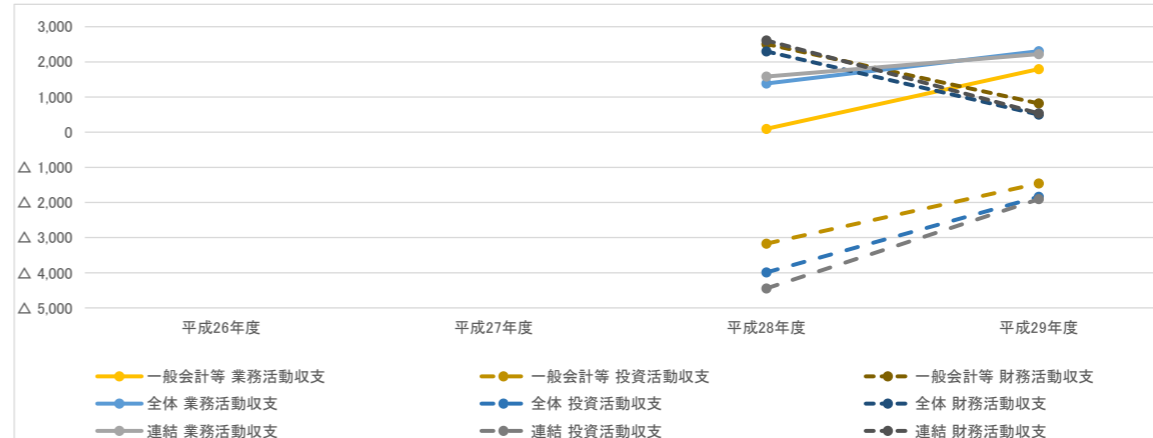


分析:
 連結ベースで前年度末純資産残高約493億円から本年度末残高約508億円となり、純資産は約15億円増加した。
 純資産減少の内訳として、人件費や福祉サービスなどの純行政コストで約557億円の減少となる一方、その財源として税収等や国県等補助金で約569億円が充てられ、本年度差額は約12億円の増加となり、また、資産評価差額、無償所管換等、その他で合わせて約3億円の増加となったことから、最終的な本年度純資産変動額は約15億円の増加となった。
 固定資産等の変動では、有形固定資産等については、減価償却による減少が投資による増加より大きく約3億円の減少、貸付金・基金等が約5億円の減少となり、合せて約7億円の増加となっている。なお、固定資産等の変動については、将来必要となる金額を表す剰余金(不足分)と相殺されるため、純資産総額に影響のない内部変動となる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			94	1,795
	投資活動収支			△ 3,173	△ 1,458
	財務活動収支			2,508	817
全体	業務活動収支			1,384	2,304
	投資活動収支			△ 3,992	△ 1,838
	財務活動収支			2,299	499
連結	業務活動収支			1,582	2,222
	投資活動収支			△ 4,448	△ 1,907
	財務活動収支			2,612	535



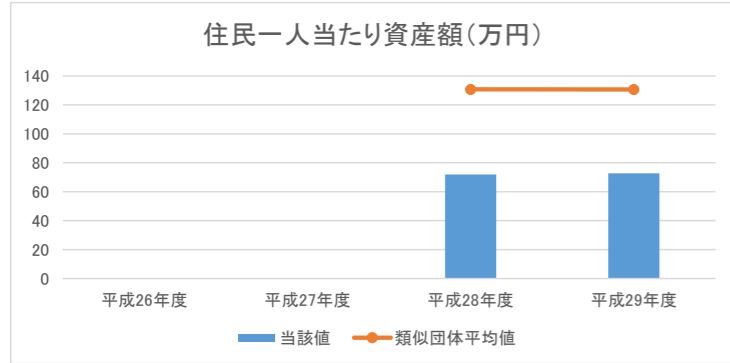
分析:
 連結ベースで前年度末資金残高約31億円から本年度末資金残高約39億円となり、資金は約8億円増加となった。
 業務活動収支は約22億円の黒字となり、投資活動収支は約19億円の赤字となった。
 投資活動収支では、市税や地方債などが計上されないため、通常赤字となる。
 財務活動収支は、約5億円の黒字となった。これは、地方債の元金償還額よりも地方債の発行額が多いためであり、地方債残高が増加している状況を示している。
 これは、市庁舎免震改修事業や新京成線連続立体交差事業、義務教育施設用地整備事業債といった多額の地方債を活用する事業を実施したことと、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行を行ったことによるものである。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

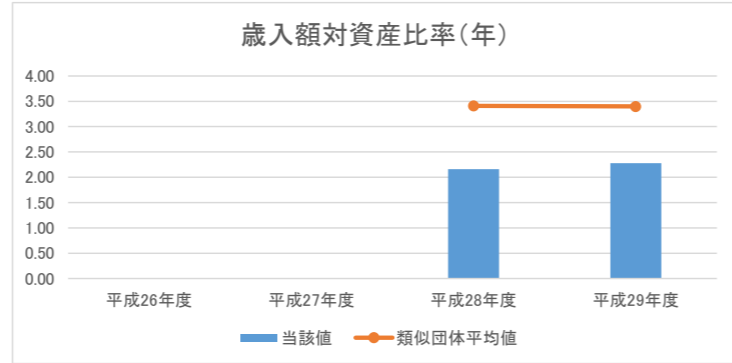
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,874,306	8,004,586
人口			109,480	109,919
当該値			71.9	72.8
類似団体平均値			130.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

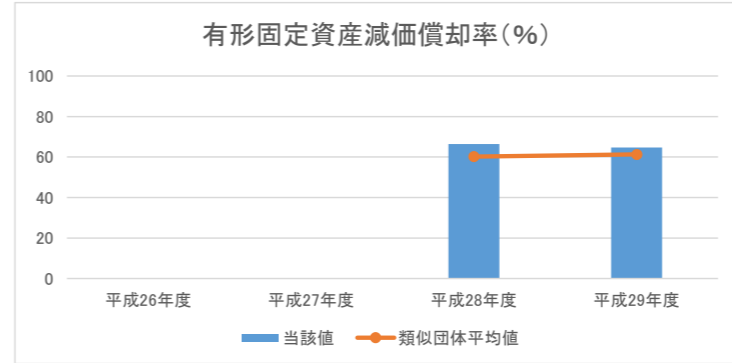
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			78,743	80,046
歳入総額			36,461	35,170
当該値			2.16	2.28
類似団体平均値			3.41	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			60,399	61,134
有形固定資産 ※1			90,935	94,419
当該値			66.4	64.7
類似団体平均値			60.2	61.3

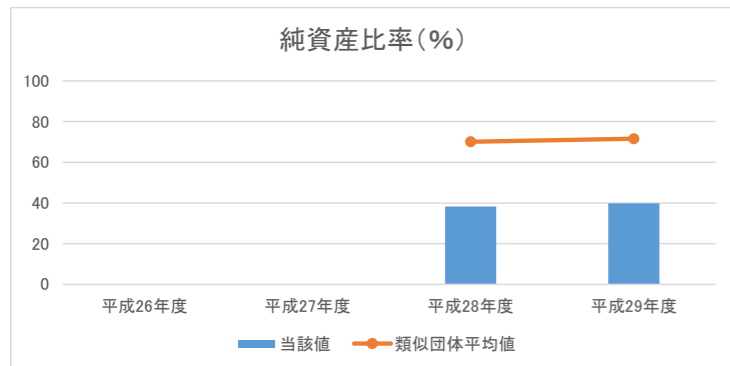
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

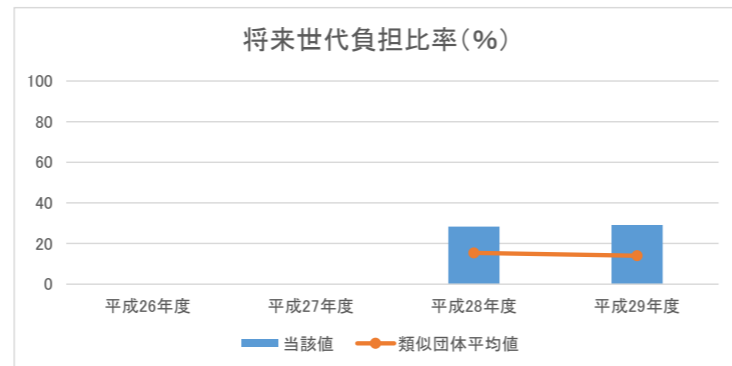
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			30,076	31,889
資産合計			78,743	80,046
当該値			38.2	39.8
類似団体平均値			70.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			19,318	19,962
有形・無形固定資産合計			68,189	68,600
当該値			28.3	29.1
類似団体平均値			15.4	14.0

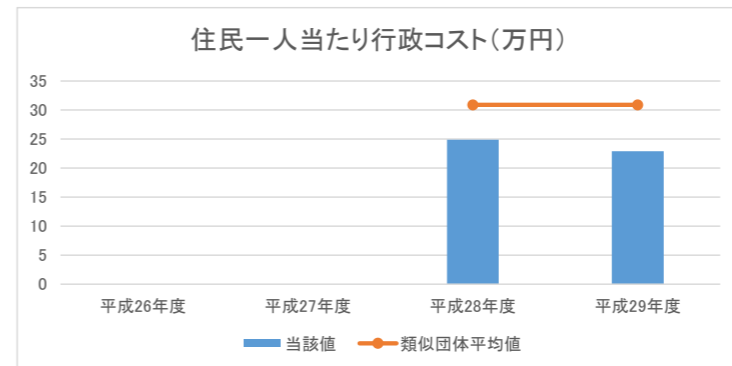
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

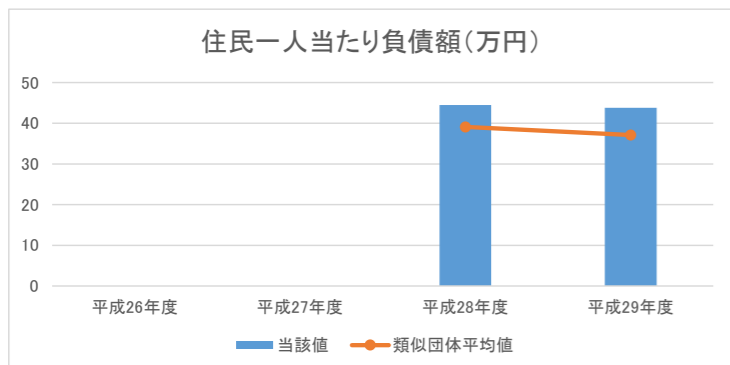
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,731,127	2,515,029
人口			109,480	109,919
当該値			24.9	22.9
類似団体平均値			30.9	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

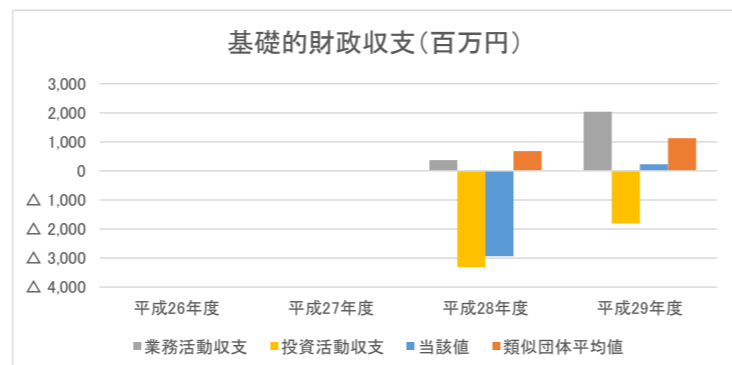
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,866,706	4,815,698
人口			109,480	109,919
当該値			44.5	43.8
類似団体平均値			39.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			369	2,040
投資活動収支 ※2			△ 3,308	△ 1,809
当該値			△ 2,939	231
類似団体平均値			677.0	1,121.8

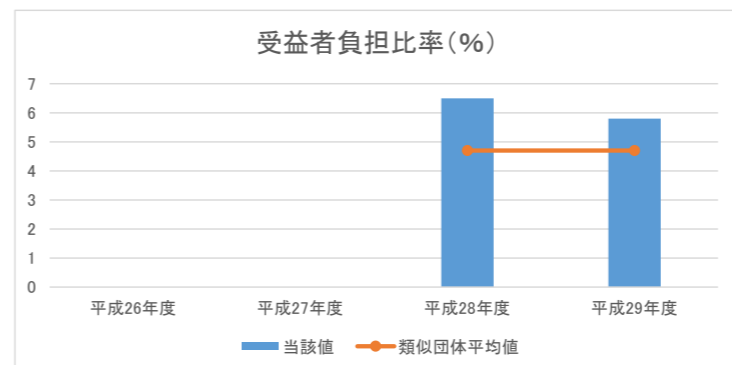
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,909	1,557
経常費用			29,159	26,697
当該値			6.5	5.8
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(72.8万円)及び歳入額対資産比率(2.3年分)で類似団体平均値より下回り、有形固定資産減価償却率(64.7%)では類似団体平均値を上回っている。この要因として類似団体の平均面積が132.88km²であることに對し、本市の面積は21.08km²と類似団体平均の約16%程度である。このことから、本市はコンパクトな街づくりとなっているため、類似団体と比較し、建物やインフラ資産が少ないと考えられる。また、類似団体より有形固定資産減価償却率が高いことから、資産の更新について、今後の課題となっている。

なお、鎌ヶ谷市においては、連結ベースで算出しており、住民一人当たり資産額は100.7万円、歳入額対資産比率は1.6年分、有形固定資産減価償却率は60.3%となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(39.8%)が類似団体平均値より下回り、将来世代負担比率(29.1%)が類似団体平均を上回っている。

類似団体より純資産比率が低い要因としては、類似団体の平均面積が132.88km²であることに對し、本市の面積は21.08km²と類似団体平均の約16%程度である。このことから、本市はコンパクトな街づくりとなっているため、類似団体と比較し、建物やインフラ資産が少ないと考えられる。また、将来世代負担比率が高いことについては、東日本大震災を契機に公共施設の耐震化など市にとって必要不可欠な事業を地方債を活用して実施したことから、今後の償還が将来世代の負担に繋がっているものである。

なお、鎌ヶ谷市においては、連結ベースで算出しており、純資産比率は46.0%、将来世代負担比率は31.1%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コスト(22.9万円)は類似団体平均値より下回る状況となっている。

本市は、これまで他市に先駆けて歳入確保・歳出削減など行財政改革に取り組んでおり、その成果として類似団体を下回る行政コストとなっていると考えられる。

なお、鎌ヶ谷市においては、連結ベースで算出しており、住民一人当たりの行政コストは、50.7万円となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額(43.8万円)は類似団体平均値を上回り、基礎的財政収支(231百万円)は類似団体平均値を下回る状況となっている。

本市は、東日本大震災を契機に施設の耐震化など必要不可欠な事業を地方債を活用して実施したことが負債額に繋がっている。また、投資的活動支出となる公共施設等整備費支出の財源として地方債を活用していることや地方交付税の代替措置である臨時財政対策債を発行していることにより基礎的財政収支が低くなっている。

なお、鎌ヶ谷市においては、連結ベースで算出しており、住民一人当たりの負債額は54.4万円(臨時財政対策債を除くと38.9万円)、基礎的財政収支は446百万円(臨時財政対策債を地方交付税とした場合は1,835百万円)である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(5.8%)は類似団体平均値と同程度となっている。

今後も受益者負担の適正化やサービス提供に係る経費の削減に努めることとする。

なお、鎌ヶ谷市においては、連結ベースで算出しており、受益者負担比率は、5.2%となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県君津市
 団体コード 122254

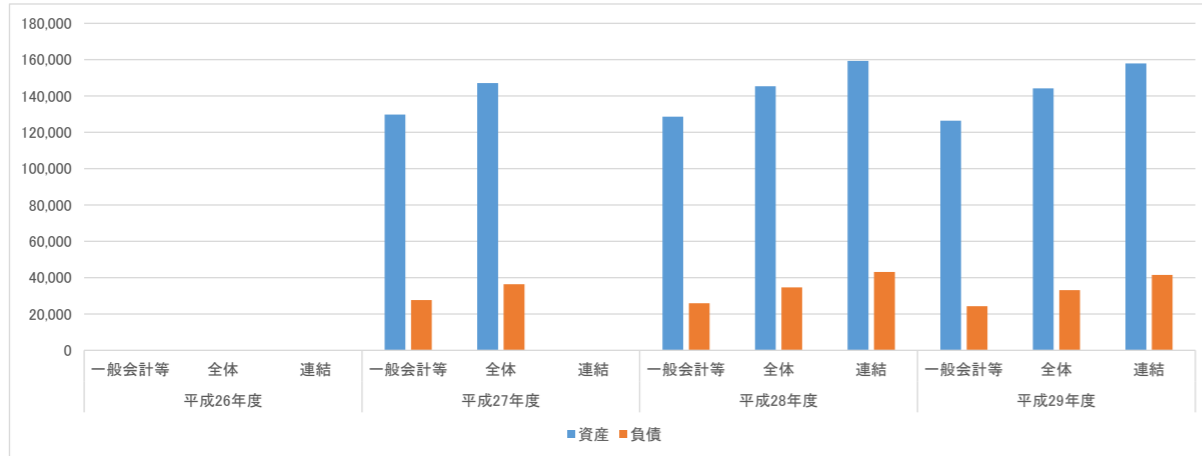
人口	85,604 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	815 人
面積	318.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,955,749 千円	連結実質赤字比率	- %
類似地区区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	28.1 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		129,837	128,605	126,424
	負債		27,689	25,909	24,276
全体	資産		147,068	145,351	144,224
	負債		36,378	34,588	33,181
連結	資産			159,373	157,971
	負債			43,157	41,478

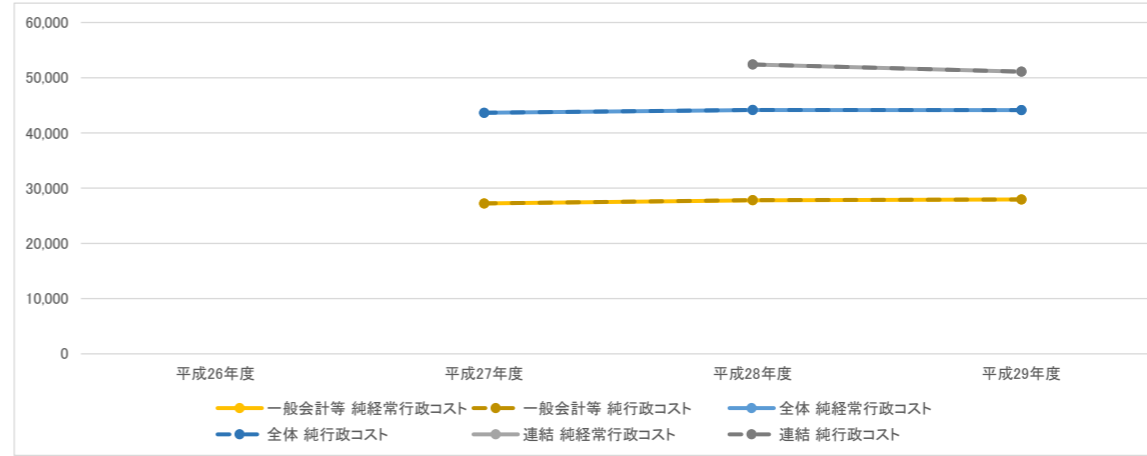


分析:
 一般会計等においては、資産は流動資産の現金預金等の増加(約1,103百万円)があったが、有形固定資産が減価償却により減少した要因等により、約2,181百万円減少した。
 一方で、負債については、地方債の償還を進めたこと等により、約1,633百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		27,240	27,805	27,959
	純行政コスト		27,240	27,825	27,954
全体	純経常行政コスト		43,657	44,148	44,138
	純行政コスト		43,657	44,168	44,133
連結	純経常行政コスト			52,398	51,099
	純行政コスト			52,406	51,096

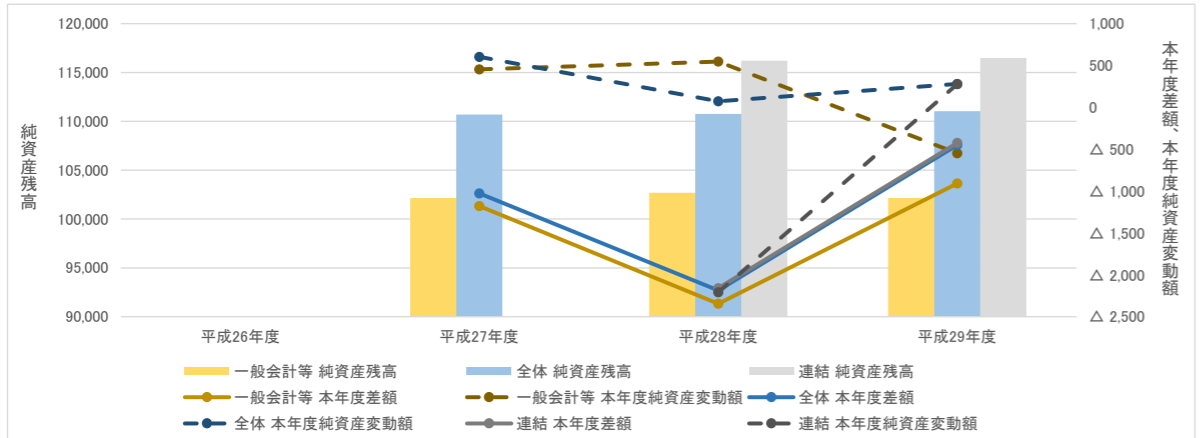


分析:
 一般会計等においては、補助金等が約489百万円増加したが、物件費が約697百万円減少した要因等により、経常費用は約12百万円の減少となった。
 一方で、経常収益については、約166百万円減少したものの、経常費用が抑えられたため純経常行政コストは、約154百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,178	△ 2,345	△ 909
	本年度純資産変動額		454	547	△ 548
	純資産残高		102,149	102,696	102,148
全体	本年度差額		△ 1,027	△ 2,186	△ 450
	本年度純資産変動額		604	73	280
	純資産残高		110,690	110,763	111,043
連結	本年度差額			△ 2,159	△ 425
	本年度純資産変動額			△ 2,209	277
	純資産残高			116,216	116,493

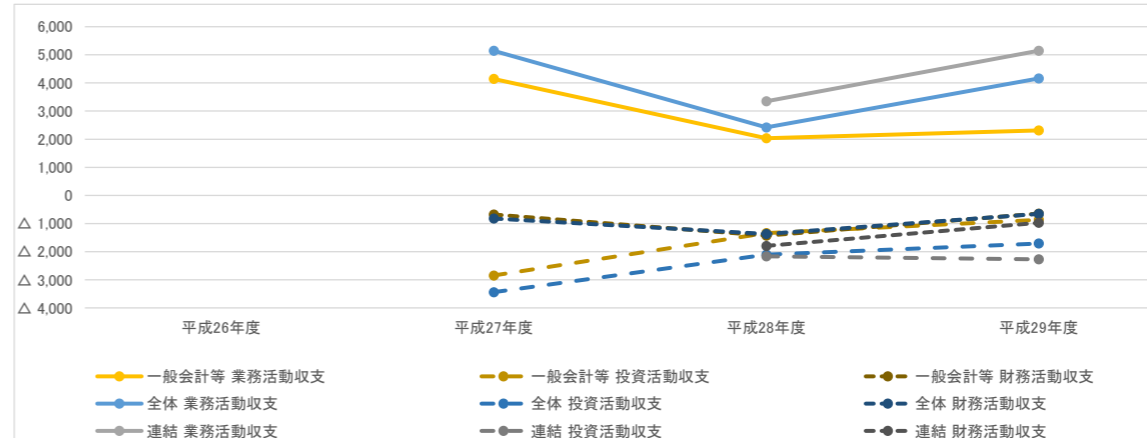


分析:
 一般会計等においては、純行政コストが前年度と比較して約129百万円増加したこと等により、純資産残高は前年度から約548百万円の減少の約102,148百万円となった。
 一方で、全体においては、税収等の増加により、純資産残高は、前年度から約280百万円増加し、約111,043百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		4,143	2,034	2,310
	投資活動収支		△ 2,847	△ 1,342	△ 869
	財務活動収支		△ 676	△ 1,431	△ 646
全体	業務活動収支		5,143	2,420	4,159
	投資活動収支		△ 3,441	△ 2,106	△ 1,712
	財務活動収支		△ 818	△ 1,370	△ 657
連結	業務活動収支			3,347	5,147
	投資活動収支			△ 2,166	△ 2,273
	財務活動収支			△ 1,795	△ 974



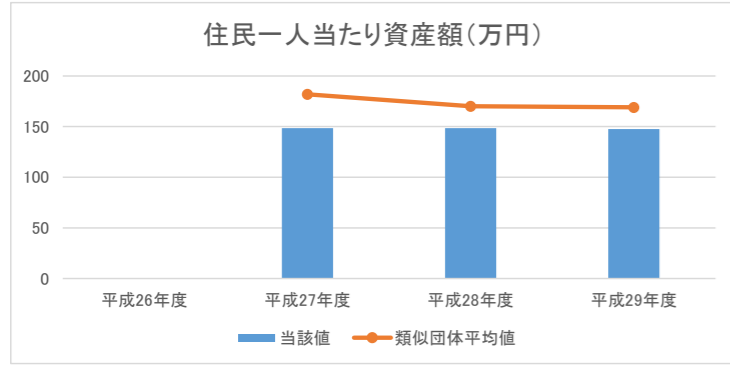
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は補助金等支出が前年度と比較して約495百万円増加したが、税収等収入などが増加したことから、約2,310百万円の黒字となった。また、投資活動収支については、▲約869百万円であり、財務活動収支は地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、▲約646百万円となった。
 なお、本年度末資金残高は前年度から約795百万円増加し、約1,798百万円となった。経常的な活動に係る経費は、税収等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

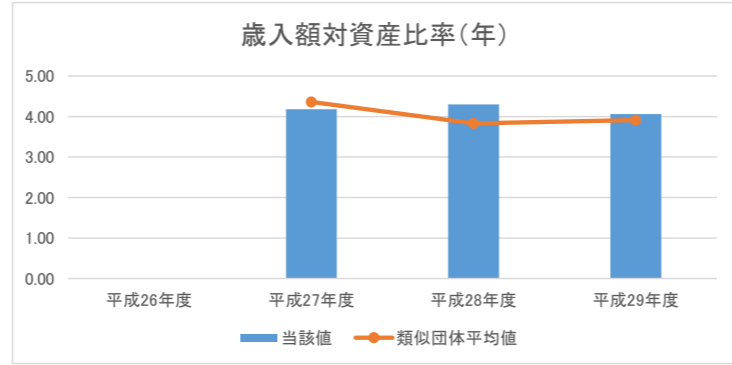
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		12,983,738	12,860,539	12,642,413
人口		87,447	86,552	85,604
当該値		148.5	148.6	147.7
類似団体平均値		181.9	170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

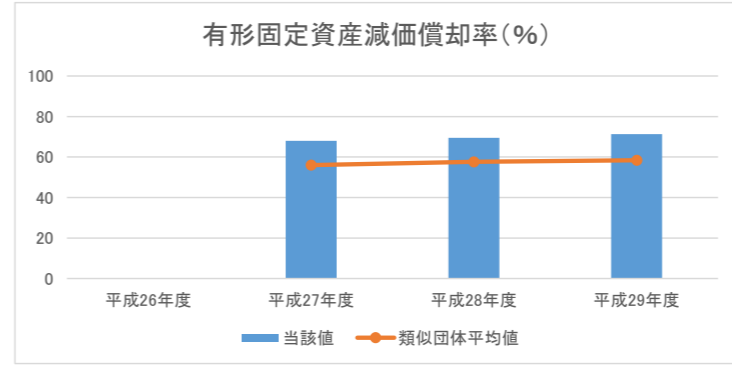
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		129,837	128,605	126,424
歳入総額		31,094	29,932	31,161
当該値		4.18	4.30	4.06
類似団体平均値		4.36	3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		174,301	179,136	184,212
有形固定資産 ※1		256,284	257,625	258,343
当該値		68.0	69.5	71.3
類似団体平均値		56.0	57.6	58.4

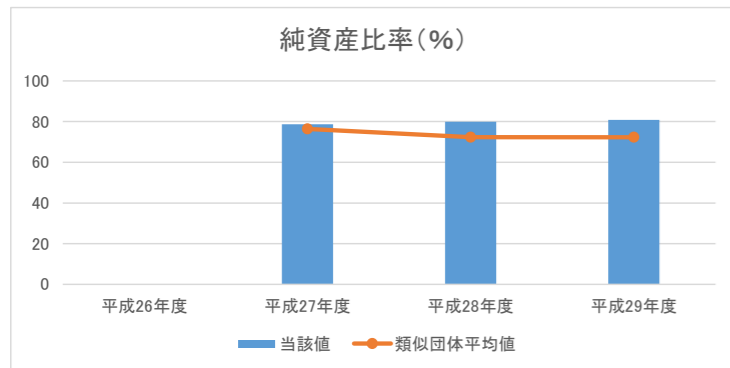
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

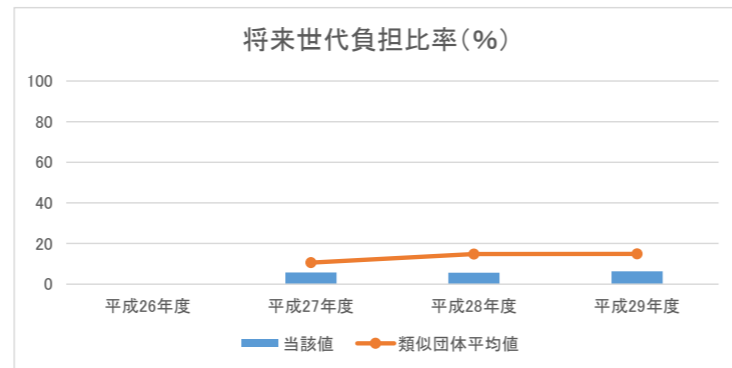
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		102,149	102,696	102,148
資産合計		129,837	128,605	126,424
当該値		78.7	79.9	80.8
類似団体平均値		76.4	72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		6,903	6,641	7,201
有形・無形固定資産合計		119,136	117,811	114,616
当該値		5.8	5.6	6.3
類似団体平均値		10.6	14.8	14.9

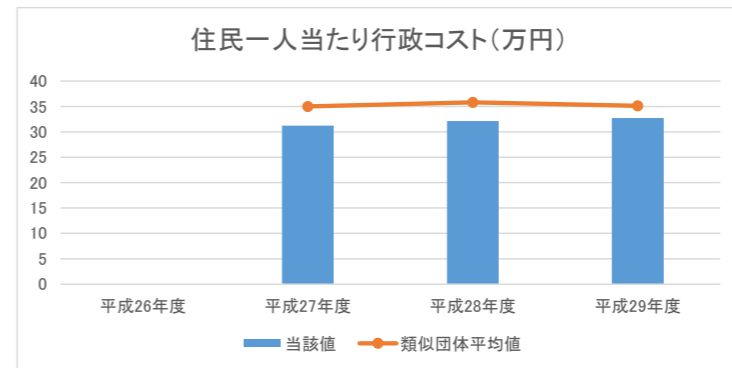
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

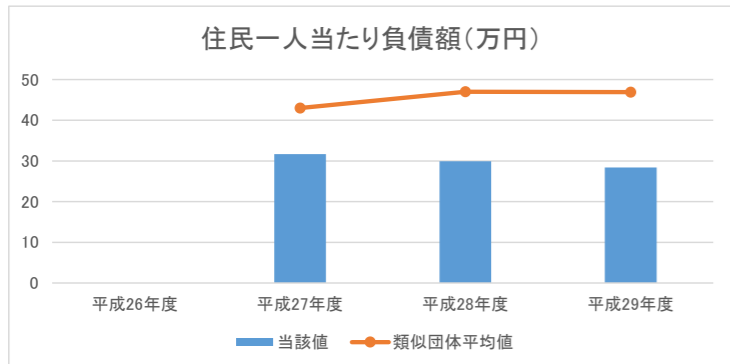
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		2,724,040	2,782,482	2,795,405
人口		87,447	86,552	85,604
当該値		31.2	32.1	32.7
類似団体平均値		35.0	35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

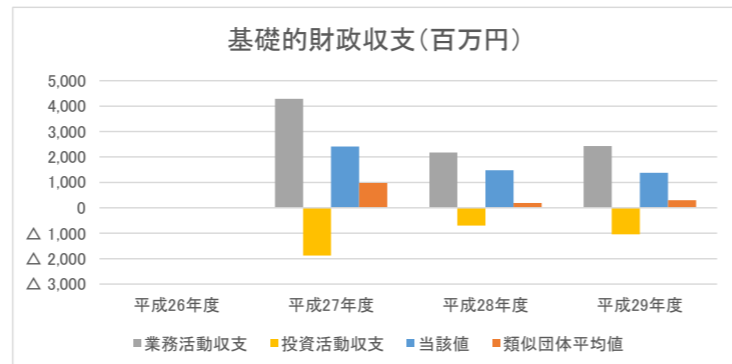
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		2,768,878	2,590,945	2,427,606
人口		87,447	86,552	85,604
当該値		31.7	29.9	28.4
類似団体平均値		43.0	47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		4,284	2,172	2,426
投資活動収支 ※2		△ 1,876	△ 694	△ 1,045
当該値		2,408	1,478	1,381
類似団体平均値		975.0	189.3	301.6

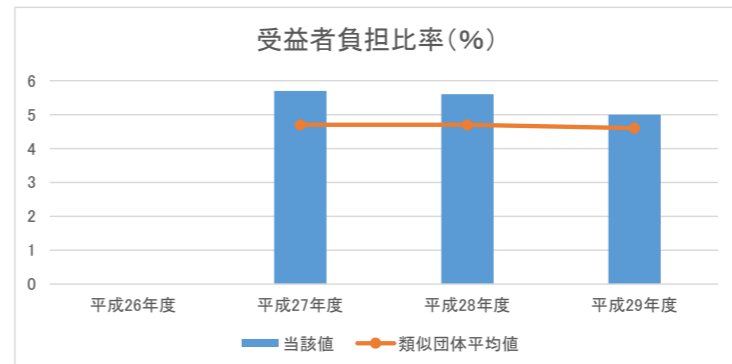
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		1,638	1,651	1,485
経常費用		28,879	29,456	29,444
当該値		5.7	5.6	5.0
類似団体平均値		4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っており、歳入額対資産比率については上回っている。一方で有形固定資産減価償却率においては、本市は昭和40年代以降に人口が急増し、同じ時期に多くの公共施設等を整備したため、有形固定資産減価償却率が高い水準にあり、老朽化が課題である。なお、本市が公表している住民一人当たりの資産額は平成30年3月31日時点の人口を用いて算出しているため、本資料の数値と差異がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、負債額が少ないため、類似団体平均を上回っており、同様の要因により、将来世代負担比率についても平均値を下回っている。なお、本市が公表している将来世代負担比率については、特例地方債残高を控除しておらず、また、有形固定資産のみを用いて算出しているため、本資料の数値と差異がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を若干下回っているが、前年度と比較すると補助金等が増加した要因等により0.6万円増加している。なお、本市が公表している住民一人当たり行政コストは平成30年3月31日時点の人口を用いて算出しているため、本資料の数値とは差異がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は地方債の償還を進めているため、類似団体平均値を下回っており、前年度と比較しても減少している。また、基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っているため、1,381百万円となり、類似団体平均を上回っている。なお、本市が公表している住民一人当たり負債額は、平成30年3月31日時点の人口を用いて算出しているため、本資料の数値とは差異がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均をやや上回っているが、昨年度からは減少している。引き続き受益者負担の適正化に努めていきたい。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県富津市
 団体コード 122262

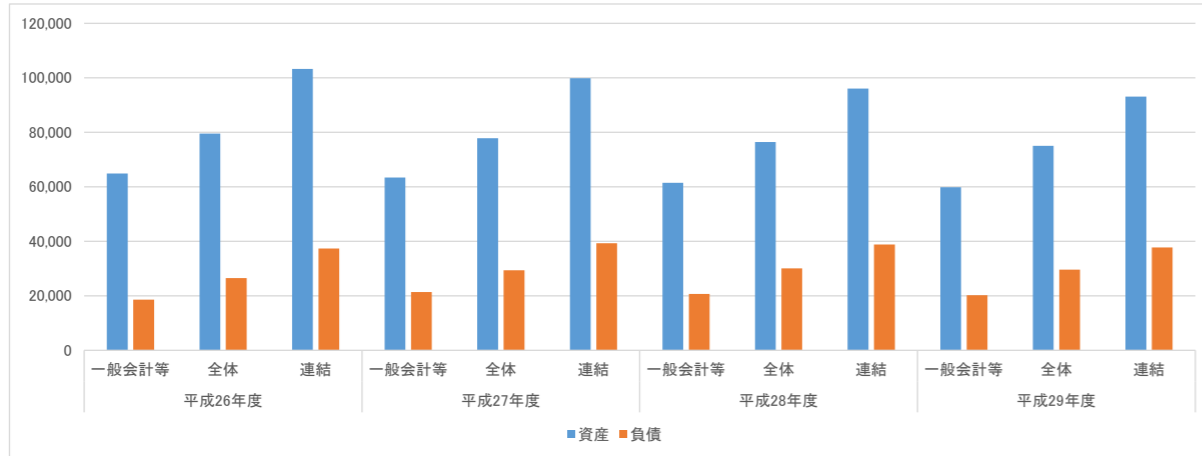
人口	45,374 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	395 人
面積	205.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,031,603 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	80.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	64,897	63,455	61,513	59,846
	負債	18,619	21,385	20,679	20,200
全体	資産	79,524	77,818	76,462	75,081
	負債	26,487	29,397	30,047	29,583
連結	資産	103,242	99,847	96,067	93,101
	負債	37,347	39,272	38,863	37,777

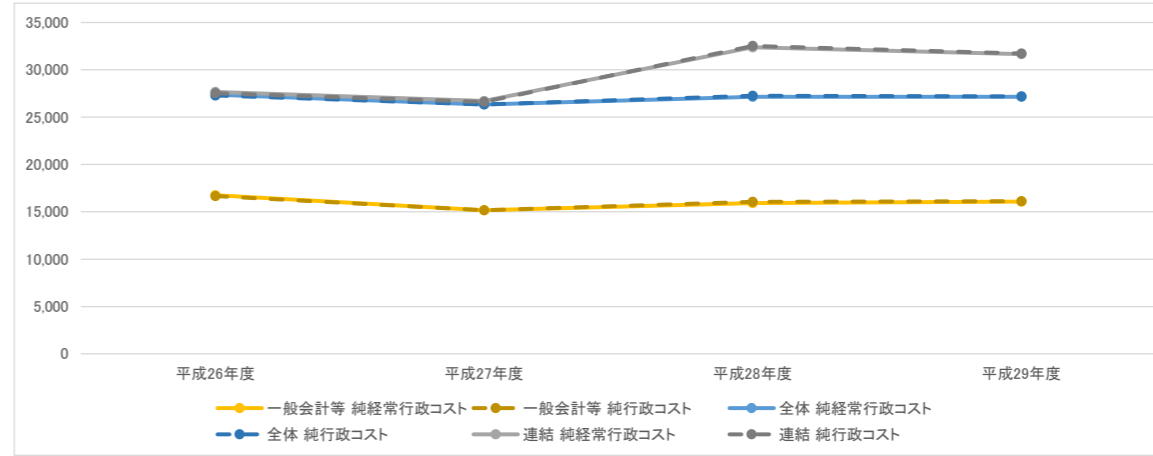


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,667百万円の減少(△2.7%)となった。金額の変動が最も大きいのは有形固定資産であり、減価償却による資産の減少が、取得額を上回ったこと等から前年度末から2,196百万円の減少(△3.9%)となった。将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の再配置を進め、公共施設等の適正管理に努める。
 負債については、前年度末から479百万円の減少(△2.3%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債等(地方債及び1年以内償還予定地方債)であり、臨時財政対策債の償還などにより、地方債償還額が発行額を上回ったことから、390百万円減少(△2.7%)した。
 水道事業会計、温泉供給事業特別会計等を加えた全体では、資産については有形固定資産の減少により前年度末から1,381百万円減少(△1.8%)し、負債については地方債等(地方債及び1年以内償還予定地方債)の減少により前年度末から464百万円減少(△1.5%)した。
 富津市土地開発公社、富津市施設利用振興公社等を加えた連結では、資産については有形固定資産の減少により前年度末から2,966百万円減少(△3.1%)し、負債については地方債等(地方債及び1年以内償還予定地方債)の減少により前年度末から1,086百万円減少(△2.8%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,759	15,169	15,925	16,085
	純行政コスト	16,668	15,170	16,049	16,134
全体	純経常行政コスト	27,372	26,338	27,148	27,148
	純行政コスト	27,293	26,343	27,274	27,205
連結	純経常行政コスト	27,659	26,715	32,384	31,661
	純行政コスト	27,540	26,613	32,524	31,719

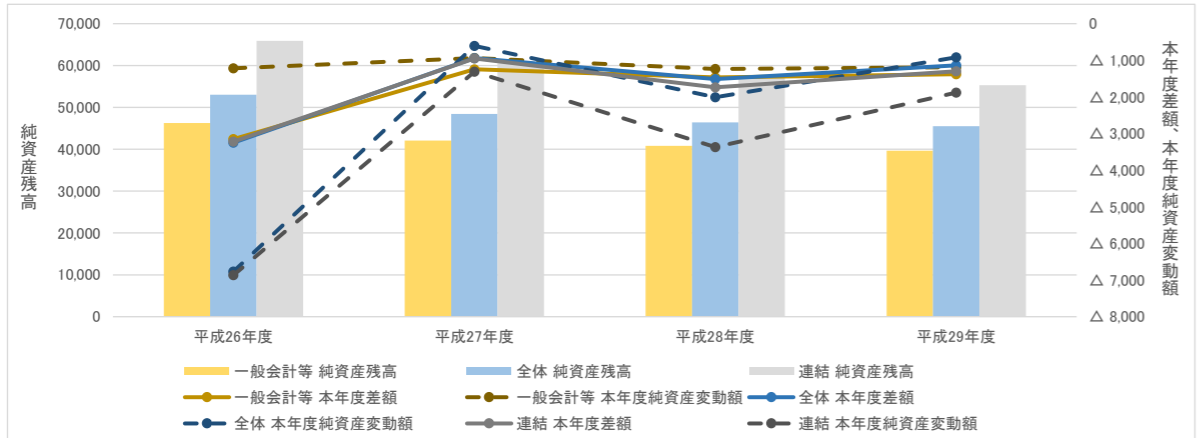


分析:
 一般会計等においては、経常費用は16,831百万円となり、前年度比261百万円の増加(+1.6%)となった。業務費用のほうが移転費用よりも多く、業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,633百万円、前年度比△6百万円)であり、純行政コストの41.1%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の再配置を進め、維持管理コストの縮減を図るとともに、事務事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。
 全体では、水道料金等を計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が1,403百万円多くなっている一方、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業の給付費等を計上しているため、移転費用が10,458百万円多くなり、純行政コストは11,071百万円多くなっている。
 連結では、連結対象団体の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が6,058百万円多くなっている一方、移転費用が13,916百万円多くなり、純行政コストは15,585百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,152	△ 1,245	△ 1,464	△ 1,382
	本年度純資産変動額	△ 1,218	△ 938	△ 1,237	△ 1,188
	純資産残高	46,278	42,070	40,833	39,646
全体	本年度差額	△ 3,249	△ 939	△ 1,511	△ 1,137
	本年度純資産変動額	△ 6,766	△ 606	△ 2,007	△ 916
	純資産残高	53,037	48,422	46,415	45,499
連結	本年度差額	△ 3,221	△ 950	△ 1,736	△ 1,300
	本年度純資産変動額	△ 6,867	△ 1,312	△ 3,370	△ 1,880
	純資産残高	65,896	60,574	57,204	55,324

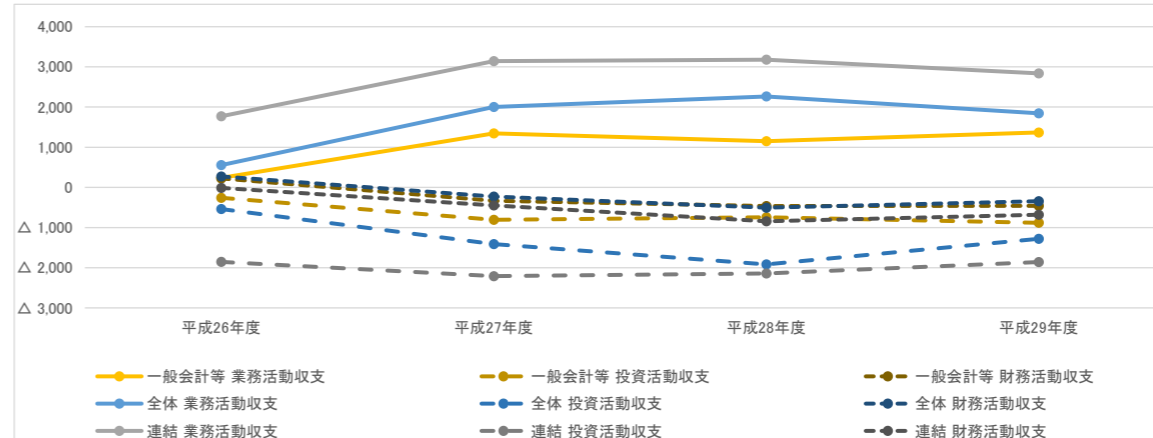


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(14,752百万円)が純行政コスト(16,134百万円)を下回っており、本年度差額は△1,382百万円となり、純資産残高は1,188百万円の減少となった。財源は前年度比166百万円の増加となっている一方、純行政コストが人件費の増加により、前年度比85百万円の増加となっていることから、定員適正化計画の推進による適正な定員管理や、事務事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。
 全体では、財源(26,068百万円)は前年度比306百万円の増加となったが、純行政コスト(27,205百万円)を下回っていることから、本年度差額は△1,137百万円となり、純資産残高は916百万円の減少となった。
 連結では、財源(30,419百万円)は前年度比369百万円の減少であり、純行政コスト(31,719百万円)を下回っていることから、本年度差額は△1,300百万円となり、純資産残高は1,880百万円の減少となった。
 なお、平成26年度から統一的な基準による財務書類作成のため、資産評価方法を変更したことから、一般会計等、連結、全体ともに平成26年度から平成27年度にかけての純資産の変動が大きくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	237	1,346	1,150	1,368
	投資活動収支	△ 259	△ 806	△ 743	△ 882
	財務活動収支	223	△ 332	△ 464	△ 461
全体	業務活動収支	554	2,003	2,263	1,847
	投資活動収支	△ 539	△ 1,411	△ 1,917	△ 1,282
	財務活動収支	273	△ 226	△ 505	△ 346
連結	業務活動収支	1,770	3,143	3,179	2,837
	投資活動収支	△ 1,855	△ 2,209	△ 2,144	△ 1,859
	財務活動収支	△ 13	△ 450	△ 844	△ 678

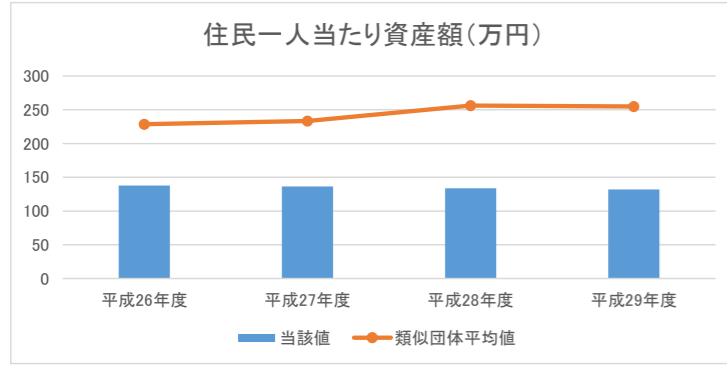


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,368百万円であったが、投資活動収支については、公共施設維持管理基金積立金等の基金積立金支出が増加したことから、△882百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△461百万円となり、本年度末資金残高は前年度から25百万円増加し、869百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より479百万円多い1,847百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の公共施設等整備費支出により、△1,282百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△346百万円となった。
 連結では、君津中央病院企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より1,469百万円多い2,837百万円となっている。投資活動収支では、君津富津広域下水道組合や君津中央病院企業団の公共施設等整備費支出により△1,859百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△678百万円となった。

1. 資産の状況

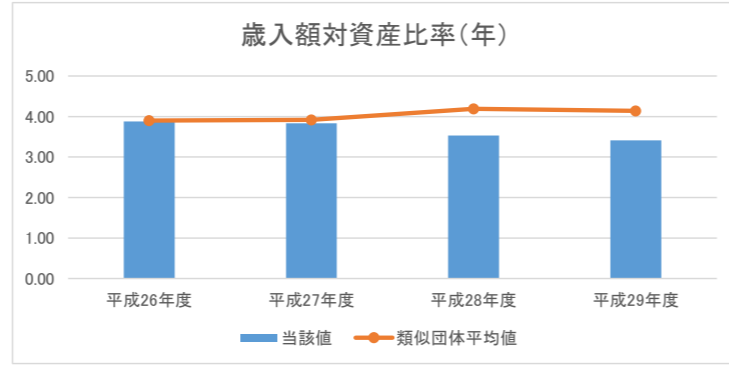
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	6,489,739	6,345,504	6,151,258	5,984,607
人口	47,108	46,492	45,972	45,374
当該値	137.8	136.5	133.8	131.9
類似団体平均値	228.6	233.4	256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

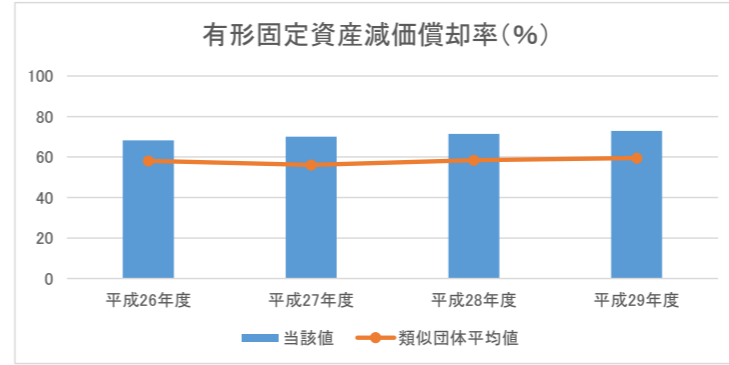
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	64,897	63,455	61,513	59,846
歳入総額	16,731	16,575	17,436	17,568
当該値	3.88	3.83	3.53	3.41
類似団体平均値	3.90	3.92	4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	106,926	109,822	111,069	112,447
有形固定資産 ※1	156,853	156,915	155,578	154,187
当該値	68.2	70.0	71.4	72.9
類似団体平均値	58.1	56.1	58.4	59.5

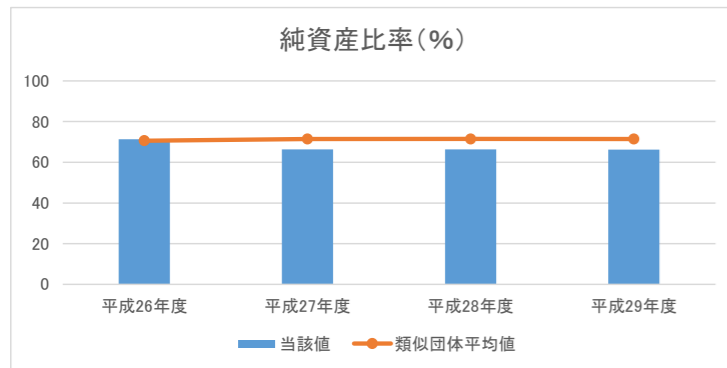
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

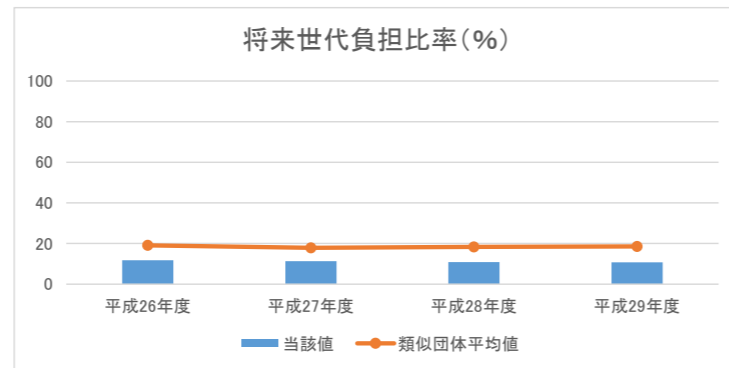
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	46,278	42,070	40,833	39,646
資産合計	64,897	63,455	61,513	59,846
当該値	71.3	66.3	66.4	66.2
類似団体平均値	70.6	71.4	71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	7,109	6,578	6,088	5,724
有形・無形固定資産合計	60,285	58,153	55,912	53,709
当該値	11.8	11.3	10.9	10.7
類似団体平均値	19.1	17.9	18.3	18.6

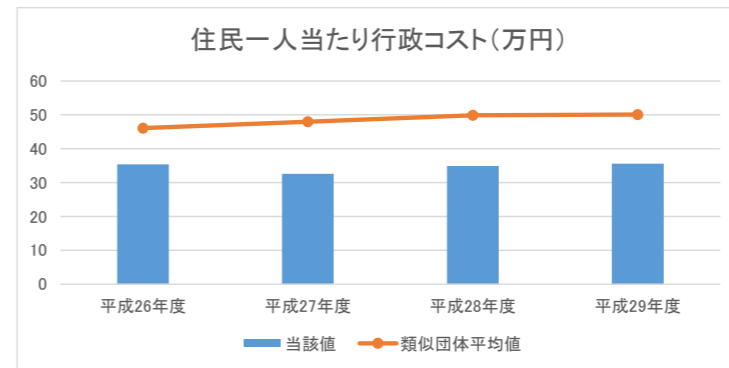
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

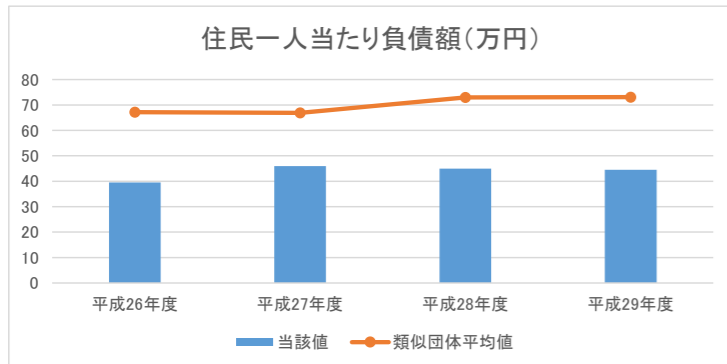
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	1,666,831	1,516,957	1,604,945	1,613,374
人口	47,108	46,492	45,972	45,374
当該値	35.4	32.6	34.9	35.6
類似団体平均値	46.1	48.0	49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

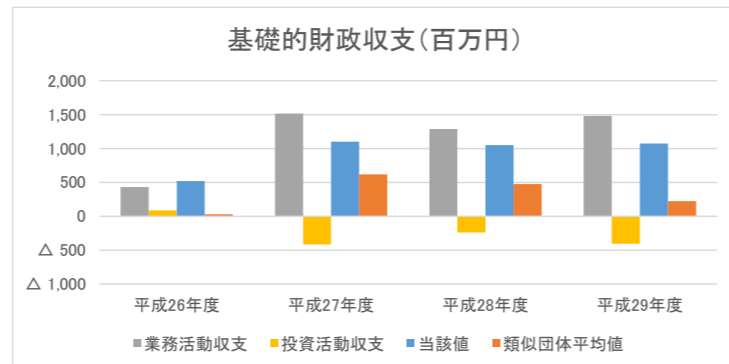
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	1,861,913	2,138,486	2,067,934	2,020,043
人口	47,108	46,492	45,972	45,374
当該値	39.5	46.0	45.0	44.5
類似団体平均値	67.2	66.9	73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	432	1,514	1,288	1,480
投資活動収支 ※2	86	△ 414	△ 238	△ 406
当該値	518	1,100	1,050	1,074
類似団体平均値	29.3	616.8	476.6	223.8

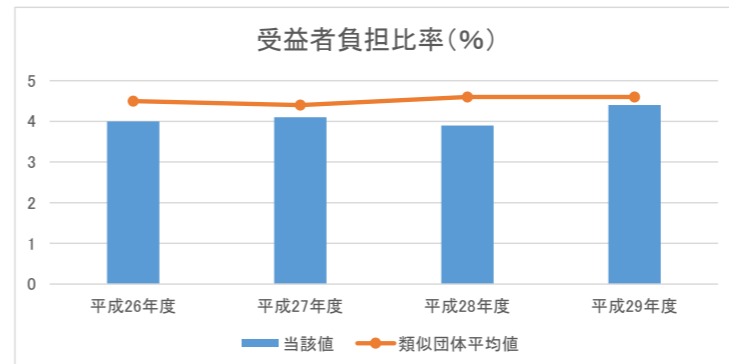
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	691	645	645	745
経常費用	17,450	15,813	16,570	16,831
当該値	4.0	4.1	3.9	4.4
類似団体平均値	4.5	4.4	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

減価償却累計額が増加しており、施設の老朽化が進んでいることが、①住民一人当たり資産額の減少、③有形固定資産減価償却率の増加の要因となっている。②歳入額対資産比率においても減少傾向にあることから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の再配置を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率が類似団平均値を下回っている要因としては、純行政コストが税収等の財源を上回っており、純資産が減少傾向にあることが挙げられる。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、税の徴収強化等による歳入確保や事務事業の見直し等により、行政コストの削減に努める。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、減少傾向にある。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、前年度から増加した。要因としては、人件費の増加による経常費用の増加が挙げられる。定員適正化計画の推進による適正な定員管理や、事務事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。負債は、臨時財政対策債の償還などにより、地方債償還額が発行額を上回ったことから、前年度比479百万円の減少となっている。
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、+1,074百万円となっている。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等で賄えているが、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、適正な公債費管理に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値と同程度であるが、経常収益の増加により、前年度からは増加している。経常費用は増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の再配置を進め、維持管理コストの縮減を図るとともに、使用料の見直し等により、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県浦安市
 団体コード 122271

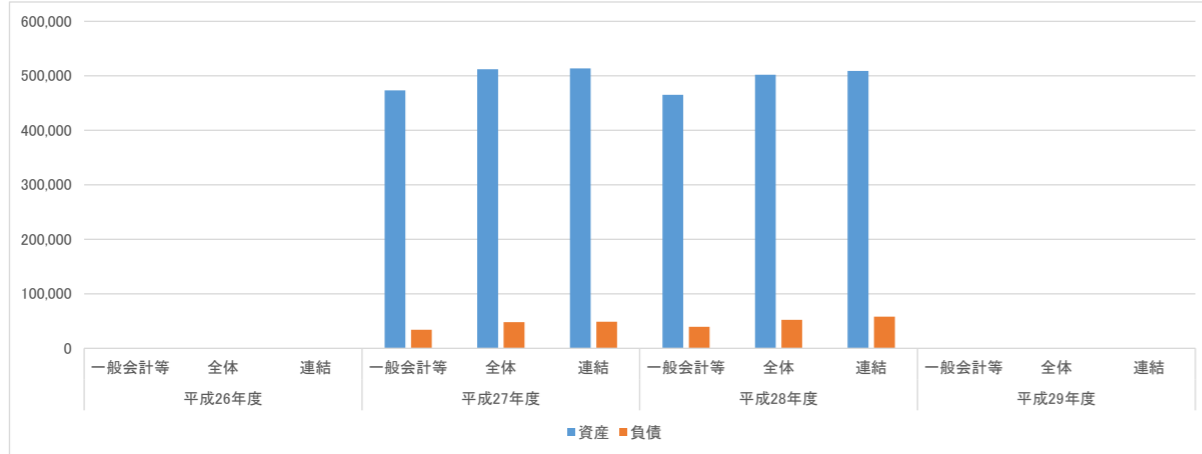
人口	167,938 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,298 人
面積	17.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	43,749,688 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	4.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		473,396	465,029	
	負債		34,218	39,460	
全体	資産		512,050	502,095	
	負債		47,864	52,158	
連結	資産		513,665	509,155	
	負債		48,845	58,185	

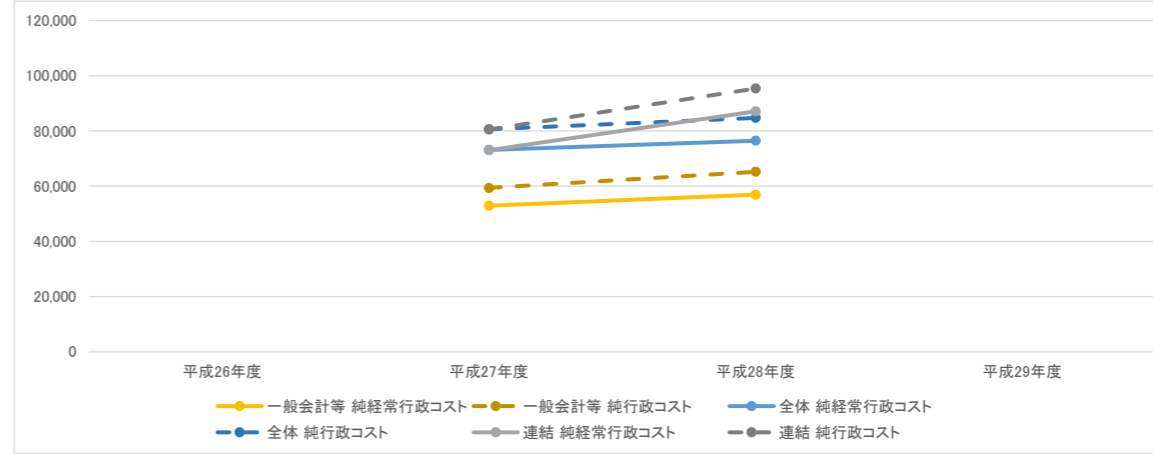


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が479,135百万円となり、前年度末から14,106百万円の増加(+3.0%)となった。金額の変動が大きいものは「有形固定資産」及び「投資及び出資金」であり、「有形固定資産」は土地の増加により4,024百万円増加し、投資及び出資金は有価証券の評価額の増加により11,832百万円増加した。
 ・一般会計等においては、負債総額が38,244百万円となり、前年度末から1,216百万円の減少(-3.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、地方債発行額を償還額を上回ったこと等から、908百万円減少した。
 ・連結では、資産総額は520,477百万円となり、前年度末から11,322百万円増加(+2.2%)し、負債総額は53,947百万円となり、前年度末から4,237百万円減少(-7.3%)した。負債総額の減少については、金額の変動が最も大きいものは地方債等であり、一般会計等における影響額に加え、土地開発公社の長期借入金減少し、2,549百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		52,934	56,937	
	純行政コスト		59,386	65,203	
全体	純経常行政コスト		73,137	76,452	
	純行政コスト		80,614	84,718	
連結	純経常行政コスト		73,039	87,101	
	純行政コスト		80,515	95,367	

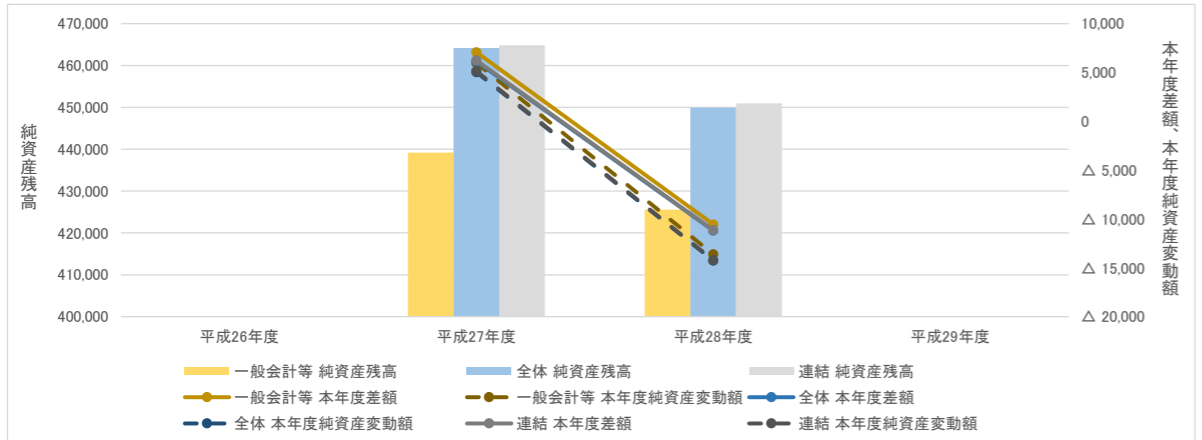


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は60,784百万円となり、前年度比116百万円の減少(-0.2%)となった。これは、前年度比較で、社会保障給付が710百万円増加(+6.5%)する等により移転費用が1,056百万円増加(+5.8%)したものの、物件費等が1,156百万円減少(-4.0%)する等により業務費用が1,172百万円減少(-2.8%)したことから微減となったものである。経常収益については、3,927百万円となり、前年度比35百万円の減少(-0.9%)となった。これは、前年度比較で、使用料及び手数料が127百万円減少(-5.9%)したものの、その他(経常収益)が92百万円増加(+5%)したことから微減となったものである。この結果、純経常行政コストは56,857百万円となり、前年度比81百万円の減少(-0.1%)となった。また、純行政コストは、災害復旧事業費の4,607百万円減少(-61.5%)と、前年度に旧庁舎等の資産除却損によりコストとしていた773百万円の減少等により56,259百万円となり、前年度比8,944百万円の減少(-13.7%)となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計において国民健康保険財政調整交付金返還金が減少したこと等から、その他の業務費用が545百万円減額となった。このため経常費用は82,696百万円となり、前年度比769百万円の減少となった。この結果、純行政コストは75,101百万円となり、一般会計等における影響額を併せて、前年度比9,617百万円の減少(-11.4%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		7,080	△ 10,546	
	本年度純資産変動額		5,972	△ 13,610	
	純資産残高		439,178	425,569	
全体	本年度差額		6,148	△ 11,185	
	本年度純資産変動額		5,040	△ 14,249	
	純資産残高		464,186	449,937	
連結	本年度差額		6,247	△ 11,147	
	本年度純資産変動額		5,139	△ 14,211	
	純資産残高		464,819	450,970	

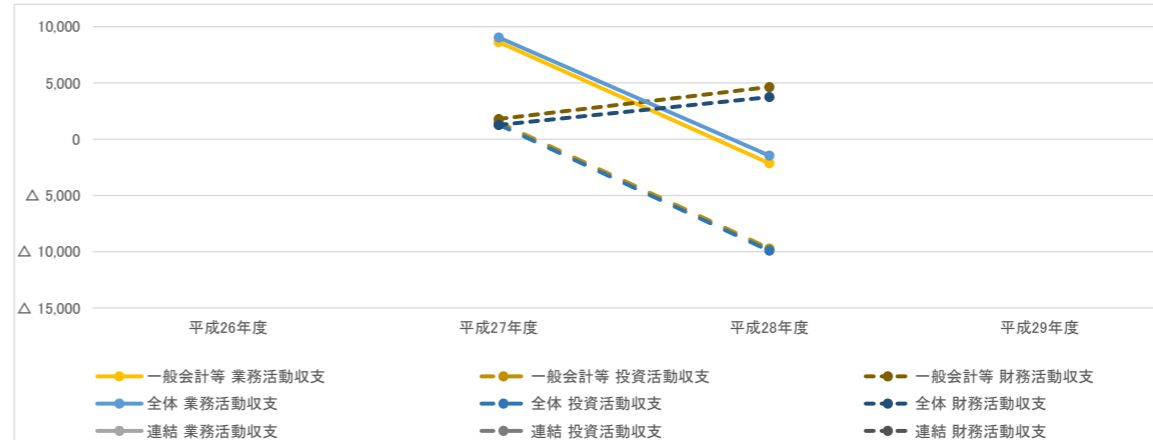


分析:
 ・一般会計等においては、市民税等の増収により税収等の財源が46,101百万円となり、前年度比1,027百万円の増額(+2.3%)となった一方、純行政コストが△56,259百万円となり、前年度比8,944百万円の増額(+13.7%)となったことから、本年度差額は△456百万円(-95.7%)となった。また、本年度純資産変動額は有価証券評価益等が加わり15,322百万円となった。この結果、純資産残高は440,891百万円(+3.6%)となった。
 ・全体及び連結でも、同様の推移である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		8,639	△ 2,137	
	投資活動収支		1,503	△ 9,714	
	財務活動収支		1,797	4,640	
全体	業務活動収支		9,049	△ 1,453	
	投資活動収支		1,296	△ 9,913	
	財務活動収支		1,266	3,743	
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



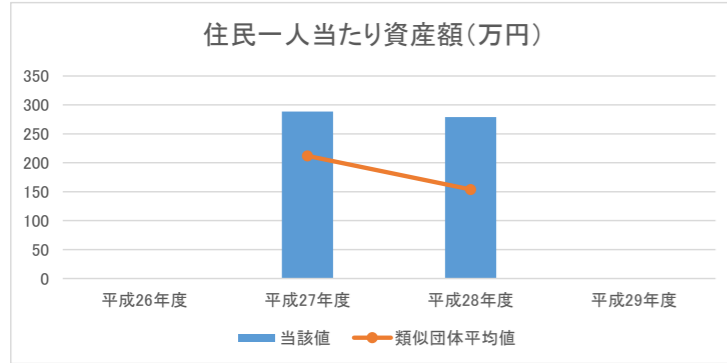
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は6,519百万円となり、前年度のマイナスから大きなプラスに転じているが、これは震災復興関連の支出額が大きく減額したためである。投資活動収支は△10,792百万円となり、前年度比△1,078百万円の減(△11.1%)となった。これは、財政調整基金繰入金や東日本大震災復興交付金基金繰入金が減額となり、基金取崩し収入が△5,964百万円となったことによるものである。財務活動収支は△1,191百万円となり、前年度比△5,831百万円の減(△125.7%)となった。これは、地方債の発行等が減少したことによるものである。これらにより、本年度末資金残高は、前年度から5,464百万円減少し、4,084百万円となった。
 ・全体でも、同様の推移である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

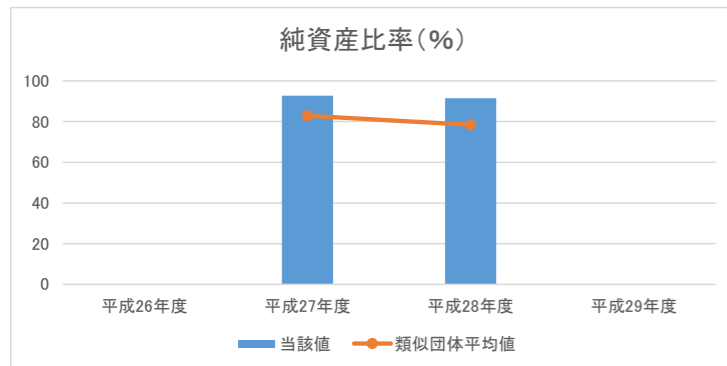
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		47,339,600	46,502,872	
人口		164,034	166,551	
当該値		288.6	279.2	
類似団体平均値		211.9	153.9	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

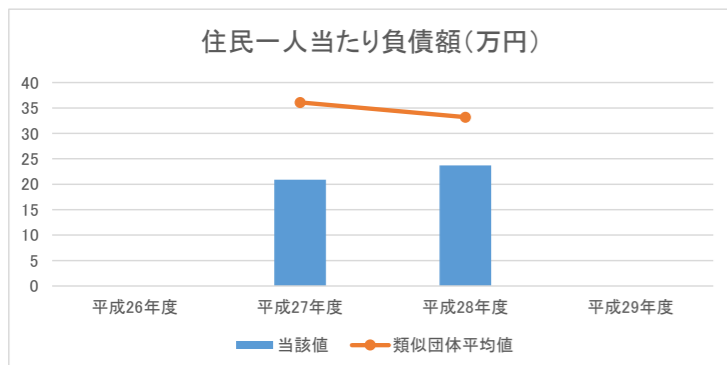
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		439,178	425,569	
資産合計		473,396	465,029	
当該値		92.8	91.5	
類似団体平均値		82.9	78.4	



4. 負債の状況

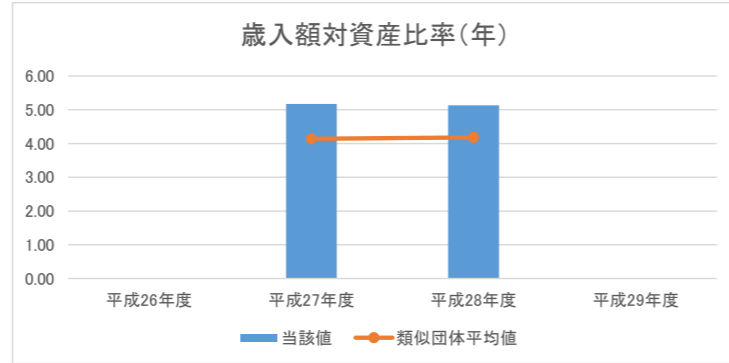
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		3,421,773	3,946,016	
人口		164,034	166,551	
当該値		20.9	23.7	
類似団体平均値		36.1	33.2	



②歳入額対資産比率(年)

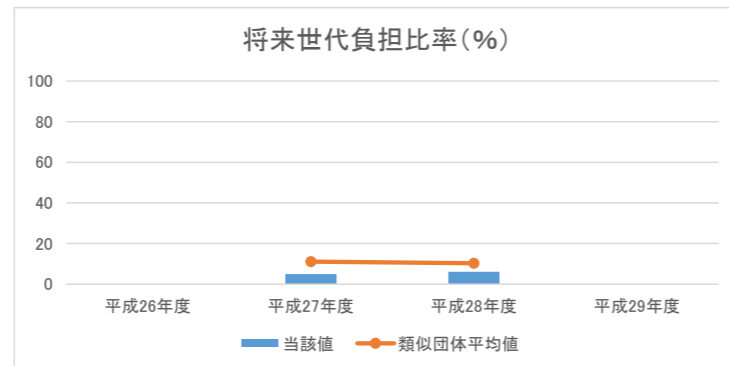
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		473,396	465,029	
歳入総額		91,642	90,580	
当該値		5.17	5.13	
類似団体平均値		4.14	4.18	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		19,411	24,095	
有形・無形固定資産合計		387,258	395,875	
当該値		5.0	6.1	
類似団体平均値		11.1	10.3	

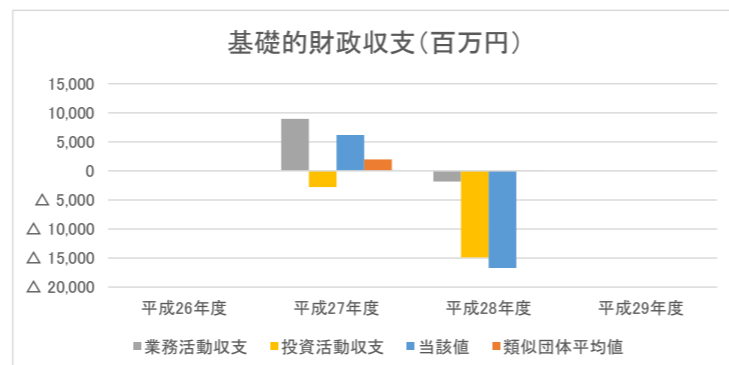
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		8,968	△ 1,855	
投資活動収支 ※2		△ 2,801	△ 14,878	
当該値		6,167	△ 16,733	
類似団体平均値		1,971.5	21.9	

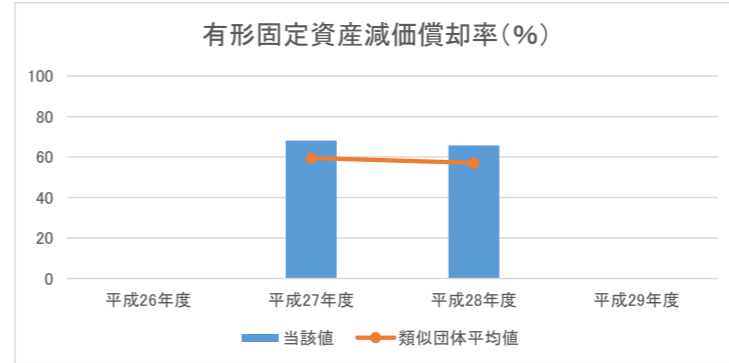
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		204,692	207,589	
有形固定資産 ※1		300,547	316,093	
当該値		68.1	65.7	
類似団体平均値		59.5	57.1	

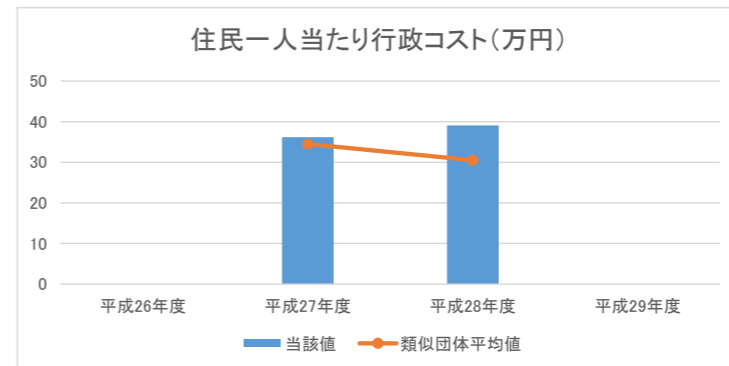
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

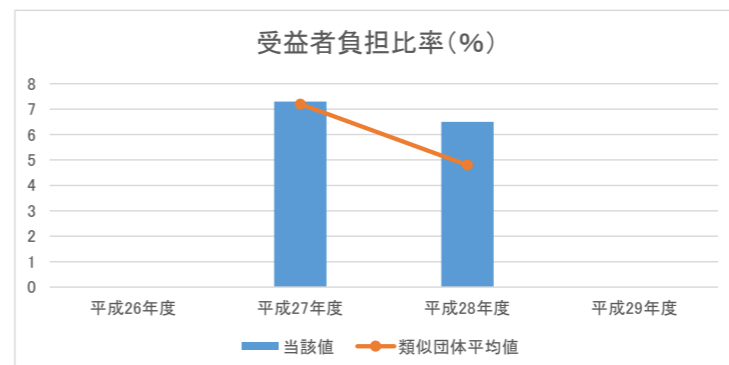
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		5,938,594	6,520,306	
人口		164,034	166,551	
当該値		36.2	39.1	
類似団体平均値		34.5	30.5	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		4,176	3,962	
経常費用		57,109	60,899	
当該値		7.3	6.5	
類似団体平均値		7.2	4.8	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、285万円となっており前年を上回る結果となっている。これは有価証券評価額の増加が主な要因である。また、類似団体平均を8割程度上回っており、これは事業用建物の現在簿価が大きいこと等によるものと考えられる。

・歳入額対資産比率については、6.2年となっており、類似団体平均を47.6%上回る結果となった。前年度比では20.9%上回っており、これは、基金取崩し収入が減少したことから、分母である歳入総額が76,931百万円(前年度比△13,649百万円)となった影響が大きい。

・有形固定資産減価償却率については69.0%となっている。建物等について新規取得額を減価償却額が上回り、前年度より高い数値となった。本市においては、資産額が大きいことに加えて、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくこと、公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、92.0%となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これは、これまでの財政運営によるものと、本年度純資産変動額に有価証券評価益等が加わったことから、純資産額が4,408億91百万円となっており、前年度比較で153億22百万円増額となったことによるものである。

・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は5.9%となっており、類似団体平均を下回っているが、今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に向け、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは33万円となっており、類似団体平均を10.0%上回っている。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことが大きい。前年度比較では6.1万円の減額となっており、これは、災害復旧事業費が大きく減少したことから純行政コストが89億4,401万円減少し、562億5,905万円となったことによるものである。

・経常費用のうち物件費が増加傾向にあり、今後については、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は22.8万円となっており、類似団体平均を下回っており、前年度から0.9万円減少している。これは、地方債発行額を償還額が上回ったこと等によるものである。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に向け、

・基礎的財政収支は、業務活動収支が6,269百万円、投資活動収支が△5,142百万円となっており、1.127百万円となっており、類似団体平均を上回る結果となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は6.5%となっており、前年同数値となった。なお、経常費用のうち物件費が前年度から115百万円減少しているものの未だ高い水準にあることから、今後については、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図るとともに、適正な受益者負担となるよう定期的な点検と見直しを行う。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県四街道市
 団体コード 122289

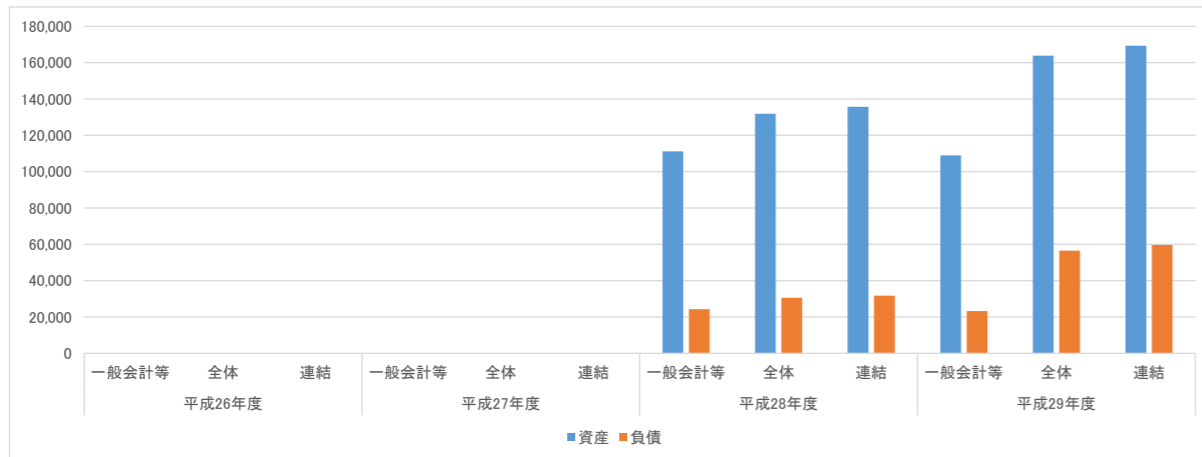
人口	93,184 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	564 人
面積	34.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,768.276 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			111,129	108,920
	負債			24,249	23,273
全体	資産			131,844	163,856
	負債			30,526	56,485
連結	資産			135,687	169,384
	負債			31,761	59,688

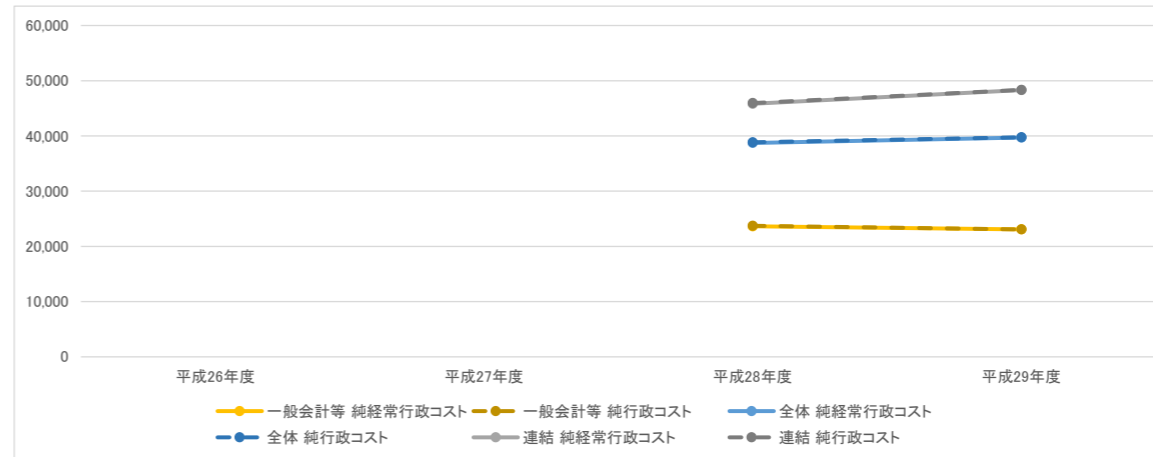


分析:
 一般会計等では、資産総額が前年度末から2,209百万円減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、減価償却による資産の減少が、資産の取得額(79百万円)を上回ったこと等から資産全体は減少となった。負債総額は、前年度から976百万円減少となった。金額の変動が最も大きいのは、地方債(固定負債)であり、平成18年実施した中央小学校校舎大規模改造事業に係る地方債の償還が終了した等により、653百万円減少した。なお、全体では、平成29年度分から新たに下水道事業会計を加えたため、資産額、負債額ともに増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,647	23,079
	純行政コスト			23,739	23,075
全体	純経常行政コスト			38,727	39,714
	純行政コスト			38,857	39,756
連結	純経常行政コスト			45,828	48,310
	純行政コスト			45,955	48,350

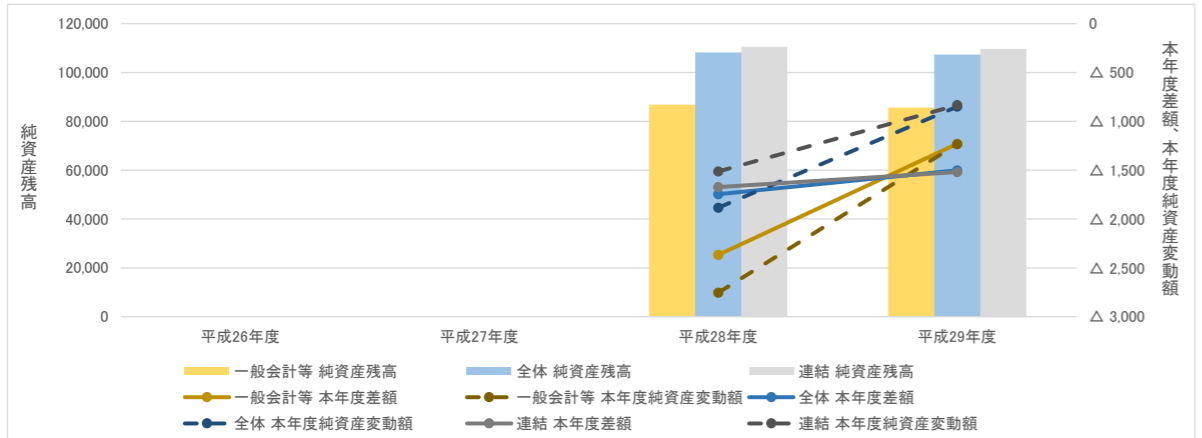


分析:
 一般会計等の経常費用について、最も金額が大きいのは減価償却費などを含む物件費等(9,722百万円、構成比39%)であり、次に金額が大きいのは、社会保障費給付などの移転費用(9,564百万円、構成比38%)である。昨年度よりそれぞれ増加しており、特に社会保障費給付は今後も増加すると見込まれるが、平成29年度は退職手当引当金の収益化処理が発生したため、行政コストは減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,367	△ 1,230
	本年度純資産変動額			△ 2,754	△ 1,234
	純資産残高			86,881	85,647
全体	本年度差額			△ 1,746	△ 1,501
	本年度純資産変動額			△ 1,884	△ 849
	純資産残高			108,221	107,371
連結	本年度差額			△ 1,673	△ 1,519
	本年度純資産変動額			△ 1,513	△ 834
	純資産残高			110,519	109,685

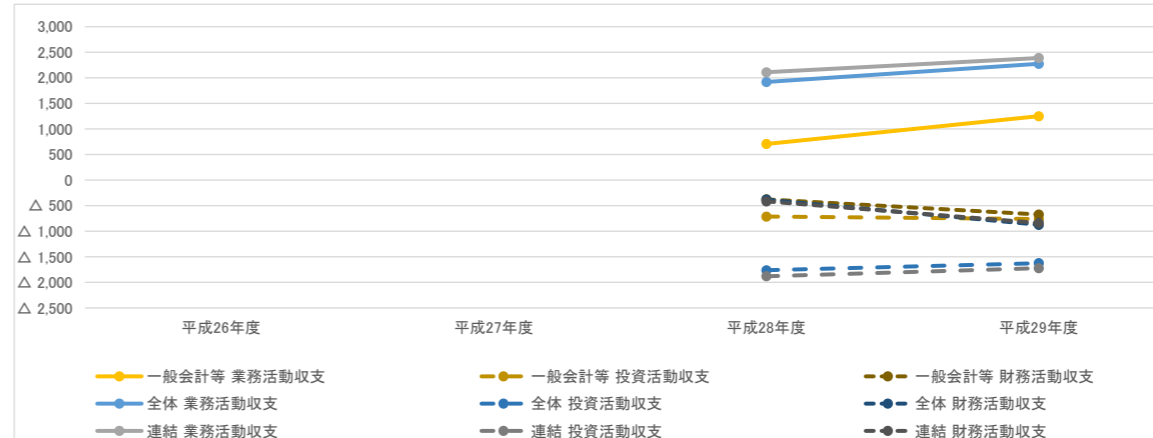


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(16,137百万円)が純行政コスト(23,075百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,230百万円となり、純資産残高は1,234百万円の減少となった。今後も財源確保に向けた取り組みとして、市有地の売却・利活用や、市税の収納率向上対策などを推進するとともに、長期的には子育て支援策により、若い世代の人口流入を促進し、継続的な市税確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			706	1,250
	投資活動収支			△ 713	△ 761
	財務活動収支			△ 377	△ 673
全体	業務活動収支			1,919	2,275
	投資活動収支			△ 1,763	△ 1,626
	財務活動収支			△ 382	△ 874
連結	業務活動収支			2,110	2,388
	投資活動収支			△ 1,882	△ 1,723
	財務活動収支			△ 416	△ 839



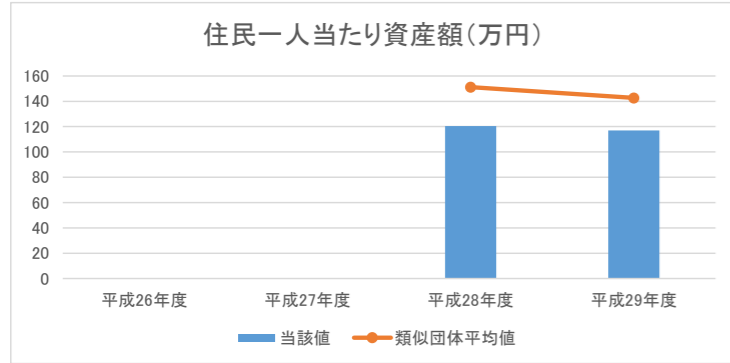
分析:
 業務活動収支は、税収等収入の増加の影響で1,250百万円、前年度より544百万円の増となったが、投資活動収支については、3. 3. 1号山梨臼井線整備事業等を継続して実施しているため、前年とほぼ同水準となった。財務活動収支については、新規の地方債発行を抑制した影響で、地方債の償還支出が地方債発行額を上回ったことから▲673百万円、前年度より296百万円のマイナスとなった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

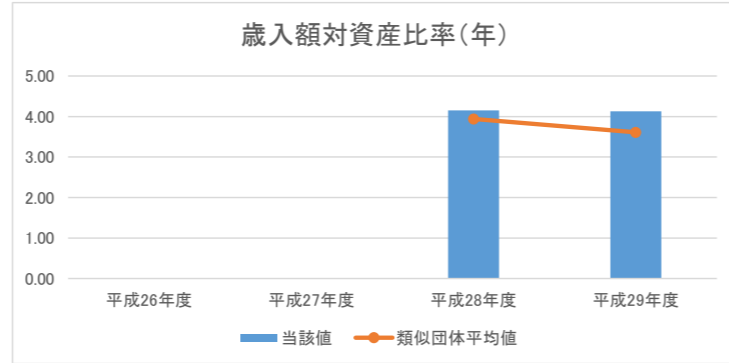
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,112,948	10,891,983
人口			92,337	93,184
当該値			120.4	116.9
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

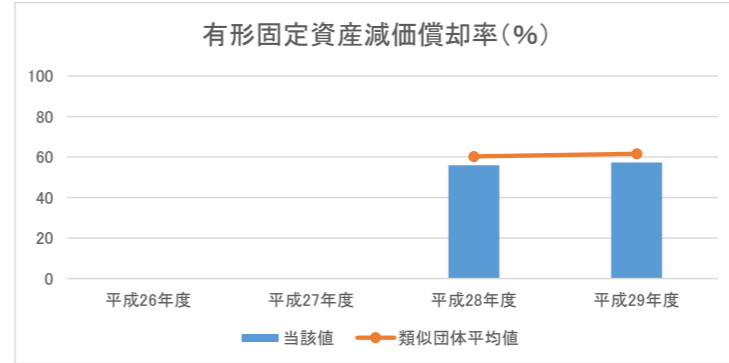
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			111,129	108,920
歳入総額			26,771	26,361
当該値			4.15	4.13
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			66,419	69,152
有形固定資産 ※1			118,787	120,651
当該値			55.9	57.3
類似団体平均値			60.3	61.6

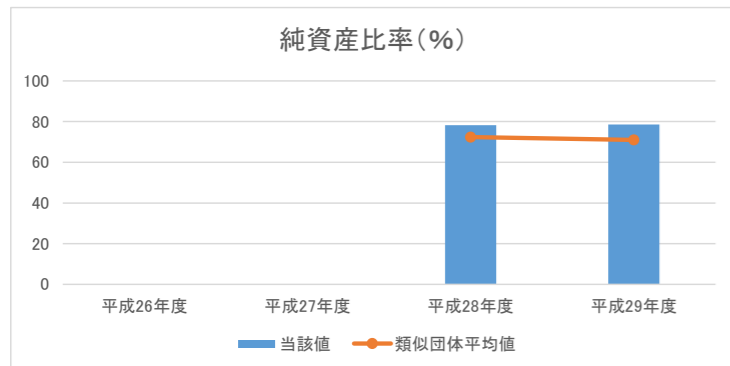
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

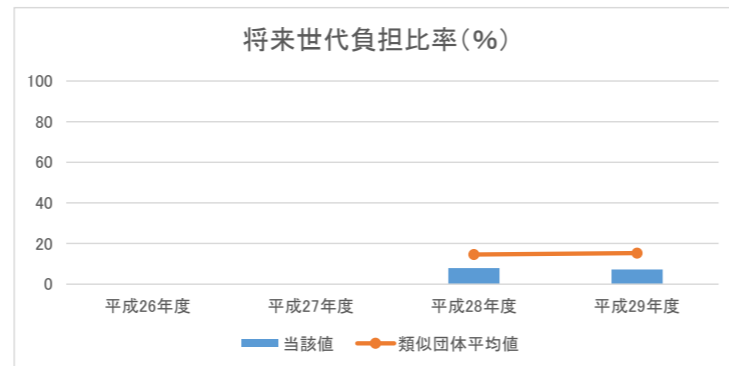
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			86,881	85,647
資産合計			111,129	108,920
当該値			78.2	78.6
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,897	7,040
有形・無形固定資産合計			99,547	97,318
当該値			7.9	7.2
類似団体平均値			14.6	15.3

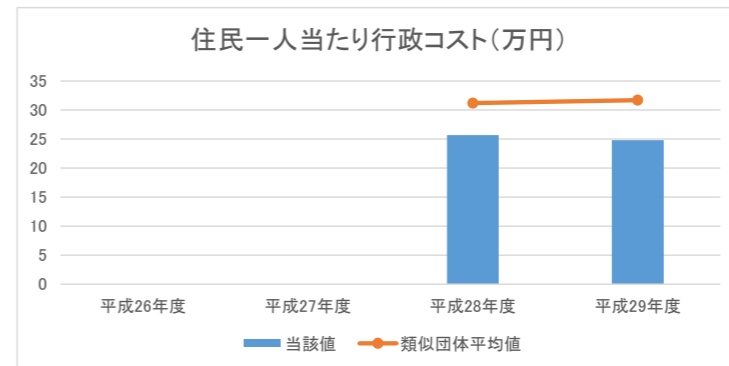
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

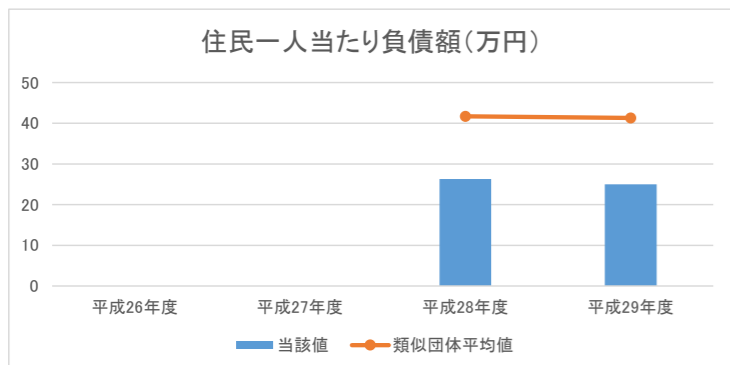
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,373,886	2,307,548
人口			92,337	93,184
当該値			25.7	24.8
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

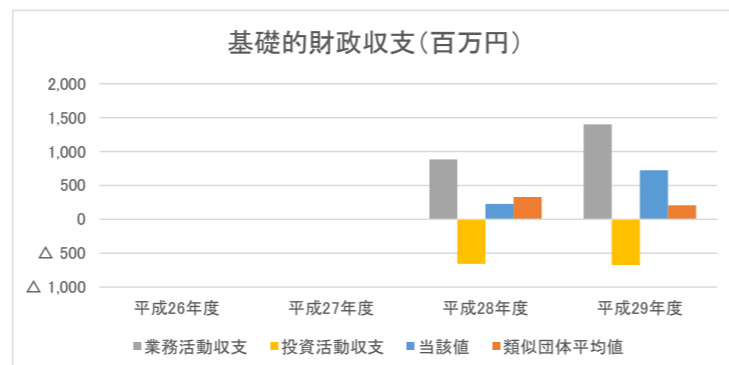
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,424,853	2,327,321
人口			92,337	93,184
当該値			26.3	25.0
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			883	1,399
投資活動収支 ※2			△ 657	△ 674
当該値			226	725
類似団体平均値			329.6	204.9

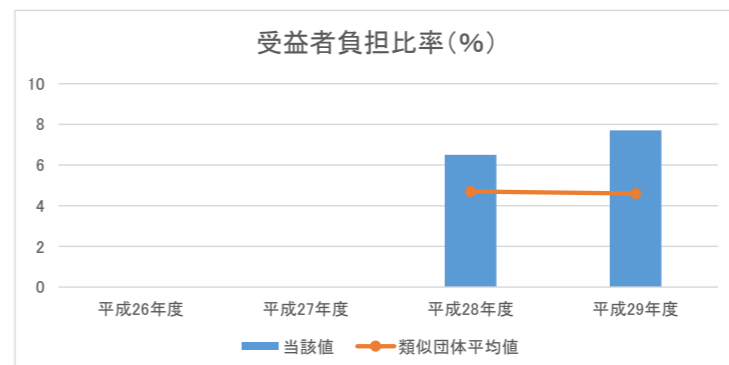
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,642	1,924
経常費用			25,289	25,003
当該値			6.5	7.7
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、施設の老朽化が進んでいる施設が多いため前年度よりも3.5万円減少している。有形固定資産減価償却率についても、施設の老朽化の進行、施設設備の更新が進んでいないため、前年度より1.4%増加している。計画的な修繕を行い、長寿命化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも上回っており、前年度と比べると0.4%増とほぼ横ばいとなっている。世代間将来比率は、類似団体平均よりも下回っており、前年度と比べると0.7%減少している。引き続き新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っており、前年度と比べて0.9万円減少したが、物件費等や社会保障給付が増加しており、特に社会福祉や児童福祉等の社会保障給付について今後も増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っており、前年度より1.3万円減少した。地方債残高のうち臨時財政対策債以外の地方債は、前年度より842百万円減少した。基礎的財政収支は、税収等収入の増加の影響で、黒字額が226百万円から725百万円に増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後も、「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」に基づいて、定期的な見直しを行う。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県袖ヶ浦市

団体コード 122297

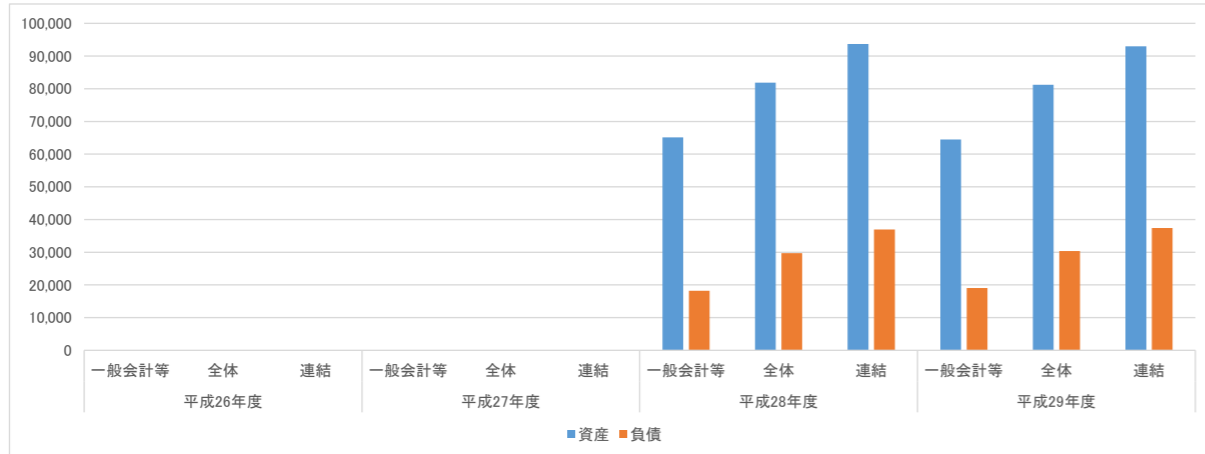
人口	62,897 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	560 人
面積	94.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,110,110 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	0.7 %
		将来負担比率	8.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			65,120	64,452
	負債			18,224	19,076
全体	資産			81,857	81,183
	負債			29,740	30,364
連結	資産			93,696	92,952
	負債			36,939	37,404

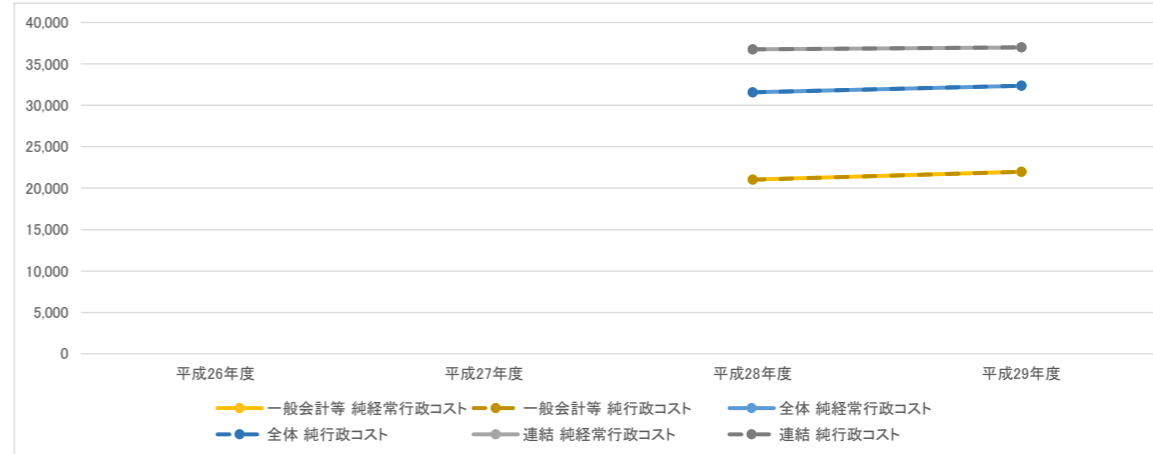


分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から852百万円の増加(+4.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、稚の森工業団地整備事業に係る地方債の借入を行ったこと等から、地方債発行額が償還額を上回り、707百万円増加した。基金は、民間保育施設整備に係る補助の実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が422百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,033	21,988
	純行政コスト			21,026	21,974
全体	純経常行政コスト			31,577	32,357
	純行政コスト			31,571	32,371
連結	純経常行政コスト			36,767	36,989
	純行政コスト			36,754	37,005

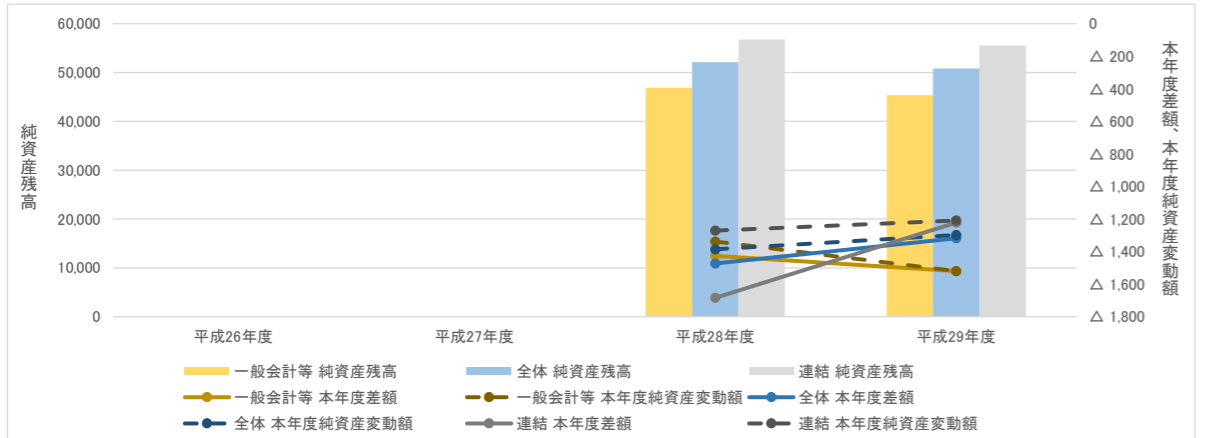


分析:
一般会計等においては、経常費用は22,909百万円となり、前年度比1,065百万円の増加(+4.9%)となった。これは、千葉県との共同により実施した稚の森工業団地整備事業に対する負担金433百万円の支出があり、補助金等が昨年度より448百万円増加しているためである。また、市道の大規模修繕等を実施したことによる維持補修費が前年度比177百万円の増加(+74.4%)している。今後は公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,426	△ 1,520
	本年度純資産変動額			△ 1,338	△ 1,520
	純資産残高			46,896	45,376
全体	本年度差額			△ 1,473	△ 1,318
	本年度純資産変動額			△ 1,386	△ 1,298
	純資産残高			52,117	50,819
連結	本年度差額			△ 1,684	△ 1,222
	本年度純資産変動額			△ 1,271	△ 1,209
	純資産残高			56,757	55,548

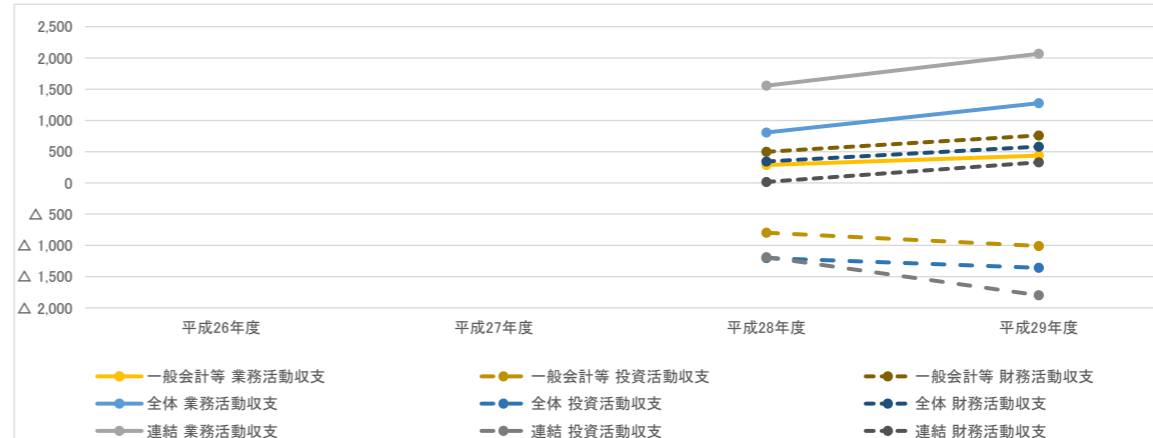


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(20,454百万円)が純行政コスト(21,974百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,520百万円となり、純資産残高は1,520百万円の減少となった。施設の集約化・複合化の検討を進めるなど公共施設等の適正管理等により純行政コストを削減するとともに、事業実施の際は国県等補助金を活用することにより純資産の減少額の縮小に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			287	437
	投資活動収支			△ 797	△ 1,009
	財務活動収支			498	760
全体	業務活動収支			807	1,276
	投資活動収支			△ 1,202	△ 1,359
	財務活動収支			343	581
連結	業務活動収支			1,556	2,067
	投資活動収支			△ 1,188	△ 1,798
	財務活動収支			16	330



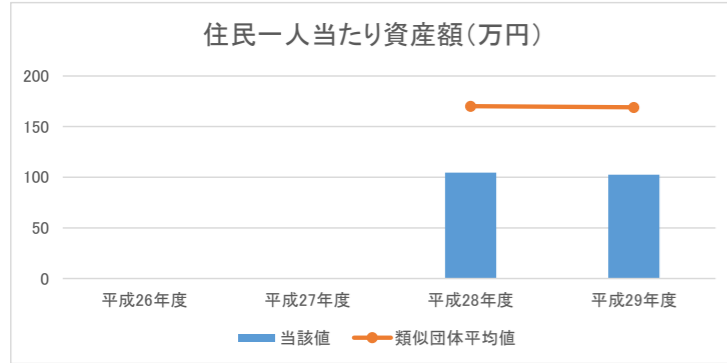
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は437百万円であったが、税収等の不足分を補うため、財政調整基金を取崩したことや公共施設等の整備を実施したことなどから、投資活動収支は▲1,009百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、760百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から188百万円増加し、889百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

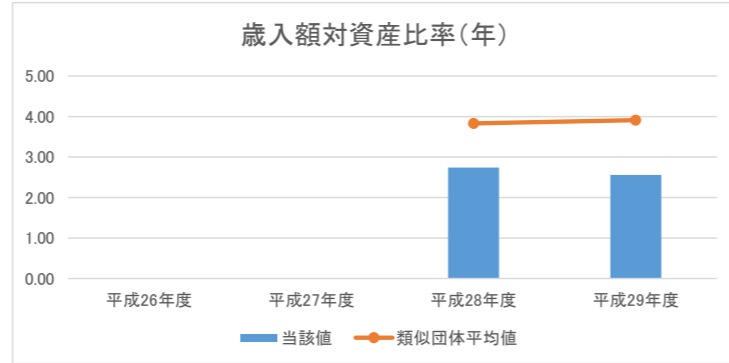
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,512,009	6,445,169
人口			62,306	62,897
当該値			104.5	102.5
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

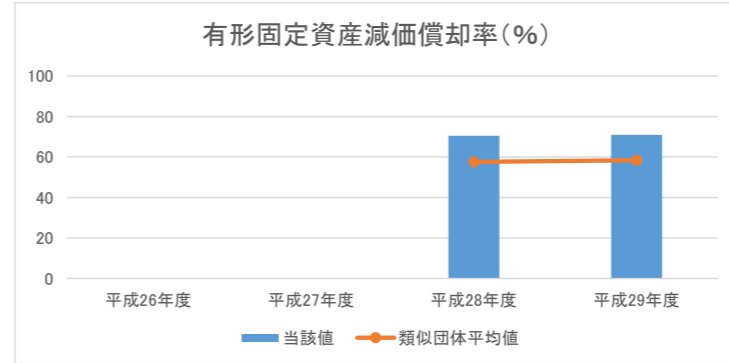
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			65,120	64,452
歳入総額			23,754	25,170
当該値			2.74	2.56
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			61,045	63,033
有形固定資産 ※1			86,616	88,733
当該値			70.5	71.0
類似団体平均値			57.6	58.4

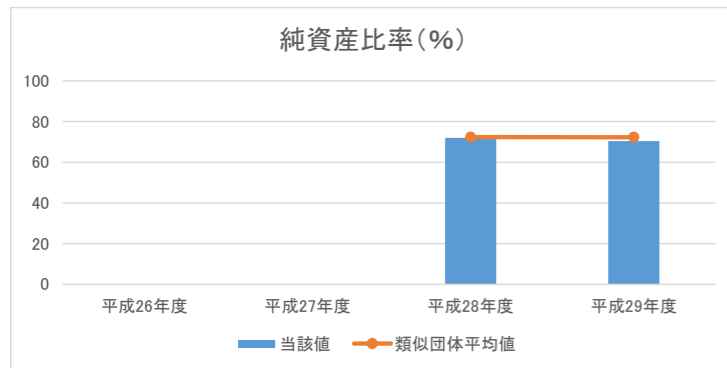
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

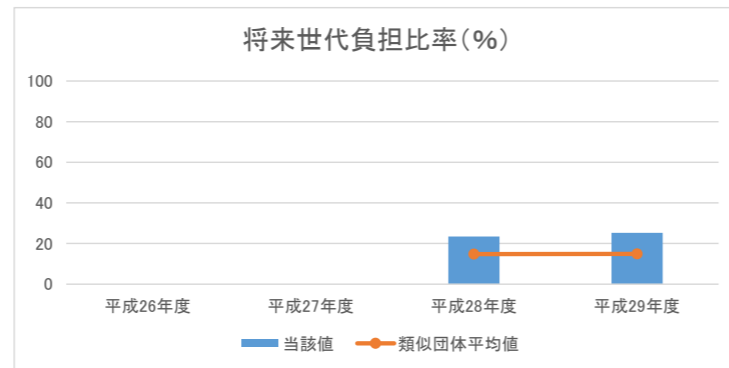
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			46,896	45,376
資産合計			65,120	64,452
当該値			72.0	70.4
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			12,446	13,385
有形・無形固定資産合計			53,025	52,878
当該値			23.5	25.3
類似団体平均値			14.8	14.9

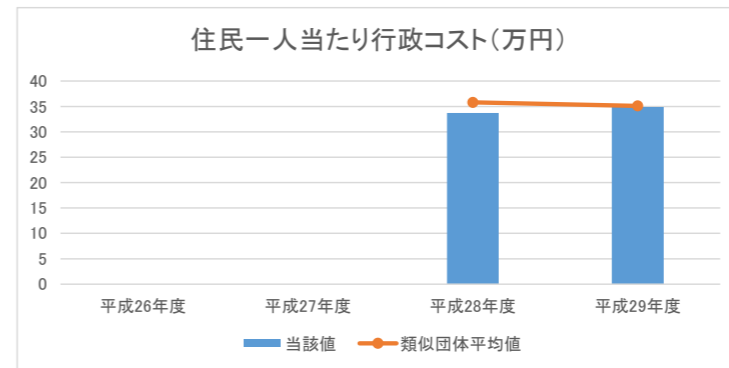
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

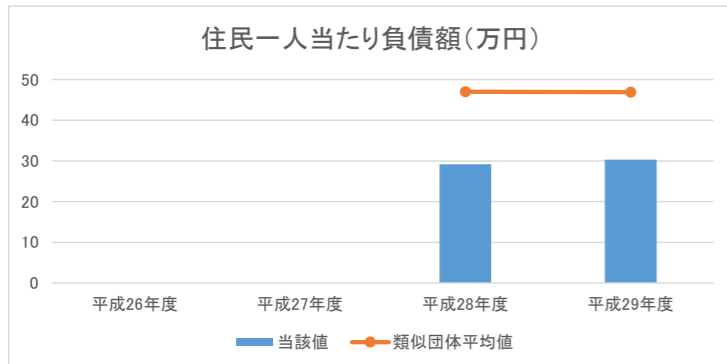
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,102,621	2,197,390
人口			62,306	62,897
当該値			33.7	34.9
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

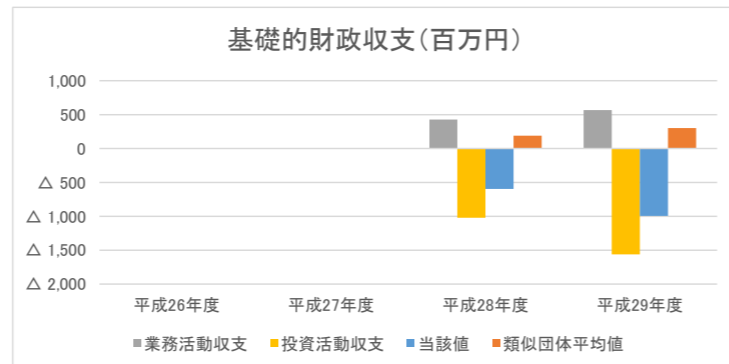
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,822,420	1,907,588
人口			62,306	62,897
当該値			29.2	30.3
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			426	568
投資活動収支 ※2			△1,021	△1,563
当該値			△595	△995
類似団体平均値			189.3	301.6

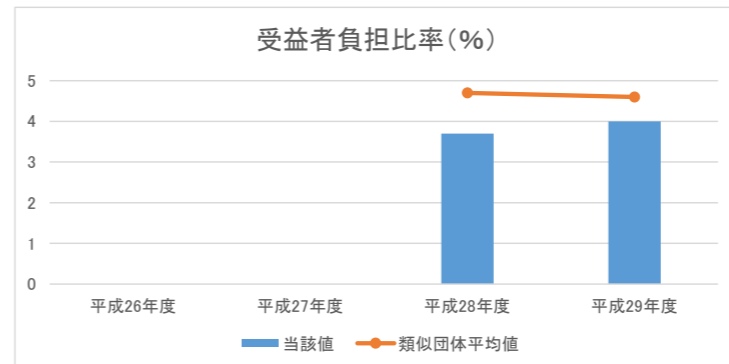
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			812	921
経常費用			21,844	22,909
当該値			3.7	4.0
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、更新時期を迎えている資産が多いため、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.5%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な修繕による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度と比べて1.8%増加している。地方債発行の際は当該年度の償還額以下となるよう調整することで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+1.2万円)している。平成29年度は権の森工業団地整備や私立保育所整備に係る補助費等が増加したためである。これらは一時的な増であるものの、近年の傾向として、社会保障給付が増加しているため、物件費等の削減により純行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲995百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、権の森工業団地整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度と比較して増加しているものの、経常費用が1,065百万円増加しており、中でも維持補修費は前年比177百万円増加(+74.4%)となっている。これは公共施設の老朽化に伴うものであり、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化の検討や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県八街市
 団体コード 122301

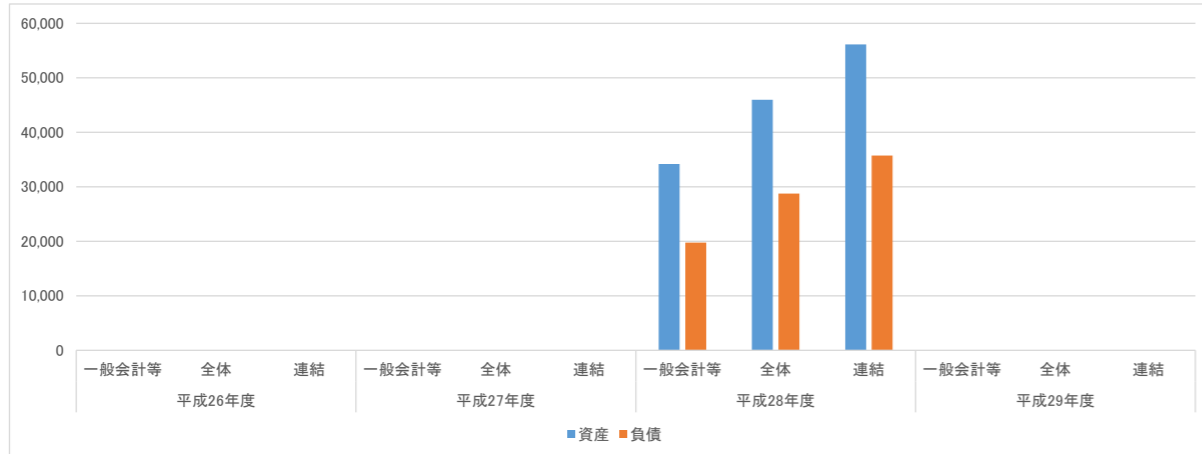
人口	71,290 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	485 人
面積	74.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,036,306 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	20.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			34,201	
	負債			19,755	
全体	資産			45,977	
	負債			28,745	
連結	資産			56,141	
	負債			35,748	

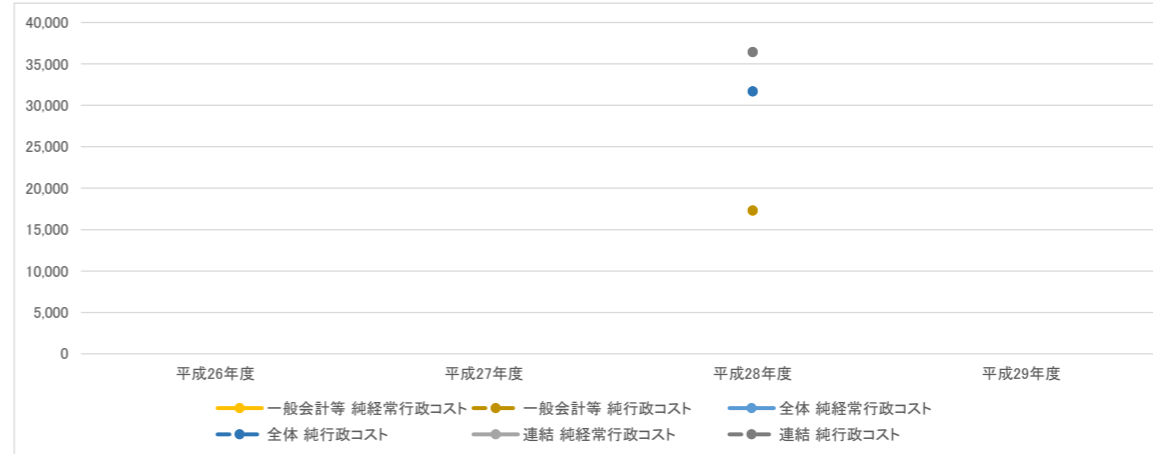


分析:
 まず資産に関して、開始貸借対照表と比較すると、一般会計等財務書類の資産合計額は約33,685百万円から増加している。その内訳としては、固定資産の金額は約260百万円程減少し、一方で流動資産が約780百万円増加している。固定資産の減少に関しては、有形固定資産の各資産自体の数値は増えているものの、減価償却累計額が増加分を上回る数値で増えたことにより全体として減少した事が要因と考えられる。流動資産の増加は、現金預金と財政調整基金の増加が増加要因である。八街市全体の財務書類でも、資産合計額は45,432百万円から増加しており、一般会計等と同様の変化が見られる。
 次に負債に関して、一般会計等財務書類の負債合計額は約20,388百万円から減少しており、その内訳として、固定負債が約533百万円の減少、流動負債が約100百万円の減少となっている。その中でも大きく減少しているのは、地方債と1年内償還予定地方債の数値となっている。八街市全体の財務書類でも、負債合計額は29,767百万円から減少しており、一般会計等と同様の変化が見られる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,277	
	純行政コスト			17,312	
全体	純経常行政コスト			31,665	
	純行政コスト			31,694	
連結	純経常行政コスト			36,412	
	純行政コスト			36,440	

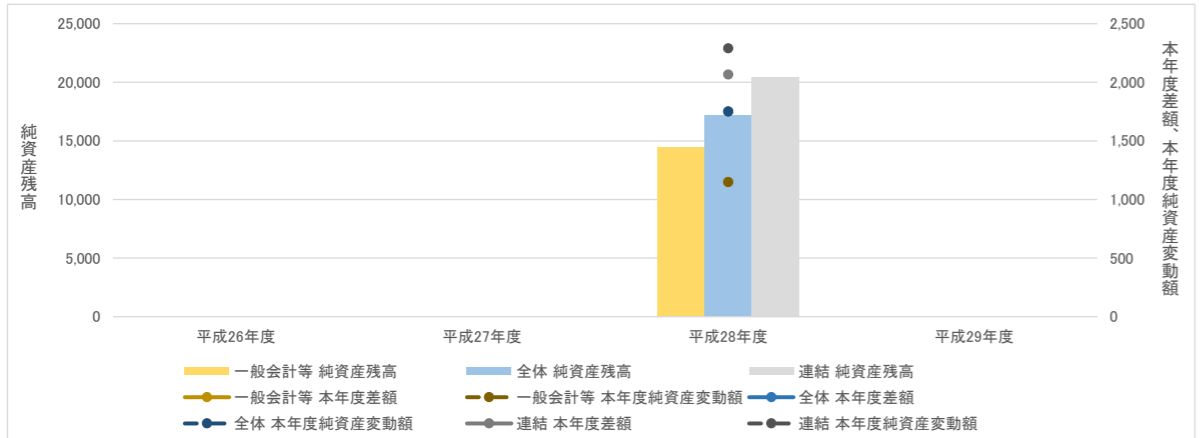


分析:
 一般会計等においては、経常費用は約18,266百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は約8,836百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は約9,430百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付で約4,808百万円、次いで物件費で約3,341百万円であり、純行政コストの数値と単純に比較すると、約47%を占める。特に社会保障給付の数値は今後も多い傾向が続くと見込まれる為、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上している為、経常収益が約1,289百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している為、移転費用の数値が約13,869百万円多くなり、純行政コストは約14,382百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,150	
	本年度純資産変動額			1,150	
	純資産残高			14,446	
全体	本年度差額			1,751	
	本年度純資産変動額			1,751	
	純資産残高			17,232	
連結	本年度差額			2,067	
	本年度純資産変動額			2,291	
	純資産残高			20,394	

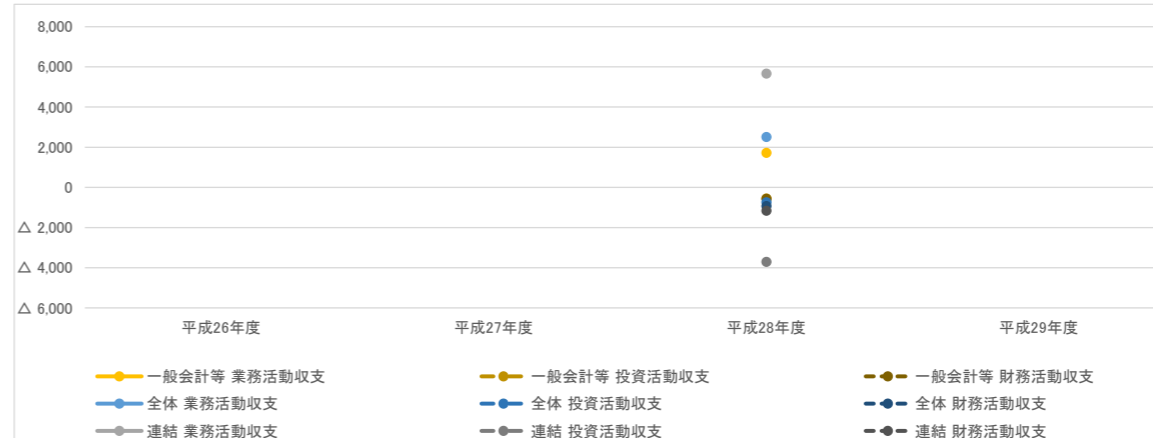


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源に関しては約13,024百万円と、純行政コストの約17,312百万円を下回ったが、国県等補助金を含めた財源全体では約1,150百万円程純行政コストを上回り、年度末の純資産残高は約14,446百万円となった。内部変動を見ると有形固定資産等は減少しているものの、貸付金・基金等の増加が見られ、固定資産形成成分の数値はプラスとなっている。今後も有形固定資産等の減少は続くと思われる為、基金等をどこまで増やせるかが純資産残高に大きく影響してくると思われる。
 全体でも同様の数値が見られ、年度末純資産残高は約17,232百万円となっているが、水道・下水道事業の影響から有形固定資産等の減少が大きくなっている一方、貸付金・基金等の増加はわずかである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,717	
	投資活動収支			△ 555	
	財務活動収支			△ 577	
全体	業務活動収支			2,507	
	投資活動収支			△ 739	
	財務活動収支			△ 925	
連結	業務活動収支			5,668	
	投資活動収支			△ 3,703	
	財務活動収支			△ 1,159	



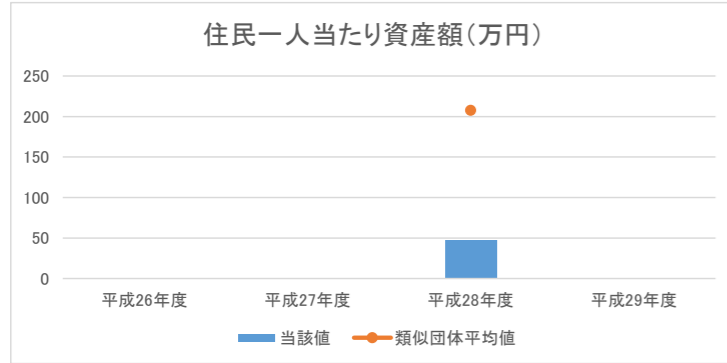
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は約1,717百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線デジタル化工事等を行ったことから、約△555百万円であった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、約△577百万円となっており、本年度資金収支額は約585百万円で、年度末の資金残高は約585百万円増加し、約1,015百万円となった。業務活動収支で投資活動収支と財務活動収支のマイナスを補っている状況であり、地方債の償還支出も減少傾向にあることから、今後は財務活動収支もプラスになっていくことが期待される。全体でも同様の傾向がみられ、業務活動収支は約2,507百万円であったが、投資活動収支については、約△739百万円であり、財務活動収支についても約△925百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

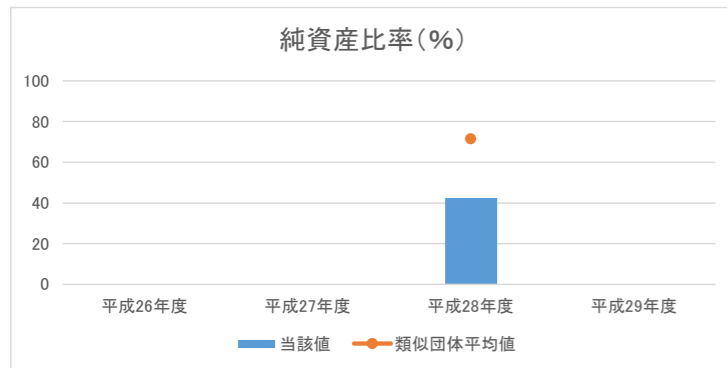
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,420,071	
人口			72,006	
当該値			47.5	
類似団体平均値			207.8	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

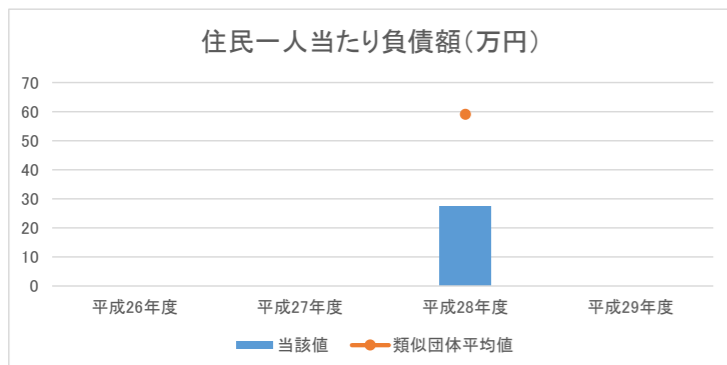
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			14,446	
資産合計			34,201	
当該値			42.2	
類似団体平均値			71.6	



4. 負債の状況

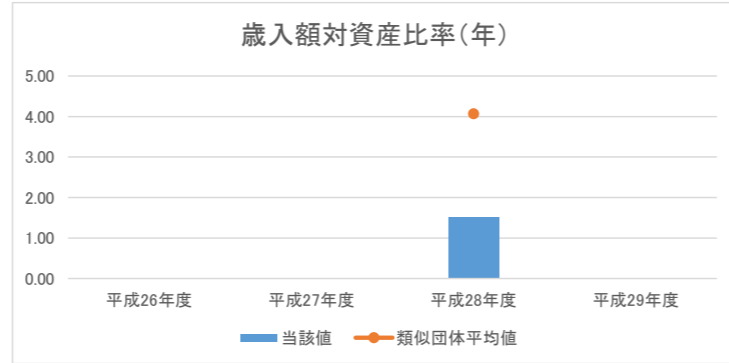
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,975,481	
人口			72,006	
当該値			27.4	
類似団体平均値			59.1	



②歳入額対資産比率(年)

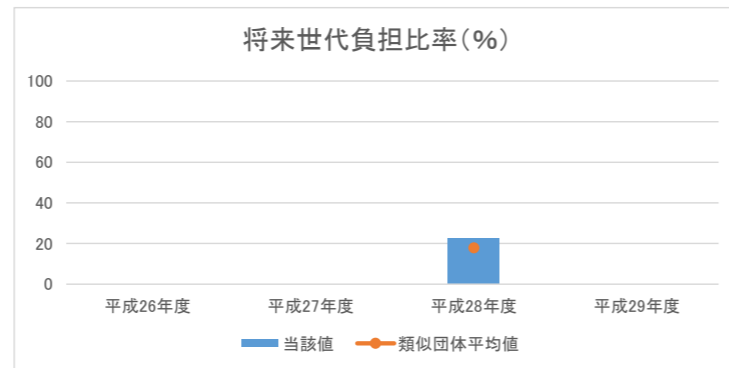
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			34,201	
歳入総額			22,284	
当該値			1.53	
類似団体平均値			4.07	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,028	
有形・無形固定資産合計			26,632	
当該値			22.6	
類似団体平均値			17.9	

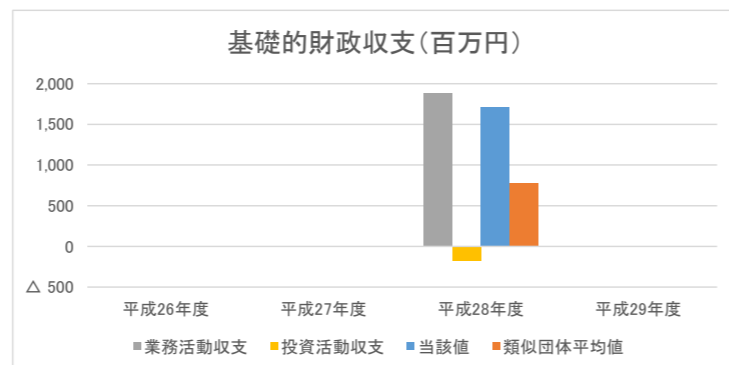
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,884	
投資活動収支 ※2			△ 173	
当該値			1,711	
類似団体平均値			773.2	

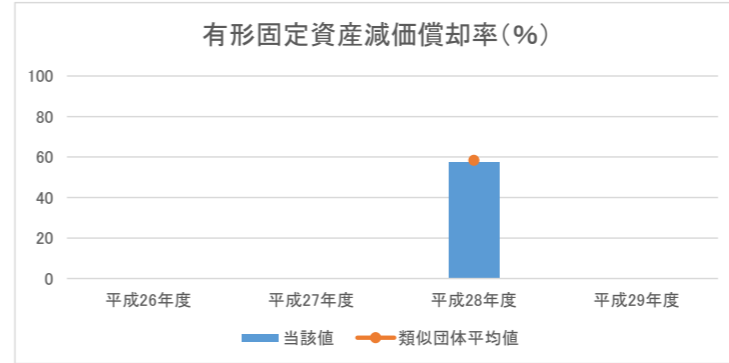
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			19,643	
有形固定資産 ※1			34,239	
当該値			57.4	
類似団体平均値			58.4	

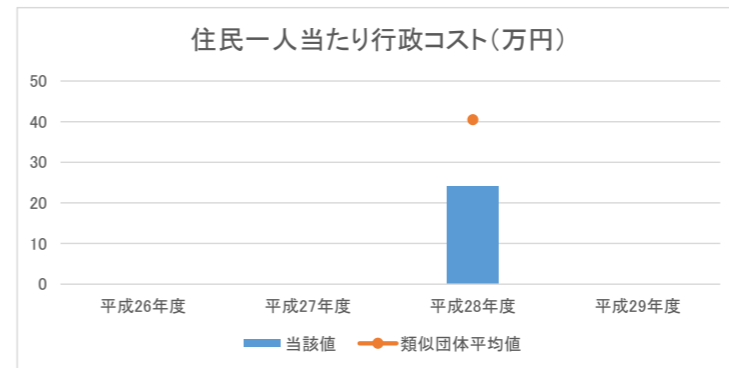
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

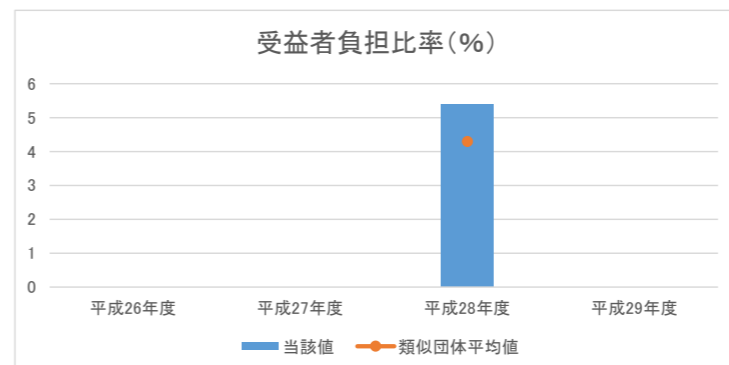
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,731,224	
人口			72,006	
当該値			24.0	
類似団体平均値			40.5	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			989	
経常費用			18,266	
当該値			5.4	
類似団体平均値			4.3	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と比べてかなり少ない数値となっているが、当団体では道路や水路の敷地のうち、取得価額が不明である為、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めている為である。このことは同様に、歳入額対資産比率についても示され、やはり類似団体平均を下回っている。しかし今後、榎戸駅整備事業の完了や児童館の建設等により数値は改善されていくと考えられる。また、有形固定資産減価償却率については、他の類似団体平均とほぼ同程度の数値となっているが、数値自体は60%に近い数値であり、現存する公共物についても古いものが多く、減価償却累計額は高いように見受けられる。前述した新しい公共施設の整備も大事だが、既存の公共施設の更新がより重要と考える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは地方交付税の不足分を補うために特例的に発行している臨時財政対策債、そしてクリーンセンター整備の際に発行した一般廃棄物処理事業債である。一般廃棄物処理事業債については残り数年で償還が終了していき、急激に減少していく。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す、将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。しかし、今後社会保障給付が増加していく事が見込まれる為、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく必要がある。また、住民一人当たりの行政コストを「住民一人当たりへの市民サービスの還元率」と考えるならば、無駄遣いではない行政サービスの支出がより多くあっても良いと感じる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均よりも大きく少ない数値となっている。これはまず資産が少ないことにも由来すると考えられる。今後は新たな施設の整備や既存の公共施設の更新費用などにより、増加していく事が予想される。基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく上回っている。こちらも今後公共施設等整備費支出が増えることで数値は下がっていくと思われる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比べてやや高い傾向にある。要因としては、多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が比較的多いことなどが考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県印西市
 団体コード 122319

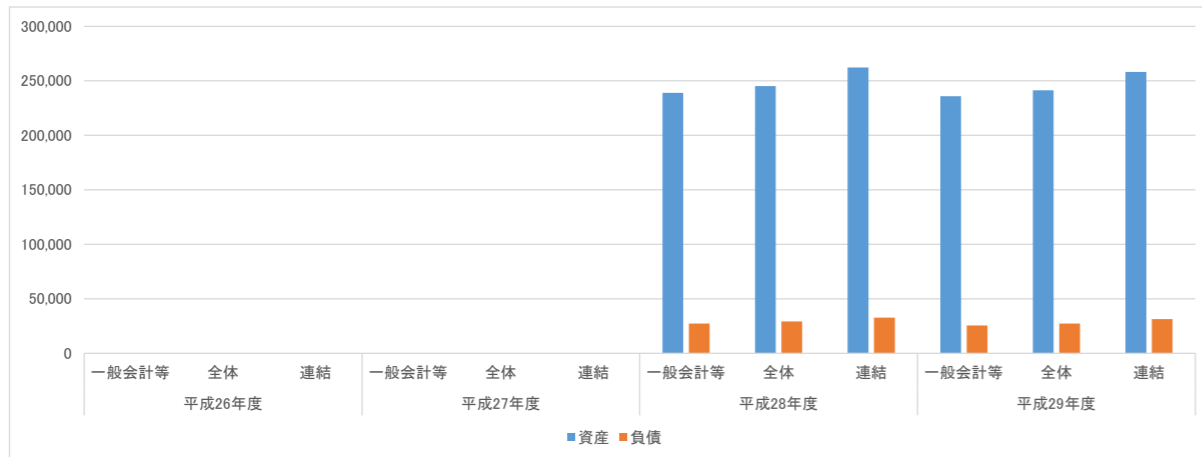
人口	99,286 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	616 人
面積	123.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,694.657 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			239,051	235,796
	負債			27,400	25,503
全体	資産			245,268	241,319
	負債			29,200	27,211
連結	資産			262,158	258,172
	負債			32,781	31,397

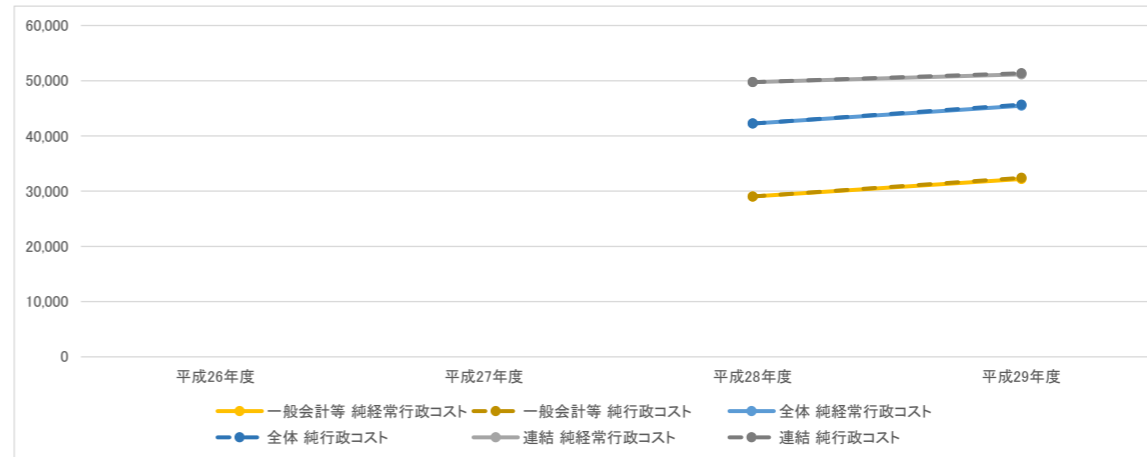


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,255百万円の減少(-1.4%)となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産の減少で、特に工作物の減価償却累計額が4,803百万円増加したことに伴う減少によるものである。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が91%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,897百万円の減少(-6.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、1,389百万円減少した。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,949万円減少(-1.6%)し、負債総額も前年度末から1,989万円減少(-6.8%)した。
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,986万円減少(-1.5%)し、負債総額も前年度末から1,384万円減少(-4.2%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			29,041	32,206
	純行政コスト			29,041	32,414
全体	純経常行政コスト			42,244	45,468
	純行政コスト			42,243	45,674
連結	純経常行政コスト			49,747	51,156
	純行政コスト			49,747	51,357

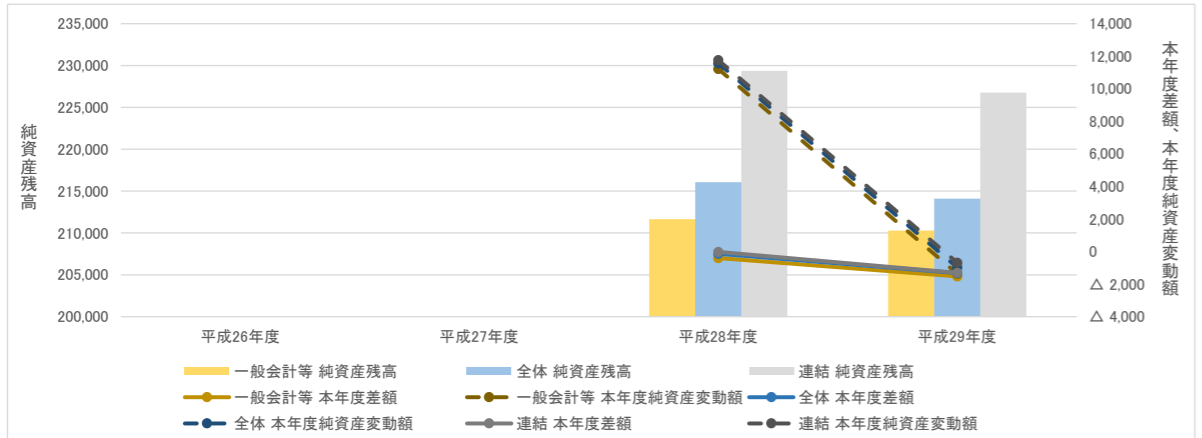


分析:
 一般会計等においては、経常費用は34,160百万円となり、前年度比2,409百万円の増加(+7.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は22,393百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,767百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費(7,380百万円、前年度比+631百万円)、次いで物件費(6,998百万円、前年度比+498百万円)であり、純行政コストの44.4%を占めている。今後は高齢化の進展などによる社会保障給付費や学校や道路など公共施設の維持管理費及び改修費増加が見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が603百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,765百万円多くなり、純行政コストは13,260百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,505万円多くなっている一方、人件費が1,661百万円多くなっているなど、経常費用が20,455百万円多くなり、純行政コストは18,943百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 395	△ 1,523
	本年度純資産変動額			11,223	△ 1,358
	純資産残高			211,651	210,293
全体	本年度差額			△ 134	△ 1,320
	本年度純資産変動額			11,573	△ 970
	純資産残高			216,069	214,107
連結	本年度差額			△ 18	△ 1,303
	本年度純資産変動額			11,761	△ 677
	純資産残高			229,378	226,775



分析:
 一般会計等においては、税收等の財源(30,891百万円)が純行政コスト(32,414百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,523百万円となり、本年度末純資産残高は前年度に比べ1,358百万円の減少となった。本年度は、過年度分の財政調整基金繰越金にかかる整理仕訳(▲900百万円)したことも要因となっている。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が9,624百万円多くなり、本年度差額は▲1,320百万円となり、純資産残高は前年度に比べ1,962百万円の減少となった。
 連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が19,163百万円多くなり、本年度差額は▲1,303百万円となり、純資産残高は前年度に比べ2,603百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			6,420	6,415
	投資活動収支			△ 5,236	△ 5,008
	財務活動収支			△ 277	△ 1,554
全体	業務活動収支			6,802	6,765
	投資活動収支			△ 5,364	△ 5,240
	財務活動収支			△ 294	△ 1,567
連結	業務活動収支			7,266	7,476
	投資活動収支			△ 6,445	△ 6,274
	財務活動収支			299	△ 1,081



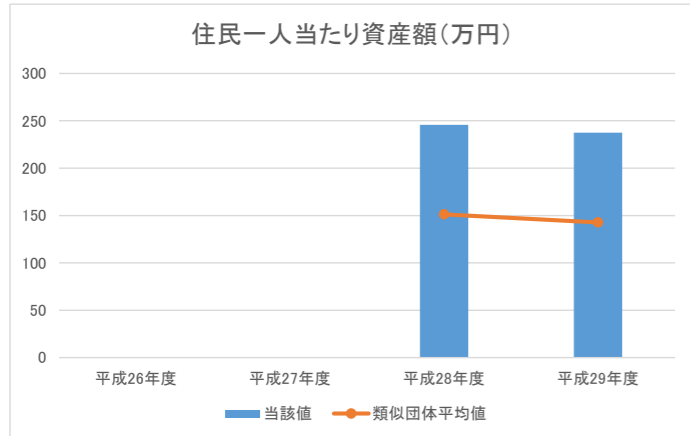
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は6,415百万円であったが、投資活動収支については、小学校改修増築工事を行ったことから▲5,008百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,554百万円となり、本年度末資金残高は2,236百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活用に係る経費は税收等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税、介護保険料、水道料金等収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より350百万円多い6,765百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の配水管付設工事等を実施したため▲5,240百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,567百万円となり、本年度末資金残高は前年度より789百万円減少し、4,257百万円となった。
 連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合、印西地区消防組合、印西地区環境整備事業組合等の業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は7,476百万円となっている。投資活動収支では、印西地区環境整備事業組合や印西地区消防組合等の公共施設等整備費支出等により▲6,274百万円となっている。財務活動収支は、印西地区環境整備事業組合や印西地区消防組合等の地方債の発行収入があるものの、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,081百万円となり、本年度末資金残高は前年度より652百万円減少し、4,951百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

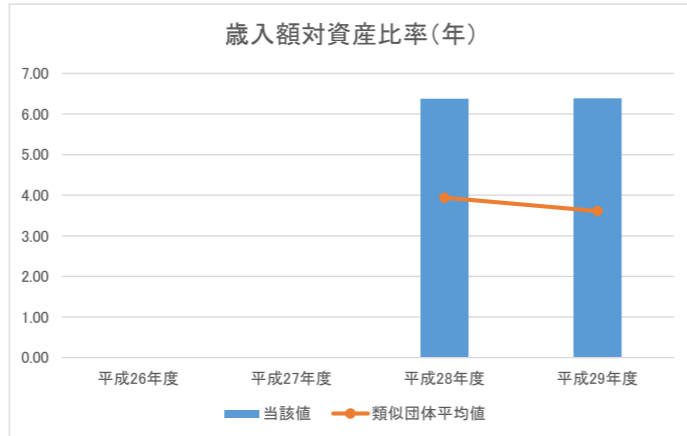
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			23,905,094	23,579,629
人口			97,263	99,286
当該値			245.8	237.5
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

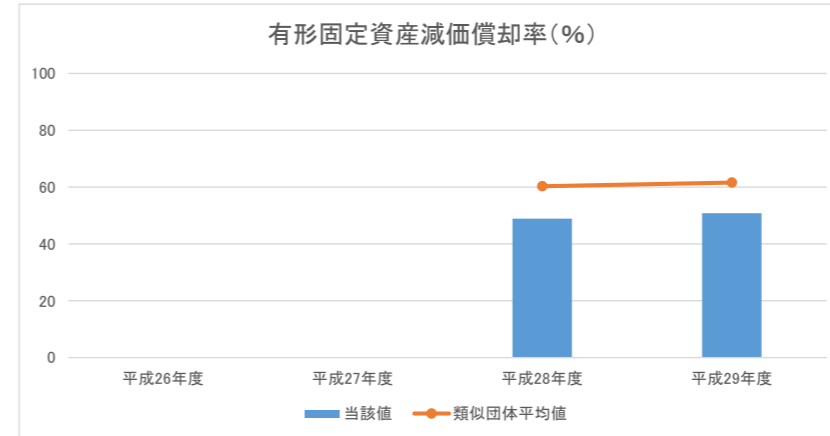
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			239,051	235,796
歳入総額			37,444	36,914
当該値			6.38	6.39
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			149,687	156,284
有形固定資産 ※1			305,837	307,822
当該値			48.9	50.8
類似団体平均値			60.3	61.6

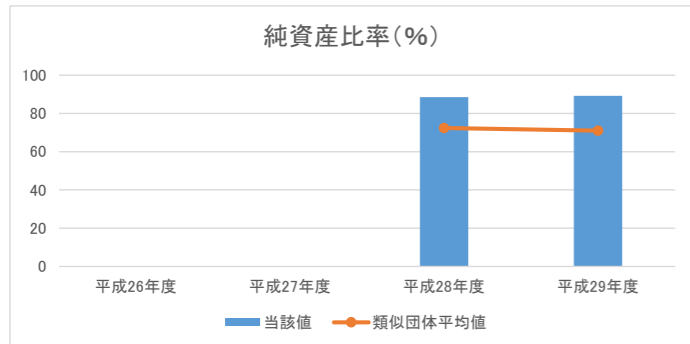
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

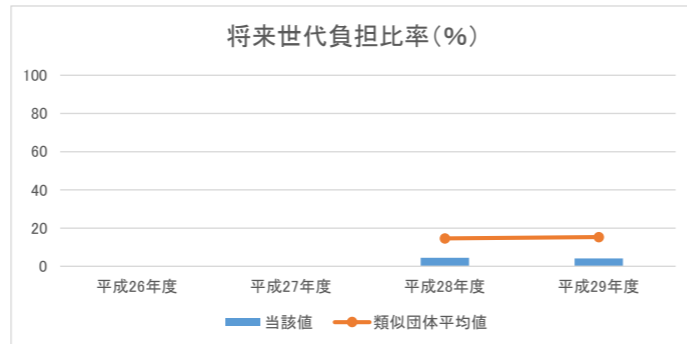
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			211,651	210,293
資産合計			239,051	235,796
当該値			88.5	89.2
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,609	8,821
有形・無形固定資産合計			219,279	215,459
当該値			4.4	4.1
類似団体平均値			14.6	15.3

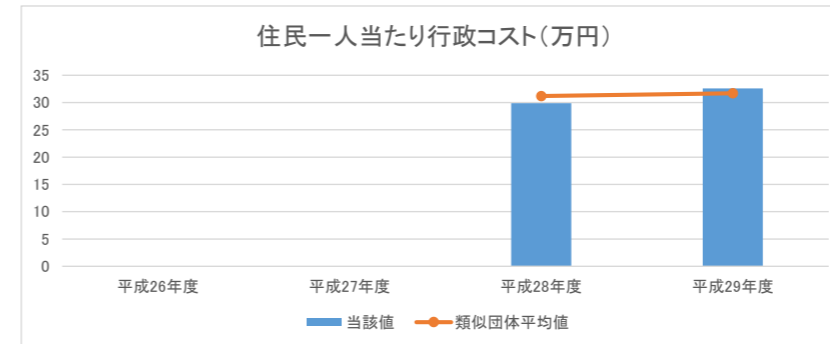
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

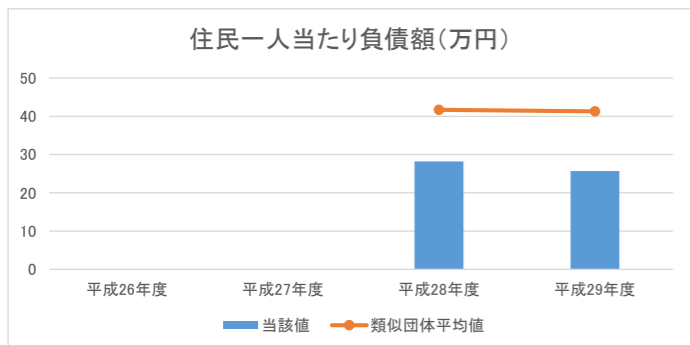
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,904,132	3,241,366
人口			97,263	99,286
当該値			29.9	32.6
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

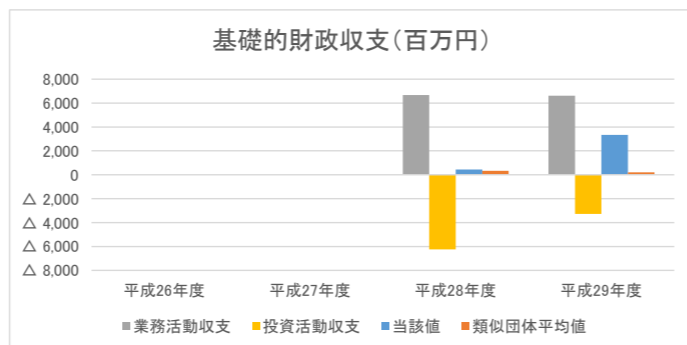
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,739,963	2,550,298
人口			97,263	99,286
当該値			28.2	25.7
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			6,674	6,616
投資活動収支 ※2			△ 6,241	△ 3,276
当該値			433	3,340
類似団体平均値			329.6	204.9

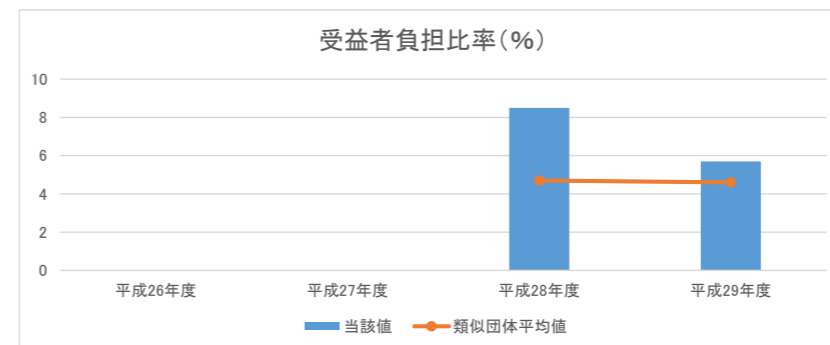
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,710	1,954
経常費用			31,751	34,160
当該値			8.5	5.7
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされているが、本市の全ての固定資産の洗い出しを行い、有形固定資産の評価については、取得原価(再調達原価)としており、資産額が大きくなっているものである。

歳入額対資産比率についても、住民一人当たり資産額同様により資産額が大きくなっており、類似団体の平均を上回る結果となった。歳入額対資産比率は6.4年分の歳入に相当する資産を保有している。

有形固定資産減価償却率については、新住宅市街地開発事業区域(千葉ニュータウン区域)の整備に伴い、昭和59年以降に整備された固定資産が多く、類似団体より低い水準にあるが、整備から約35年経過して老朽化が進み、更新時期を迎えることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度と比べ0.7%増加している。市税等の財源により社会資本形成を行っており、地方債を抑制してきたといえる。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、昨年度と比べ0.3%減少している。地方債の抑制を行うとともに、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+2.7万円)している。物件費、補助金、社会保障給付等の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の発行額を償還額以下とすることにより、前年度に比べ1,553百万円減少し、地方債残高は16,076百万円となっている。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、3,340百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、地方債等の元利償還金額を除いた歳出が、地方債等の発行を除いた単年度の歳入で賄うことが出来ており、経常的な支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、類似団体平均と比較し、上回っている状況だが、昨年度と比較すると減少している。減少している要因としては、公益施設整備費負担金などの経常収益の減少、物件費等(減価償却費など)の経常費用の増加が挙げられる。

受益者負担の考え方については、「使用料、手数料設定等に関する事務指針」(平成30年4月改定)に基づき、公平性、公正性の確保に努めている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県白井市

団体コード 122327

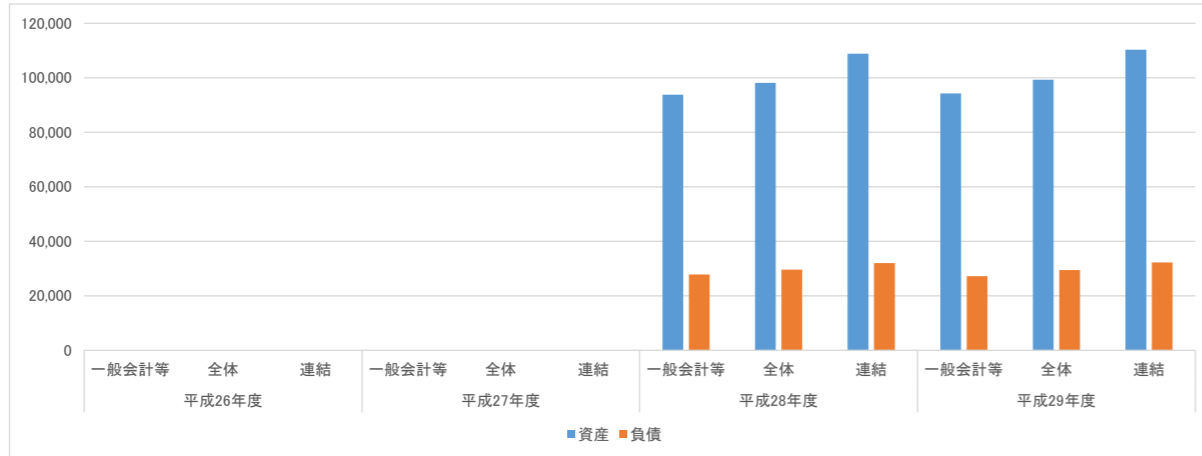
人口	63,790 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	373 人
面積	35.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,470,040 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	1.1 %
		将来負担比率	15.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			93,815	94,283
	負債			27,814	27,243
全体	資産			98,155	99,322
	負債			29,626	29,477
連結	資産			108,857	110,307
	負債			32,047	32,273



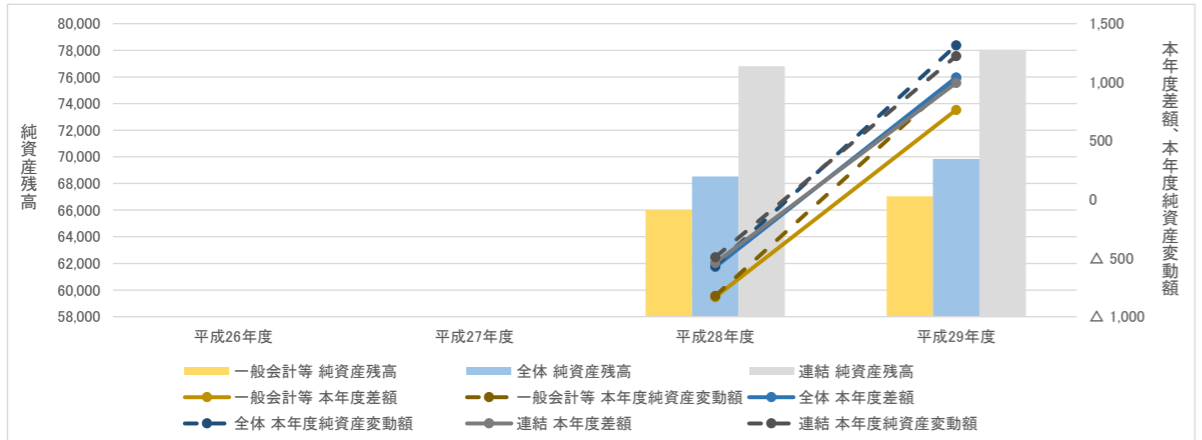
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度から468百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きい項目は出資金(+316百万円)であり、水道会計において新たに配水場を建設したことに伴い、一般会計から出資を行ったことによるものである。有形固定資産については、庁舎の減築を行ったことで資産が減少したが、依然として資産総額のうちの89.7%と高い割合を占めており、これらの多くは長寿命化を図るために将来的に支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画(平成29年3月策定)に基づき、公共施設等の適正な管理に努める。
負債総額については、前年度から571百万円の減少(△2.1%)となった。金額の変動が大きい項目は長期未払金(△2,148百万円)、未払金(△363百万円)であり、継続費を設定していた庁舎整備事業の支払いが平成29年度に完了したことに伴うものである。
全体においては、資産総額が前年度から1,167百万円の増加(+1.2%)となった。一般会計等以外の増額要因は、主に水道会計において、配水場建設工事を実施していることに伴うインフラ資産の建設仮勘定の増加(+818百万円)であり、それに伴い、固定負債の地方債が増加(+267百万円)している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 832	765
	本年度純資産変動額			△ 822	1,039
	純資産残高			66,001	67,040
全体	本年度差額			△ 576	1,042
	本年度純資産変動額			△ 566	1,316
	純資産残高			68,530	69,846
連結	本年度差額			△ 540	995
	本年度純資産変動額			△ 492	1,224
	純資産残高			76,810	78,034



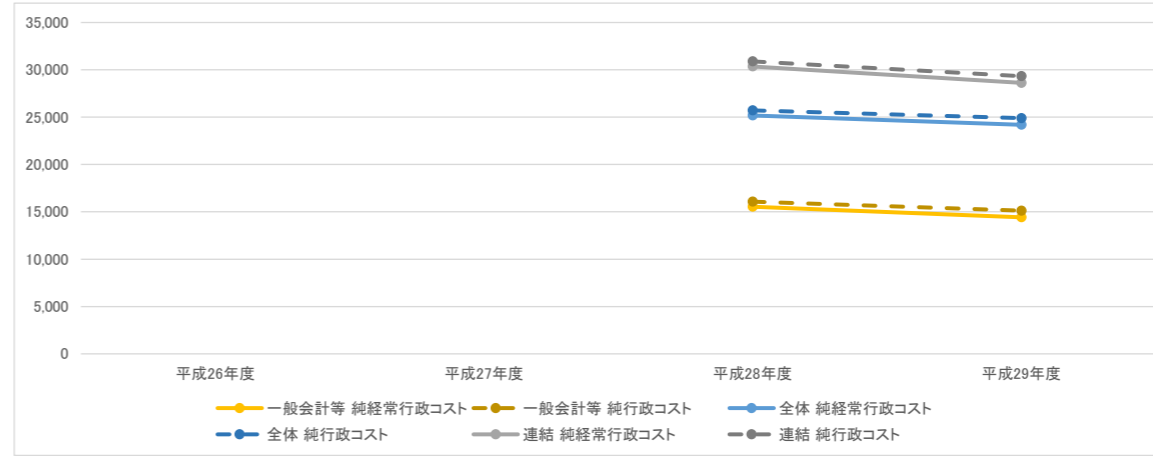
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(15,893百万円)が純行政コスト(15,128百万円)を上回ったことから、本年度差額は765百万円(前年度比 +1,597百万円)となった。本年度差額増の理由は主に純行政コストが減少(△950百万円)したことによるもので、また、そのほかに緑地等に係る土地が無償譲渡されたことによる無償所管換(+264百万円)の増等により純資産残高は67,040百万円(前年度比 +1,039百万円)となった。
全体においては、介護保険特別会計保険事業勘定の介護保険料や後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料が税金等に含まれることなどにより、一般会計等を除いた財源が前年度から153百万円増加し、本年度差額は1,042百万円(前年度比 +1,618百万円)、本年度末純資産残高は69,846百万円(前年度比 +1,316百万円)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,540	14,422
	純行政コスト			16,077	15,128
全体	純経常行政コスト			25,181	24,196
	純行政コスト			25,718	24,901
連結	純経常行政コスト			30,355	28,627
	純行政コスト			30,893	29,331



分析:

一般会計等においては、経常費用が15,960百万円(前年度比 △341百万円)となった。減額の主な項目は、移転費用のうち補助金等であり、2,544百万円(前年度比 △867百万円)となった。要因としては、主に一部事務組合に対する退職手当負担金が大幅に減ったことによるものである。一方で経常収益については、1,537百万円(前年度比 +776百万円)となった。増額の主な要因は、千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備負担金(548百万円)及び放射能除染対策等費用に係る損害賠償金(215百万円)の収入があったことによるものである。経常費用の減及び経常収益の増により、純経常行政コスト及び純行政コストが減額した。今後の行政コストの削減については、業務を見直して経常費用の削減を行うとともに、使用料・手数料の適正な見直しを行っていくことで経常収益の増加を目指す。
全体においては、経常費用が26,161百万円(前年度比 △204百万円)となった。そのため、一般会計等を除くと137百万円増加したことによる。増額の主な項目としては徴収不能引当金繰入額の増である。また、経常収益については780百万円増え、1,965百万円となった。今後水道会計において、使用料の見直しを検討しており、それに伴い経常収益の増加及び行政コストの減少が見込まれる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			946	1,229
	投資活動収支			△ 3,254	△ 2,891
	財務活動収支			1,806	1,812
全体	業務活動収支			1,361	1,462
	投資活動収支			△ 3,566	△ 3,298
	財務活動収支			1,880	2,080
連結	業務活動収支			1,597	1,819
	投資活動収支			△ 4,259	△ 3,958
	財務活動収支			2,319	2,429



分析:

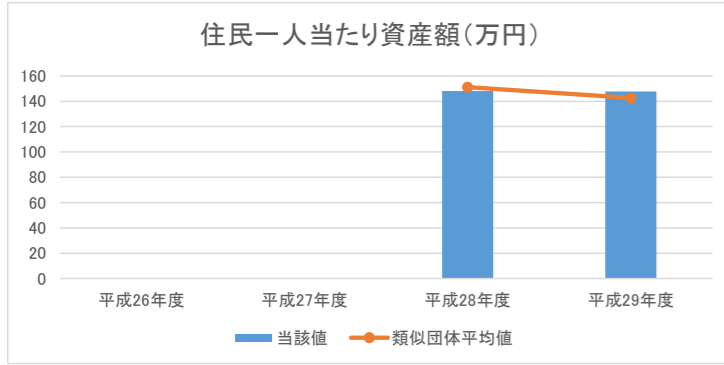
一般会計等においては、業務活動収支は、1,229百万円(前年度比 +283百万円)となった。増額の要因は、税金等収入(12,031百万円)が前年度から315百万円増えたこと等により、業務収入が16,110百万円(前年度比 +627百万円)となったことである。投資活動収支については、庁舎整備事業等を行ったことで支出が5,095百万円(前年度比 +810百万円)となったが、それに係る国庫補助金(社会資本整備総合交付金)や千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備負担金の増により収入が2,204百万円(前年度比 +1,173百万円)となったことから、△2,891百万円(前年度比 +363百万円)となった。財務活動収支は、地方債の償還は進んだが庁舎整備事業等に係る地方債の新規借り入れを行ったため、前年度から6百万円増え、1,812百万円となった。平成30年度末までは大規模事業に伴う地方債の発行額が地方債償還支出を上回る見込みだが、平成31年度以降は財務活動収支がマイナスに転じる見込みである。
全体においては、水道会計で平成30年度に配水場の建設を行ったことから投資活動支出が増え、またその財源として地方債を借り入れ、財務活動収入が増えたことから投資活動収支は△3,298百万円(前年度比 +268百万円)、財務活動収支は2,080百万円(前年度比 +200百万円)となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

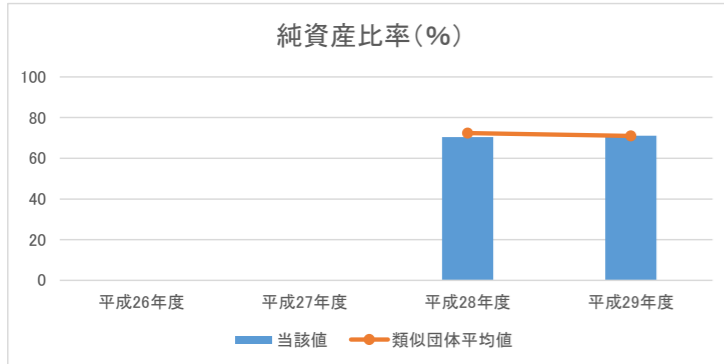
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,381,508	9,428,255
人口			63,345	63,790
当該値			148.1	147.8
類似団体平均値			151.2	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

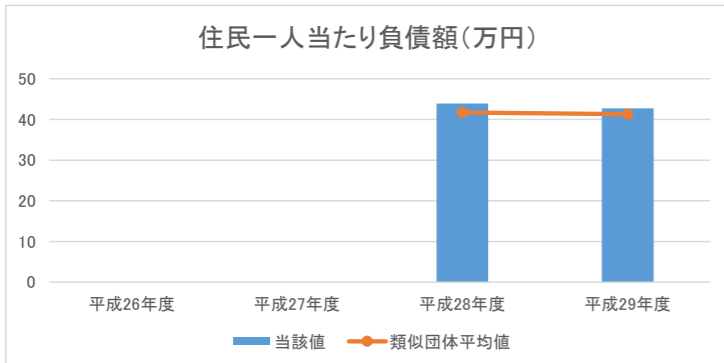
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			66,001	67,040
資産合計			93,815	94,283
当該値			70.4	71.1
類似団体平均値			72.4	71.0



4. 負債の状況

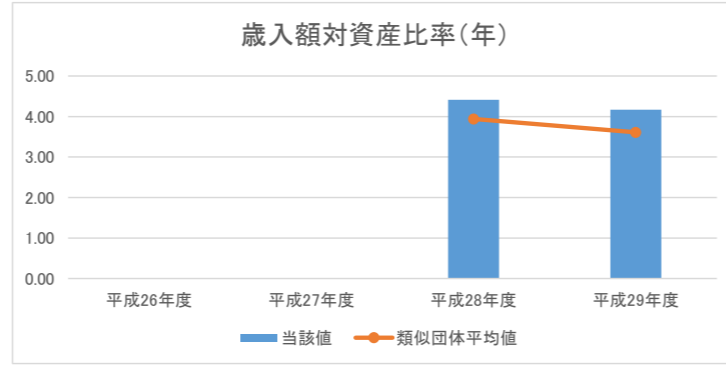
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,781,449	2,724,284
人口			63,345	63,790
当該値			43.9	42.7
類似団体平均値			41.7	41.3



②歳入額対資産比率(年)

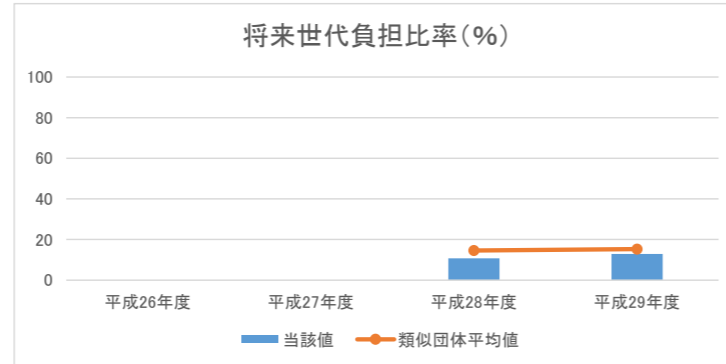
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			93,815	94,283
歳入総額			21,278	22,585
当該値			4.41	4.17
類似団体平均値			3.94	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,189	10,937
有形・無形固定資産合計			84,789	84,563
当該値			10.8	12.9
類似団体平均値			14.6	15.3

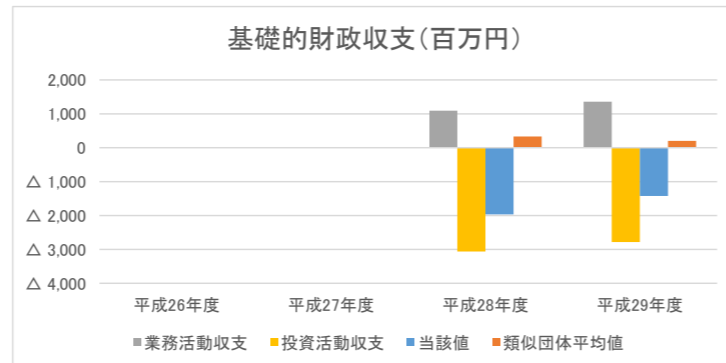
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,094	1,356
投資活動収支 ※2			△ 3,060	△ 2,781
当該値			△ 1,966	△ 1,425
類似団体平均値			329.6	204.9

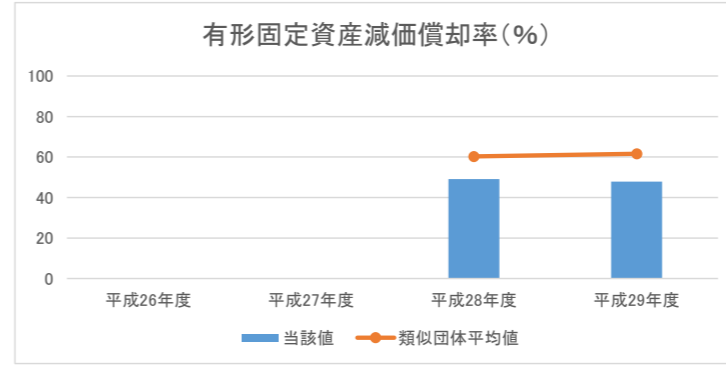
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			24,598	25,141
有形固定資産 ※1			50,144	52,586
当該値			49.1	47.8
類似団体平均値			60.3	61.6

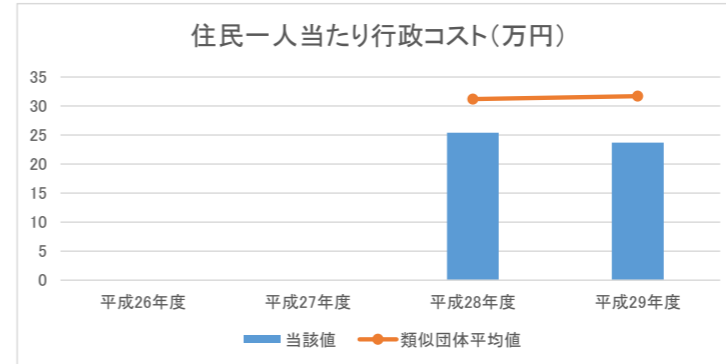
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

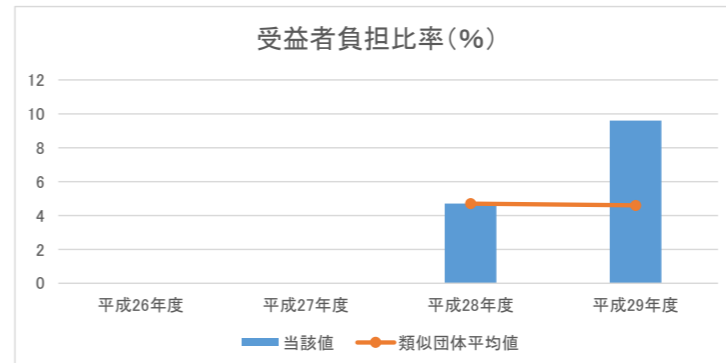
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,607,711	1,512,773
人口			63,345	63,790
当該値			25.4	23.7
類似団体平均値			31.2	31.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			761	1,537
経常費用			16,301	15,960
当該値			4.7	9.6
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回り、一方で有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より低いことから、資産の保有状況は類似団体と同程度であるが、庁舎等の老朽化対策等を早期に行ったことで類似団体に比べ社会資本の整備が進んでおり、かつ資産の老朽化が進行していないことがわかる。しかし、減価償却率が低い一因は庁舎を大規模に建て替えたことによるものであり、今後は老朽化が進行することを考慮して、公共施設等総合管理計画に基づき、市の保有する施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化・修繕等の費用の平準化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、地方債残高の45.9%を占めるのは、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債等の特例地方債である。このため、これらの特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均よりも低い12.9%となっている。しかし、平成28年度と比べると平成29年度は庁舎整備等に伴い多額の地方債を借り入れているため、地方債残高が1,748百万円増えた結果、将来世代負担比率は2.1ポイント増えている。今後、将来世代の負担を増加させないために、新規に発行する地方債の抑制を図り、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たり行政コストは、類似団体平均よりも大幅に下回り、かつ平成28年度よりも若干減少している。今後は高齢化の進展等により、介護保険や後期高齢者医療に係る特別会計への繰入金や、障がい者や児童等に対するサービスの拡大に伴う扶助費が増加し、住民1人当たり行政コストが増加する傾向が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の大幅な増加を抑制するとともに、使用料、手数料等の受益者負担の見直しを行うことで純行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民1人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、平成28年度からは1.2万円減少している。これは平成28年度に未払金として計上されていた庁舎整備事業に係る費用の一部を平成29年度に支払ったことによるものである。・基礎的財政収支は、平成28年度に比べれば改善されたが、投資活動収支の大幅な赤字により、類似団体平均よりも非常に低くなっている。これは、平成29年度に庁舎整備事業に係る費用の一部を支払ったことによるものである。・平成30年度までは大規模事業の実施が続き、それに伴い多額の地方債の借入を行うため、住民1人当たり負債額は横ばいで、投資活動収支の大幅な赤字により、基礎的財政収支は赤字が見込まれる。そのため、住民1人当たり負債額を著しく増加させないためにも地方債の借入にあたっては、交付税等の財源措置を考慮し、計画的な借入を行っていくとともに、事業の実施にあたってはなるべくコストのかからない手法を選択していきたい。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度から4.9ポイント伸び、類似団体平均を大幅に上回り、9.6%となった。しかし、大幅な増となった背景には平成29年度単年度のみを要因である千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備負担金(548百万円)及び放射能除染対策等費用に係る損害賠償金(215百万円)が経常収益に含まれているため、それらを控除すると経常収益は774百万円、受益者負担比率は4.8%となる。・平成29年度に受益者負担の見直しを行っており、今後もサービスを利用する人とならない人の負担の公平性を考慮して使用料・手数料の適正な見直しを行っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県富里市
 団体コード 122335

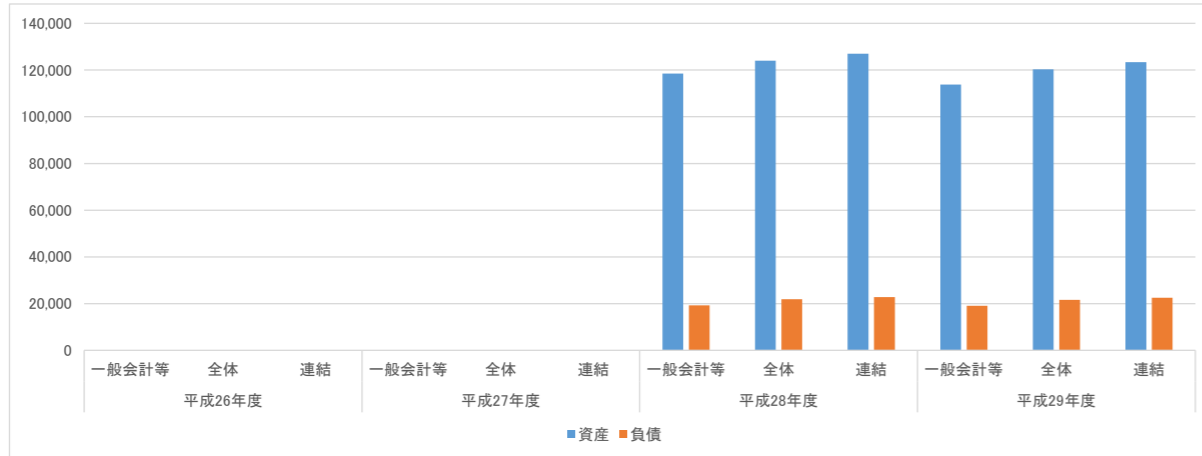
人口	50,258 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	410 人
面積	53.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,160,995 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	66.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			118,524	113,824
	負債			19,267	19,050
全体	資産			124,033	120,344
	負債			21,880	21,628
連結	資産			127,015	123,348
	負債			22,792	22,548

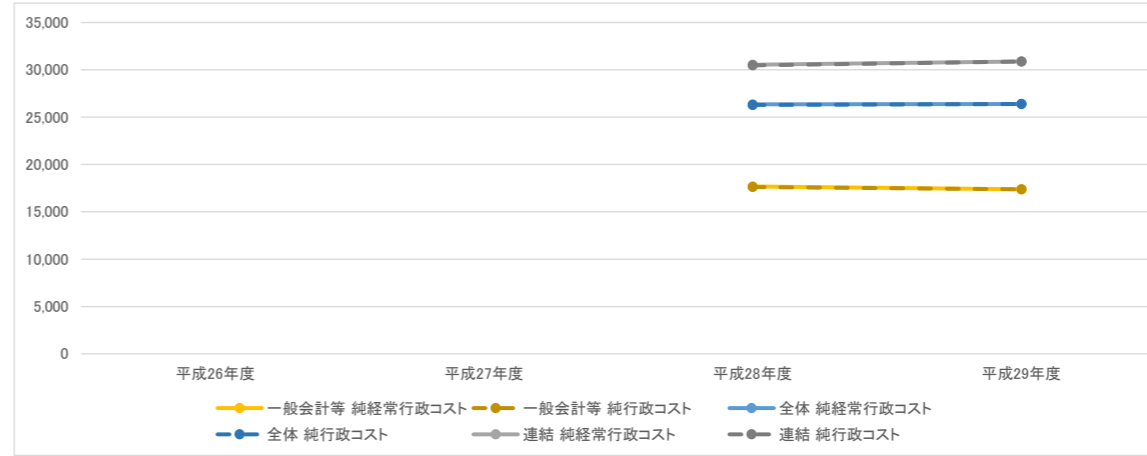


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,700百万円の減少(△3.97%)となった。これは既存施設の減価償却による資産の減少が著しく、施設の老朽化の進捗が進んでいることを示している。また、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化なども視野に入れ、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,684	17,384
	純行政コスト			17,619	17,382
全体	純経常行政コスト			26,356	26,392
	純行政コスト			26,292	26,390
連結	純経常行政コスト			30,540	30,884
	純行政コスト			30,473	30,880

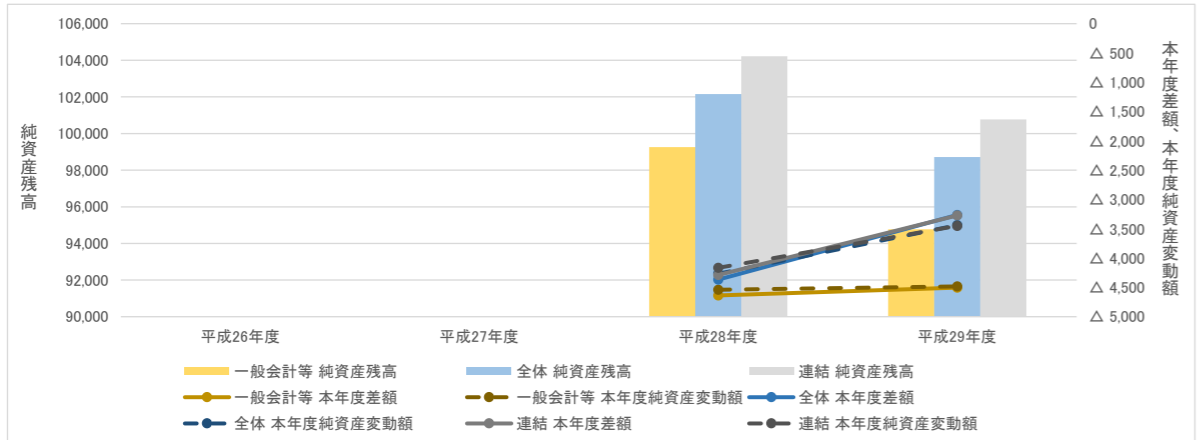


分析:
 一般会計等における経常費用は18,043百万円となっており、そのうち業務費用が69.12%を占めている。そのうち最も金額が大きいのは減価償却費(5,332百万円)や物件費(2,675百万円)を含む物件費等(8,318百万円)であり、純行政コストの47.85%を占めている。今後は施設の集約化・複合化について検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 4,637	△ 4,504
	本年度純資産変動額			△ 4,540	△ 4,483
	純資産残高			99,257	94,774
全体	本年度差額			△ 4,367	△ 3,264
	本年度純資産変動額			△ 4,267	△ 3,438
	純資産残高			102,153	98,716
連結	本年度差額			△ 4,288	△ 3,272
	本年度純資産変動額			△ 4,166	△ 3,450
	純資産残高			104,223	100,773

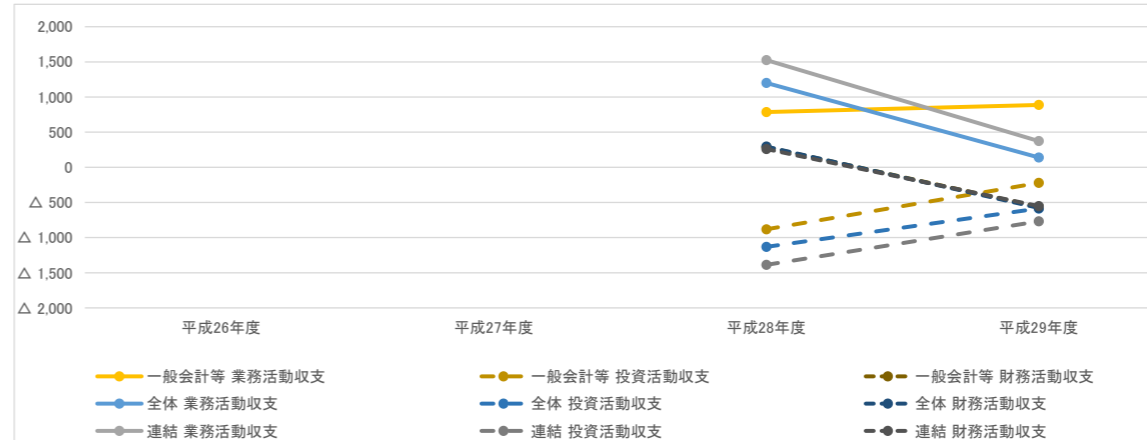


分析:
 一般会計においては、税金等の財源(12,878百万円)が純行政コスト(17,382百万円)を下回っており、本年度差額は▲4,504百万円となり、純資産残高は4,483百万円の減少となった。富里市市税等徴収対策基本方針に基づき、地方税の徴収業務の強化等(目標徴収率:市税現年98.0%、滞繰22.5%)を引き続き実施し、税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			786	887
	投資活動収支			△ 882	△ 222
	財務活動収支			288	△ 563
全体	業務活動収支			1,201	140
	投資活動収支			△ 1,132	△ 586
	財務活動収支			295	△ 578
連結	業務活動収支			1,526	373
	投資活動収支			△ 1,388	△ 769
	財務活動収支			260	△ 552



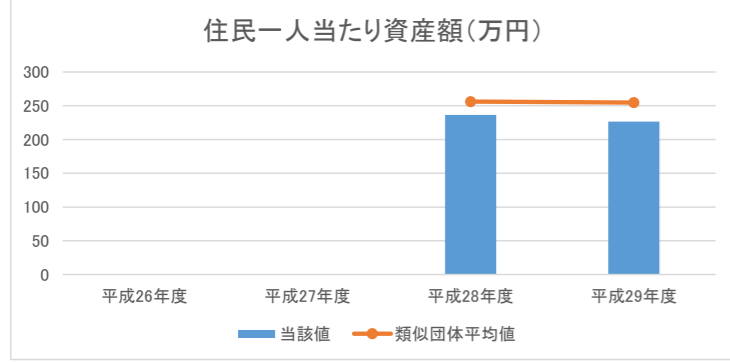
分析:
 一般会計においては、業務活動収支は税金等の増により887百万円であったが、投資活動収支については、道路等のインフラ資産整備を進めたことなどから、▲222百万円となっている。財務活動収支については、近年実施した大型事業の元金償還が始まったことにより、地方債償還支出が地方債発行額を563百万円上回り、マイナスに転じた。なお、本年度末資金残高は、前年度から102百万円増加し、1,068百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

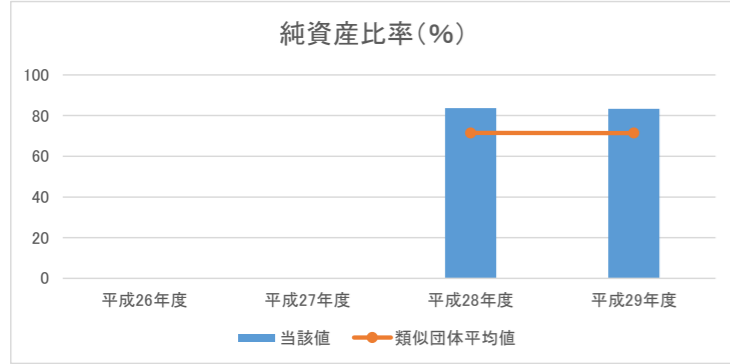
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,852,388	11,382,431
人口			50,127	50,258
当該値			236.4	226.5
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

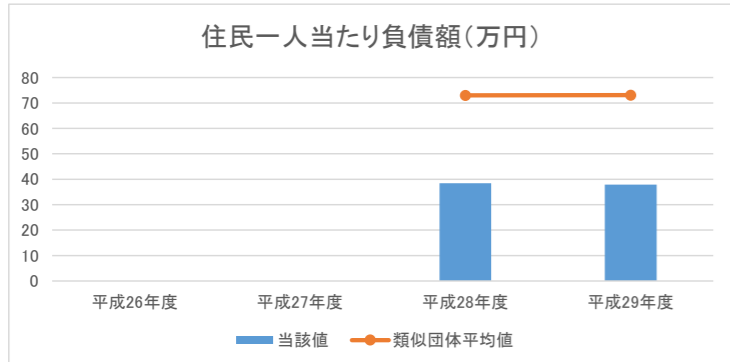
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			99,257	94,774
資産合計			118,524	113,824
当該値			83.7	83.3
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

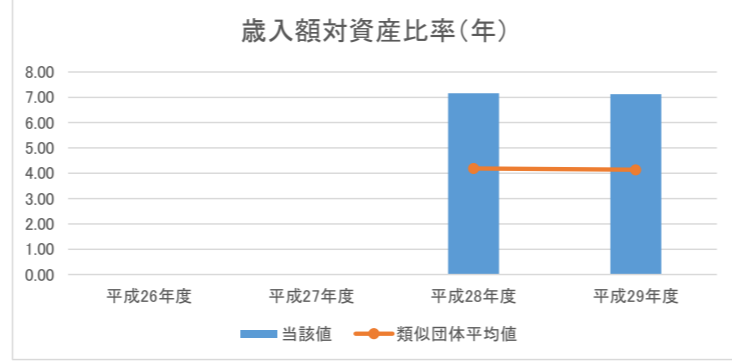
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,926,653	1,905,014
人口			50,127	50,258
当該値			38.4	37.9
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

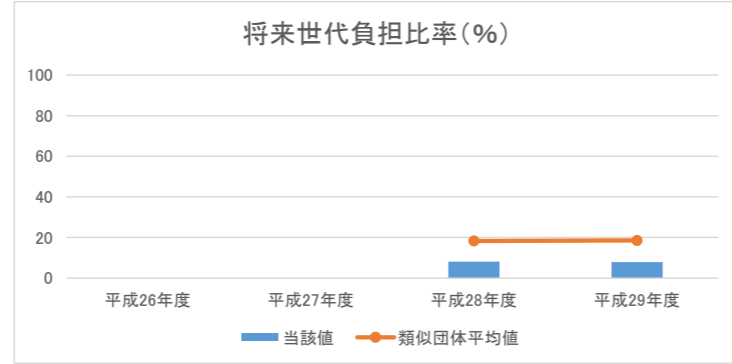
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			118,524	113,824
歳入総額			16,555	15,976
当該値			7.16	7.12
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,177	8,611
有形・無形固定資産合計			113,429	108,679
当該値			8.1	7.9
類似団体平均値			18.3	18.6

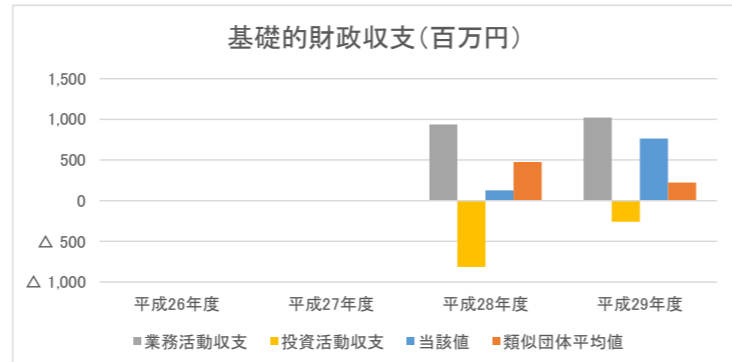
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			939	1,023
投資活動収支 ※2			△ 812	△ 257
当該値			127	766
類似団体平均値			476.6	223.8

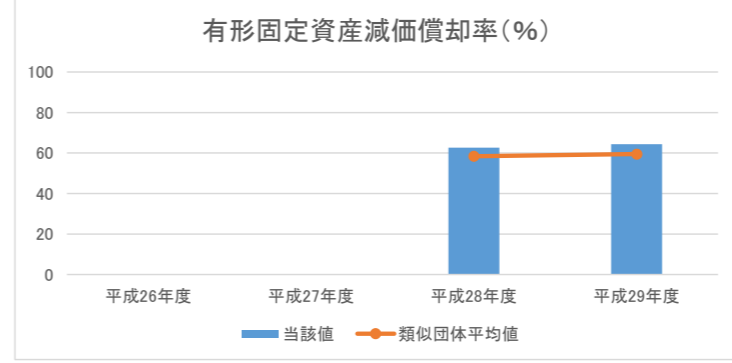
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			162,948	168,033
有形固定資産 ※1			260,504	260,813
当該値			62.6	64.4
類似団体平均値			58.4	59.5

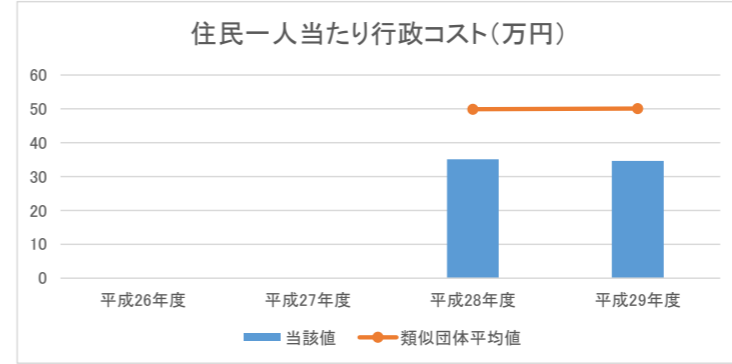
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

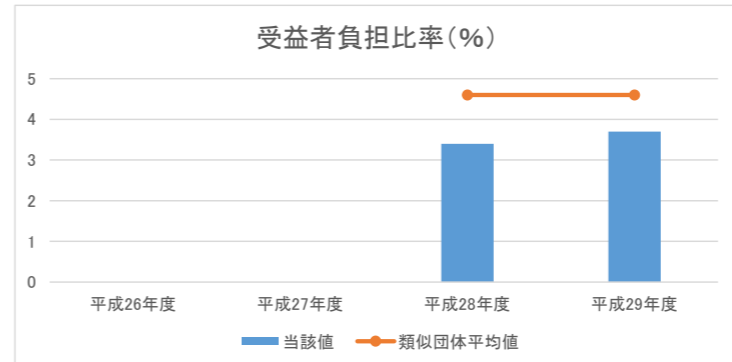
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,761,940	1,738,201
人口			50,127	50,258
当該値			35.1	34.6
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			618	660
経常費用			18,302	18,043
当該値			3.4	3.7
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。これは近年実施した大型公共事業の影響により資産総額が増加していることが主な要因である。今後、経年により資産が減価償却されることで減少していくことが想定される。歳入については、引き続き徴収体制の強化を図るとともに、使用料・手数料の見直しをはじめ、自主財源の確保に努め、より一層の歳入増が図られるよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体をやや上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受していることを意味するため、富里市第3次行政改革大綱に基づく適切な人員配置による人件費の削減など引き続き一層の行政コスト削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、効率的な行政運営が図られているところである。今後は、職員の高齢化に伴う人件費の増など行政コストの増加が見込まれることから、富里市定員適正化計画に基づく新規採用職員の抑制をはじめ、既存施設の統廃合や消防・救急業務の広域的な組織運営の検討など、より一層の継続的な行政改革への取り組みを行うことで行政コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、大型公共事業に関する大口の起債が29年度まで発生していることから、今後も継続的に地方債の縮減に努めていく必要がある。基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく上回っている。支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分より、基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が765百万円少なかった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して道路整備事業等の投資的な公共事業を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っている。経常経費のうち維持管理に関する費用については、各公共施設の老朽化と共に増加をたどっていることから、公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化・集約化による経費の縮減や併せて受益者負担の公平性の観点から各公共施設の利用料・手数料の見直しの検討を引き続き行う。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県南房総市

団体コード 122343

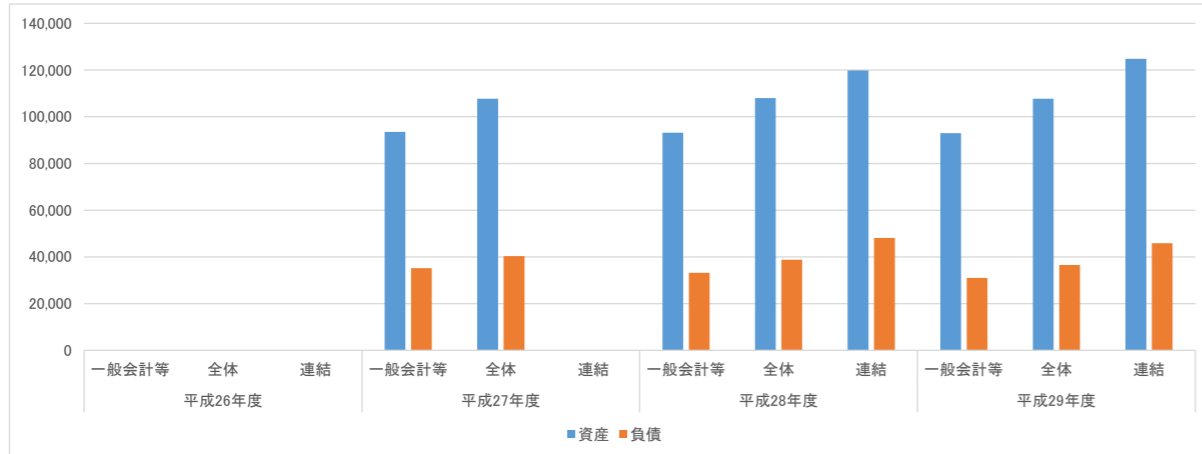
人口	39,026 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	434 人
面積	230.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,039,740 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		93,539	93,180	93,016
	負債		35,163	33,185	31,011
全体	資産		107,710	107,989	107,733
	負債		40,344	38,842	36,557
連結	資産			119,887	124,839
	負債			48,112	45,825

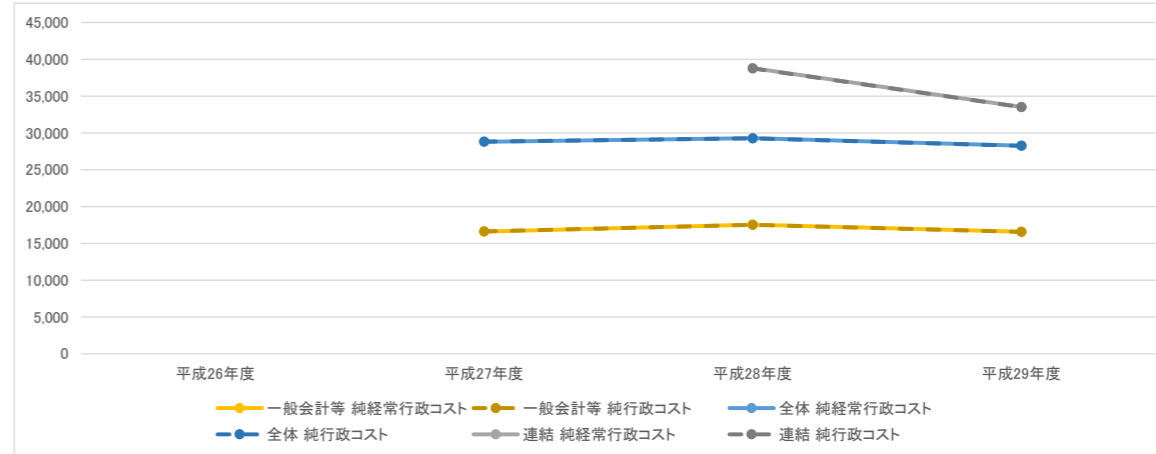


分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から2,174百万円減少(▲6.6%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、臨時財政対策債の減少(784百万円)である。
連結では、資産総額は前年度末から4,952百万円増加(+4.1%)し、負債総額は前年度末から2,287百万円減少(▲2.1%)した。資産総額は、水道企業のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて31,823百万円多くなるが、負債総額も地方債等(固定負債)として、建設改良等の財源に充てるための企業債があること等から、14,814百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,596	17,543	16,586
	純行政コスト		16,621	17,522	16,564
全体	純経常行政コスト		28,799	29,294	28,270
	純行政コスト		28,823	29,271	28,248
連結	純経常行政コスト			38,808	33,538
	純行政コスト			38,764	33,511

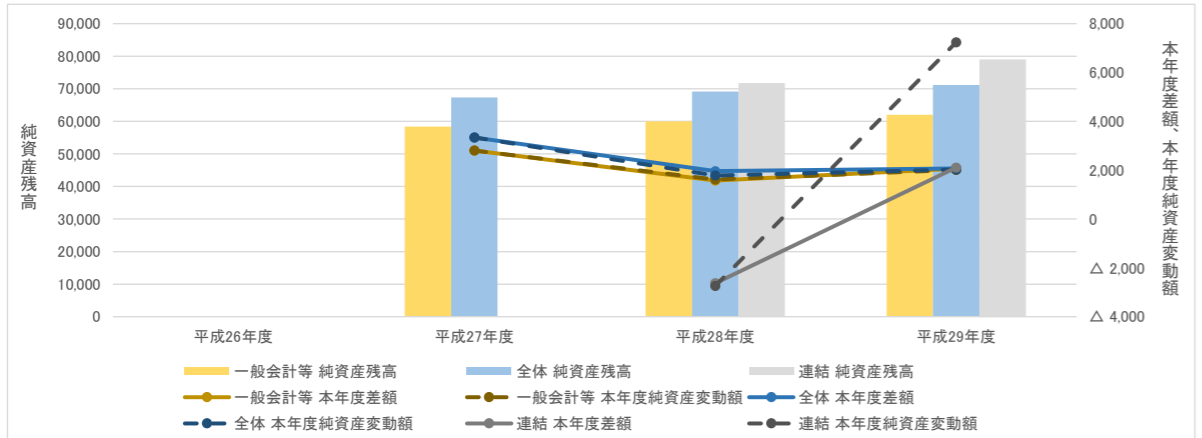


分析:
一般会計等においては、経常費用は18,173百万円となり、前年度から571百万円の減少(▲3%)となった。移転費用よりも業務費用の方が多く、最も金額が大きい維持補修費や減価償却費を含む物件費等は前年度から188百万円減少しているものの、純行政コストの40.4%を占めている。今後も施設の集約化・複合化など、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。
連結では、経常費用は38,449百万円となり、前年度から5,095百万円の減少(▲11.7%)となった。連結対象企業等の補助金等が減っているため、移転費用が5,118百万円少なくなり、純行政コストは5,253百万円少なくなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		2,803	1,576	2,062
	本年度純資産変動額		2,803	1,619	2,010
	純資産残高		58,376	59,995	62,005
全体	本年度差額		3,337	1,963	2,075
	本年度純資産変動額		3,341	1,782	2,029
	純資産残高		67,365	69,147	71,176
連結	本年度差額		△2,628	2,110	
	本年度純資産変動額			△2,739	7,238
	純資産残高			71,775	79,013

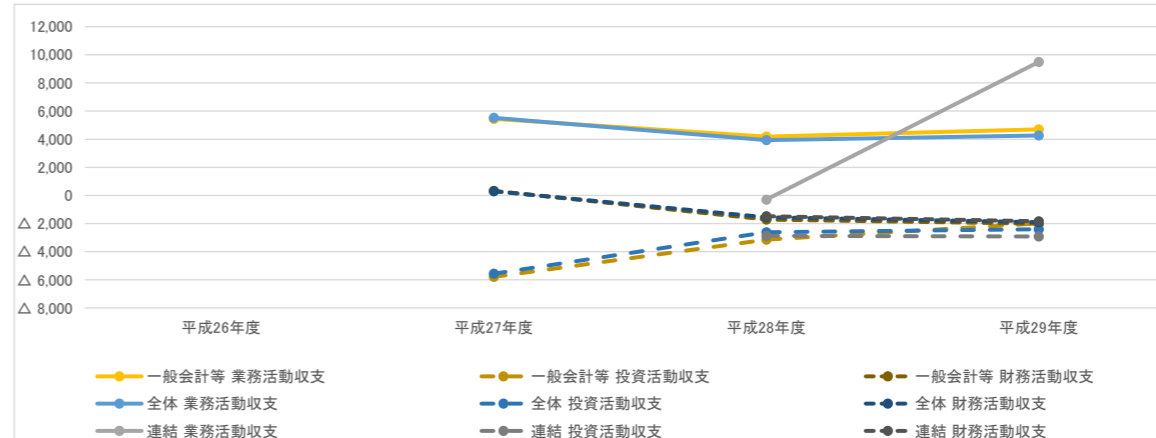


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(18,626百万円)が純行政コスト(16,564百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,062百万円(前年度比+486百万円)となり、純資産残高は2,010百万円の増加となった。
連結では、純行政コストが前年度と比べて5,253百万円少なくなったことにより、本年度差額は2,110百万円(前年度比+4,738百万円)となり、純資産残高は7,238百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		5,442	4,183	4,694
	投資活動収支		△5,795	△3,141	△1,990
	財務活動収支		328	△1,721	△2,010
全体	業務活動収支		5,522	3,933	4,268
	投資活動収支		△5,571	△2,625	△2,406
	財務活動収支		297	△1,557	△1,903
連結	業務活動収支			△299	9,492
	投資活動収支			△2,879	△2,921
	財務活動収支			△1,479	△1,838



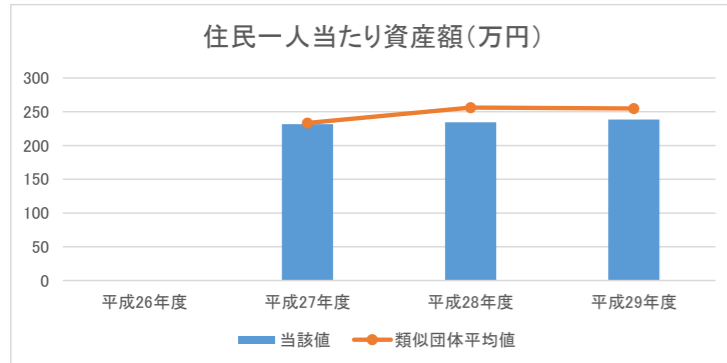
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,694百万円であったが、投資活動収支については、丸山・和田地区統合小学校等建設事業を行ったことから、▲1,990百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,010百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から694百万円増加し、1,180百万円となった。
連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合の税金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,798百万円多い9,492百万円となっている。投資活動収支では、南房総広域水道企業団において浄水設備及び送水設備の点検整備工事を行ったため、▲2,921百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,838百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4,734百万円増加し、5,227百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

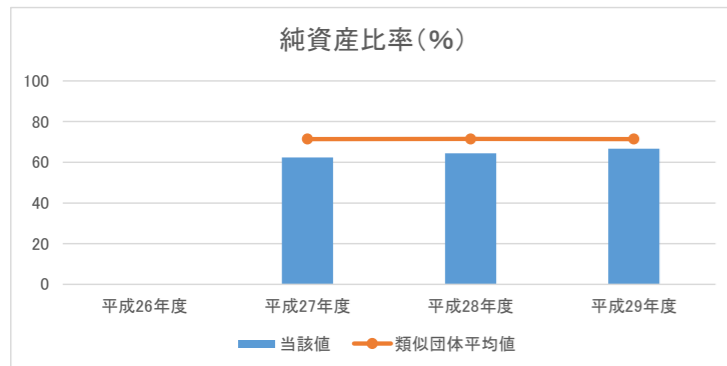
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		9,353,926	9,318,040	9,301,615
人口		40,388	39,733	39,026
当該値		231.6	234.5	238.3
類似団体平均値		233.4	256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

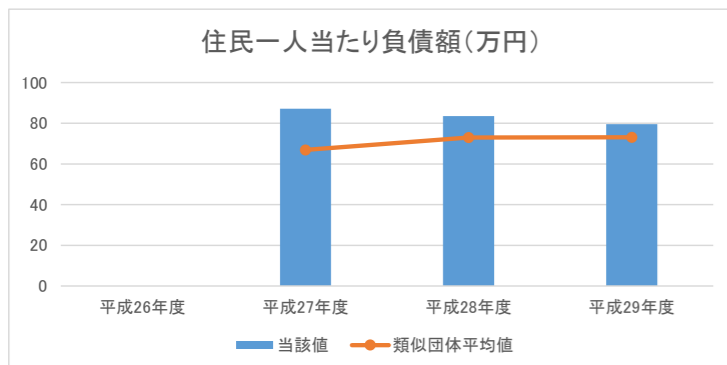
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		58,376	59,995	62,005
資産合計		93,539	93,180	93,016
当該値		62.4	64.4	66.7
類似団体平均値		71.4	71.5	71.4



4. 負債の状況

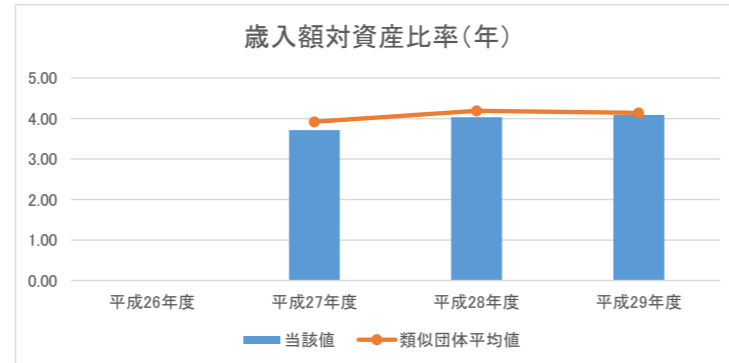
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		3,516,279	3,318,527	3,101,099
人口		40,388	39,733	39,026
当該値		87.1	83.5	79.5
類似団体平均値		66.9	73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

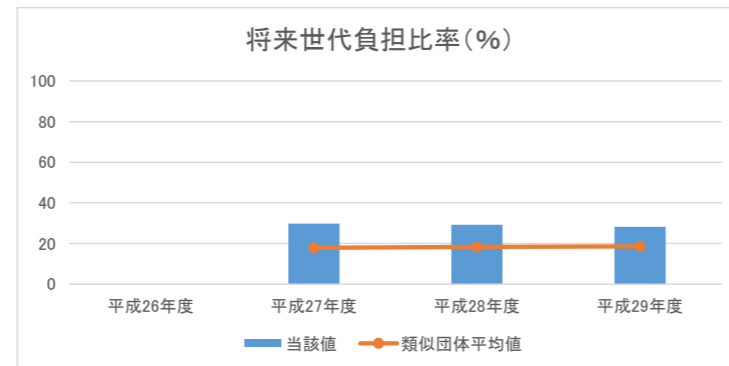
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		93,539	93,180	93,016
歳入総額		25,196	23,098	22,715
当該値		3.71	4.03	4.09
類似団体平均値		3.92	4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		18,802	17,914	16,737
有形・無形固定資産合計		63,008	61,282	59,329
当該値		29.8	29.2	28.2
類似団体平均値		17.9	18.3	18.6

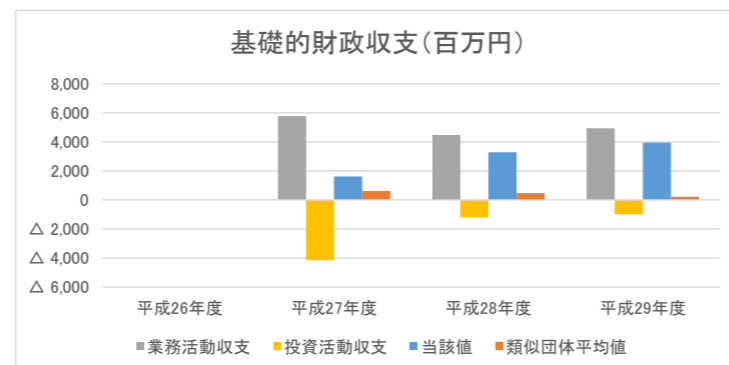
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		5,767	4,472	4,937
投資活動収支 ※2		△ 4,147	△ 1,192	△ 991
当該値		1,620	3,280	3,946
類似団体平均値		616.8	476.6	223.8

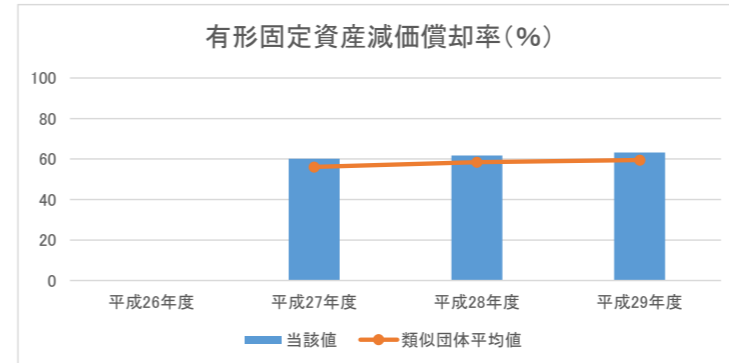
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		82,079	84,625	86,603
有形固定資産 ※1		136,466	137,231	136,944
当該値		60.1	61.7	63.2
類似団体平均値		56.1	58.4	59.5

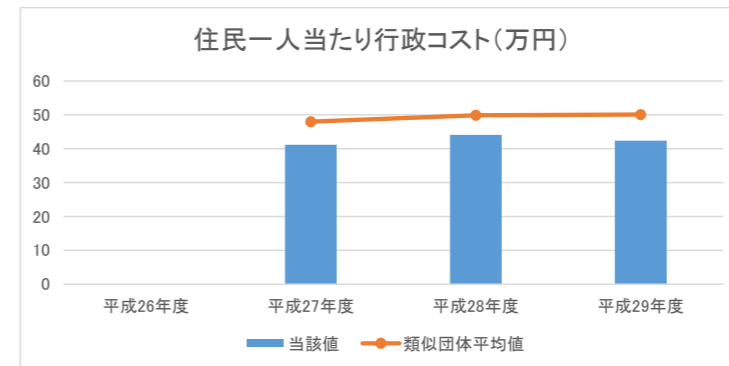
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

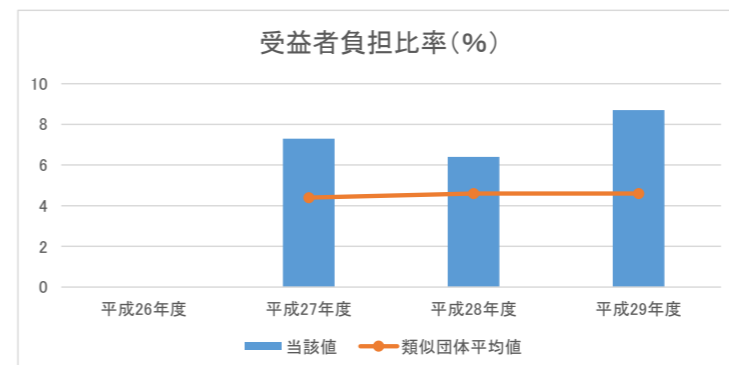
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		1,662,059	1,752,170	1,656,427
人口		40,388	39,733	39,026
当該値		41.2	44.1	42.4
類似団体平均値		48.0	49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		1,299	1,200	1,587
経常費用		17,896	18,744	18,173
当該値		7.3	6.4	8.7
類似団体平均値		4.4	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いが、老朽化した施設が多いため、類似団体平均並みとなっている。また、老朽化した施設の解体撤去に積極的に取り組んでいるため、平成29年度も類似団体の平均を下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、旧町村時代に整備された資産が多く、老朽化が進んでいるため、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っている。しかしながら、地方債の大部分が合併特例債や過疎債等の交付税措置のある地方債のため、他団体と比較して将来にわたっての負担は低いと考える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。また、昨年度と比べても減少している。これは支払利息の減、水道事業会計への繰出金や一部事務組合への負担金が減ったことによるものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から4万円減少している。負債の大部分を占める地方債だが、償還額が発行額を上回ったため、前年度から1,814百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っている状況にある。その要因としては、土地・建物の貸付による財産収入や市営住宅使用料が多いことが挙げられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県匝瑺市
 団体コード 122351

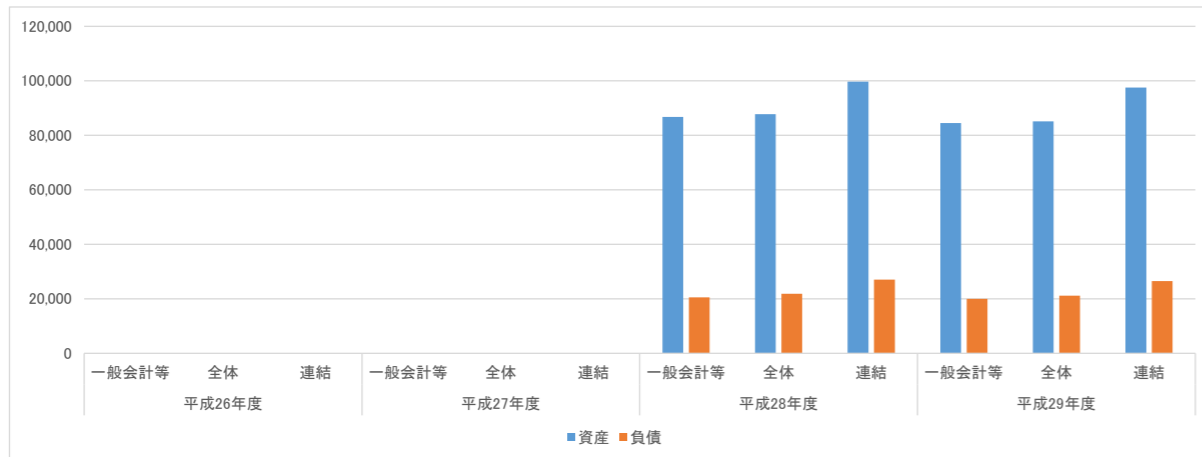
人口	37,207 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	275 人
面積	101.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,662,494 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	27.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			86,766	84,546
	負債			20,541	20,029
全体	資産			87,738	85,090
	負債			21,875	21,165
連結	資産			99,722	97,510
	負債			27,069	26,526

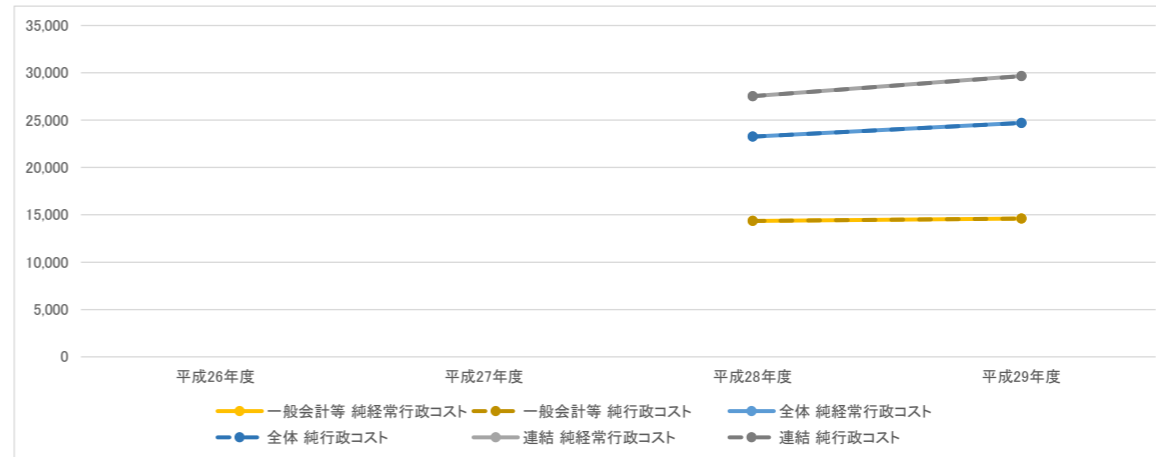


分析:
 一般会計等において、資産総額が前年度末から2,220百万円の減少(-2.6%)となっている。インフラ資産の金額の変動が大きく、資産の取得額を減価償却による資産の減少が上回ったこと等から1,955百万円減少した。また、負債総額は、前年度末から512百万円の減少(-2.5%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、平成25年度に実施した野栄中学校校舎改築事業等に係る地方債の償還が始まったことから、地方債償還額が発行額を上回り、401百万円減少した。
 全体では、資産総額は前年度末から2,648百万円の減少、負債総額は前年度末から710百万円減少し、資産総額は85,090百万円となった。一部事務組合等を加えた連結では、消防施設等の資産が計上されていることにより、資産総額は97,510百万円となっており、一般会計等と比較すると12,964百万円多い。施設整備に地方債が充当されていることにより、負債総額も一般会計等よりも6,497百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,355	14,610
	純行政コスト			14,356	14,604
全体	純経常行政コスト			23,262	24,717
	純行政コスト			23,258	24,703
連結	純経常行政コスト			27,538	29,673
	純行政コスト			27,534	29,646

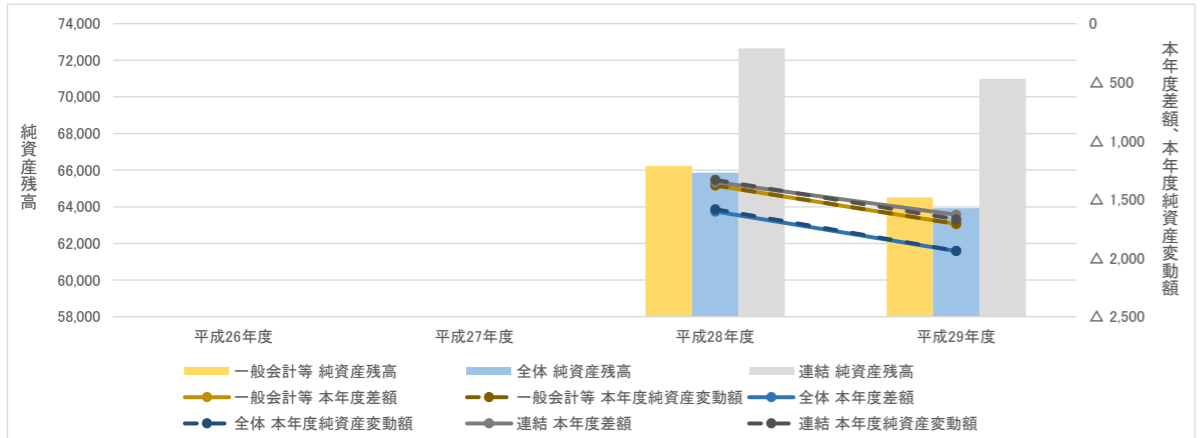


分析:
 一般会計等において、経常費用は15,070百万円となり、前年度と比較すると248百万円増加(+1.7%)した。最も増加したのは補助金等(3,779百万円)であり、一部事務組合への負担金等が増加したことにより、昨年度より291百万円増加した。これらの費用の増加により、純行政コストは前年度から248百万円増加し、14,604百万円となった。
 全体では、業務費用が11,259百万円、移転費用15,917百万円となっており移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。移転費用については、国民健康保険や介護保険の負担金等を計上しているため、一般会計等より8,933百万円多い。純行政コストは24,703百万円となり、一般会計と比較すると10,099百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,381	△ 1,709
	本年度純資産変動額			△ 1,380	△ 1,708
	純資産残高			66,225	64,517
全体	本年度差額			△ 1,602	△ 1,940
	本年度純資産変動額			△ 1,583	△ 1,938
	純資産残高			65,864	63,925
連結	本年度差額			△ 1,352	△ 1,630
	本年度純資産変動額			△ 1,333	△ 1,669
	純資産残高			72,653	70,984

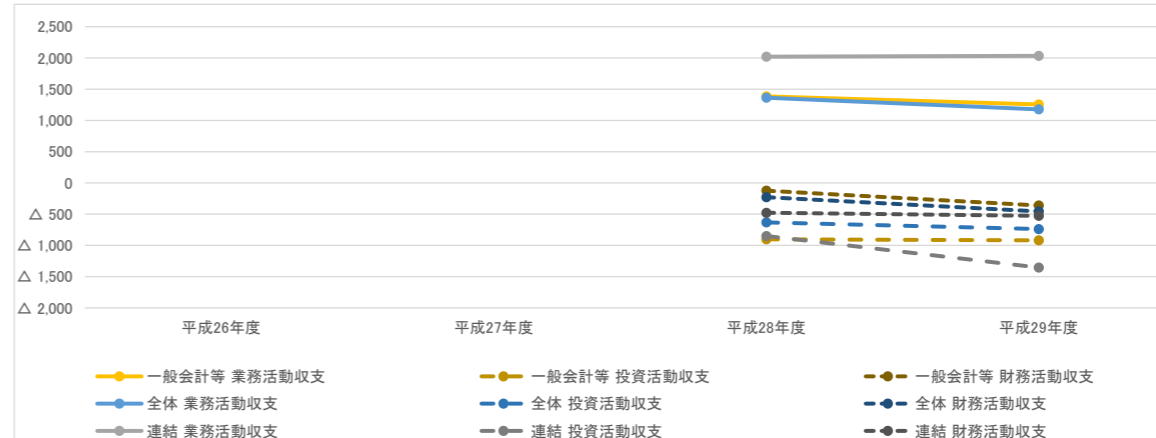


分析:
 一般会計において、税収等の財源が12,895百万円となり、交付税や国庫補助金の減少により、前年度より80百万円の減少(▲0.6%)となった。財源が純行政コスト(14,604百万円)を下回ったことにより、本年度差額は▲1,709百万円となり、純資産残高は64,517百万円となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、税収等の財源は一般会計と比べて9,868百万円多くなっているが、純行政コストが財源を大幅に上回ったことにより、本年度差額は▲1,940百万円となった。純資産残高は63,925百万円となり、一般会計よりも592百万円少なくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,385	1,256
	投資活動収支			△ 902	△ 919
	財務活動収支			△ 124	△ 361
全体	業務活動収支			1,364	1,177
	投資活動収支			△ 632	△ 738
	財務活動収支			△ 228	△ 456
連結	業務活動収支			2,021	2,034
	投資活動収支			△ 849	△ 1,354
	財務活動収支			△ 477	△ 527



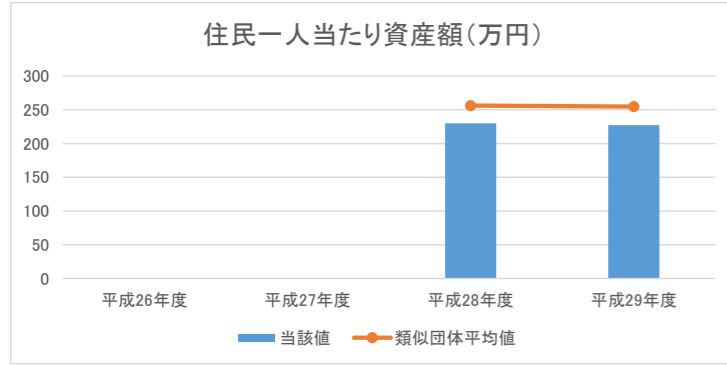
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は1,256百万円であったが、投資活動収支は図書館・公民館空調設備改修(130百万円)や八日市場ドーム非構造部材耐震改修事業(88百万円)等を行ったことから▲919百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還が進み、発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲361百万円となっており、本年度資金残高は前年度末から23百万円減少(▲3.2%)して703百万円となった。
 全体において、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて業務収入は10,249百万円多くなっているが、その分業務支出も多額になっていることから、業務活動収支は1,177百万円となり、一般会計よりも79百万円少なくなった。投資活動収支は▲738百万円、財務活動収支は▲456百万円となり、本年度末資金残高は前年度から18百万円減少し、1,552百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

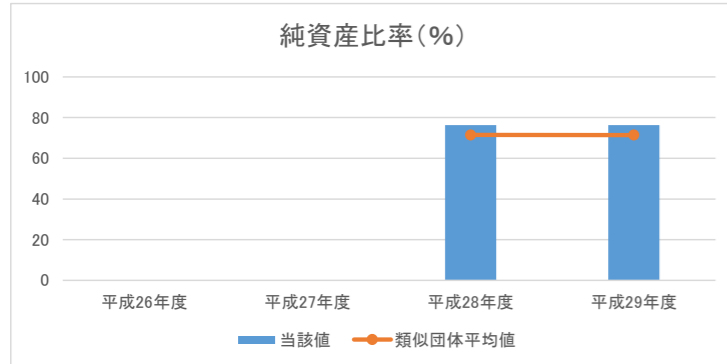
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,676,580	8,454,592
人口			37,709	37,207
当該値			230.1	227.2
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

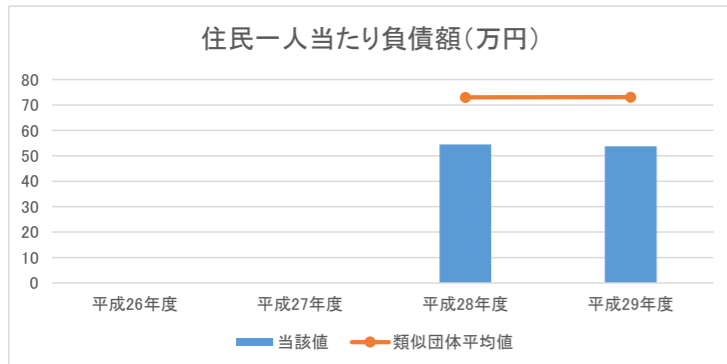
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			66,225	64,517
資産合計			86,766	84,546
当該値			76.3	76.3
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

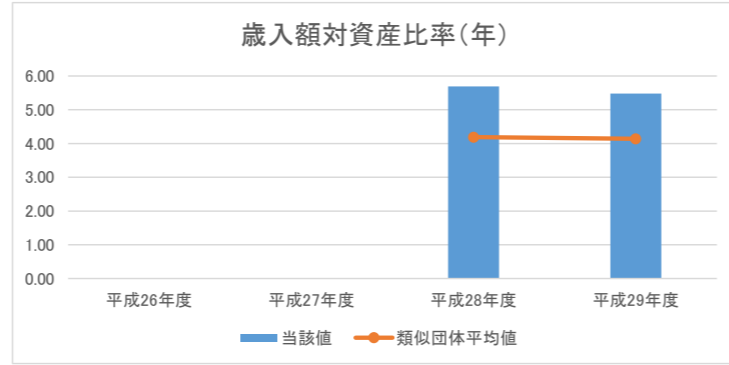
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,054,108	2,002,938
人口			37,709	37,207
当該値			54.5	53.8
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

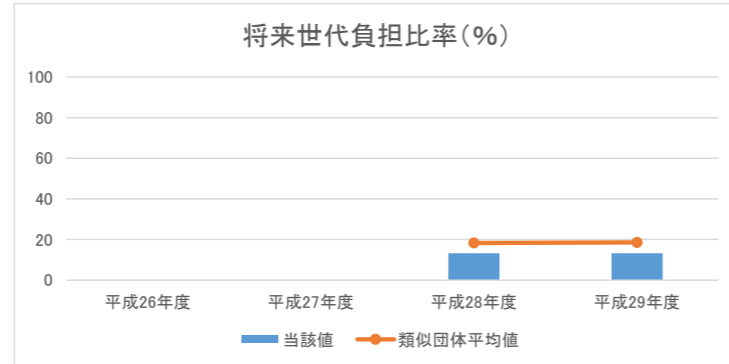
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			86,766	84,546
歳入総額			15,256	15,419
当該値			5.69	5.48
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,863	9,478
有形・無形固定資産合計			74,312	71,966
当該値			13.3	13.2
類似団体平均値			18.3	18.6

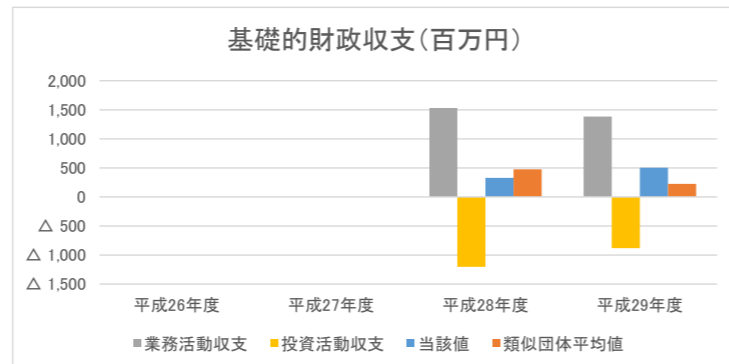
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,531	1,383
投資活動収支 ※2			△ 1,202	△ 881
当該値			329	502
類似団体平均値			476.6	223.8

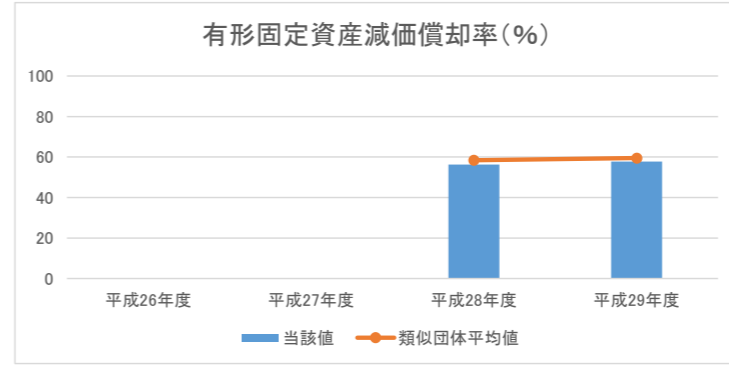
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			79,110	80,765
有形固定資産 ※1			140,598	139,942
当該値			56.3	57.7
類似団体平均値			58.4	59.5

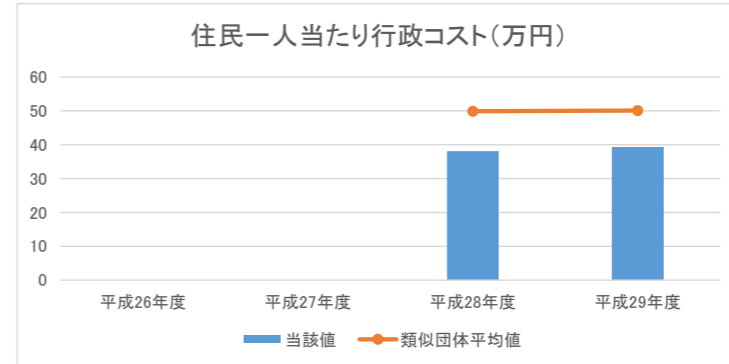
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

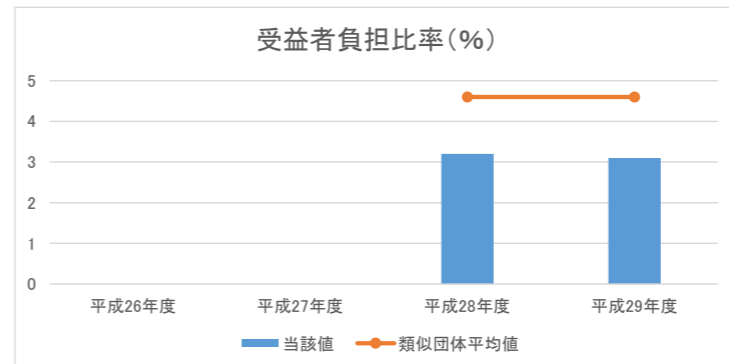
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,435,599	1,460,421
人口			37,709	37,207
当該値			38.1	39.3
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			467	460
経常費用			14,822	15,070
当該値			3.2	3.1
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産の取得額が減価償却額を下回り、資産総額が減少したことにより、類似団体平均を下回った。また、固定資産減価償却率は類似団体平均と同率であるが、前年度と比較すると1.4%増加している。歳入対資産比率は5.48年となり、類似団体平均を上回っている。社会資本の整備が進んでいると考えられるが、資産の維持管理に費用がかかることとなる。

今後、公共施設の老朽化が進むことにより修繕や更新等が必要になってくるため、公共施設総合管理計画に基づき、適正に管理していく。

2. 資産と負債の比率

地方債の新規発行額が償還額を下回ったことから、将来負担比率は類似団体平均よりも低くなり、純資産比率は類似団体平均を上回った。前年度と比較すると、純資産比率は同値となり、将来負担比率は0.1%減少した。しかし、補助金等に加え、減価償却額等の増加により純行政コストが増加したことにより、純資産を上回ったことから、純資産は前年度よりも減少している。施設の老朽化に伴い、修繕等も増加することが考えられるが、施設を適正に管理し、費用の抑制に努めたい。また、地方債の新規発行を抑制し、将来負担を増加させないようにしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは39.3万円となり、類似団体平均を下回ったが、前年度に比べて1.2万円増加した。公共施設整備にかかる維持補修費や補助金等の増加が要因である。また、社会保障給付については扶助費等の増加により50百万円増加している。扶助費等については、今後も増加していくことが見込まれることから、行政コストが過大にならないよう注意していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より0.7万円低い53.8万円となり、類似団体平均より低い水準となった。地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、負債額が減少したためであると考えられる。

基礎的財政収支については、業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字となったが、投資的活動収支が341百万円増加したことにより、基礎的財政収支は前年度よりも増加し、類似団体平均値を上回った。投資的活動収支が赤字となったのは、公共施設等の整備によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より0.1%低い3.1%となり、類似団体平均を1.5ポイント下回っている。直接的な負担が少ないということであるが、サービスの運営や提供をするためにも、使用料・手数料の見直し等を行い、類似団体平均の水準となるよう受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県香取市
 団体コード 122360

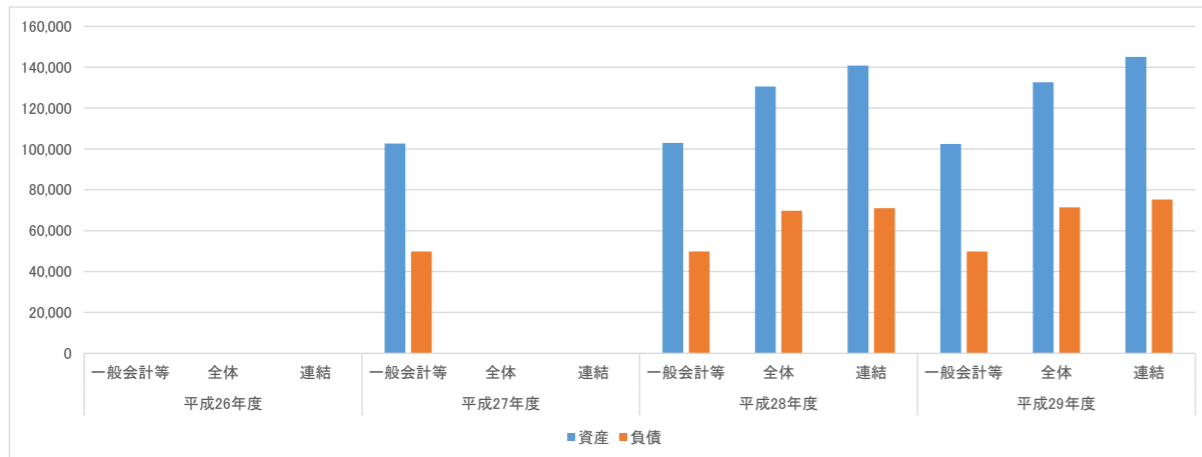
人口	77,838 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	560 人
面積	262.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,546,715 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	55.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		102,659	102,975	102,465
	負債		49,798	49,821	49,796
全体	資産			130,550	132,674
	負債			69,780	71,448
連結	資産			140,751	145,049
	負債			71,023	75,244

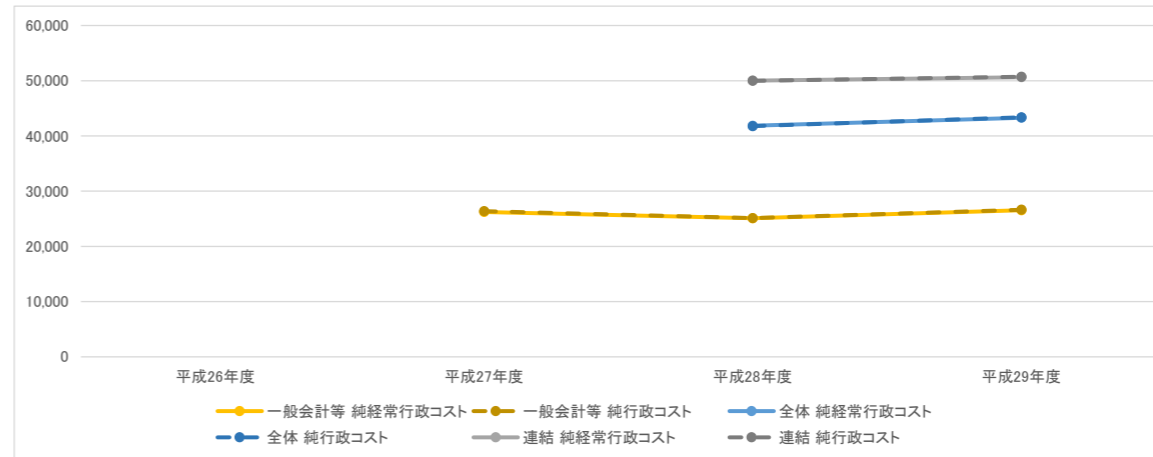


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から25百万円の減で、ほぼ横ばいとなった。これは、主に学校の大規模改修や統合といった合併特例事業に市債(固定負債)を充当している一方で、平成29年度には967百万円の繰上償還を行ったためである。この結果、27年度以降の負債総額は横ばいとどまっている。
 全体会計および連結会計については、資産総額・負債総額ともに、一般会計等と比べて大幅に多くなっている。これは、浄化センターなどの下水道施設の長寿命化事業や、上水道管更新といったインフラ整備を実施しており、これらの事業費に地方債を充当しているためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		26,247	25,102	26,550
	純行政コスト		26,399	25,130	26,634
全体	純経常行政コスト			41,856	43,288
	純行政コスト			41,782	43,379
連結	純経常行政コスト			50,016	50,630
	純行政コスト			49,983	50,722

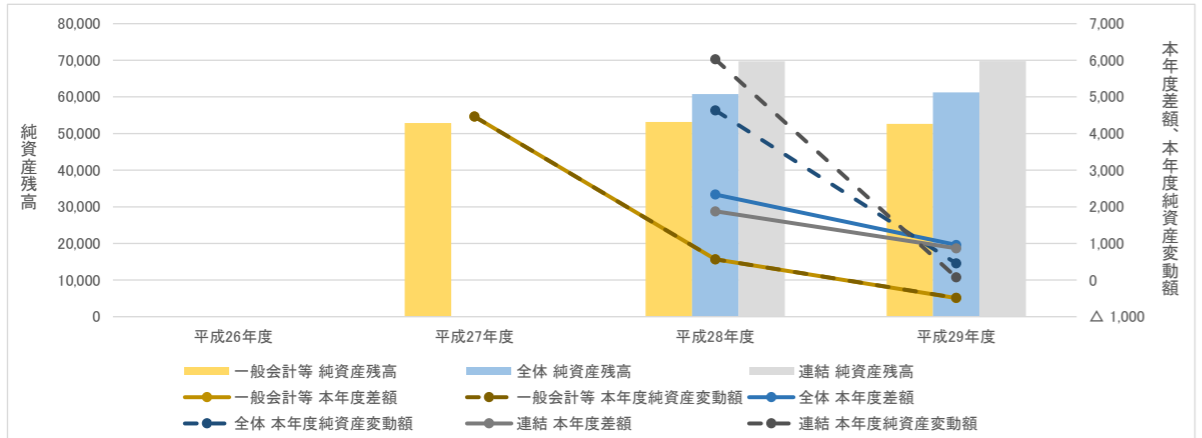


分析:
 一般会計等においては、経常費用は1,448百万円の増(+5.8%)となった。これは震災復興事業完了に伴い復興交付金返還金1,224百万円が発生し、「その他の業務費用」が一時的に増額したためである。
 また、一般会計等の行政コストの内訳については、人件費・物件費等の業務費用が13,885百万円、社会保障給付費等の移転費用が13,997百万円で、上記の復興交付金返還金を含めても、移転費用の方が多額となっている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		4,465	568	△491
	本年度純資産変動額		4,465	568	△485
	純資産残高		52,861	53,154	52,669
全体	本年度差額		2,336	961	
	本年度純資産変動額		4,636	456	
	純資産残高		60,770	61,226	
連結	本年度差額		1,879	869	
	本年度純資産変動額		6,029	77	
	純資産残高		69,728	69,805	

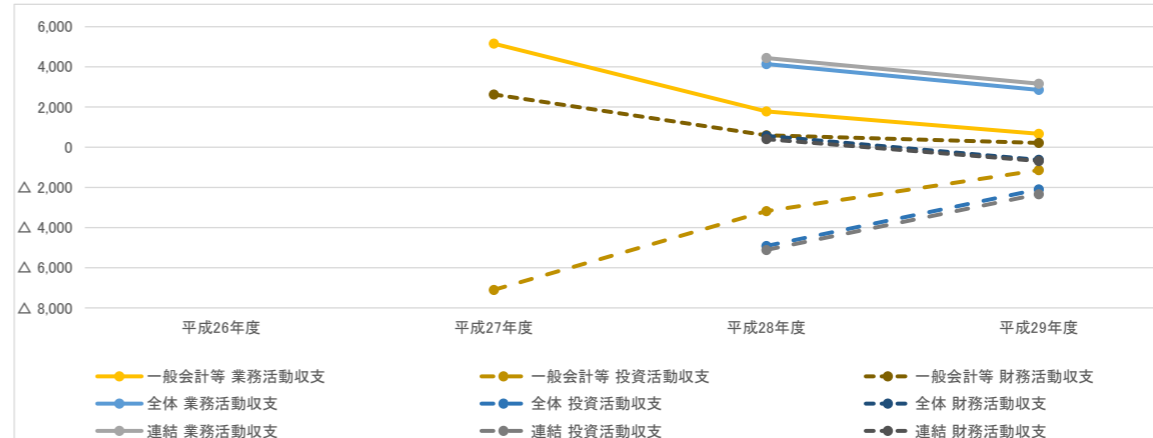


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(26,143百万円)が純行政コスト(26,634百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲491百万円(前年度比▲1,058百万円)となり、純資産残高は485百万円の微減となった。国及び県補助金による学校大規模改修や市街地整備事業を継続して実施しており、財源に補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産残高はほぼ横ばいとなっている。
 全体および連結会計については、純資産残高は微増となっている。しかし、前年度と比べ、税収等の財源はほぼ横ばいである一方、純行政コストが増額しており、今後の純資産残高は減少に転じることが予想される。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		5,159	1,779	669
	投資活動収支		△7,104	△3,180	△1,142
	財務活動収支		2,629	595	214
全体	業務活動収支			4,143	2,853
	投資活動収支			△4,918	△2,095
	財務活動収支			567	△630
連結	業務活動収支			4,442	3,163
	投資活動収支			△5,114	△2,336
	財務活動収支			401	△689



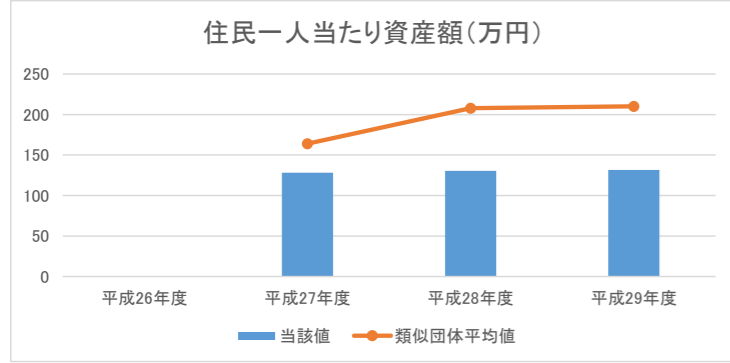
分析:
 一般会計等において、投資活動収支については、前年度に引き続き学校大規模改修事業等の建設事業を多く実施しており、▲1,142百万円とマイナスになっているものの、幼保一元化施設整備などの大規模事業が終了したことから、収支は改善されている。
 財務活動収支については、市債の発行額が償還額を上回っている状況であり、214百万円となっている。なお前年度に引き続き、900百万円以上の繰上償還を実施しているため、市債の償還額が増加し、収支は減少している。今後、合併特例事業の本格的な償還が始まることから、財務活動収支がマイナスに転じることが考えられる。
 なお、全体および連結会計における財務活動収支がマイナスとなっているが、これは、平成21年度までに実施した下水道施設更新事業に係る地方債償還が大いいためである。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

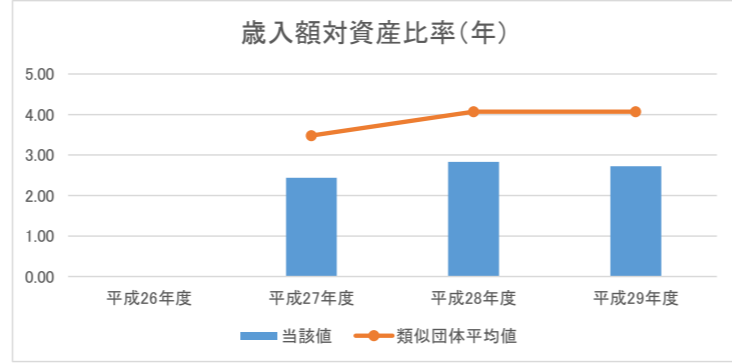
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		10,265,895	10,297,532	10,246,478
人口		80,015	78,982	77,838
当該値		128.3	130.4	131.6
類似団体平均値		164.0	207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

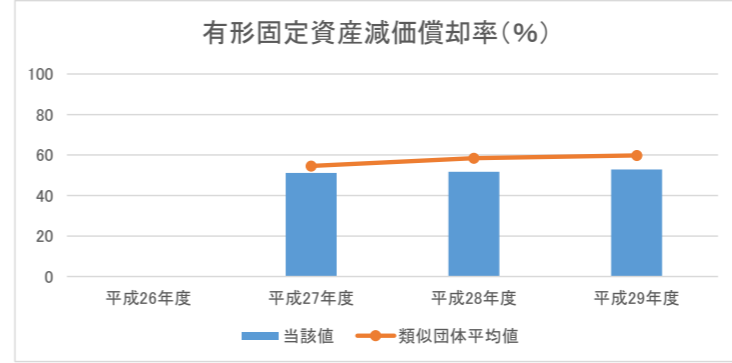
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		102,659	102,975	102,465
歳入総額		42,126	36,443	37,624
当該値		2.44	2.83	2.72
類似団体平均値		3.48	4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		51,823	53,816	56,068
有形固定資産 ※1		101,287	104,154	106,044
当該値		51.2	51.7	52.9
類似団体平均値		54.6	58.4	59.8

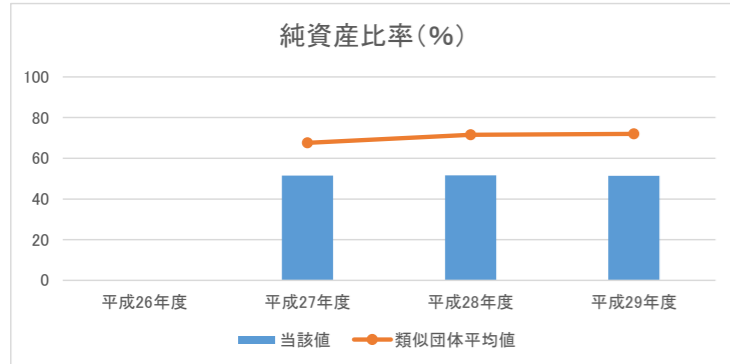
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

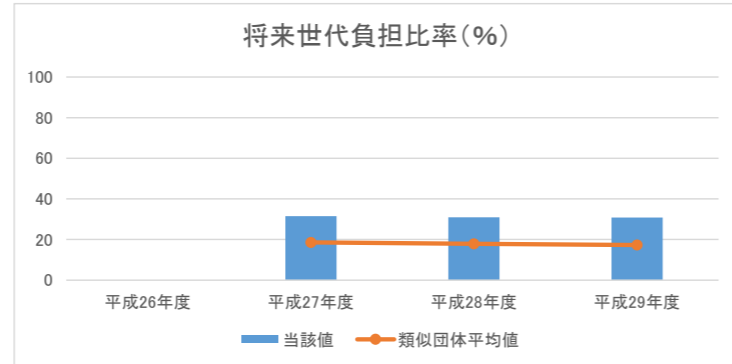
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		52,861	53,154	52,669
資産合計		102,659	102,975	102,465
当該値		51.5	51.6	51.4
類似団体平均値		67.6	71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		23,980	24,260	24,386
有形・無形固定資産合計		76,165	78,311	79,258
当該値		31.5	31.0	30.8
類似団体平均値		18.6	17.9	17.3

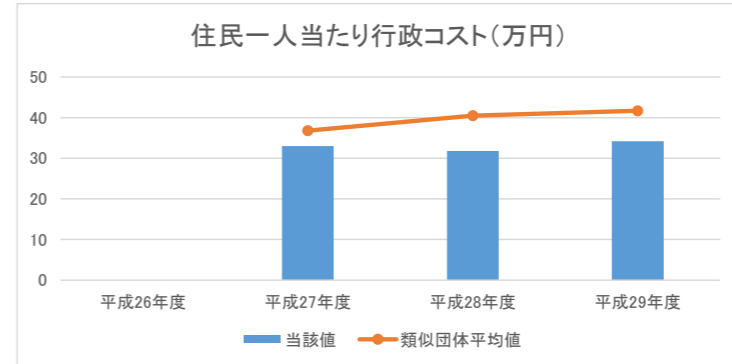
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

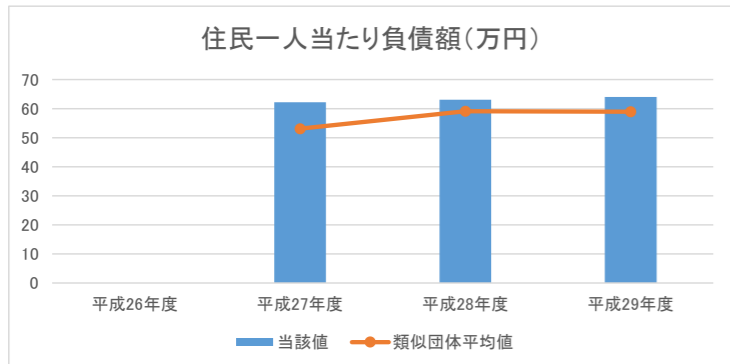
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		2,639,857	2,513,046	2,663,363
人口		80,015	78,982	77,838
当該値		33.0	31.8	34.2
類似団体平均値		36.8	40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

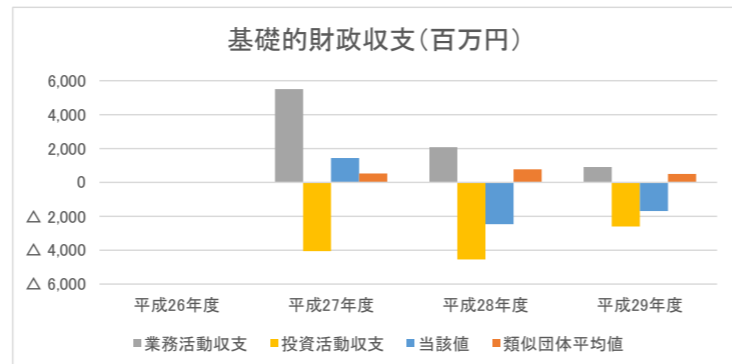
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		4,979,753	4,982,116	4,979,609
人口		80,015	78,982	77,838
当該値		62.2	63.1	64.0
類似団体平均値		53.1	59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		5,497	2,077	913
投資活動収支 ※2		△ 4,061	△ 4,542	△ 2,598
当該値		1,436	△ 2,465	△ 1,685
類似団体平均値		522.5	773.2	497.5

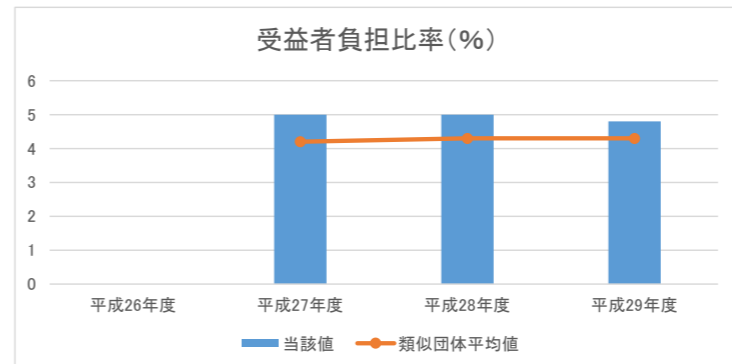
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		1,388	1,321	1,332
経常費用		27,636	26,423	27,882
当該値		5.0	5.0	4.8
類似団体平均値		4.2	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等のうち取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。合併以降、道路新設改良事業を継続して実施しているが、人口に見合った資産額となるよう、事業を見直していく必要がある。

歳入額対資産比率については、建設事業実施に伴う市債の発行が多くなっていることから、類似団体平均を大きく下回っている。今後は市債発行額の減少により比率が増加する一方で、維持管理費が多く発生することが考えられる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。このため平成29年度には、高利率の市債について繰上償還を行うなど、市債残高の圧縮に努めているところである。今後も、新規に発行する市債の抑制を行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。これは、合併以降、職員の定員適正化計画により、職員給与費が大きく減少したことが要因と考えられる。また、前年度から行政コストが増加しているが、これは震災復興事業完了に伴う復興交付金返還によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。市債の発行が引き続き多額となっているが、一方で、平成29年度は967百万円の繰上償還を実施したことで市債残高を圧縮し、また定年退職者の増と新規採用職員の抑制により、負債合計は微減となった。

基礎的財政収支は引き続きマイナスとなっている。これは、学校大規模改修や市街地整備等、公共施設整備費支出の増が要因である。恒常的な赤字ではないものの、今後さらに、中長期的な計画に基づき将来負担を考慮した財政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後、合併以降整備した公共施設について、維持補修費の増加が見込まれるため、施設の集約化や、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県山武市
 団体コード 122378

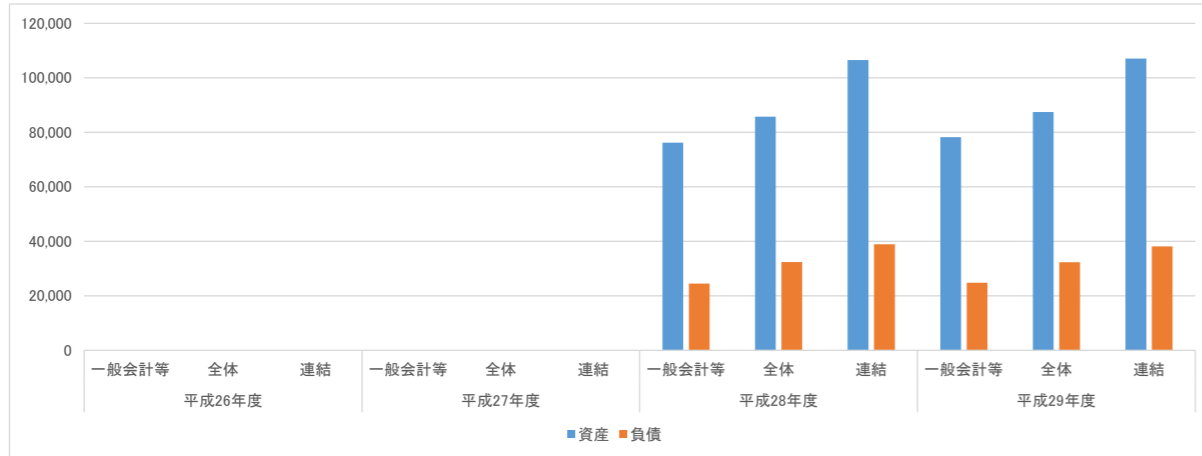
人口	52,701 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	408 人
面積	146.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,026,017 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			76,242	78,258
	負債			24,488	24,837
全体	資産			85,760	87,480
	負債			32,384	32,294
連結	資産			106,500	107,072
	負債			38,923	38,148

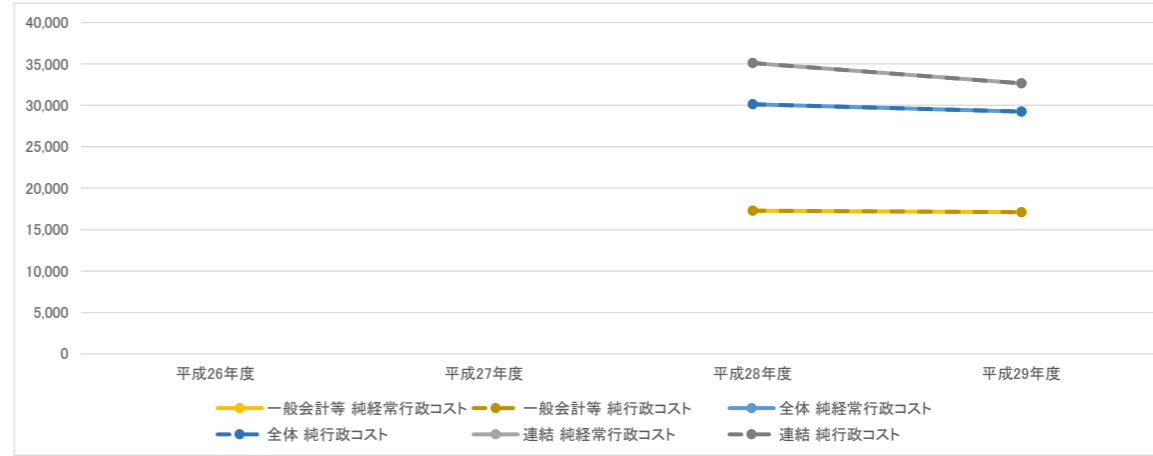


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,016百万円の増加(+2.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、蓮沼交流センターの整備事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったことから853百万円増加し、基金は、財政調整基金等の積み立てにより、基金が778百万円増加した。
 ・水道事業会計、農業集落排水事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,720百万円増加(+2.0%)し、負債総額は前年度末から90百万円減額(-0.3%)した。資産総額は、上水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて9,222百万円多くなるが、負債総額も水道管等のインフラ資産の財源として地方債(固定負債)を充当していること等から、7,457百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は、一務事務組合等が保有している公有用地等や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて28,814百万円多くなるが、負債総額も借入金等があることから、13,311百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,285	17,102
	純行政コスト			17,288	17,103
全体	純経常行政コスト			30,128	29,246
	純行政コスト			30,131	29,247
連結	純経常行政コスト			35,103	32,662
	純行政コスト			35,107	32,658

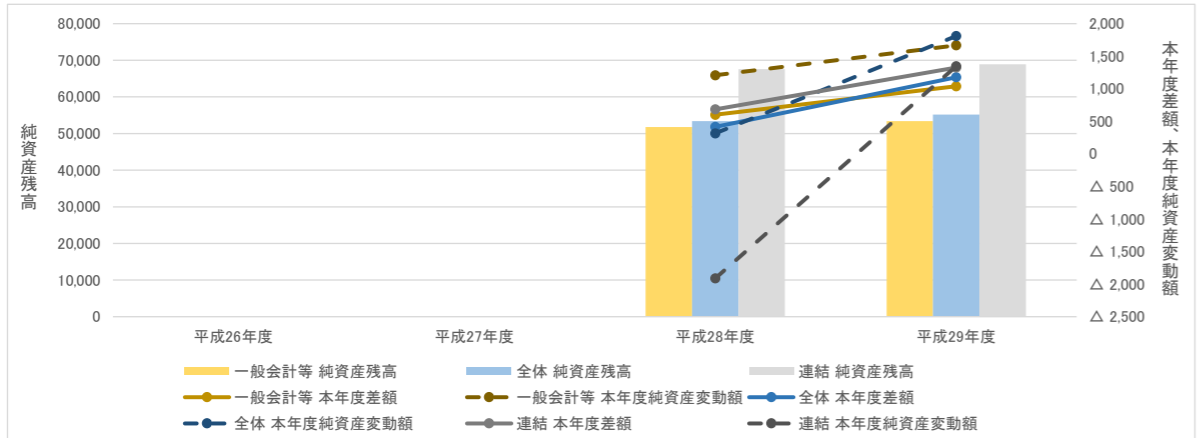


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は18,009百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,281百万円、前年度比+44百万円)であり、純行政コストの30.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が406百万円多くなっている一方、水道事業等への繰出金が他会計への繰出金に計上しているため、移転費用が11,184百万円多くなり、純行政コストは12,144百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,265百万円多くなっている一方、人件費が3,741百万円多くなっているなど、経常費用が21,825百万円多くなり、純行政コストは15,555百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			602	1,039
	本年度純資産変動額			1,208	1,667
	純資産残高			51,754	53,421
全体	本年度差額			415	1,177
	本年度純資産変動額			316	1,810
	純資産残高			53,376	55,186
連結	本年度差額			684	1,326
	本年度純資産変動額			△ 1,911	1,347
	純資産残高			67,576	68,924

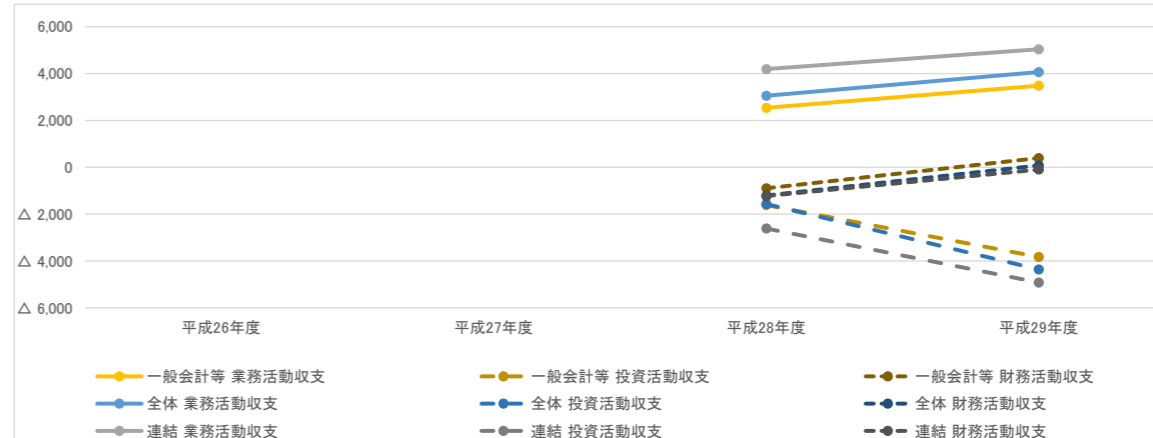


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(18,142百万円)が純行政コスト(17,103百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,039百万円(前年度比+437百万円)となり、純資産残高は1,667百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて小中学校トイレ環境整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 ・全体では、水道料金等の使用料及び手数料が税収等に含まれるが、一般会計等と比べて税収等の財源が12,282百万円多くなっており、本年度差額は1,177百万円となり、純資産残高は1,765百万円の増加となった。
 ・連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,842百万円多くなっており、本年度差額は1,326百万円となり、純資産残高は15,503百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,539	3,483
	投資活動収支			△ 1,612	△ 3,826
	財務活動収支			△ 896	396
全体	業務活動収支			3,053	4,066
	投資活動収支			△ 1,566	△ 4,359
	財務活動収支			△ 1,203	81
連結	業務活動収支			4,192	5,039
	投資活動収支			△ 2,611	△ 4,916
	財務活動収支			△ 1,226	△ 97



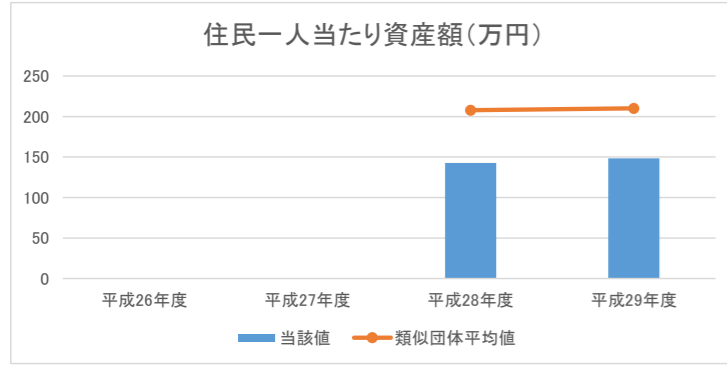
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,483百万円であったが、投資活動収支については、蓮沼交流センターの整備事業等を行ったことから、△3,826百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、396百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から53百万円増加し、989百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より583百万円多い4,066百万円となっている。投資活動収支では、△4,359百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから81百万円となり、本年度末資金残高は3,083百万円となった。
 ・連結では、地方独立行政法人さんむ医療センターにおける入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,556百万円多い5,039百万円となっている。投資活動収支では△4,916百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額等が地方債発行収入を上回ったことから、△97百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6,506百万円減額し、7,494百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

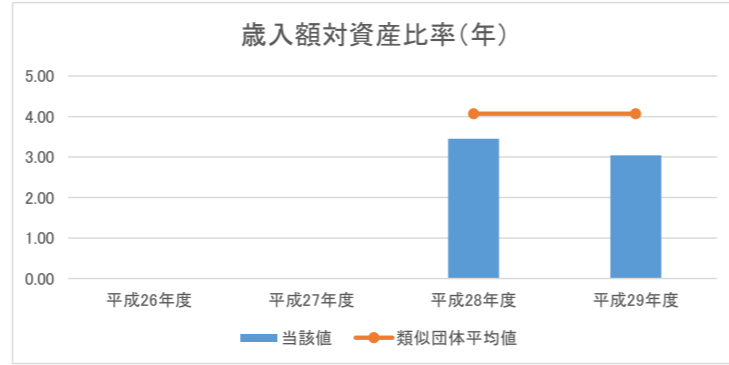
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,624,238	7,825,751
人口			53,435	52,701
当該値			142.7	148.5
類似団体平均値			207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

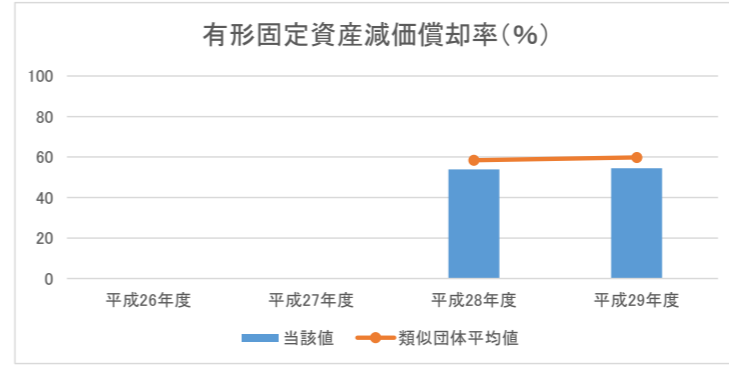
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			76,242	78,258
歳入総額			22,101	25,757
当該値			3.45	3.04
類似団体平均値			4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			48,751	50,708
有形固定資産 ※1			90,437	93,266
当該値			53.9	54.4
類似団体平均値			58.4	59.8

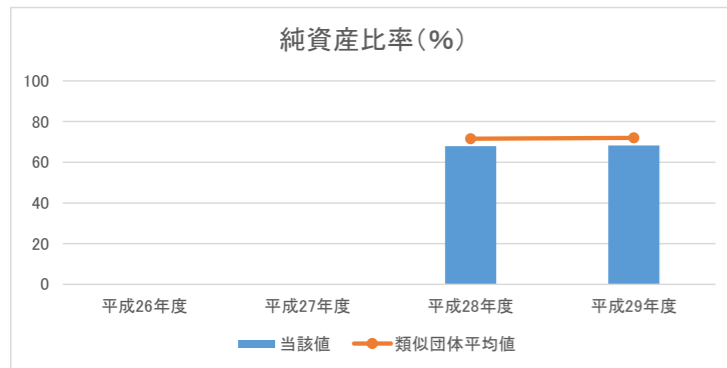
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

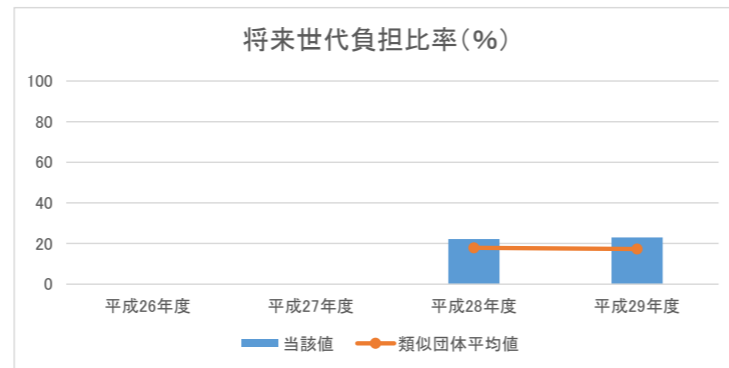
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			51,754	53,421
資産合計			76,242	78,258
当該値			67.9	68.3
類似団体平均値			71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,727	12,377
有形・無形固定資産合計			52,848	53,807
当該値			22.2	23.0
類似団体平均値			17.9	17.3

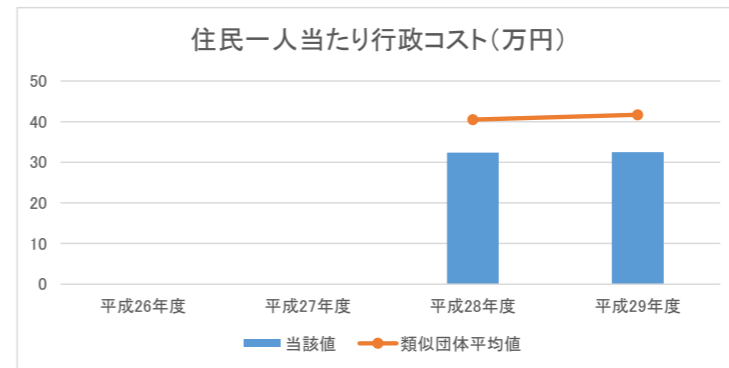
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

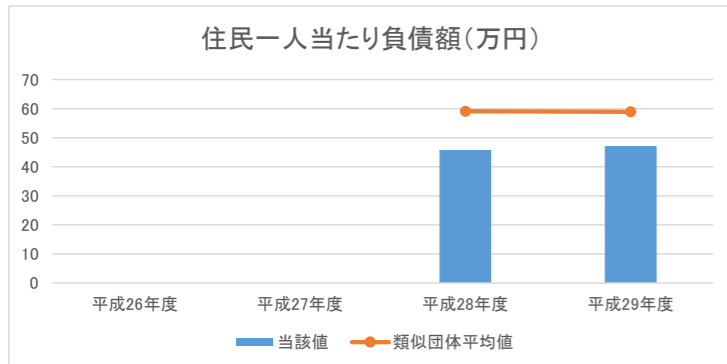
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,728,771	1,710,342
人口			53,435	52,701
当該値			32.4	32.5
類似団体平均値			40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

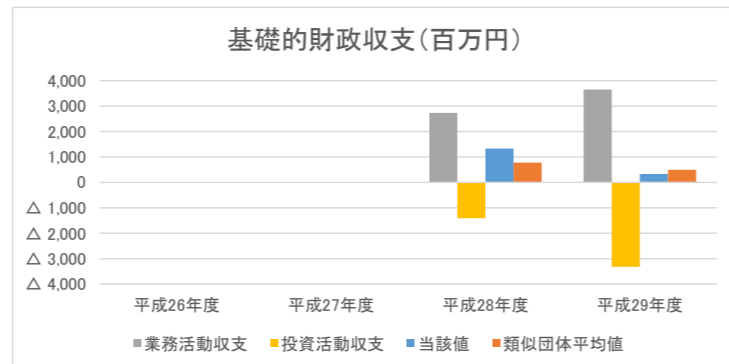
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,448,803	2,483,656
人口			53,435	52,701
当該値			45.8	47.1
類似団体平均値			59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,733	3,647
投資活動収支 ※2			△1,406	△3,317
当該値			1,327	330
類似団体平均値			773.2	497.5

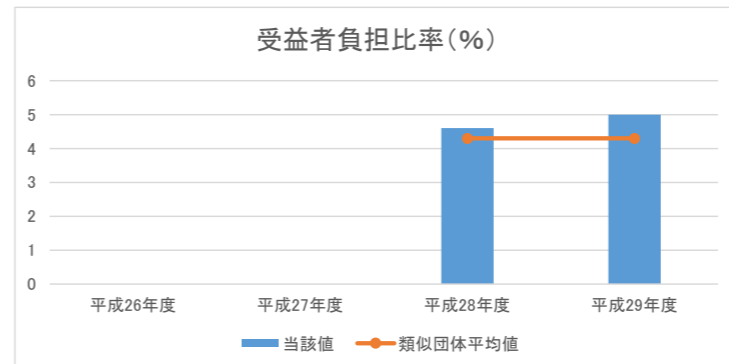
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			833	907
経常費用			18,118	18,009
当該値			4.6	5.0
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地の取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。こちらも資産の評価方法の差によるものである。
- ・有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度である。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均と同程度である。税金等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度から0.4%増加している。
- ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度である。また、前年度と比べて0.8%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度に比べて増加している。特に、障害者自立支援給付事業や生活保護者扶助事業が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているためである。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度と比べて1.3万円増加している。これは地方債の発行額が償還額を上回ったためである。今後も、学校統廃合や老朽化施設の改修等に地方債を財源とすることから残高の増加が見込まれる。
- ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、330百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、前年度に比べて0.4ポイント増加している。その要因としては、空港周辺地域であることから、騒音対策等のために交付金を受けていることが挙げられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県いすみ市
 団体コード 122386

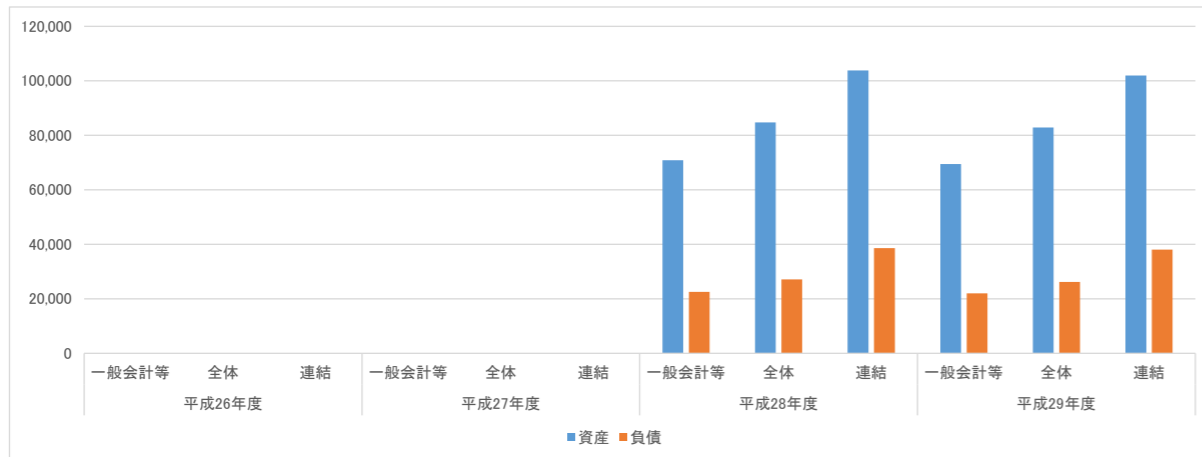
人口	38,787 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	327 人
面積	157.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,982,120 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	50.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			70,875	69,450
	負債			22,533	21,994
全体	資産			84,769	82,861
	負債			27,104	26,228
連結	資産			103,809	101,956
	負債			38,617	38,076

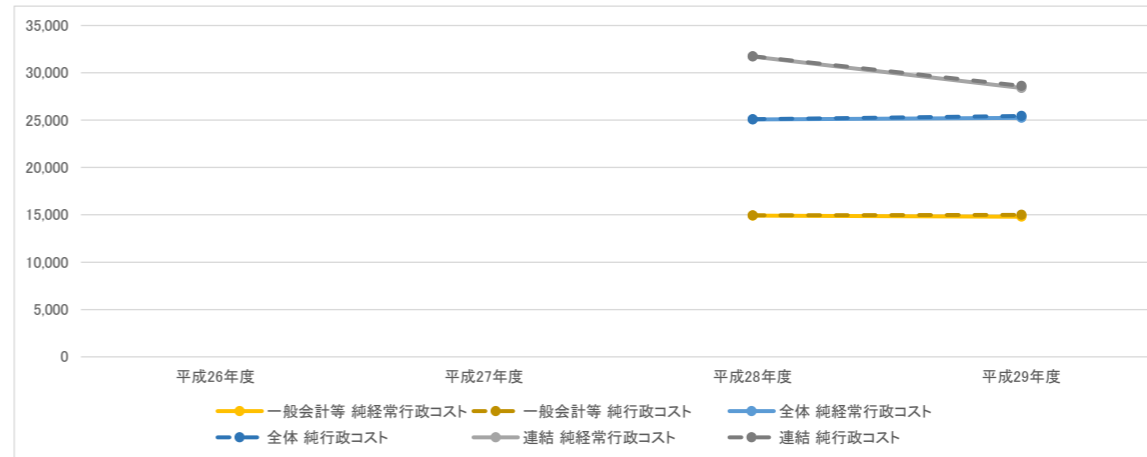


分析:
 一般会計等においては、資産総額が資産総額から1,425百万円の減少(-2.0%)となった。道路等、インフラ資産の減価償却に伴う減少が主な要因である。資産総額のうち有形固定資産の割合は78.3%となっており、これらの資産は維持管理・更新等に係る将来の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,921	14,801
	純行政コスト			14,948	15,000
全体	純経常行政コスト			25,077	25,245
	純行政コスト			25,104	25,445
連結	純経常行政コスト			31,720	28,402
	純行政コスト			31,760	28,630

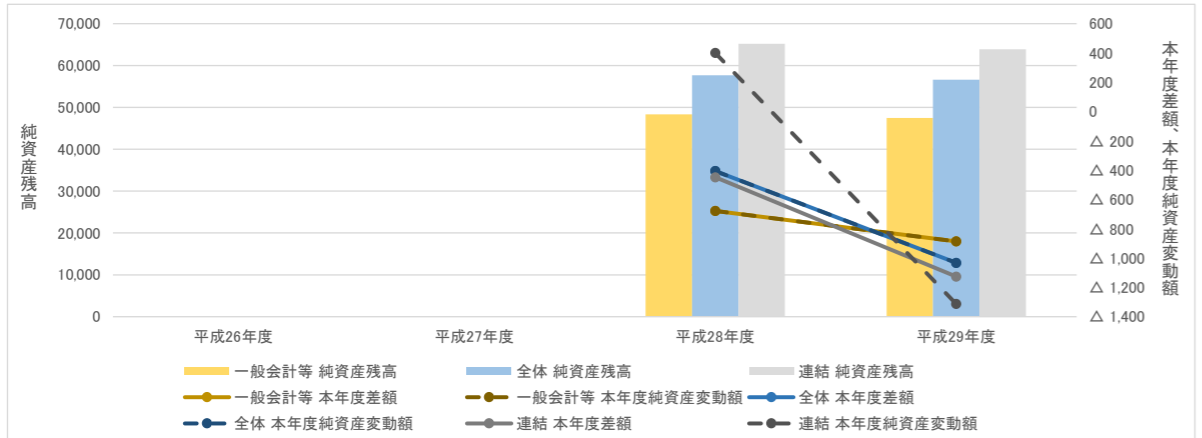


分析:
 一般会計においては、経常費用は15,396百万円となり、前年度から372百万円の減少(-2.4%)となった。業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等であり、純行政コストの36.2%を占めている。今後、公共施設等については老朽化が進んでいくため、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化や集約化を行うなどの経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 678	△ 886
	本年度純資産変動額			△ 678	△ 886
	純資産残高			48,342	47,456
全体	本年度差額			△ 406	△ 1,032
	本年度純資産変動額			△ 406	△ 1,032
	純資産残高			57,665	56,633
連結	本年度差額			△ 448	△ 1,126
	本年度純資産変動額			400	△ 1,313
	純資産残高			65,192	63,880

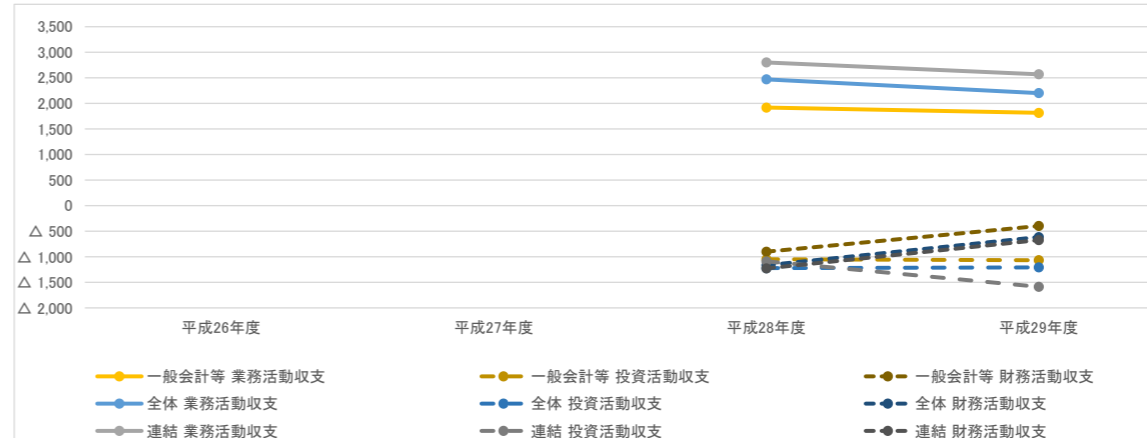


分析:
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等を中心とした収入が含まれることから、一般会計と比較して税収等が6,842百万円多くなっている。本年度差額は▲886百万円となり、純資産残高は886百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,919	1,816
	投資活動収支			△ 1,048	△ 1,068
	財務活動収支			△ 901	△ 398
全体	業務活動収支			2,470	2,201
	投資活動収支			△ 1,222	△ 1,208
	財務活動収支			△ 1,166	△ 614
連結	業務活動収支			2,801	2,569
	投資活動収支			△ 1,089	△ 1,587
	財務活動収支			△ 1,228	△ 673



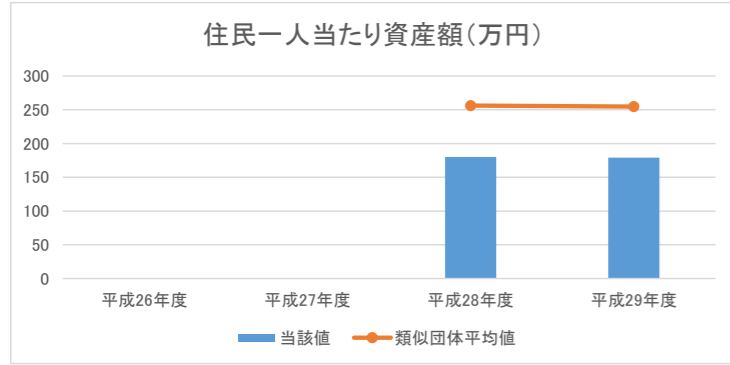
分析:
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より385百万円多い2,201百万円となっている。投資活動収支では、各種施設の一部改修工事、設備更新工事を行ったため、▲1,208百万円となり、財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲614百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度から378百万円増加し、2,359百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

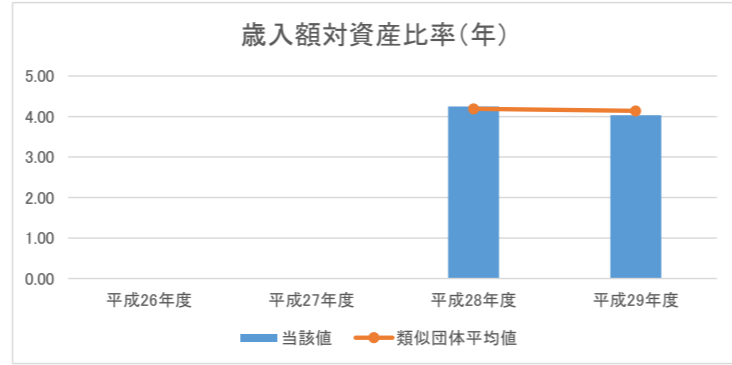
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,087,493	6,944,995
人口			39,360	38,787
当該値			180.1	179.1
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

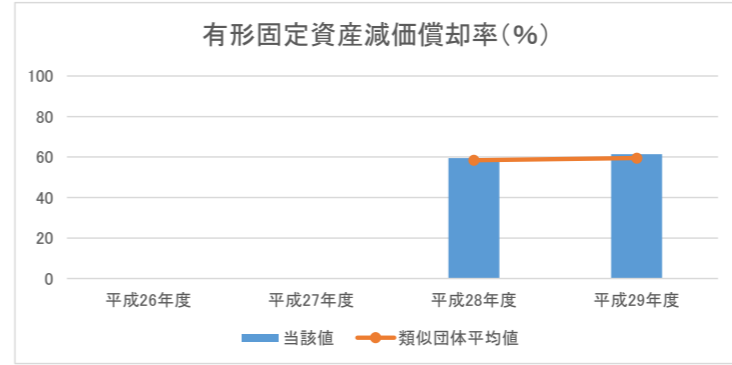
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			70,875	69,450
歳入総額			16,666	17,225
当該値			4.25	4.03
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			73,771	76,491
有形固定資産 ※1			123,917	124,538
当該値			59.5	61.4
類似団体平均値			58.4	59.5

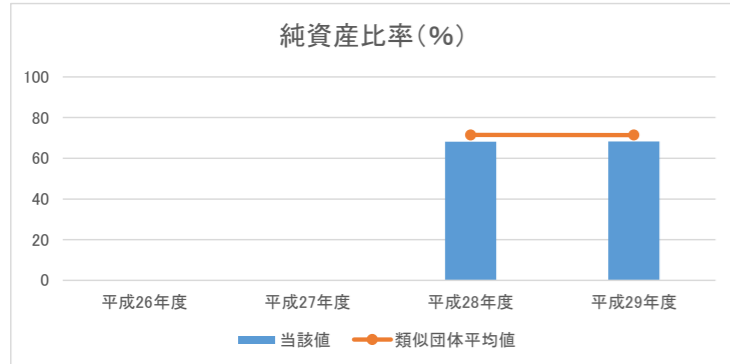
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

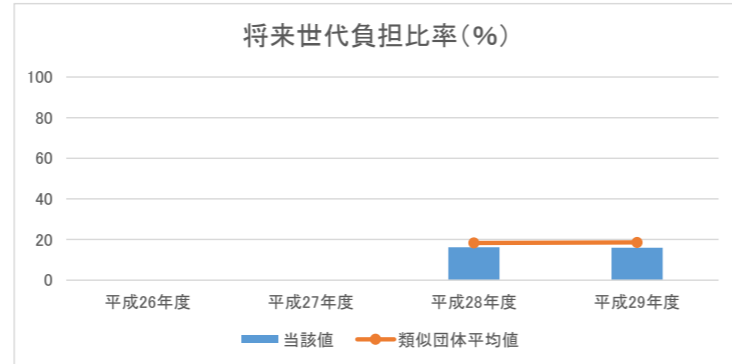
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			48,342	47,456
資産合計			70,875	69,450
当該値			68.2	68.3
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,071	8,725
有形・無形固定資産合計			56,111	54,373
当該値			16.2	16.0
類似団体平均値			18.3	18.6

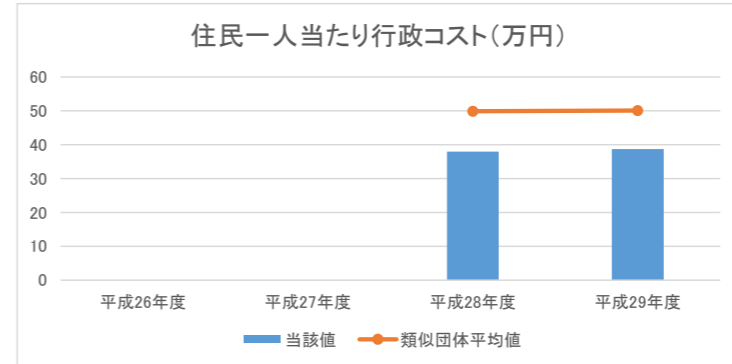
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

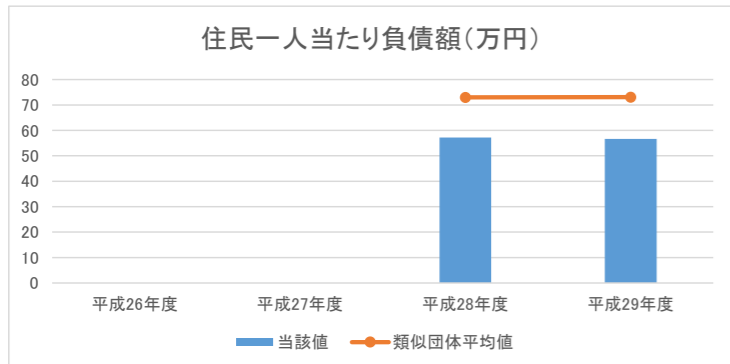
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,494,806	1,500,031
人口			39,360	38,787
当該値			38.0	38.7
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

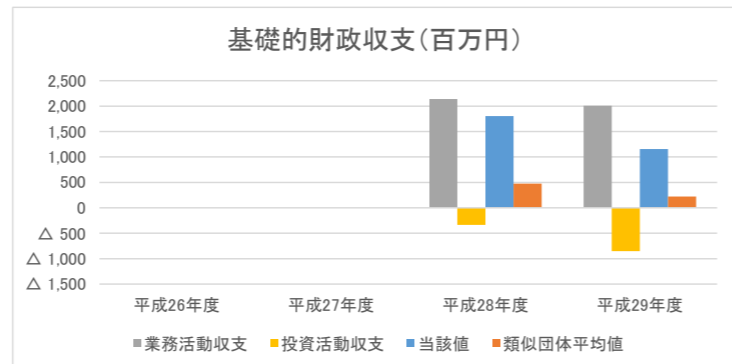
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,253,289	2,199,385
人口			39,360	38,787
当該値			57.2	56.7
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,141	2,008
投資活動収支 ※2			△ 336	△ 852
当該値			1,805	1,156
類似団体平均値			476.6	223.8

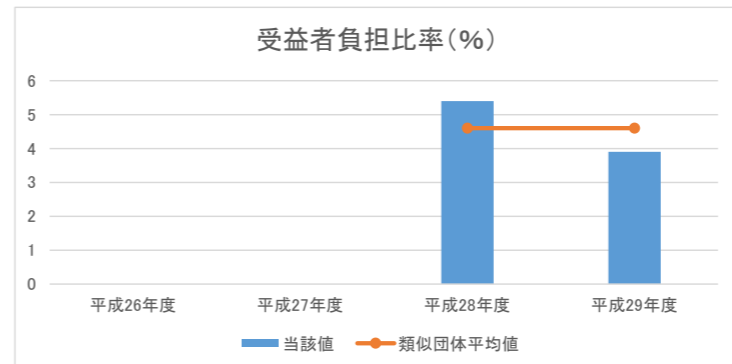
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			847	595
経常費用			15,768	15,396
当該値			5.4	3.9
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地について、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産償却率については、類似団体平均を若干上回る程度だが、築30年以上の建物が多く、老朽化が進行している。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な保全による長寿命化、施設の集約化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を若干下回っている。学校施設等を中心とした公共施設の整備を進めており、今後数年間は資産が大きく増加するが、それに伴い地方債発行を行うため、地方債残高も増加していく。地方債を発行する際には、充当率の高いものや交付税措置等のあるものを選択することにより地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後、減価償却費、維持補修費の増加などにより、純行政コストの増加が予想される。また、補助金等も増加傾向にあることから、市独自の補助金については補助対象、補助率等の見直しを行うなど、コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。ただし、学校施設をはじめ、その他の施設でも大規模改修等の公共施設整備を進めており、地方債を発行していくため、今後数年間は地方債発行収入が増加するが、それに伴い地方債償還支出も増加していくため、負債額は増加する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から1.5%減少し、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。経常収益、経常費用ともに減少しているが、今後は公共施設等の使用料の見直しを行うなどの受益者負担の適正化を図る必要がある。また、公共施設等は老朽化が進んでおり、減価償却費、維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約化を行うなどの経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県大網白里市

団体コード 122394

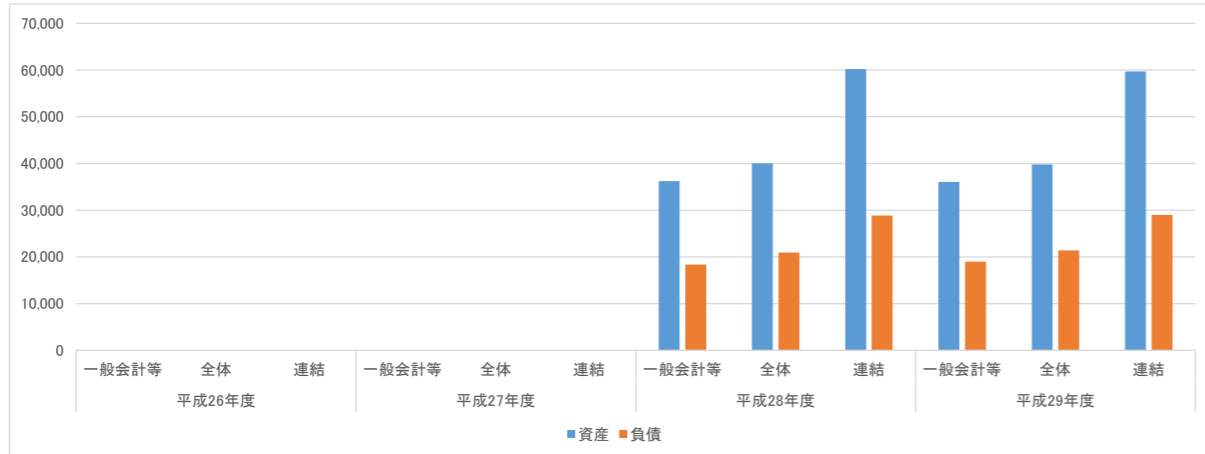
人口	49,913 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	364 人
面積	58.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,671.394 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	73.9 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			36,209	36,065
	負債			18,339	18,998
全体	資産			40,031	39,798
	負債			20,918	21,401
連結	資産			60,196	59,707
	負債			28,853	28,991

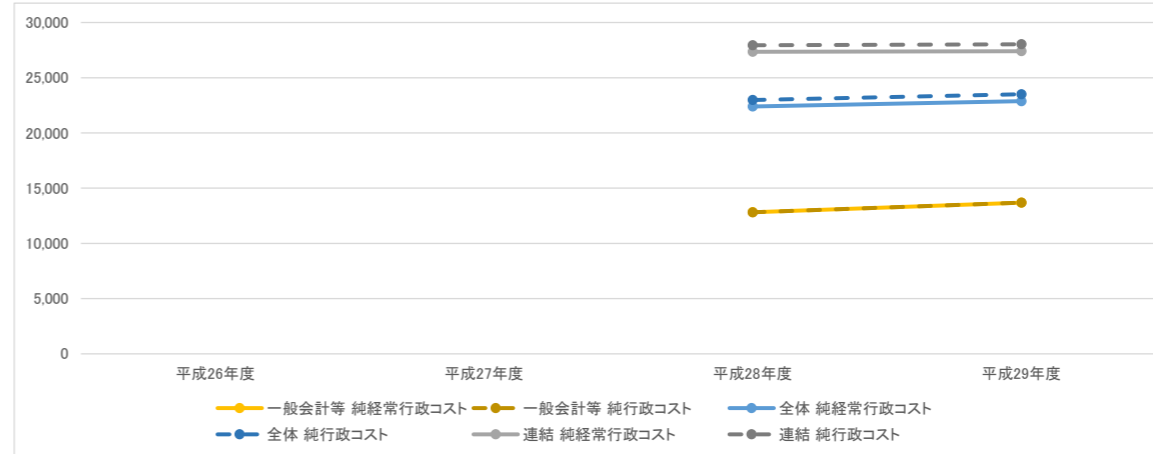


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1億43百万円の減少(-0.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、スマートICアクセス道路築造、大網駅土地区画整理事業、準用河川金谷川改修工事等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から3億41百万円増加し、基金は、財政調整基金を取り崩したこと等により、4億9百万円減少した。
また、資産総額のうち有形固定資産の割合が70.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
なお、負債総額が前年度末から6億6千万円の増加(+3.6%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,819	13,688
	純行政コスト			12,818	13,692
全体	純経常行政コスト			22,397	22,880
	純行政コスト			22,983	23,506
連結	純経常行政コスト			27,350	27,400
	純行政コスト			27,941	28,028

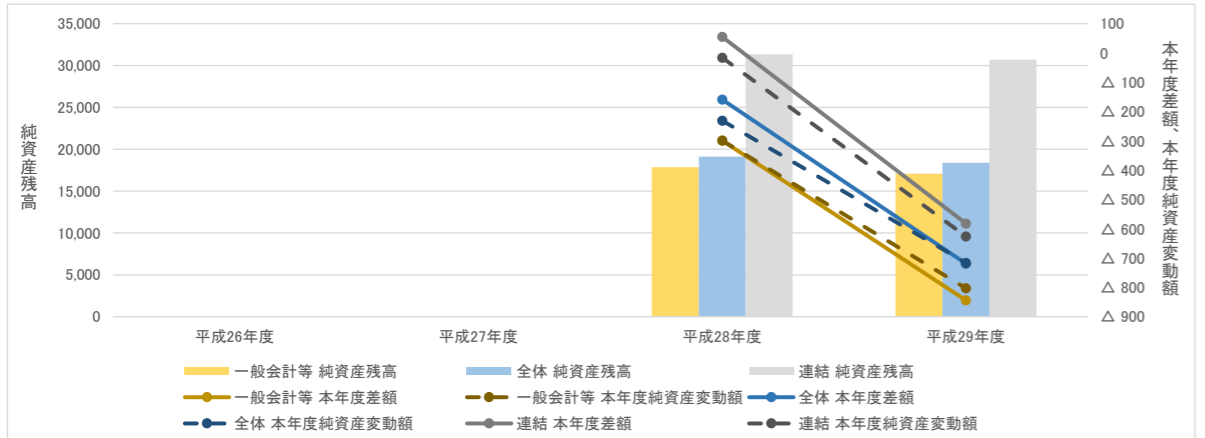


分析:
一般会計等においては、経常費用は141億28百万円となり、前年度比4億81百万円の増加(+3.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は68億58百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は72億69百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(30億34百万円、前年度比+1.5%)、次いで社会保障給付(25億51百万円、前年度比+3.9%)であり、純行政コストの40.8%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 299	△ 844
	本年度純資産変動額			△ 299	△ 803
	純資産残高			17,870	17,067
全体	本年度差額			△ 159	△ 719
	本年度純資産変動額			△ 231	△ 716
	純資産残高			19,113	18,397
連結	本年度差額			55	△ 582
	本年度純資産変動額			△ 16	△ 626
	純資産残高			31,343	30,716

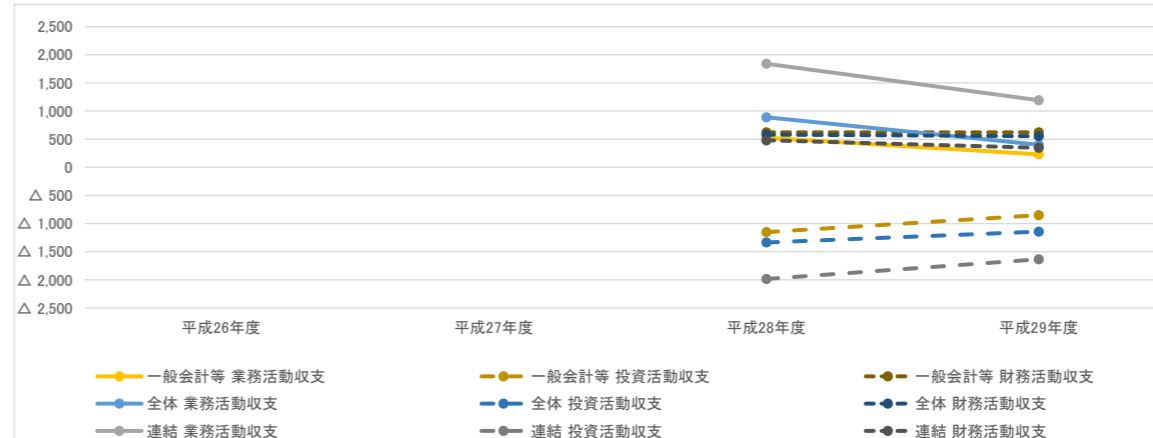


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(128億48百万円)が純行政コスト(136億92百万円)を下回っており、本年度差額は▲8億44百万円となり、純資産残高は8億3百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			526	230
	投資活動収支			△ 1,153	△ 851
	財務活動収支			622	622
全体	業務活動収支			890	401
	投資活動収支			△ 1,337	△ 1,144
	財務活動収支			581	553
連結	業務活動収支			1,842	1,193
	投資活動収支			△ 1,986	△ 1,636
	財務活動収支			481	347



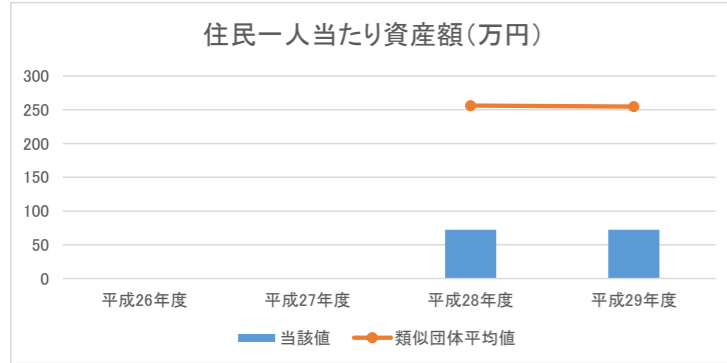
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2億3千万円であったが、投資活動収支については、学校給食調理室の改築や児童福祉施設の建設等を行ったことから、▲8億51百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、6億22百万円となっており、本年度末資金残高は前年度とほぼ同額(34万円増加)、8億38百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

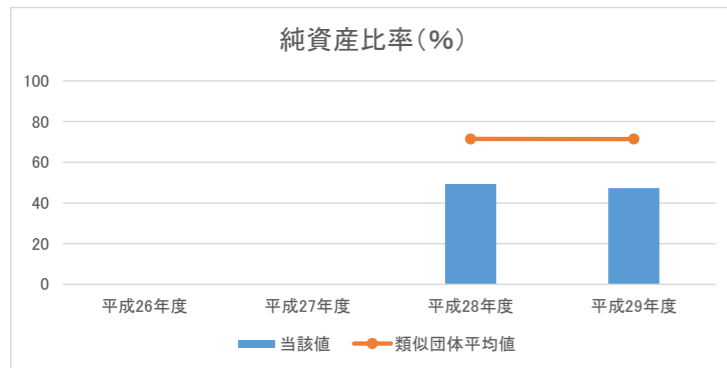
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,620,861	3,606,544
人口			50,192	49,913
当該値			72.1	72.3
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

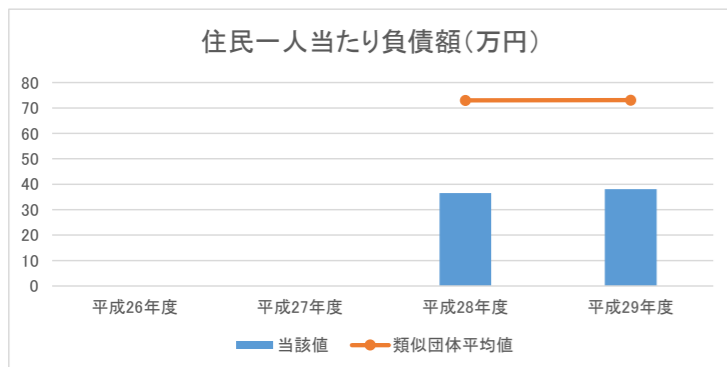
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			17,870	17,067
資産合計			36,209	36,065
当該値			49.4	47.3
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

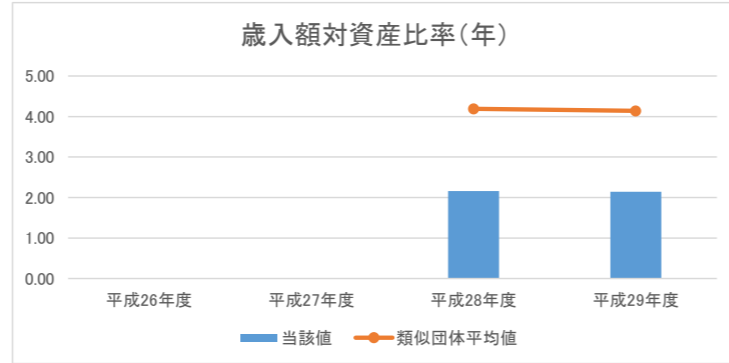
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,833,892	1,899,843
人口			50,192	49,913
当該値			36.5	38.1
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

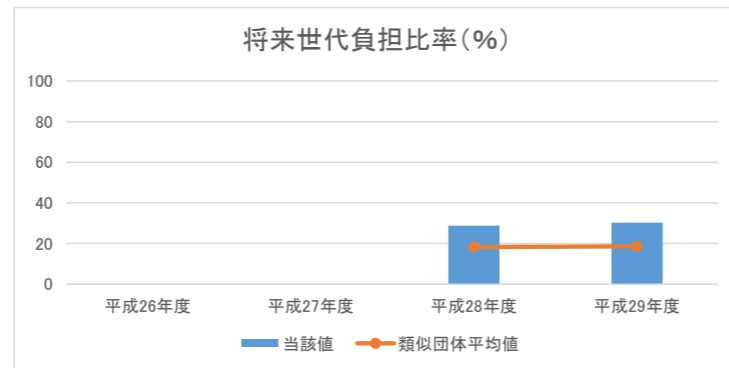
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			36,209	36,065
歳入総額			16,775	16,843
当該値			2.16	2.14
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,296	7,779
有形・無形固定資産合計			25,319	25,657
当該値			28.8	30.3
類似団体平均値			18.3	18.6

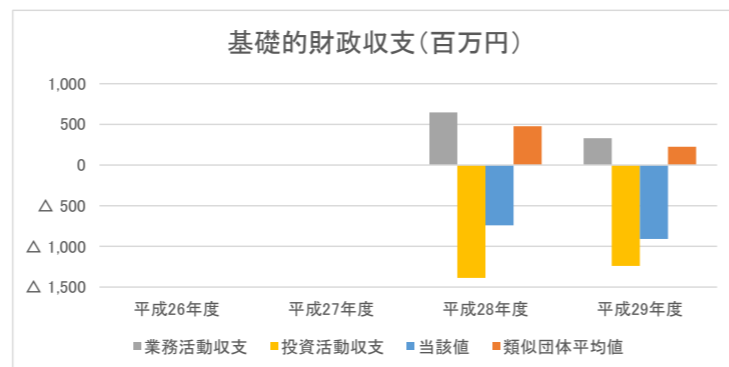
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			646	331
投資活動収支 ※2			△ 1,386	△ 1,239
当該値			△ 740	△ 908
類似団体平均値			476.6	223.8

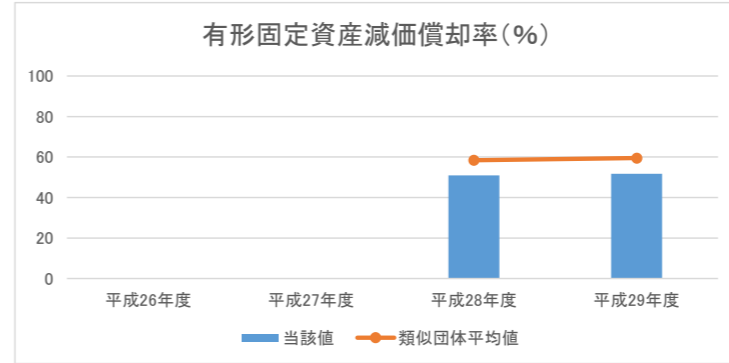
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			22,467	23,340
有形固定資産 ※1			44,122	45,133
当該値			50.9	51.7
類似団体平均値			58.4	59.5

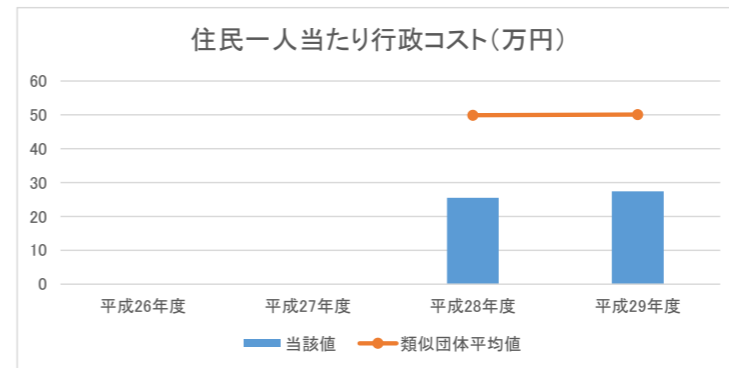
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

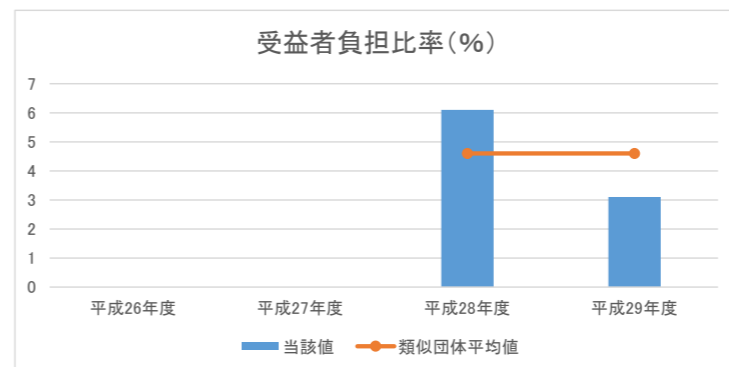
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,281,771	1,369,159
人口			50,192	49,913
当該値			25.5	27.4
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			828	439
経常費用			13,647	14,128
当該値			6.1	3.1
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、スマートICアクセス道路築造、大網駅東土地区画整理事業、準用河川金谷川改修工事等の大規模普通建設事業によるインフラ整備によるところが大きい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る30.3%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は69.7%となる。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度から1.5%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年度に比べても増加している。
一般会計等においては、経常費用は141億28百万円となっている。そのうち、人件費等の業務費用は68億58百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は72億69百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(30億34百万円)、次いで社会保障給付(25億51百万円)であり、純行政コストの40.8%を占めている。また他会計への繰出金も16億66百万円と多い。今後も高齢化の進展などにより、移転費用が増加する傾向が続くことが見込まれるため、他会計も含めた事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から160万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を6億69百万円発行したこと等により、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が80億84百万円(地方債残高の50.3%)となっている。なお、臨時財政対策債、それ以外の負債ともに、前年度より増加している。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲9億8百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、スマートICアクセス道路築造、大網駅東土地区画整理事業、準用河川金谷川改修工事等のインフラ整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する負担の割合は比較的低くなっている。昨年度から減少しているが、これは昨年度基金運用に伴う売却料が一時的にあったためである。今後は、公共施設等の使用料の見直しや利用回数を上げるための取組、行財政改革等による経費の削減などにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合、45億78百万円程度経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、2億11百万円程度経常収益を増加させる必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県酒々井町

団体コード 123226

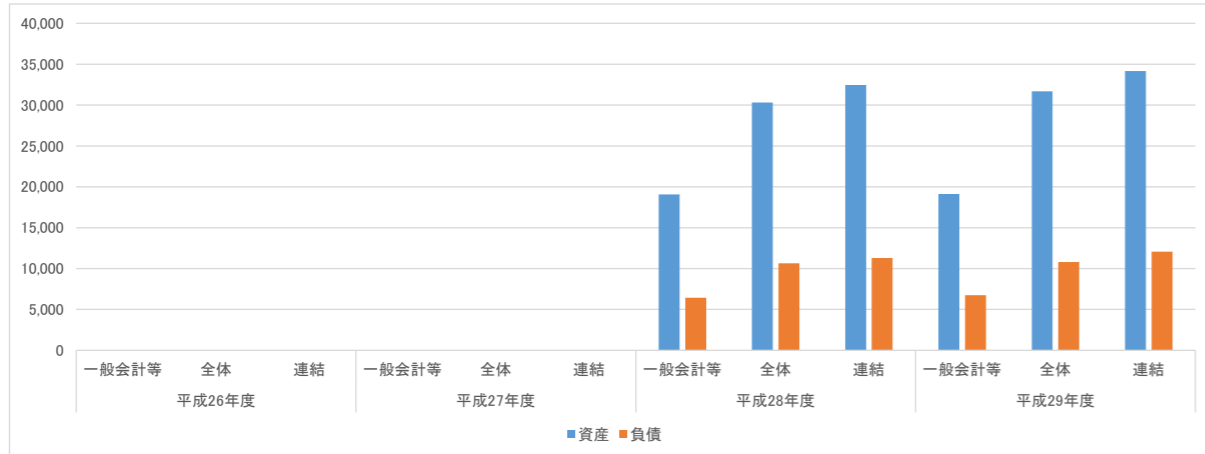
人口	20,954 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155 人
面積	19.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,320,447 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	2.3 %
		将来負担比率	1.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			19,082	19,125
	負債			6,445	6,733
全体	資産			30,313	31,678
	負債			10,638	10,799
連結	資産			32,452	34,173
	負債			11,279	12,068

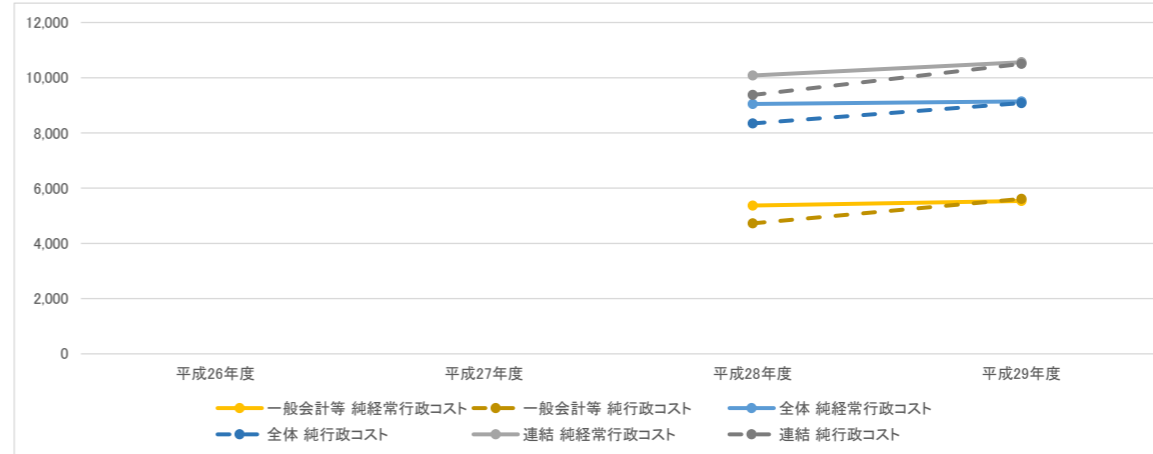


分析:
一般会計等においては、資産総額が、前年度末から43百万円の増加(+0.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が、75.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,372	5,536
	純行政コスト			4,726	5,612
全体	純経常行政コスト			9,050	9,142
	純行政コスト			8,345	9,082
連結	純経常行政コスト			10,081	10,561
	純行政コスト			9,375	10,500

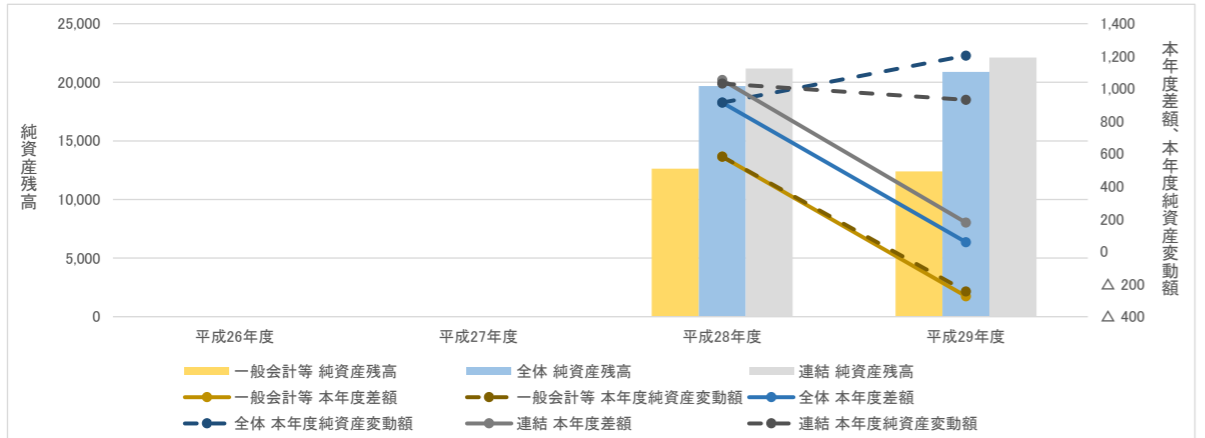


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,739百万円となり、前年度比160百万円の増加(+2.9%)となった。人件費が経常費用の32%(1,816百万円、前年度比+133百万円)を占めており、物件費等に比べて割合が高くなっている。財政健全化計画でも職員数の削減することとしており、退職員数と新規採用職員数のバランスをとりつつ人件費の抑制に引き続き努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			583	△ 274
	本年度純資産変動額			583	△ 244
	純資産残高			12,636	12,392
全体	本年度差額			915	58
	本年度純資産変動額			915	1,204
	純資産残高			19,675	20,879
連結	本年度差額			1,054	178
	本年度純資産変動額			1,032	932
	純資産残高			21,173	22,104

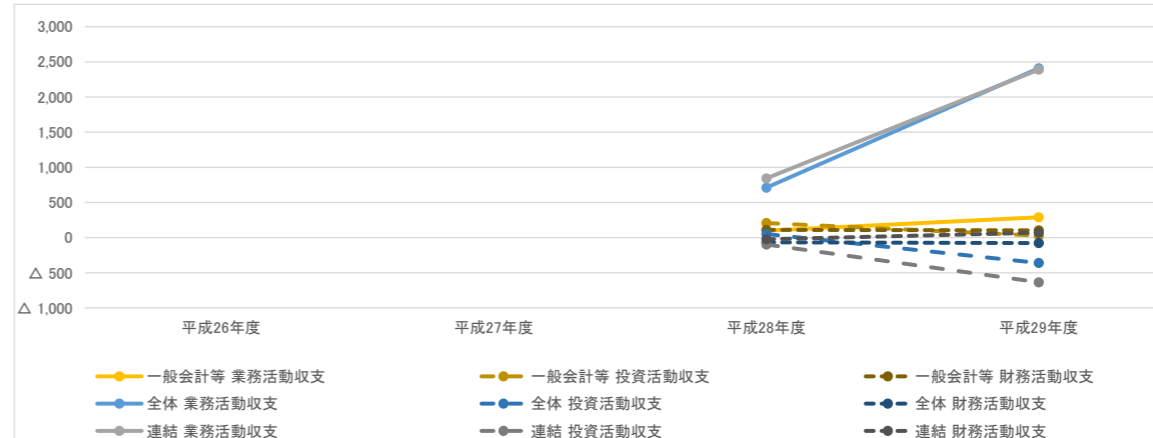


分析:
一般会計等において、税収等の財源(5,338百万円)が純行政コスト(5,612百万円)を下回っており、本年度差額は▲274百万円となり、純資産残高は244百万円の減少となった。税収入等は、4,364百万円であり、増加(+86百万円)しているが、固定資産の減価償却により資産が減少しているためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			99	289
	投資活動収支			207	28
	財務活動収支			110	103
全体	業務活動収支			710	2,409
	投資活動収支			51	△ 361
	財務活動収支			△ 67	△ 78
連結	業務活動収支			842	2,389
	投資活動収支			△ 98	△ 635
	財務活動収支			△ 24	70



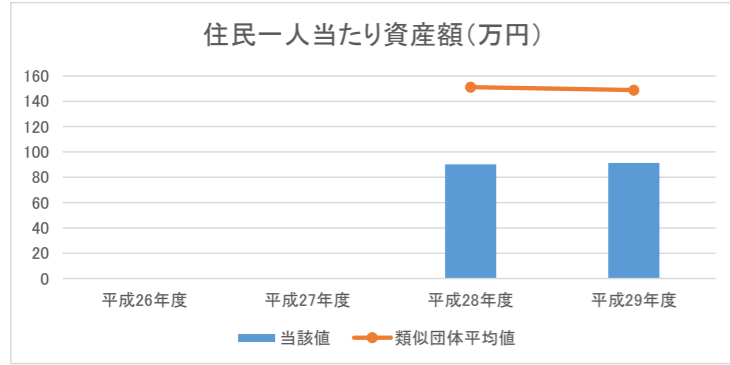
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は289百万円であったが、投資活動収支については、中央公民館耐震補強事業を行ったことから28百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、103百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から420百万円増加し、1,000百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

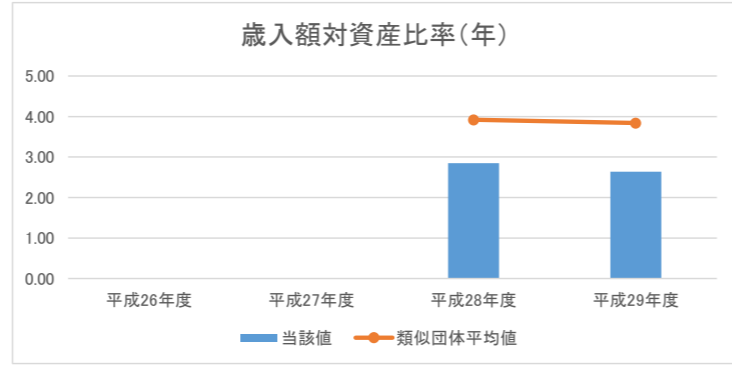
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,908,164	1,912,544
人口			21,120	20,954
当該値			90.3	91.3
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

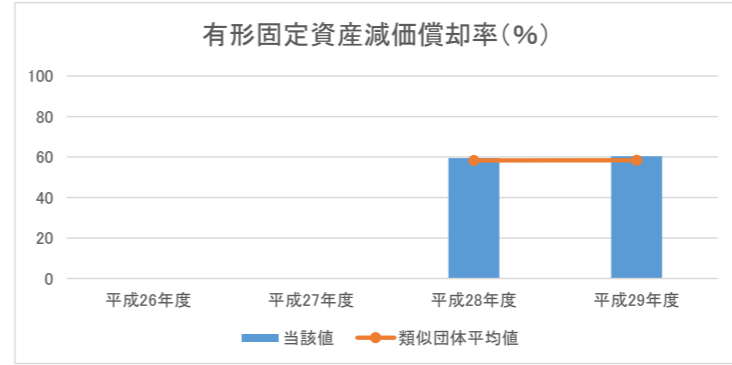
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			19,082	19,125
歳入総額			6,697	7,252
当該値			2.85	2.64
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			10,428	10,764
有形固定資産 ※1			17,518	17,814
当該値			59.5	60.4
類似団体平均値			58.3	58.4

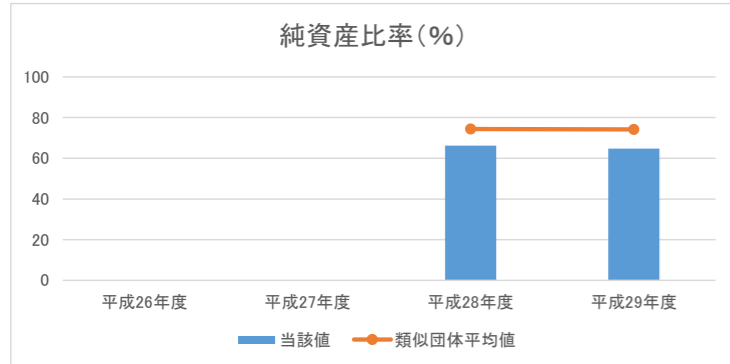
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

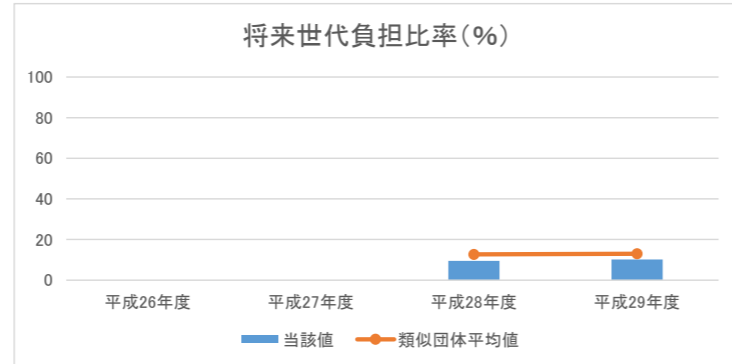
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			12,636	12,392
資産合計			19,082	19,125
当該値			66.2	64.8
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,366	1,472
有形・無形固定資産合計			14,402	14,472
当該値			9.5	10.2
類似団体平均値			12.7	13.0

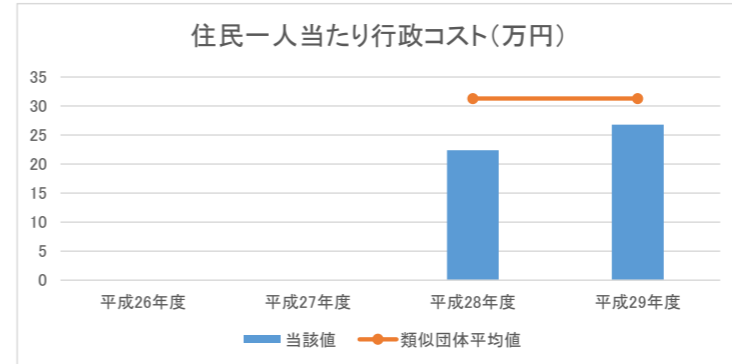
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

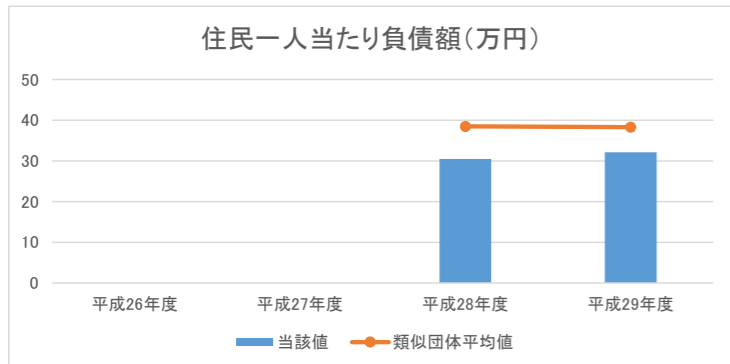
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			472,611	561,236
人口			21,120	20,954
当該値			22.4	26.8
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

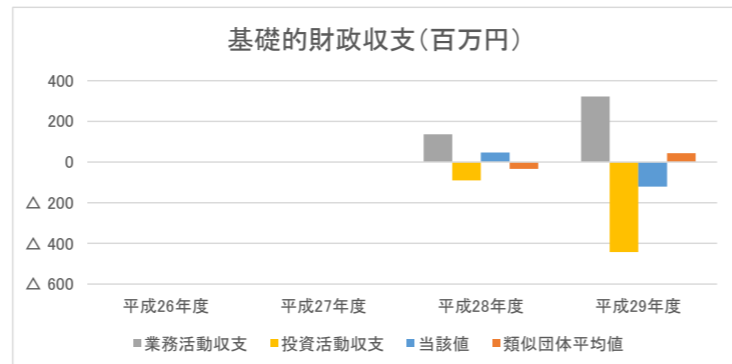
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			644,533	673,314
人口			21,120	20,954
当該値			30.5	32.1
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			137	322
投資活動収支 ※2			△ 90	△ 443
当該値			47	△ 121
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

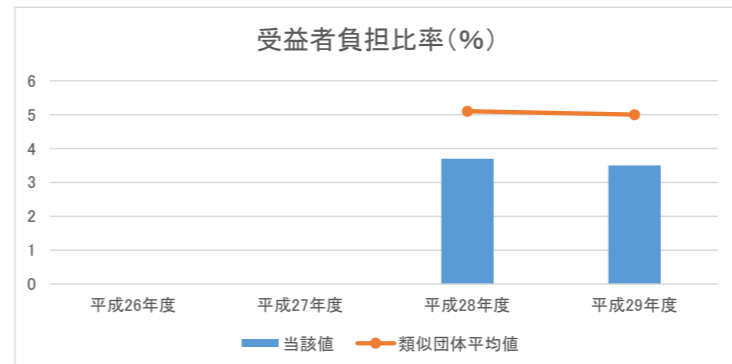
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			207	203
経常費用			5,579	5,739
当該値			3.7	3.5
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半をしめているためである。
有形固定資産減価償却率については、公共施設のうち約7割が築30年を経過しており、施設の老朽化が進んでいるため、類似団体平均より高く、前年度と比較しても0.9%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、順次長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来負担比率は、類似団体平均を下回ってはいるが、昨年度と比べて0.7%上昇している。地方債の発行については、事業の必要性を十分に検討し、圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べて4.4%増加している。なかでも純行政コストのうち3割を占める人件費が増加している。財政健全化計画でも職員数を削減することとしており、退職員数と新規採用職員数のバランスをとりつつ人件費の抑制に引き続き努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均を下回っている。しかし、地方債の発行額が償還額を上回る状況になっているため、事業の必要性を十分に検討し、圧縮に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立金支出を除いた投資的活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲121百万円となっている。地方債を発行して、中央公民館耐震補強事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。経常費用は昨年度に比べて2.9%増加しているが、経常収益は1.9%下がっている状況から、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、財政健全化計画に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県栄町
 団体コード 123293

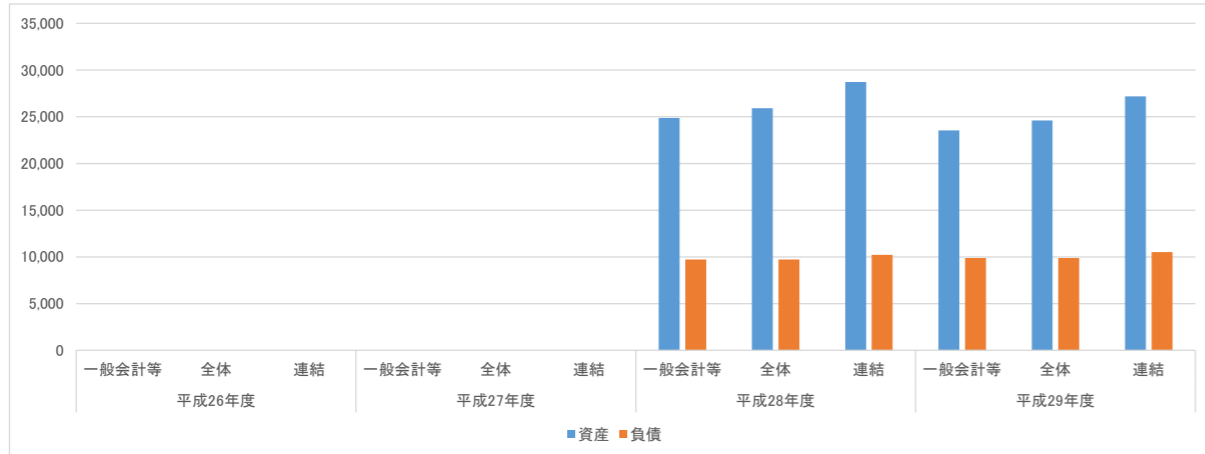
人口	21,038 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	202 人
面積	32.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,522,348 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	38.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			24,873	23,529
	負債			9,714	9,882
全体	資産			25,912	24,607
	負債			9,715	9,883
連結	資産			28,724	27,181
	負債			10,227	10,517

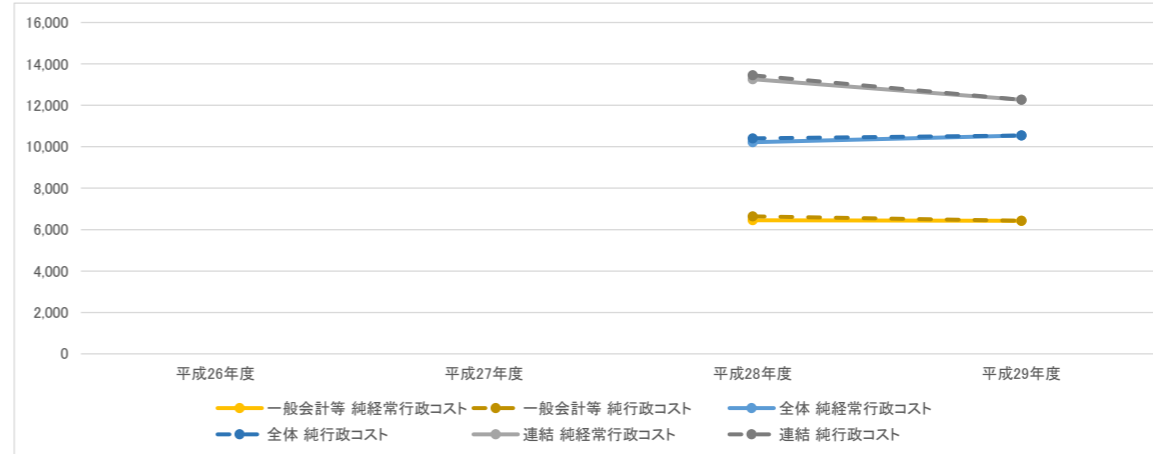


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,344百万円の減額(-5.4%)となっており、インフラ資産の工作物減価償却の減少が主な要因となっている。
 資産総額のうち有形固定資産の割合が85%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 ・一方、負債総額が前年度末から168百万円の増額(+1.7%)となった。これは、借入を抑制していることから地方債は減少しているが、退職手当引当金の増により増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,451	6,425
	純行政コスト			6,640	6,426
全体	純経常行政コスト			10,219	10,542
	純行政コスト			10,407	10,543
連結	純経常行政コスト			13,263	12,269
	純行政コスト			13,451	12,268

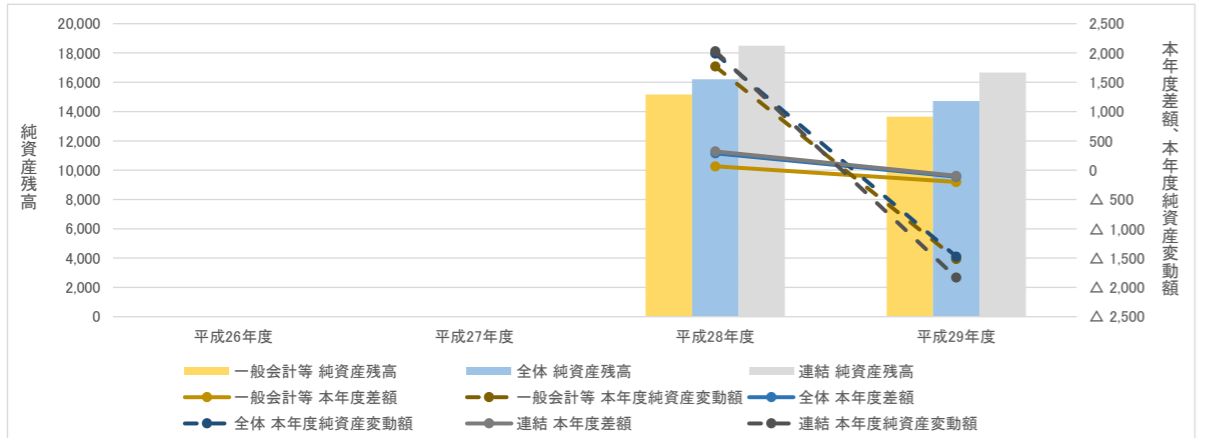


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は6,735百万円となり、前年度比72百万円の減少(-1.1%)となった。
 そのうち、人件費等の業務費用は4,603百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,132百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(2,343百万円、前年度比+174百万円)であり、純行政コストの36.5%を占めている。
 人件費の内、職員給与費の割合が高いが、人件費については単独消防を抱えていることから職員数も多く、人口急増時の大量採用の影響により類似団体と比較して平均年齢、平均給与が高い状況にあるため高くなっている。退職者不補充や新規職員採用抑制等図っているものの、効果の反映にまで期間を要するため、今後も事業の効果を検証しながら人件費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			67	△200
	本年度純資産変動額			1,770	△1,512
	純資産残高			15,159	13,647
全体	本年度差額			288	△110
	本年度純資産変動額			1,990	△1,473
	純資産残高			16,197	14,724
連結	本年度差額			320	△95
	本年度純資産変動額			2,031	△1,832
	純資産残高			18,496	16,664



分析:
 ・一般会計等においては、財源(6,226百万円/税収等、国県等補助金)が純行政コスト(6,426百万円)を下回っており、本年度差額は▲200百万円となり、純資産残高は1,512百万円の減少となった。
 今後も、定住・移住事業による若者世代の転入や雇用対策による税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,010	738
	投資活動収支			△1,204	△663
	財務活動収支			165	△83
全体	業務活動収支			1,255	839
	投資活動収支			△1,325	△874
	財務活動収支			165	△83
連結	業務活動収支			1,329	953
	投資活動収支			△1,443	△977
	財務活動収支			226	△48



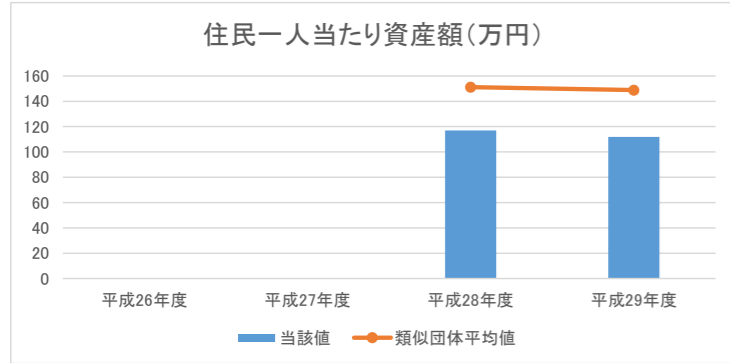
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は▲272百万円となったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の抑制をおこなったことから、541百万円の増加となった。
 今後は、老朽化に伴う給食センター建設や小学校の大規模改修など、地方債の発行が見込まれるが、その他事業を平準化するなど地方債の発行抑制に努める。
 財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲248百万円となり、本年度末資金残高は前年度から8百万円の減少に止まった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

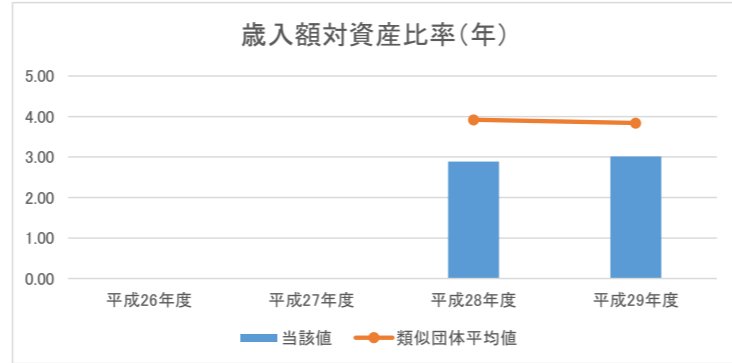
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,487,300	2,352,898
人口			21,269	21,038
当該値			116.9	111.8
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

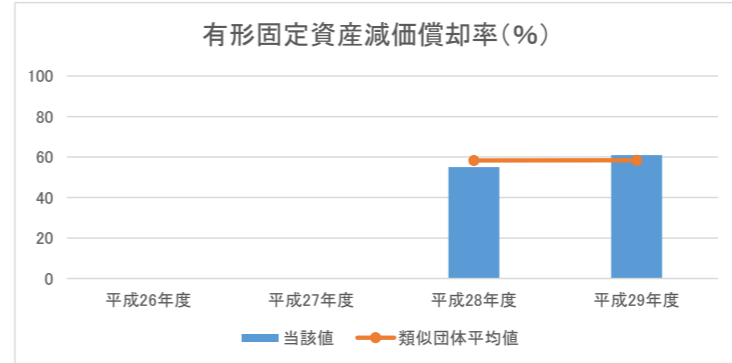
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			24,873	23,529
歳入総額			8,600	7,806
当該値			2.89	3.01
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			14,409	15,910
有形固定資産 ※1			26,216	26,112
当該値			55.0	60.9
類似団体平均値			58.3	58.4

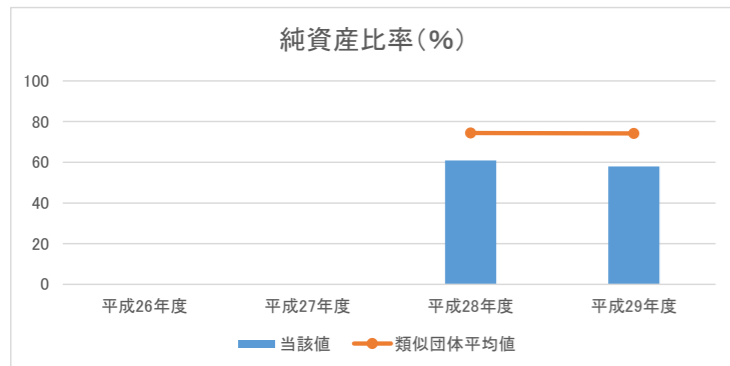
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

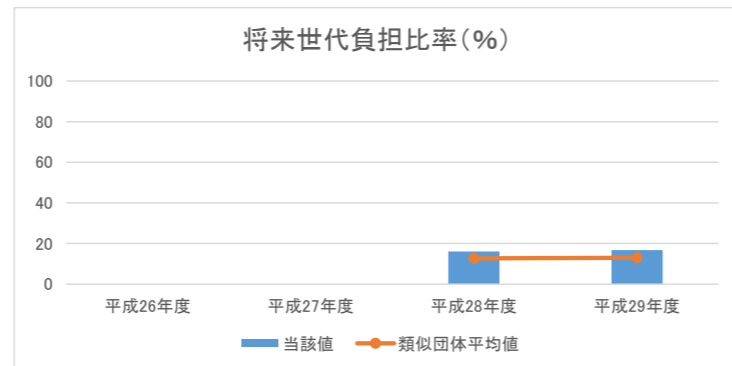
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			15,159	13,647
資産合計			24,873	23,529
当該値			60.9	58.0
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,460	3,353
有形・無形固定資産合計			21,515	19,926
当該値			16.1	16.8
類似団体平均値			12.7	13.0

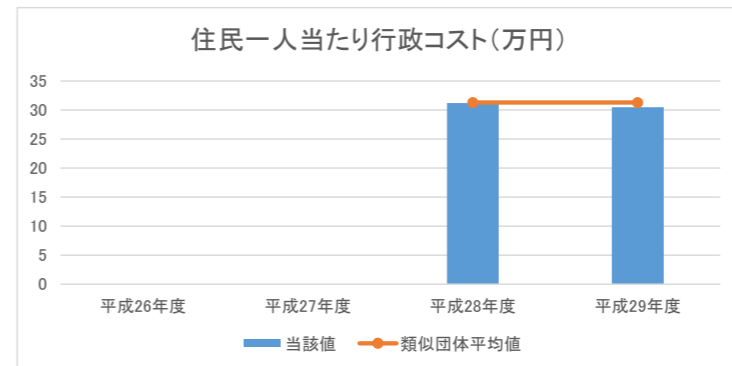
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

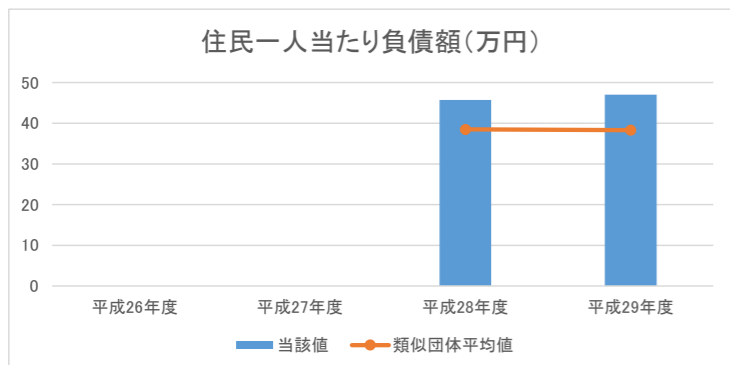
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			664,000	642,592
人口			21,269	21,038
当該値			31.2	30.5
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

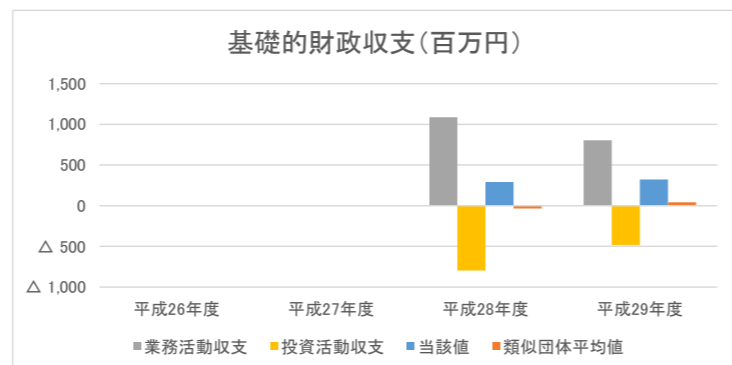
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			971,400	988,195
人口			21,269	21,038
当該値			45.7	47.0
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,087	805
投資活動収支 ※2			△ 796	△ 482
当該値			291	323
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

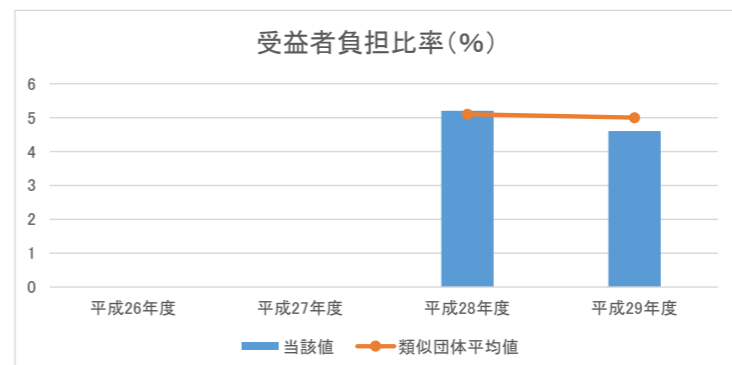
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			356	310
経常費用			6,807	6,735
当該値			5.2	4.6
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・有形固定資産減価償却率については、昭和58年頃からの人口増加に伴う、学校施設、また文化施設などを整備された資産が多く、整備から30年が経過しているなどから、類似団体より高い水準にある。
これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より5.9%上昇している。
今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度比較し、0.7%増加している。
今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、新規事業を平準化するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりも下回っている。
今後も、人件費の抑制のため、定員管理計画等に基づき人件費の削減に努め、また、高齢化の進展などにより社会保障給付が増加していることから、介護予防の推進等を図り、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは退職手当引当金が増加したためである。今後見込まれる大量退職に向けて計画的に基金積み立てを行うとともに、償還額以上に借入を行わない方針に基づき地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。
しかしながら、経常費用のうち人件費については類似団体と比して高く、前年度よりも上回っているため、定員管理計画等に基づき人件費の削減を行うなど、経常費用の節減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県神崎町
 団体コード 123421

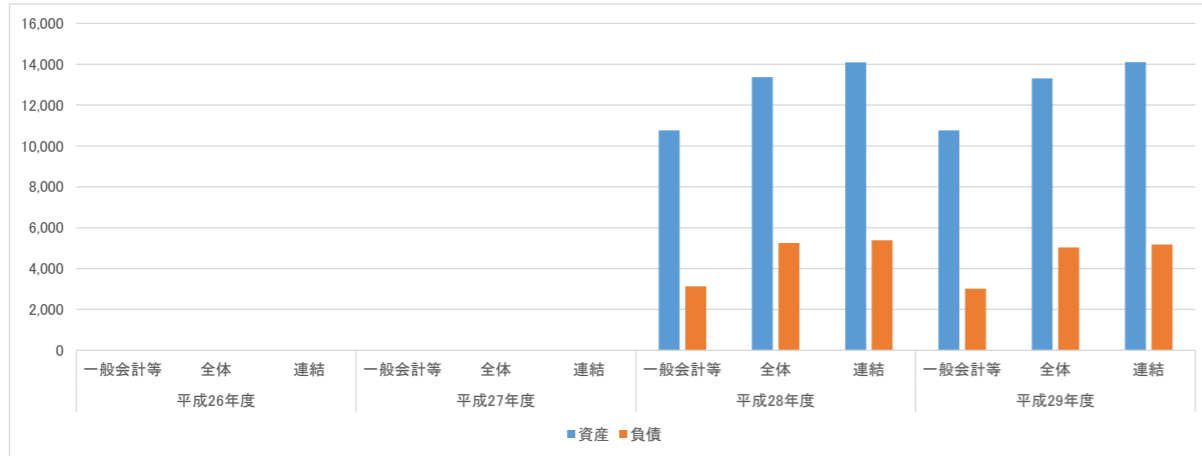
人口	6,214 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	19.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,858,335 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			10,760	10,766
	負債			3,128	3,015
全体	資産			13,366	13,302
	負債			5,255	5,035
連結	資産			14,089	14,096
	負債			5,390	5,181

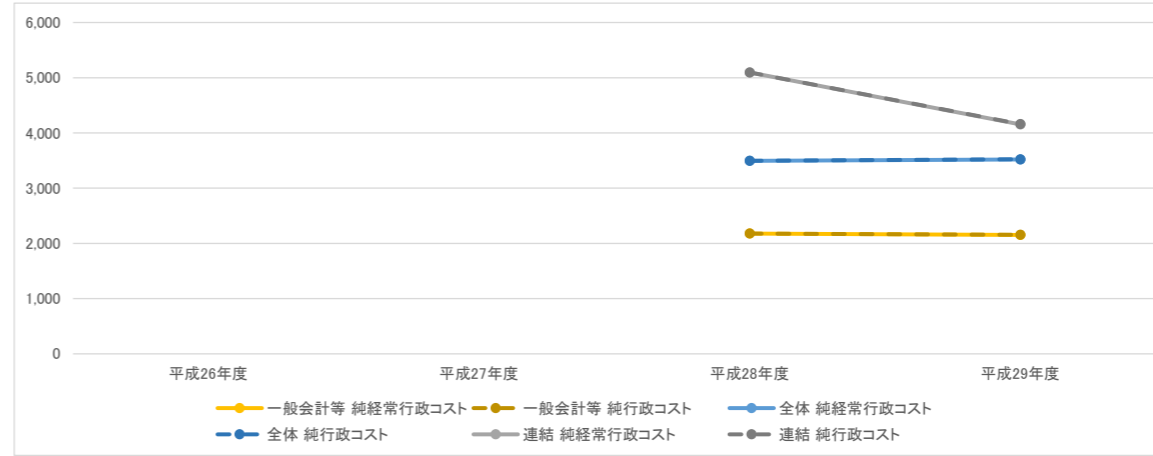


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度から113百万円減少(▲4%)している。金額の変動が大きいものは地方債であり、101百万円減少(▲5%)した。これは、臨時財政対策債を除き、地方債の新規発行を極力控えてきたことから、地方債償還額が発行額を上回ったことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,178	2,153
	純行政コスト			2,178	2,156
全体	純経常行政コスト			3,495	3,520
	純行政コスト			3,496	3,524
連結	純経常行政コスト			5,096	4,155
	純行政コスト			5,096	4,161

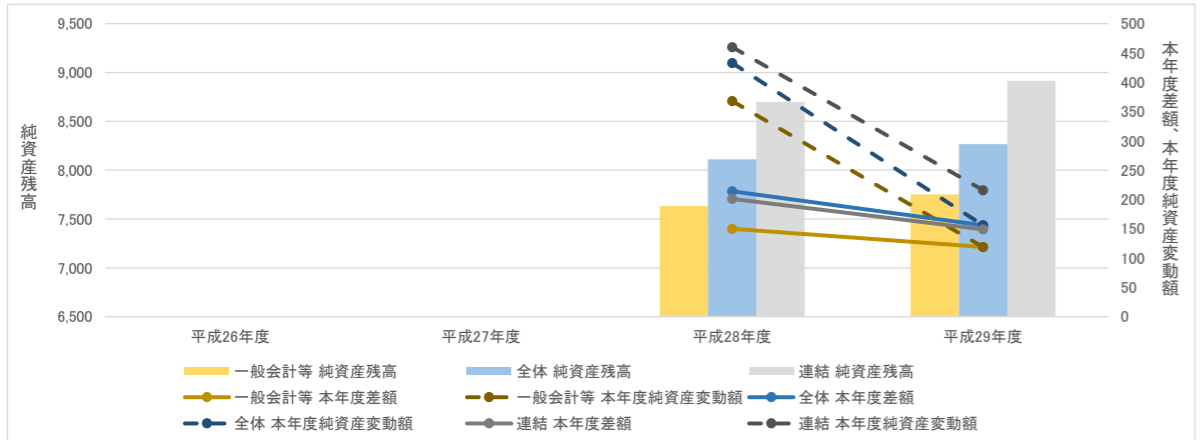


分析:
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が121百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が1,199百万円多くなり、純行政コストは1,368百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			150	119
	本年度純資産変動額			368	119
	純資産残高			7,632	7,751
全体	本年度差額			214	156
	本年度純資産変動額			433	156
	純資産残高			8,111	8,267
連結	本年度差額			201	149
	本年度純資産変動額			460	216
	純資産残高			8,699	8,915

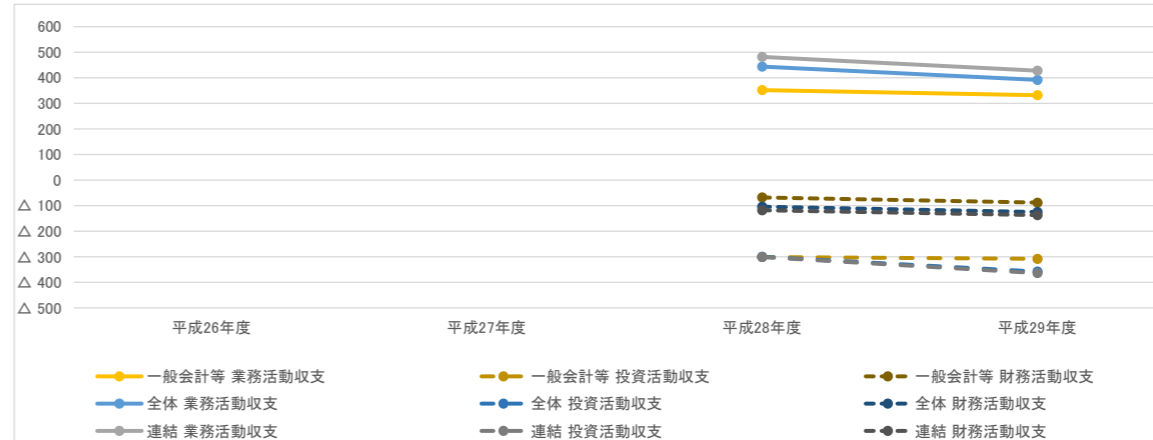


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(2,275百万円)が純行政コスト(2,156百万円)を上回ったことから本年度差額は119百万円となり、純資産残高は119百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			352	332
	投資活動収支			△301	△308
	財務活動収支			△68	△88
全体	業務活動収支			444	392
	投資活動収支			△300	△358
	財務活動収支			△104	△125
連結	業務活動収支			482	428
	投資活動収支			△301	△364
	財務活動収支			△118	△137



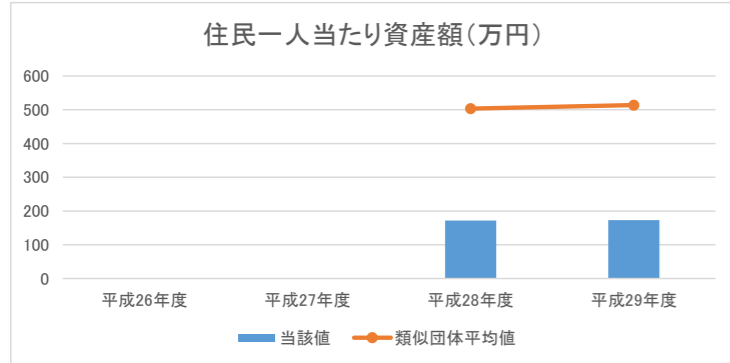
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は332百万円であったが、投資活動収支については、道の駅新鮮市場棟建設事業及び研修バス車両更新事業などを実施したことから、▲308百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲88百万円となり、本年度末資金残高は前年度から64百万円減少し、178百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

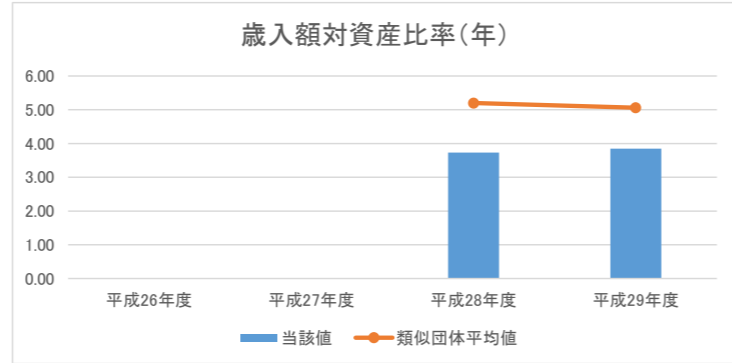
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,076,021	1,076,593
人口			6,256	6,214
当該値			172.0	173.3
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

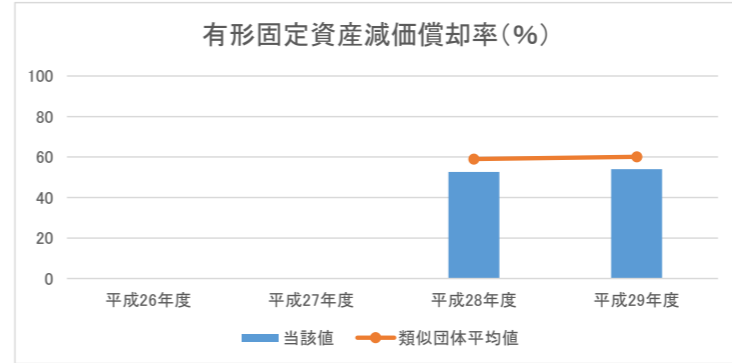
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,760	10,766
歳入総額			2,882	2,793
当該値			3.73	3.85
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			7,148	7,428
有形固定資産 ※1			13,582	13,761
当該値			52.6	54.0
類似団体平均値			59.0	60.1

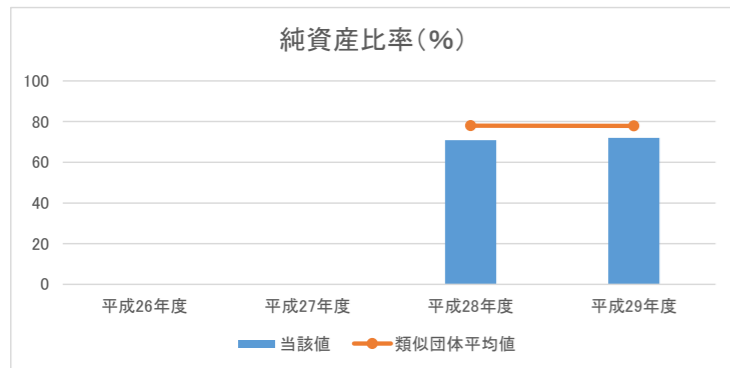
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

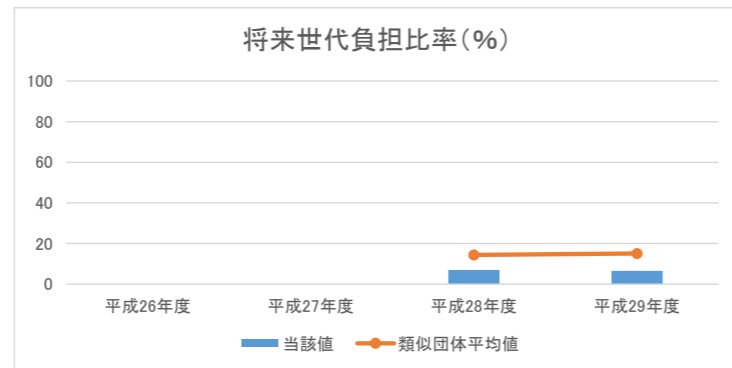
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			7,632	7,751
資産合計			10,760	10,766
当該値			70.9	72.0
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			622	566
有形・無形固定資産合計			8,868	8,762
当該値			7.0	6.5
類似団体平均値			14.4	15.1

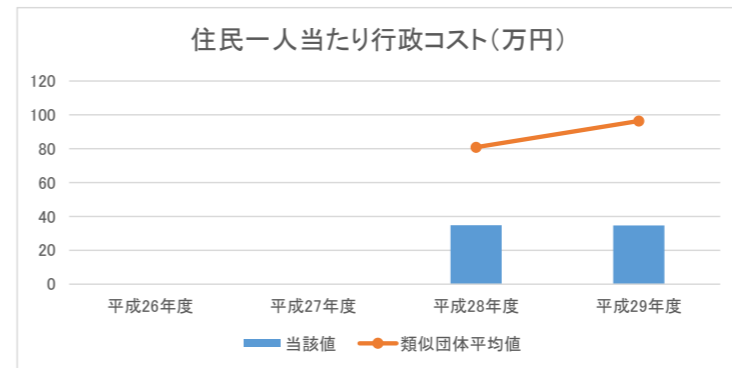
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

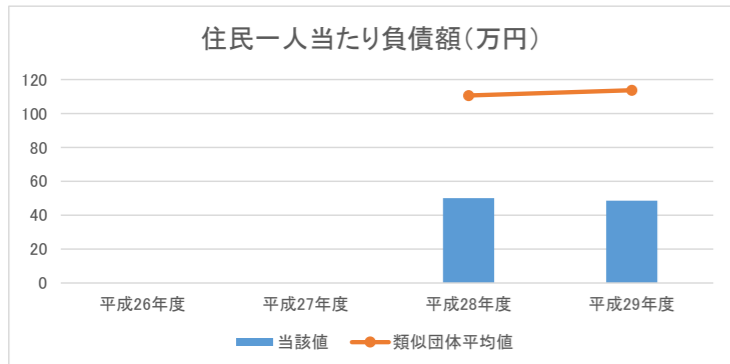
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			217,782	215,593
人口			6,256	6,214
当該値			34.8	34.7
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

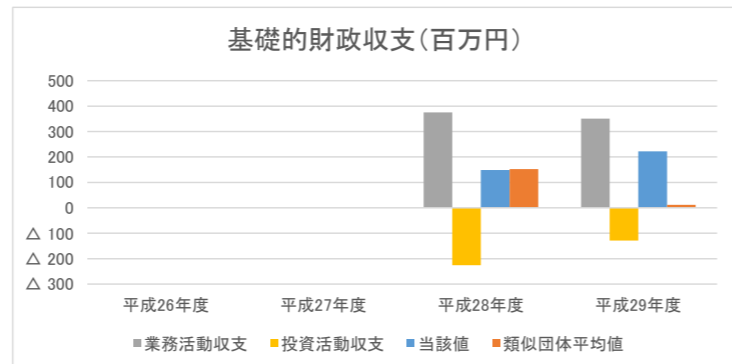
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			312,836	301,496
人口			6,256	6,214
当該値			50.0	48.5
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			375	351
投資活動収支 ※2			△ 226	△ 129
当該値			149	222
類似団体平均値			152.0	12.0

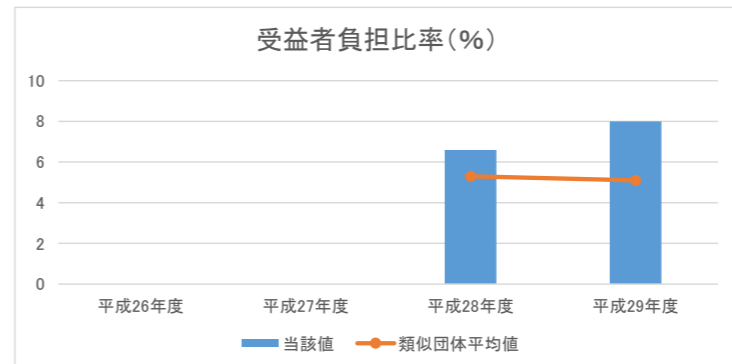
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			153	187
経常費用			2,331	2,339
当該値			6.6	8.0
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本町では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担額の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、平成28年度と比較しても0.5%減少している。これは、臨時財政対策債を除き、地方債の新規発行を極力控えてきたことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っており、その要因としては、廃棄物処理業務を一部事務組合で実施していることや、常備消防業務を他団体に委託していることなどが挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、平成28年度と比較しても1.5%減少している。これは、臨時財政対策債を除き、地方債の新規発行を極力控えてきたことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、その主な要因としては経常収益のうち後期高齢者医療給付費負担金清算金が増加(+6,442千円)したことによるものである。なお、受益者負担の水準については、令和元年度に使用料及び手数料を行い、行政コストに対する受益者負担の考え方を整理し、公平性の確保に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県多古町
 団体コード 123471

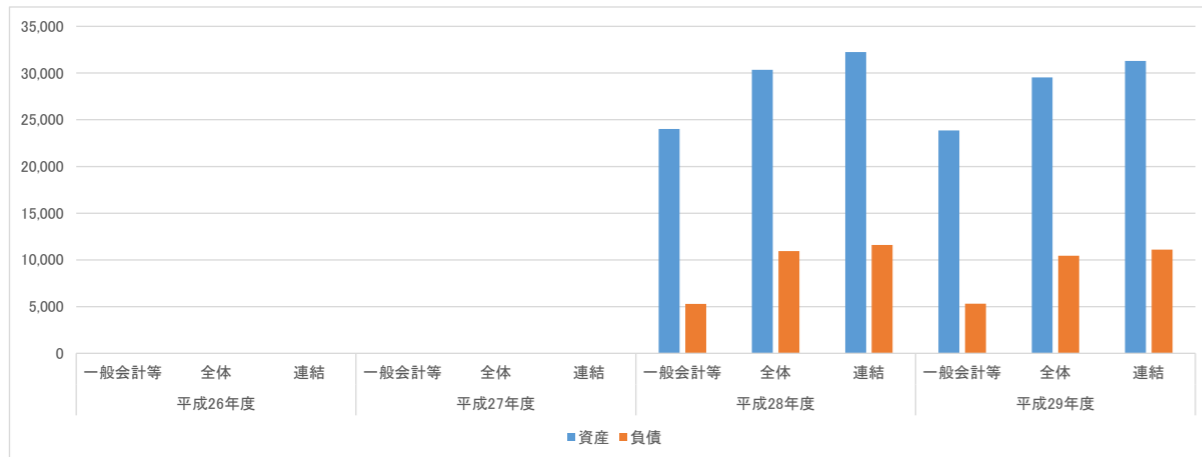
人口	14,943 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155 人
面積	72.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,275,987 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			24,018	23,854
	負債			5,283	5,314
全体	資産			30,354	29,539
	負債			10,935	10,444
連結	資産			32,254	31,303
	負債			11,597	11,094

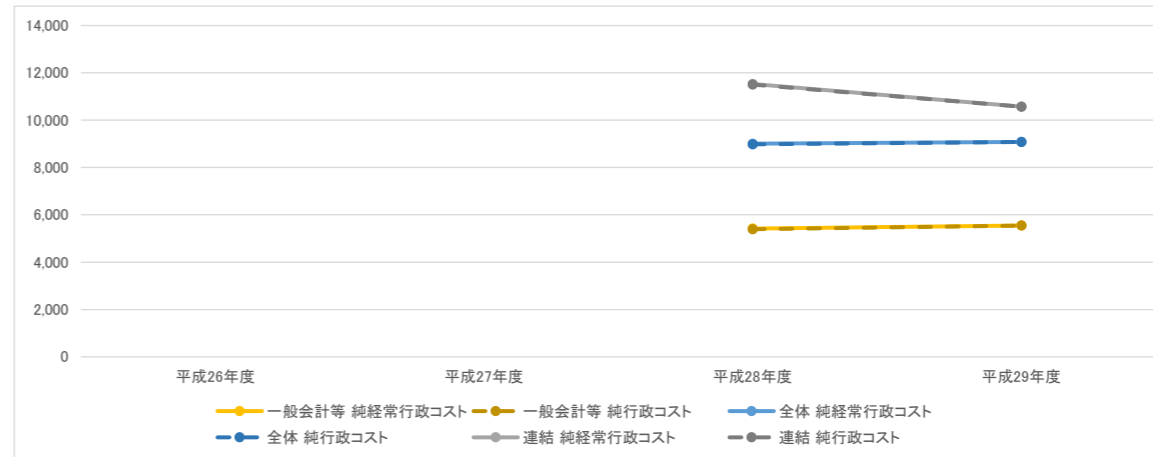


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から31百万円の増加となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、平成29年度において町立中学校の空調整備に係る事業債や町民体育館の建設に係る地方債の借入を実施したことにより、発行額が地方債償還額を上回り、増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,420	5,549
	純行政コスト			5,392	5,546
全体	純経常行政コスト			9,008	9,081
	純行政コスト			8,980	9,079
連結	純経常行政コスト			11,531	10,573
	純行政コスト			11,504	10,570

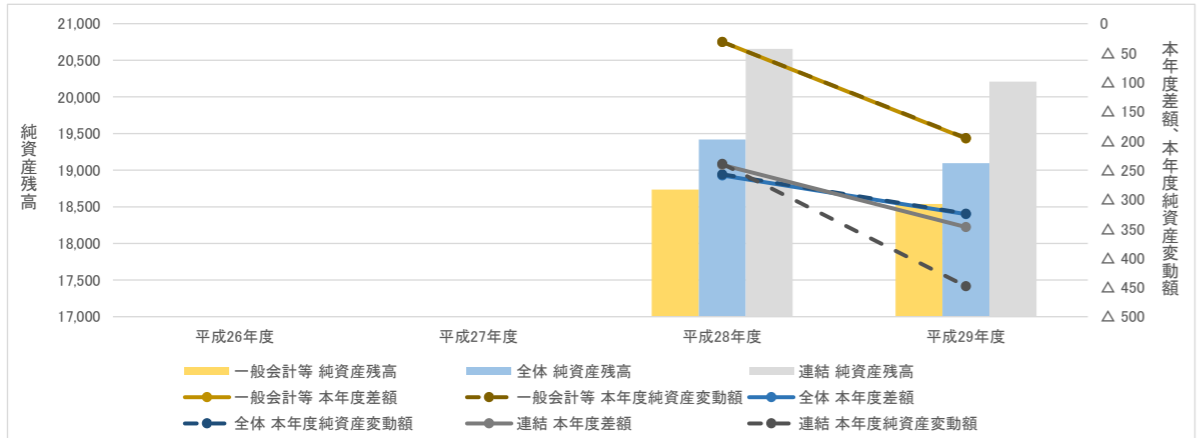


分析:
 連結においては、純経常行政コストが昨年度に比べて大幅に減少した。これは連結対象団体である千葉県後期高齢者医療連合会の補助金等の移転費用が大幅に下がったためであり、その結果純経常行政コストが▲958百万円となり、10,573百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 31	△ 196
	本年度純資産変動額			△ 31	△ 195
	純資産残高			18,735	18,540
全体	本年度差額			△ 259	△ 325
	本年度純資産変動額			△ 257	△ 324
	純資産残高			19,419	19,095
連結	本年度差額			△ 241	△ 347
	本年度純資産変動額			△ 239	△ 448
	純資産残高			20,657	20,209

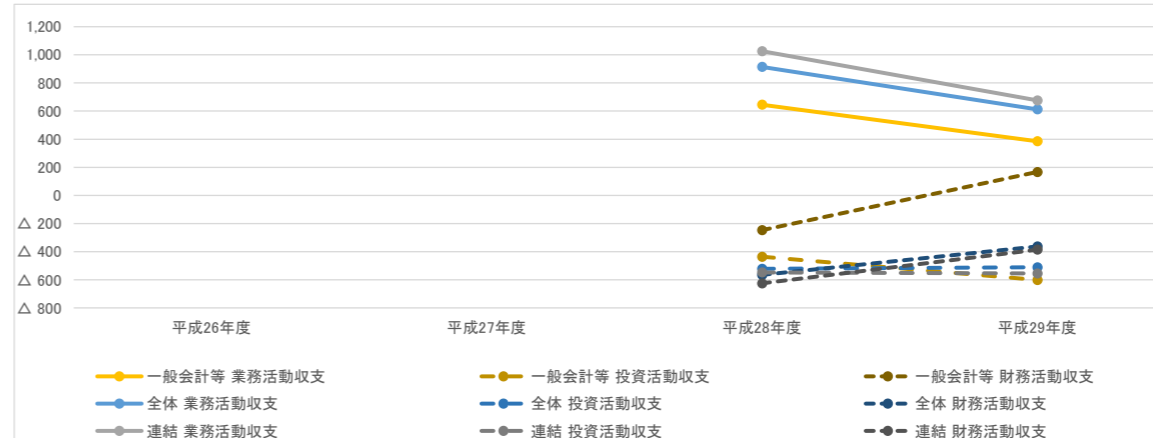


分析:
 一般会計等では、税收等の財源(5,350百万円)を純行政コスト(5,546百万円)が上回ったことから、本年度差額は昨年に比べて▲165百万円となり、▲196百万円となった。これは個別施設計画に基づく広域の町道路面補修事業に関するコストが増えたことによるものである。今後も修繕や更新に係る費用が発生すると予想されることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいた計画的な事業の実施を行っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			645	385
	投資活動収支			△ 436	△ 601
	財務活動収支			△ 247	167
全体	業務活動収支			914	612
	投資活動収支			△ 522	△ 511
	財務活動収支			△ 565	△ 363
連結	業務活動収支			1,026	676
	投資活動収支			△ 548	△ 555
	財務活動収支			△ 625	△ 386



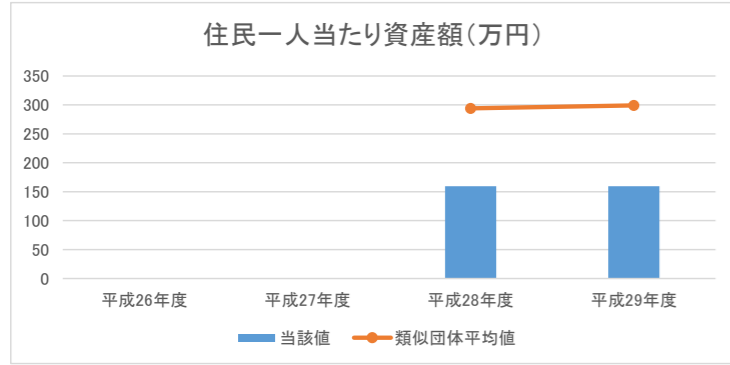
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は385百万円であったが、投資活動収支については、町民体育館の建設や中学校の空調整備等を行ったことから、▲601百万円となっている。財務活動収支については、先の町民体育館建設等に係る地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、167百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から49百万円減少した。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

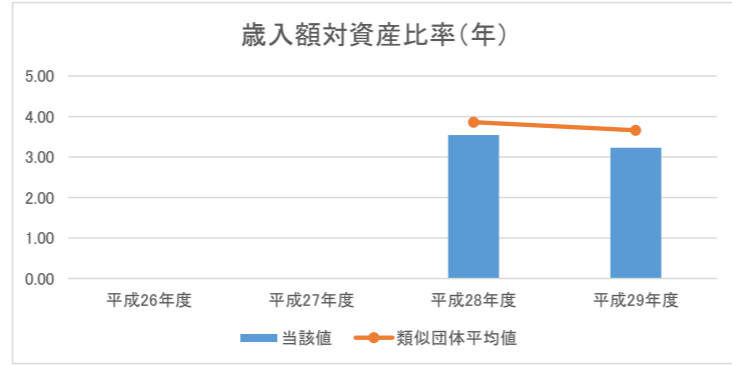
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,401,804	2,385,411
人口			15,046	14,943
当該値			159.6	159.6
類似団体平均値			294.1	299.2



②歳入額対資産比率(年)

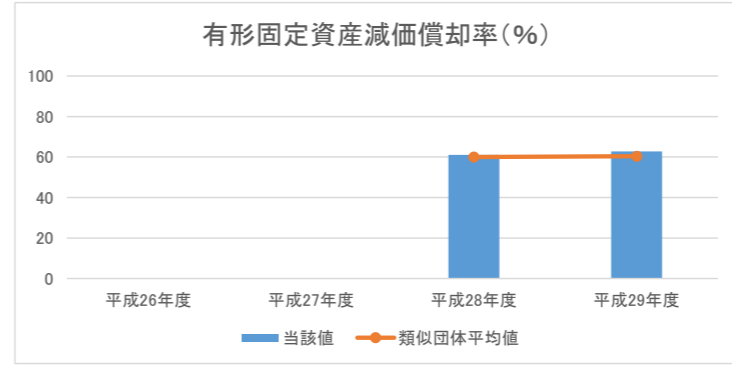
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			24,018	23,854
歳入総額			6,790	7,394
当該値			3.54	3.23
類似団体平均値			3.86	3.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			21,360	22,048
有形固定資産 ※1			35,002	35,133
当該値			61.0	62.8
類似団体平均値			60.0	60.4

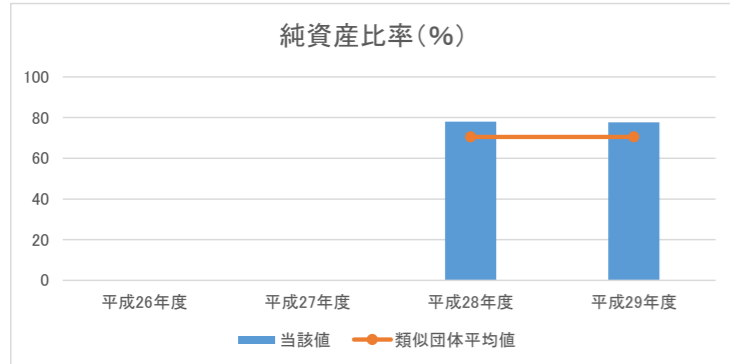
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

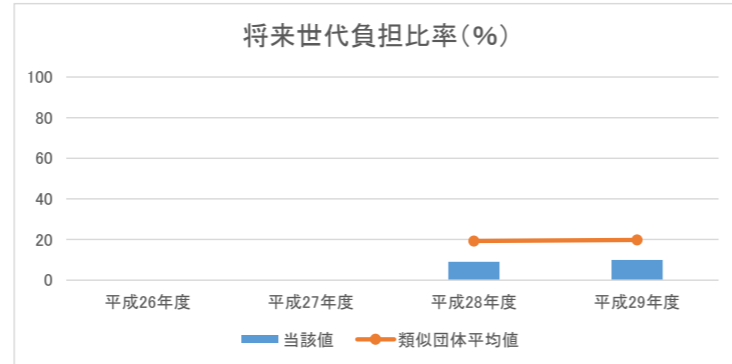
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			18,735	18,540
資産合計			24,018	23,854
当該値			78.0	77.7
類似団体平均値			70.5	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,367	1,485
有形・無形固定資産合計			15,223	15,051
当該値			9.0	9.9
類似団体平均値			19.3	19.8

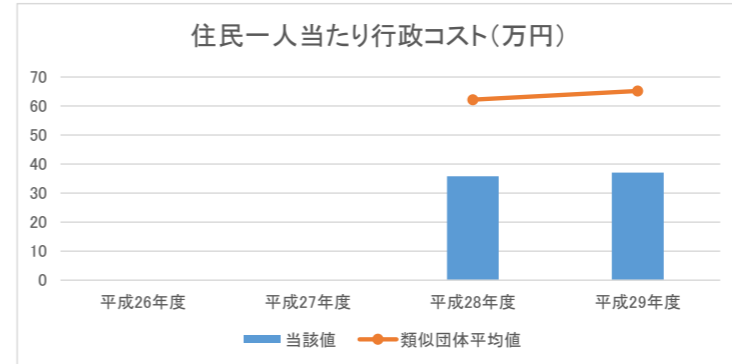
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

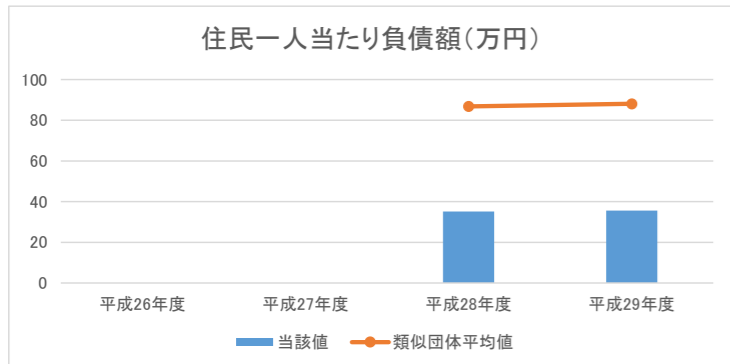
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			539,176	554,622
人口			15,046	14,943
当該値			35.8	37.1
類似団体平均値			62.2	65.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

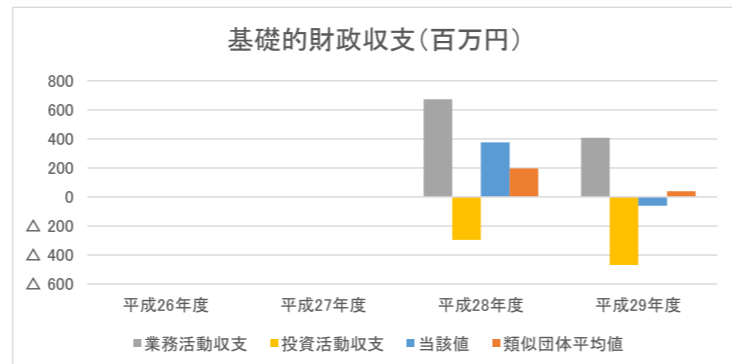
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			528,266	531,414
人口			15,046	14,943
当該値			35.1	35.6
類似団体平均値			86.8	88.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			672	407
投資活動収支 ※2			△ 296	△ 468
当該値			376	△ 61
類似団体平均値			195.5	39.7

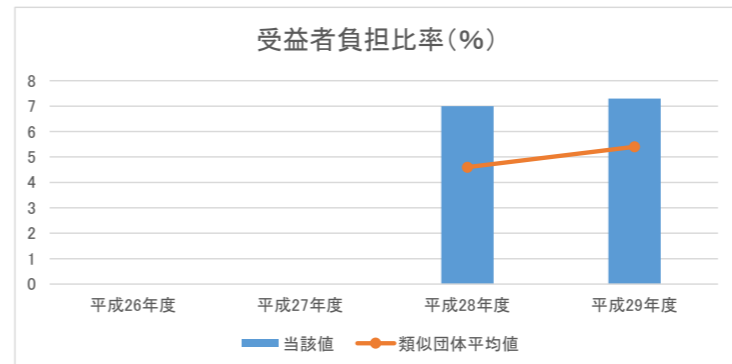
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			407	440
経常費用			5,827	5,989
当該値			7.0	7.3
類似団体平均値			4.6	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年と同様に類似団体に比べ低いですが、有形固定資産償却率が60%を超えていることから、施設老朽化に伴う立替等に係る費用が発生することが考えられ、住民一人当たりの資産額も増加すると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年と同様に類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率も類似団体平均を下回っていることから、現状将来における負担は少ないと考えられる。しかしながら、将来世代負担比率が平成29年度から開始した町民体育館の建替えに関する起債借入などにより、起債残高の増加があり、微増傾向となっている。今後は施設の老朽化に伴う立替等により負債額が増える可能性もあり、世代間公平に注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後経常経費のうち老朽化した公共施設への維持補修費の増加などが考えられるため、行政コストは増加傾向が予想される。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく下回っているが、平成29年度から町民体育館建設事業債などを借り入れたことから、地方債残高には注意が必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。これは本町が空港に隣接し、成田空港から出される交付金により経常収益が増加しているためであると思われる。経費の傾向としては経常経費が微増傾向であり、加えて経常経費のうち老朽化した公共施設への維持補修費の増加などが考えられるため、公共施設等総合計画に基づき、適正に管理することにより経常経費の増減に注視していく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県東庄町

団体コード 123498

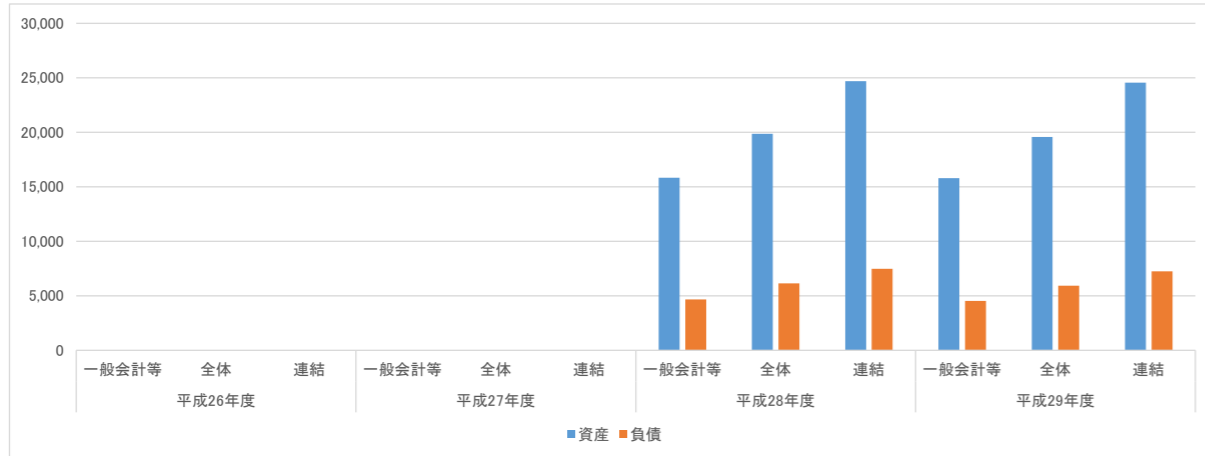
人口	14,311 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	46.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,595,370 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			15,844	15,798
	負債			4,662	4,530
全体	資産			19,870	19,578
	負債			6,151	5,922
連結	資産			24,700	24,554
	負債			7,478	7,246

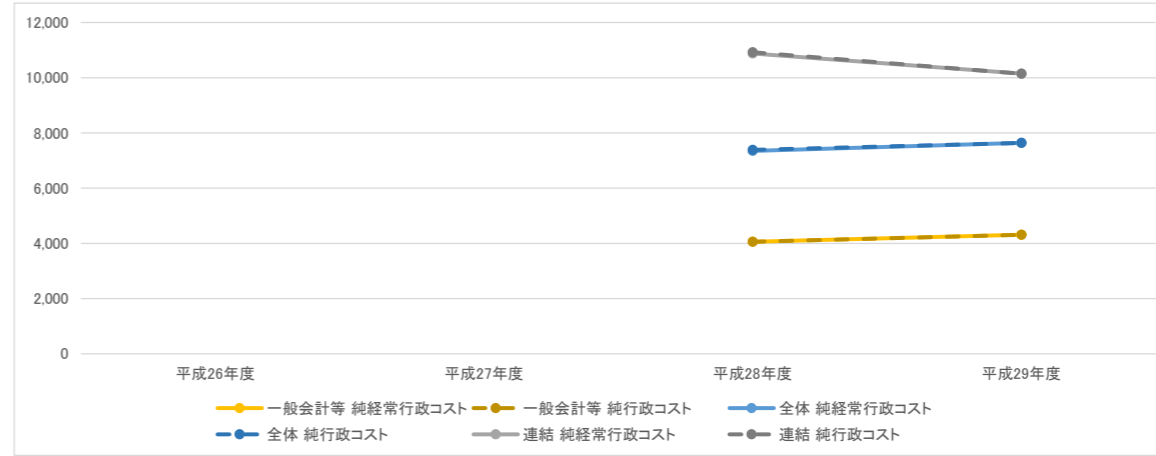


分析:
 平成29年度、一般会計等は固定資産が13,793百万円、流動資産が2,005百万円となり資産合計が15,798百万円となった。固定資産のうち建物の資産価値が減価償却累計額を4,083百万円上回り、インフラ資産については土地が3,550百万円、工作物が減価償却累計額を9,743百万円上回っている、流動資産では財政調整基金1,366百万円の積立が影響していると思われる。固定負債が3,952百万円、流動負債が578百万円となり、負債合計が4,530百万円となった。固定負債については地方債が2,755百万円、退職金手当引当金が1,184百万円となっており、純資産合計11,268百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,059	4,315
	純行政コスト			4,059	4,311
全体	純経常行政コスト			7,350	7,642
	純行政コスト			7,388	7,638
連結	純経常行政コスト			10,878	10,150
	純行政コスト			10,924	10,146

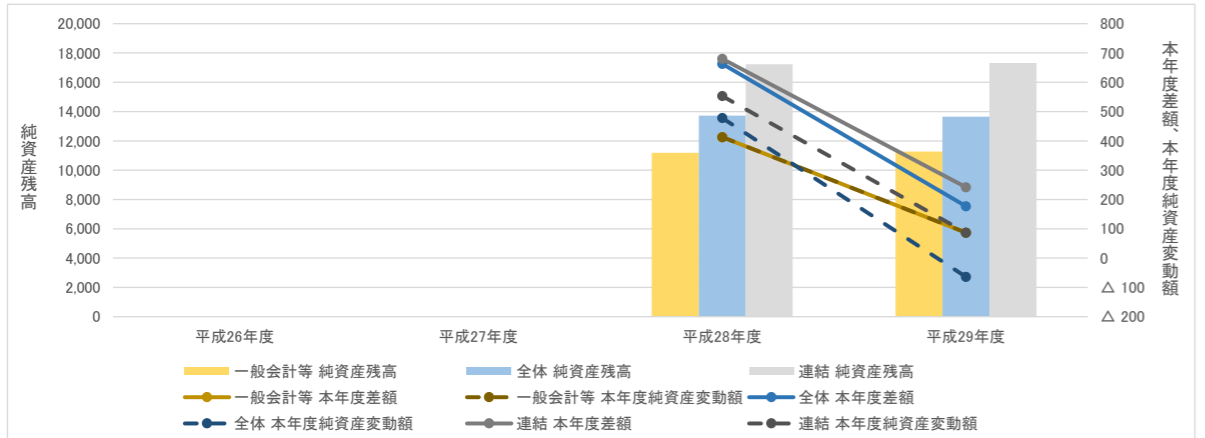


分析:
 一般会計等においては、経常費用が4,450百万円となり、そのうち人件費等の業務費用が2,455百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,995百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等1,525百万円であり、純行政コストの約3割を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			413	87
	本年度純資産変動額			413	87
	純資産残高			11,181	11,268
全体	本年度差額			663	177
	本年度純資産変動額			478	△ 64
	純資産残高			13,720	13,657
連結	本年度差額			680	242
	本年度純資産変動額			553	87
	純資産残高			17,223	17,310

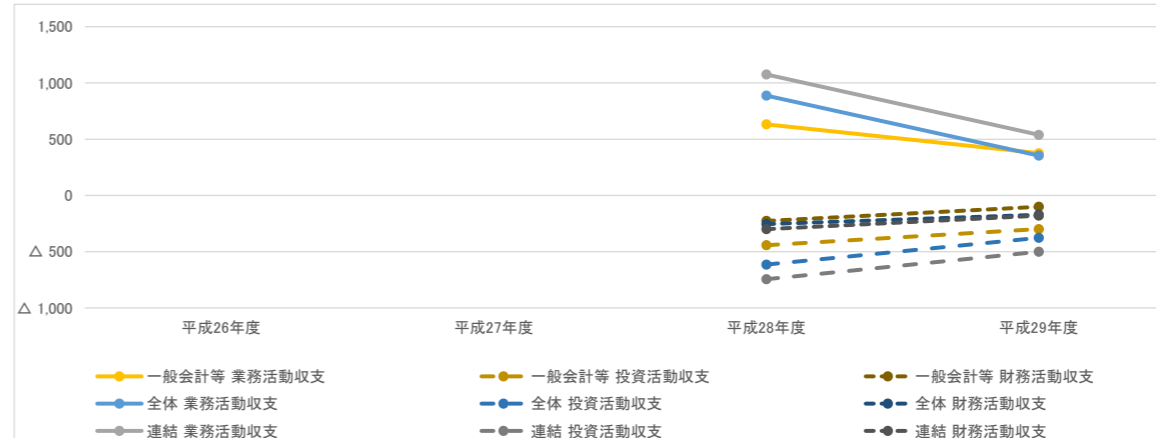


分析:
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,254百万円多くっており、本年度差額は177百万円となり、純資産残高は13,657百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			632	376
	投資活動収支			△ 443	△ 299
	財務活動収支			△ 227	△ 101
全体	業務活動収支			888	354
	投資活動収支			△ 615	△ 377
	財務活動収支			△ 255	△ 172
連結	業務活動収支			1,076	539
	投資活動収支			△ 745	△ 501
	財務活動収支			△ 300	△ 180



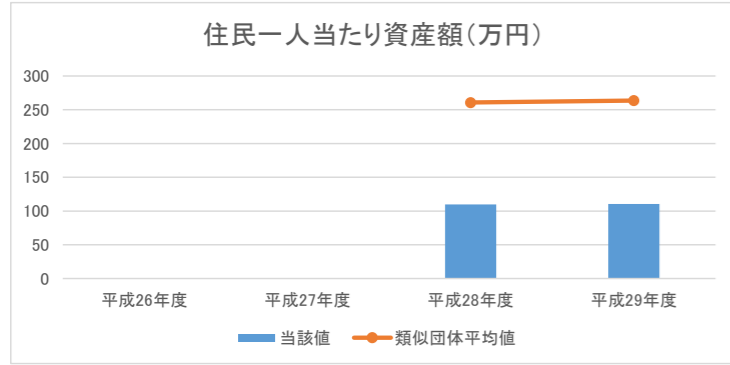
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は376百万円であったが、投資活動収支については▲299百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲101百万円となっており、本年度末現金預金残高は570百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

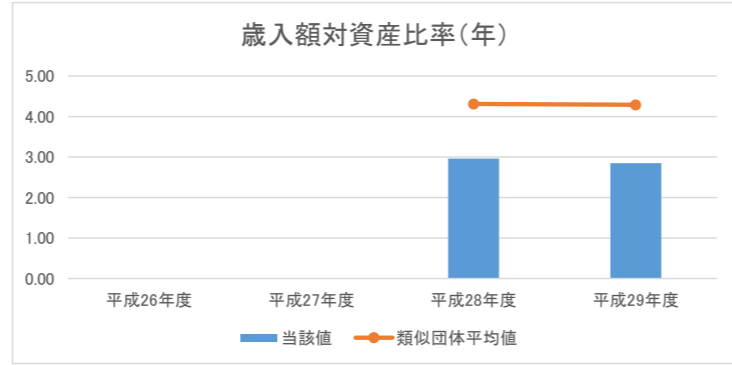
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,584,380	1,579,802
人口			14,457	14,311
当該値			109.6	110.4
類似団体平均値			260.8	263.6



②歳入額対資産比率(年)

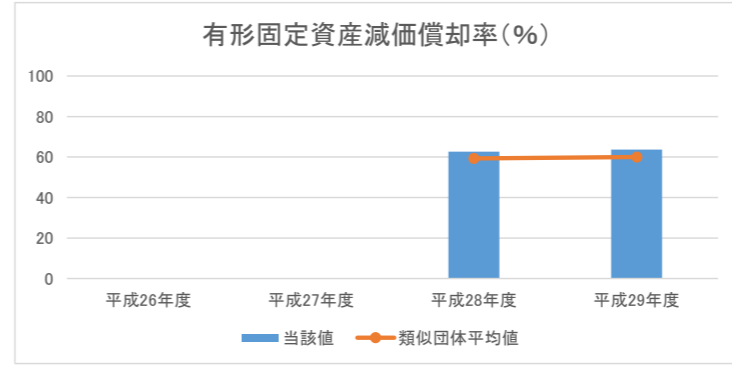
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,844	15,798
歳入総額			5,352	5,536
当該値			2.96	2.85
類似団体平均値			4.31	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			10,388	10,737
有形固定資産 ※1			16,597	16,856
当該値			62.6	63.7
類似団体平均値			59.3	60.0

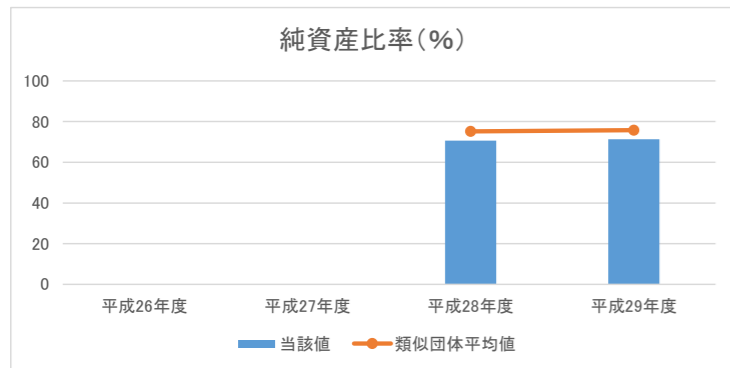
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

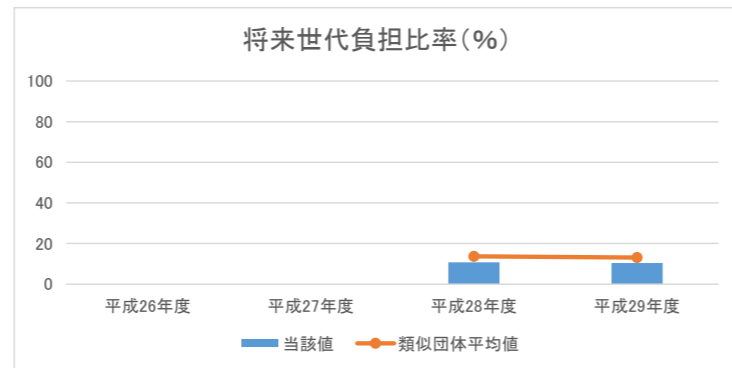
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			11,181	11,268
資産合計			15,844	15,798
当該値			70.6	71.3
類似団体平均値			75.2	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,218	1,180
有形・無形固定資産合計			11,434	11,360
当該値			10.7	10.4
類似団体平均値			13.7	13.1

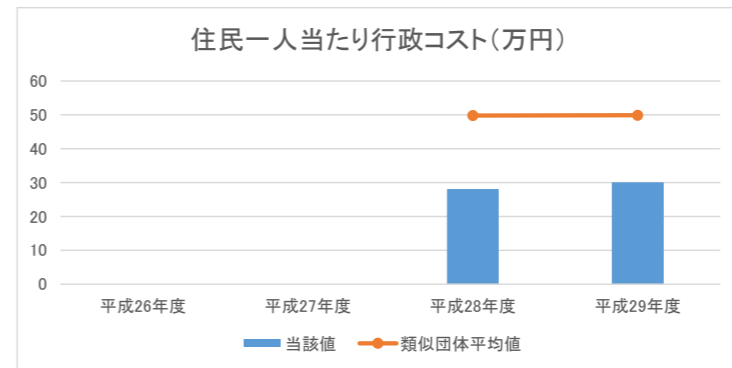
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

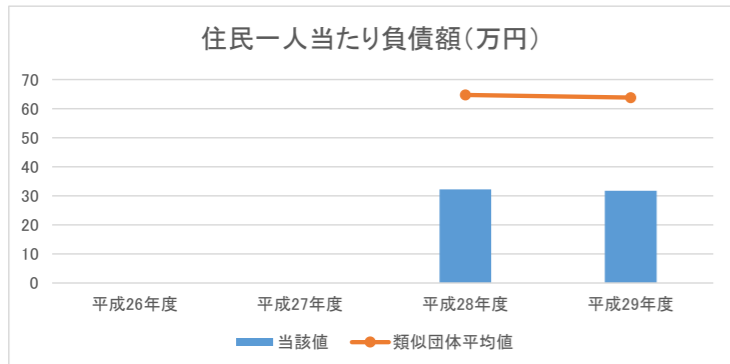
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			405,925	431,073
人口			14,457	14,311
当該値			28.1	30.1
類似団体平均値			49.8	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

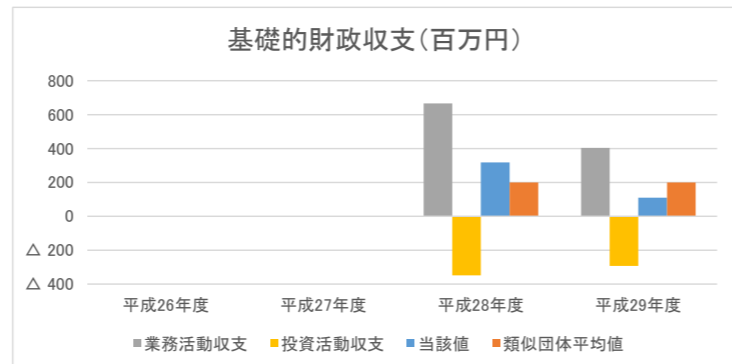
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			466,238	452,974
人口			14,457	14,311
当該値			32.2	31.7
類似団体平均値			64.7	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			666	403
投資活動収支 ※2			△ 348	△ 293
当該値			318	110
類似団体平均値			200.0	199.5

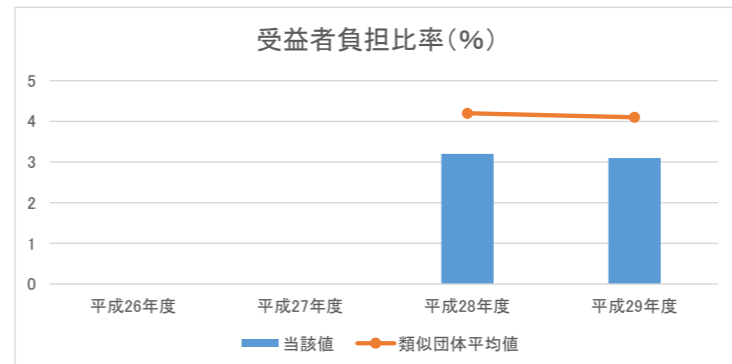
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			133	136
経常費用			4,192	4,450
当該値			3.2	3.1
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く、整備から40年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より3.7%上回っている。公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均より2.7%下回っている。今後も新規に発行する起債を抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住人一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。純行政コストのうち20.5%を占める人件費が類似団体平均より低く抑えられているのが要因となっていると考えられる。新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住人一人当たりの負債額は、類似団体平均が63.8万円であるのに対し、当該団体では31.7万円と大きく下回っている。地方債の新規借入の抑制を行ったため、全体として負債額が減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を1.0%下回っており、行政サービス提供に対する直接的負担の割合は低くなっている。経常収益は136百万円と類似団体平均と比べても低く、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県九十九里町
 団体コード 124036

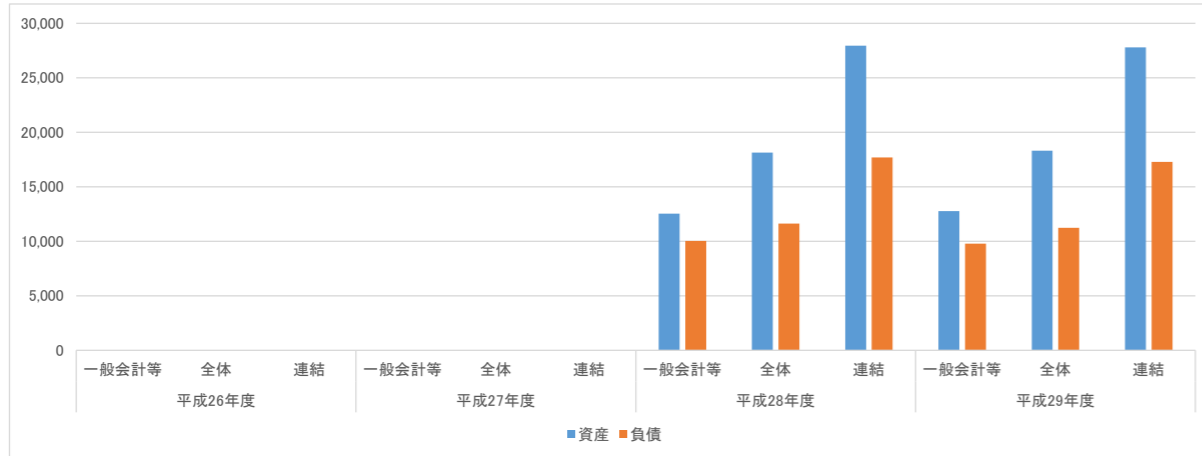
人口	16,334 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	24.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,922,542 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	93.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			12,535	12,774
	負債			10,037	9,789
全体	資産			18,135	18,321
	負債			11,631	11,238
連結	資産			27,955	27,786
	負債			17,697	17,285

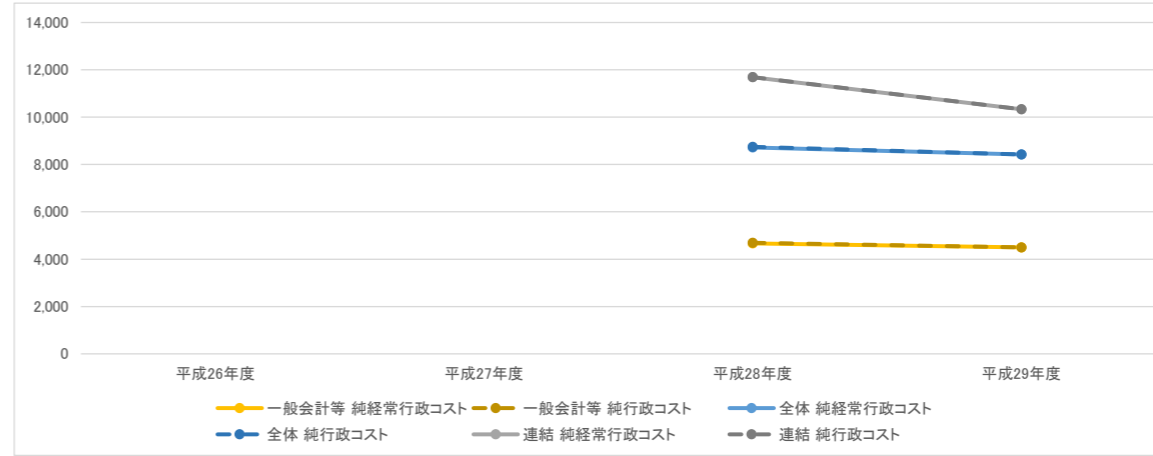


分析:
 一般会計等における本町の保有する資産は、約127億円となっており、町民一人当たりの資産は約78.2万円となっています。そのうち、53.6%が有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園等の生活インフラや小学校・中学校などがあります。将来世代が負担していくとなる負債は、約80.6億円(翌年度償還予定地方債含む。)が約82.4%と大きな割合を占めており、町民一人当たりで換算すると約49.4万円となります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,666	4,499
	純行政コスト			4,694	4,499
全体	純経常行政コスト			8,720	8,425
	純行政コスト			8,748	8,425
連結	純経常行政コスト			11,688	10,335
	純行政コスト			11,693	10,335

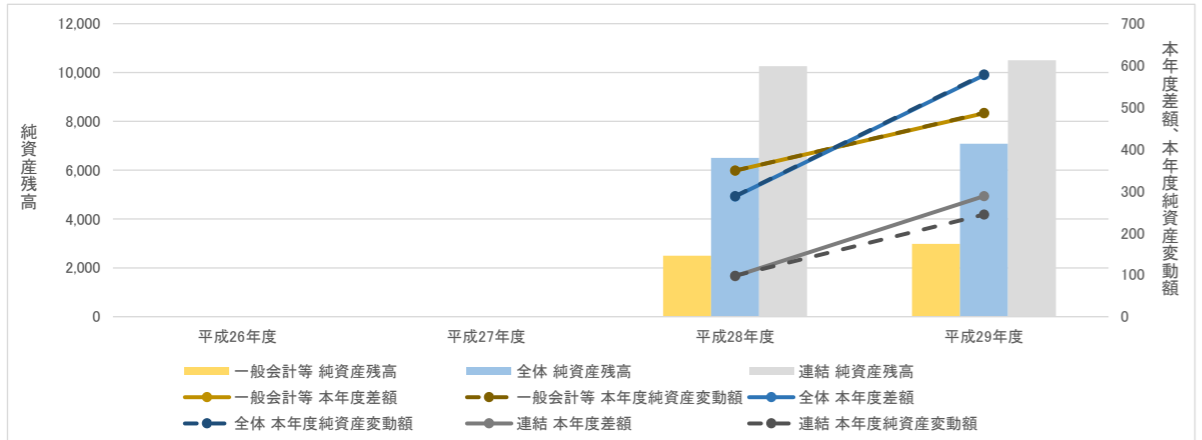


分析:
 一般会計等における、経常費用は48億9,600万円、行政サービスの利用に対する対価として町民が負担する使用料や手数料などの経常収益は3億9,700万円となり、これらを差し引くと本年度の純経常行政コストは44億9,900万円となり、また、本年度は臨時損益がないことから、純行政コストも同額の44億9,900万円となります。これを町民一人当たりで換算すると、純経常行政コストが27万5千円、経常収益が2万4千円、純行政コストは、27万5千円になります。この純行政コストについては、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金など(財源)で賄っています。経常費用の性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が22.8%、物件費などの「物にかかるコスト」が22.2%、補助金支出などの「移転支的コスト」が52.8%となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			349	486
	本年度純資産変動額			349	487
	純資産残高			2,498	2,985
全体	本年度差額			287	577
	本年度純資産変動額			288	579
	純資産残高			6,504	7,083
連結	本年度差額			97	288
	本年度純資産変動額			98	244
	純資産残高			10,257	10,501

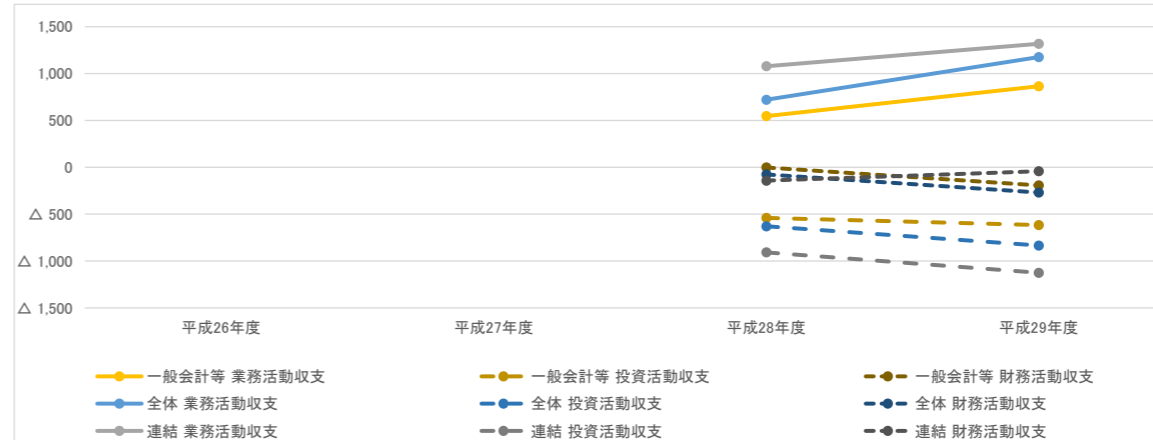


分析:
 一般会計等における純資産は、29億8,500万円、町民一人当たり約18.3万円となっています。なお、全体会計で純資産70億8,300万円、町民一人当たり約43.4万円、連結会計で純資産105億100万円、町民一人当たり約64.3万円となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			546	865
	投資活動収支			△ 540	△ 616
	財務活動収支			△ 2	△ 193
全体	業務活動収支			721	1,176
	投資活動収支			△ 629	△ 834
	財務活動収支			△ 76	△ 269
連結	業務活動収支			1,078	1,318
	投資活動収支			△ 908	△ 1,125
	財務活動収支			△ 142	△ 42



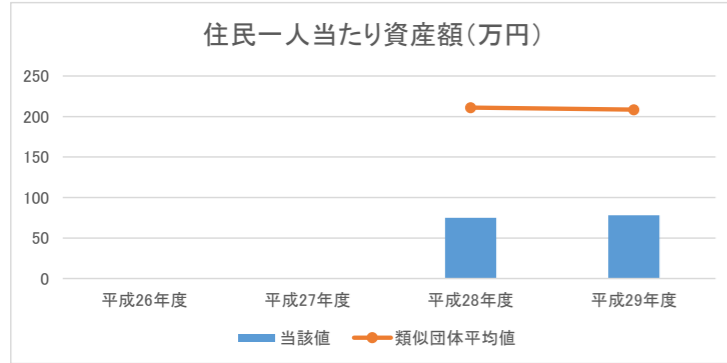
分析:
 一般会計等の資金収支計算書において、業務活動収支額は、8億6,500万円の黒字になっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支は6億1,600万円の赤字となりました。また、財務活動収支は1億9,300万円の赤字となり、この結果、当期収支差額は、5,600万円の黒字となり、本年度末資金残高は3億5,300万円(歳計外現金は含まず)となりました。なお、全体会計、連結会計ともに黒字となっています。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

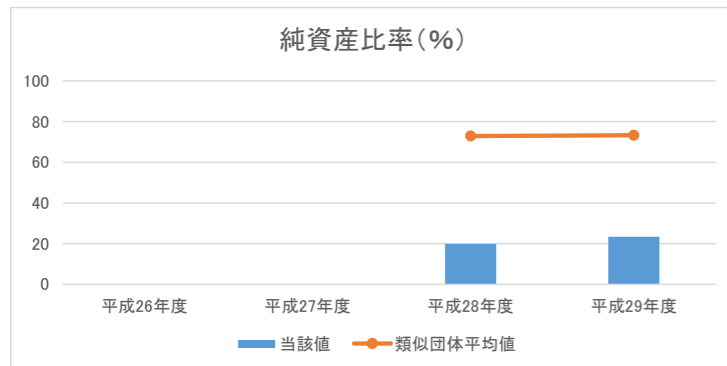
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,253,499	1,277,422
人口			16,737	16,334
当該値			74.9	78.2
類似団体平均値			211.0	208.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

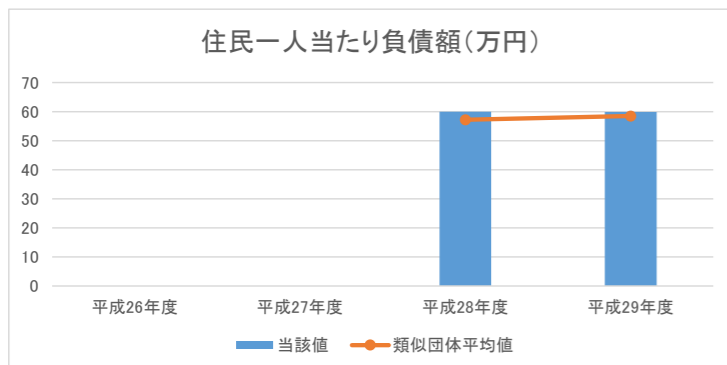
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			2,498	2,985
資産合計			12,535	12,774
当該値			19.9	23.4
類似団体平均値			72.9	73.3



4. 負債の状況

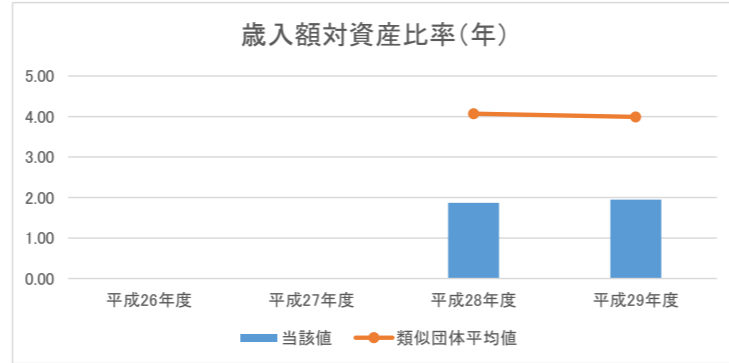
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,003,748	978,944
人口			16,737	16,334
当該値			60.0	59.9
類似団体平均値			57.2	58.5



②歳入額対資産比率(年)

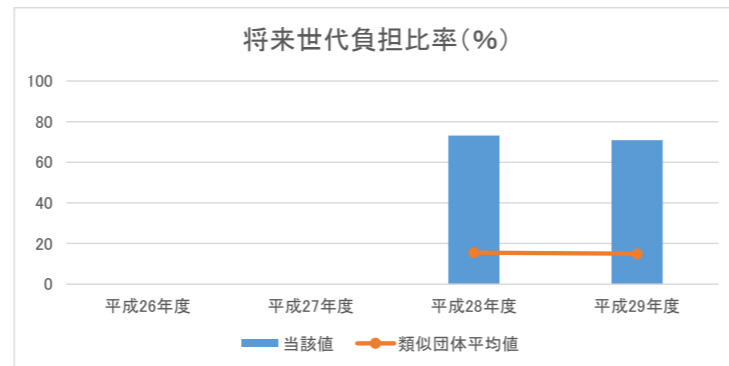
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,535	12,774
歳入総額			6,712	6,559
当該値			1.87	1.95
類似団体平均値			4.07	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,029	4,877
有形・無形固定資産合計			6,875	6,880
当該値			73.1	70.9
類似団体平均値			15.5	15.0

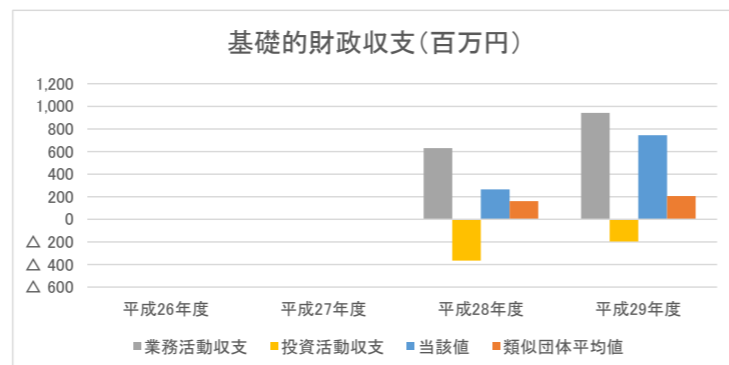
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			630	941
投資活動収支 ※2			△ 365	△ 196
当該値			265	745
類似団体平均値			160.7	206.0

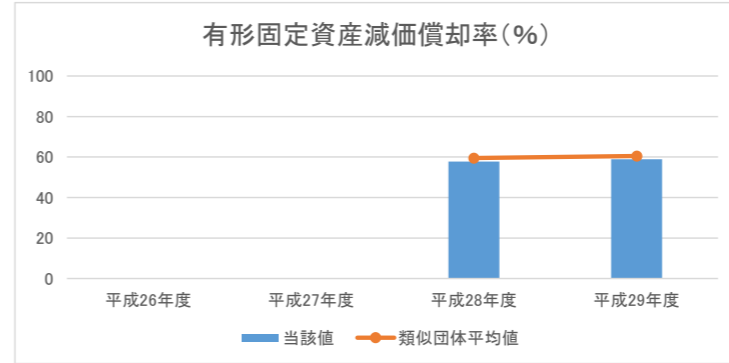
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			8,707	9,003
有形固定資産 ※1			15,080	15,276
当該値			57.7	58.9
類似団体平均値			59.5	60.5

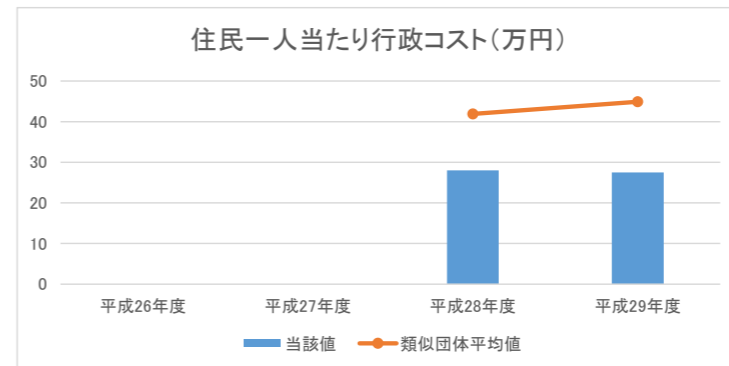
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

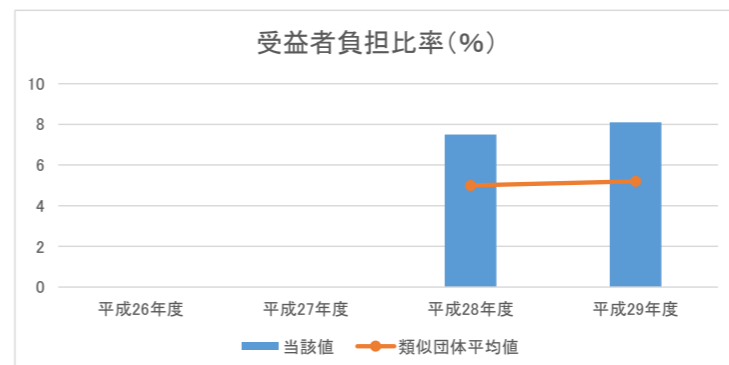
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			469,360	449,883
人口			16,737	16,334
当該値			28.0	27.5
類似団体平均値			41.9	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			378	397
経常費用			5,044	4,896
当該値			7.5	8.1
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、保有する施設(資産)を適正に維持管理し建て替え等を行っていなかったこと、また、統一的な基準では、昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価格1円として計上したためである。なお、住民一人当たり資産額は78万2千円となる。
今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、保有資産が少ない(一般会計等において負債の中に東金九十九里地域医療センターへの負担金が含まれているにも関わらず、資産には同センターに係る資産が含まれないため保有資産が少なくなっている。)こと、また、負債合計のうち地方債が82.4%を占めているためである。
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値と比べて大きく下回っている。経常費用の性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が22.8%、物件費などの「物にかかるコスト」が22.2%、補助金支出などの「移転支的コスト」が52.8%となっている。
今後も引き続き事業内容を精査し、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値に比べて1.4ポイント上回っている。負債合計のうち地方債が82.4%を占めている。
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなってきている。
地方公共団体の場合は、2%~8%程度が標準的な率とされているため、今後も引き続き事業内容を精査し、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

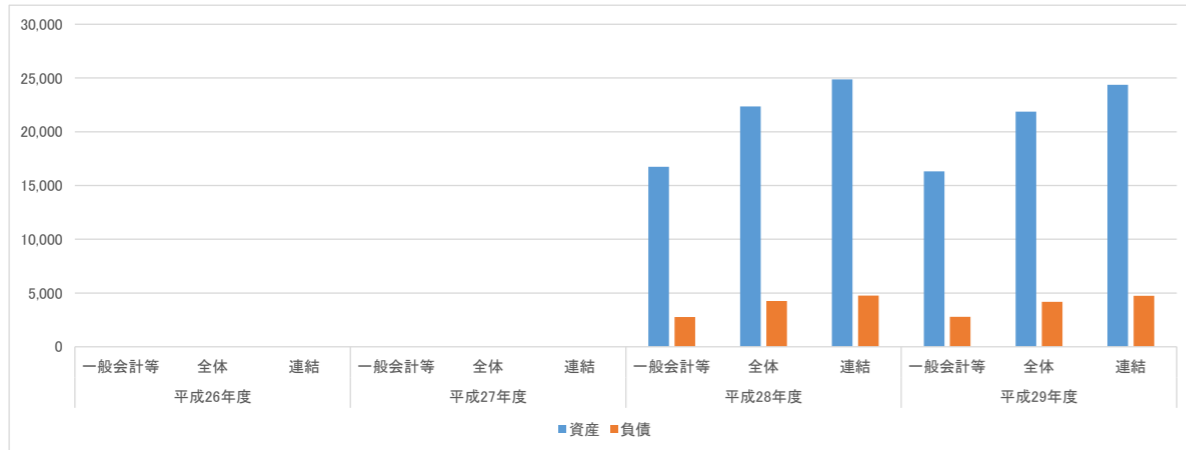
団体名 千葉県芝山町
 団体コード 124095

人口	7,500 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	43.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,929.587 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

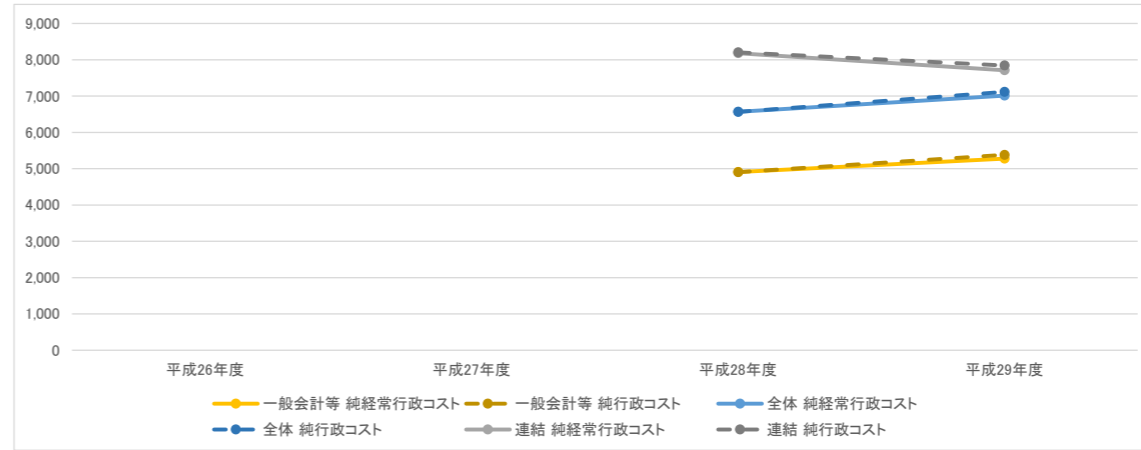
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			16,737	16,326
	負債			2,776	2,780
全体	資産			22,349	21,867
	負債			4,265	4,176
連結	資産			24,865	24,369
	負債			4,769	4,739



分析:
 平成29年度末の資産の合計は一般会計等で163億26百万円となり、前年度から4億11百万円の減少(-2.46%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少(2億15百万円)が道路工事等の実施による資産の増加額(19百万円)を上回ったこと等から、3億8百万円減少した。一方、基金においては、財政調整基金(1億68百万円)、ふるさと応援寄付金(2億44百万円)等による資産の増加(6億12百万円)が取り崩し額(3億54百万円)を上回ったことから2億58百万円増加した。
 また、一般会計等負債においては、負債総額が前年度から4百万円増加(+0.14%)し27億80百万円となり、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の増加(90百万円)である。
 「有形固定資産」が全資産の約76%(一般会計等)・約80.8%(全体会計)・約80.1%(連結会計)を占め、そのうち庁舎、学校、公の施設などの「事業用資産」が全資産の約41%(一般会計等)・約32%(全体会計)・約35%(連結会計)、道路、下水道などの「インフラ資産」が全資産の約34%(一般会計等)・約48%(全体会計)・約44%(連結会計)を占めている。

2. 行政コストの状況

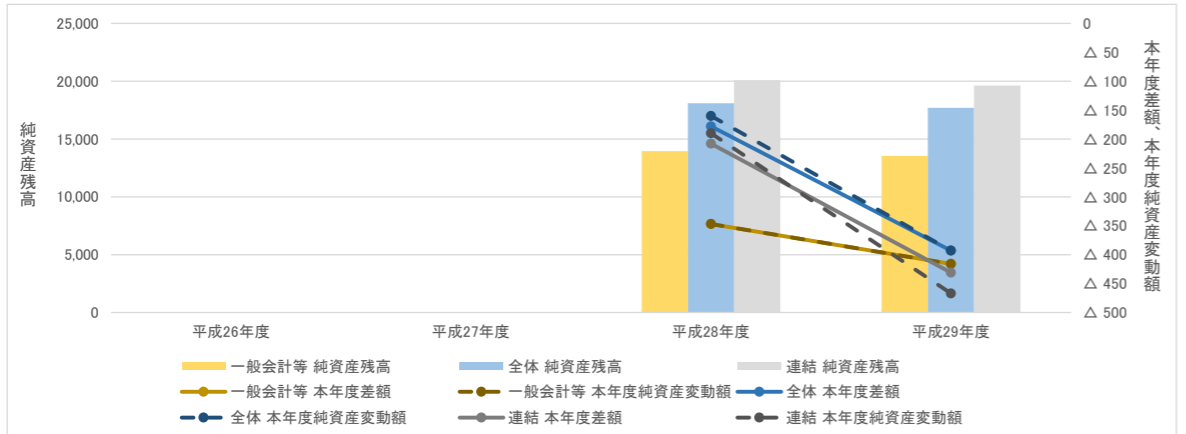
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,908	5,277
	純行政コスト			4,904	5,382
全体	純経常行政コスト			6,567	7,012
	純行政コスト			6,564	7,116
連結	純経常行政コスト			8,180	7,711
	純行政コスト			8,204	7,842



分析:
 災害復旧事業費などの「臨時損失」及び資産売却益などの「臨時利益」を含めて算出する「純行政コスト」は、一般会計等で53億82百万円、全体会計では71億16百万円、連結会計では78億42百万円となった。一般会計等では4億78百万円(9.75%)の増加となっている。
 一般会計等における経費の内訳をみると経常費用のうち減価償却などの物件費等のコスト割合が43.3%と最も大きく、続いて補助金等や社会保障給付などの移転費用のコスト割合が36.4%、人件費などのコスト割合が18.8%、地方債利息などのその他業務費用のコスト割合は1.4%となっている。
 平成29年度のサービスの提供に要した「経常費用」は、一般会計等で53億70百万円となり、昨年度と比べると3億65百万円の増加(+7.29%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は34億16百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は19億55百万円となっている。全体会計では71億74百万円、連結会計では95億19百万円で、使用料及び手数料などの「経常収益」は、一般会計等で93百万円、全体会計では1億62百万円、連結会計では18億9百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、一般会計等で53億82百万円、全体会計では71億16百万円、連結会計では78億42百万円となった。

3. 純資産変動の状況

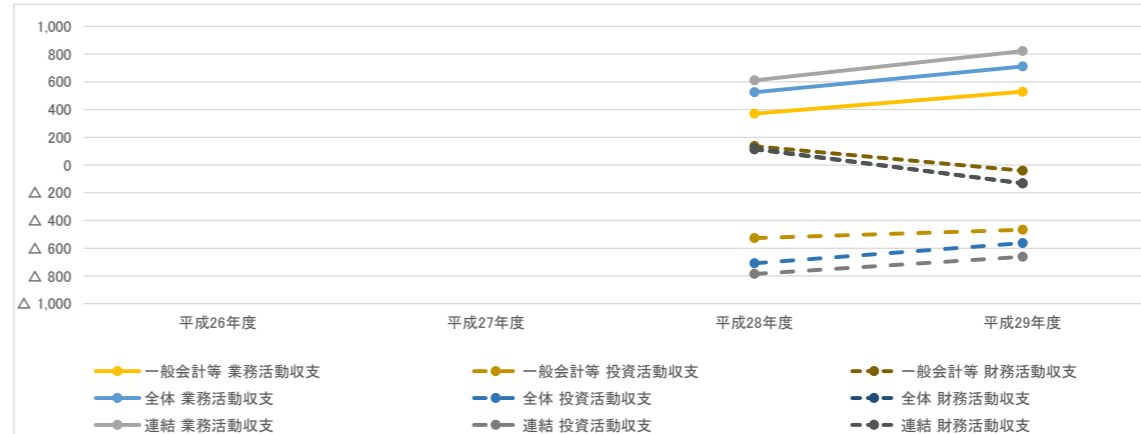
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 347	△ 416
	本年度純資産変動額			△ 347	△ 416
	純資産残高			13,961	13,545
全体	本年度差額			△ 178	△ 393
	本年度純資産変動額			△ 160	△ 393
	純資産残高			18,085	17,691
連結	本年度差額			△ 208	△ 431
	本年度純資産変動額			△ 190	△ 467
	純資産残高			20,096	19,629



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(49億66百万円)が純行政コスト(53億82百万円)を下回っており、本年度差額は▲4億16百万円(前年度比▲69百万円)となり、純資産残高は4億16百万円の減少し、135億45百万円となった。
 全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が17億57百万円多くなっているが、本年度差額は▲3億93百万円となり、純資産残高は3億93百万円減少し176億91百万円となった。
 連結会計では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が24億45百万円多くなっているが、本年度差額は▲4億31百万円となり、純資産残高は4億67百万円減少し196億29百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			371	529
	投資活動収支			△ 527	△ 467
	財務活動収支			136	△ 41
全体	業務活動収支			525	711
	投資活動収支			△ 709	△ 563
	財務活動収支			117	△ 132
連結	業務活動収支			611	822
	投資活動収支			△ 786	△ 662
	財務活動収支			113	△ 132



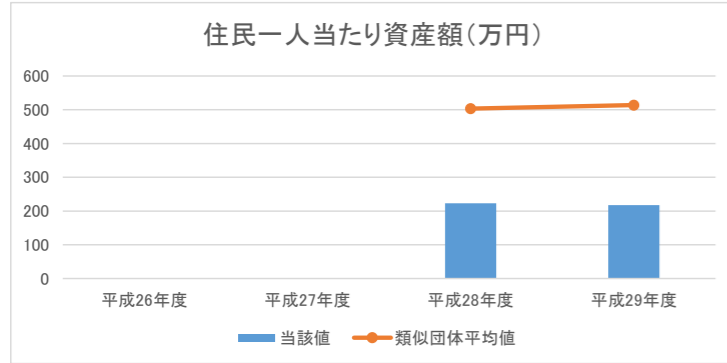
分析:
 行政サービスを提供するためにかかった収支を表している「業務活動収支」は一般会計等で5億29百万円、全体会計では7億11百万円、連結会計では8億22百万円で、持続可能な行政サービスの維持のために将来に向けた設備投資、積立などの収支を表している「投資活動収支」は一般会計等で4億67百万円、全体会計で5億63百万円及び連結会計で6億62百万円のマイナス、地方債発行・償還などの資金繰りを表す「財務活動収支」は一般会計等で41百万円、全体会計で1億32百万円及び連結会計では1億32百万円のマイナスとなり、「本年度資金収支額」は一般会計等で20百万円、全体会計で16百万円、連結会計では28百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

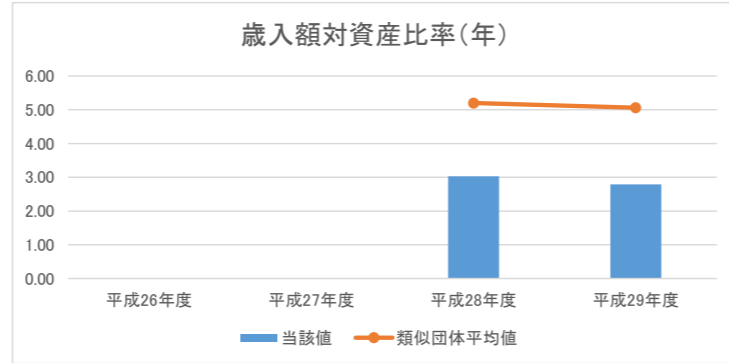
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,673,698	1,632,550
人口			7,507	7,500
当該値			223.0	217.7
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

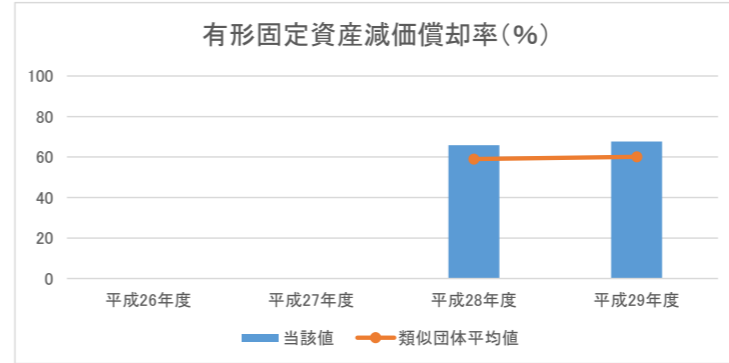
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,737	16,326
歳入総額			5,517	5,852
当該値			3.03	2.79
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			22,818	23,378
有形固定資産 ※1			34,694	34,582
当該値			65.8	67.6
類似団体平均値			59.0	60.1

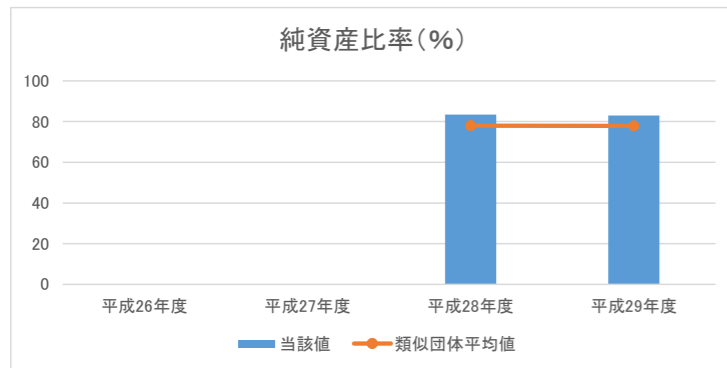
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

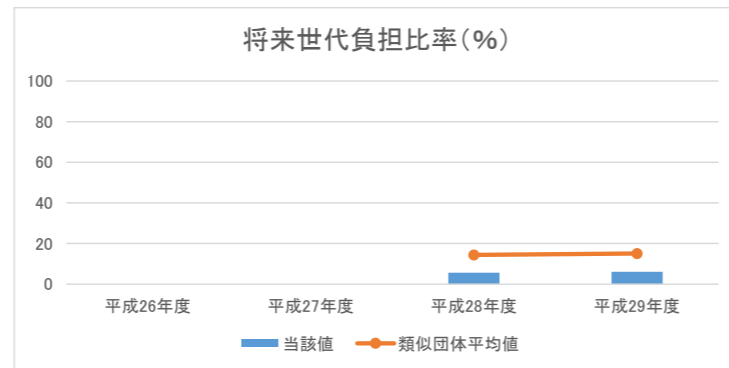
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			13,961	13,545
資産合計			16,737	16,326
当該値			83.4	83.0
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			737	755
有形・無形固定資産合計			13,155	12,459
当該値			5.6	6.1
類似団体平均値			14.4	15.1

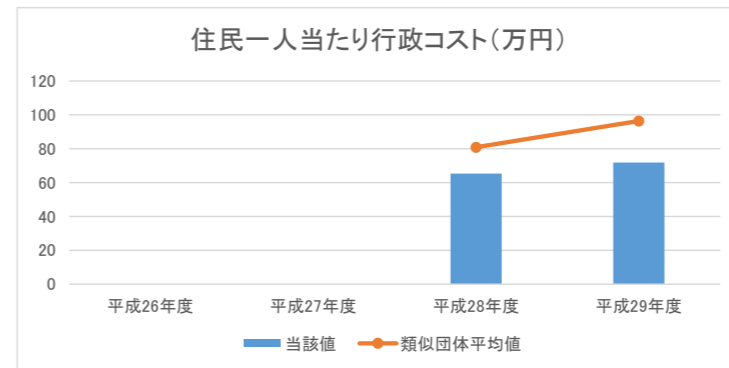
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

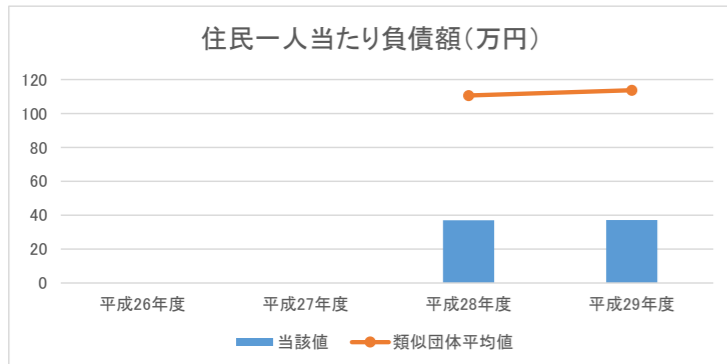
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			490,400	538,154
人口			7,507	7,500
当該値			65.3	71.8
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

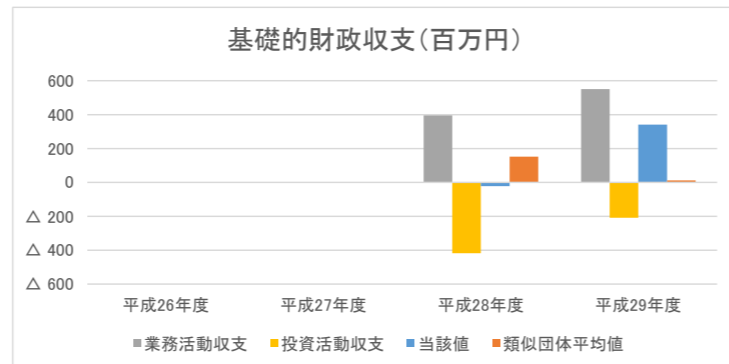
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			277,607	278,041
人口			7,507	7,500
当該値			37.0	37.1
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			396	550
投資活動収支 ※2			△ 418	△ 209
当該値			△ 22	341
類似団体平均値			152.0	12.0

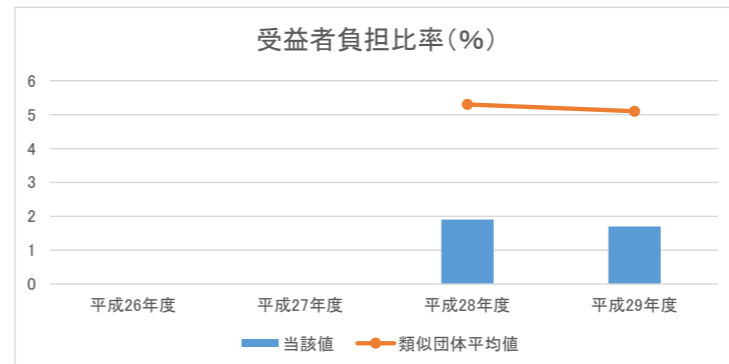
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			97	93
経常費用			5,005	5,370
当該値			1.9	1.7
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税込等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から4億16百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から6.5万円増加している。行政サービスを効率的に提供することを常に意識し、更なる行財政改革に取り組んでいく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、昨年度より0.1万円増加しており、理由として退職手当引当金が増額したためである。今後の見通しとしては、地方債の発行額を償還額が上回ったので、負債合計及び住民一人当たり負債額は減少する見込みである。(地方債発行額1億51百万円、償還額1億93百万円)

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常費用が増加(3億65百万円)している。経常費用の削減を図ると共に公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、35億47百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、1億81百万円経常収益を増加させる必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県横芝光町

団体コード 124109

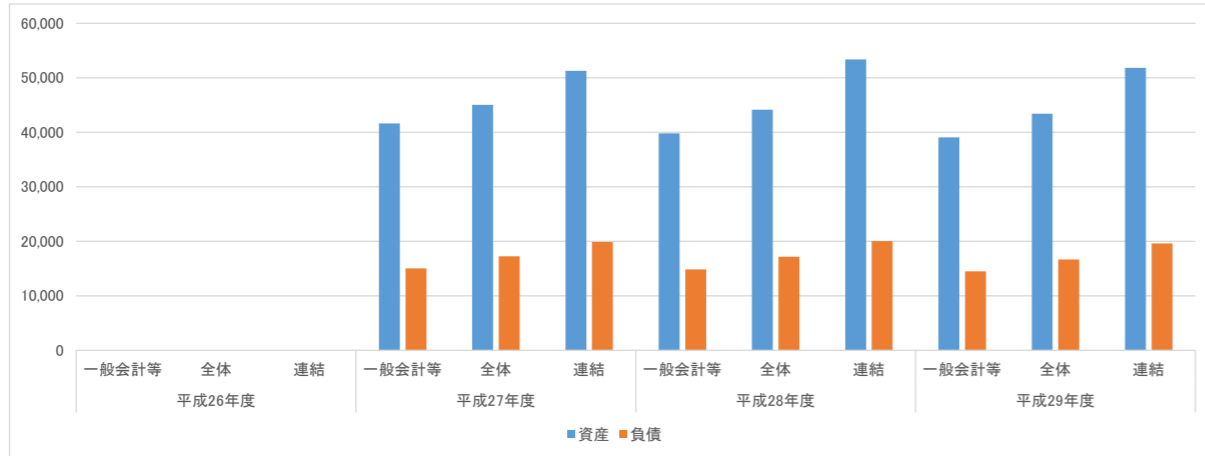
人口	24,217 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	182 人
面積	67.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,435,375 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	16.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		41,638	39,803	39,068
	負債		15,041	14,848	14,480
全体	資産		45,034	44,163	43,426
	負債		17,251	17,168	16,671
連結	資産		51,287	53,395	51,839
	負債		19,874	20,045	19,626

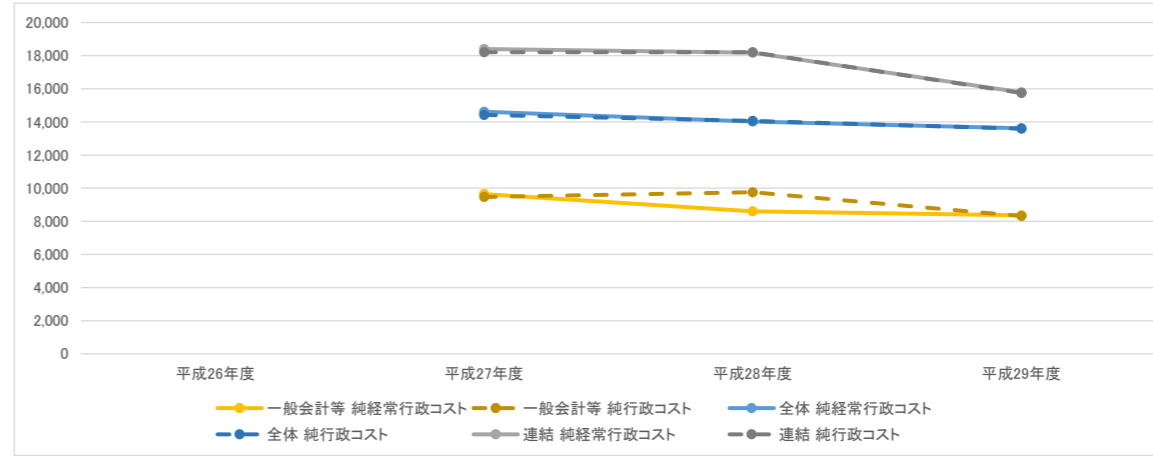


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から735百万円の減少(△1.8%)となった。金額の変動が大きいものは、建物(事業用資産)と工作物(インフラ資産)であり、減価償却による資産の減少額が、駅前情報交流拠点施設の建設や道路改良工事等による資産の取得額を上回ったことにより、固定資産全体では、745百万円の減少となった。今後も施設の老朽化が進むことから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき適正に管理していく必要がある。
 負債総額は前年度末から368百万円の減少(△2.4%)となった。これは、地方債の償還が進んだことにより、地方債(固定負債)が379百万円の減少となったことが主な要因である。今後も引き続き、償還を上回る新規発行を抑え、負債の減少に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,643	8,600	8,365
	純行政コスト		9,472	9,757	8,319
全体	純経常行政コスト		14,615	14,029	13,617
	純行政コスト		14,423	14,062	13,590
連結	純経常行政コスト		18,401	18,177	15,785
	純行政コスト		18,201	18,207	15,746

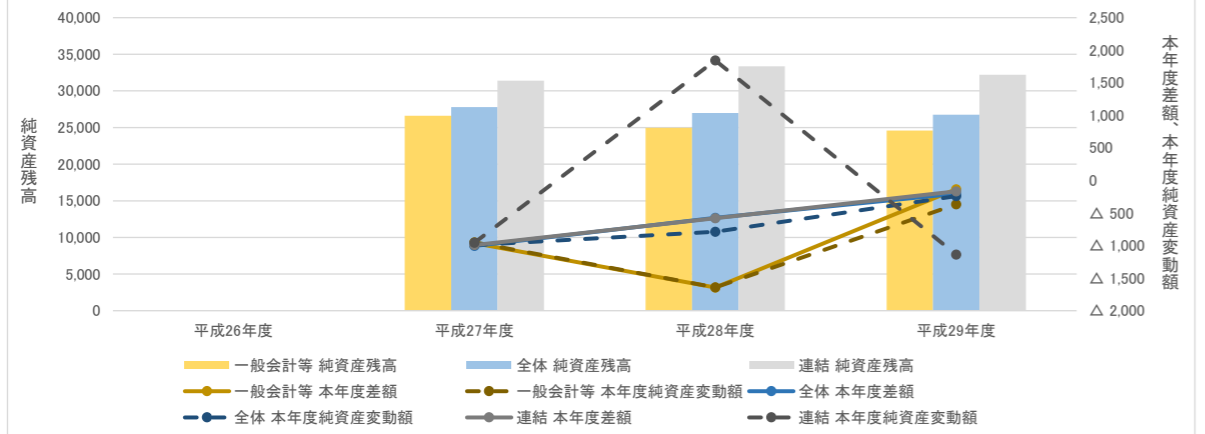


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,194百万円となり、前年度比142百万円の減少(△1.5%)となった。人件費等の業務費用が5,176百万円、補助金等の移転費用が4,018百万円となっており、業務費用のほうが移転費用より多い。業務費用のうち最も金額が大きいものは、物件費(1,953百万円)で、経常費用の22%を占めており、移転費用のうち最も金額が大きいものは、補助金等(1,850百万円)で、経常費用の20%を占めている。今後は施設の複合化・集約化を行うことにより維持管理費等の経常経費の削減を行うとともに、補助金等の内容を精査し、経常費用の削減を行っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 963	△ 1,644	△ 134
	本年度純資産変動額		△ 949	△ 1,642	△ 367
全体	本年度差額		△ 1,006	△ 574	△ 203
	本年度純資産変動額		△ 992	△ 787	△ 240
連結	本年度差額		△ 992	△ 580	△ 167
	本年度純資産変動額		△ 956	1,843	△ 1,137
純資産残高			26,597	24,955	24,588
純資産残高			27,783	26,995	26,755
純資産残高			31,412	33,350	32,213

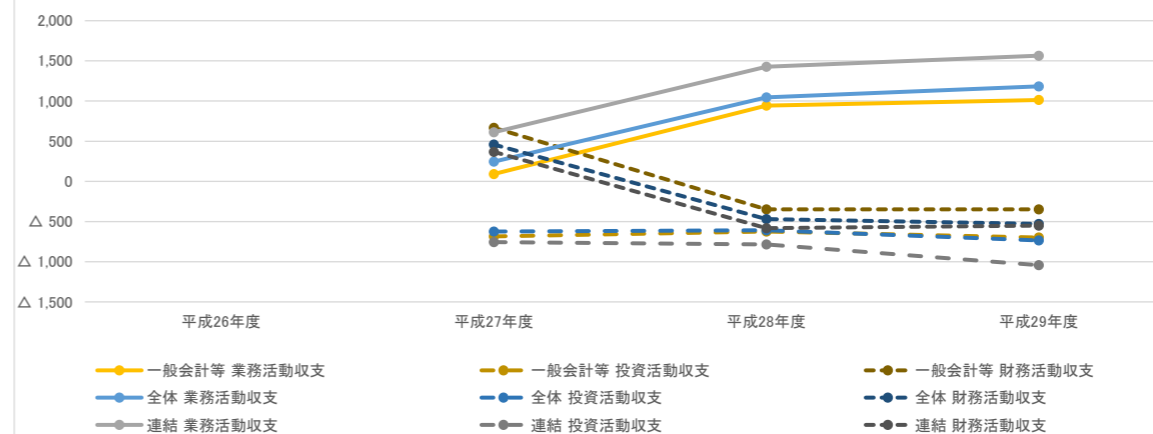


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(8,186百万円)が純行政コスト(8,319百万円)を下回っており、本年度差額は△134百万円となり、純資産残高は367百万円減少した。経常費用の削減を図るとともに、税金等の財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		91	944	1,013
	投資活動収支		△ 686	△ 624	△ 699
	財務活動収支		668	△ 348	△ 348
全体	業務活動収支		245	1,046	1,183
	投資活動収支		△ 624	△ 608	△ 735
	財務活動収支		459	△ 469	△ 529
連結	業務活動収支		611	1,426	1,565
	投資活動収支		△ 756	△ 786	△ 1,043
	財務活動収支		368	△ 582	△ 551



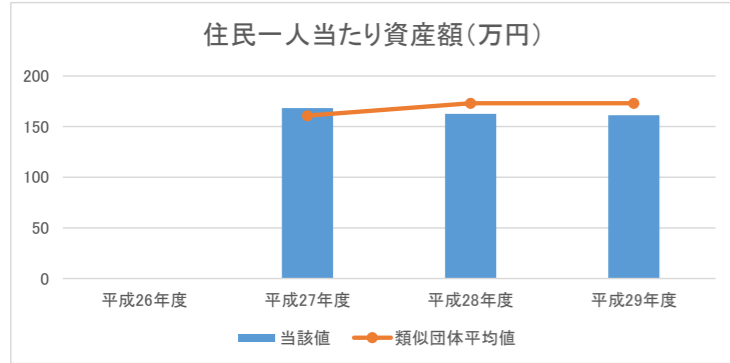
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,013百万円であり、経常的な活動経費は税金等の収入で賄っている状況であるが、投資活動収支は駅前情報交流拠点施設整備工事やふれあい坂田池公園テニスコート改修工事等を行ったことから、△699百万円となった。財務活動収支については、前年度と同額の△348百万円となっており、地方債の償還が地方債発行収入を上回っている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

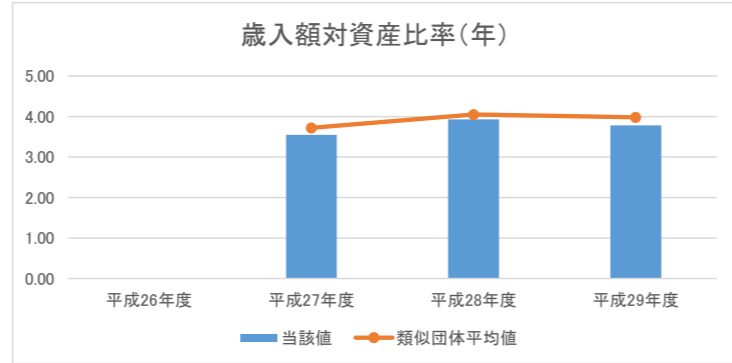
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		4,163,822	3,980,333	3,906,838
人口		24,728	24,465	24,217
当該値		168.4	162.7	161.3
類似団体平均値		160.9	173.0	173.1



②歳入額対資産比率(年)

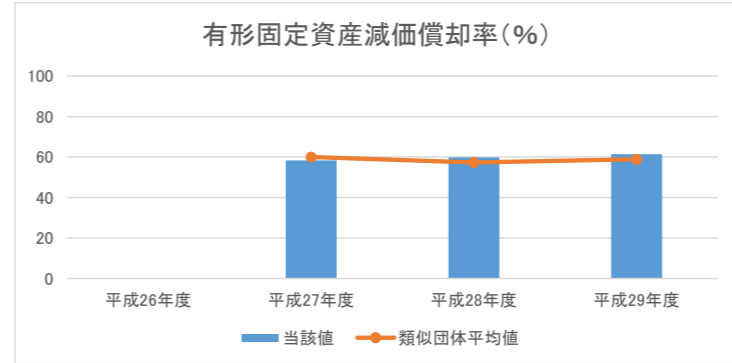
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		41,638	39,803	39,068
歳入総額		11,744	10,133	10,322
当該値		3.55	3.93	3.78
類似団体平均値		3.72	4.05	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		38,295	39,414	40,837
有形固定資産 ※1		65,694	65,955	66,562
当該値		58.3	59.8	61.4
類似団体平均値		60.0	57.3	58.9

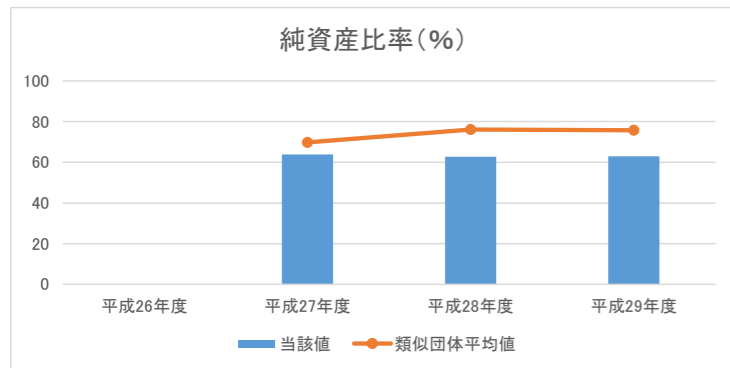
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

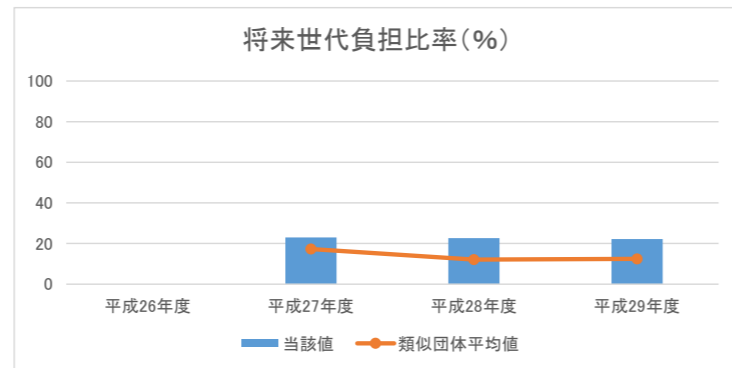
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		26,597	24,955	24,588
資産合計		41,638	39,803	39,068
当該値		63.9	62.7	62.9
類似団体平均値		69.8	76.1	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		7,700	7,346	7,024
有形・無形固定資産合計		33,408	32,417	31,675
当該値		23.0	22.7	22.2
類似団体平均値		17.3	12.1	12.4

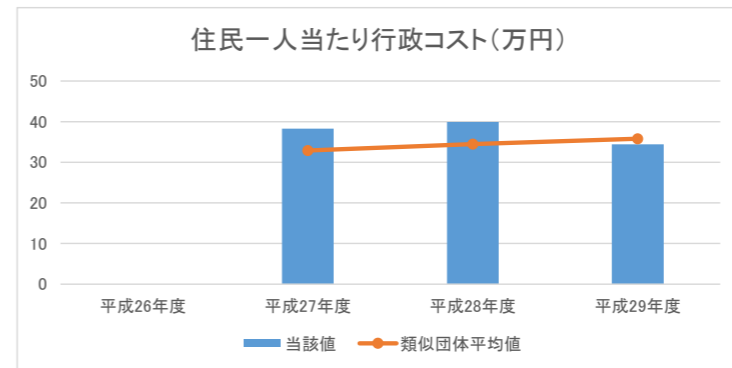
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

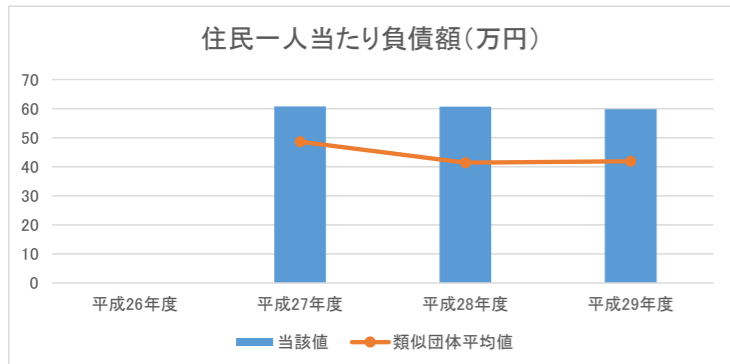
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		947,157	975,699	831,932
人口		24,728	24,465	24,217
当該値		38.3	39.9	34.4
類似団体平均値		32.9	34.5	35.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

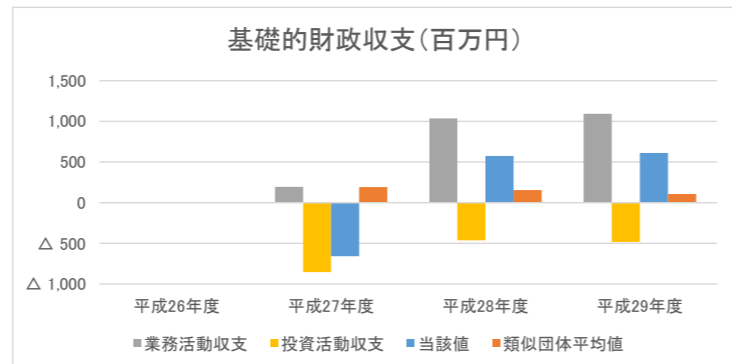
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		1,504,100	1,484,840	1,448,015
人口		24,728	24,465	24,217
当該値		60.8	60.7	59.8
類似団体平均値		48.6	41.4	41.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		194	1,036	1,093
投資活動収支 ※2		△ 852	△ 462	△ 482
当該値		△ 658	574	611
類似団体平均値		191.9	155.8	108.0

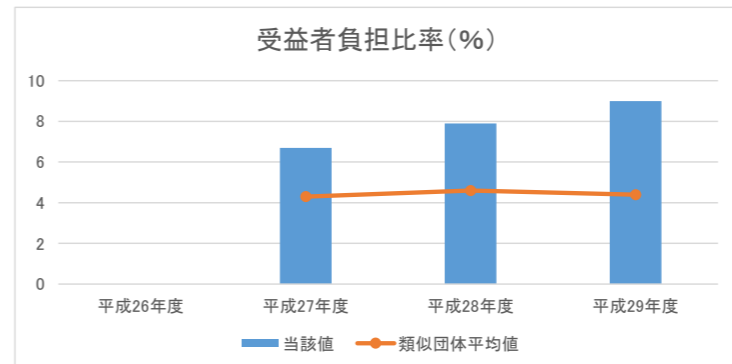
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		692	735	828
経常費用		10,335	9,335	9,194
当該値		6.7	7.9	9.0
類似団体平均値		4.3	4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

当町は合併前に旧市町村で整備した公共施設があるため、保有する施設が非合併団体よりも多い。しかし、保有する施設の老朽化が著しいことから、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体を下回っているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている状況である。今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の更新を行い、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、仮に負債額から臨時財政対策債等の残高を除いた場合の純資産比率は、76.2%となる。将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。分子の地方債残高では臨時財政対策債等の特例的な発行分は控除されているが、当町は合併特例事業債の発行が多いことから、類似団体平均を大きく上回る指標となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後は、少子高齢化による医療や介護等の社会保障費の増加や、施設の老朽化による維持補修費や減価償却費の増加が見込まれることから、事業の見直しや、公共施設の適正化を行い経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体を上回っているが、これは当町が合併団体で合併特例事業債の発行が多いことが要因の一つである。今後は、借入額が償還額を上回らないよう地方債の抑制に努めるなど、将来世代への負担を縮小していく。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったことにより、611百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、駅前情報交流拠点施設の建設や、上塚小学校施設改修工事等の公共施設の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っているが、これは、空港周辺対策交付金等により、分子の経常収益のうち使用料及び手数料以外のその他収益が他の類似団体より多いためである。しかし、今後は施設の老朽化による物件費等の増加により、受益者負担比率の低下が見込まれるため、公共施設等の使用料の見直しや、維持経費の削減を行っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県一宮町

団体コード 124214

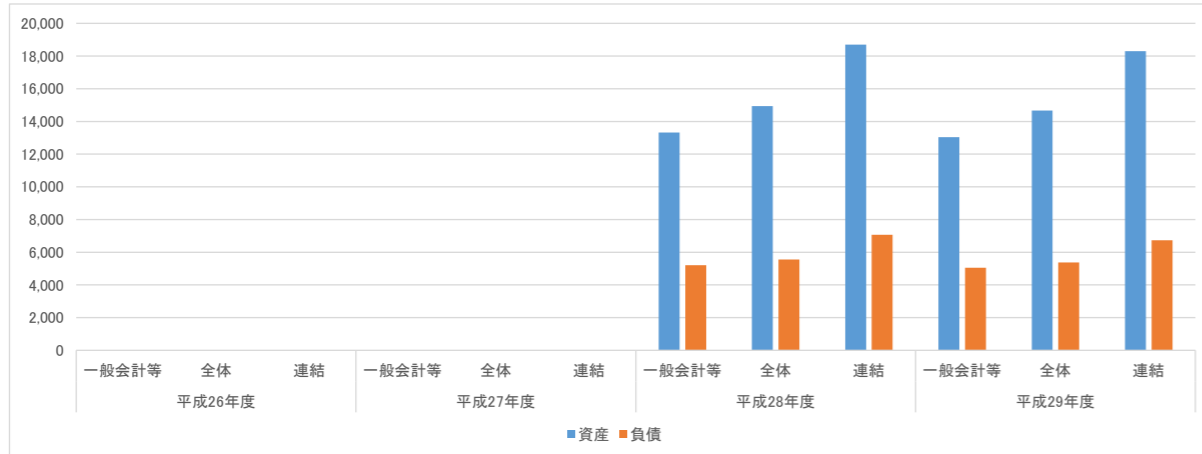
人口	12,448 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	22.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,958,049 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	17.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			13,317	13,038
	負債			5,201	5,052
全体	資産			14,943	14,663
	負債			5,557	5,368
連結	資産			18,696	18,301
	負債			7,065	6,737

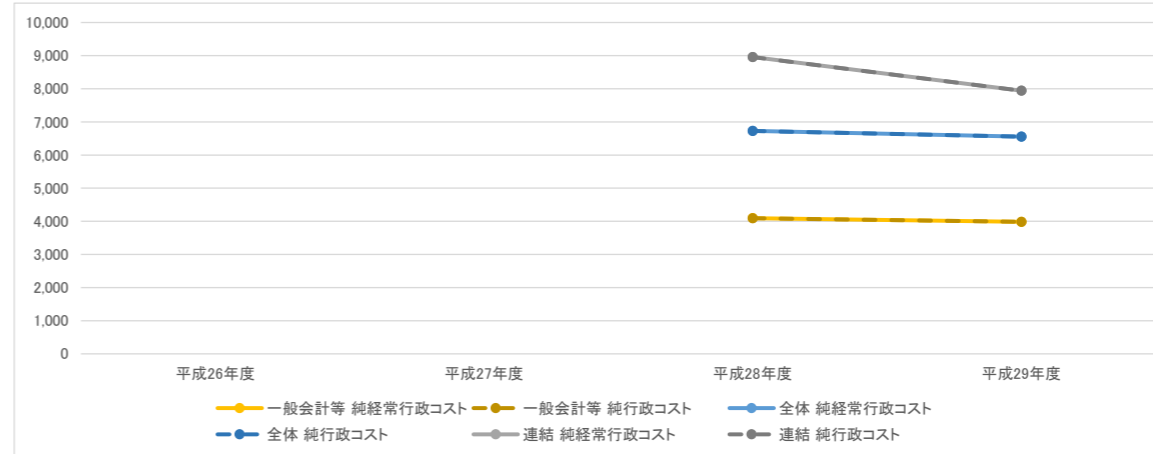


分析:
 ・全体会計(一般会計+特別会計)における資産総額は146億円であり、町民一人あたりでは117万円となっている。
 ・資産総額は前年度末から280百万円減少(-1.8%)し、負債総額も前年度末から189百万円減少(-3.4%)した。
 ・資産の88.8%を固定資産が占めており、かつ固定資産の85.3%が有形固定資産であるため、将来の維持管理や更新等の支出を考えると施設の集約化など適正管理に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,095	3,985
	純行政コスト			4,093	3,985
全体	純経常行政コスト			6,729	6,556
	純行政コスト			6,727	6,555
連結	純経常行政コスト			8,959	7,943
	純行政コスト			8,957	7,942

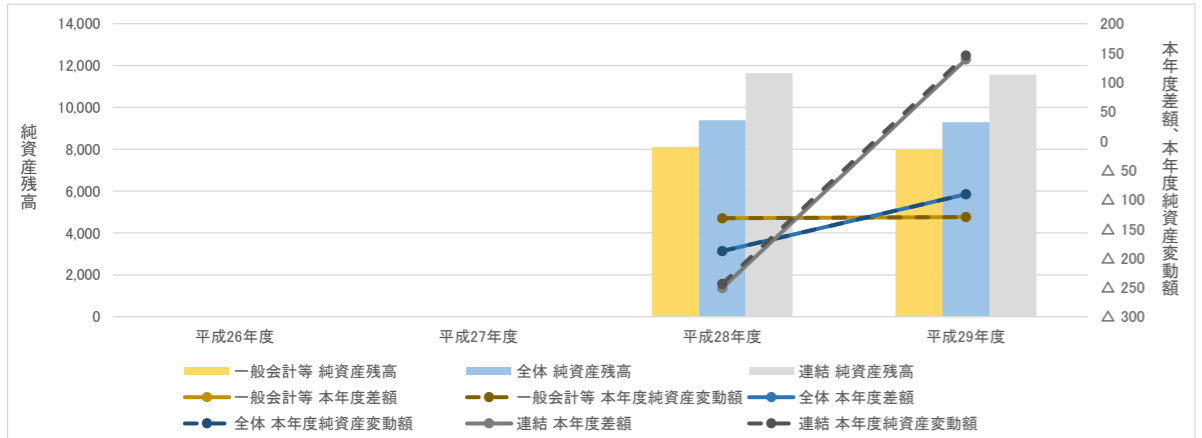


分析:
 ・全体会計(一般会計+特別会計)において、経常費用68億円から経常収益2.5億円を差し引いた65.5億円が純経常行政コストとなり、さらに大きな臨時損失・利益もなかったことから純行政コストもほぼ同額となった。
 ・経常費用の内、移転費用の「補助金等」が38.2億円(55.2%)を占め、次いで業務費用の「物件費等」が13.9億円(20.1%)、「人件費」が10.1億円(14.8%)であった。
 ・純行政コストの半数が「補助金等」によるもののため、補助金の額や交付団体及び活動内容等が適切であるかを精査していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 132	△ 130
	本年度純資産変動額			△ 132	△ 130
	純資産残高			8,116	7,986
全体	本年度差額			△ 188	△ 91
	本年度純資産変動額			△ 188	△ 91
	純資産残高			9,386	9,295
連結	本年度差額			△ 251	139
	本年度純資産変動額			△ 244	146
	純資産残高			11,631	11,564

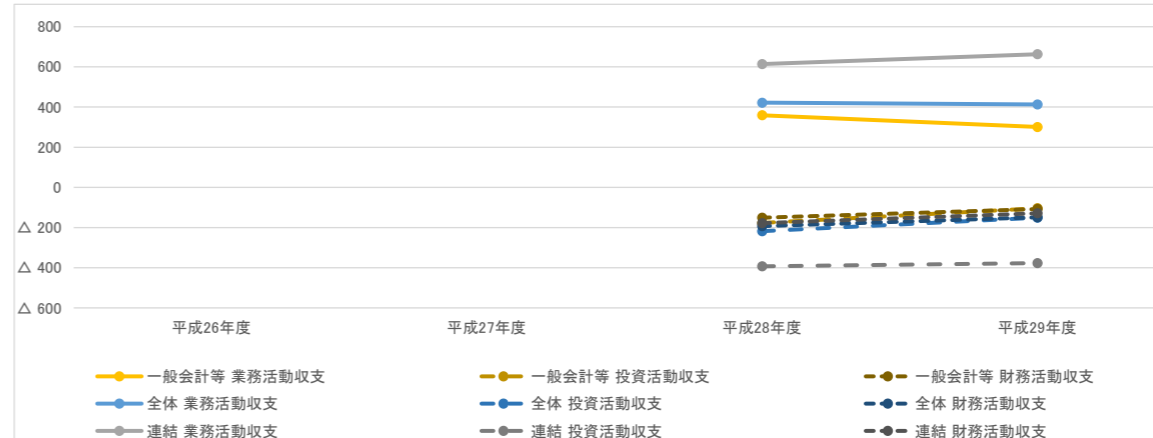


分析:
 ・全体会計(一般会計+特別会計)において、純資産残高は前年度から91百万円減少し、92.9億円となっている。
 ・純経常行政コストに対する税収等の一般財源の比率は101.4%であり、100%を上回っていることから、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増えたことを表している。
 ・純行政コストは昨年度から1.7億円減少しているため、純行政コストは抑えながら、地方税の徴収業務の強化により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			359	301
	投資活動収支			△ 177	△ 104
	財務活動収支			△ 151	△ 108
全体	業務活動収支			422	413
	投資活動収支			△ 218	△ 151
	財務活動収支			△ 193	△ 149
連結	業務活動収支			614	663
	投資活動収支			△ 393	△ 377
	財務活動収支			△ 178	△ 129



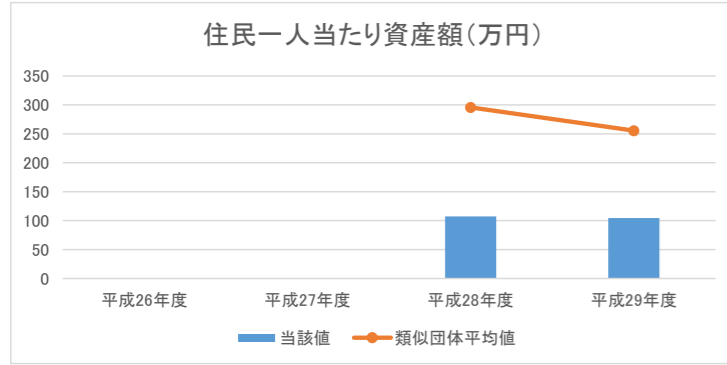
分析:
 ・全体会計(一般会計+特別会計)において、業務活動収支は+4.1億円(収入66.8億円-支出62.7億円)、投資活動収支は-1.5億円(収入3.7億円-支出5.2億円)、財務活動収支は-1.5億円(収入2.2億円-支出3.7億円)であった。
 ・業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)を合わせた基礎的財政収支は2.3億円であり、赤字であることから持続可能な財政運営が実現できていると考える。
 ・本年度末の資金残高は、前年度(3.5億円)から1.1億円増加し4.6億円となったが、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

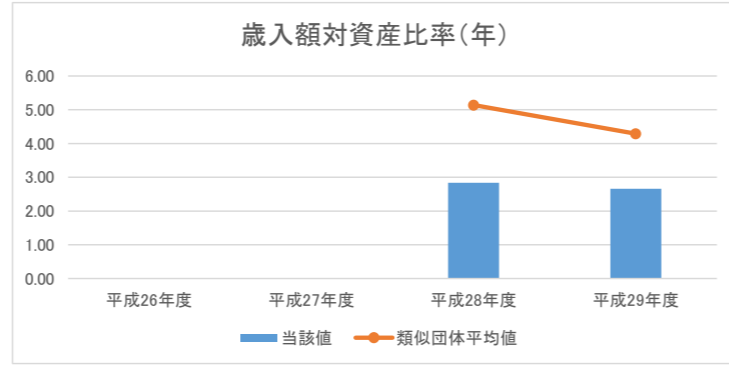
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,331,733	1,303,827
人口			12,416	12,448
当該値			107.3	104.7
類似団体平均値			295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

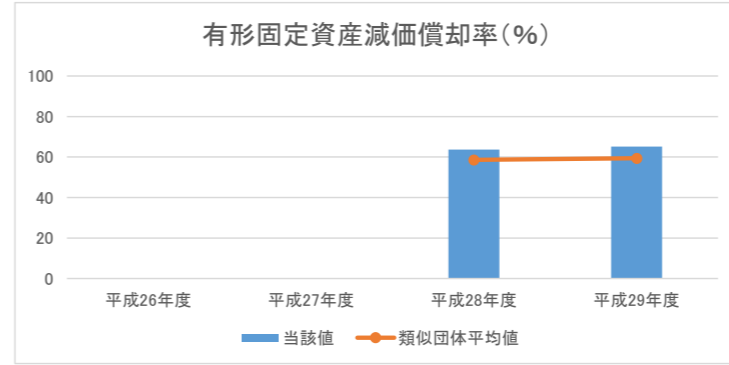
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,317	13,038
歳入総額			4,693	4,893
当該値			2.84	2.66
類似団体平均値			5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			13,231	13,697
有形固定資産 ※1			20,773	21,012
当該値			63.7	65.2
類似団体平均値			58.6	59.4

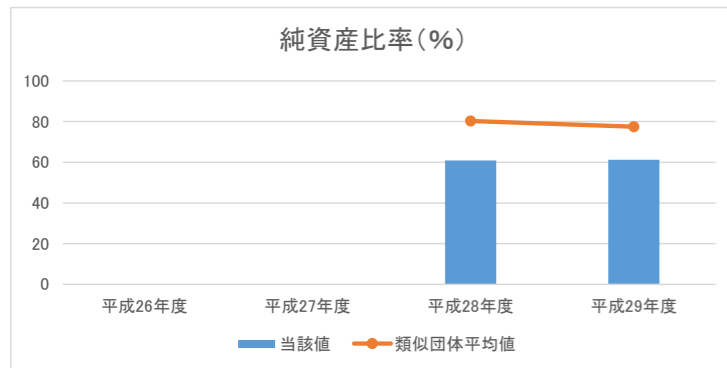
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

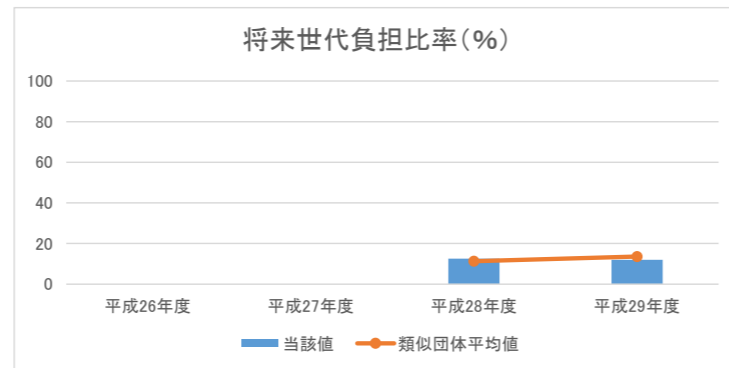
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,116	7,986
資産合計			13,317	13,038
当該値			60.9	61.3
類似団体平均値			80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,283	1,195
有形・無形固定資産合計			10,148	9,978
当該値			12.6	12.0
類似団体平均値			11.3	13.6

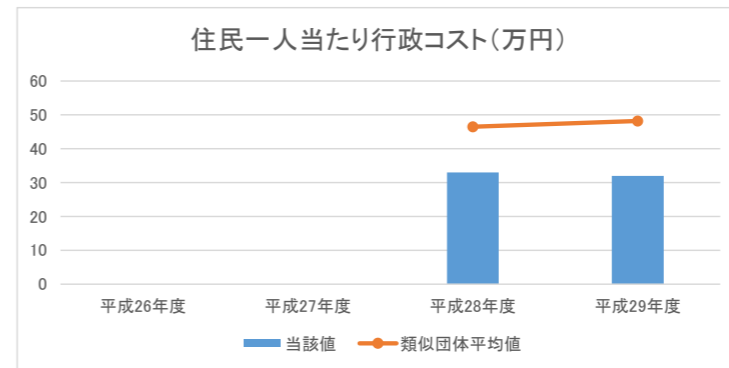
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

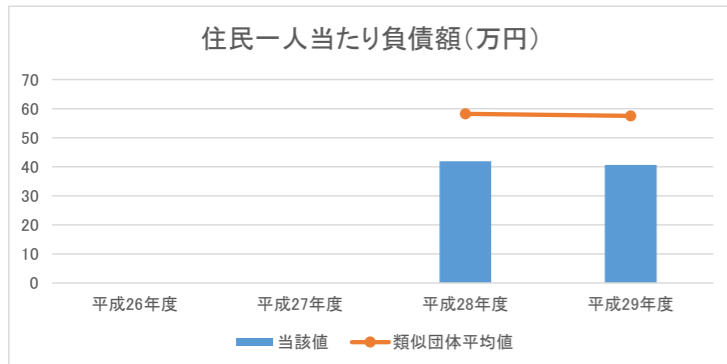
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			409,341	398,522
人口			12,416	12,448
当該値			33.0	32.0
類似団体平均値			46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

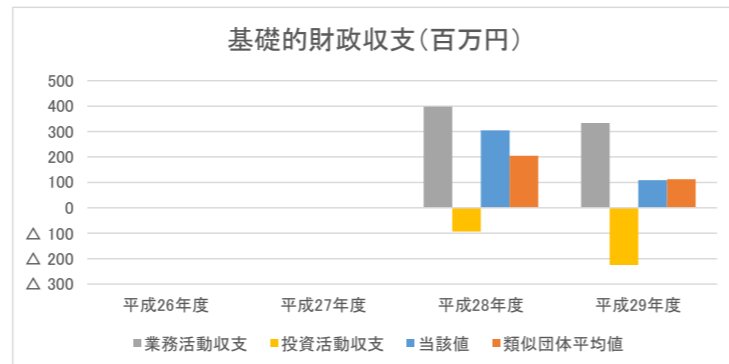
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			520,114	505,246
人口			12,416	12,448
当該値			41.9	40.6
類似団体平均値			58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			398	334
投資活動収支 ※2			△ 93	△ 225
当該値			305	109
類似団体平均値			205.0	112.5

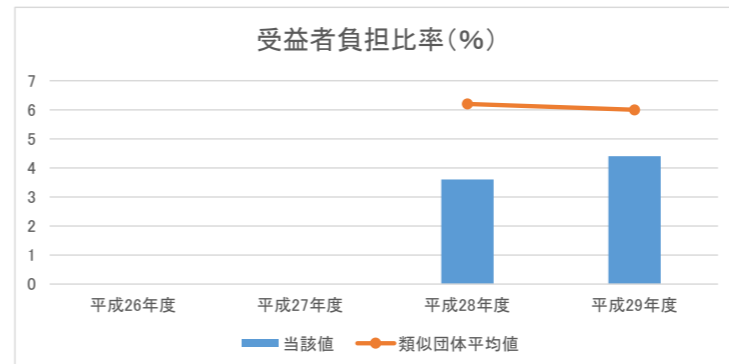
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			155	182
経常費用			4,250	4,167
当該値			3.6	4.4
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体の平均より高く、昨年からさらに増加している。これは年数の経過した施設が多くあるため、老朽化によって今後も上昇していくものと考えられる。そのため施設の長寿命化を図るため計画的な予防措置を行う必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率については、類似団体の平均が上がったことで平均よりも低くなったが、オリンピックに向けた駅東口整備や学校教育施設の空調機等の整備により地方債の借入が増えることから、将来世代負担比率も増加することが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均を下回っており、類似団体内で比較すると効率的に行政活動が行っているものと考えられる。人口もサーフィン等の影響からわずかに増加傾向にあるため、純行政コストを維持していった場合、一人あたりの行政コストは低下していくと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体の平均より低く、基礎財政収支についても投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字が上回り、2.3億円となっている。経常的な支出については、税金等の収入によりある程度賄えているが、今後負債額が増えると財政の硬直化を招く恐れがあるため、資産と負債のバランスを考えた財政運営が必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体の平均値を下回っており、経常費用に対する経常収益が低いことが原因であると考えられる。経常収益については前年度から増加しているものの、使用料及び手数料については減少しているため、公共施設の使用料見直しや利用回数を上げるための取組を行うことで受益者負担の適正化に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県睦沢町
 団体コード 124222

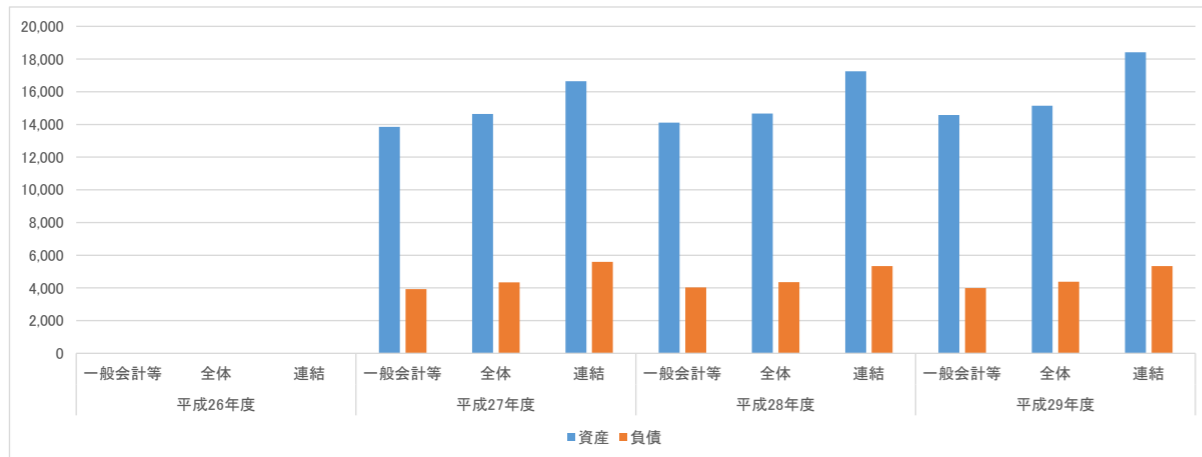
人口	7,135 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	35.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,306,816 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		13,855	14,109	14,575
	負債		3,926	4,026	3,996
全体	資産		14,636	14,671	15,138
	負債		4,336	4,353	4,384
連結	資産		16,650	17,247	18,411
	負債		5,598	5,331	5,330

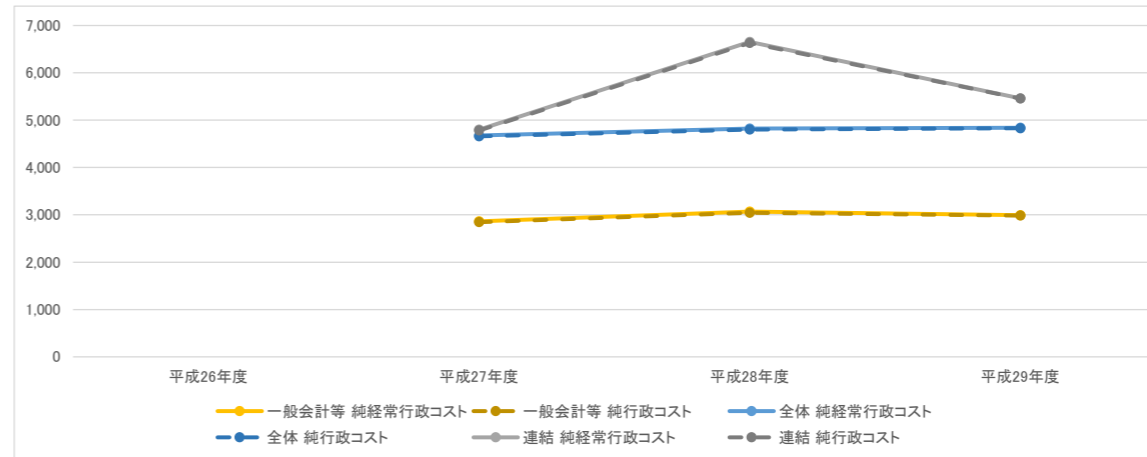


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から466百万円の増加(+3.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,863	3,069	2,993
	純行政コスト		2,845	3,044	2,983
全体	純経常行政コスト		4,677	4,824	4,840
	純行政コスト		4,659	4,799	4,830
連結	純経常行政コスト		4,799	6,654	5,463
	純行政コスト		4,781	6,630	5,456

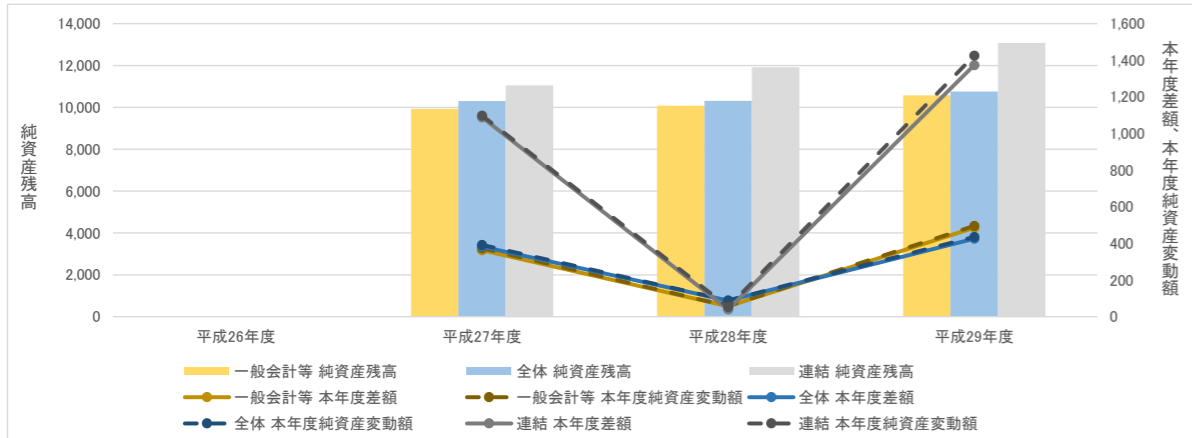


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,303百万円となり、前年度比40百万円の増加(+1.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,029百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,274百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(1,195百万円、前年度比△98百万円)、次いで人件費(784百万円、前年度比+33百万円)であり、純行政コストの66.1%を占めている。今後も公共施設の老朽化に伴い、物件費等の維持補修費等の経費がかかることが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		363	57	486
	本年度純資産変動額		373	58	496
	純資産残高		9,929	10,083	10,580
全体	本年度差額		383	88	426
	本年度純資産変動額		392	89	436
	純資産残高		10,300	10,318	10,754
連結	本年度差額		1,089	40	1,374
	本年度純資産変動額		1,098	53	1,426
	純資産残高		11,052	11,915	13,081

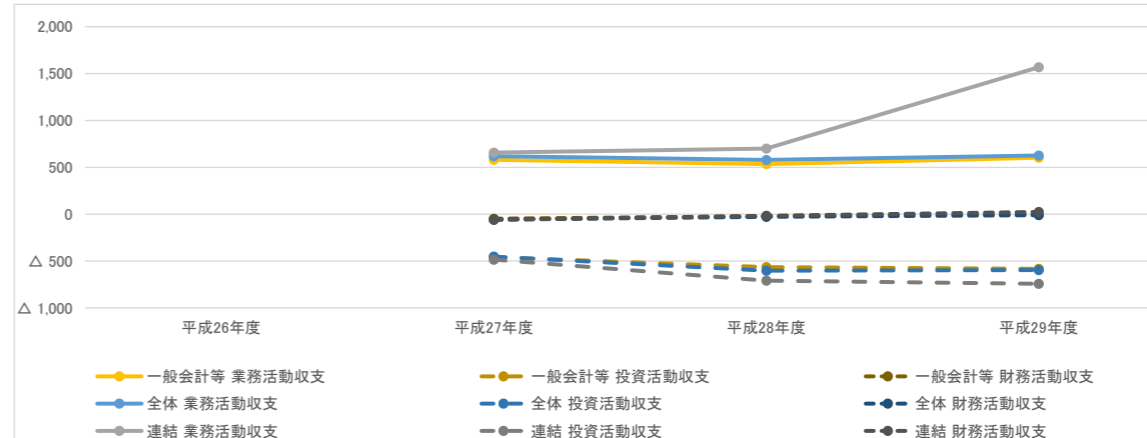


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,469百万円)が純行政コスト(2,983百万円)を上回ったことから、本年度差額は486百万円(前年度比+429百万円)増となり、純資産残高は496百万円の増加となった。特に、本年度は、高額所得者の転入により税収等が増加(前年度比349百万円増)したため、純資産が増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		581	534	602
	投資活動収支		△459	△564	△583
	財務活動収支		△48	△21	2
全体	業務活動収支		619	579	626
	投資活動収支		△453	△603	△597
	財務活動収支		△58	△29	△11
連結	業務活動収支		657	699	1,568
	投資活動収支		△485	△709	△743
	財務活動収支		△61	△18	24



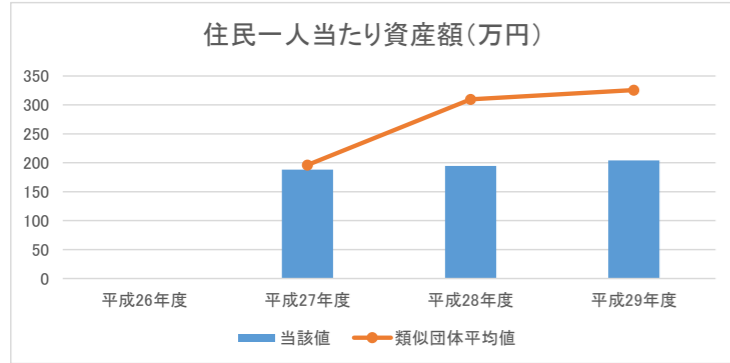
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は602百万円であったが、投資活動収支については、特定目的基金への積み立てを行ったことから、△583百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2百万円となり、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、186百万円となった。来年度以降も、大規模事業により公共施設等整備費支出がかかることから、投資活動収支はマイナスになることが考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

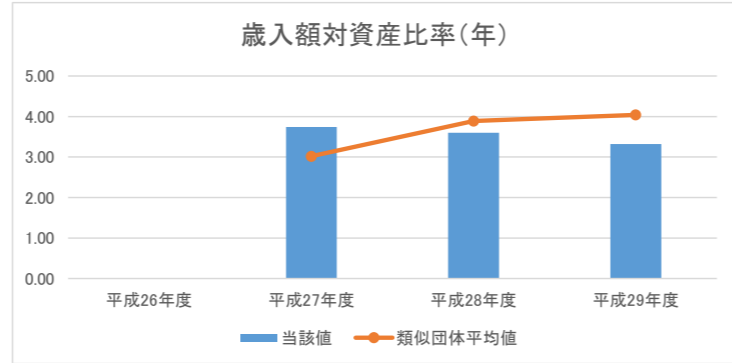
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		1,385,490	1,410,880	1,457,519
人口		7,365	7,245	7,135
当該値		188.1	194.7	204.3
類似団体平均値		196.3	309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

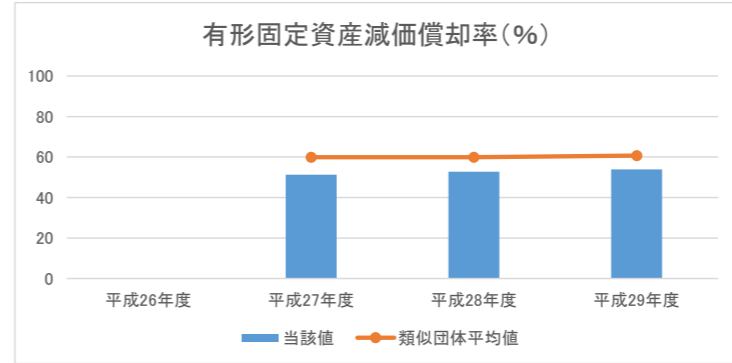
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		13,855	14,109	14,575
歳入総額		3,707	3,922	4,388
当該値		3.74	3.60	3.32
類似団体平均値		3.02	3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		10,661	11,214	11,706
有形固定資産 ※1		20,783	21,290	21,725
当該値		51.3	52.7	53.9
類似団体平均値		59.9	59.9	60.7

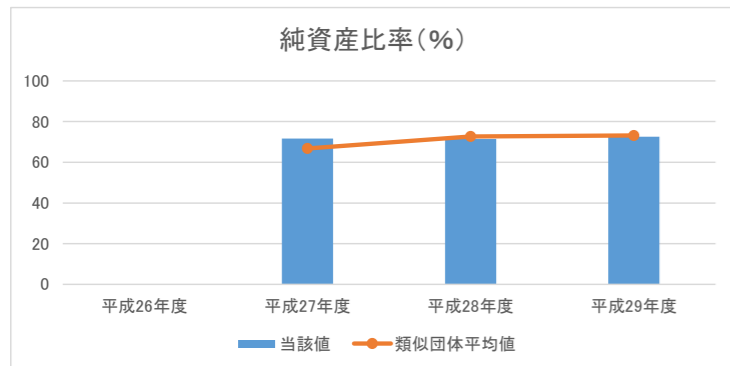
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

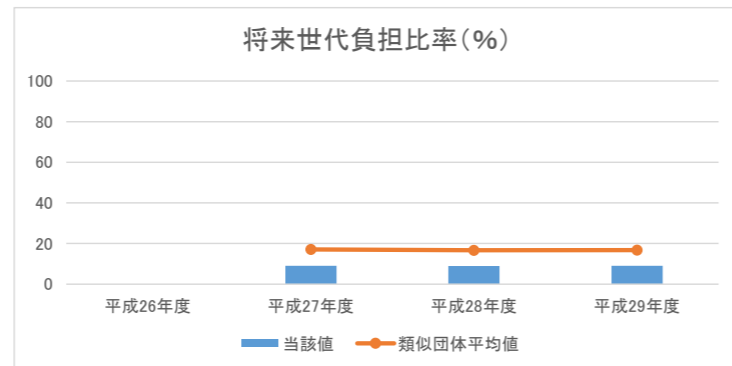
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		9,929	10,083	10,580
資産合計		13,855	14,109	14,575
当該値		71.7	71.5	72.6
類似団体平均値		66.8	72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		1,048	1,034	1,061
有形・無形固定資産合計		11,550	11,672	11,771
当該値		9.1	8.9	9.0
類似団体平均値		17.1	16.7	16.8

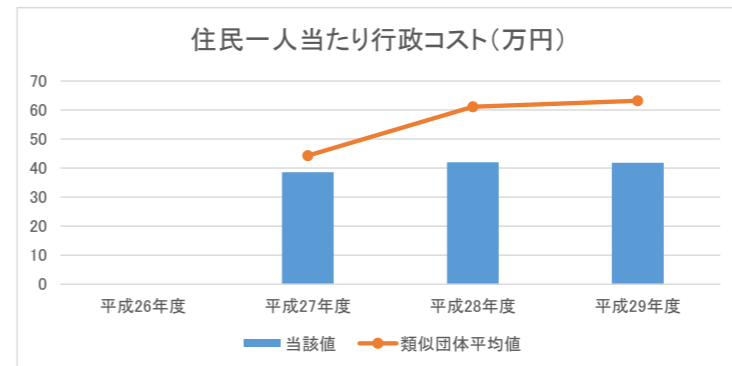
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

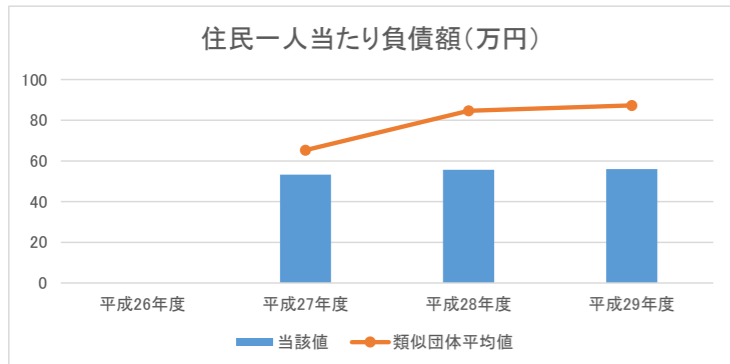
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		284,462	304,379	298,293
人口		7,365	7,245	7,135
当該値		38.6	42.0	41.8
類似団体平均値		44.3	61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

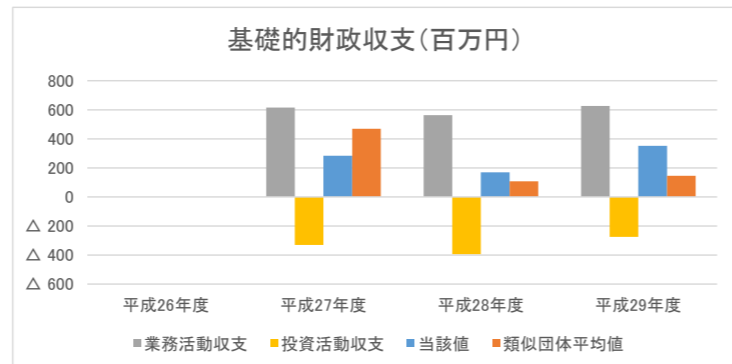
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		392,583	402,552	399,563
人口		7,365	7,245	7,135
当該値		53.3	55.6	56.0
類似団体平均値		65.3	84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		615	563	626
投資活動収支 ※2		△ 331	△ 394	△ 275
当該値		284	169	351
類似団体平均値		469.9	106.9	145.8

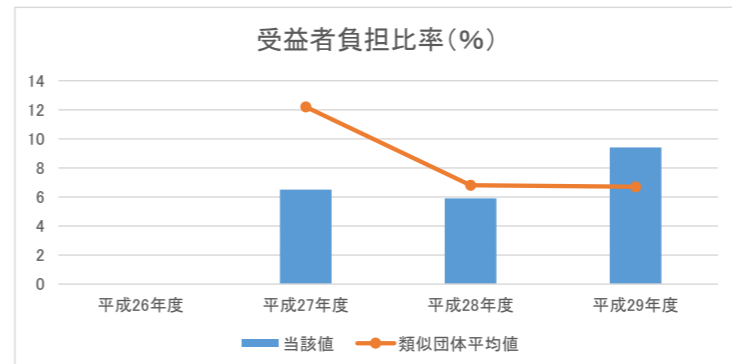
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		198	194	309
経常費用		3,061	3,262	3,303
当該値		6.5	5.9	9.4
類似団体平均値		12.2	6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、一部の建物付属設備等において取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものがあるためである。資産合計は年々増加しており、本年度は、積み立てによる基金の増加の影響が大きくなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度で推移している。純行政コストが税収等の財源を下回ったことにより純資産は昨年度から4.9%上昇している。本年度は、税収等の増加の影響が大きい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年度に比べても減少している。減少については、物件費等の減少の影響が大きいだが、人件費や移転費用の社会保障給付は増加している。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、182百万円の増となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっている要因は、特定目的基金への積み立てをしたことにより、基金積立金支出が増加したことによる影響が大きくなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因として、退職手当引当金取崩益が増となったことにより経常収益が増加したことが影響している。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県長生村

団体コード 124231

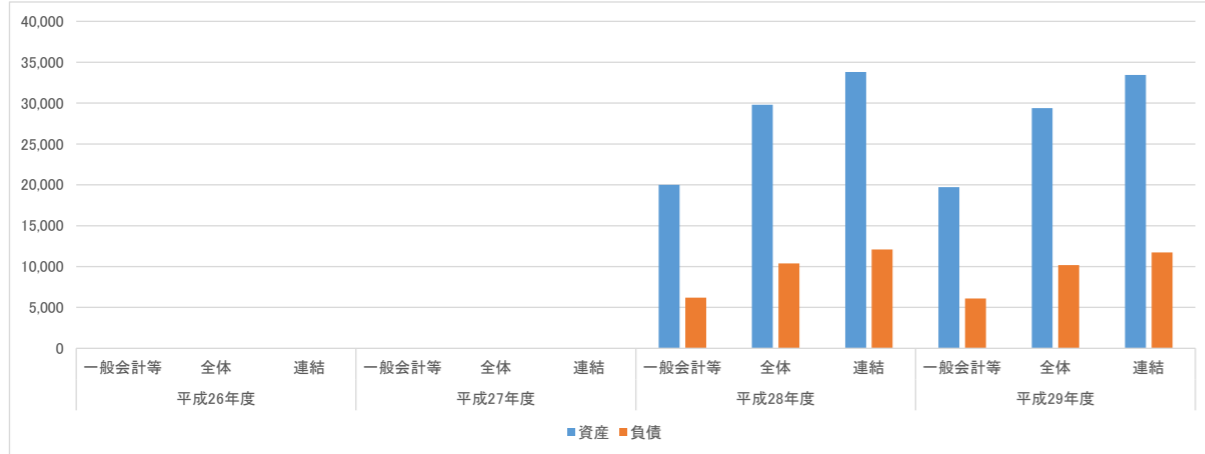
人口	14,471 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	28.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,545.090 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	49.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			19,997	19,712
	負債			6,212	6,085
全体	資産			29,808	29,383
	負債			10,385	10,181
連結	資産			33,795	33,434
	負債			12,093	11,723

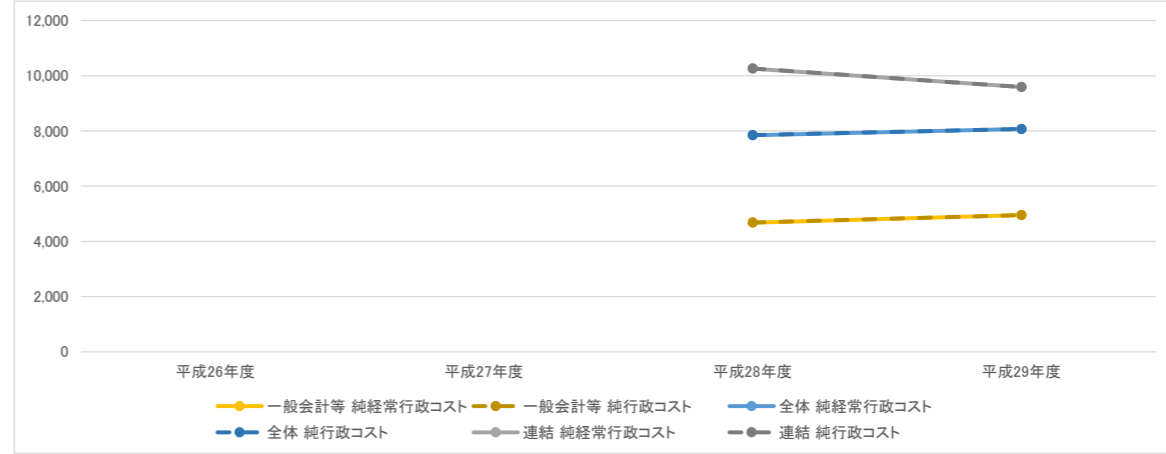


分析:
 一般会計においては、前年度に比し資産総額が425百万円の減少(△1.4%)となった。一般会計等の有形固定資産の減価償却率は53.1%と類似団体に比し低くなっているが、橋りょうの長寿命化工事による資産増加も一部見られるが、既存公共施設の減価償却が進んでおり、インフラ資産を中心に資産の減少が上回ったことから、資産額は425百万円減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,677	4,953
	純行政コスト			4,684	4,953
全体	純経常行政コスト			7,844	8,072
	純行政コスト			7,851	8,072
連結	純経常行政コスト			10,257	9,592
	純行政コスト			10,264	9,592

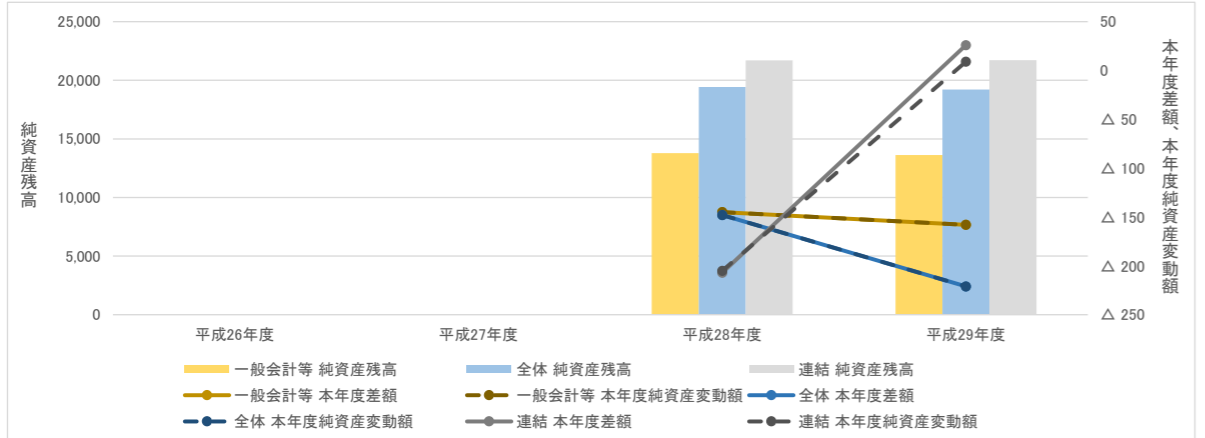


分析:
 全体では、一般会計等に比べて、下水道等の施設使用料が約2百万円増となったが、その他経常収益として平成28年度に計上していた道路舗装本復旧工事負担収入42百万円の皆減などから、経常収益が51百万円の減となる一方、人件費を中心に業務費用が延びたことにより経常費用が177百万円の増となったため、純行政コストは221百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 145	△ 158
	本年度純資産変動額			△ 145	△ 158
	純資産残高			13,785	13,627
全体	本年度差額			△ 148	△ 221
	本年度純資産変動額			△ 148	△ 221
	純資産残高			19,423	19,203
連結	本年度差額			△ 207	26
	本年度純資産変動額			△ 205	9
	純資産残高			21,702	21,711

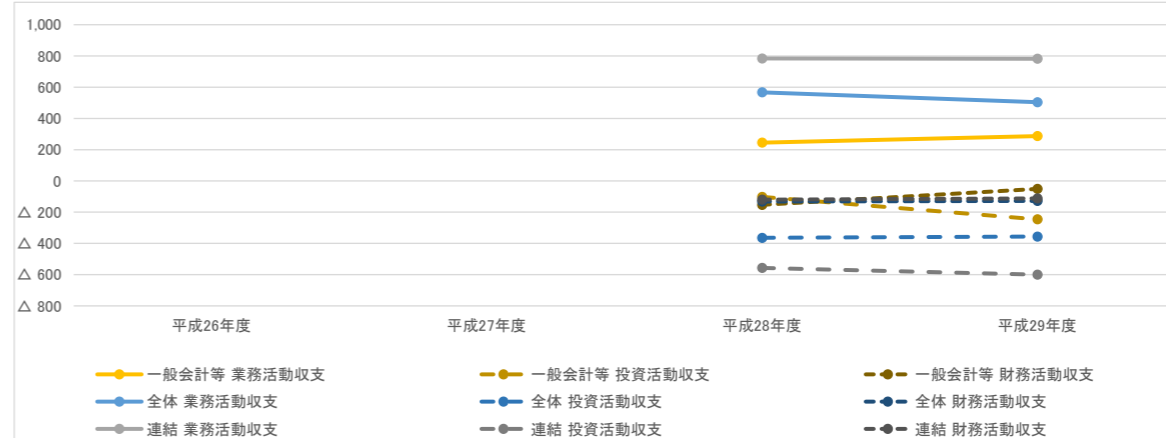


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,795百万円)が純行政コスト(4,953百万円)を下回っており、純資産残高が△158百万円となった。平成28年度に比し、税収等の財源は伸びたものの、人件費、物件費等の増による行政コストの伸びによりやや悪化した。一方、連結会計においては、施設更新等による有形固定資産等の増加の伸び、純行政コストの減少(△672百万円)により、本年度差額が26百万円に改善した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			245	287
	投資活動収支			△ 102	△ 246
	財務活動収支			△ 153	△ 51
全体	業務活動収支			567	504
	投資活動収支			△ 364	△ 356
	財務活動収支			△ 132	△ 128
連結	業務活動収支			784	782
	投資活動収支			△ 557	△ 600
	財務活動収支			△ 120	△ 112



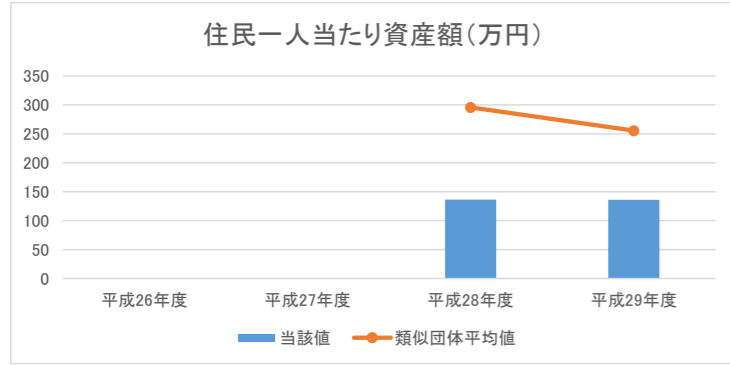
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は微増したが、投資活動収支については避難路整備、ふるさと応援基金積立金の増により大幅減となっている。また、財務活動収支については、前述の避難路整備等による地方債発行収入増に伴い、地方債償還支出との差額が縮減し、△51百万円とどまった。本年度末資金残高は320百万円となり、前年度に比し10百万円の減となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

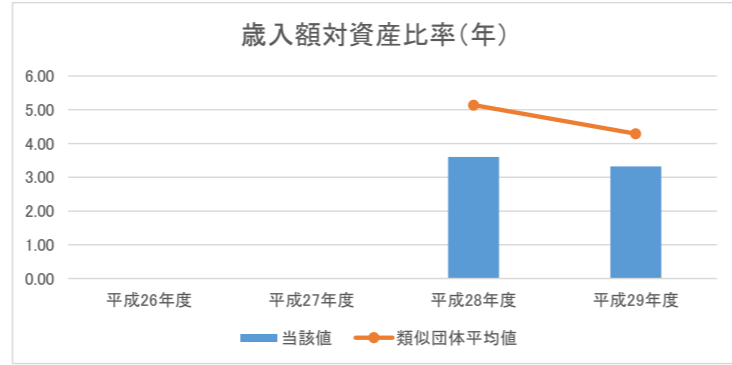
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,999,687	1,971,213
人口			14,646	14,471
当該値			136.5	136.2
類似団体平均値			295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

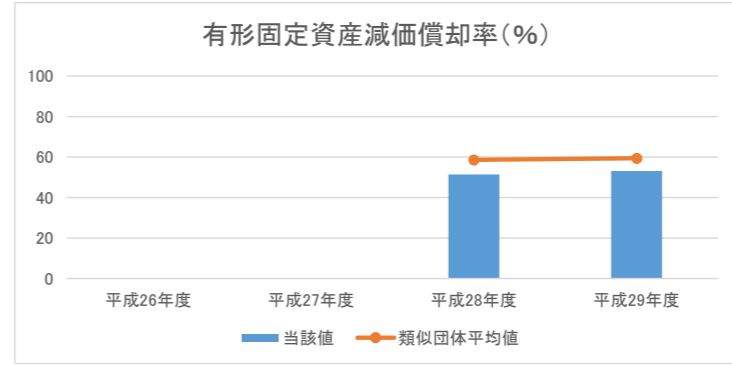
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			19,997	19,712
歳入総額			5,557	5,931
当該値			3.60	3.32
類似団体平均値			5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			12,778	13,300
有形固定資産 ※1			24,881	25,046
当該値			51.4	53.1
類似団体平均値			58.6	59.4

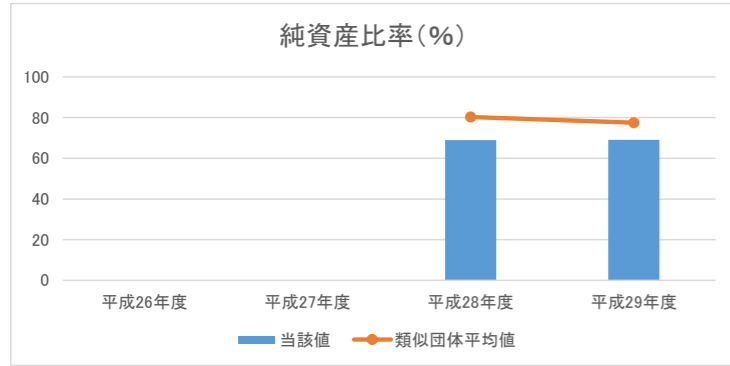
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

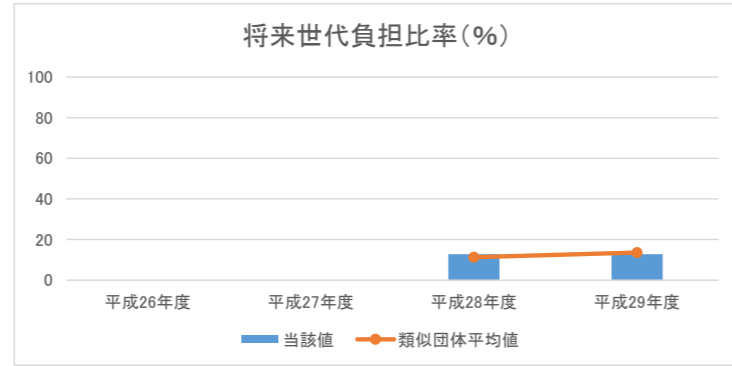
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			13,785	13,627
資産合計			19,997	19,712
当該値			68.9	69.1
類似団体平均値			80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,089	2,035
有形・無形固定資産合計			16,310	15,959
当該値			12.8	12.8
類似団体平均値			11.3	13.6

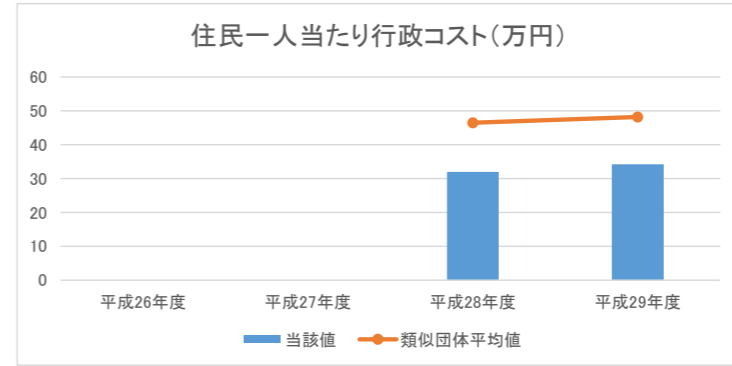
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

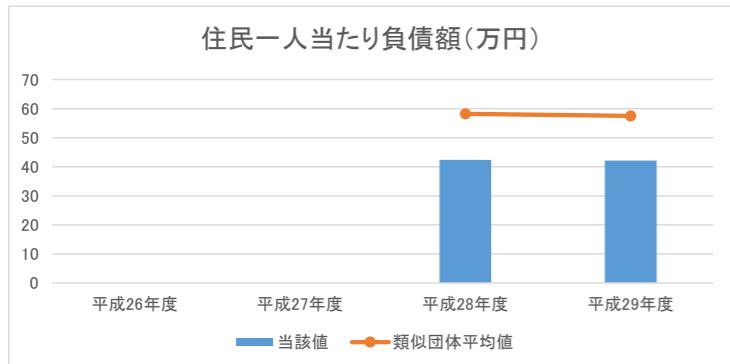
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			468,367	495,253
人口			14,646	14,471
当該値			32.0	34.2
類似団体平均値			46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

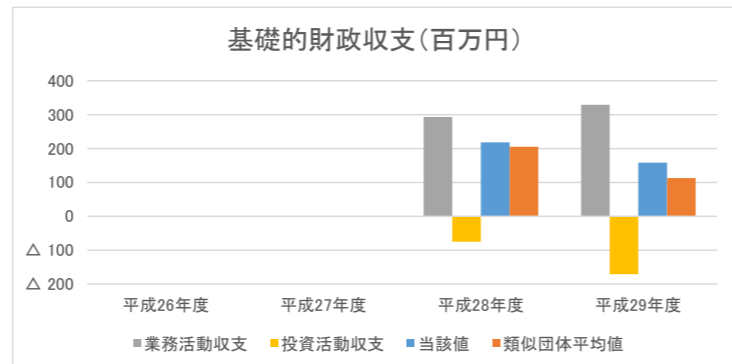
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			621,186	608,509
人口			14,646	14,471
当該値			42.4	42.1
類似団体平均値			58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			293	329
投資活動収支 ※2			△75	△171
当該値			218	158
類似団体平均値			205.0	112.5

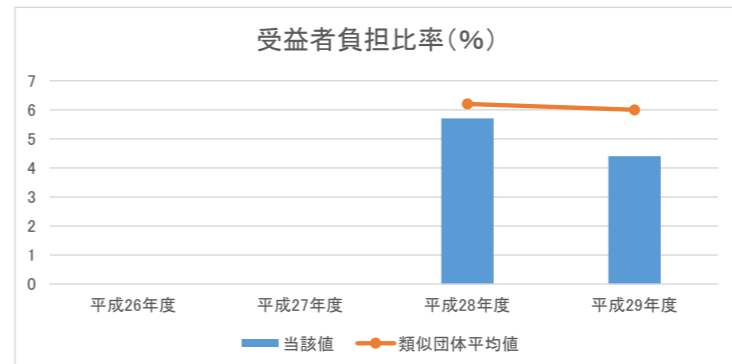
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			284	226
経常費用			4,960	5,178
当該値			5.7	4.4
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を下回る結果となった。
村有地の多くを占める既存の道路・水路の敷地は取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価している。また、固定資産減価償却率は類似団体平均に近似していることから、橋りょうを中心にインフラ資産の減価償却が進んでいることも、減価償却累計額の伸びや住民一人当たり資産額を下げている要因と考えられる。橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、引き続き老朽化している橋りょうの緊急度に応じた保全に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、これは、地方債残高の縮減による負債の減少に比べ、減価償却による有形固定資産の減少が上回ったことによる。
他の指標で、類似団体平均が住民一人当たり資産額下回る一方、将来世代負担比率が同程度となっているのは、同様に理由によることが要因となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均に比べ下回っているが、近年人件費・物件費が伸びていることから、業務見直しによる経費削減と効率的・効果的な業務改善に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度に比し12,677万円減少している。地方債の償還額が発行額を上回り、償還が進んだことが要因となっている。
今後八積駅周辺環境整備事業の進捗に伴う地方債の発行が予定されており、同数値の動向に注視する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は人件費、物件費を中心に経常費用の増加により、類似団体平均を下回っている。老朽化による維持補修費の増加がみられることから、経常費用の削減に努め、また、各施設の公共性から適正な負担割合を定めるなど、使用料の見直しを図る。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県白子町

団体コード 124249

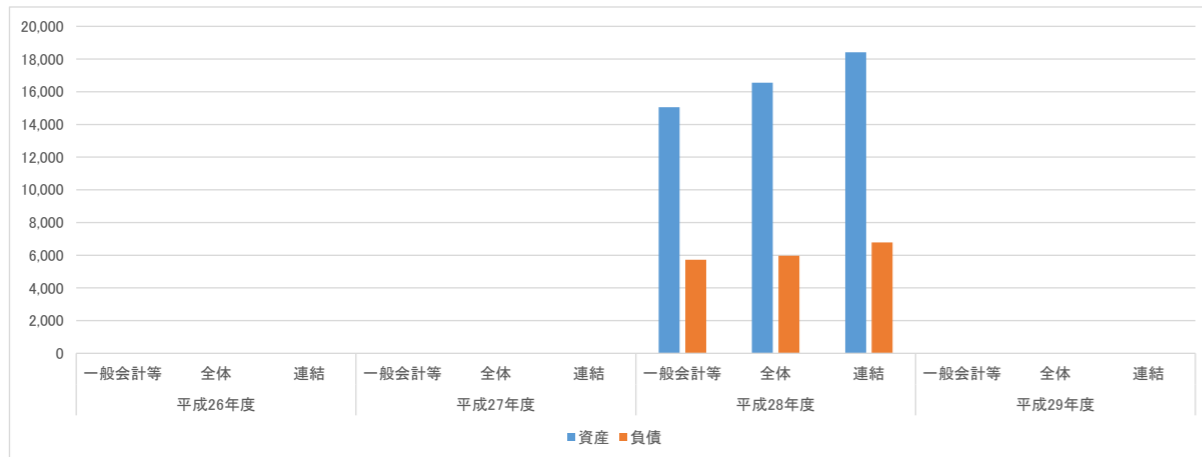
人口	11,485 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	27.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,037,165 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	2.0 %
		将来負担比率	31.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			15,057	
	負債			5,726	
全体	資産			16,553	
	負債			5,972	
連結	資産			18,417	
	負債			6,784	

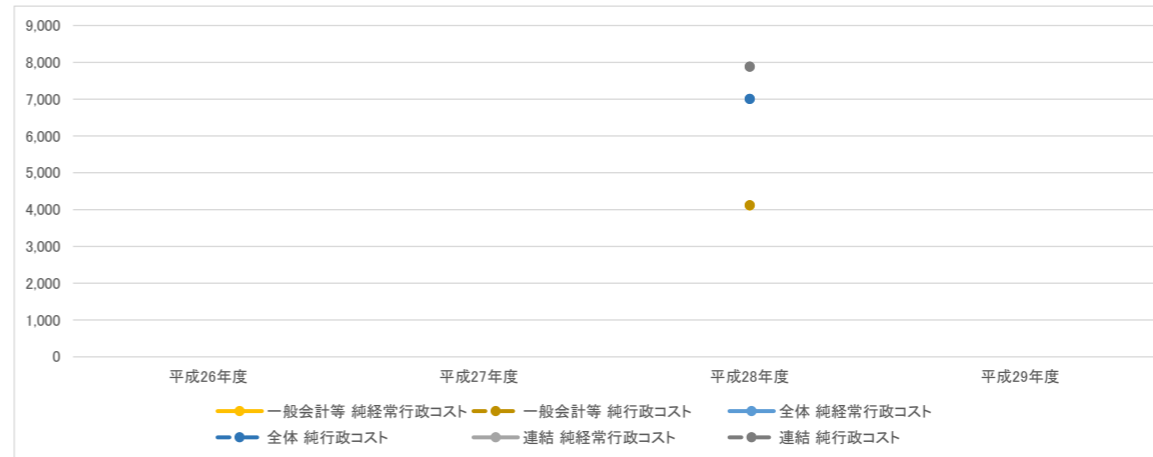


分析:
 ・一般会計においては、資産総額が14,811百万円となり前年度末から246百万円の減少となった。事業用資産の額(73百万円増)が事業用資産減価償却額(211百万円)を下回り、事業用資産が138百万円減少した。また、インフラ資産の増減額(106百万円減)及びインフラ資産減価償却額(37百万円)により、インフラ資産は143百万円減少した。それらの影響により有形固定資産は前年度から303百万円減少となった。また、負債については、今後大規模な事業を控えており、それに対する起債の発行等によりしばらくは負債の増加が見込まれる。事業終了後は起債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し負債の増加を抑えるよう努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,115	
	純行政コスト			4,119	
全体	純経常行政コスト			7,003	
	純行政コスト			7,007	
連結	純経常行政コスト			7,878	
	純行政コスト			7,882	

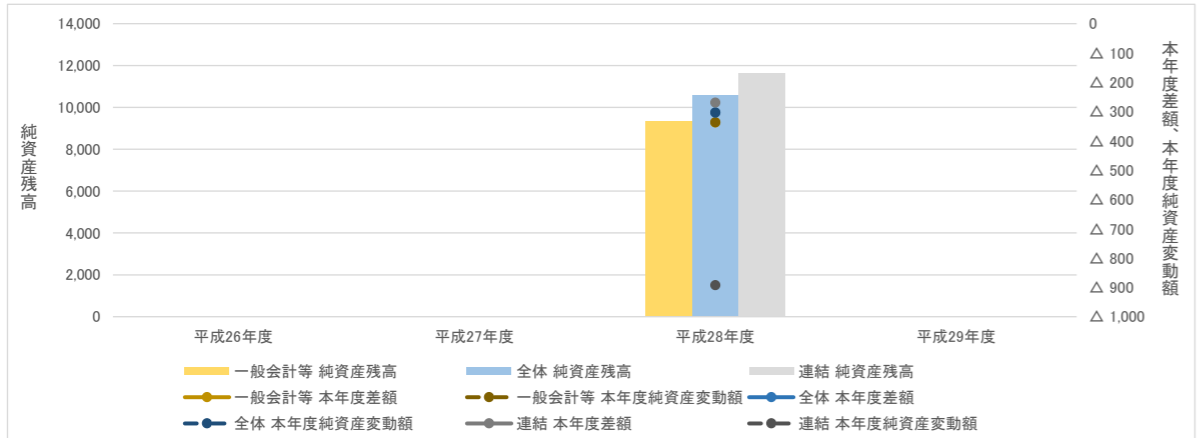


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は4,335百万円となり、前年度より220百万円の減少(▲2.3%)であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいののは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,388百万円、前年度比▲204百万円)であり、純行政コストの32%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、施設維持にかかる経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 337	
	本年度純資産変動額			△ 336	
	純資産残高			9,331	
全体	本年度差額			△ 303	
	本年度純資産変動額			△ 303	
	純資産残高			10,582	
連結	本年度差額			△ 269	
	本年度純資産変動額			△ 892	
	純資産残高			11,632	

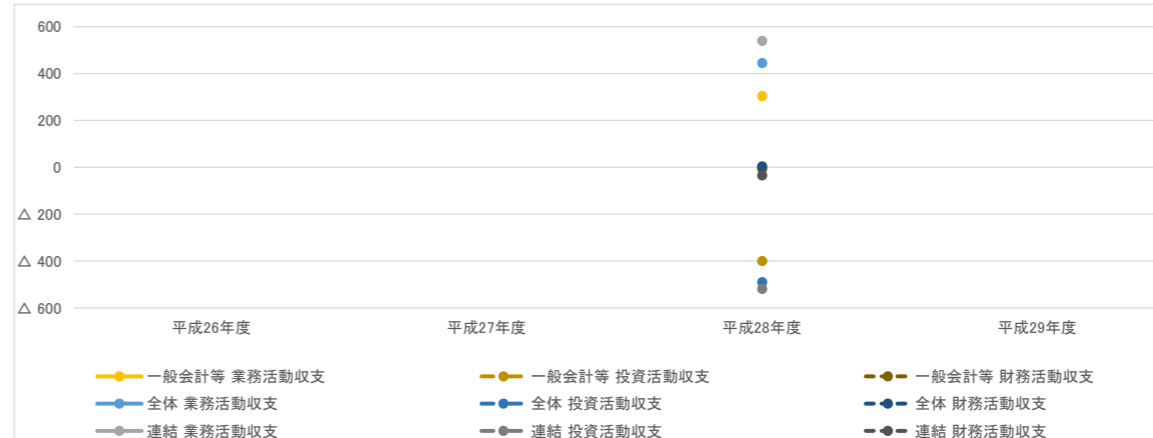


分析:
 ・一般会計においては、税収等の財源(3,109百万円)が純行政コスト(4,222百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,113百万円となり純資産残高は、420百万円の減少となった。純資産の減少は将来世代の利用可能な資源を過去及び現代人が消費し便益を享受したことを意味している。そのため、指定管理者制度導入等による行政コストの削減、徴収業務の強化等による税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			304	
	投資活動収支			△ 400	
	財務活動収支			△ 7	
全体	業務活動収支			445	
	投資活動収支			△ 490	
	財務活動収支			4	
連結	業務活動収支			540	
	投資活動収支			△ 519	
	財務活動収支			△ 35	



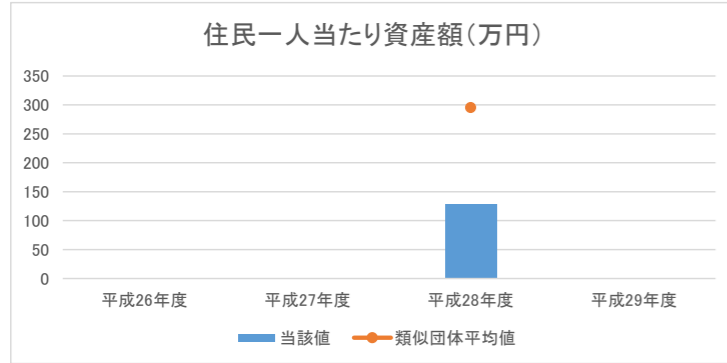
分析:
 ・一般会計等、全体会計、連結会計それぞれに、業務活動収支は265百万円、341百万円、556百万円であったが、投資活動収支については全てが△収支となった。財務活動収支については、一般会計等は地方債の返還額が地方債等発行収入を上回ったことから▲16百万円、全体会計及び連結会計は地方債等発行収入が地方債の返還額を上回り9百万円、36百万円となった。本年度末資金残高はそれぞれ減少し、本年度末現金預金残高は231百万円、632百万円、933百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

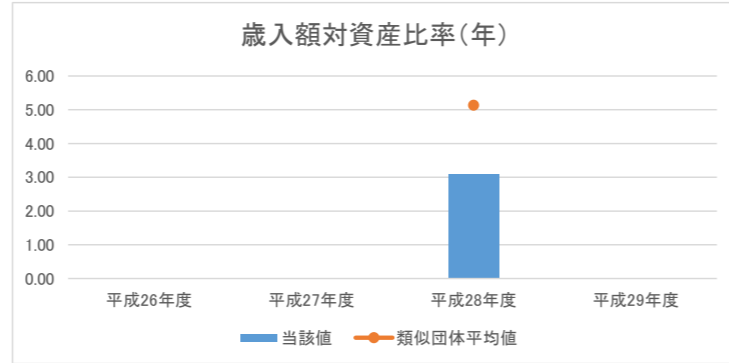
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,505,674	
人口			11,675	
当該値			129.0	
類似団体平均値			295.7	



②歳入額対資産比率(年)

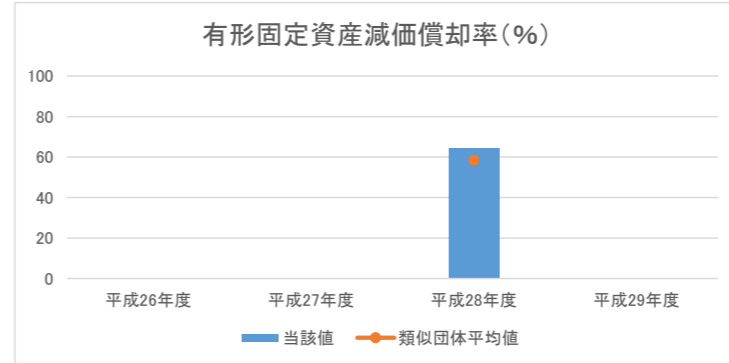
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,057	
歳入総額			4,879	
当該値			3.09	
類似団体平均値			5.14	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			18,629	
有形固定資産 ※1			28,826	
当該値			64.6	
類似団体平均値			58.6	

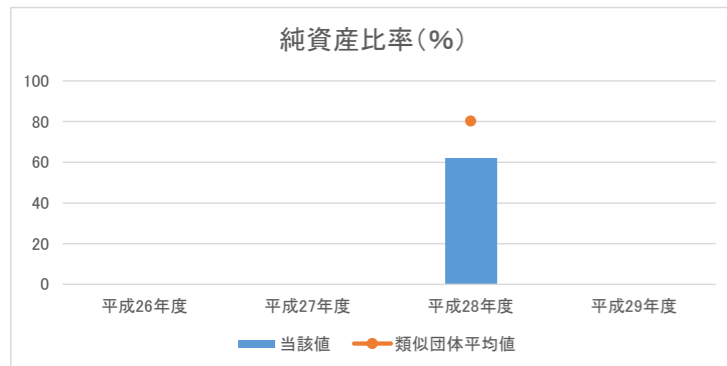
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

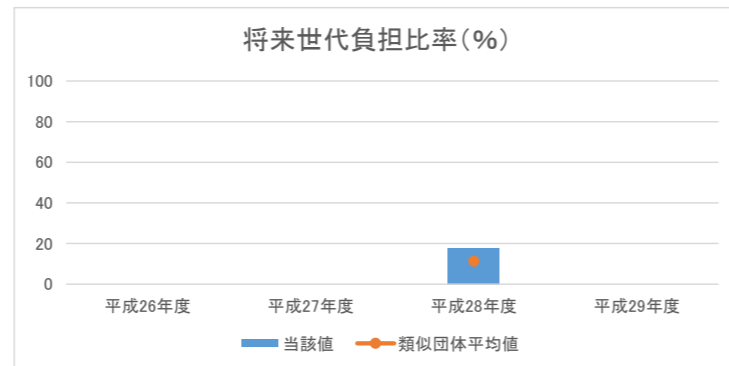
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,331	
資産合計			15,057	
当該値			62.0	
類似団体平均値			80.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,197	
有形・無形固定資産合計			12,377	
当該値			17.8	
類似団体平均値			11.3	

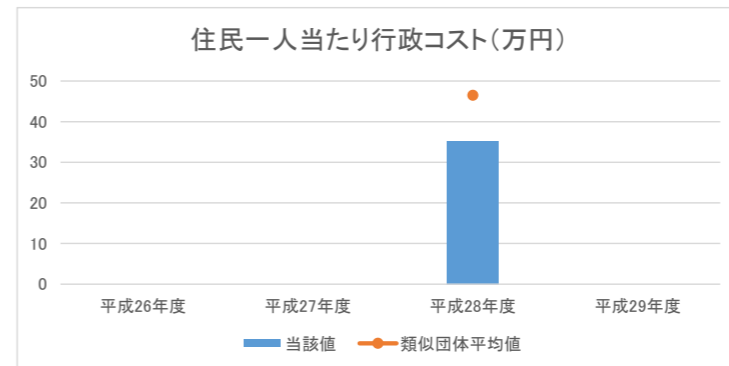
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

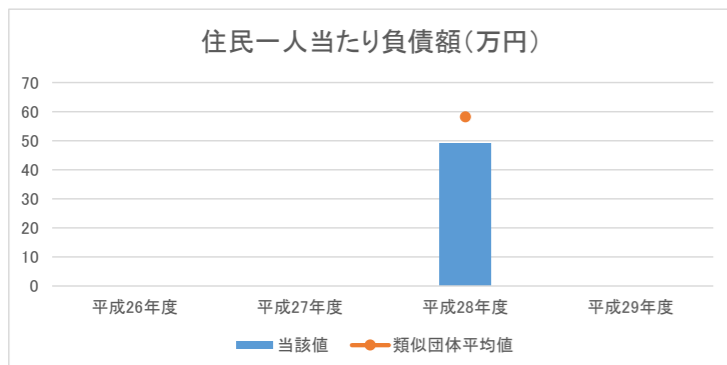
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			411,895	
人口			11,675	
当該値			35.3	
類似団体平均値			46.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

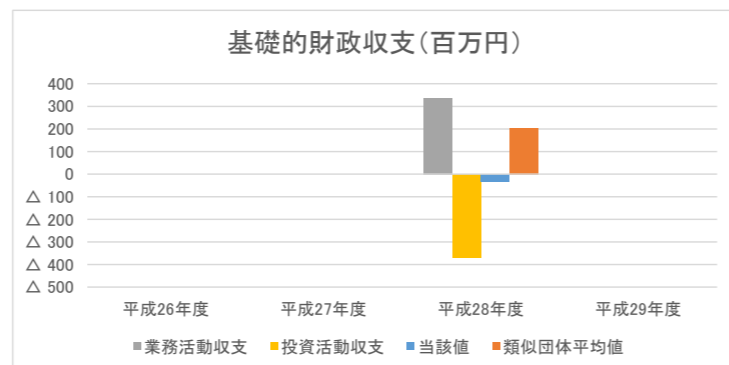
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			572,619	
人口			11,675	
当該値			49.0	
類似団体平均値			58.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			337	
投資活動収支 ※2			△ 371	
当該値			△ 34	
類似団体平均値			205.0	

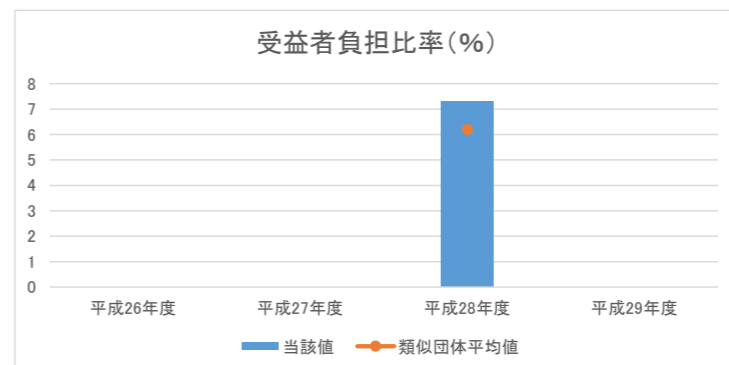
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			323	
経常費用			4,438	
当該値			7.3	
類似団体平均値			6.2	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大きく占めているためである。

・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代にかけて、庁舎、小中学校、町営住宅を整備する一方、新規施設が少ないことから、類似団体より高い水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回り、純資産が約4%減少している。純資産の減少は将来世代の利用可能な資源を過去及び現代人が消費し、便益を享受したことを意味している。そのため行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。また、これから大規模な事業を控えており、地方債の借入によりしばらくは比率の上昇が見込まれる。事業終了後は、地方債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく下回っている。経常費用について、高齢化により社会保障給付等が増加傾向にある。定員管理適正化計画に沿って、職員数のバランスを図り人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、今後大規模な事業を控えており、地方債の借入によりしばらくは比率の上昇が見込まれる。事業終了後は、地方債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、負債の増加を抑えるように努める。

・今後も健全化判断比率を注視し、特に臨時財政対策債等の交付税算入のある地方債以外の発行を抑制し、計画的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、4.5%となったことで前年度より2.8%減少となり、類似団体を下回る状況となった。経常費用は前年並みとなったが、経常収益が昨年度から120百万円減少している。公共施設等の使用料の見直し等により、受益者負担の適正化を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県長柄町
 団体コード 124265

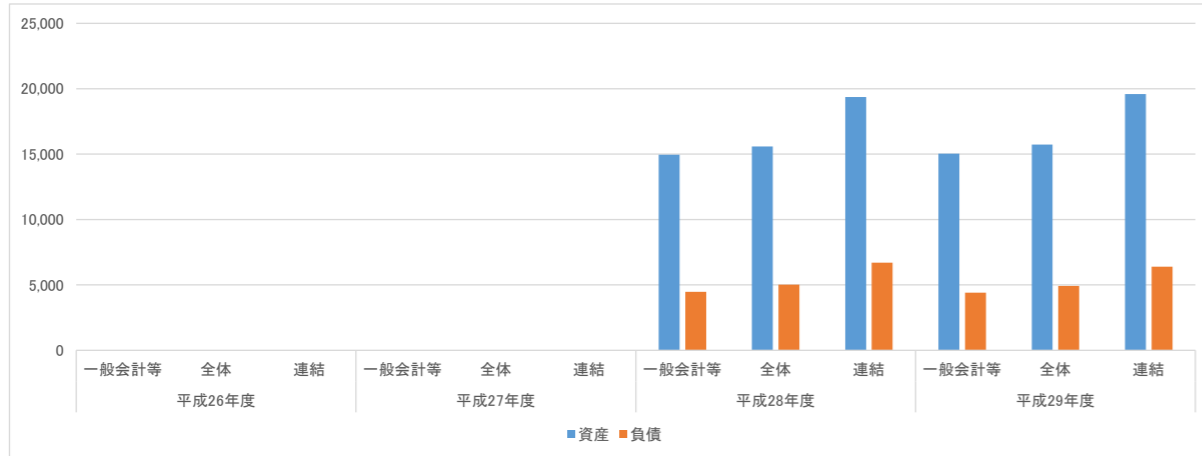
人口	7,150 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	47.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,569,841 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			14,957	15,044
	負債			4,473	4,406
全体	資産			15,588	15,728
	負債			5,029	4,929
連結	資産			19,366	19,587
	負債			6,700	6,402

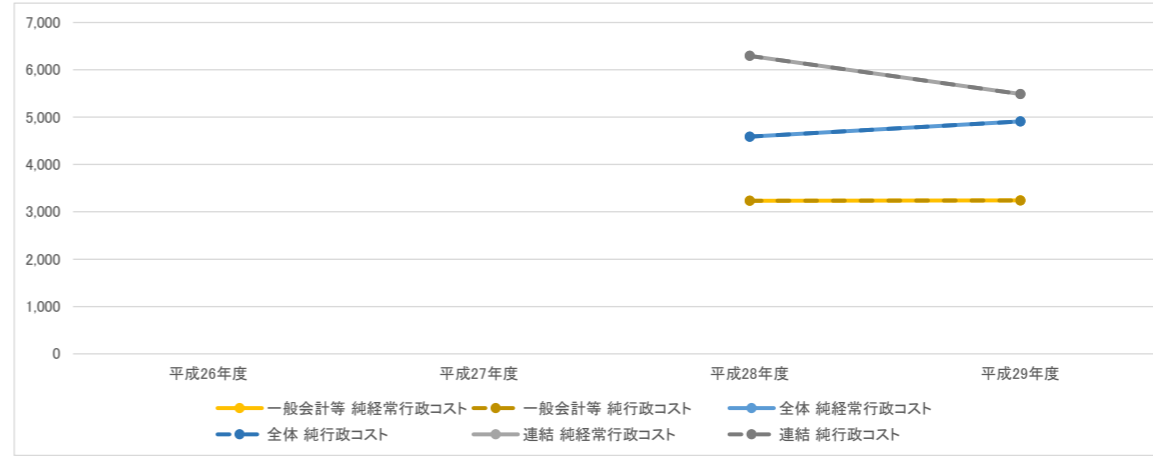


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末と比較して87百万円と昨年比0.5%程度の増加となっている、金額の大きいものは有形固定資産と基金の増減である。新規有形固定資産の取得が142百万円であったこと、財政調整基金を84百万円取り崩した結果、流動資産が58百万円減少したためである。これに対し、公共施設整備基金の積み立てを主な要因としてその他基金が5百万円増加している。資産の増加に対し、負債総額は67百万円(1.5%)の減少となった。主な要因は起債と償還の差額により地方債が43百万円、退職手当引当金が32百万円減少したことが主な要因である。特別会計を加えた全体会計では、資産総額は140百万円(0.8%)の増加となった。一部事務組合等を加えた連結の純資産は平成29年度で57百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,234	3,242
	純行政コスト			3,234	3,241
全体	純経常行政コスト			4,589	4,911
	純行政コスト			4,589	4,910
連結	純経常行政コスト			6,295	5,490
	純行政コスト			6,295	5,489

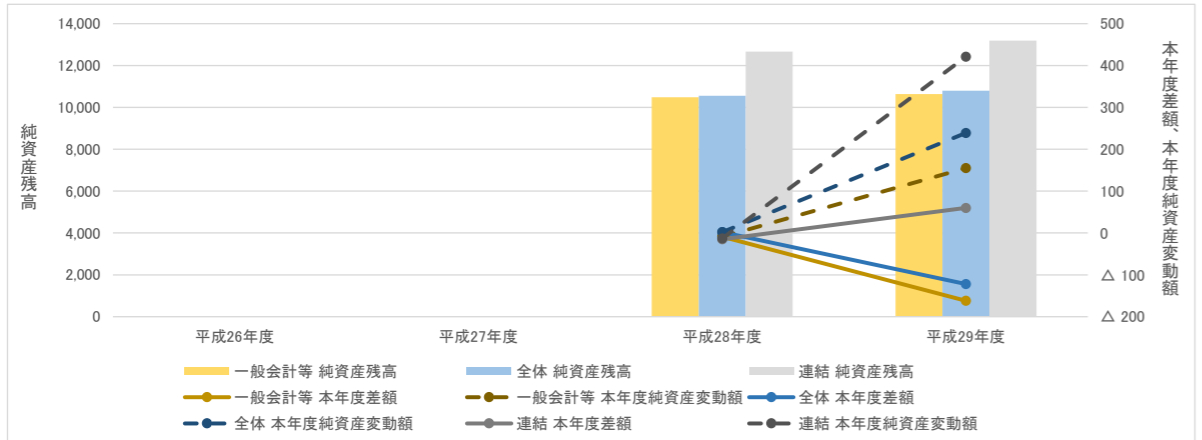


分析:
 一般会計等の経常費用は3,436百万円であり、内訳は業務費用2,191百万円、移転費用1,244百万円と、およそ2/3を業務費用が占めている。業務費用の内訳は物件費等が1,317百万円と2/3を占め、さらにその2/3弱を物件費785百万円が占め、減価償却費425百万円等となっている。移転費用の内訳では補助金等が712百万円と半分以上を占める。その大部分は一部事務組合等への負担金であり、今後も継続的に計上されることが見込まれる。経常費用に経常収益194百万円等を加味した純行政コストは3,241百万円であった。特別会計を加え、会計間の繰入・繰出を相殺した全体では純行政コストは4,910百万円であった。内訳としては一般会計等に次ぎ、国民健康保険特別会計1,092百万円、介護保険特別会計646百万円が大きく、その大部分は被保険者療養給付費や介護サービス給付費が占めている。高齢化により今後もこの傾向は続く見込まれ、経費の抑制に向けた継続的な対策が必要である。一部事務組合等を加え、負担金等を相殺した連結では純行政コストは5,489百万円となり、全体会計に次いで後期高齢者医療連合の864百万円が占める割合が大きい。概ね全体会計と同様の傾向となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 9	△ 162
	本年度純資産変動額			△ 9	155
	純資産残高			10,483	10,638
全体	本年度差額			2	△ 122
	本年度純資産変動額			2	239
	純資産残高			10,560	10,799
連結	本年度差額			△ 15	60
	本年度純資産変動額			△ 13	421
	純資産残高			12,666	13,185

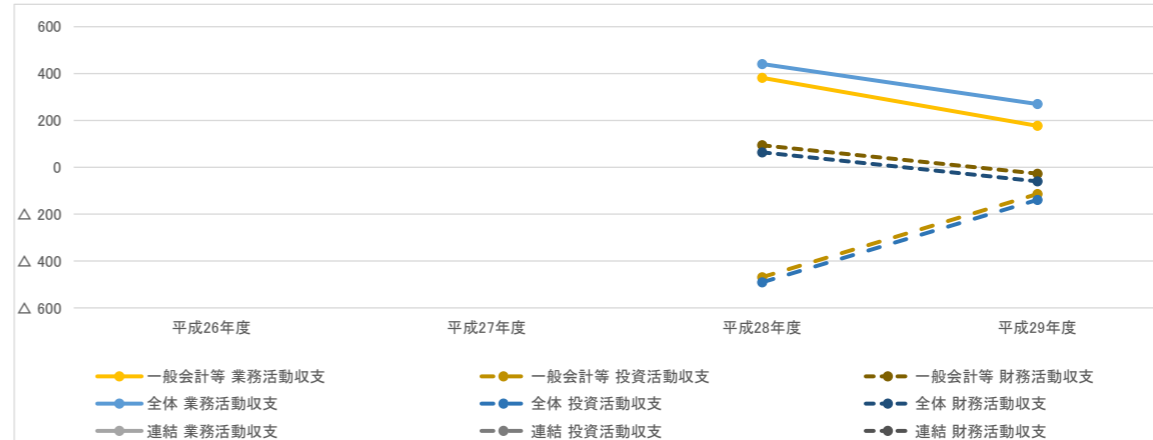


分析:
 一般会計等においては純行政コスト3,241百万円が財源3,079百万円を上回ったものの、資産の有効活用を図った結果、無償所管換等が317百万円発生したことに伴い本年度純資産変動額は前年度の9百万円の減少から155百万円の増加となった。特別会計を加えた全体では、農業集落排水事業で20百万円の減価償却は引き続き計上されているが、前述の影響から本年度純資産変動額は239百万円の増加となった。一部事務組合等を加えた連結でも、本年度純資産変動額は421百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			382	177
	投資活動収支			△ 469	△ 114
	財務活動収支			94	△ 27
全体	業務活動収支			441	270
	投資活動収支			△ 491	△ 139
	財務活動収支			64	△ 60
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



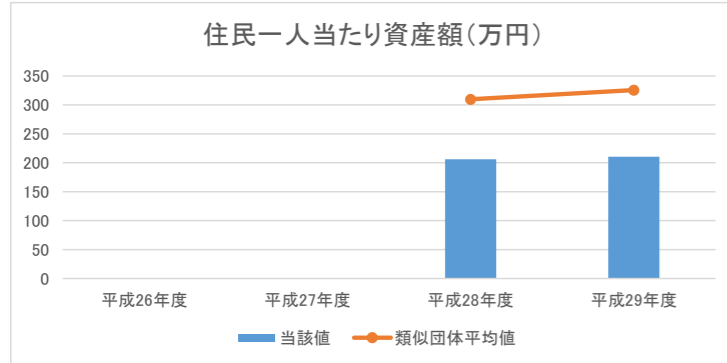
分析:
 一般会計等においては業務活動収支は176百万円であったのに対し、既存固定資産の資本的支出、基金の積み立てを行った影響で投資活動収支が△113百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が起債額を上回ったことから▲28百万円となり、これらを合計した本年度資金収支額は35百万円であった。基金等の資産も形成できており、経常的な行政活動に必要な資金は賄えている状況である。特別会計、会計間の繰入・繰出を相殺した全体では本年度資金収支額は71百万円となっており、H29では、一般会計等では前年度水準を下回っているものの特別会計の全ての会計で業務活動による収入が支出を上回った影響が大きい。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

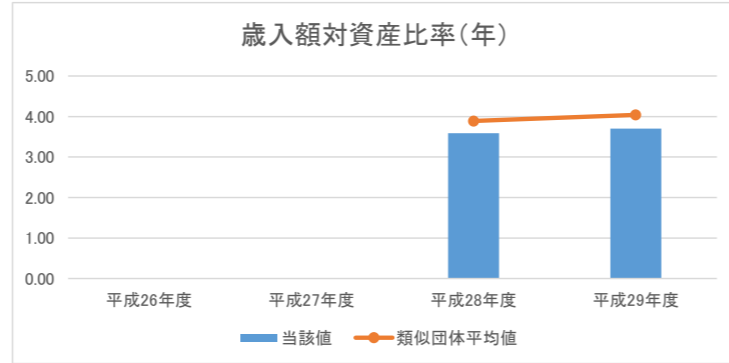
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,495,665	1,504,434
人口			7,254	7,150
当該値			206.2	210.4
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

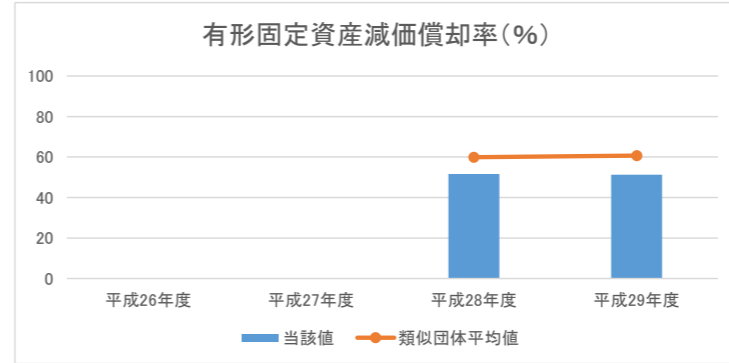
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,957	15,044
歳入総額			4,168	4,069
当該値			3.59	3.70
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			10,601	10,596
有形固定資産 ※1			20,546	20,673
当該値			51.6	51.3
類似団体平均値			59.9	60.7

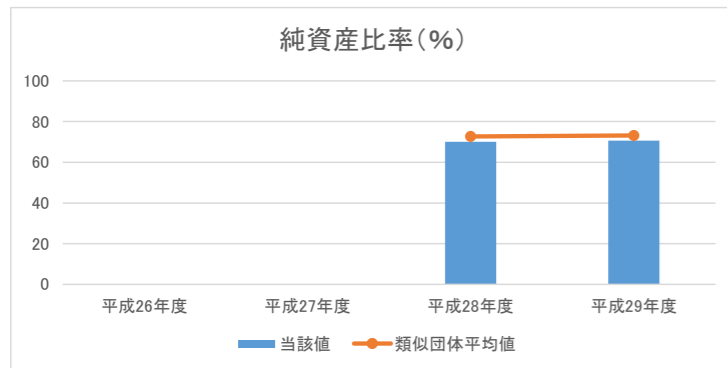
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

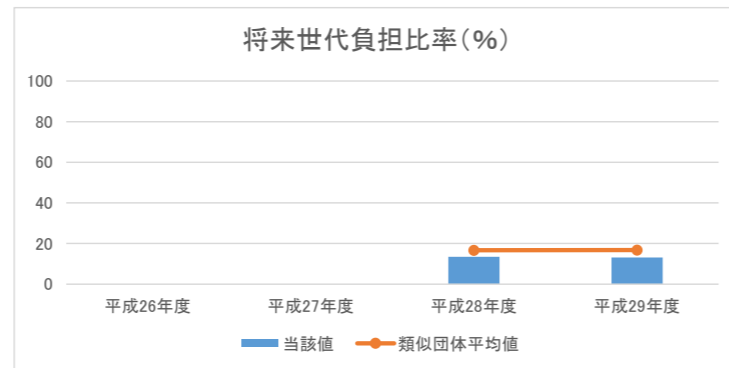
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			10,483	10,638
資産合計			14,957	15,044
当該値			70.1	70.7
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,599	1,567
有形・無形固定資産合計			11,822	11,967
当該値			13.5	13.1
類似団体平均値			16.7	16.8

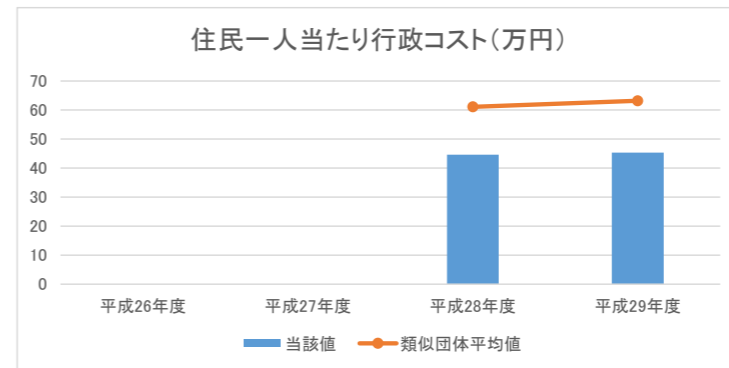
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

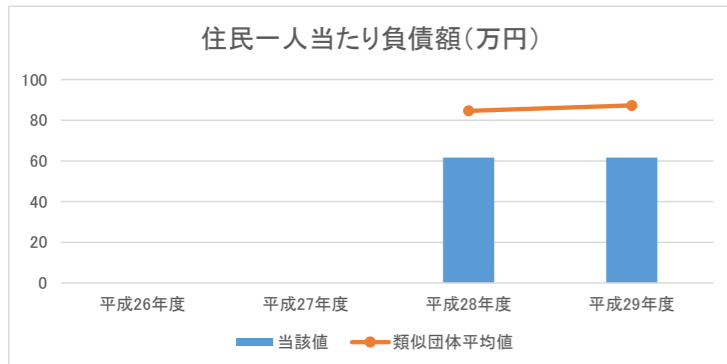
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			323,420	324,144
人口			7,254	7,150
当該値			44.6	45.3
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

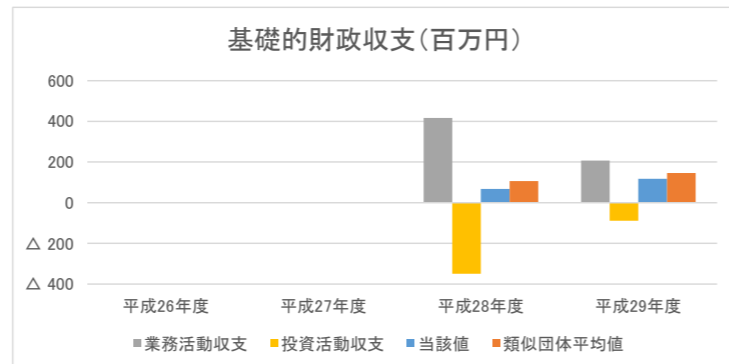
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			447,346	440,615
人口			7,254	7,150
当該値			61.7	61.6
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			417	207
投資活動収支 ※2			△ 349	△ 89
当該値			68	118
類似団体平均値			106.9	145.8

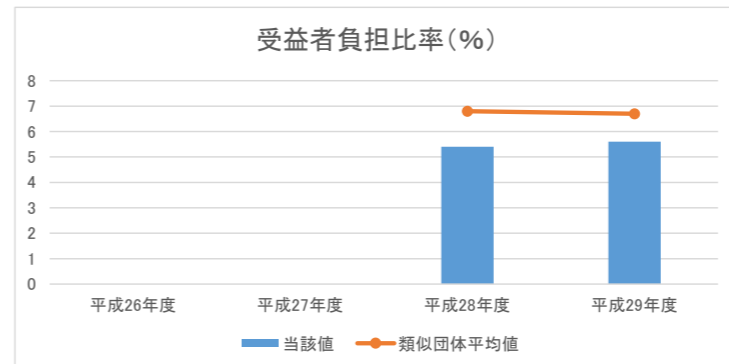
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			184	194
経常費用			3,418	3,436
当該値			5.4	5.6
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より小さく、また基礎的財政収支の黒字を保っている状況である。黒字幅は類似団体平均より小さいが、資産形成を行っていることによる投資活動収支の赤字の反映である。今後も引き続き基礎的財政収支を黒字に保ち、負債の低減に取り組む。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率に関する指標は概ね類似団体の平均と同程度であるが、地方債の額が減少したため、純資産比率が改善した(純資産割合の増加)。また将来世代負担比率も改善している。今後も起債、償還を計画的に行い、比率を適正に保つことに努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より低い傾向にある。要因の一つとして、住民一人当たり資産額が類似団体より小さく、伴って減価償却額が小さくなっていることが考えられる。今後の傾向に注視し、行政コストの低減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より小さく、また基礎的財政収支の黒字を保っている状況である。黒字幅は類似団体平均より小さいが、資産形成を行っていることによる投資活動収支の赤字の反映である。H29年度は業務活動収支、投資活動収支とも減少しているものの、起債額を償還額が上回ったことから全体的な基礎的財政収支は前年度に比べ改善しており今後も引き続き基礎的財政収支を黒字に保ち、負債の低減に取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや下回る傾向にある。仮に経常収益を一定とし、受益者負担率を類似団体まで引き上げるには、経常費用を20%程度削減する必要があるため、公共施設使用料の見直しによる経常収益の増加と併せて検討し、受益者負担水準の適正化に引き続き努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県長南町
 団体コード 124273

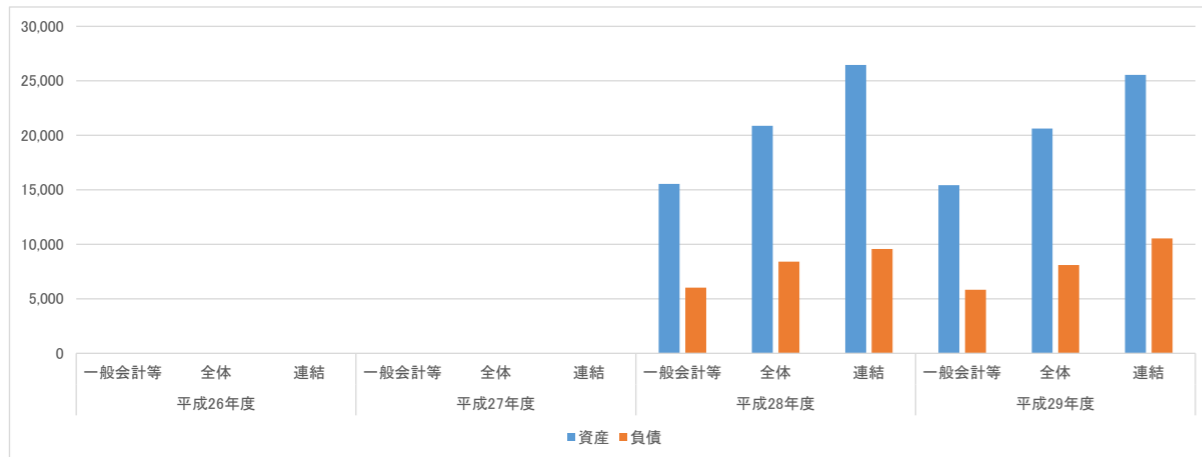
人口	8,168 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	65.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,060.089 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	35.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			15,547	15,428
	負債			6,029	5,840
全体	資産			20,876	20,621
	負債			8,410	8,109
連結	資産			26,465	25,541
	負債			9,577	10,549

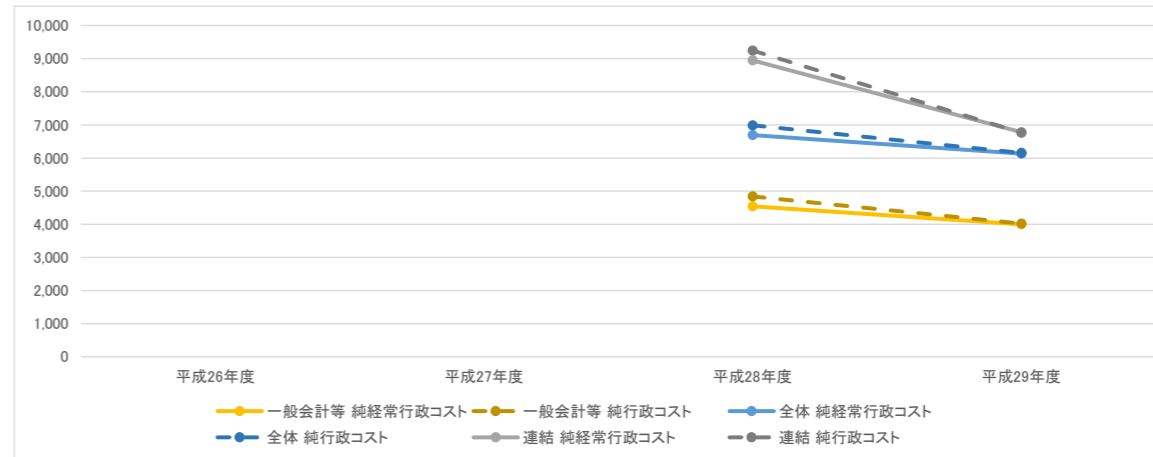


分析:
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から189百万円の減少(△3.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成25年度に実施した保育所遊戯室改築事業、町道利根里線道路改良事業や平成26年度に実施した防災行政無線デジタル化事業に係る地方債の償還が始まったことなどから地方債償還額が発行額を上回り189百万円減少した。
 ・全体会計では、資産総額は前年度末から255百万円減少(△1.2%)し、負債総額は前年度末から301百万円減少(△3.6%)した。資産総額は下水道事業やガス事業のインフラ資産を計上していることなどから一般会計等に比べて5,193百万円多くなる。負債総額は下水道事業の建設改良に係る地方債(固定負債)があることなどから2,270百万円多くなっている。
 ・連結会計では、資産総額は前年度末から924百万円減少(△3.5%)し、負債総額は前年度末から972百万円増加(10.1%)した。資産総額は長生郡市広域市町村圏組合の水道事業や病院事業などのインフラ資産を計上していることなどから全体会計に比べて4,919百万円多くなる。負債総額は病院事業等に係る借入金があることなどから2,440百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,544	3,999
	純行政コスト			4,841	4,022
全体	純経常行政コスト			6,693	6,133
	純行政コスト			6,989	6,155
連結	純経常行政コスト			8,948	6,781
	純行政コスト			9,245	6,765

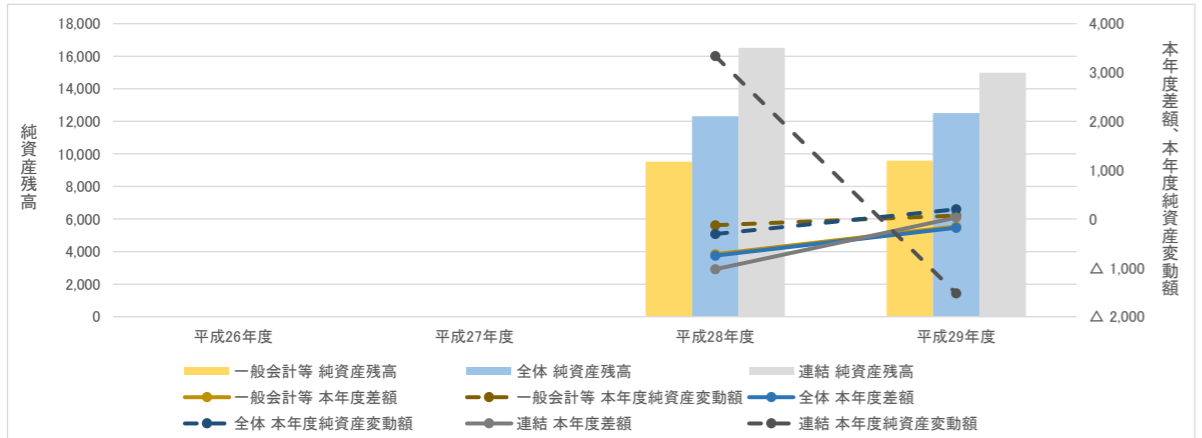


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が4,152百万円となり前年度比582百万円の減少(△12.3%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く最も金額が大きいのは物件費や減価償却費の物件費等(1,699百万円)であり、純行政コスト(4,022百万円)の42.2%を占めている。公共施設の適正管理などを行い経費の縮減に努める必要がある。
 ・全体会計では、一般会計等と比べ経常収益はガス事業等の使用料などを計上しているため661百万円多くなっているが、業務費用では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,610百万円多くなり、純行政コストは2,133百万円多くなっている。
 ・連結会計では、全体会計と比べ経常収益は企業会計の事業収益を計上していることから671百万円多くなっているが、業務費用では、人件費が307百万円多くなっているなど、純行政コストは609百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 720	△ 153
	本年度純資産変動額			△ 126	70
全体	本年度差額			△ 749	△ 178
	本年度純資産変動額			△ 307	200
連結	本年度差額			△ 1,028	30
	本年度純資産変動額			3,337	△ 1,522
	純資産残高			16,514	14,992

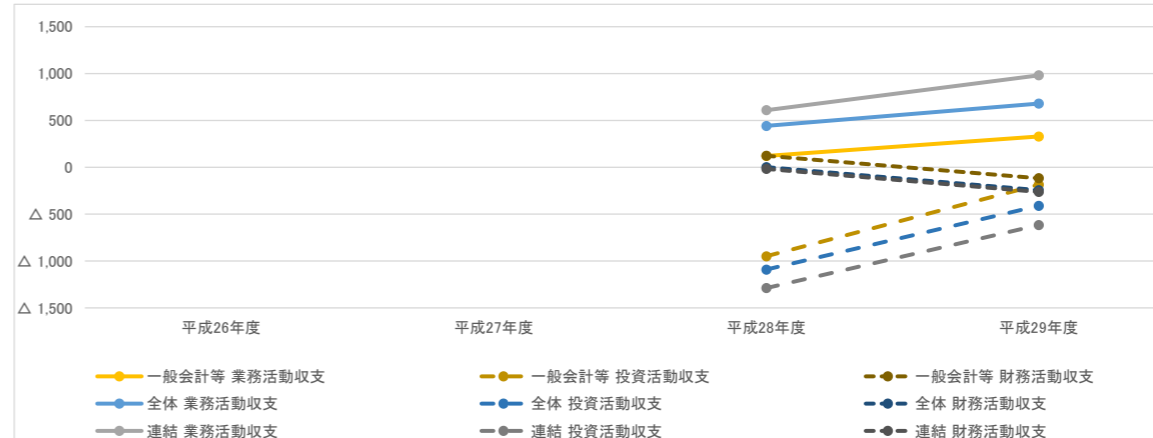


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(3,869百万円)が純行政コスト(4,022百万円)を下回っており、本年度の差額は△153百万円となり、純資産残高は9,589百万円となった。
 ・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税・保険料が税金等に含まれることから一般会計等と比べて税金等が1,457百万円多くなっているが、本年度の差額は△178百万円となり、純資産残高は12,512百万円となった。
 ・連結会計では、企業会計の事業収入が財源に含まれることなどから、全体会計と比べて財源が816百万円多くなり、本年度差額は30百万円となり、純資産残高は14,992百万円となった。なお、本年度純資産変動額は△1,522百万円となり、これは比例連結割合変更に伴う差額△1,204百万円が主な内容となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			121	329
	投資活動収支			△ 949	△ 185
	財務活動収支			123	△ 117
全体	業務活動収支			442	680
	投資活動収支			△ 1,091	△ 411
	財務活動収支			2	△ 244
連結	業務活動収支			609	981
	投資活動収支			△ 1,289	△ 616
	財務活動収支			△ 17	△ 263



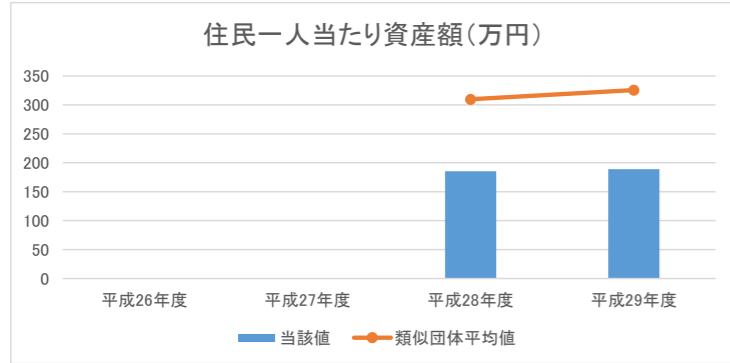
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は329百万円であったが、投資活動収支については、児童クラブ施設建設事業や中学校普通教室棟空調設置事業などを行ったことから△185百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△117百万円となっている。本年度末資金残高では前年度から27百万円の増加となっている。
 ・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料などが税金等収入に含まれることから業務活動収支は一般会計等より351百万円多い680百万円となっている。投資活動収支はガス管の老朽化対策事業などを行っていることから△411百万円となっている。地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△244百万円となっている。本年度末資金残高では前年度から25百万円の増加となっている。
 ・連結会計では、企業会計の事業収入が業務収入に含まれることから業務活動収支は一般会計等より301百万円多い981百万円となっている。投資活動収支は公共施設等整備費支出が増加していることから△616百万円となっている。地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△262百万円となっている。本年度末資金残高では前年度から比例連結割合変更に伴う差額△79百万円を合わせ102百万円の増加となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

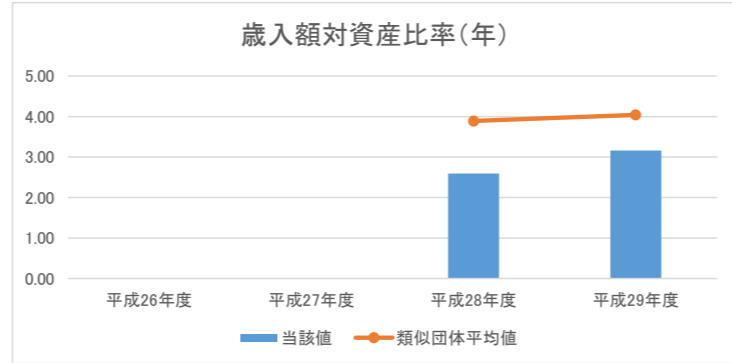
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,554,707	1,542,840
人口			8,389	8,168
当該値			185.3	188.9
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

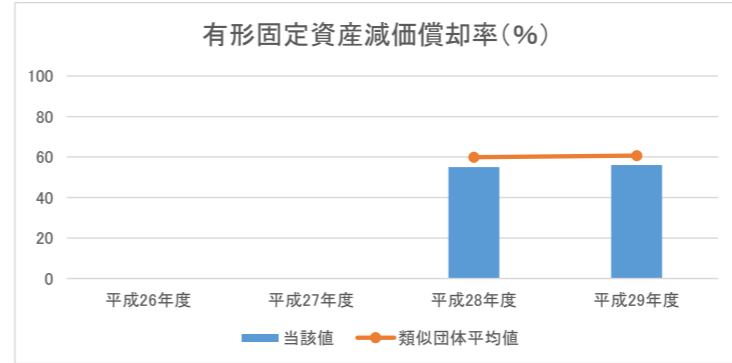
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,547	15,428
歳入総額			5,998	4,875
当該値			2.59	3.16
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			12,655	13,179
有形固定資産 ※1			23,027	23,513
当該値			55.0	56.0
類似団体平均値			59.9	60.7

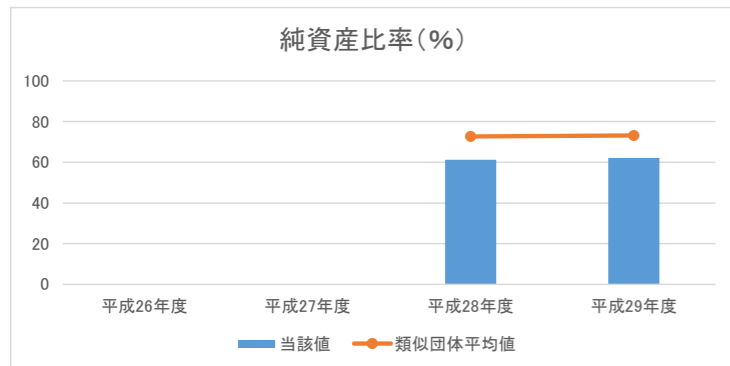
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

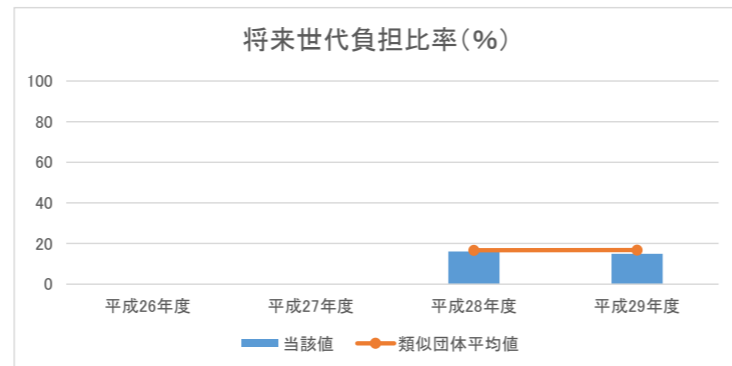
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,519	9,589
資産合計			15,547	15,428
当該値			61.2	62.2
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,967	1,824
有形・無形固定資産合計			12,187	12,139
当該値			16.1	15.0
類似団体平均値			16.7	16.8

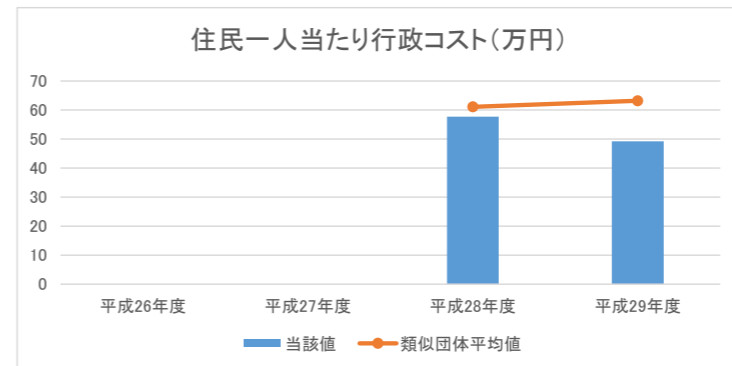
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

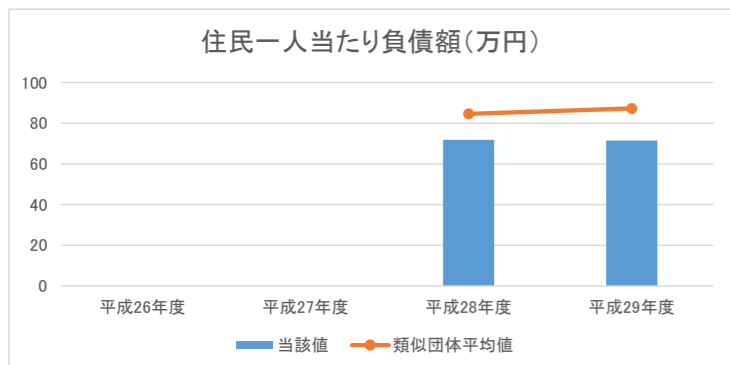
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			484,053	402,199
人口			8,389	8,168
当該値			57.7	49.2
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

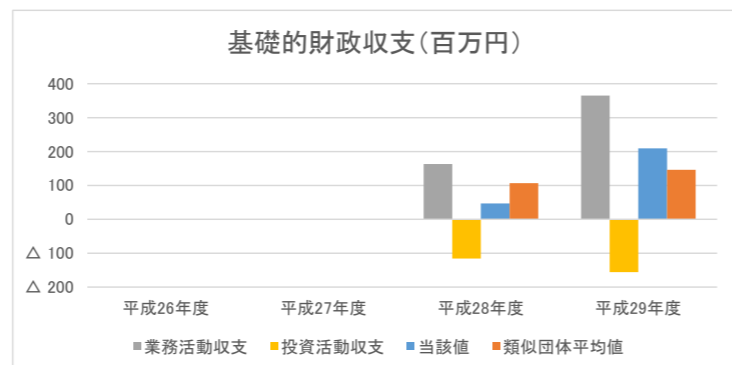
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			602,856	583,972
人口			8,389	8,168
当該値			71.9	71.5
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			163	365
投資活動収支 ※2			△ 116	△ 156
当該値			47	209
類似団体平均値			106.9	145.8

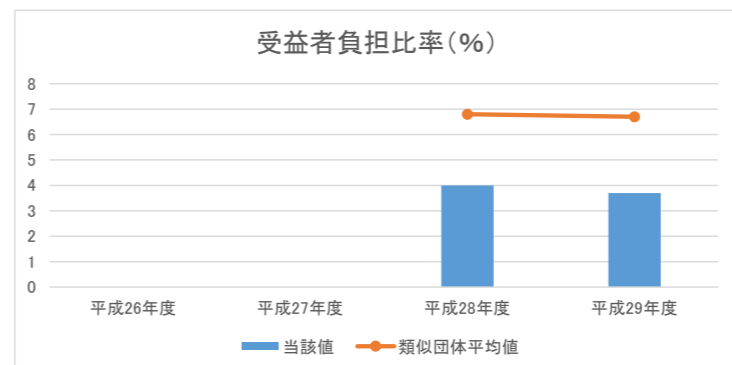
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			190	153
経常費用			4,734	4,152
当該値			4.0	3.7
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均の325.7万円に対し本町は188.9万円である。また、歳入額対資産比率では、類似団体平均の4.04年に対し本町は3.16年となっているが、これは他団体と比較して資産形成の度合いが少ないことを示している。
資産の老朽度を見ると56.0%と類似団体平均の60.7%に対し低い数値となっているが、今後は老朽度が進んでいくことから、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率では、類似団体平均の73.2%に対し本町は62.2%と11.0%下回っている。純資産比率の低要因は、資産が少ないことを意味している。
また、将来世代負担比率は類似団体平均16.8%に対し本町は15.0%と下回っている。前年度から1.1ポイント改善しているが、返済額は標準的な一般財源の規模に対して一定の割合を占めているため計画的な財政運営が必要である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストをみると類似団体平均の63.2万円に対し本町は49.2万円と14.0万円下回っている。今後は、コストの推移を見る一方で、科目ごとのコスト割合を分析し、財源の用途の分析も行っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額をみると類似団体平均の87.3%に対し本町は71.5%と15.8%下回っている。今後も地方債等の発行を抑制する一方、得られた財源の効果的な活用を検討していく。また、基礎的財政収支もプラスで経過しているので、今後も継続的に分析を行っていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均の6.7%に対し本町は3.7%と3.0%下回っている。適正な負担を検討する一方で、住民が満足できるサービス提供ができるようサービスレベルの向上を検討していく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県大多喜町

団体コード 124419

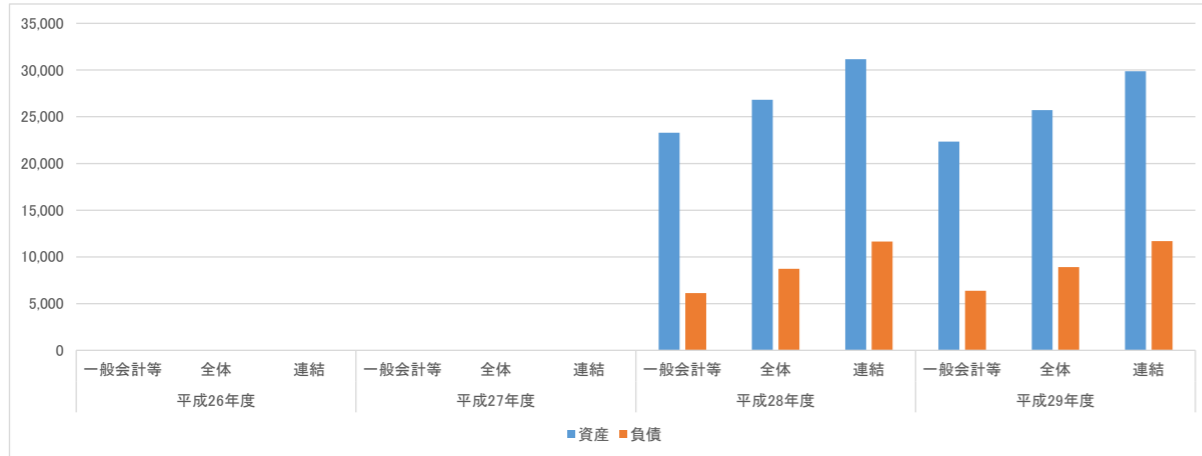
人口	9,385 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	129.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,222,736 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	19.9 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			23,283	22,345
	負債			6,137	6,371
全体	資産			26,823	25,701
	負債			8,733	8,902
連結	資産			31,172	29,862
	負債			11,635	11,697

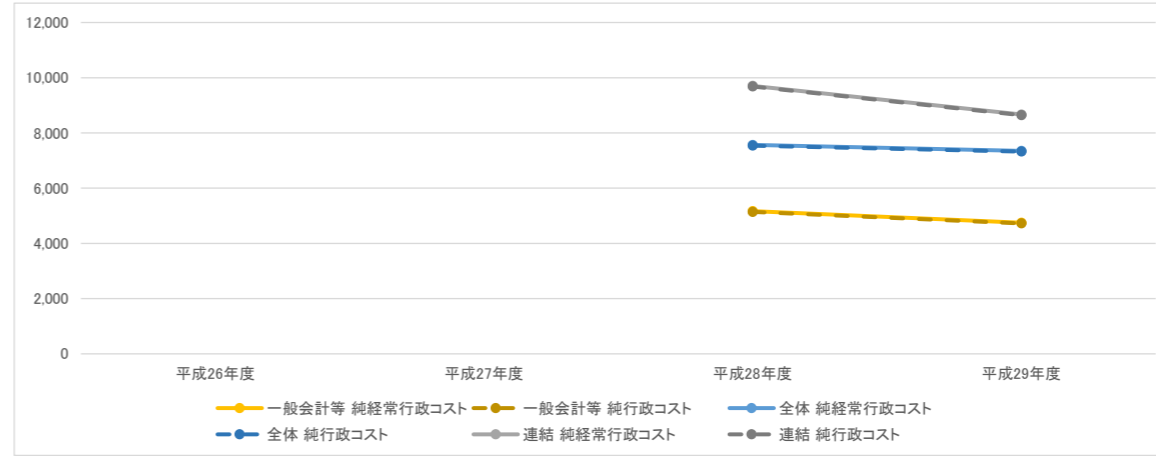


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から938百万円の減少(△4.0%)となった。金額の変動の大きいものは事業用資産(△250百万円)、インフラ資産(△180百万円)であり、事業用資産は建物の減価償却による減が△263百万、インフラ資産は工作物の減価償却による減が△315百万円、基金についてはふるさと納税返礼品に充てる費用としての取崩し等により△91百万円となった。
 一方負債については前年度と比較して234百万円の増(3.8%)となった。寄与しているものは固定負債が大きく、退職手当引当金において211百万円の増があるが、地方債については償還額以上に借入を行わないこととしていることからその効果により62百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,169	4,749
	純行政コスト			5,141	4,723
全体	純経常行政コスト			7,568	7,351
	純行政コスト			7,539	7,324
連結	純経常行政コスト			9,705	8,670
	純行政コスト			9,682	8,644

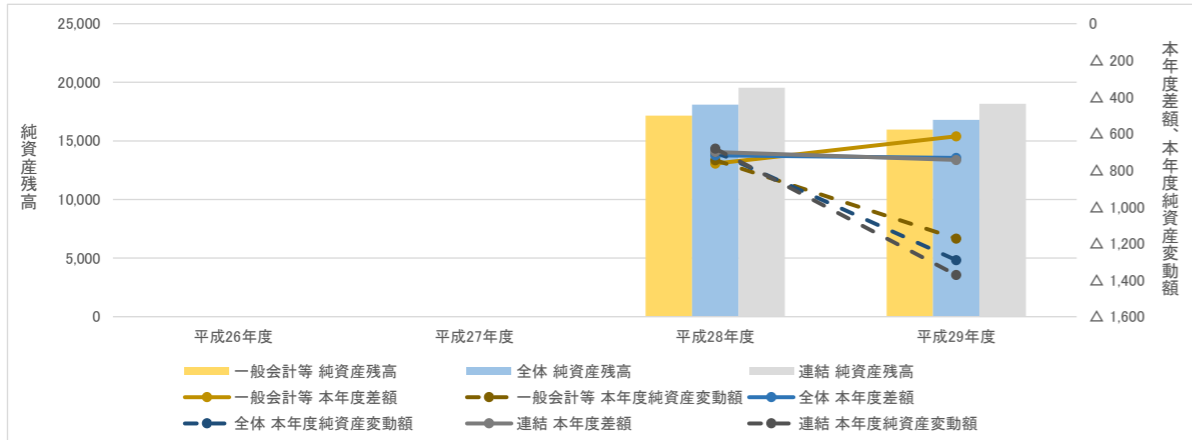


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,961百万円となり、前年度比403百万円の増加(+7.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,330百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,659百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは人件費(1,330百万円、前年度比+323百万円)で次いで物件費(1,096百万円、前年度比△747百万円)である。物件費の減少額が大きいのはふるさと納税に係る返礼品の費用が大きく減少したためであるが、この減少幅は徐々に縮小する見込みである。また、人件費についてはコストの約27%を占めているが、定員の適正化も図っていることから今後も減少していく見込みである。
 純行政コストを計算するにあたっては、臨時利益が28百万円となったが、これは資産売却益であり分譲した宅地の売却益が含まれている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 764	△ 615
	本年度純資産変動額			△ 745	△ 1,173
	純資産残高			17,146	15,973
全体	本年度差額			△ 719	△ 733
	本年度純資産変動額			△ 700	△ 1,291
	純資産残高			18,090	16,799
連結	本年度差額			△ 701	△ 744
	本年度純資産変動額			△ 682	△ 1,372
	純資産残高			19,537	18,165

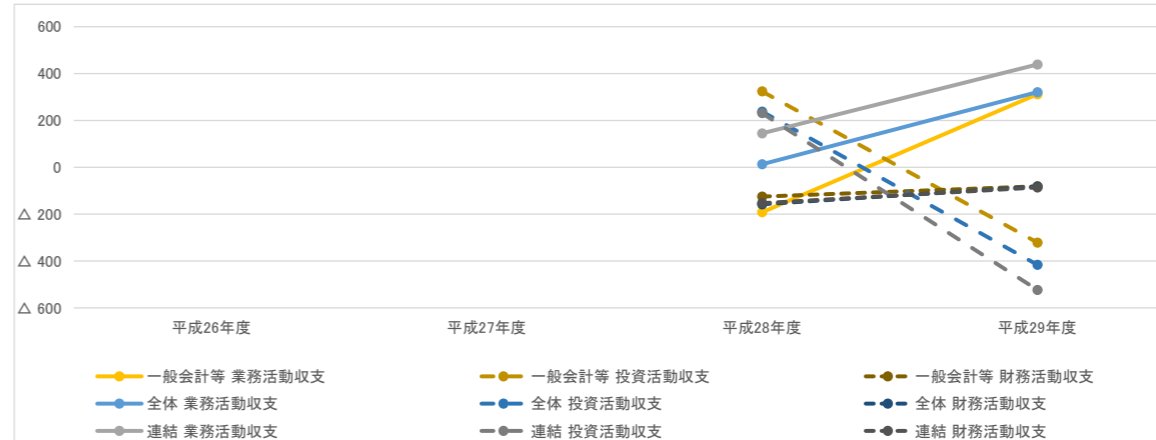


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(4,108百万円)が純行政コスト(4,723百万円)を下回っており、本年度差額は△615千円(前年度比+149百万円)となり、純資産残高は1,173百万円の減少となった。税金等が4,108百万円(前年度比△269百万円)、純行政コストが前年度に比べ418百万円の減少があるが、貸付金・基金等の増減による変動が前年度比△580百万円減少し純資産残高の減少に大きく影響している。過去にはコストと財源の両面においてふるさと納税が大きく関係していたが、徐々に落ち着きをみせている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 192	312
	投資活動収支			324	△ 321
	財務活動収支			△ 125	△ 81
全体	業務活動収支			13	321
	投資活動収支			238	△ 416
	財務活動収支			△ 158	△ 82
連結	業務活動収支			145	439
	投資活動収支			231	△ 523
	財務活動収支			△ 153	△ 86



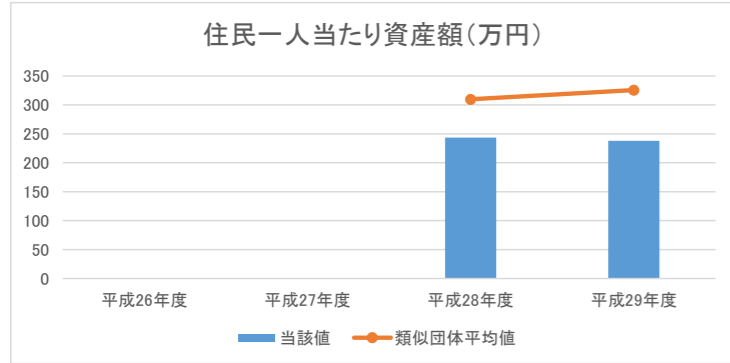
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は312万円となった。これは物件費等支出においてふるさと納税返礼品に係る支出等を含めた697百万円が減少したことにより業務支出が減(前年度比△728百万円)となったこと要因である。また、業務収入においては、税金等収入において前年度比253百万円の減少があるが、ふるさと納税の収入が減少したことが影響している。
 投資活動収支は△321百万円(前年度比△645百万円)となった。これについては、支出においてふるさと納税寄附金額減少に伴いふるさと基金積立金が減少したことにより基金積立金支出が減となったが、収入において、ふるさと基金の取り崩し額がそれ以上に大きく減少したことで基金取崩し収入が大幅に減となったことが影響している。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

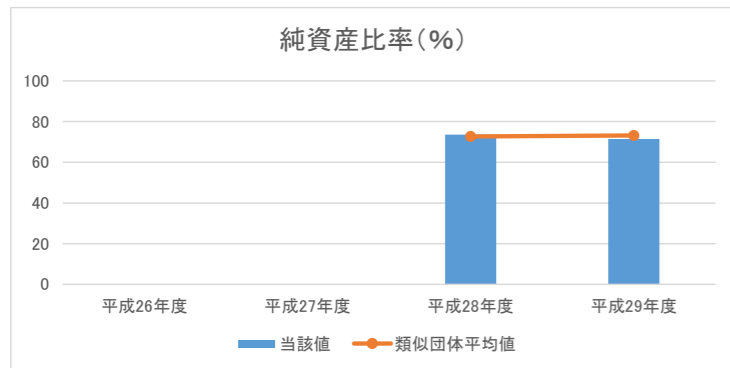
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,328,334	2,234,483
人口			9,561	9,385
当該値			243.5	238.1
類似団体平均値			309.8	325.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

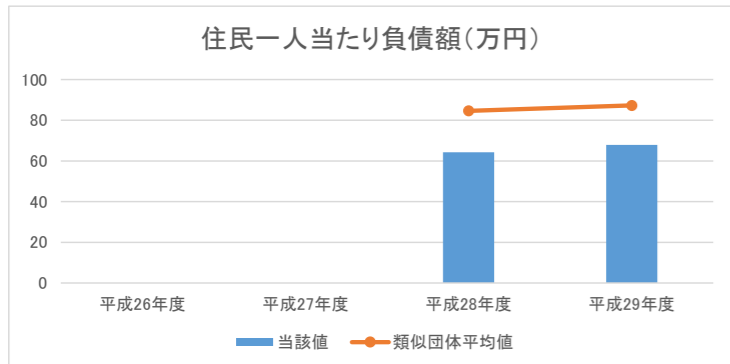
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			17,146	15,973
資産合計			23,283	22,345
当該値			73.6	71.5
類似団体平均値			72.7	73.2



4. 負債の状況

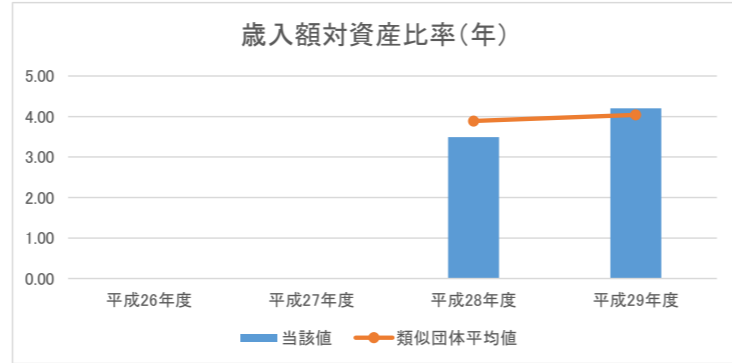
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			613,692	637,146
人口			9,561	9,385
当該値			64.2	67.9
類似団体平均値			84.6	87.3



②歳入額対資産比率(年)

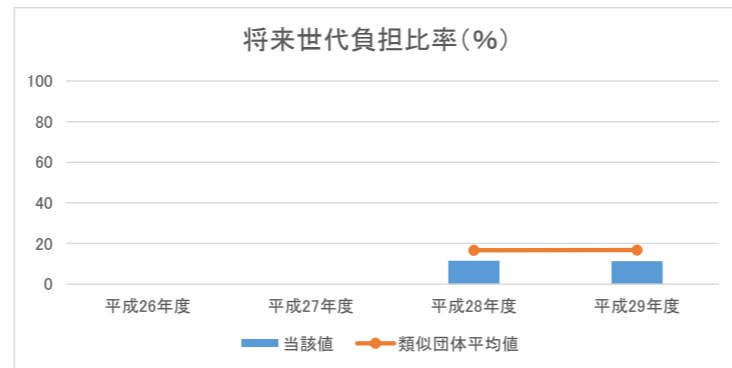
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			23,283	22,345
歳入総額			6,674	5,314
当該値			3.49	4.20
類似団体平均値			3.89	4.04



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,987	1,911
有形・無形固定資産合計			17,213	16,906
当該値			11.5	11.3
類似団体平均値			16.7	16.8

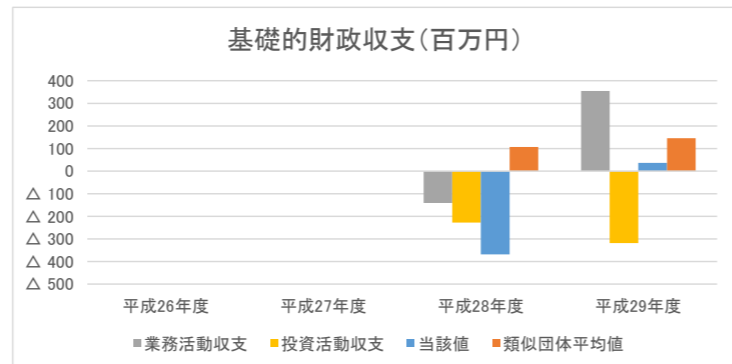
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 141	355
投資活動収支 ※2			△ 228	△ 319
当該値			△ 369	36
類似団体平均値			106.9	145.8

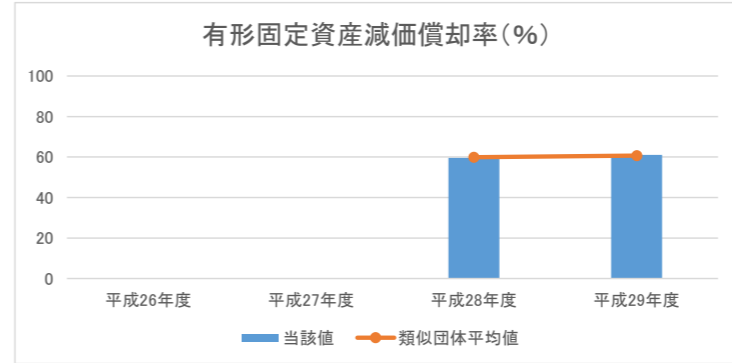
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			21,543	22,158
有形固定資産 ※1			36,158	36,308
当該値			59.6	61.0
類似団体平均値			59.9	60.7

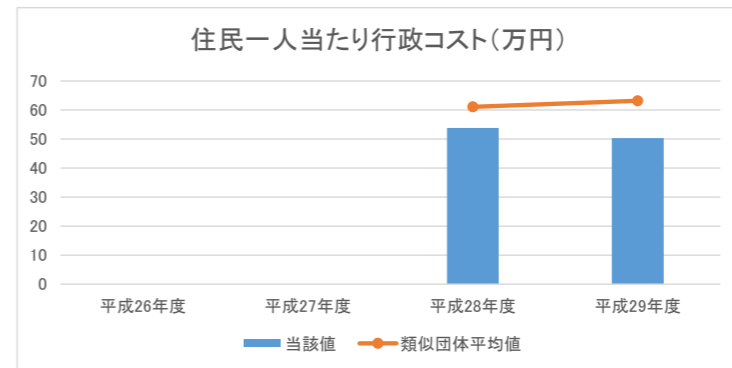
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

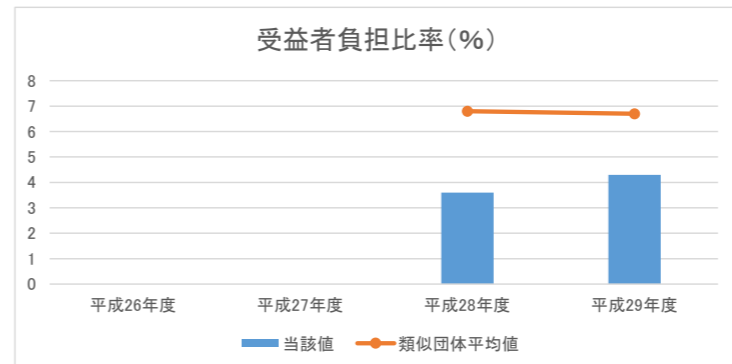
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			514,078	472,331
人口			9,561	9,385
当該値			53.8	50.3
類似団体平均値			61.1	63.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			194	211
経常費用			5,363	4,961
当該値			3.6	4.3
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地などのうち、取得価格が不明であるために備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているからである。
歳入額対資産比率については、前年度から上昇し類似団体とほぼ同じ結果となった。これはふるさと納税の歳入が減少したことが影響している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同じであるが、約60%という指数は保有する建物等の半分以上が帳簿上の価値を失っていることになり、今後の更新時期や更新費用について留意していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均とほぼ同程度であるが、前年度よりも比率が低下した。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が前年度から約7%減少している。今年度の減はふるさと納税による一時的なものと考え、引き続き高い比率を保っていけるよう行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、約10%と低い数値になっている。これは地方債の償還額以上に新規の地方債の発行を行わないという方針のもと、地方債残高を圧縮している結果と言える。指数が低いことは健全な財政運営をしている証であることから、引き続き受益と負担のバランスを見ながら将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストは前年度に比べ418百万円減少しているが、これはふるさと納税に係る返礼品の費用が減少している影響が大きい。過去のふるさと納税事業の経費は一過性のものであるため、今後は減少幅が落ち着いてくる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。前年度と比較しても負債額は23百万円増加しているが、これは地方債残高を圧縮しているものの、退職手当引当金が増加している影響が大きいからである。
基礎的財政収支については業務活動が黒字であったものの投資活動が赤字であったために36百万の黒字となっている。投資活動が赤字となっているのは、地方債を発行して道路改良など公共施設等の整備を行ったためである。業務活動はふるさと納税の返礼品費用が減少していることから今年度は黒字に転じている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。負担割合は前年度と比較すると+0.7%となっているが、これは費用においてふるさと納税返礼品の支出が減少したためである。過度に低い比率とならないよう公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、施設の利用目的を上げるための取組を行いながら受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県御宿町
 団体コード 124435

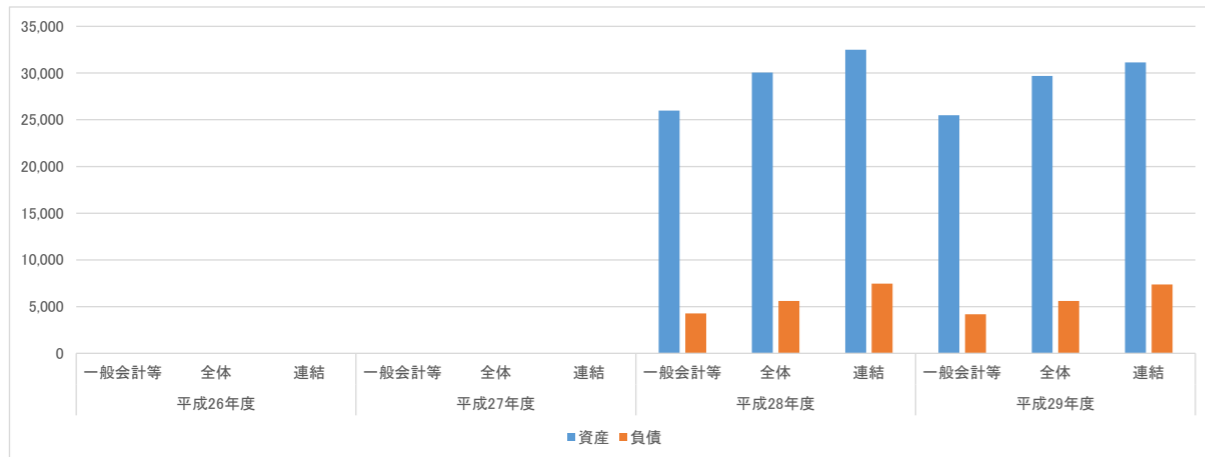
人口	7,611 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	24.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,358,847 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	28.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			25,975	25,488
	負債			4,282	4,181
全体	資産			30,055	29,684
	負債			5,597	5,606
連結	資産			32,495	31,143
	負債			7,453	7,374

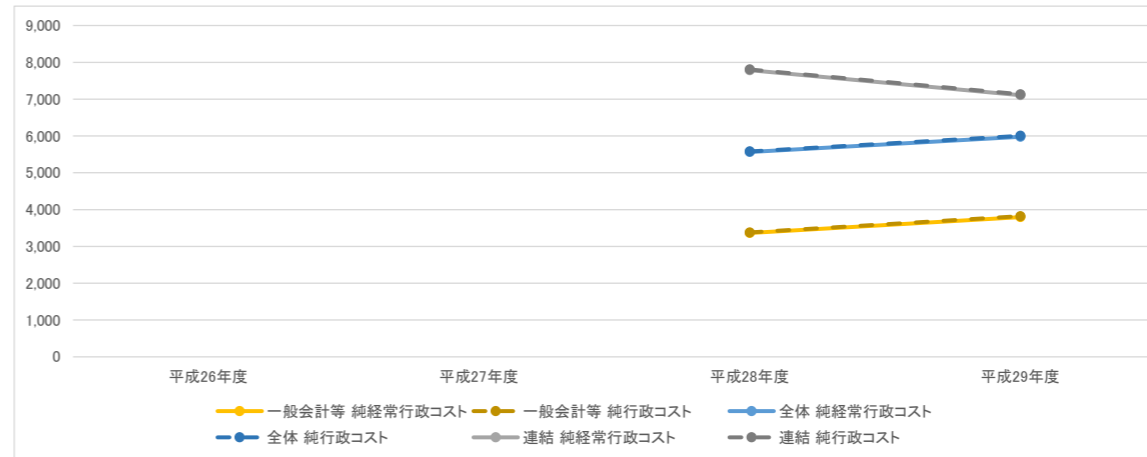


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から4億8千7百万円の減少(-1.9%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が90.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,364	3,795
	純行政コスト			3,380	3,822
全体	純経常行政コスト			5,564	5,977
	純行政コスト			5,579	6,004
連結	純経常行政コスト			7,787	7,107
	純行政コスト			7,806	7,134

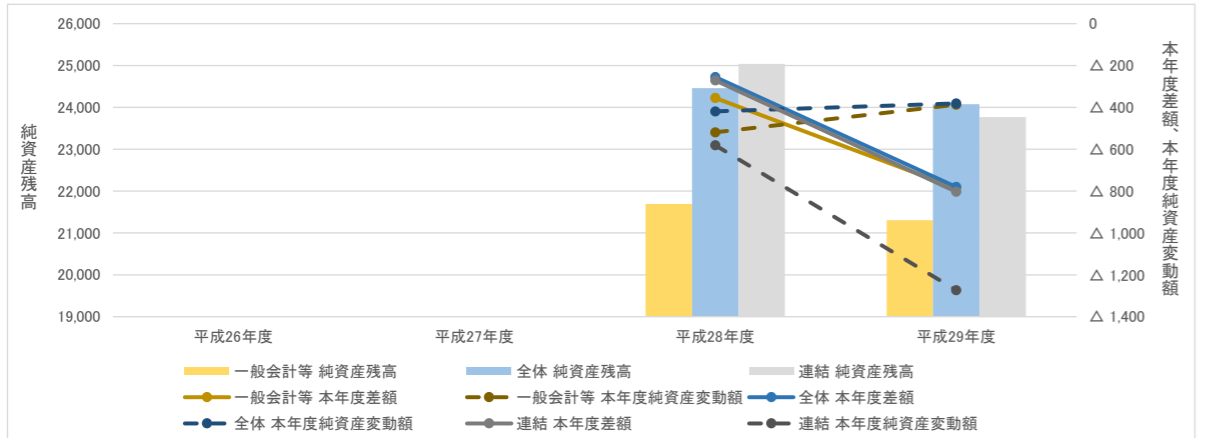


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が40億9千6百万円となり、前年度比5億5千万円の増加(+15.5%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(20億6千1百万円、前年度比4億3千9百万円)であり、純行政コストの53.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 355	△ 786
	本年度純資産変動額			△ 519	△ 387
	純資産残高			21,693	21,307
全体	本年度差額			△ 255	△ 780
	本年度純資産変動額			△ 419	△ 381
	純資産残高			24,457	24,077
連結	本年度差額			△ 271	△ 803
	本年度純資産変動額			△ 581	△ 1,273
	純資産残高			25,042	23,769

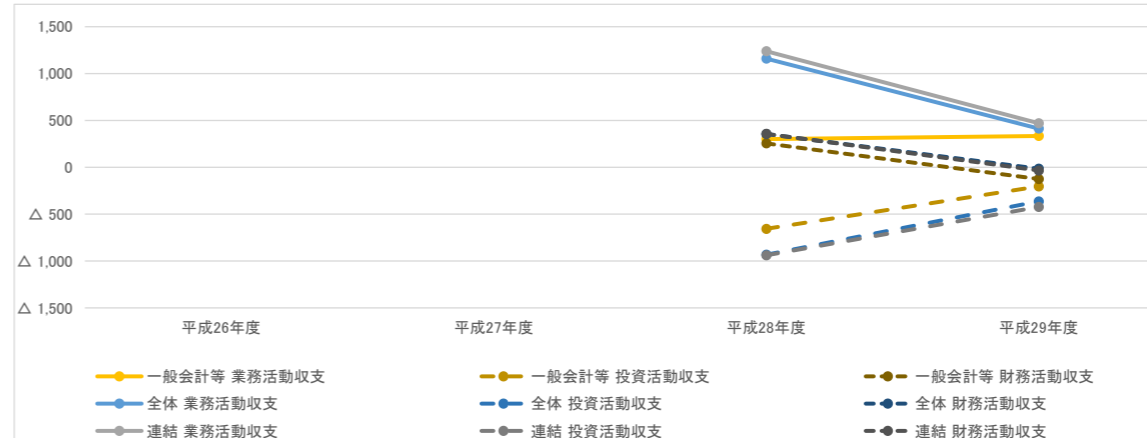


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(30億3千6百万円)が純行政コスト(38億2千2百万円)を下回っており、本年度差額は7億8千6百万円の減少となり、純資産残高は3億8千7百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			301	334
	投資活動収支			△ 656	△ 204
	財務活動収支			255	△ 125
全体	業務活動収支			1,160	413
	投資活動収支			△ 933	△ 363
	財務活動収支			355	△ 15
連結	業務活動収支			1,239	470
	投資活動収支			△ 939	△ 423
	財務活動収支			357	△ 34



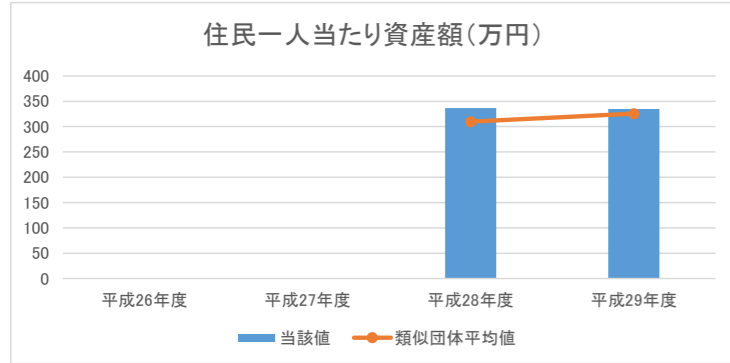
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3億3千4百万円であったが、投資活動収支については、町内運動施設等の老朽化対策事業を行ったことから、▲2億4百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1億2千5百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5百万円増加し、1億5千9百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

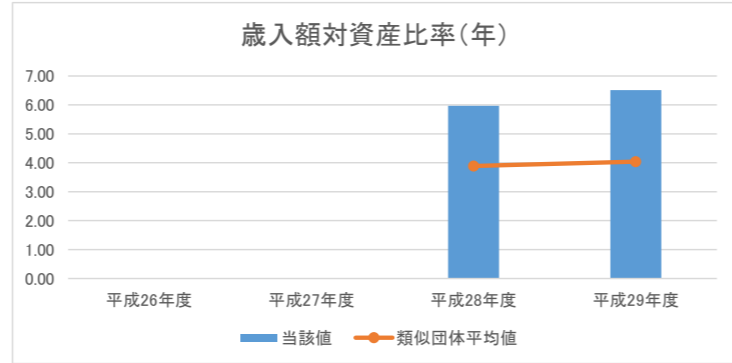
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,597,529	2,548,800
人口			7,713	7,611
当該値			336.8	334.9
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

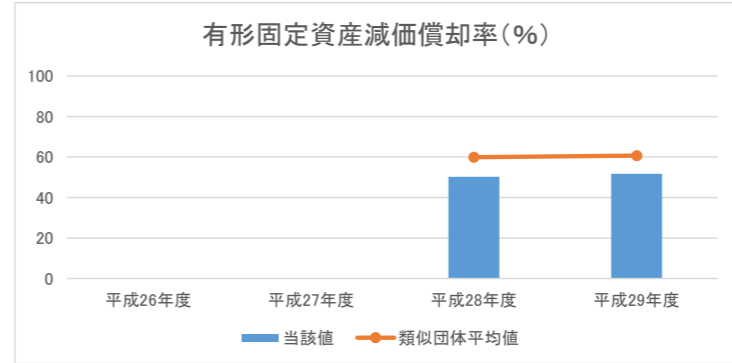
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,975	25,488
歳入総額			4,350	3,916
当該値			5.97	6.51
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			16,613	17,210
有形固定資産 ※1			33,111	33,269
当該値			50.2	51.7
類似団体平均値			59.9	60.7

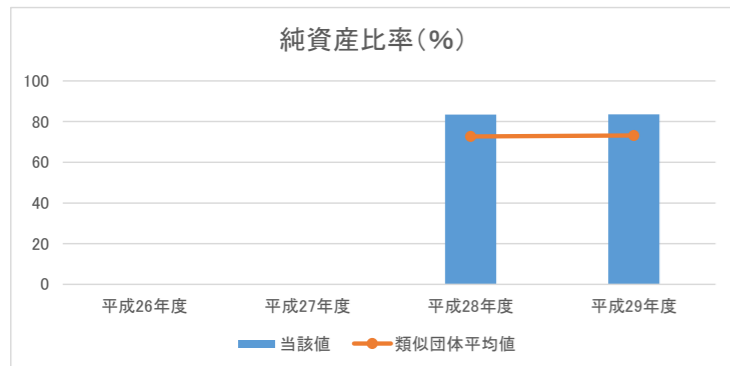
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

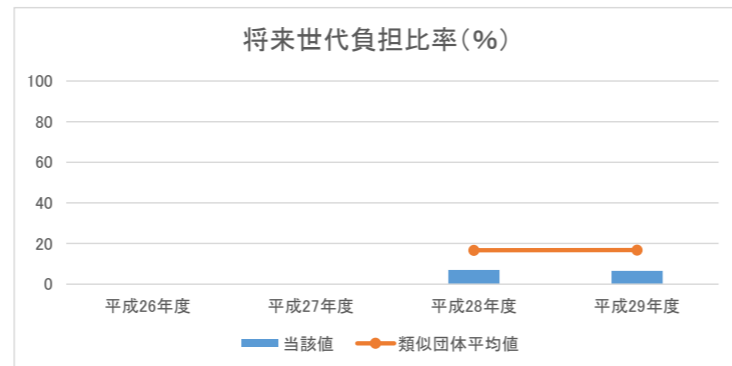
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			21,693	21,307
資産合計			25,975	25,488
当該値			83.5	83.6
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,643	1,519
有形・無形固定資産合計			23,634	23,141
当該値			7.0	6.6
類似団体平均値			16.7	16.8

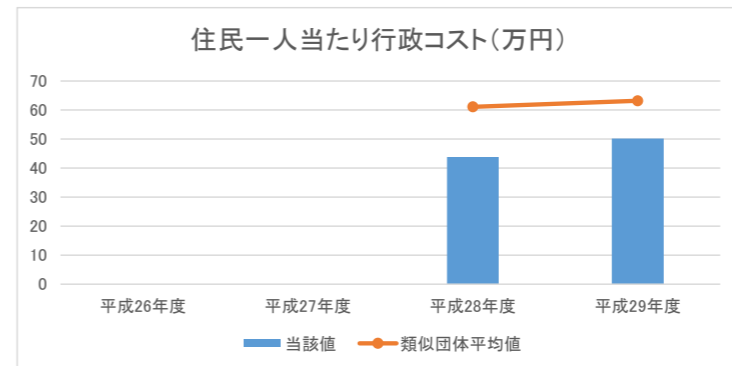
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

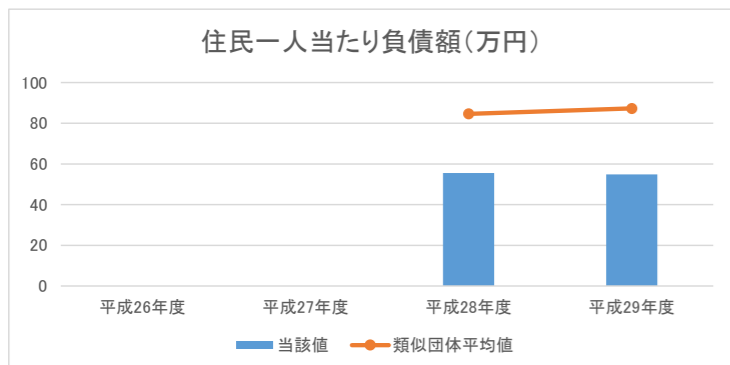
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			337,962	382,179
人口			7,713	7,611
当該値			43.8	50.2
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

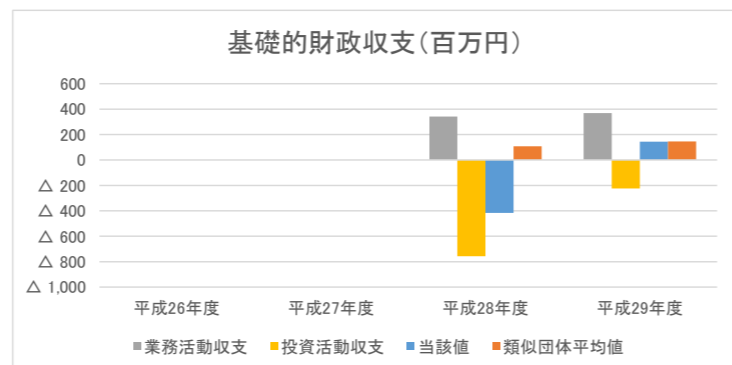
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			428,221	418,144
人口			7,713	7,611
当該値			55.5	54.9
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			341	368
投資活動収支 ※2			△ 757	△ 224
当該値			△ 416	144
類似団体平均値			106.9	145.8

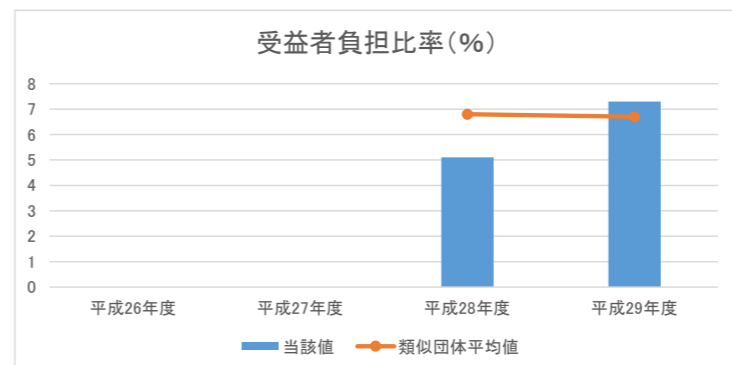
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			182	301
経常費用			3,546	4,096
当該値			5.1	7.3
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体と比較し、若干上回った結果となった。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて4億8,729万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較すると上回ってはいるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.8%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行財政改革を更に推進する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と下回ってはいるが、昨年度から増加(+4億4,217万円)している。主な要因としては、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(20億6千1百万円、前年度比4億3千9百万円)であることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、平成25年に発行した臨時財政対策債等については、今年度から元金償還を開始しており、また、平成3年度庁舎建設事業債等大規模な償還により、前年度から1億2,200万円減少している。引き続き、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を若干上回っており、昨年度からは増加している。これは、いすみ市からの清掃センターにかかる負担金が増加したことが主な要因である。しかしそれに伴い、老朽化した清掃センターの施設管理経費についても増額傾向にあることから、長期的視点での施設の適正管理に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県鋸南町
 団体コード 124630

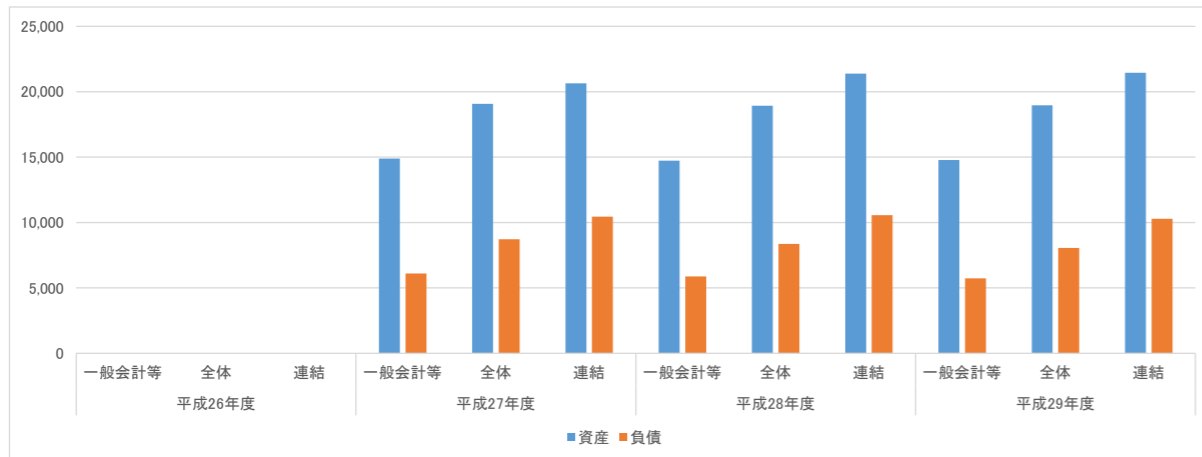
人口	8,076 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	45.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,805,213 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	14.0 %
		将来負担比率	68.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		14,885	14,725	14,777
	負債		6,101	5,876	5,732
全体	資産		19,081	18,932	18,961
	負債		8,725	8,367	8,061
連結	資産		20,637	21,388	21,446
	負債		10,451	10,558	10,287

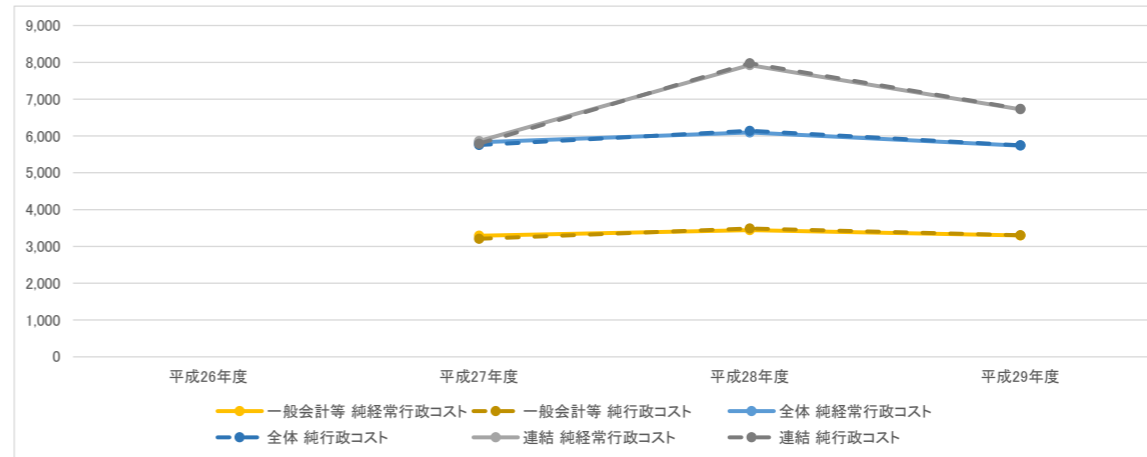


分析:
 一般会計等においては、資産総額が14,725百万円から52百万円の増加(+0.4%)となった。金額の変動が大きいものは、基金であり、財政調整基金が131百万円増加したことによる。また、負債である地方債については、償還額が発行額を下回ったことから▲110百万円の3,811百万円に減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,290	3,442	3,297
	純行政コスト		3,207	3,487	3,301
全体	純経常行政コスト		5,827	6,095	5,736
	純行政コスト		5,753	6,141	5,746
連結	純経常行政コスト		5,863	7,924	6,725
	純行政コスト		5,790	7,975	6,735

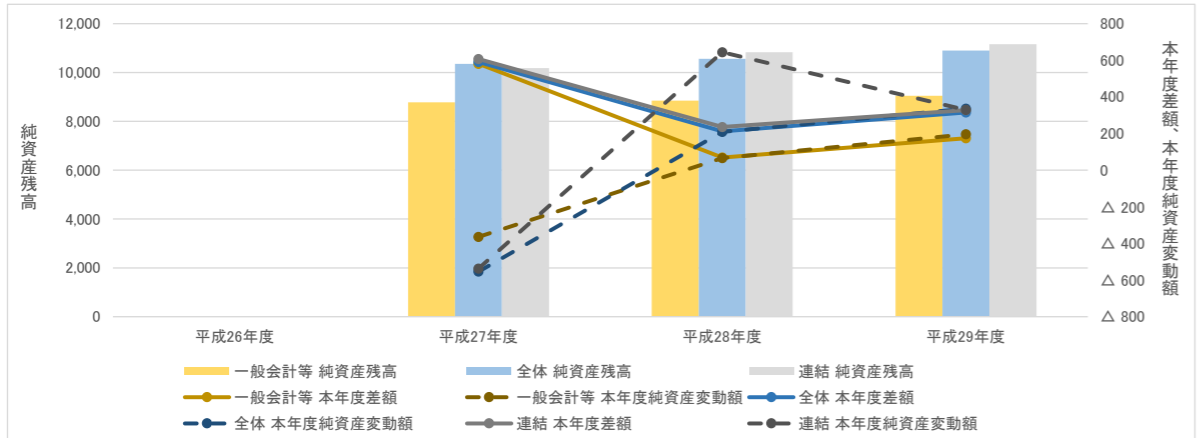


分析:
 一般会計等においては、経常経費3,496百万円となり、前年度比▲117百万円の減少(▲3.2%)となった。これは、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業等の各給付金事業が前年度より▲145百万円減少したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		581	69	175
	本年度純資産変動額		△364	66	196
	純資産残高		8,783	8,849	9,045
全体	本年度差額		591	212	315
	本年度純資産変動額		△554	209	336
	純資産残高		10,356	10,564	10,900
連結	本年度差額		607	236	328
	本年度純資産変動額		△537	644	329
	純資産残高		10,185	10,830	11,159

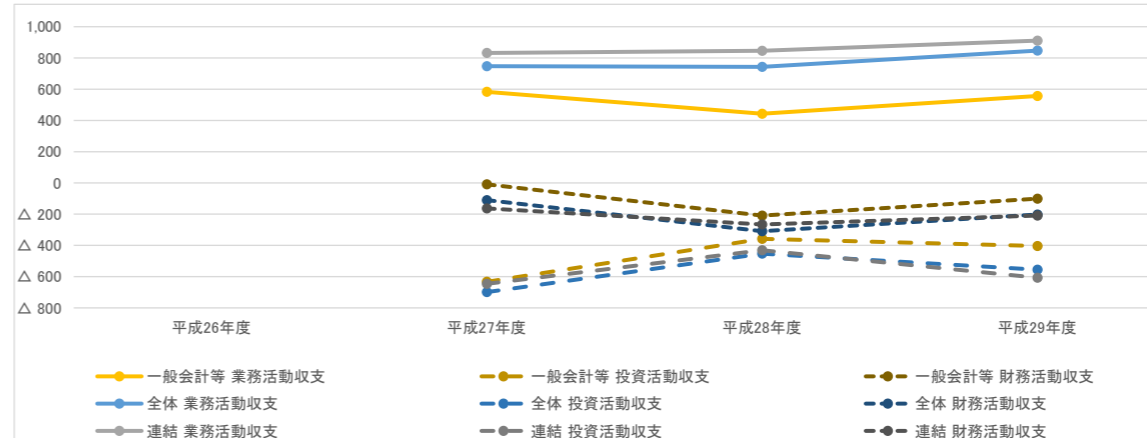


分析:
 一般会計等では、税収等の財源2,921百万円が行政コスト3,300百万円を下回っており、本年度差額は▲379百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		583	443	556
	投資活動収支		△633	△358	△404
	財務活動収支		△9	△209	△101
全体	業務活動収支		748	743	847
	投資活動収支		△699	△453	△555
	財務活動収支		△110	△309	△202
連結	業務活動収支		832	846	911
	投資活動収支		△646	△431	△606
	財務活動収支		△163	△266	△209



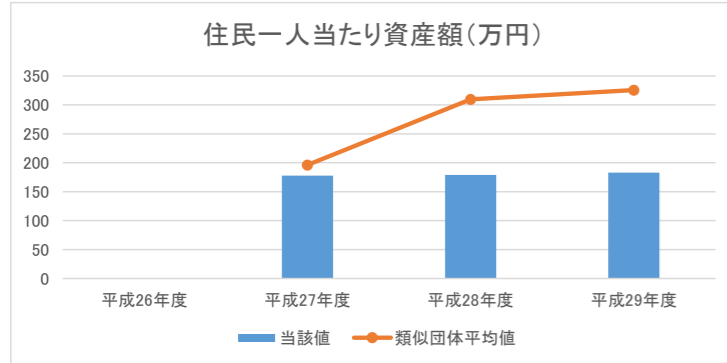
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は556百万円であったが、投資活動収支は、幼稚園建設事業等を行ったことから、▲404百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲101百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から51百万円増加し、232百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、経常的な活動に係る経費は地方交付税の動向によって左右されている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

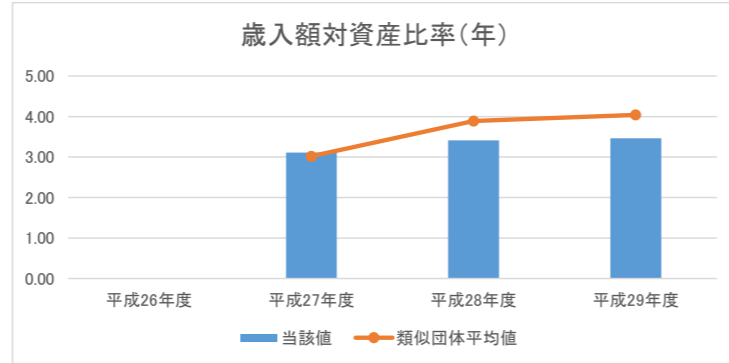
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		1,488,500	1,472,500	1,477,700
人口		8,370	8,233	8,076
当該値		177.8	178.9	183.0
類似団体平均値		196.3	309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

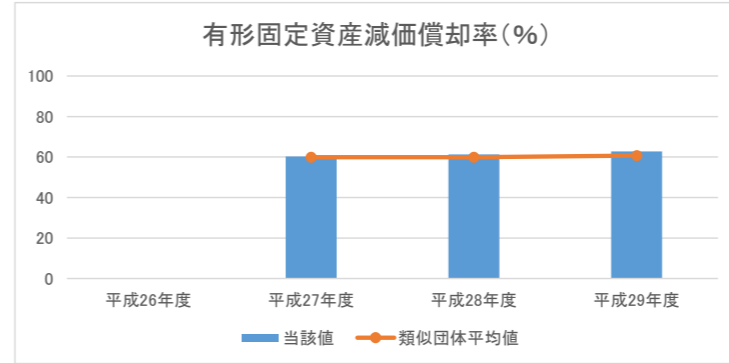
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		14,885	14,725	14,777
歳入総額		4,789	4,321	4,275
当該値		3.11	3.41	3.46
類似団体平均値		3.02	3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		14,598	14,879	15,322
有形固定資産 ※1		24,244	24,255	24,402
当該値		60.2	61.3	62.8
類似団体平均値		59.9	59.9	60.7

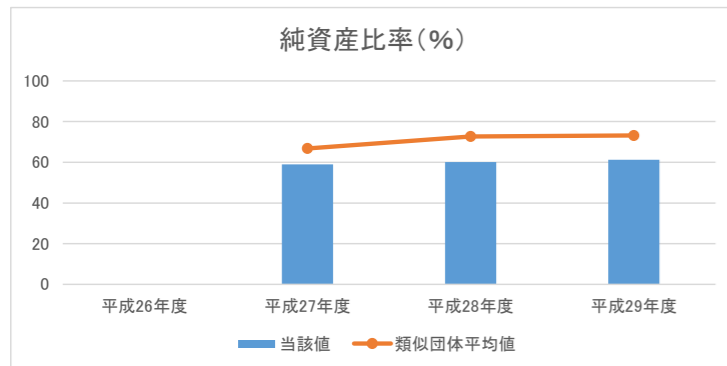
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

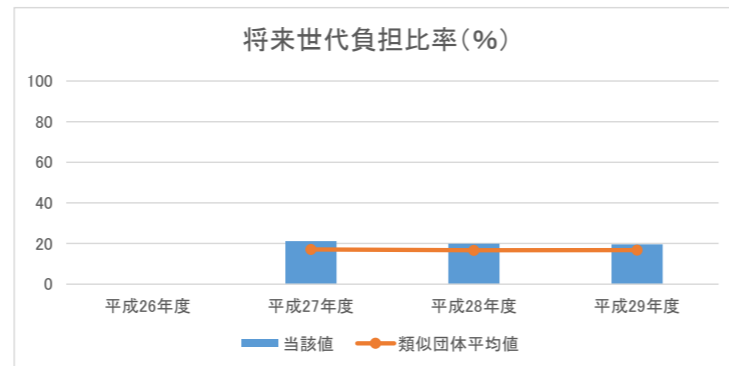
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		8,783	8,849	9,045
資産合計		14,885	14,725	14,777
当該値		59.0	60.1	61.2
類似団体平均値		66.8	72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		2,561	2,362	2,289
有形・無形固定資産合計		12,094	11,847	11,694
当該値		21.2	19.9	19.6
類似団体平均値		17.1	16.7	16.8

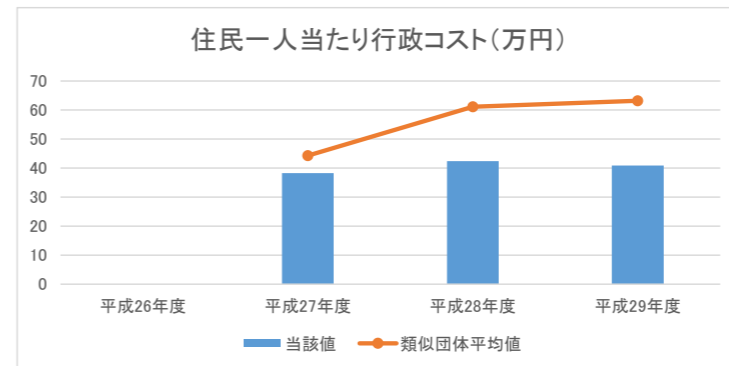
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

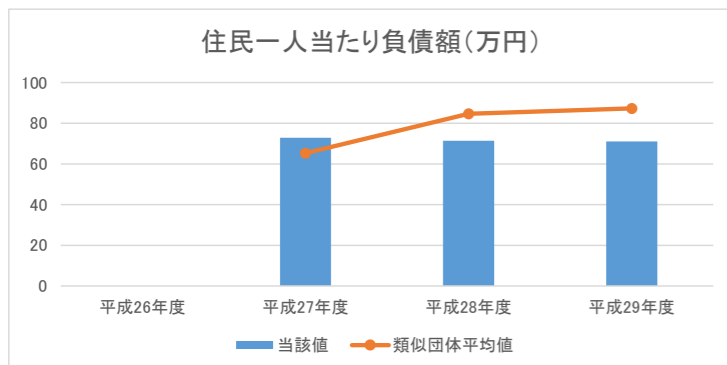
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		320,700	348,700	330,100
人口		8,370	8,233	8,076
当該値		38.3	42.4	40.9
類似団体平均値		44.3	61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

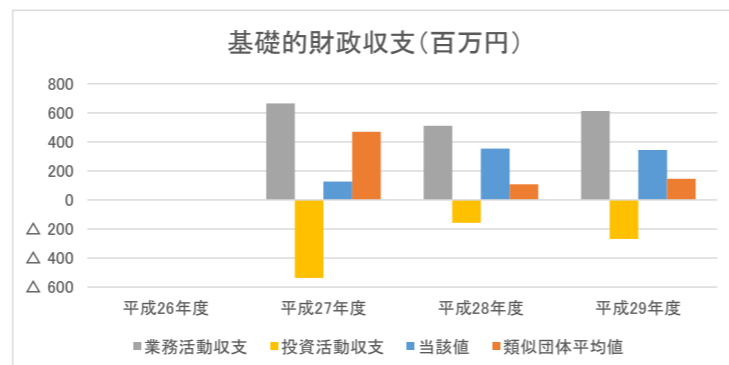
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		610,100	587,600	573,200
人口		8,370	8,233	8,076
当該値		72.9	71.4	71.0
類似団体平均値		65.3	84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		664	511	612
投資活動収支 ※2		△ 537	△ 158	△ 268
当該値		127	353	344
類似団体平均値		469.9	106.9	145.8

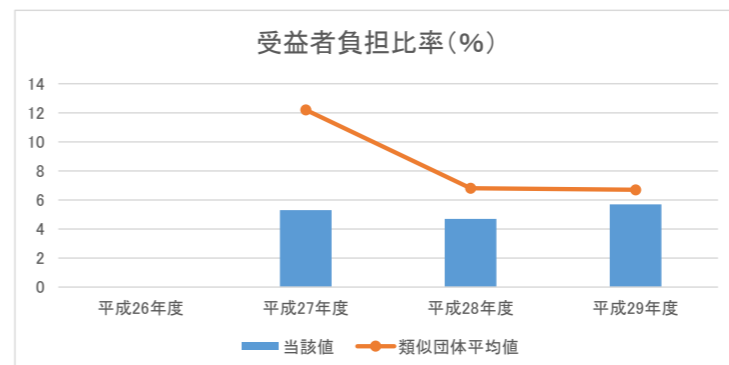
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		183	171	199
経常費用		3,473	3,613	3,496
当該値		5.3	4.7	5.7
類似団体平均値		12.2	6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、これは道路や河川他の敷地に取得価格が不明である備忘価格で評価を設定してあるものが多くあるためである。橋梁長寿命化修繕事業、平成30年度までの繰越事業である幼稚園建設事業を実施したことにより、資産合計が開始時点からは52百万円増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が半分近くを占めるためである。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体より2.8%の増である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、借入は元金償還額以下にする方針を継続し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度より▲1.5万円減少しているが、類似団体を大きく下回っている。行政コストに直接起因する人件費等について、定員管理計画の導入拡大等を検討し、行財政改革を推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っているが、基礎的財政収支のうち投資活動収支が▲268百万円となっている。これは、橋梁長寿命化事業、幼稚園建設事業等、公共施設の整備を行ったためであり、前年度と比較すると赤字が増加している。新規事業については、優先度の高いものや、有利な補助事業に該当するものなど、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっているが、昨年度からは増加している。今後は、老朽化した公共施設の改修等による維持補修費等の増加も予想されるが、計画的に改修等を行うことにより施設の長寿命化により経費の削減に努める。